

平成25年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業
(中小企業の知的財産活動に関する基本調査)
報告書

平成26年3月

株式会社 帝国データバンク

目 次

I. 調査の趣旨・目的	- 1 -
II. 調査概要	- 2 -
1. 調査内容	- 2 -
(1) 中小企業全般における知的財産活動に関する調査（中小企業実態基本調査）	- 2 -
(2) 出願実績のある中小企業の知的財産活動実態調査（アンケート調査）	- 2 -
(3) 全体分析・総括	- 2 -
2. 調査方法	- 2 -
(1) 中小企業実態基本調査に関する再編加工	- 2 -
(2) 中小企業に対するアンケート調査	- 2 -
(3) 他の調査統計情報等を用いた調査・分析	- 4 -
(4) 委員会による検討	- 5 -
(5) 調査報告書の取りまとめ	- 5 -
3. 記載上の注意	- 6 -
III. 中小企業における知財活動実態	- 7 -
1. 中小企業における特許権出願・登録、保有・使用状況	- 7 -
(1) 中小企業における特許権の出願・登録状況	- 7 -
(2) 中小企業における特許権等の所有・使用状況	- 12 -
(3) 営業秘密について	- 19 -
(4) 下請企業の傾向について	- 23 -
2. 中小企業の知的財産活動	- 28 -
(1) 知的財産活動の目的と重要性	- 28 -
(2) 知的財産活動の実施体制	- 44 -
(3) 先行技術調査について	- 52 -
(4) 知的財産活動と海外展開について	- 63 -
3. 効果	- 86 -
(1) 企業業績との関係	- 87 -
(2) 知的財産活動とヒット商品の関係	- 95 -
(3) 知的財産権の取得による具体的な効果	- 111 -
4. 活用	- 126 -
(1) 技術導入について	- 126 -
(2) ライセンス供与について	- 137 -
(3) 模倣被害について	- 145 -
(4) 他社の知的財産権への抵触について	- 156 -
5. 課題	- 161 -
(1) 中小企業の知的財産活動の「実態」	- 161 -
(2) 知的財産活動の取り組みにおける「課題」	- 164 -

(3) 知的財産活動のための「公的支援（ニーズ及び認知度）」	- 168 -
(4) 知的財産活動の「裾野拡大」	- 176 -
資料編	- 177 -
1. 出願・登録状況	- 177 -
(1) 特許権	- 177 -
(2) 実用新案権	- 184 -
(3) 意匠権	- 191 -
(4) 商標権	- 198 -
2. 中小企業における特許権、実用新案権及び意匠権の所有・使用状況	- 205 -
(1) 特許権	- 205 -
(2) 実用新案権	- 207 -
(3) 意匠権	- 209 -
3. アンケート調査結果	- 212 -
(1) アンケート調査対象	- 212 -
(2) 記載上の注意	- 214 -
(3) アンケート調査結果	- 215 -
4. アンケート調査票	- 260 -

I. 調査の趣旨・目的

全国約420万の中小企業・小規模事業者（中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項及び第5項の定めによる。以下同じ。）は、革新的な技術の創造の担い手として、また地域経済の担い手として我が国の産業競争力の源泉をなす存在であり、その事業活動の活性化は日本経済の成長と発展のために必要不可欠である。中小企業・小規模事業者の経営戦略において、自らが保有する優れた技術等を権利化し有効活用する知的財産活動は、経済のグローバル化に対応する意味でも重要である。

しかしながら、中小企業・小規模事業者の特許出願件数は、2012年に下げ止まりを見せたものの、近年は緩やかな減少傾向にあるなど、中小企業・小規模事業者においては、資金やノウハウ、人材の不足などにより、今日の事業環境において競争力を確保していく上で必須である知的財産活動が必ずしも十分に組み込まれてはいない現状となっている。

こうした背景を踏まえ、政府において策定された今後の10年程度を見据えた「知的財産政策に関する基本方針」（平成25年6月7日閣議決定）では、4本柱の1つとして「中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援」を打ち出し、中小企業に対する知財支援を強化する方針が示されている。さらに、産業構造審議会知的財産分科会（平成26年2月24日）とりまとめの中でも、「中小企業・地域への支援強化」が、今後の取り組みのあり方の3つの柱の一つとされているところである。

そのため、本調査では、今後、政府において中小企業・小規模事業者に対する知財支援の強化に向けた検討を進めるにあたり必要となる、中小企業・小規模事業者全般の知的財産活動について多角的な調査・分析を行い、定量的かつ定性的に現状及び課題を明らかにするための基礎資料を作成することを目的とする。

II. 調査概要

1. 調査内容

(1) 中小企業全般における知的財産活動に関する調査（中小企業実態基本調査）

中小企業庁「中小企業実態基本調査」による既調査の結果を用い、業種別、企業規模別、地域別等の観点(以下の各調査においても、可能な限りこれらの観点を盛り込むものとする。)より、中小企業・小規模事業者全般における知財活動に取り組んでいる中小企業・小規模事業者の割合等を算出し、上記観点別や各観点を組み合わせた分析により傾向及びその原因を調査、分析するとともに、営業利益や海外展開等の事業活動状況等の観点より、知財を保有している中小企業・小規模事業者と未保有の中小企業・小規模事業者を比較・分析する。

(2) 出願実績のある中小企業の知的財産活動実態調査（アンケート調査）

出願実績のある中小企業に対するアンケート調査により、出願等の特許庁が受け付ける手続のみならず、出願前の先行技術調査やノウハウ管理、ライセンス等の知財活用状況（ライセンスインも含む）、知財に関する社内体制、さらには知財活動の目的やその効果、直面している課題や支援ニーズなど一連の知的財産活動について、経営や事業活動など周辺まで含んだ調査を行い、中小企業・小規模事業者の知的財産活動の実態に関する調査・分析を行う。

(3) 全体分析・総括

上記（1）及び（2）における各調査結果の整理・分析を行い、中小企業・小規模事業者の知的財産活動の現状及び課題について、業種別・企業規模別等の観点も含め、定量的かつ定性的に総括するとともに、中小企業・小規模事業者の知的財産活動を促進する支援の方向性を検討する。

2. 調査方法

(1) 中小企業実態基本調査に関する再編加工

上記「1. 調査内容」に掲げる調査の実施にあたっては、中小企業庁「中小企業実態基本調査」の既公表統計を踏まえ、同調査の個票データ（平成22～24年の計3年実施分。17万件程度）を用い、業種別、企業規模別等の各観点より知財活動に取り組んでいる中小企業・小規模事業者の割合算出等の分析を行うとともに、同調査における知的財産に関する調査項目と他の主要な調査項目のクロス集計等を行い、研究開発費や人件費等の諸経費と知財保有の関係性、営業利益や海外展開等の事業活動状況等と知財保有の関係性の調査分析により、知財を保有している中小企業・小規模事業者と未保有の中小企業・小規模事業者を比較・分析等を行い、報告書に取りまとめた。

(2) 中小企業に対するアンケート調査

2009年から2011年に特許、実用新案、意匠または商標の出願実績のある中小企業・小規模事業者に対するアンケート調査を行い、その調査結果を統計にまとめ、分析すること

により、上記1.(2)に掲げる調査を実施し、報告書に取りまとめた。

①調査手法

回答方法：郵送調査 + インターネット調査

督促方法：督促電話 + 督促葉書

②調査期間

2014年1月14日～2月28日

③調査対象先と回答先

特許庁より貸与された「特許等の出願実績のある中小企業リスト」に掲載されている中小企業2万社程度を対象とした。

回収率：27.2% (20,840件発送、5,663件回収)

図表1 発送対象先：中小企業・小規模事業者（個人事業主）除く

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	2件以上 3,729				193	399	1,100	223	431
実用	629	3件以上 111							
意匠	864	251	1,106						
商標	3,533	626	792	3件以上 6,330					

回収結果：中小企業・小規模事業者（個人事業主）除く

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	1,094				53	103	364	62	125
実用	205	33							
意匠	258	69	293						
商標	1,044	186	200	1,435					

図表2 発送対象先：個人事業主

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	122				1	0	1	3	2
実用	5	66							
意匠	2	5	32						
商標	16	9	7	252					

回収結果：個人事業主

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	40				0	0	1	0	2
実用	1	22							
意匠	0	1	8						
商標	3	2	3	56					

図表 3 業種別送付先件数・回収件数

分析業種分類	アンケート 送付先 件数	回収件数	回収率
01. 建設業	1,167	369	31.6%
02. 食品製造業	1,310	368	28.1%
03. 繊維・パルプ・紙製造業	598	161	26.9%
04. 医薬品製造業	184	55	29.9%
05. 化学工業	611	207	33.9%
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,010	321	31.8%
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	193	51	26.4%
08. 金属製品製造業	884	303	34.3%
09. 機械製造業	1,503	454	30.2%
10. 電気機械製造業	1,085	324	29.9%
11. 輸送用機械製造業	238	65	27.3%
12. 業務用機械器具製造業	491	163	33.2%
13. その他の製造業	1,002	281	28.0%
14. 情報通信業	1,251	287	22.9%
15. 卸売・小売等	6,289	1,562	24.8%
16. その他の非製造業	2,860	660	23.1%
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	143	29	20.3%
18. その他(※2)	21	3	14.3%
総計	20,840	5,663	27.2%

※従業員規模別の回収状況については、資料編 3. (1) ②を参照されたい

④調査票

主な調査項目は以下の通り。設問及び選択肢などの詳細は資料編を参照されたい。

- I. 貴社の概要について
- II. 貴社の事業について
- III. 知的財産活動状況について
- IV. 貴社の社内体制について

(3) 他の調査統計情報等を用いた調査・分析

上記 1. (3) の全体分析・総括にあたっては、特許庁から貸与する中小企業の出願や登録の件数動向データ（平成 22～24 年の計 3 年分。以下「中小企業産業財産権関係データ」という。）により、産業財産権の種別や地域別等による件数動向も活用した調査・分析を行った。また、上記 1. (1) に掲げる調査において、経済産業省「企業活動基本調査」の既公表

統計を用いて全体と中小企業・小規模事業者の比較をするなど、各調査の実施にあたって必要となる他の調査統計情報等については、積極的に利用して調査・分析等を行い、報告書に取りまとめた。

(4) 委員会による検討

中小企業の経営・事業活動と知的財産活動の関係性に関する専門的な知見を有する学識経験者、弁理士等5名程度（委員長1名を含む）の委員による委員会を開催し、上記1. 全体（特許庁貸与の「中小企業産業財産権関係データ」を活用した調査・分析結果も含む）に関し、調査の観点や項目、手法、取りまとめ方針等についての検討を行った。

①委員一覧

委員長 石井 康之 東京理科大学専門職大学院 知的財産戦略専攻 教授
 委員 大竹 正悟 大竹国際特許事務所 代表者 弁理士
 奥山 哲哉 独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部
 チーフアドバイザー
 上村 輝之 特許業務法人ウィルフォート国際特許事務所 所長 弁理士
 吉野 仁之 Japan IP Network 株式会社 代表取締役

※五十音順、敬称略

②委員会検討内容

以下の表に示す通り、委員会を開催し、検討を行った。

図表 4 委員会開催概要

開催数	開催日時・場所	議題
第1回	平成25年12月13日 於：特許庁	・中小企業実態基本調査に関する再編加工 ・アンケート調査について
第2回	平成26年2月24日 於：特許庁	・中小企業実態基本調査結果を活用した分析（中間報告） ・アンケート調査結果について（中間報告）
第3回	平成26年3月12日 於：特許庁	・報告書本編（中間報告） ・報告書資料編（中間報告）

(5) 調査報告書の取りまとめ

上記(1)～(4)においてそれぞれ調査した事項の整理・分析を行い、上記1. 全体に関する調査報告書を取りまとめた。

3. 記載上の注意

本報告書内における記載事項の留意点は以下のとおりである。

(1) 「中規模企業」、「小規模事業者」の定義

・「中規模企業」

中小企業基本法に定められた中小企業の定義のうち、小規模事業者を除いたもの

・「小規模事業者」

中小企業基本法に定められた小規模事業者

<参考>

■ 中小企業の定義

業種：従業員規模・資本金規模

製造業・その他の業種：300人以下又は3億円以下

卸売業：100人以下又は1億円以下

小売業：50人以下又は5,000万円以下

サービス業：100人以下又は5,000万円以下

■ 小規模事業者の定義

業種：従業員規模

製造業・その他の業種：20人以下

商業(※)・サービス業：5人以下

※商業とは、卸売業、小売業(飲食店含む)を指す

(2) データ出典の記載方法

①本報告書において使用している調査結果等は以下のとおりである。

a) 特許庁貸与の「中小企業産業財産権関係データ」

b) 中小企業全般における知的財産活動に関する調査(中小企業実態基本調査)

1.(1)参照

c) 出願実績のある中小企業の知的財産活動実態調査(アンケート調査)

1.(2)参照

d) 中小企業白書2009

e) 企業活動基本調査

f) 知的財産活動調査

※ b)中小企業実態基本調査と e)企業活動基本調査との比較内容については、調査対象や標本抽出の方法が異なるため、参考程度とされたい。

②各グラフ等の出典に関する表示方法

Ⅲ. 以降の図表等での表示方向は以下のとおりである。

○特段の記載がない場合;上記1.(2)のアンケート調査結果のデータを活用している。

○その他の場合:a)、b)、d)~f)については、図表タイトルまたは脚注に出典を記載している。

Ⅲ. 中小企業における知財活動実態

1. 中小企業における特許権出願・登録、保有・使用状況

本章では、特許庁が保有する「中小企業産業財産権関係データ（平成22～24年）」を活用し、特許の出願・登録状況の把握を行った。また、中小企業庁が実施している「中小企業実態基本調査（平成22～24年）」を活用し、特許の所有・使用状況の把握を行った。

（1）中小企業における特許権の出願・登録状況

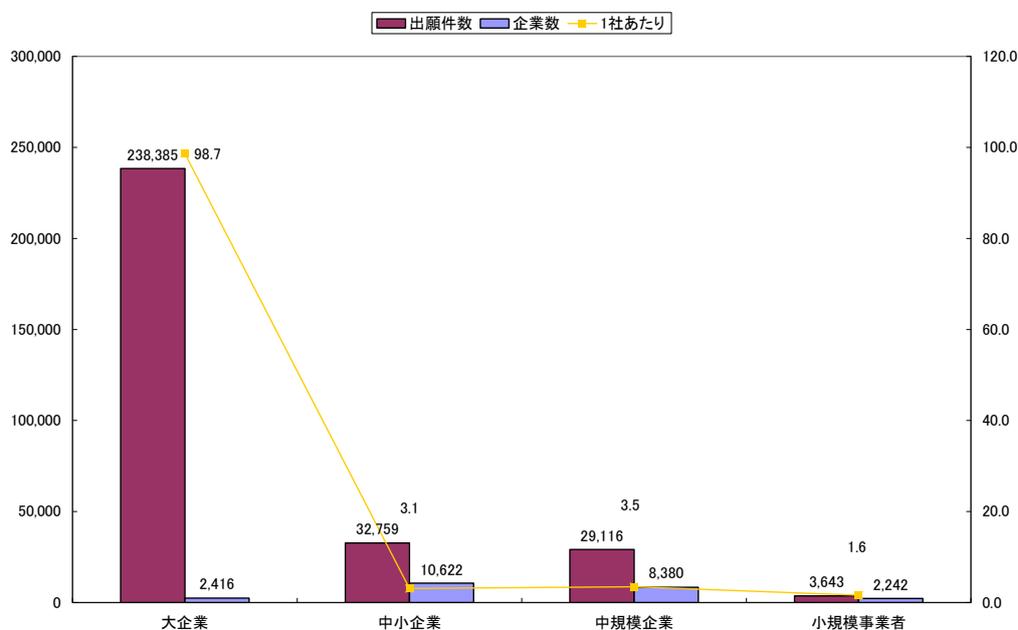
本節では、「中小企業産業財産権関係データ（平成22～24年）」を活用し、中小企業における特許の出願・登録状況の把握を行った。

①企業規模別の出願・登録状況

（i）特許権の出願状況（平成24年）

企業規模別に特許出願状況を把握したところ、大企業の特許出願件数が238,385件程度あることに比べ、中小企業の特許出願件数は32,759件であり、大企業の特許出願件数のほうが中小企業の特許出願件数に比べ、7倍以上の件数があることがわかる。また、出願企業数では、中小企業が10,622社と、大企業の2,416社に比べ4倍以上の企業数があることがわかる。1社あたりの出願件数で比較すると、大企業が98.7件、中規模企業が3.5件、小規模事業者が1.6件であり、大企業と中小企業の間には大きな差があることがわかる。

図表 5 企業規模別特許出願件数の差¹

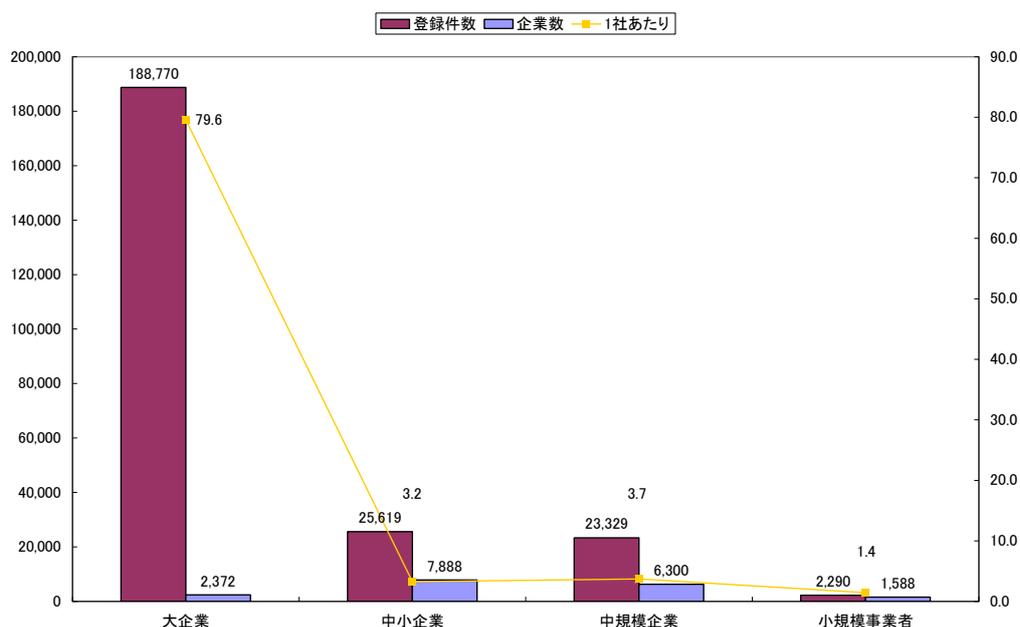


¹ 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成24年）」再編加工

(ii) 特許権の登録状況（平成 24 年）

企業規模別に特許登録状況を把握したところ、大企業の特許登録件数が 188,700 件程度あることに比べ、中小企業の特許登録件数は 25,619 件であり、大企業の特許登録件数のほうが中小企業の特許登録件数に比べ、7 倍以上の件数があることがわかる。また、登録企業数では、中小企業が 7,888 社と、大企業の 2,372 社に比べ 3 倍以上の企業数があることがわかる。1 社あたりの出願件数で比較すると、大企業が 79.6 件、中規模企業が 3.7 件、小規模事業者が 1.4 件であり、登録においても、大企業と中小企業の間には大きな差があることがわかる。

図表 6 企業規模別特許登録件数の差²



②業種大分類別の出願・登録状況

(i) 特許権の出願状況

業種大分類別に特許出願状況を把握したところ、いずれの業種においても大企業の出願件数が中小企業を大きく引き離していることがわかる。また、1 社あたりの出願件数を業種大分類別企業規模別に把握したが、業種別に見ても、1 社当たりの出願件数が企業規模と異なる結果を示している箇所はない。

² 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成 24 年）」再編加工

図表 7 業種大分類別企業規模別特許出願件数³

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	4,229	1,145	721	424	28.4	1.8	1.9	1.6
02. 食品製造業	1,606	484	425	59	19.3	2.2	2.5	1.3
03. 繊維・バルブ・紙製造業	5,009	711	588	123	72.6	2.4	2.7	1.6
04. 医薬品製造業	1,706	384	358	26	27.1	3.6	4.0	1.4
05. 化学工業	20,768	1,812	1,681	131	146.3	4.3	4.8	1.8
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	12,136	1,821	1,627	194	82.6	2.8	3.1	1.5
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	10,039	405	368	37	109.1	3.0	3.0	2.6
08. 金属製品製造業	2,831	1,307	1,145	162	36.3	2.3	2.5	1.4
09. 機械製造業	17,532	3,834	3,329	505	84.7	3.1	3.7	1.6
10. 電気機械製造業	82,585	3,384	2,989	395	288.8	3.8	4.4	1.9
11. 輸送用機械製造業	23,684	615	561	54	146.2	3.0	3.3	1.6
12. 業務用機械器具製造業	28,002	6,516	6,359	157	363.7	16.7	21.6	1.6
13. その他の製造業	6,809	1,175	925	250	128.5	2.3	2.6	1.7
14. 情報通信業	3,564	807	688	119	20.5	1.7	1.7	1.5
15. 卸売・小売等	8,191	3,646	3,136	510	24.8	2.1	2.3	1.5
16. その他の非製造業	9,278	2,728	2,279	449	31.1	2.6	2.8	1.8
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	415	225	180	45	83.0	3.0	3.1	3.0
18. その他	0	73	70	3	-	4.3	5.0	1.0

(ii) 特許権の登録状況

業種大分類別に特許登録状況を把握したところ、いずれの業種においても大企業の登録件数が中小企業を大きく引き離していることがわかる。また、出願と同様に、1社あたりの登録件数を業種大分類別企業規模別に把握したが、業種別に見ても、1社当たりの登録件数が企業規模と異なる結果を示している箇所はない。

図表 8 業種大分類別企業規模別特許登録件数⁴

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	3,393	806	518	288	22.2	1.6	1.8	1.4
02. 食品製造業	1,190	394	349	45	12.9	2.1	2.3	1.2
03. 繊維・バルブ・紙製造業	3,517	507	446	61	52.5	2.4	2.8	1.2
04. 医薬品製造業	1,211	323	298	25	18.6	3.9	4.3	1.9
05. 化学工業	15,333	1,560	1,475	85	105.0	3.9	4.5	1.2
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	10,118	1,635	1,507	128	65.7	3.0	3.3	1.5
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	8,327	465	447	18	88.6	3.7	3.9	1.8
08. 金属製品製造業	2,560	1,159	1,047	112	29.4	2.5	2.8	1.3
09. 機械製造業	13,715	3,503	3,147	356	63.5	3.1	3.7	1.4
10. 電気機械製造業	66,189	2,634	2,406	228	223.6	3.9	4.5	1.7
11. 輸送用機械製造業	18,896	474	442	32	115.9	3.0	3.3	1.4
12. 業務用機械器具製造業	20,739	5,546	5,434	112	276.5	17.0	21.2	1.6
13. その他の製造業	5,837	869	729	140	102.4	2.4	2.7	1.5
14. 情報通信業	3,155	471	410	61	21.6	1.5	1.6	1.2
15. 卸売・小売等	6,435	2,439	2,152	287	21.8	2.1	2.2	1.4
16. その他の非製造業	7,940	2,027	1,731	296	30.5	2.8	3.1	1.7
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	215	131	115	16	35.8	3.0	3.3	1.8
18. その他	0	20	20	0	-	2.5	2.5	-

³ 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成 24 年）」再編加工

⁴ 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成 24 年）」再編加工

③売上高規模別の出願・登録状況

(i) 特許権の出願状況

売上高規模別に特許出願状況を把握したところ、いずれの企業規模においても売上高が大きくなるほど、出願件数が増加する傾向にあることがわかる（小規模事業者が5億円超において出願件数が減少しているのは、企業数が少ないためである）。しかし、1社あたりの出願件数を売上高規模別に見ると、必ずしも売上高が大きくなることと1社当たりの出願件数が増加することに相関は認められない。また、1社当たりの出願件数を企業規模別に見ると、1千万円超～3千万円の売上高規模においては、中規模企業よりも小規模事業者の件数が僅かながら多くなっていることがわかる。

図表 9 売上高規模別企業規模別特許出願件数⁵

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	21	211	154	57	10.5	2.6	3.2	1.7
2,500万円超～1千万円	0	93	45	48	-	1.5	1.6	1.4
3,1千万円超～3千万円	0	329	93	236	-	1.6	1.5	1.7
4,3千万円超～5千万円	0	287	73	214	-	1.6	1.9	1.5
5,5千万円超～1億円	0	683	157	526	-	1.5	1.5	1.5
6,1億円超～5億円	0	3,124	1,455	1,669	-	1.7	1.8	1.6
7,5億円超～10億円	5	1,940	1,544	396	2.5	1.9	1.9	1.8
8,10億円超	232,032	20,413	20,292	121	99.6	4.8	4.9	1.8

(ii) 特許権の登録状況

売上高規模別に特許登録状況を把握したところ、中規模企業においては「500万超～1千万円」、「1千万円超～3千万円」、「3千万円超～5千万円」の売上高規模において特許が登録されている件数よりも、「500万円以下」において特許が登録されている件数のほうが大きいことがわかる。

図表 10 売上高規模別企業規模別特許登録件数⁶

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	9	122	92	30	4.5	2.4	3.1	1.4
2,500万円超～1千万円	0	72	39	33	-	1.5	1.6	1.4
3,1千万円超～3千万円	0	196	69	127	-	1.4	1.4	1.4
4,3千万円超～5千万円	0	192	53	139	-	1.3	1.4	1.3
5,5千万円超～1億円	0	391	101	290	-	1.3	1.4	1.3
6,1億円超～5億円	0	2,058	941	1,117	-	1.5	1.7	1.5
7,5億円超～10億円	0	1,278	1,048	230	-	1.6	1.6	1.6
8,10億円超	184,992	18,369	18,266	103	80.7	4.9	4.9	2.0

④地域別の出願・登録状況

⁵ 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成24年）」再編加工

⁶ 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成24年）」再編加工

(i) 特許権の出願状況

地域別に特許出願状況を把握したところ、「関東」、「近畿」、「中部」といった地域に出願件数が集中していることがわかる。また、大企業、中規模企業においては1社あたり出願件数についても他の地域と比べ、多いことがわかる。

図表 11 地域別企業規模別特許出願件数⁷

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	134	210	151	59	8.4	1.5	1.6	1.2
20 東北	339	622	489	133	14.7	2.1	2.2	1.8
30 関東	157,993	15,922	14,119	1,803	104.1	3.0	3.4	1.6
40 中部	23,617	6,241	5,773	468	102.7	5.2	6.1	2.0
60 近畿	50,017	7,284	6,482	802	108.3	2.9	3.2	1.6
70 中国	3,434	966	867	99	52.0	2.5	2.7	1.3
80 四国	1,829	514	444	70	50.8	2.3	2.5	1.4
90 九州	1,021	950	757	193	16.0	1.8	1.9	1.6
95 沖縄	1	50	34	16	1.0	1.4	1.4	1.5

(ii) 特許権の登録状況

地域別に特許登録状況を把握したところ、出願と同様に「関東」、「近畿」、「中部」といった地域に登録件数が集中していることがわかる。また、大企業、中規模企業においては1社あたり登録件数についても他の地域と比べ、多いことがわかるが、特に中規模企業の「中部」は「関東」が3.6件、「近畿」が3.2件に対して、7.1件と2倍程度の登録件数であることがわかる。

図表 12 地域別企業規模別特許登録件数⁸

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	120	180	128	52	6.7	1.7	1.8	1.4
20 東北	524	352	279	73	17.5	1.8	2.1	1.3
30 関東	126,118	12,507	11,415	1,092	83.2	3.1	3.6	1.4
40 中部	18,755	5,361	5,065	296	83.4	6.1	7.1	1.8
60 近畿	37,429	5,410	4,924	486	84.1	2.9	3.2	1.4
70 中国	3,398	762	674	88	57.6	2.5	2.8	1.3
80 四国	1,539	398	340	58	46.6	2.4	2.6	1.7
90 九州	886	616	476	140	19.3	1.7	1.8	1.5
95 沖縄	1	33	28	5	1.0	1.6	1.8	1.0

⁷ 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成24年）」再編加工

⁸ 特許庁「中小企業産業財産権関係データ（平成24年）」再編加工

(2) 中小企業における特許権等の所有・使用状況

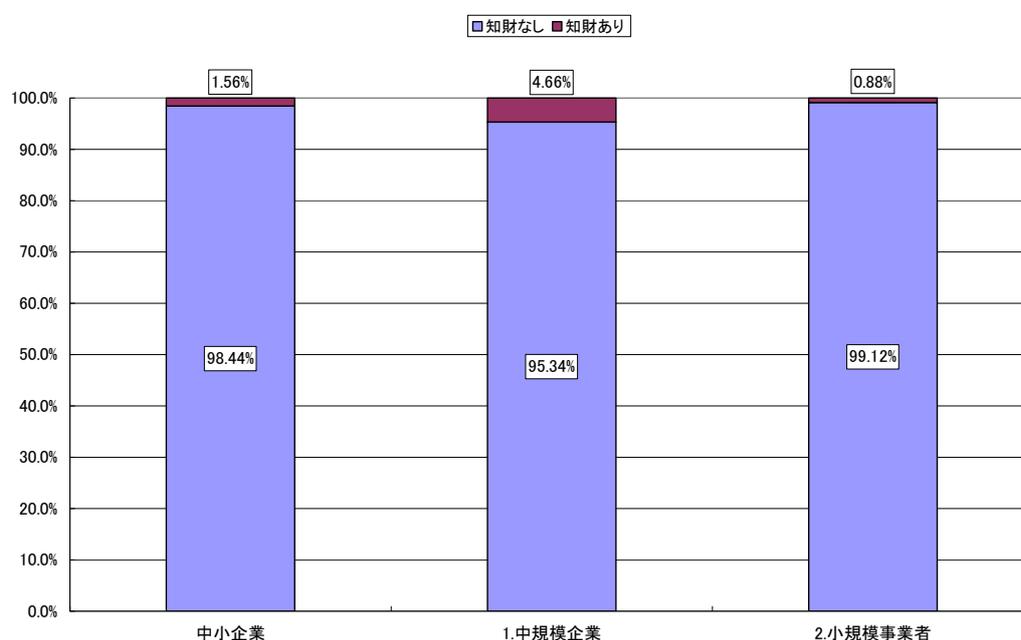
本節では、中小企業庁が実施している「中小企業実態基本調査（平成22～24年）」を活用し、中小企業における特許等の所有・使用状況の把握を行った。

①企業規模別特許等所有・使用状況

(i) 特許・実用新案・意匠所有状況

中小企業全体でみると、特許権・実用新案権・意匠権のいずれかを所有している企業は、全体の1.56%を占めることがわかる。また、中規模と小規模においては、中規模企業が4.66%を占めることに対し、小規模事業者では、0.88%と1%にも達していないことがわかる。

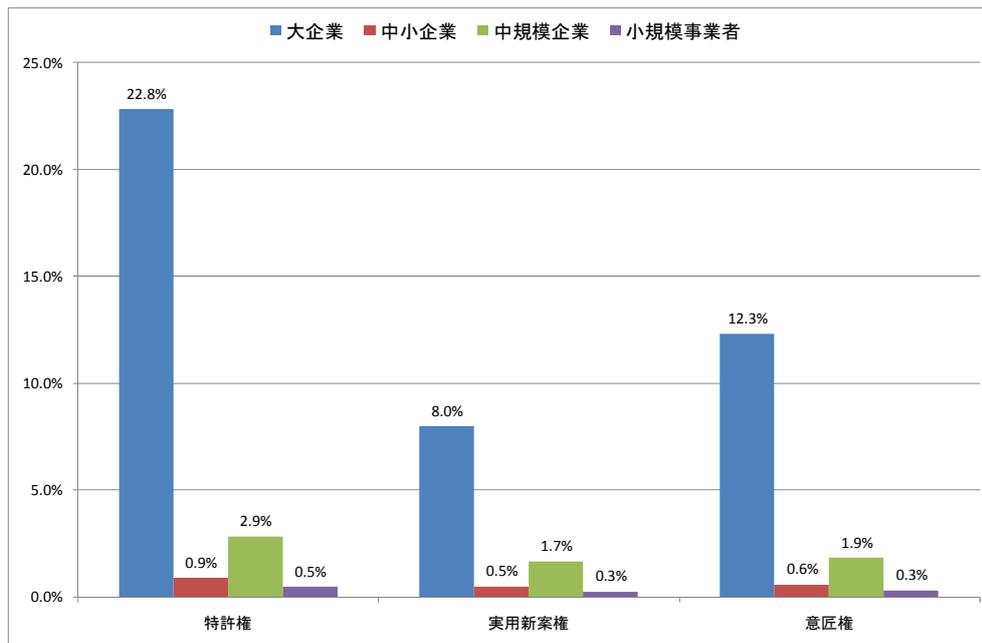
図表 13 中小企業における特許・実用新案・意匠の所有企業割合⁹



次に、大企業と中小企業、また、中小企業においては中規模企業と小規模事業者における所有割合を、知的財産権種類別にみると、いずれの種類においても大企業の所有率が最も高いことがわかる。大企業と中小企業を比較すると、大企業は中小企業に対し、特許では24.8倍、実用新案では15.1倍、意匠では19.9倍もの所有率の差がある。また、中規模企業と小規模事業者を比較すると、中規模企業は小規模事業者に対し、特許では5.7倍、実用新案では6.2倍、意匠では5.3倍もの所有率の差がある。

⁹ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出。個人を含まない法人のみの場合は、中小企業庁が既に公表している2.8%の割合で特許・実用新案・意匠のいずれかを所有しているが、本調査においては、個人を含めた割合を算出しているため、所有率が異なる。

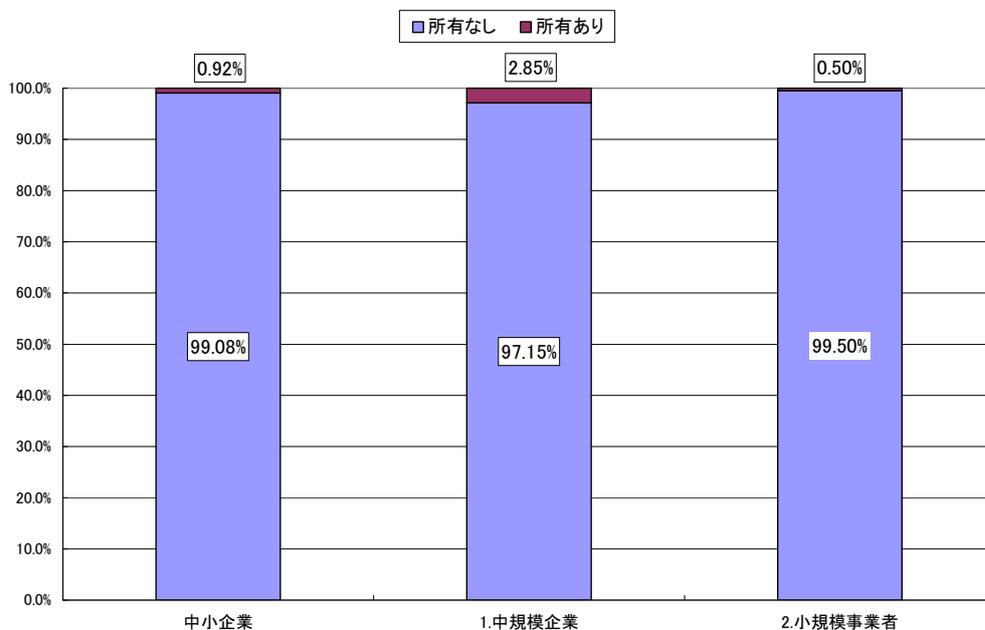
図表 14 企業規模別知的財産権種類別の所有割合¹⁰



(ii) 特許所有状況

企業規模別に特許所有状況を把握すると、「中規模企業」が 2.85%、「小規模事業者」が 0.50%となった。

図表 15 企業規模別特許所有状況¹¹



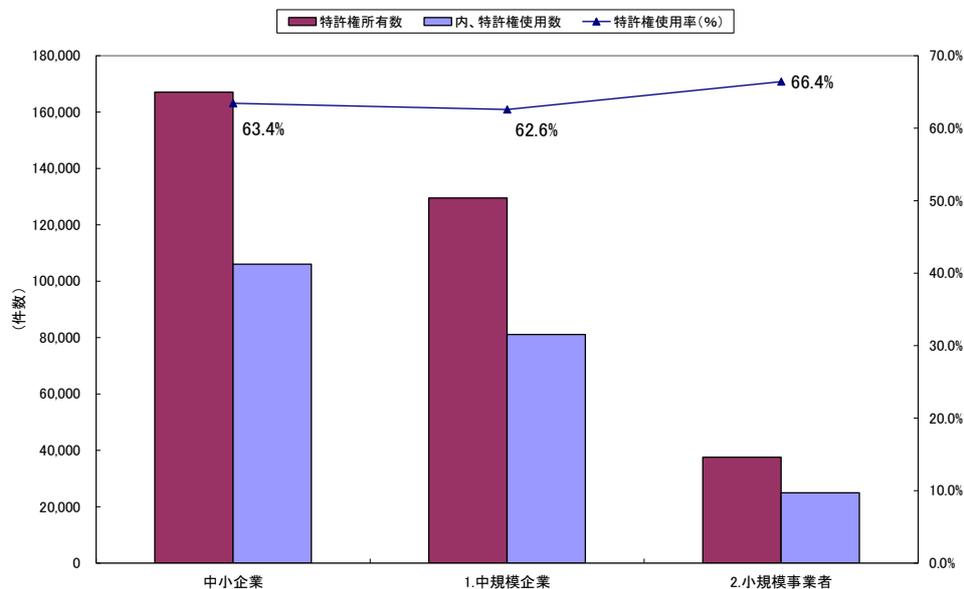
¹⁰ 大企業は、経済産業省「平成24年企業活動基本調査」結果から抽出した。また、中小企業は、中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果から抽出した。なお、両調査については、調査対象や標本抽出の方法が異なるため、参考程度とされたい。(以下、経済産業省「平成24年企業活動基本調査」と中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」との比較については同様である)

¹¹ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

(iii) 特許使用状況

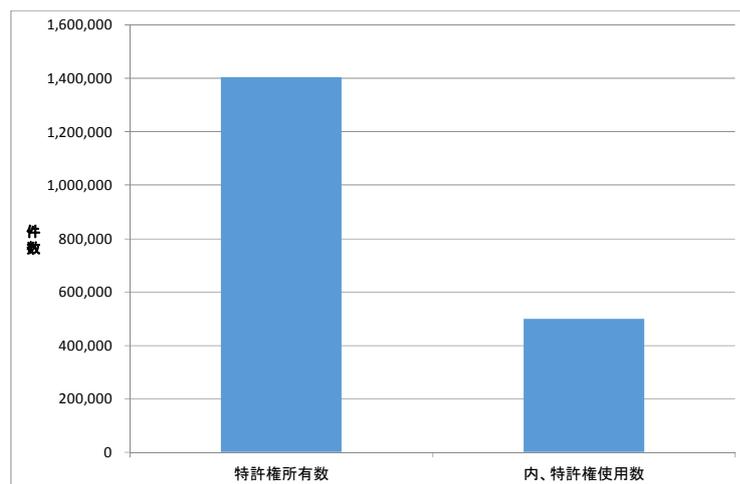
企業規模別に特許使用状況を把握すると、「中規模企業」が 62.6%、「小規模事業者」が 66.4%となった。

図表 16 企業規模別特許使用状況¹²



また、平成24年企業活動基本調査結果から見ると、大企業においては、所有特許権のうち、35.4%の割合で使用していることがわかる。このことから、大企業と中小企業においては、中小企業の方が2倍近く所有特許の使用率が高いことがわかる。

図表 17 大企業における特許権使用状況¹³



¹²中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

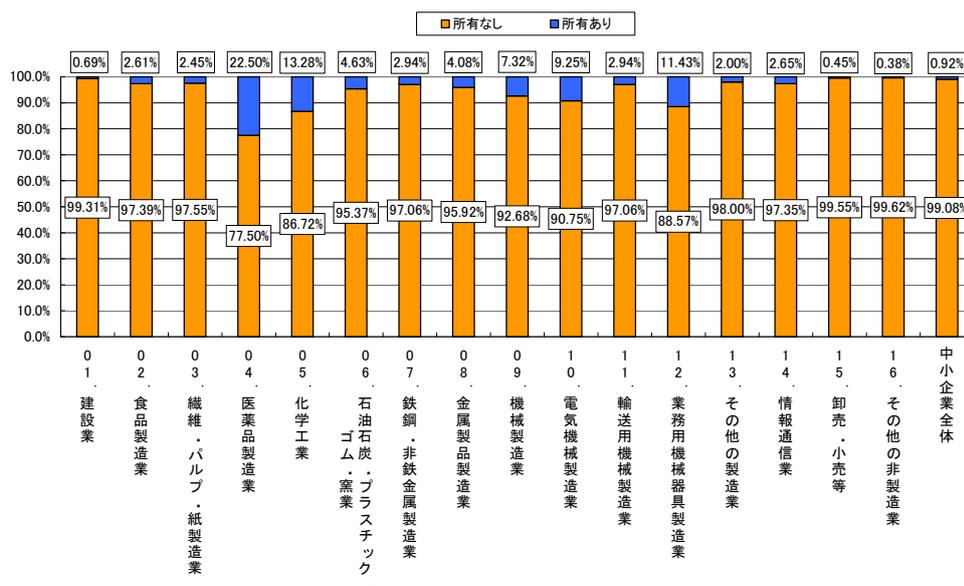
¹³平成24年企業活動基本調査結果（経済産業省）

②業種別特許所有・使用状況

(i) 業種別特許所有状況

中小企業約 350 万社のうち、特許を所有している割合は 0.92%であった。また、業種別に特許所有状況を把握すると、「04.医薬品製造業」が 22.5%と最も高く、「05.化学工業」13.28%、「12.業務用機械器具製造業」11.43%と続いている。

図表 18 業種別特許所有状況¹⁴

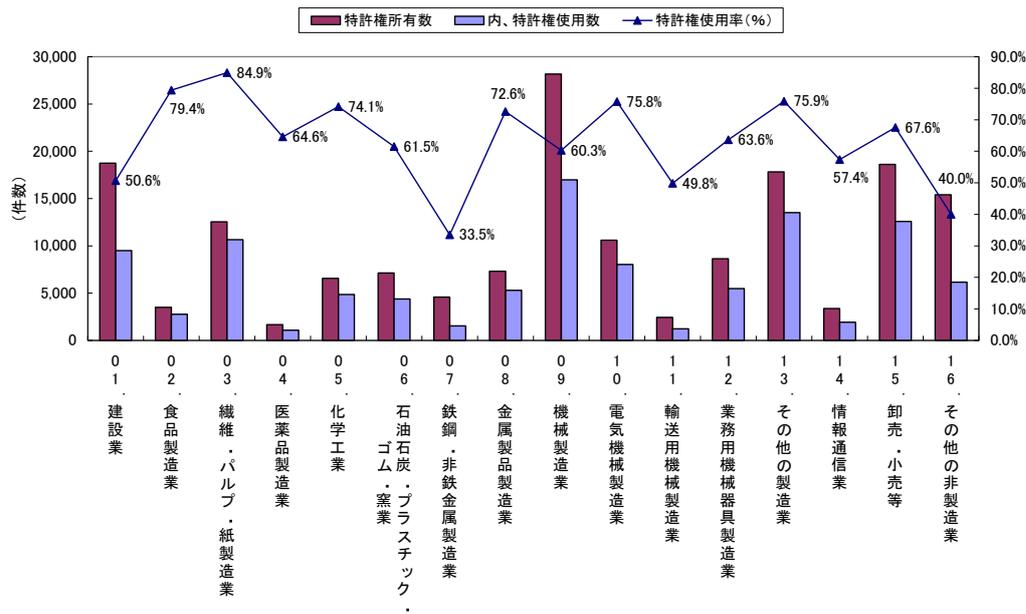


(ii) 業種別特許使用状況

特許を所有している企業のうち、どの程度の企業が使用しているかを把握したところ、中小企業全体においては 63.4%であった。業種別に見ると、「03.繊維・パルプ・紙製造業」が 84.9%、「02.食品製造業」が 79.4%、「13.その他製造業」が 75.9%と続いている。

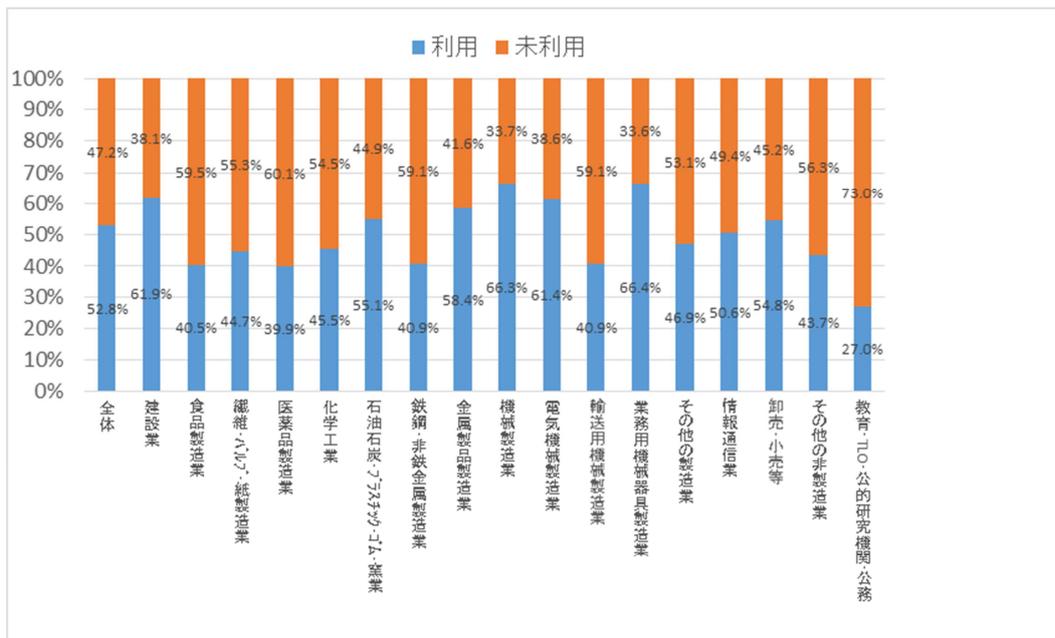
¹⁴中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

図表 19 業種別特許使用状況¹⁵



また、特許庁の平成 24 年「知的財産活動調査」によると、全体の特許使用割合は 52.8% で、業種別に特許使用割合を見ると、業務用機械器具製造業が 66.4%と最も多く、次いで、機械製造業が 66.3%と高い。一方で、教育・TLO・公的研究機関・公務は 27.0%、医薬品製造業は 39.9%と平均を下回っている。

図表 20 特許庁調査 業種別特許権使用割合¹⁶



¹⁵ 中小企業庁「平成 24 年中小企業実態基本調査」結果より抽出

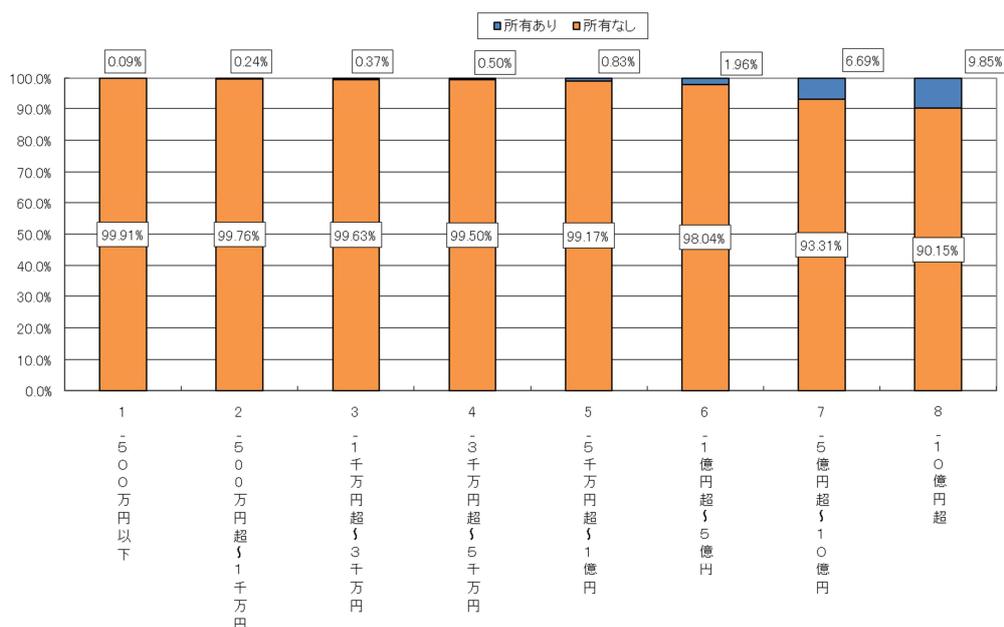
¹⁶ 特許庁「平成 24 年知的財産活動調査結果の概要」(2012 年) P7 より抜粋

③売上高規模別特許所有・使用状況

(i) 売上高規模別特許所有状況

売上高規模別に特許所有状況を把握すると、「500万以下」が0.09%であることに対し、「10億円超」は9.85%となった。また、売上高規模が上がることで、特許所有率が上がることには相関が見られる。特に売上高が5億円を超えた場合、所有率が5%程度上昇していることがわかる。

図表 21 売上高規模別特許所有状況¹⁷

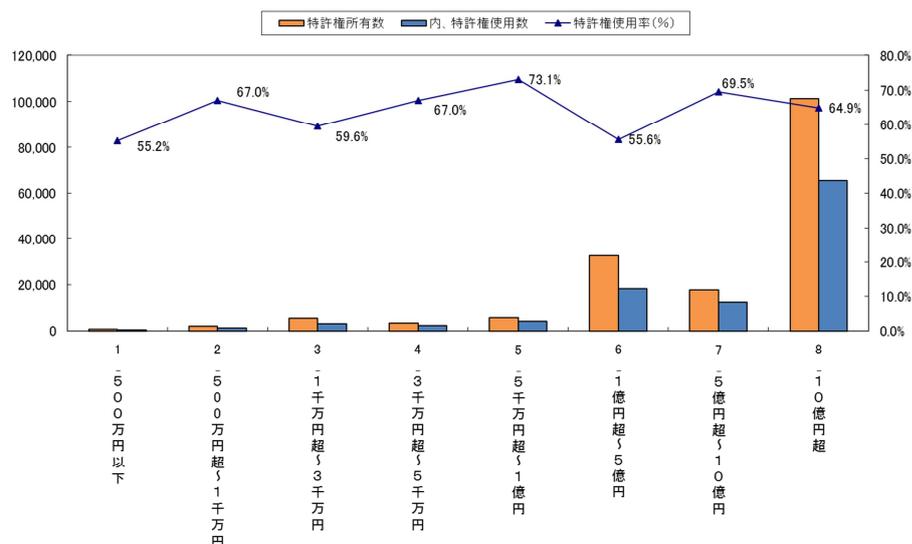


(ii) 売上高規模別特許使用状況

特許を所有している企業のうち、売上高規模別にどの程度の企業が使用しているかを把握したところ、「5千万円超～1億円」が73.1%で最も高く、「5億円超から10億円」が69.5%、「500万超から1千万円」が67.0%と続いており、売上高規模が高いまたは低いほど、使用率が高くなるという傾向は見られなかった。

¹⁷中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

図表 22 売上高規模別特許使用状況¹⁸

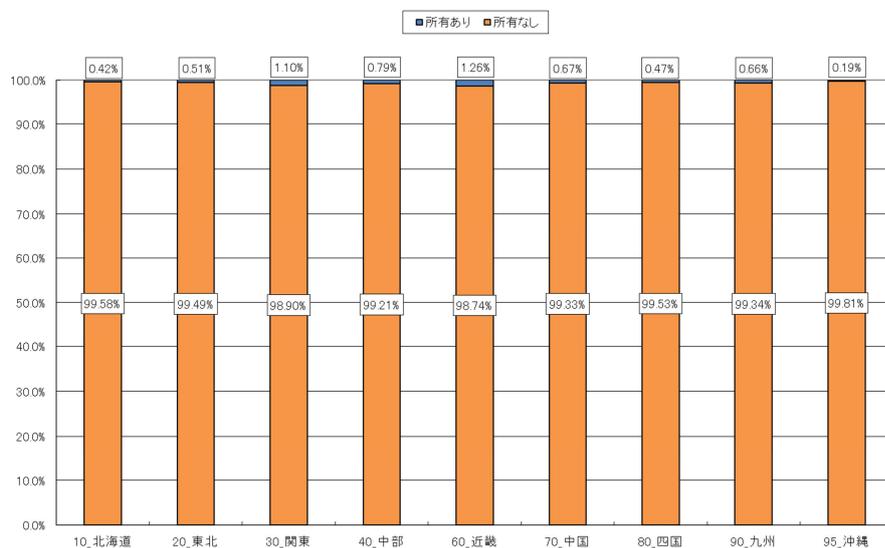


④地域別特許所有・使用状況

(i) 地域別特許所有状況

地域別に特許所有状況を把握すると、「近畿」が1.26%、「関東」が1.10%となった。

図表 23 地域別特許所有状況¹⁹



(ii) 売上高規模別特許使用状況

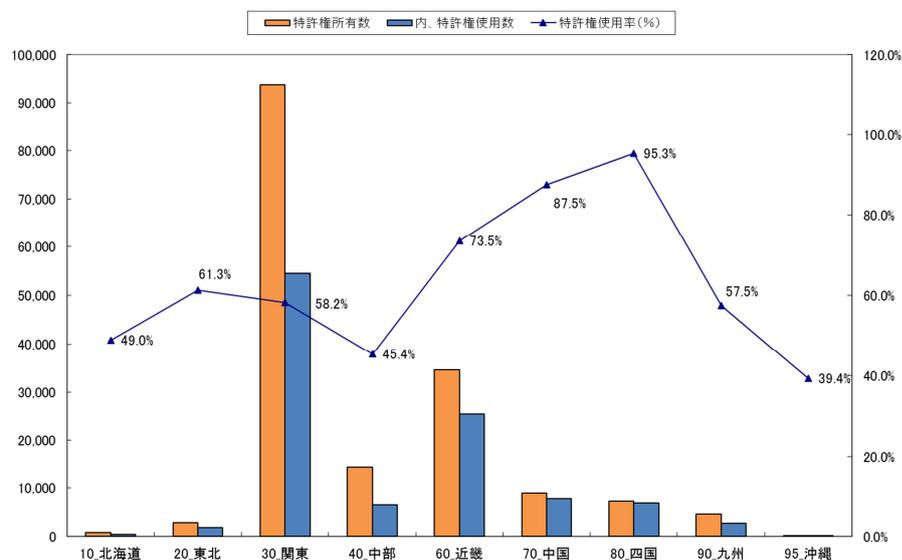
特許を所有している企業のうち、地域別にどの程度の企業が使用しているかを把握したところ、「四国」が95.3%で最も高く、「中国」が87.5%、「近畿」が73.5%と続いている。所

¹⁸中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

¹⁹中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

有数が多い地域が使用率が高い、またはその逆の関係は見られなかった。

図表 24 地域別特許使用状況²⁰



(3) 営業秘密について

①特許出願、営業秘密に対する戦略

アンケート調査によると、営業秘密に対する戦略として、「営業秘密は業務上重要であるとの認識はあるが、特に方針は定めていない」企業が 38.3%、「特許として権利化できそうなものは積極的に特許出願を行っている」企業が 37.0%と、この 2 項目が大半を占めている。

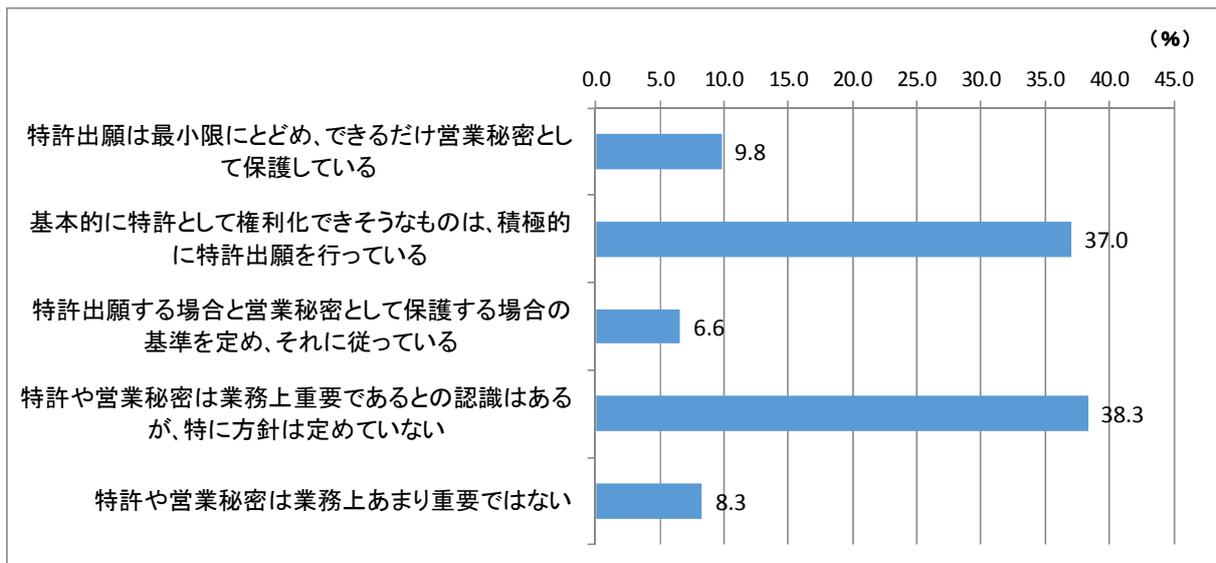
企業規模別にみると、中規模企業では、「積極的に特許出願を行なっている」と回答した割合が 38.7%と最も高く、「特に方針は定めていない」の 38.2%を上回っている。小規模事業者では、「積極的に特許出願を行なっている」と回答した割合が下がる一方で、「特許出願を最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護」と回答した割合が 11.9%と、中規模企業より高くなっている。

中小企業白書 2009 の調査によると、中小企業は、特許出願、営業秘密に対する戦略を「特に定めていない」の 49.1%、あるいは、「業務上重要でない」の 18.7%と回答しており、戦略や方針がない割合が全体の 67.8%に達している。一方で、「特許出願を最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護」と回答した割合は、大企業の 4.4%に比べて、7.6%と高くなっている。

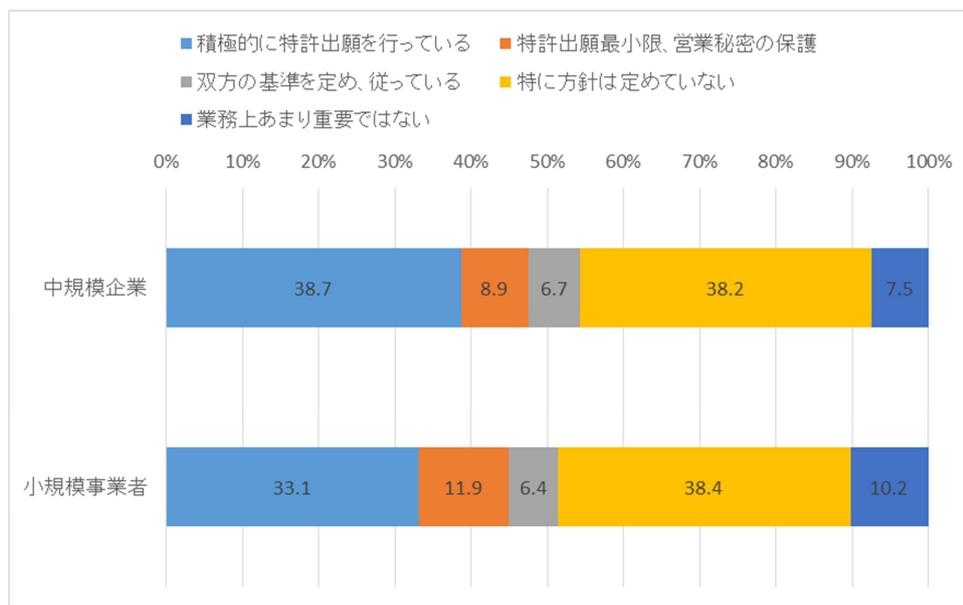
本事業での調査では、「特に定めていない」と回答した割合が下がり、「積極的に特許出願を行なっている」や「特許出願を最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護」と回答した割合が上昇している。

²⁰中小企業庁「平成 24 年中小企業実態基本調査」結果より抽出

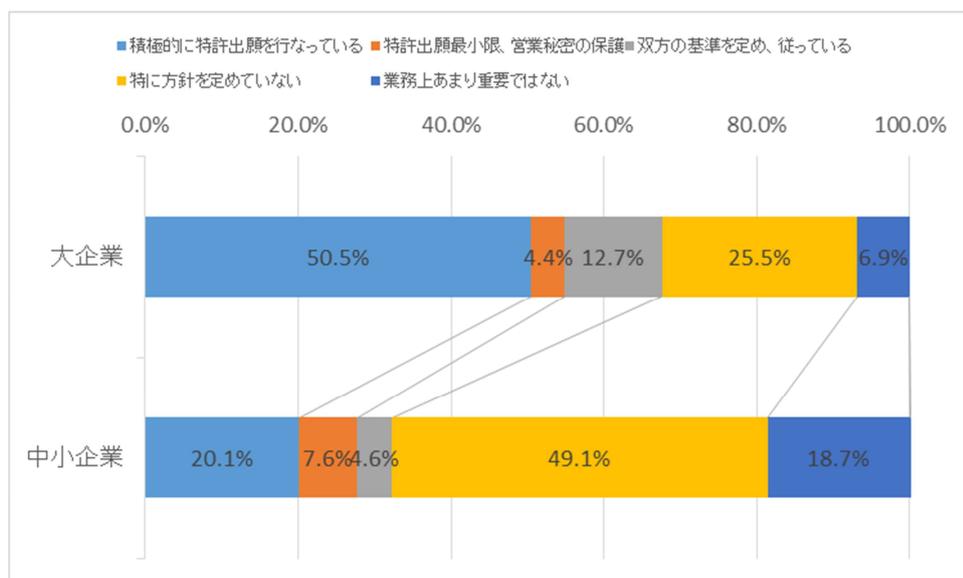
図表 25 特許出願、営業秘密に関する戦略（全体）[SA]



図表 26 特許出願、営業秘密に関する戦略（規模別）[SA]



図表 27 特許出願、営業秘密に関する戦略（大企業・中小企業別）²¹



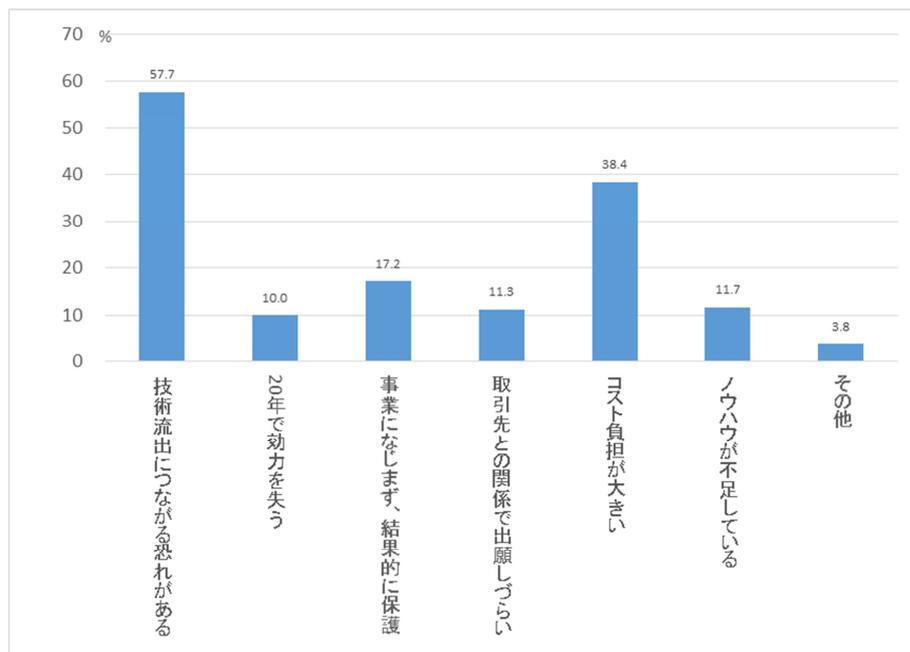
②特許出願を最小限にとどめ、営業秘密として保護する理由

アンケート調査によると、「技術流出につながるおそれがある」と回答した割合が 57.7%と最も高く、続いて「コスト負担が重い」の 38.4%となっている。企業規模別にみると、小規模事業者では、「技術流出につながるおそれがある」と回答した割合が 64.4%と高く、「コスト負担が重い」の 43.7%が続いており、何れも中規模企業より高くなっている。中規模企業では、「事業に馴染まず、結果的に営業秘密とした」と回答した割合が 22.6%と、小規模事業者より高くなっている。

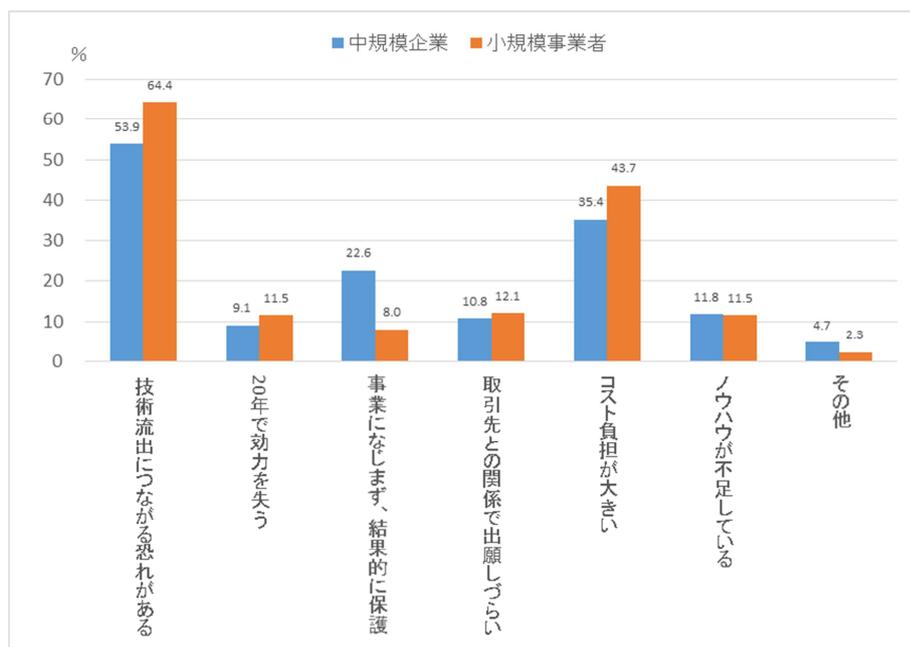
中小企業白書 2009 の調査によると、中小企業は、本事業での調査と同じく、「技術流出につながるおそれがある」、「コスト負担が重い」と回答した割合が高く、大企業を上回っている。大企業では、「事業に馴染まず、結果的に営業秘密とした」や「取引先との関係で出願しづらい」と回答した割合が高い。

²¹中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009 年）P103 より抜粋

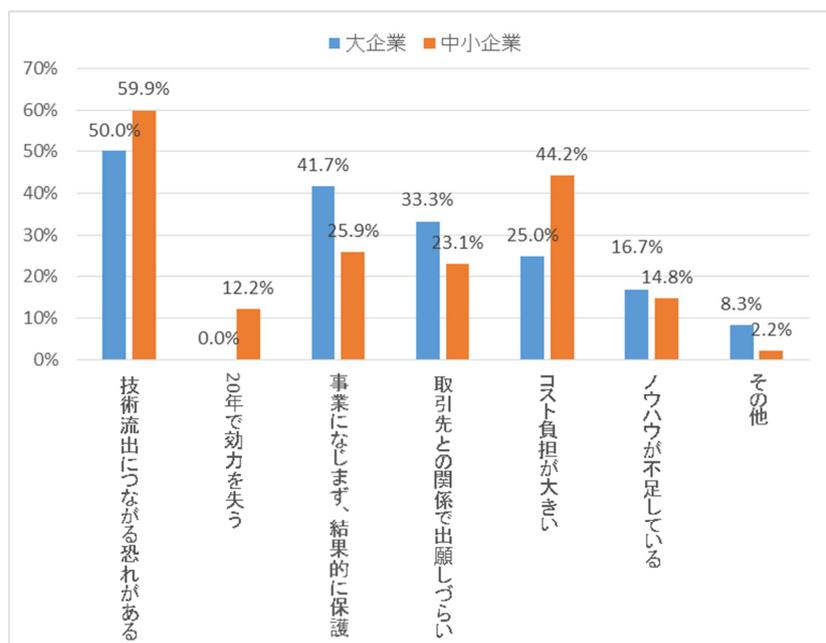
図表 28 特許出願を最小限にとどめ、営業秘密として保護する理由（全体）



図表 29 特許出願を最小限にとどめ、営業秘密として保護する理由（規模別）



図表 30 特許出願を最小限にとどめ営業秘密として保護する理由（大企業・中小企業別）²²

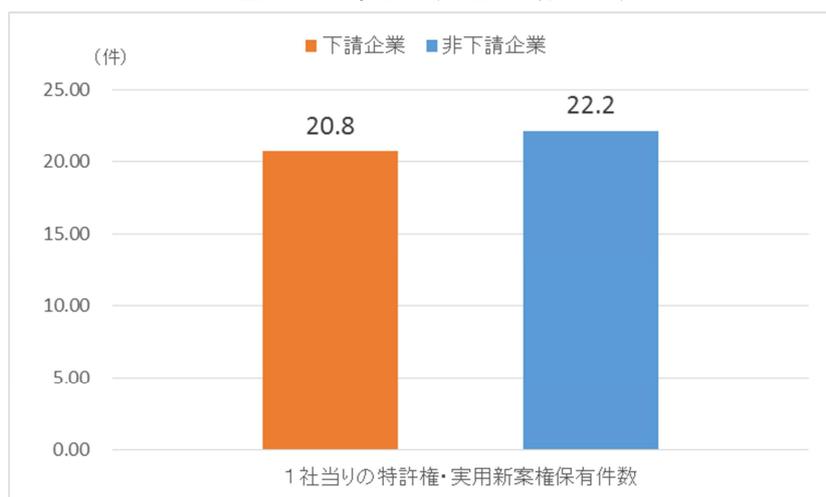


(4) 下請企業の傾向について

① 下請企業と非下請企業の1社当りの特許権・実用新案出願件数の比較

アンケート調査によると、下請企業の1社当りの特許権・実用新案権保有件数は、20.8件となっており、非下請企業の22.2件に比して6.3%少ないことが分かる。

図表 31 知的財産活動の状況（下請の有無別）

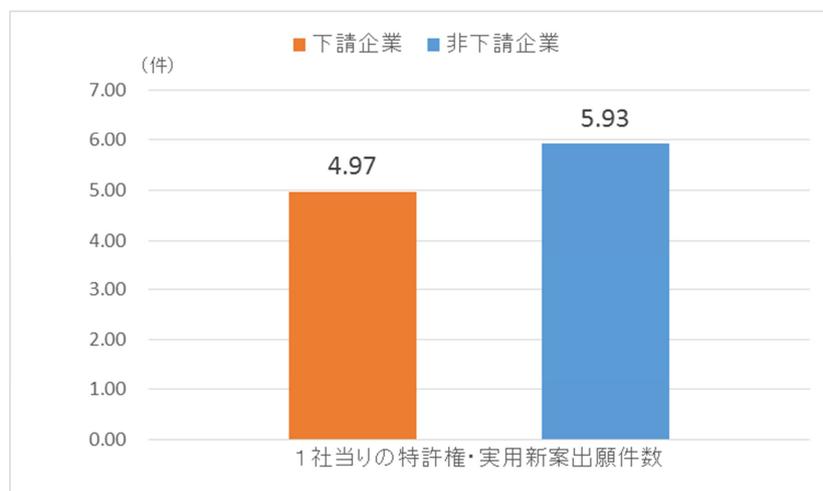


中小企業白書 2009 の調査によると、下請企業の1社当りの特許権・実用新案出願件数は、

²² 中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P105より抜粋

4.97 件となっており、非下請企業の 5.93 件に比して、17%近く少ないことが分かる。アンケートの結果と同様の傾向が表れており、非下請企業は、特許権等の出願が多くあり、知的財産活動の活動が下請企業に比べて活発と考えられる。

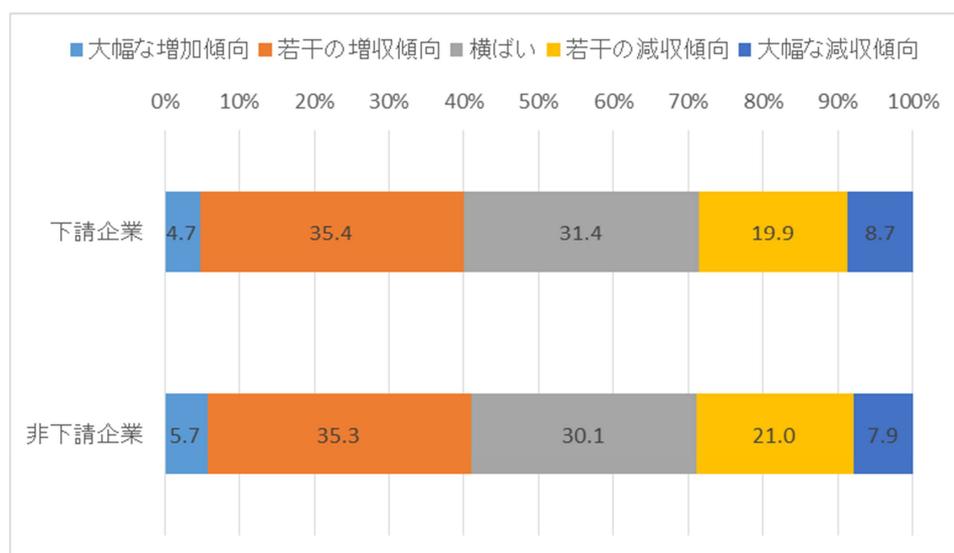
図表 32 知的財産活動の状況（下請の有無別）²³



②下請企業と非下請企業の業績比較

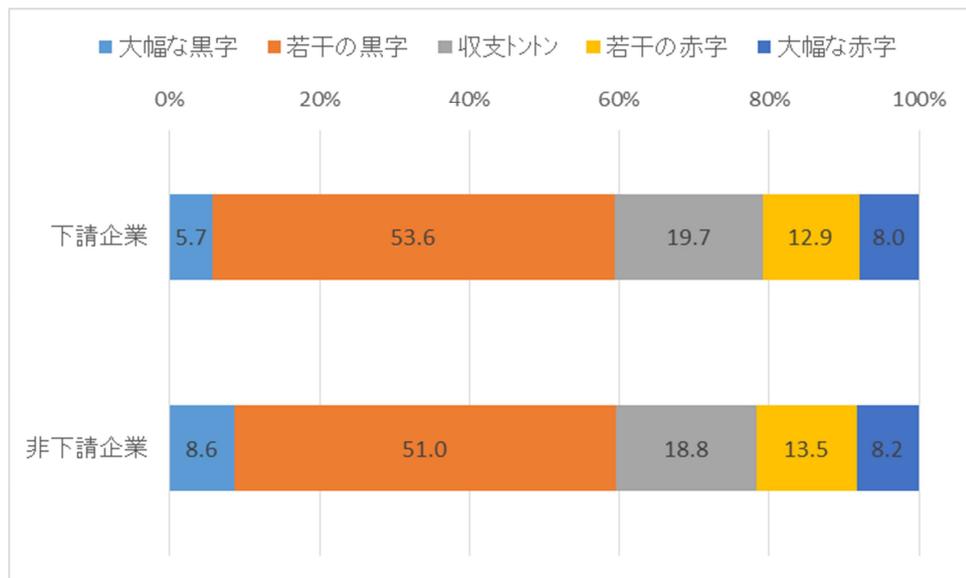
アンケート調査によると、非下請企業は、売上高や経常利益において、下請企業よりも高い業績を上げている。売上高においては、「大幅な増加傾向」と回答した割合が 5.7%と、非下請企業で高い。経常利益においても、「大幅な黒字」と回答した割合が 8.6%と、非下請企業で高くなっている。

図表 33 下請企業と非下請企業の売上高傾向[SA]



²³中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009 年）P107 より抜粋

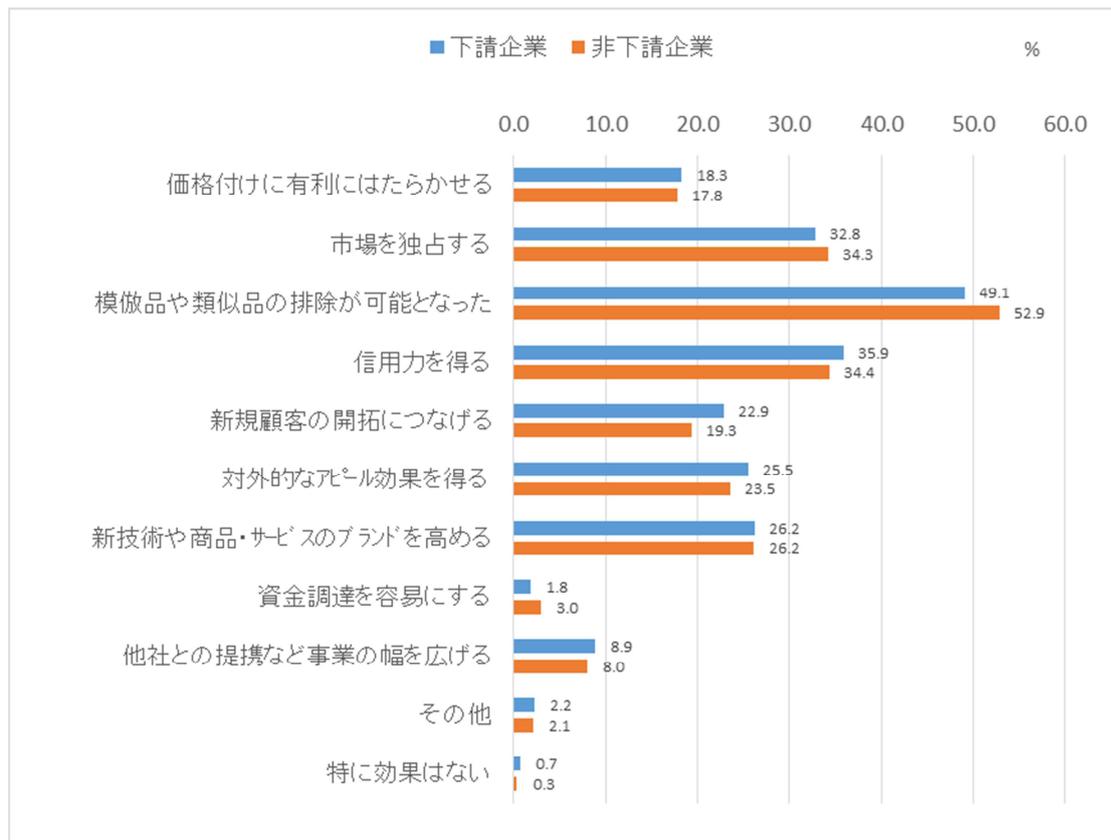
図表 34 下請企業と非下請企業の経常利益傾向[SA]



③下請企業と非下請企業の知的財産活動の目的の比較

アンケート調査によると、非下請企業は、知的財産活動の目的において、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が 52.9%と下請企業より高い。「市場を独占する」と回答した割合も、下請企業より高くなっている。

図表 35 下請企業と非下請企業の知的財産活動の目的[MA]

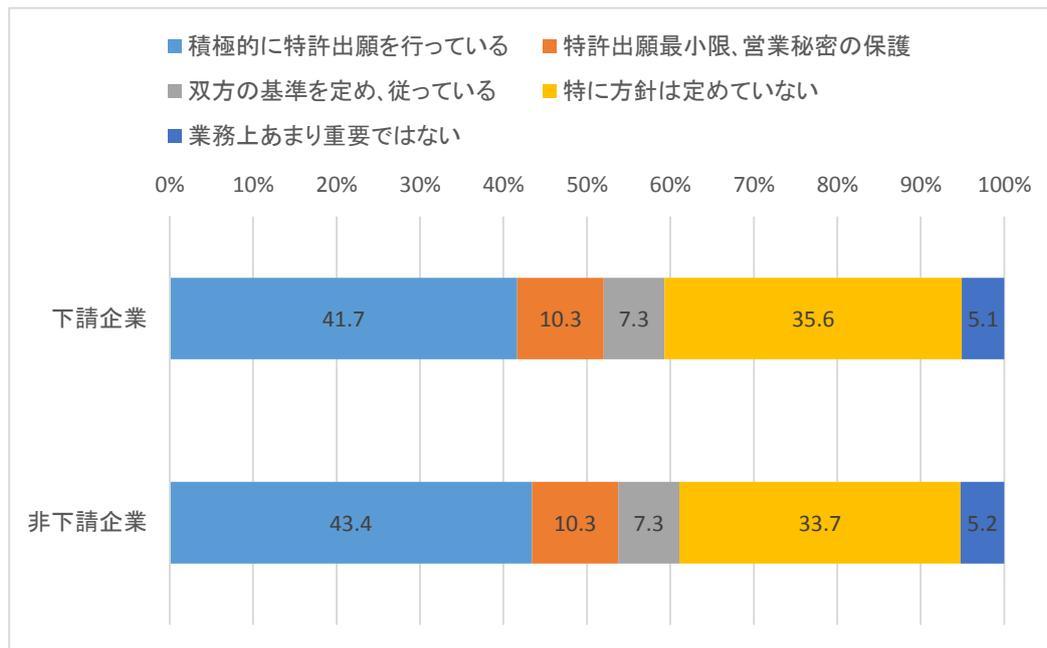


④下請企業と非下請企業の特許出願、営業秘密に関する戦略

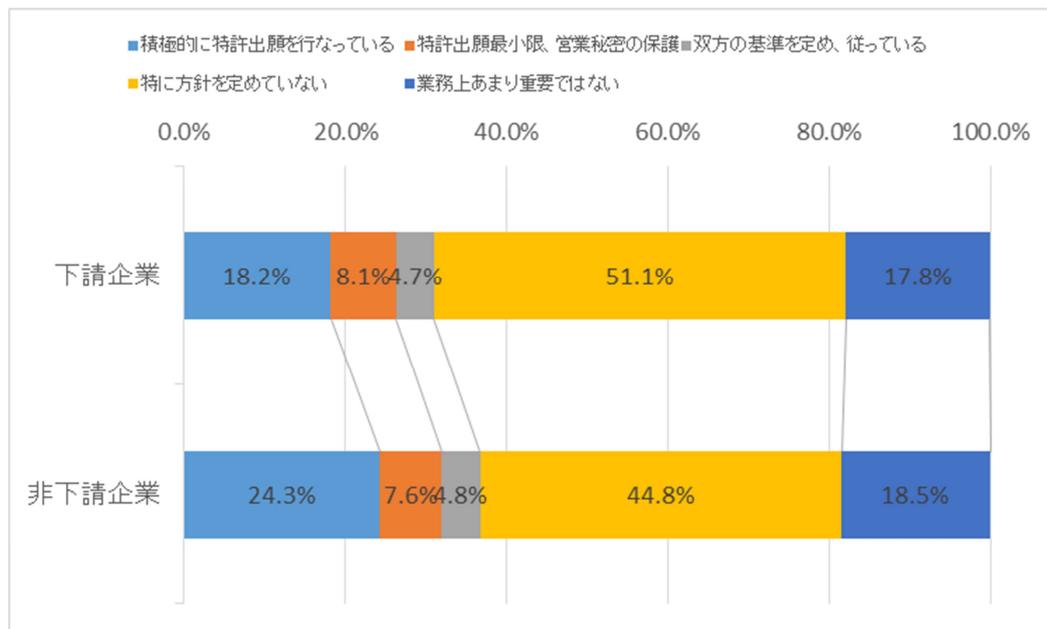
アンケート調査によると、非下請企業では、「積極的に特許出願を行なっている」と回答した割合が 43.4%と高く、下請企業を上回っている。

中小企業白書 2009 の調査によると、同様に、非下請企業では、「積極的に特許出願を行なっている」と回答した割合 24.3%と高く、下請企業の 18.2%を大きく上回る。下請企業は、「特に定めていない」、あるいは、「業務上重要でない」とする割合が多く、全体の 68.9%に達している。本事業での調査では、中小企業白書 2009 の調査に比べて、「積極的に特許出願を行なっている」と回答した割合が、下請企業と非下請企業の双方で上昇している。

図表 36 特許出願、営業秘密に関する戦略 下請の有無別[SA]



図表 37 特許出願、営業秘密に関する戦略 下請の有無別（中小製造業）²⁴



²⁴中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P103より抜粋

2. 中小企業の知的財産活動

(1) 知的財産活動の目的と重要性

① 知的財産活動の目的と効果

(i) 企業規模別比較

アンケート調査によると、知的財産活動の目的として、「模倣品や類似品の排除が可能となった」企業が49.6%と最も多く、続いて「信用力を得る」が34.3%、「市場を独占する」が28.9%と続いている。

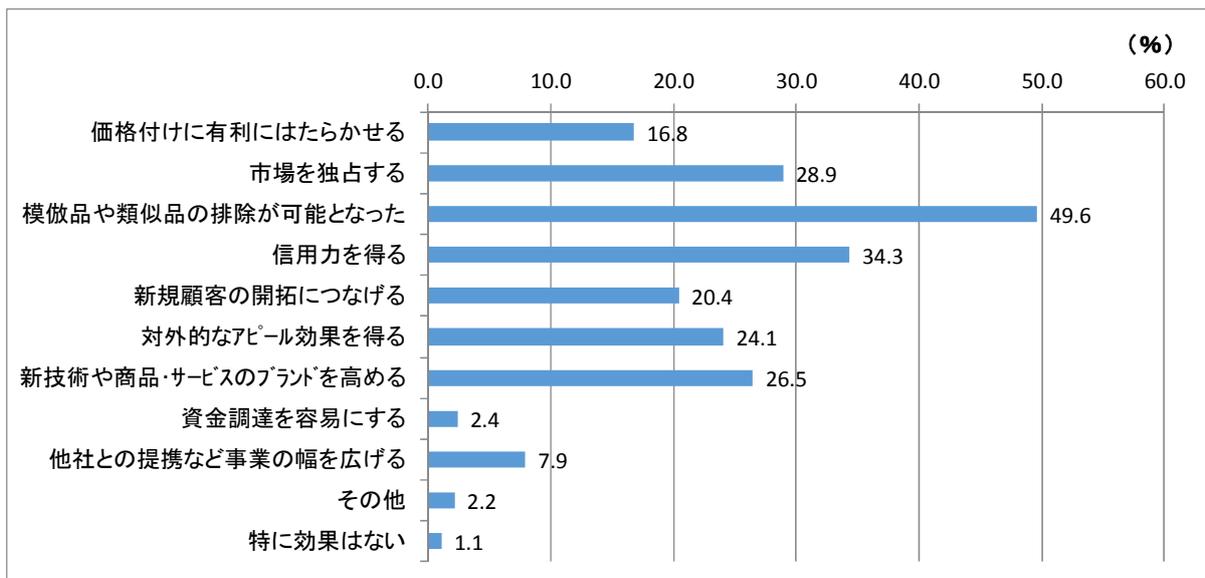
企業規模別にみると、中規模企業と小規模事業者の双方で、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が最も高く、次いで、「信用力を得る」、「市場を独占する」の割合が高い。中規模企業は、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が51.8%と、小規模事業者の44.6%を大きく上回る。小規模事業者は、「価格付けに有利にはたらかせる」、「信用力を得る」、「新規顧客の開拓につなげる」、「他社との提携など事業の幅を広げる」と回答した割合が中規模企業よりも高くなっている。

知的財産活動の効果では、前述の目的と同様に、「模倣品や類似品の排除が可能となった」企業が36.2%と最も多く、続いて「信用力を得る」が28.9%と続いている。効果の3番目は、目的の3番目に高かった「市場を独占する」という項目ではなく、「対外的なアピール効果を得る」と回答した企業が25.6%と続いた。

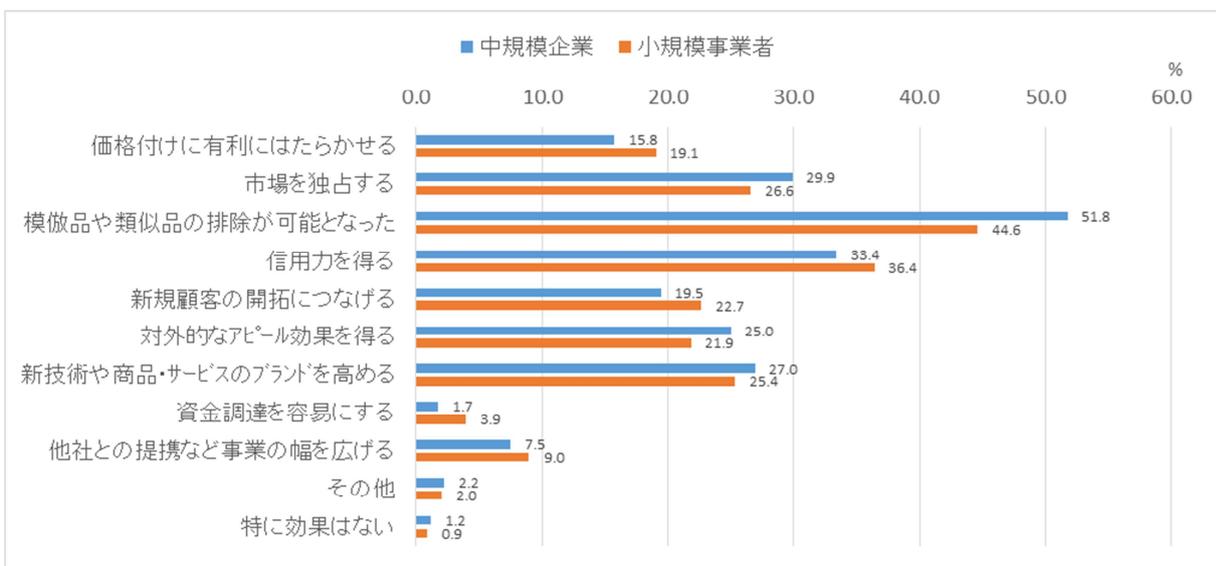
企業規模別にみると、中規模企業と小規模事業者の双方で、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が最も高い。中規模企業は、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が39.5%と、目的と同様に、小規模事業者の28.8%を大きく上回る。次いで、「信用力を得る」、「対外的なアピール効果を得る」と回答した割合が高くなっている。一方で、目的として上位であった「市場を独占する」の割合は双方で下がっており、「資金調達を容易にする」と回答した割合が上昇している。

各項目の目的を示した企業が効果として同じ項目を回答した割合を、目的の達成率として分析を行なった。知的財産活動の目的の達成率は、「市場を独占する」で34.1%、「価格付けに有利にはたらかせる」で43.5%と低くなっている。規模別では、全体的に小規模事業者が中規模企業より低く、中規模企業では、「市場を独占する」で35.4%、「価格付けに有利にはたらかせる」で40.5%と低い達成率となっている。また、小規模事業者は、「価格付けに有利にはたらかせる」、「他社との提携など事業の幅を広げる」以外の全てで、中規模企業より低い達成率になっている。

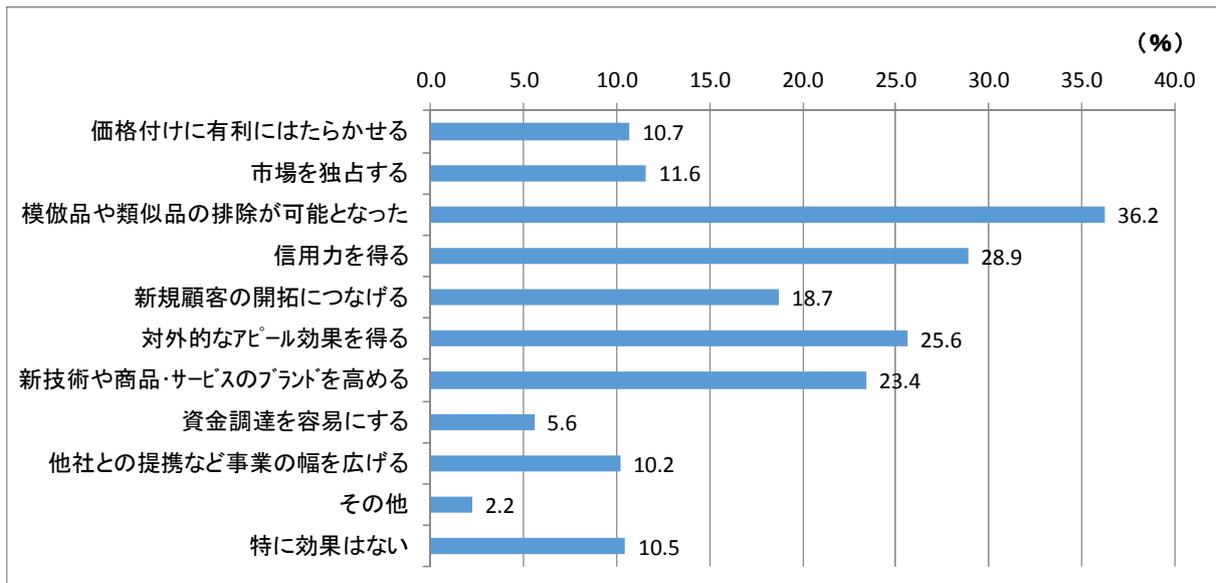
図表 38 知的財産活動の目的（全体） [MA]



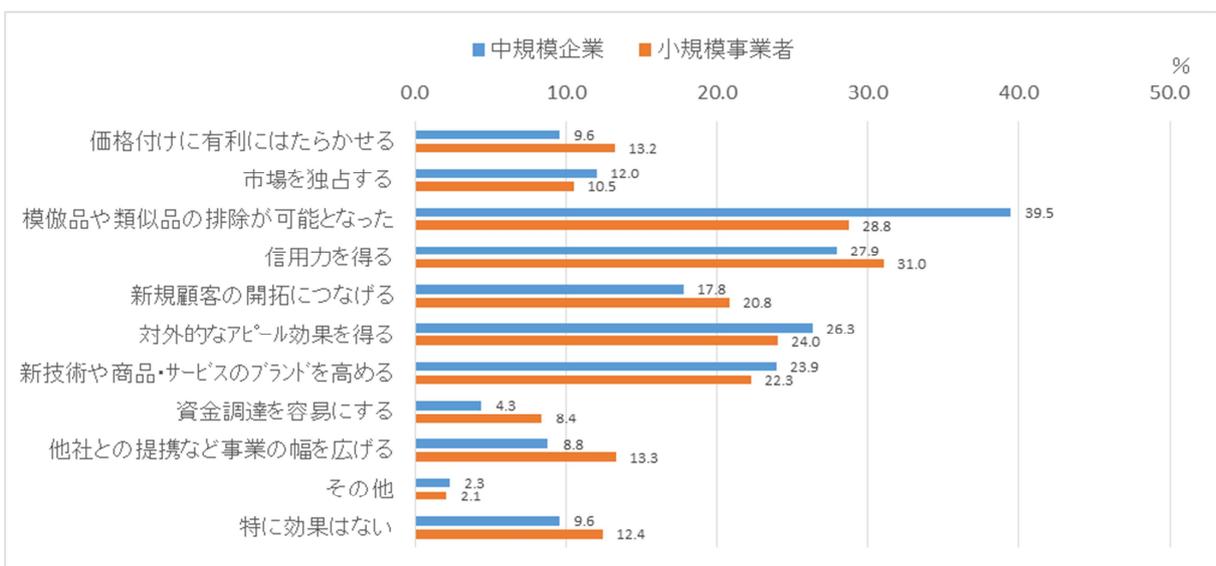
図表 39 知的財産活動の目的（規模別） [MA]



図表 40 知的財産活動の効果（全体）[MA]

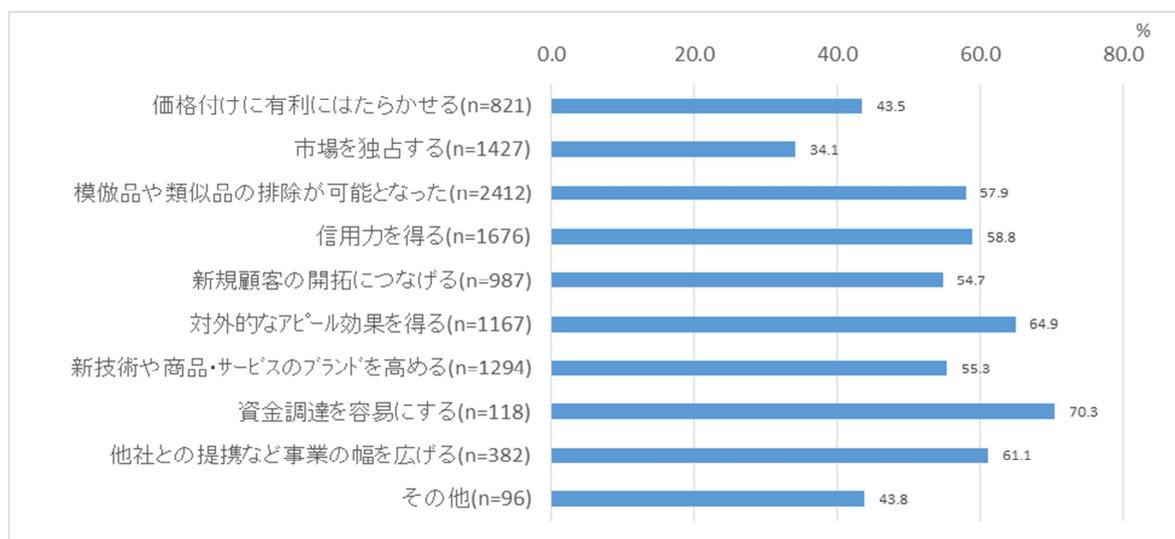


図表 41 知的財産活動の効果（規模別）[MA]

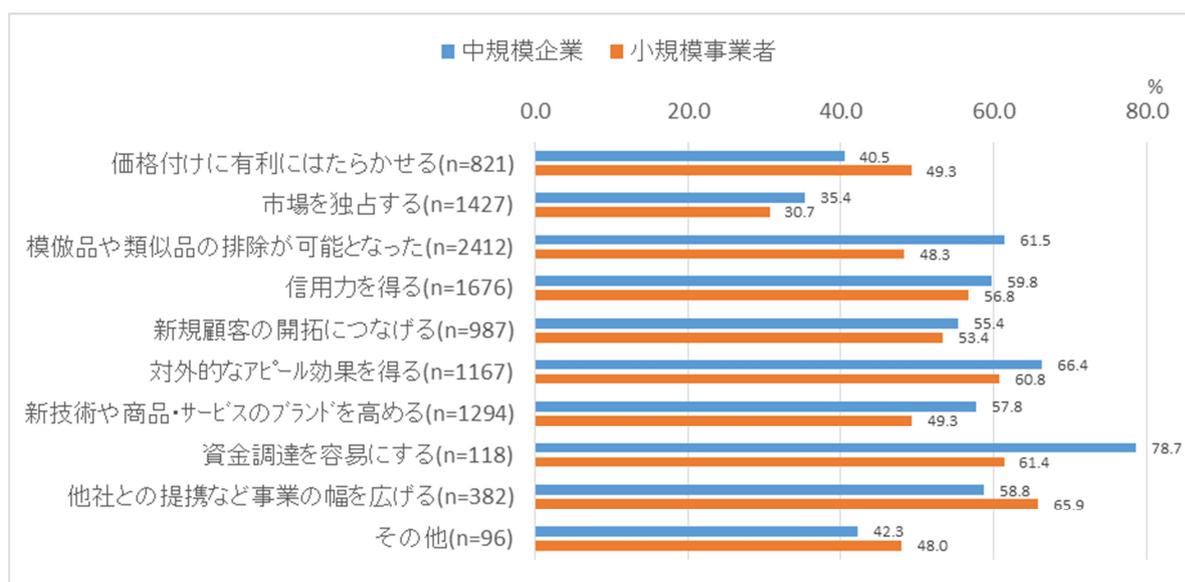


図表 42 知的財産活動の目的の達成率（全体）

※ 知的財産活動の各効果の回答者数／知的財産活動の各目的の回答者数



図表 43 知的財産活動の目的の達成率（規模別）



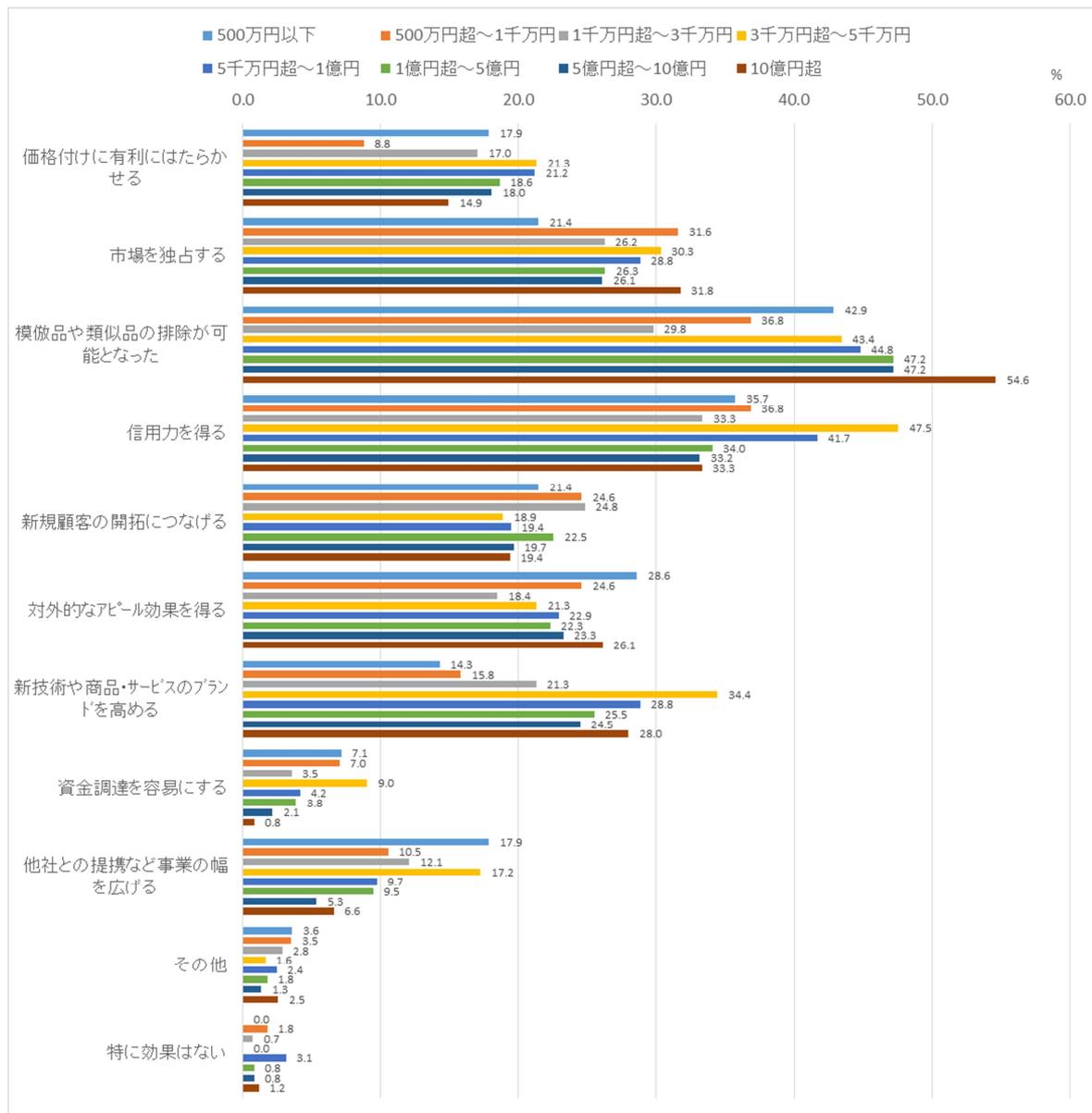
次に、知的財産活動の目的の売上高別比較では、各売上高の階層で、規模別と同様に、「模倣品や類似品の排除が可能となった」、「信用力を得る」、「市場を独占する」と回答した割合が高い。「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合は、売上が高い企業ほど高くなっている。「信用力を得る」と回答した割合は、3千万円超～5千万円の層で割合が最も高い。

知的財産活動の効果の売上高別比較では、各売上高の階層で、規模別と同様に、「模倣品や

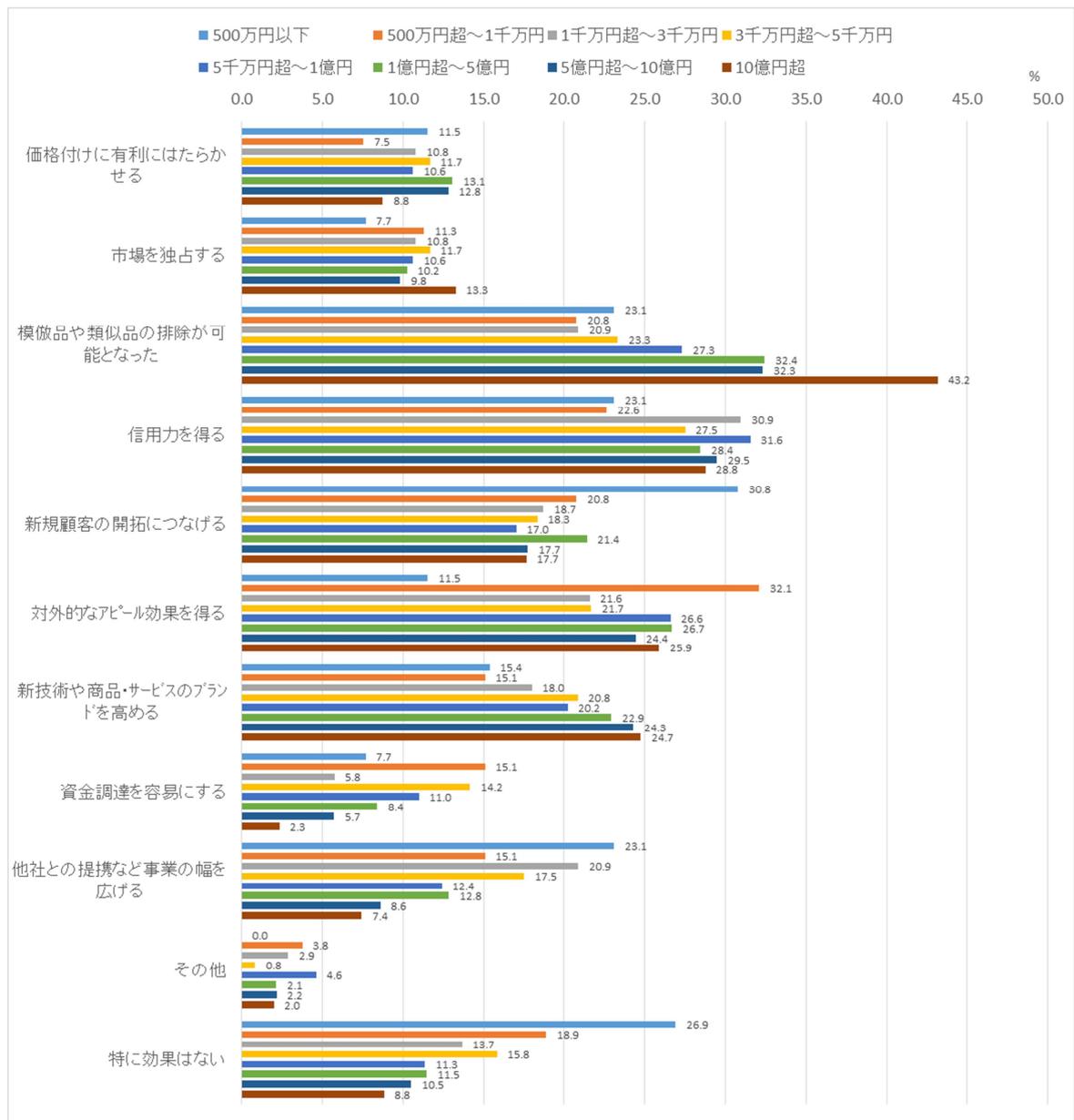
類似品の排除が可能となった」、「信用力を得る」、「対外的なアピール効果を得る」と回答した割合が高い。「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合は、目的と同様に、売上が高い企業ほどその割合が高い傾向にある。「信用力を得る」と回答した割合は、5千万円超～1億円の層で最も高く、「対外的なアピール効果を得る」と回答した割合は、500万円超～1千万円の層で最も高くなっている。

従業員数規模別の知的財産活動の目的や比較においても、同じ傾向が見られ、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合は、従業員数が多い企業ほど高くなっている。

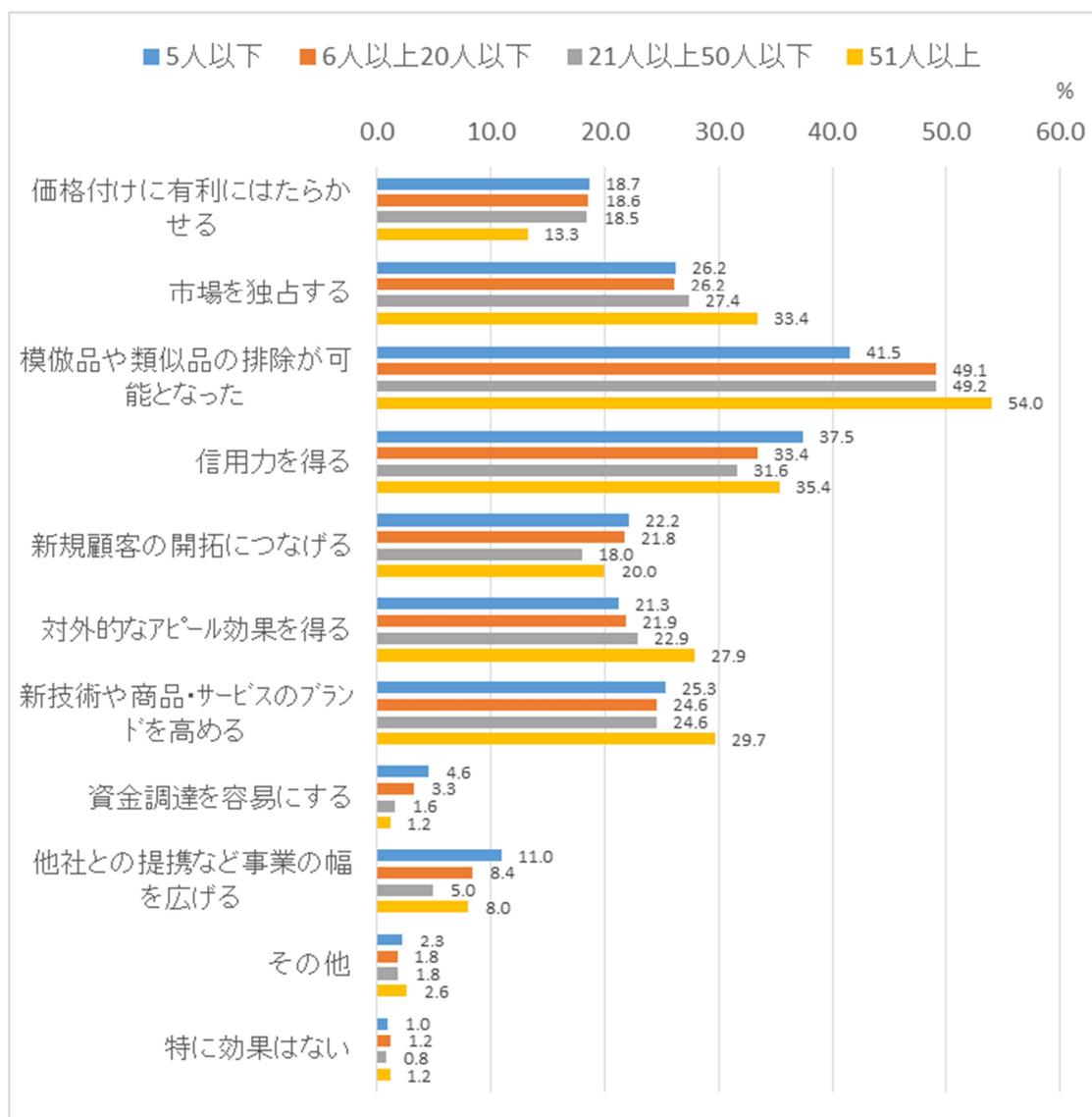
図表 44 知的財産活動の目的（売上高別） [MA]



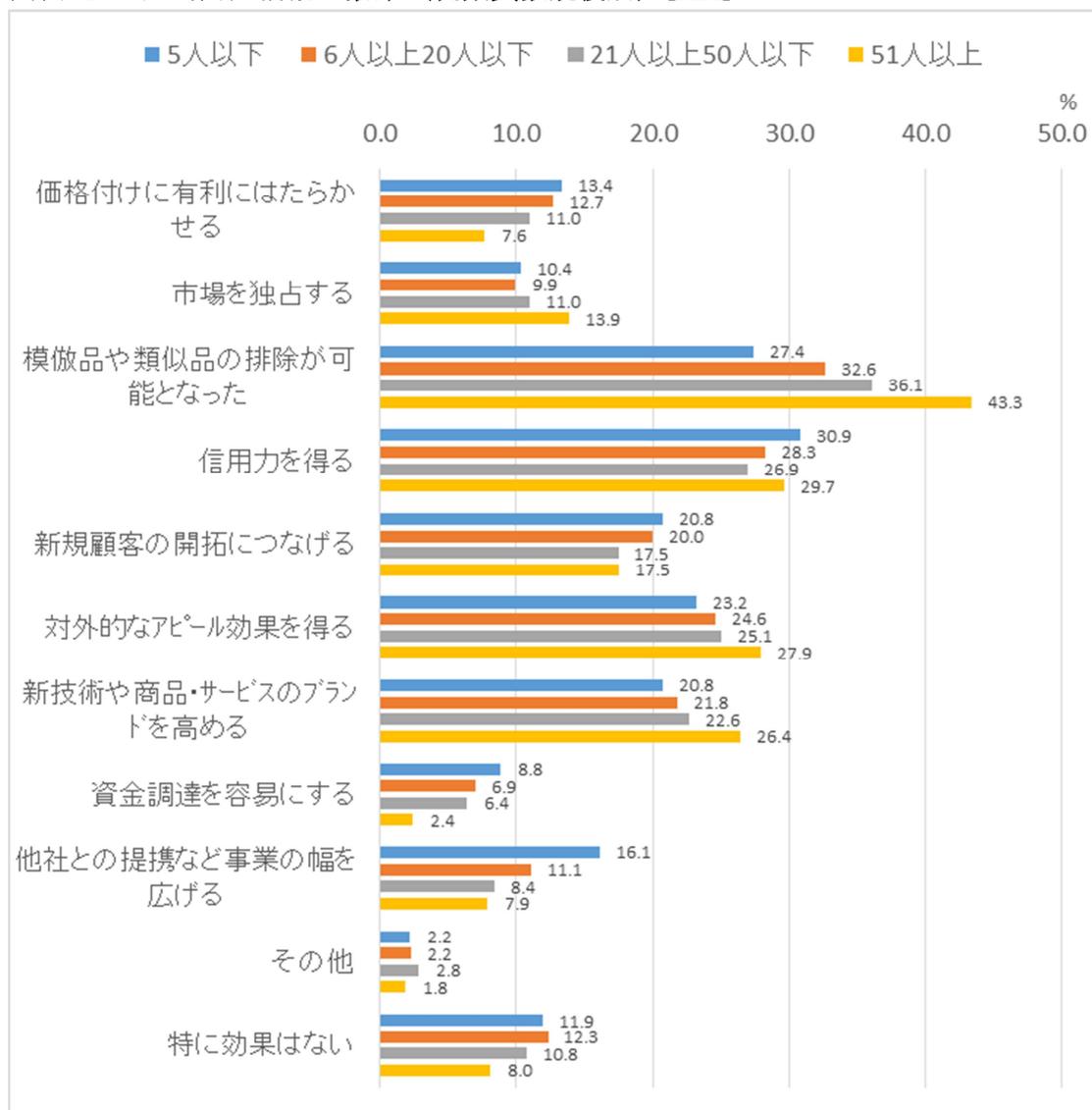
図表 45 知的財産活動の効果（売上高別） [MA]



図表 46 知的財産活動の目的（従業員数規模別）[MA]



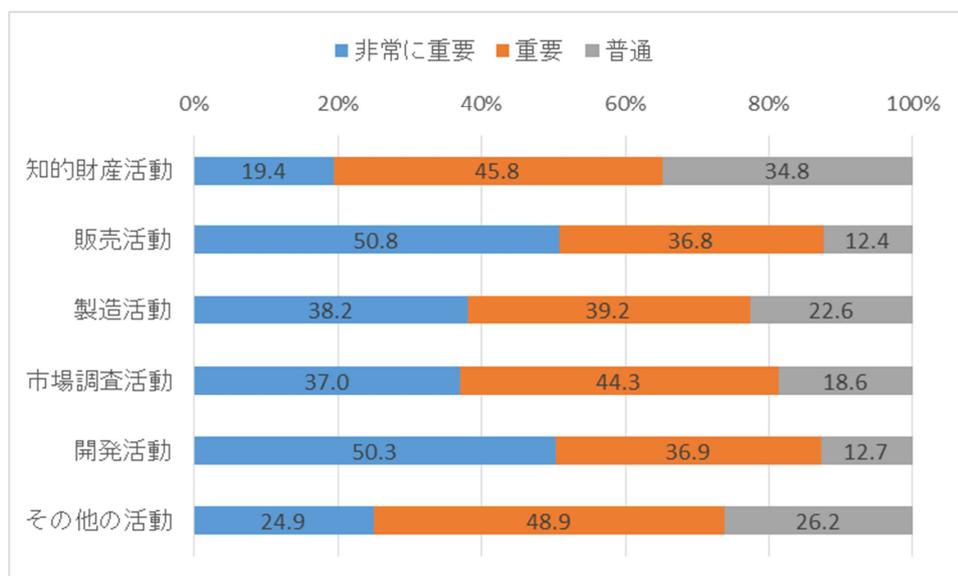
図表 47 知的財産活動の効果（従業員数規模別）[MA]



②企業活動における知的財産活動の重要性

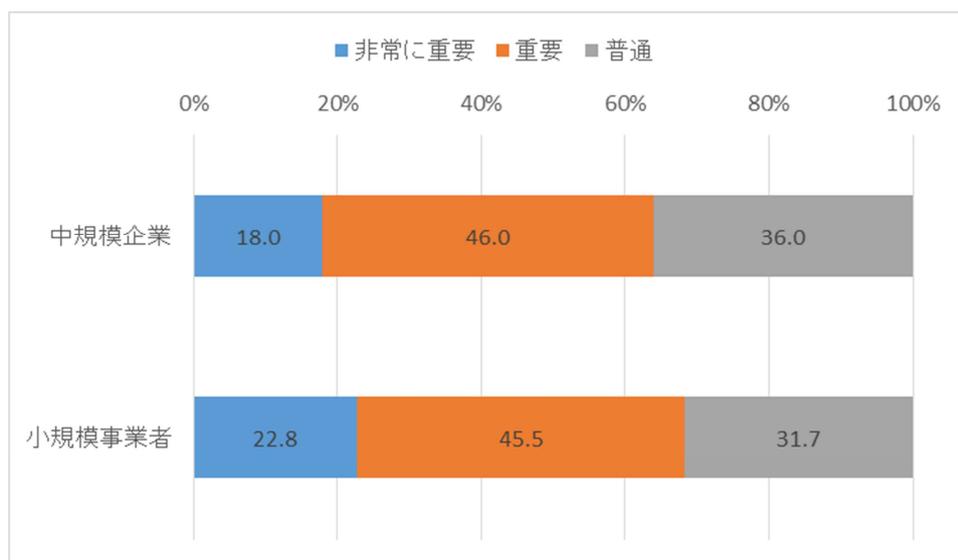
アンケート調査によると、知的財産活動の重要性は、他の企業活動と比べて、低い水準となっている。販売活動や開発活動を、「非常に重要」と回答した割合が50%を超えるのに対して、知的財産活動は20%にも満たない水準で、製造活動や市場調査活動よりも低くなっている。

図表 48 知的財産活動と他の活動の重要性の比較（全体）[SA]

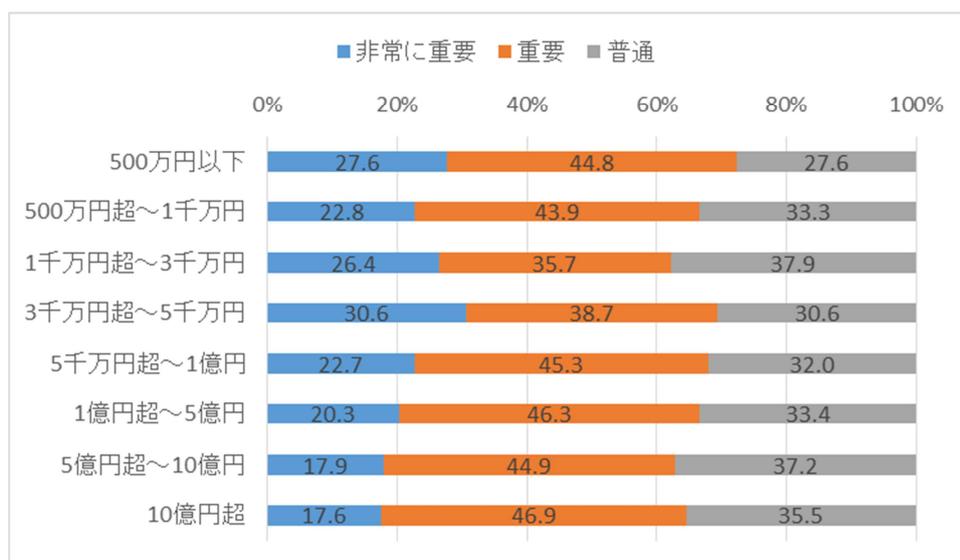


知的財産活動の重要性を規模別に比較した場合、中規模企業で「非常に重要」と回答した割合は 18.0%と、小規模事業者の 22.8%より低い。売上高別の比較では、売上規模が上がるに連れて、「非常に重要」と回答した割合が下がる傾向にある。3 千万円超～5 千万円の層をピークに低減しており、5 億円～10 億円や 10 億円超の層では、「非常に重要」と回答した割合は、20%を下回る。従業員別でも、同じ傾向にあり、「非常に重要」と回答した割合は、従業員数が多い企業ほどその割合が低くなっている。

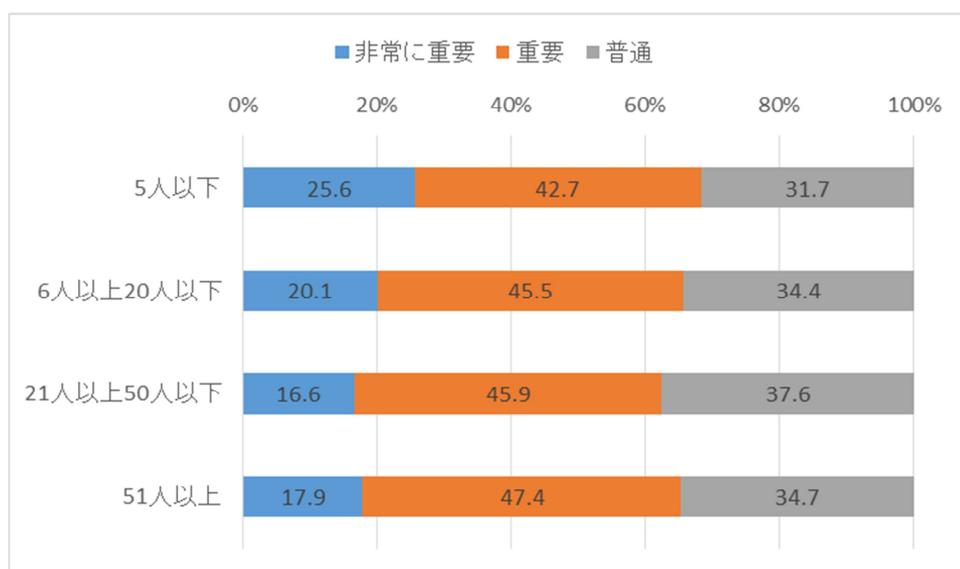
図表 49 企業活動における知的財産活動の重要性（規模別）[SA]



図表 50 企業活動における知的財産活動の重要性（売上高別）【SA】

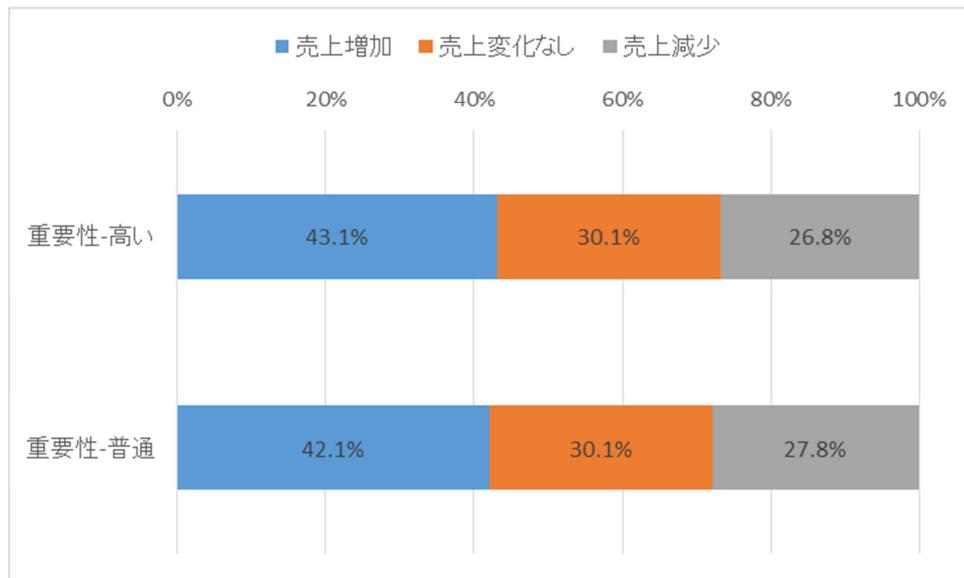


図表 51 企業活動における知的財産活動の重要性（従業員数規模別）【SA】

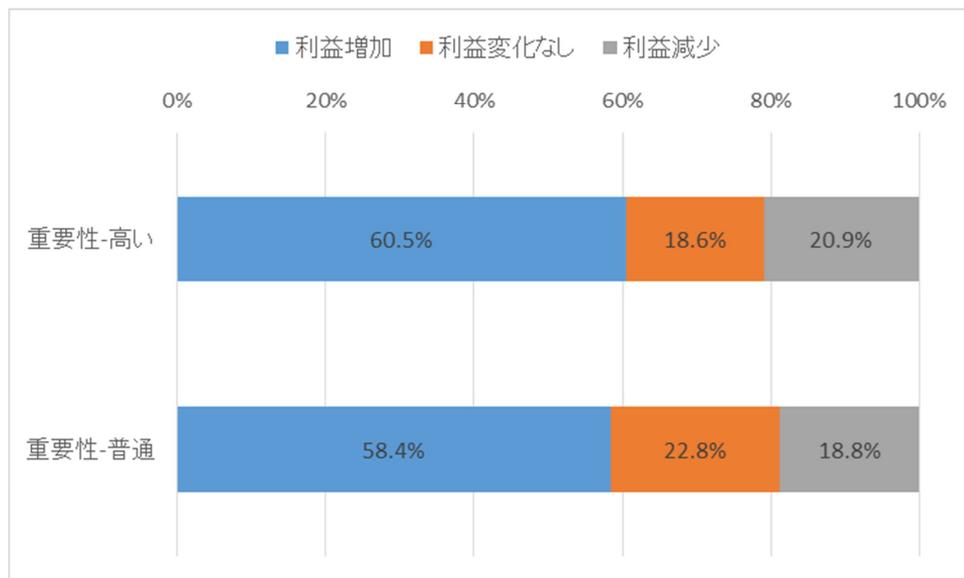


知的財産活動の重要性を「非常に重要」または、「重要」と回答した企業と「普通」と回答した企業で、企業の業績や知的財産活動の効果における比較を行った。売上高や経常利益において、知的財産活動の重要性が高いと回答した企業（「非常に重要」または、「重要」と回答した企業）は、「重要性が普通」と回答した企業よりも業績は堅調である。売上高においては、「重要性が高い」と回答した企業の43.1%は、売上が増加したと回答しており、「重要性が普通」と回答した企業の42.1%より高い。また、経常利益においては、「重要性が高い」と回答した企業の60.5%は、売上が増加したと回答しており、「重要性が普通」と回答した企業の58.4%より高い。

図表 52 売上高の傾向（知的財産活動の重要性別）【SA】

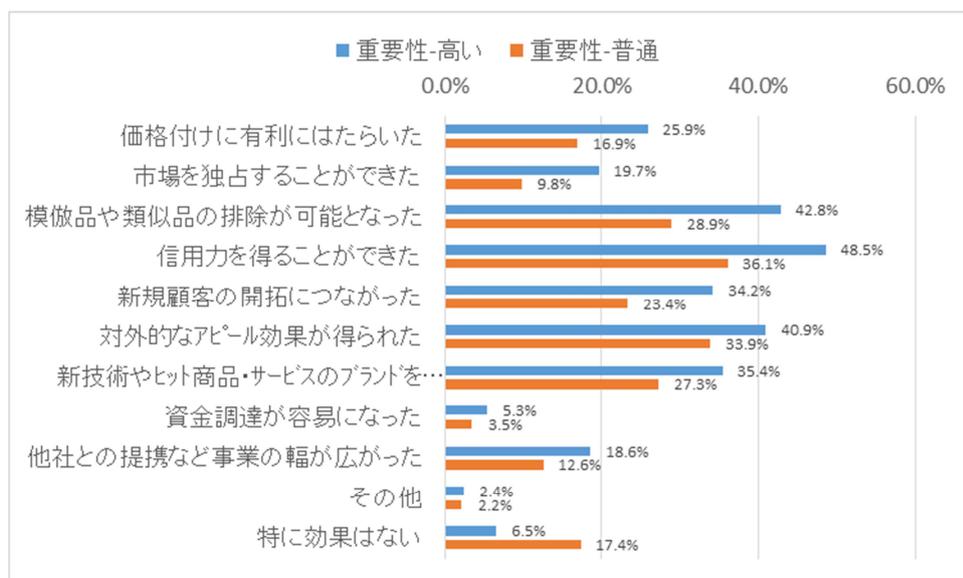


図表 53 経常利益の傾向（知的財産活動の重要性別）【SA】



また、知的財産活動の効果の比較において、知的財産活動の「重要性が高い」と回答した企業は、「重要性が普通」と回答した企業よりも全般的に知的財産活動の効果が高いと回答している。「重要性が高い」と回答した企業では、「信用力を得ることができた」と回答した割合が 48.5%と最も高く、次いで、「模倣品や類似品の排除が可能となった」が 42.8%と高い。一方で、「重要性が普通」と回答した企業は、「特に効果はない」と回答した割合が 17.4%と高く、知的財産活動の「重要性が高い」と回答した企業に比べて知的財産活動の効果が得られていない。

図表 54 知的財産活動の効果（知的財産活動の重要性別）[MA]



③ 知的財産活動の具体的な実践内容

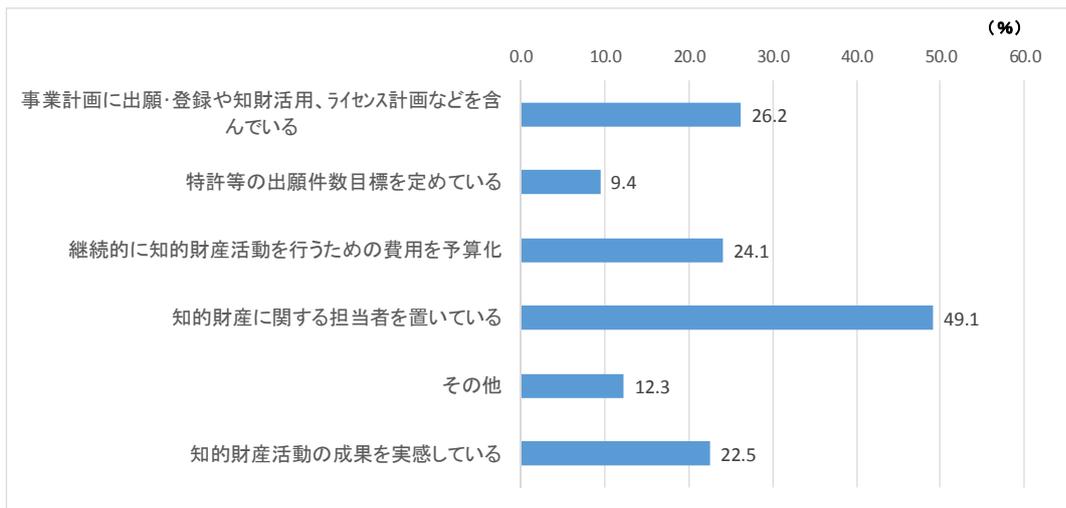
アンケート調査によると、知的財産活動の具体的な実践内容は、「知的財産に関する担当者を置いている」が49.1%と最も高く、「事業計画に含んでいる」が26.2%、「費用を予算化」が24.1%と続いている。

規模別にみると、中規模企業で「知的財産に関する担当者を置いている」と回答した割合が高く、小規模事業者では、「事業計画に出願・登録や知財活用、ライセンス計画などを含んでいる」と回答した割合が31.4%と高い。特に、「知的財産に関する担当者を置いている」では、中規模企業の57.6%が実践していると回答したが、小規模事業者ではその割合は27.4%と半分近くに減る。

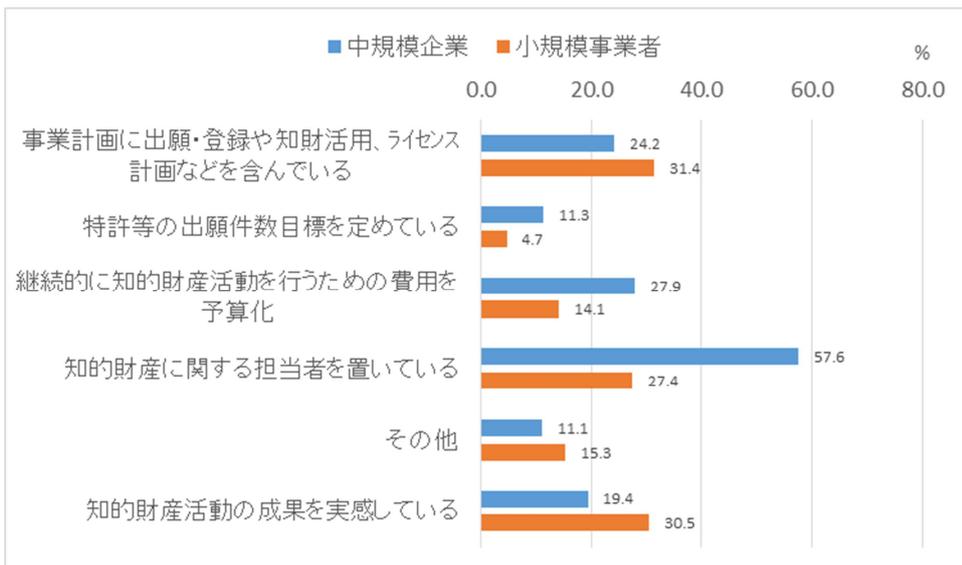
売上高別の比較では、売上規模が大きくなるほど、「知的財産に関する担当者を置いている」と回答した割合が上昇する傾向にあり、10億円超の層では、同割合が64.8%に達している。また、「事業計画に出願・登録や知財活用、ライセンス計画などを含んでいる」では、1千万円超～3千万円の層が最も高く、その割合は50%に達している。一方で、同割合は、1千万円超～3千万円の層をピークに低減しており、5億円～10億円や10億円超の層では、約半分の25%未満の水準にある。

従業員別でも、従業員数が多い企業ほど「知的財産に関する担当者を置いている」と回答した割合が高い。一方で、「事業計画に出願・登録や知財活用、ライセンス計画などを含んでいる」と回答した割合は、5人以下の層で最も高くなっている。

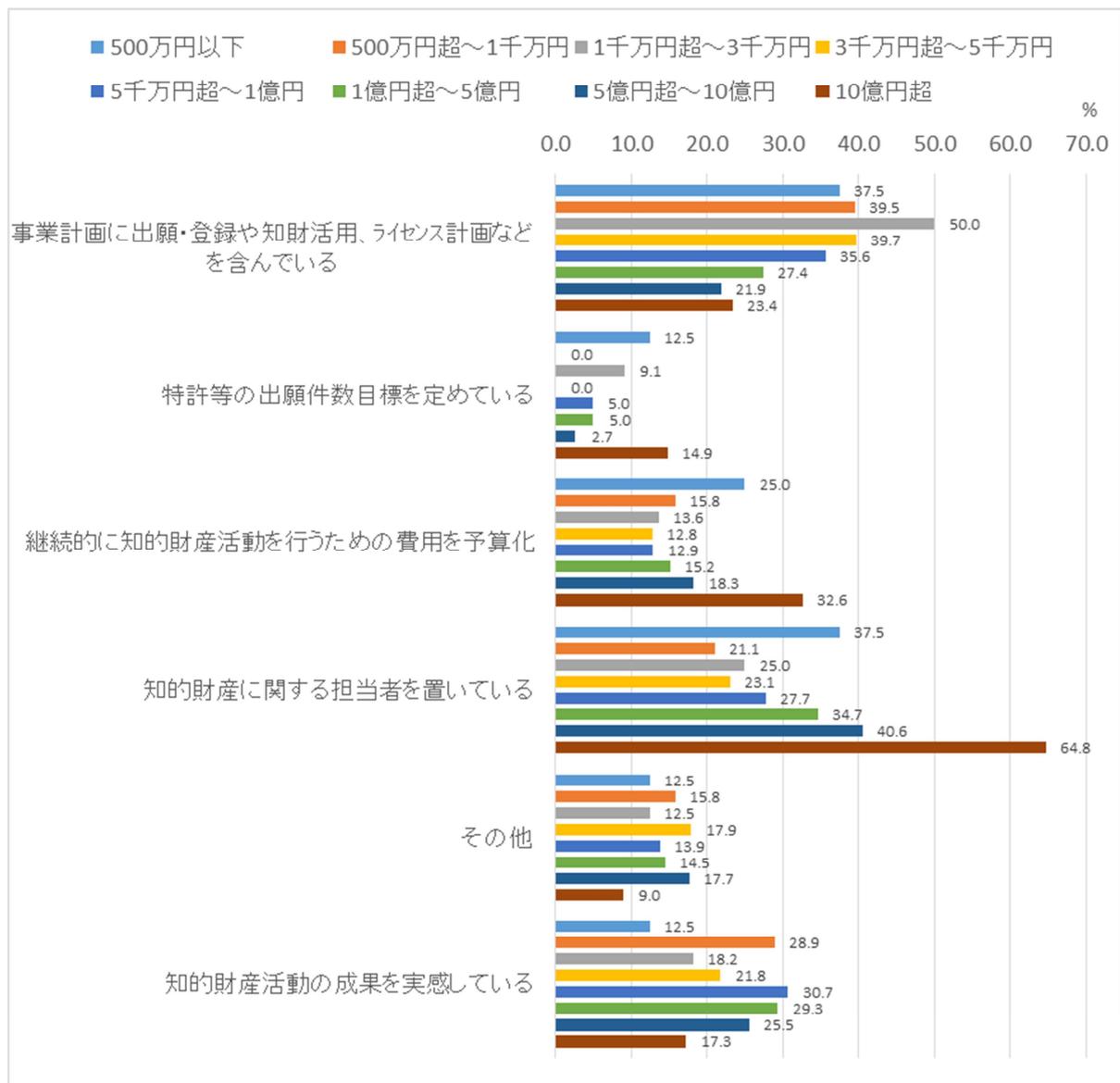
図表 55 知的財産活動の具体的な実践内容（全体）[MA]



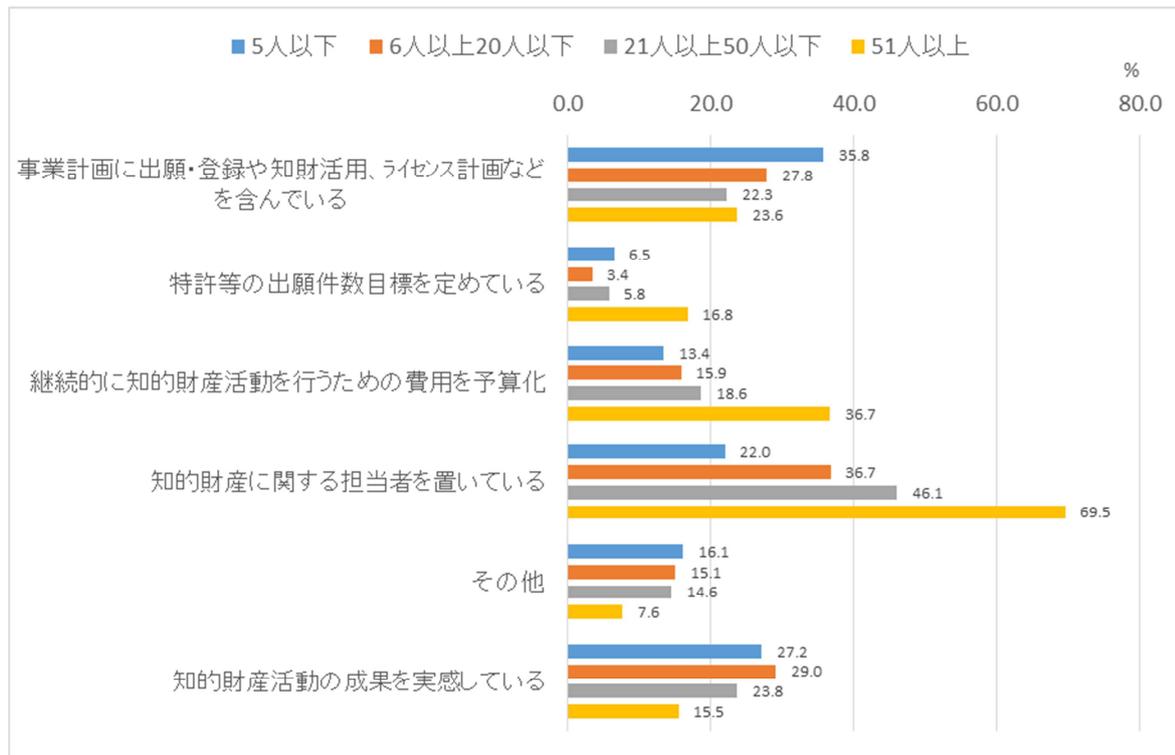
図表 56 知的財産活動の具体的な実践内容（規模別）[MA]



図表 57 知的財産活動の具体的な実践内容（売上高別） [MA]

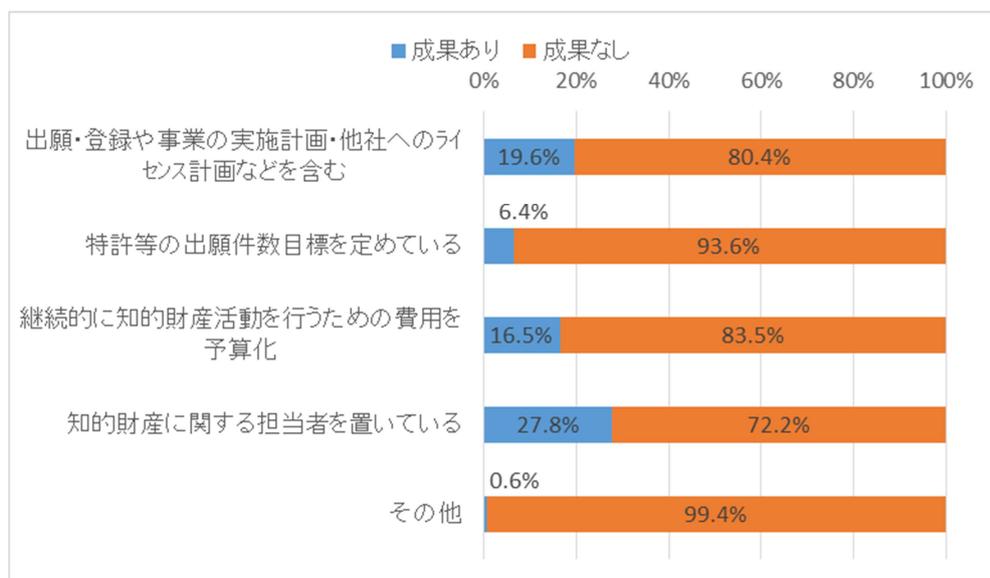


図表 58 知的財産活動の具体的な実践内容（従業員規模別）[MA]



知的財産活動の具体的な実践内容に対する成果の有無を分析したところ、「知的財産に関する担当者を置いている」で成果ありと回答した割合が 27.8%と最も高く、次いで、「出願・登録や事業の実施計画・他社へのライセンス計画などを含む」が 19.6%と高い。一方で、「特許等の出願件数目標を定めている」で成果ありと回答した割合は、6.4%と最も低い。

図表 59 知的財産活動の具体的な実践内容（成果の有無）[SA]



(2) 知的財産活動の実施体制

① 知的財産活動の体制

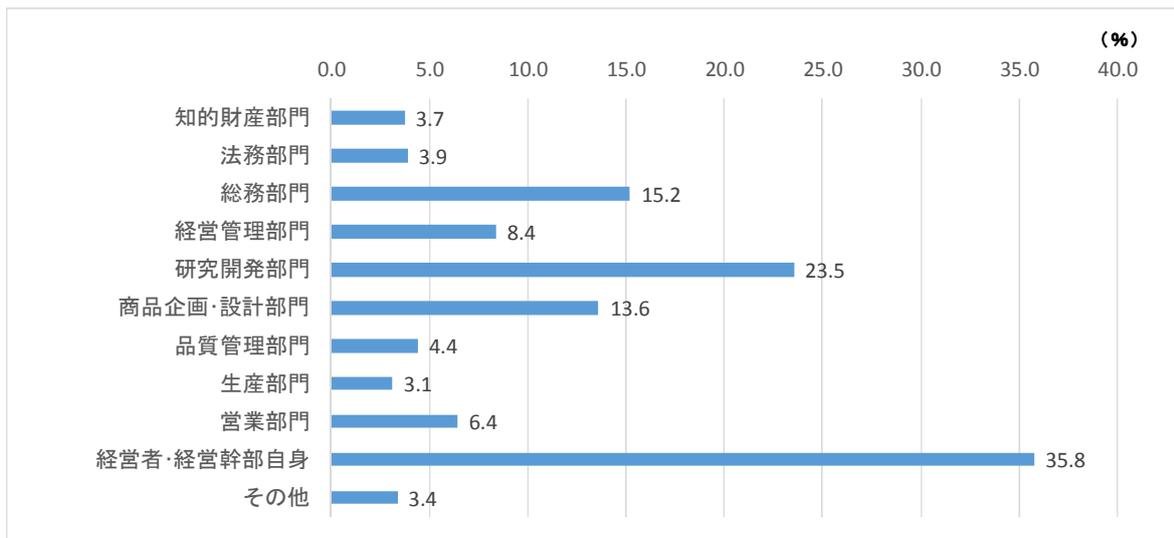
アンケート調査によると、知的財産活動の実施体制として最も多いのは、経営者・経営幹部自身が知的財産活動を担当しているケースで、35.8%を占める。

企業規模別にみると、小規模事業者は、「経営者・経営幹部自身」と回答した割合が64.0%と最も高い。一方で、中規模企業では、「研究開発部門」と回答した割合が27.1%と最も高く、次いで、「経営者・経営幹部自身」が続く。中規模企業では、小規模事業者と比して、「経営者・経営幹部自身」の割合が減る一方で、「研究開発部門」や「総務部門」の割合が増えている。

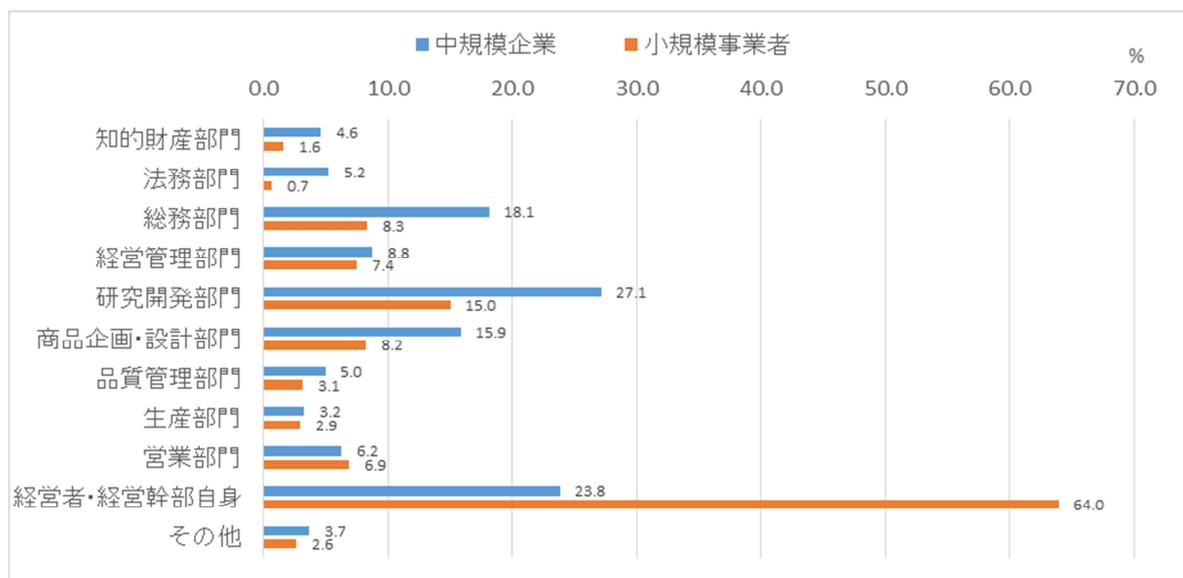
売上高別の比較では、売上規模が上がるに連れて、「経営者・経営幹部自身」と回答した割合が減る傾向にある。5千万円超～1億円までの層では、「経営者・経営幹部自身」と回答した割合は、ほぼ60%を超える水準にあるが、10億円超の層では、同割合は13.6%に大幅に減少する。一方で、同じ10億円超の層では、「研究開発部門」と回答した割合が32.1%に達しており、5億円～10億円以下の層の15%前後の約2倍近くとなっている。

従業員別でも、同様に、従業員数が多い企業ほど「経営者・経営幹部自身」と回答した割合が減少する。特に、51人以上の層では、同割合は9.1%と他の層と比べて大幅に少ない。

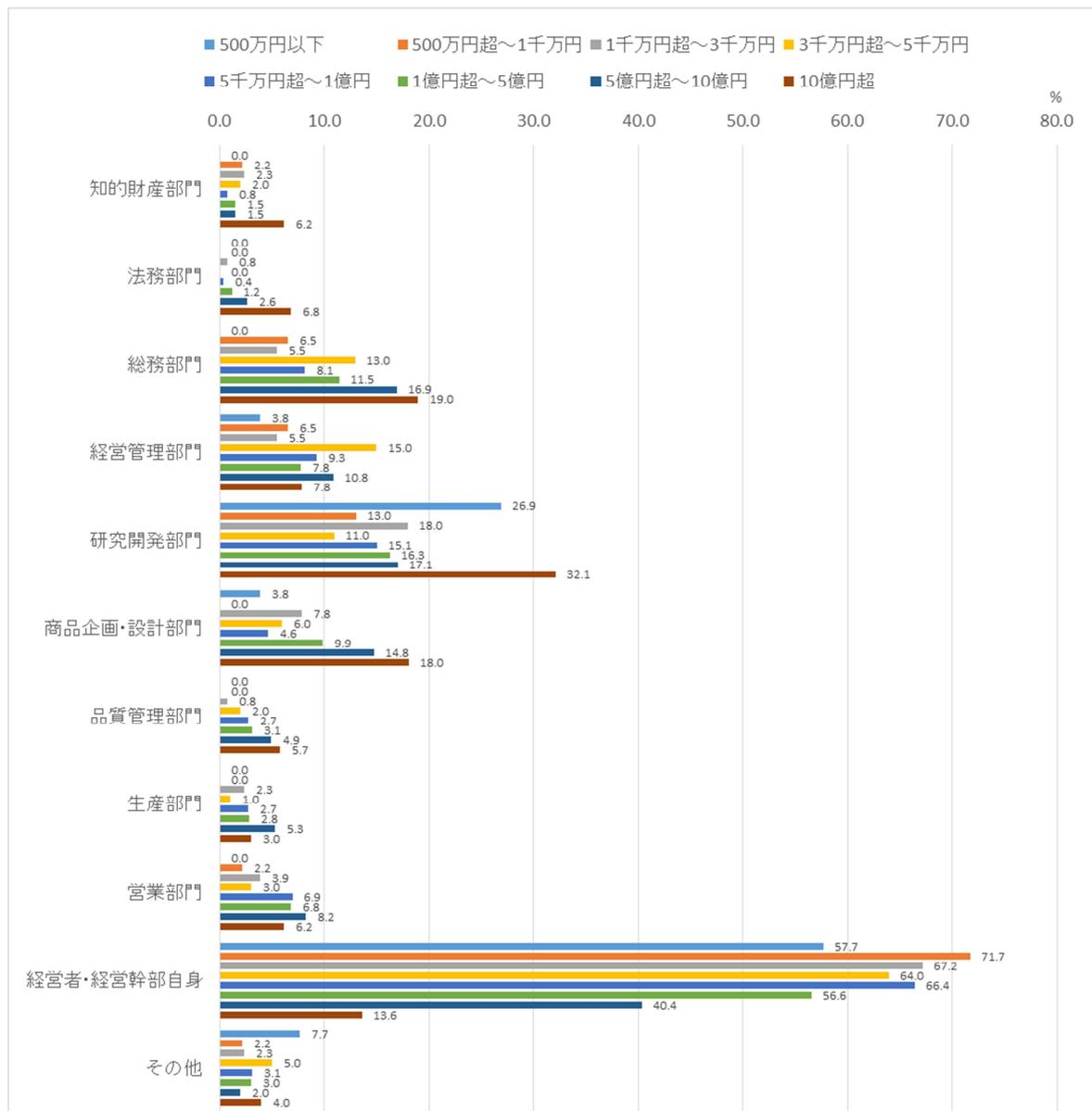
図表 60 知的財産活動の実施体制（全体）[MA]



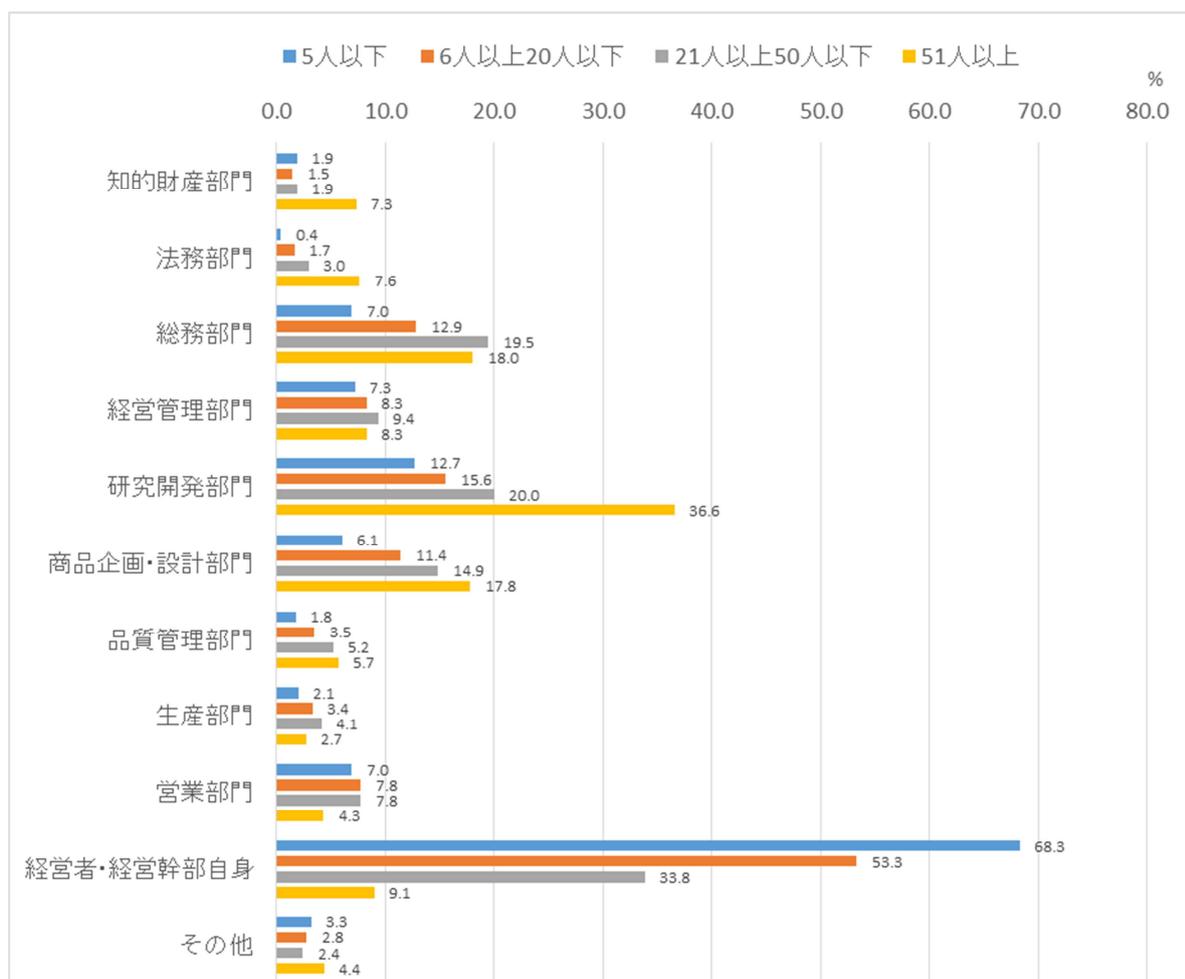
図表 61 知的財産活動の実施体制（規模別）[MA]



図表 62 知的財産活動の実施体制（売上高別）[MA]



図表 63 知的財産活動の実施体制（従業員数規模別）[SA]

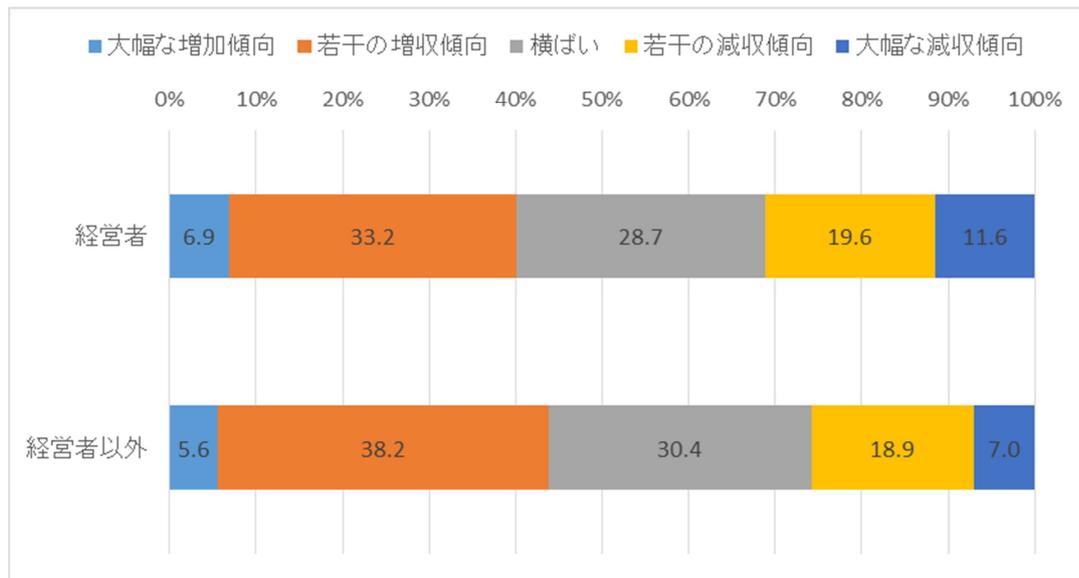


②知的財産活動を経営者自身が実施する企業の傾向

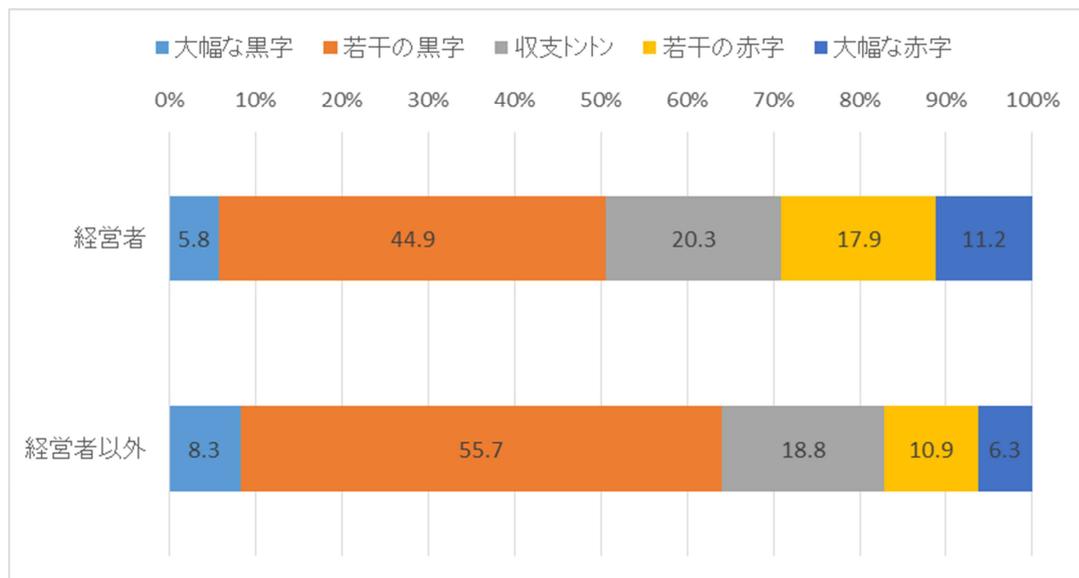
前述のように、大多数の小規模事業者では、「経営者・経営幹部自身」が知的財産活動を担当している。経営者が自ら知的財産活動を実施している会社を、アンケート調査に基づき分析を行なった。

アンケート調査によると、経営者による知的財産管理がなされている企業は、売上高や経常利益において、全体的に経営者以外による管理の企業よりも業績は低調である。売上高においては、「大幅な増加傾向」と回答した割合が経営者による知財管理を実施している会社で6.9%と高いものの、「大幅な増加傾向」と「若干の増収傾向」を合計した割合は、経営者以外が知財管理を実施している会社の方が高い。経常利益においても、「大幅な黒字」と「若干の黒字」と回答した割合は、経営者以外が知財管理を実施している会社の方が高い。

図表 64 売上高の傾向（経営者による知的財産管理の有無別）[SA]



図表 65 経常利益の傾向（経営者による知的財産管理の有無別）[SA]



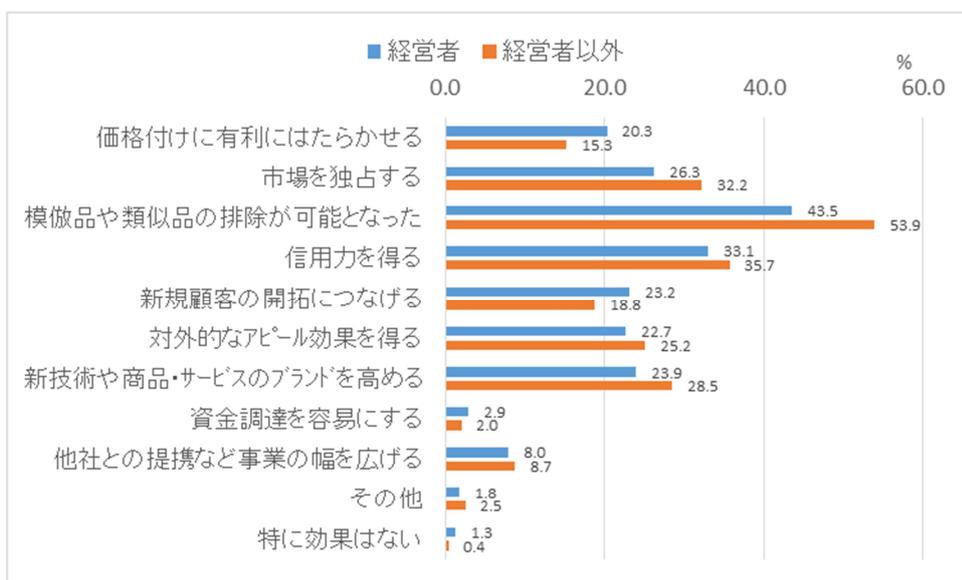
また、経営者による知的財産管理がなされている企業とそれ以外で、知的財産活動の目的を比較すると、全体的に、経営者による知的財産管理がなされている企業の目的の数値が低い。「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合は、経営者以外が知的財産管理

を実施している会社が 53.9%であるのに対して、経営者が知的財産管理を実施している会社では 43.5%と低くなっている。

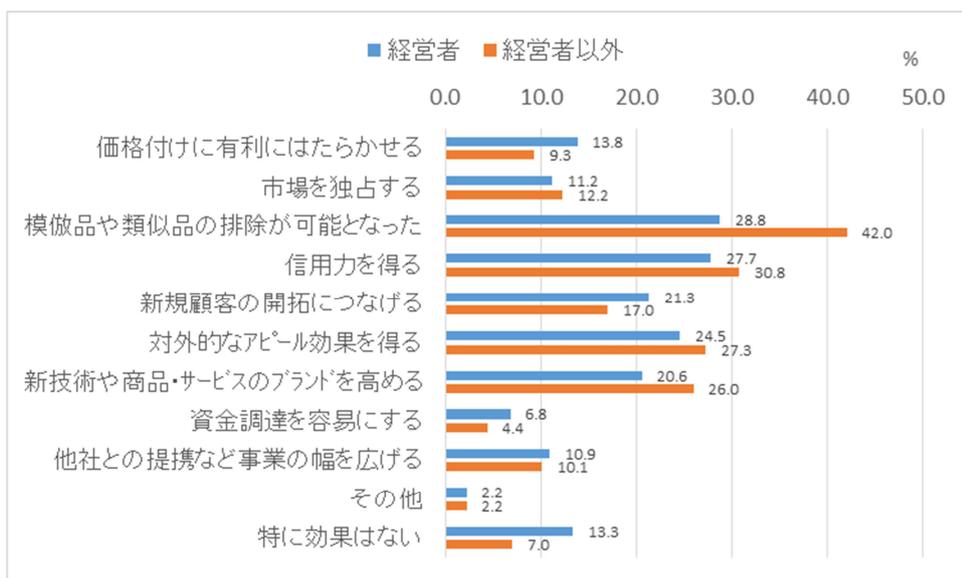
知的財産活動の効果では、前述の目的と同様に、全体的に、経営者が知的財産管理を実施している会社の効果の数値が低い。特に、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合の差は 13.2%と大きく開いている。一方で、「価格付けに有利にはたらかせる」と「新規顧客の開拓につなげる」と回答した割合は、経営者が知的財産管理を実施している会社の方が高い。

前述の目的の達成率では、同様に、ほとんどの項目において、経営者以外が知的財産管理を実施している会社の方が高くなっているが、「価格付けに有利にはたらかせる」「市場を独占する」といった項目で、経営者が知的財産管理を実施している会社のほうが目的の達成率が高くなっている。

図表 66 知的財産活動の目的（経営者による知財管理の有無別） [MA]

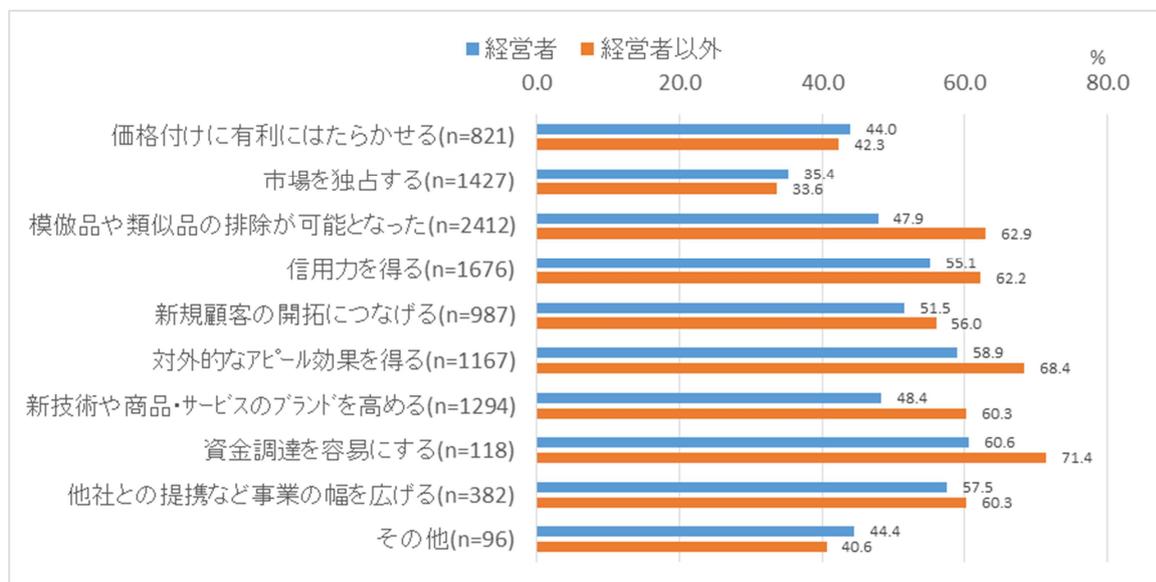


図表 67 知的財産活動の効果（経営者による知財管理の有無別） [MA]



図表 68 知的財産活動の目的の達成率（経営者による知財管理の有無別）

※知的財産活動の各効果の回答者数／知的財産活動の各目的の回答者数



（3）先行技術調査について

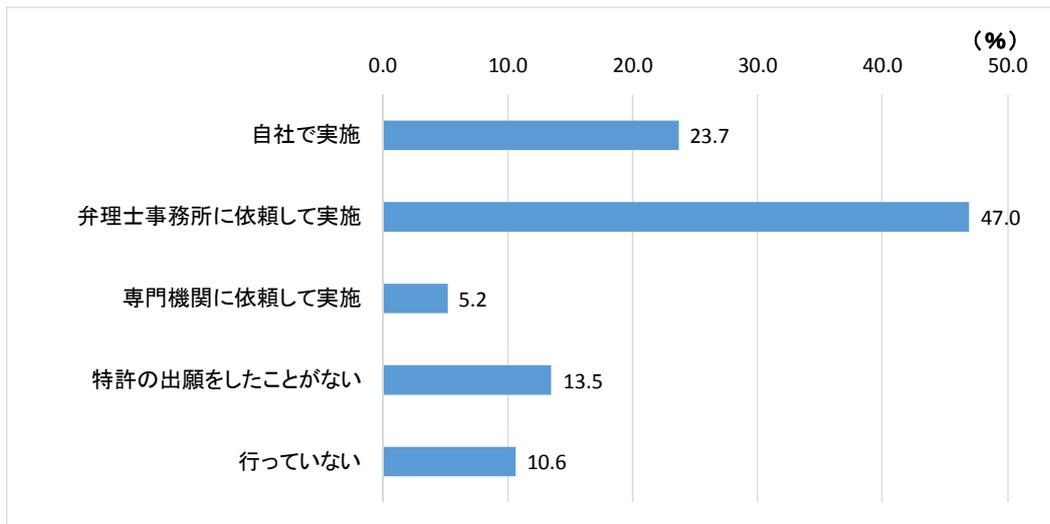
①先行技術調査の実施方法とそのタイミング

アンケート調査によると、先行技術調査の実施方法は、「弁理士事務所に依頼して実施」と回答した割合が最も高く、47%を占めている。一方「自社で実施」している企業は23.7%を占める。

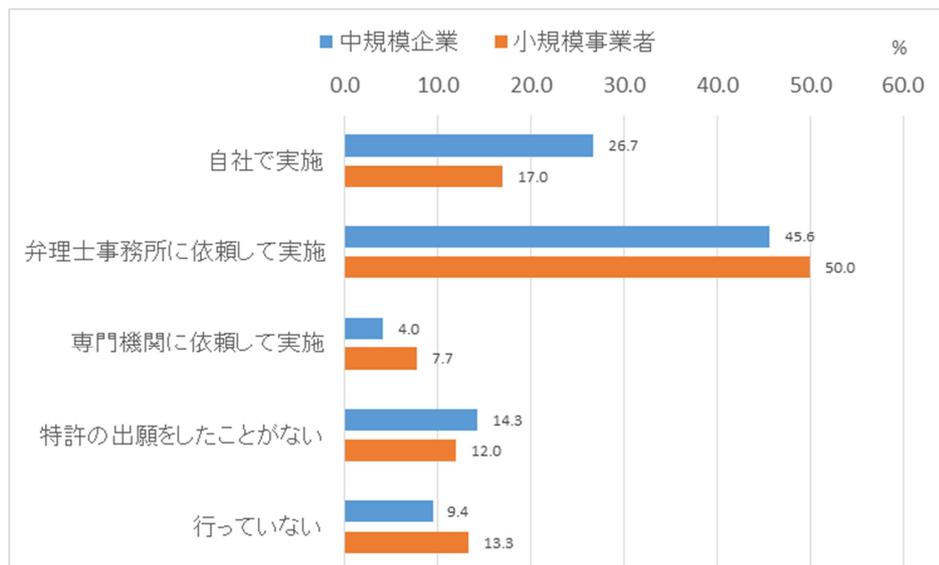
企業規模別にみると、中規模企業及び小規模事業者共に、「弁理士事務所に依頼して実施」と回答した割合が最も高く、約50%の水準にある。一方で、中規模企業では、「自社で実施」と回答した割合も高く、その割合は26.7%となっている。中規模企業では、自社内で先行技術調査を行なう人員や体制が、小規模事業者に比して整備されていると考えられる。

先行技術調査を実施した時期は、出願前では「自社で実施」と回答した割合が34.1%と高く、出願後～審査請求前では「弁理士事務所に依頼して実施」と回答した割合が77.2%と高くなっている。

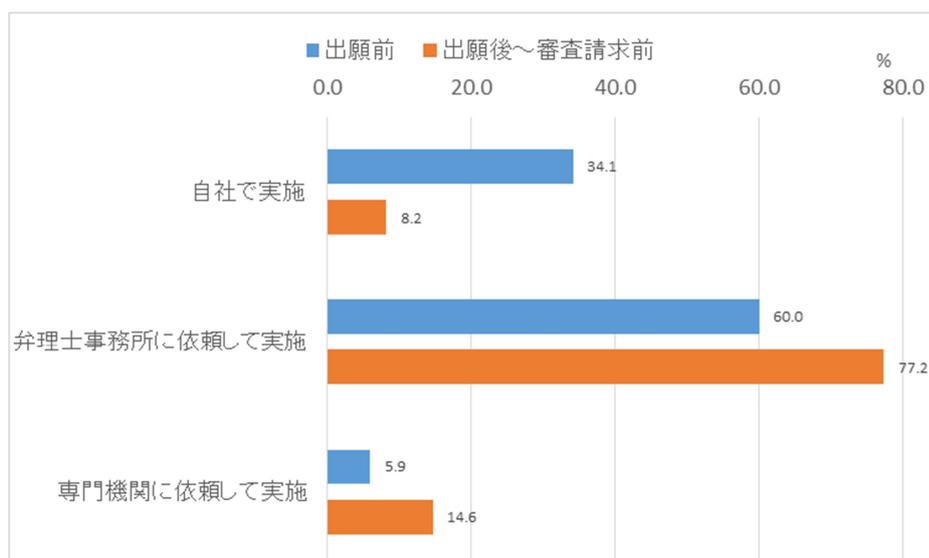
図表 69 先行技術調査の実施方法（全体）[SA]



図表 70 先行技術調査の実施方法（規模別）[SA]



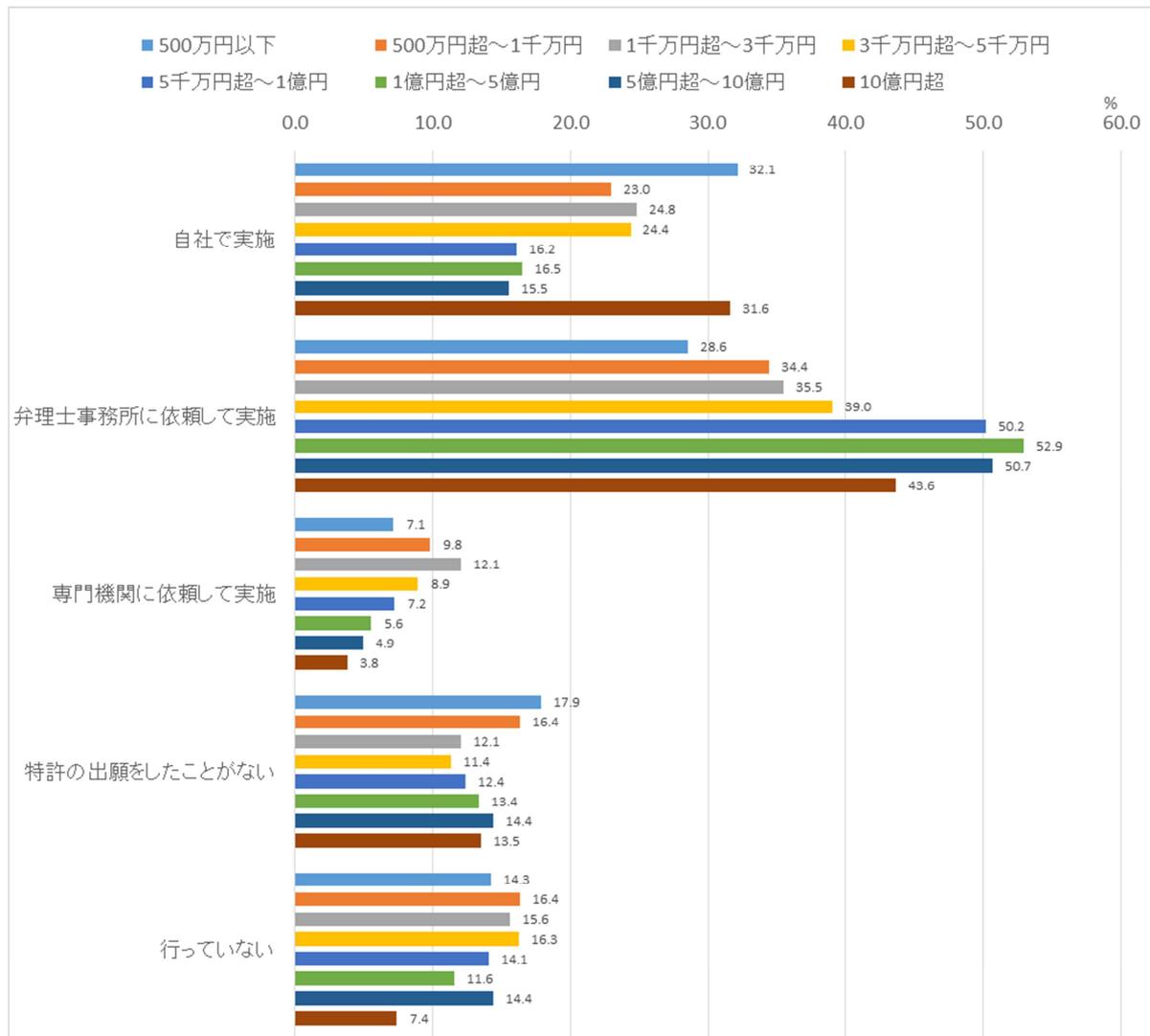
図表 71 先行技術調査を実施した時期（全体）[SA]



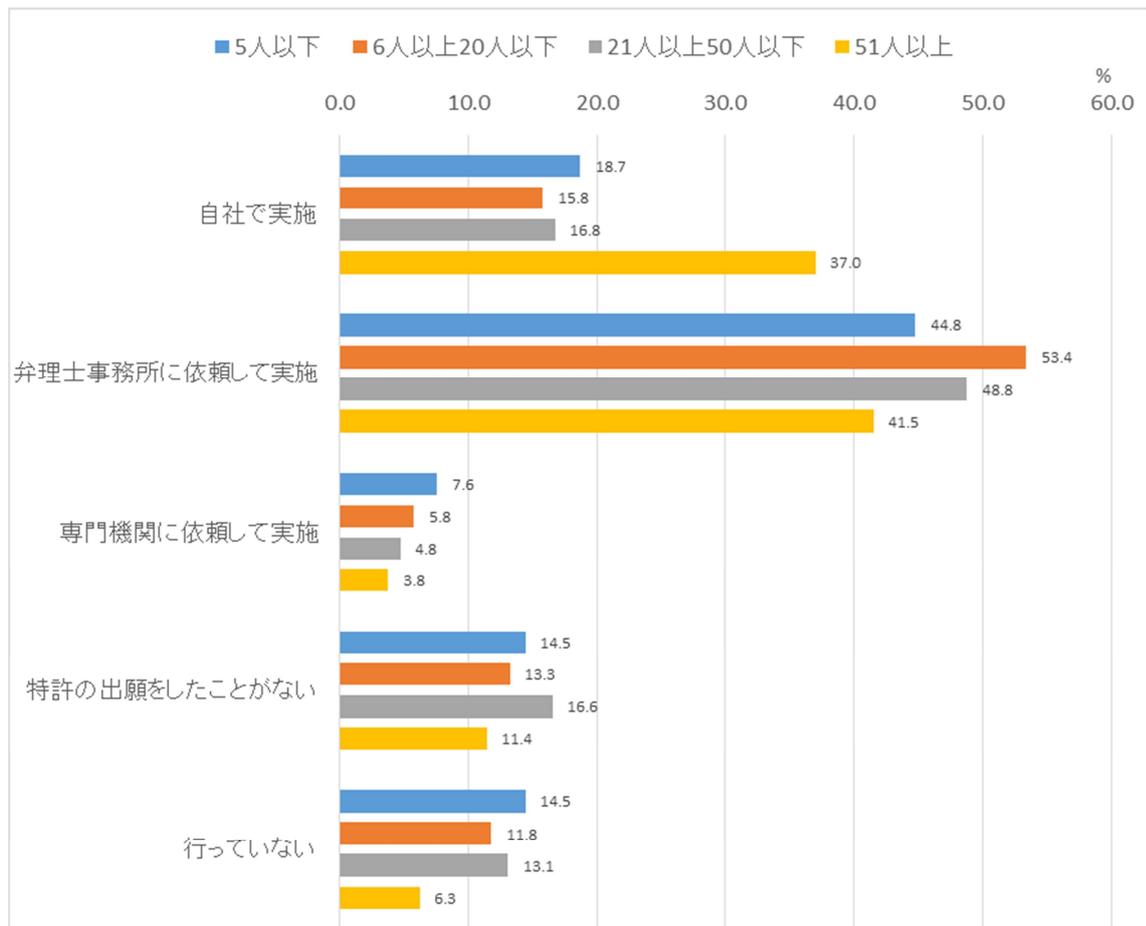
売上高別の比較では、5千万円超～1億円の層から5億円超～10億円の層で、「弁理士事務所に依頼して実施」と回答した割合が最も高く、50%を超える水準にある。同じ層では、「自社で実施」と回答した割合は低く、その割合は15%前後である。一方で、500万円以下の売上が低い層と10億円超の売上が最も高い層で、「自社で実施」と回答した割合は高く、「弁理士事務所に依頼して実施」と回答した割合が低くなっている。売上が低い層では、弁理士事務所に依頼する調査コストの関係で、売上が高い層では、調査の社内体制を充実させたことにより、自社で実施する傾向にあると考えられる。

従業員別でも、同様に、従業員数が多い51人以上の層では、他と比べて、「弁理士事務所に依頼して実施」する割合が低く、「自社で実施」と回答した割合が高い。

図表 72 先行技術調査の実施方法（売上高別）[SA]

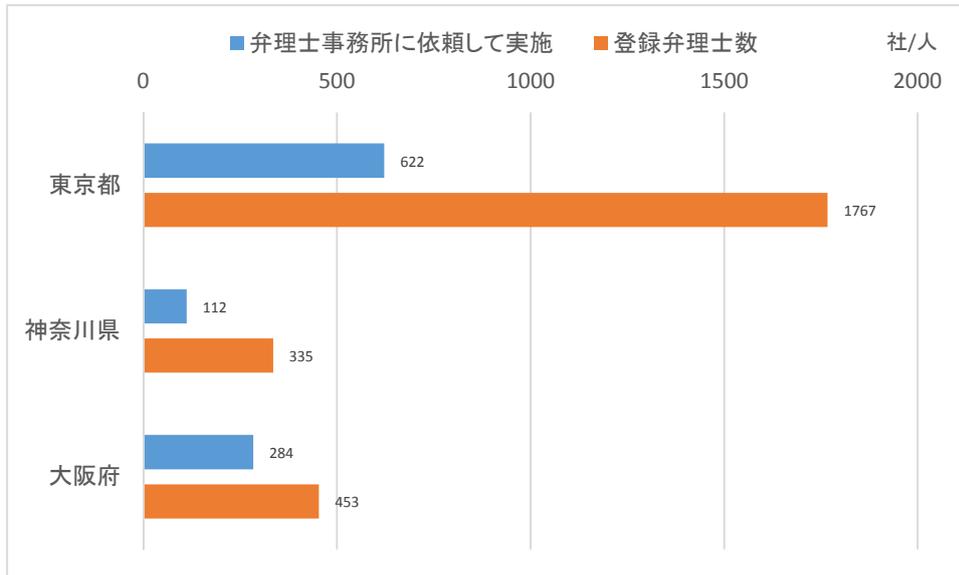


図表 73 先行技術調査の実施方法（従業員数規模別）【SA】



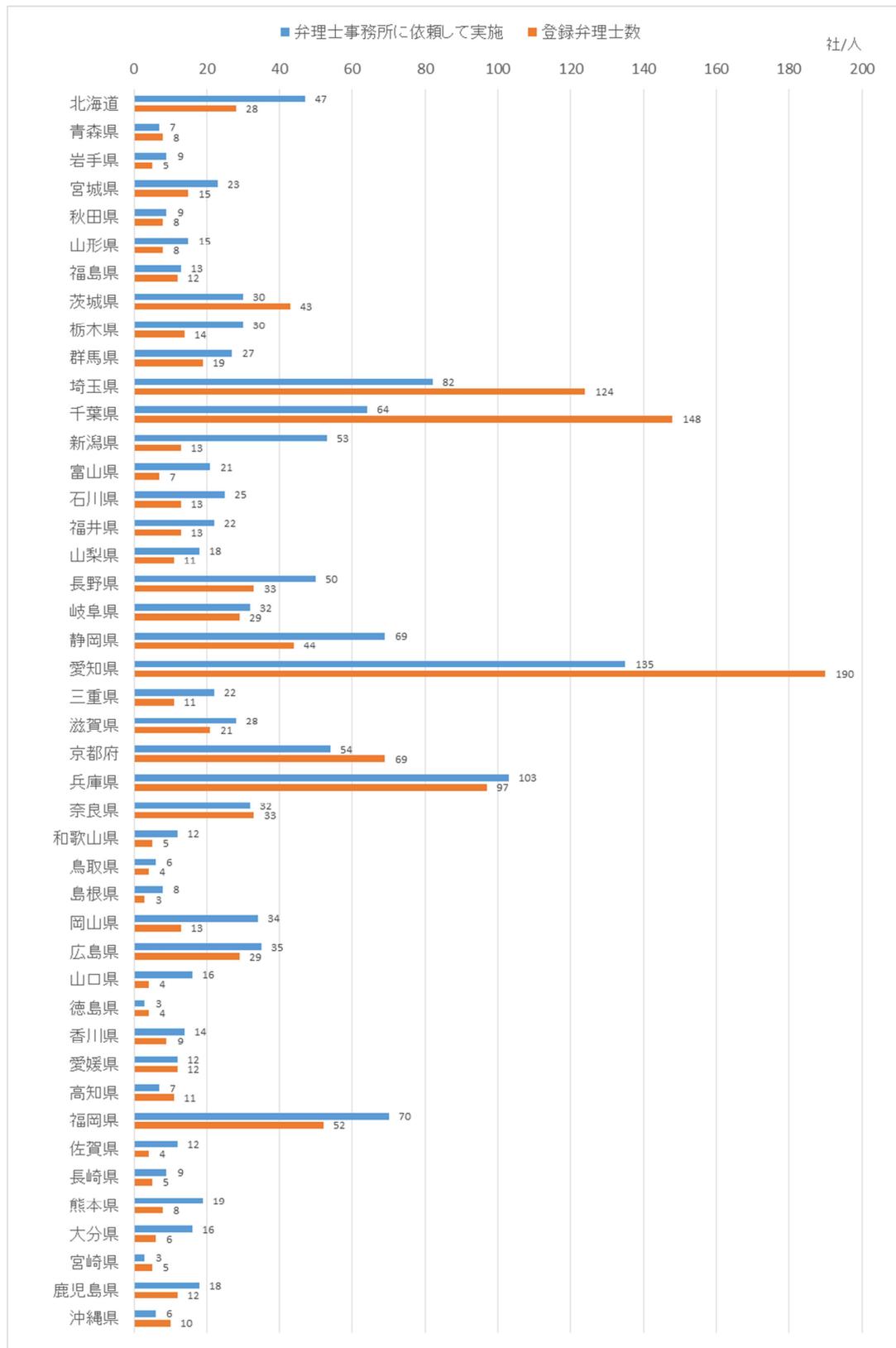
都道府県別の先行技術調査を弁理士事務所に依頼した社数と弁理士数は、東京と大阪に先行技術調査の依頼件数が集中しており、弁理士数も同様に集中している。一方で、徳島や宮崎のように、先行技術調査の依頼が極めて少ない県では、相談できる弁理士の数も少ない。

図表 74 先行技術調査を弁理士事務所に依頼した社数と弁理士数の比較（東京、大阪、神奈川）²⁵



²⁵ 弁理士数については、2014年3月時点の日本弁理士会ウェブサイト「弁理士ナビ」(<http://www.benrishi-navi.com/>)の検索機能を活用し、都道府県別の弁理士事務所数をカウントした。

図表 75 先行技術調査を弁理士事務所に依頼した社数と弁理士数の比較（東京、大阪、神奈川以外）

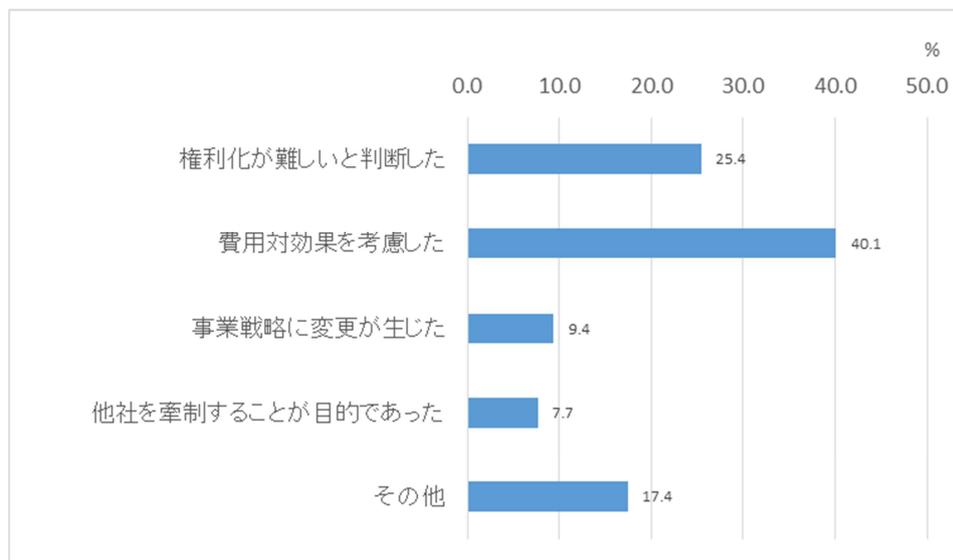


②出願後に審査請求を実施しなかった理由

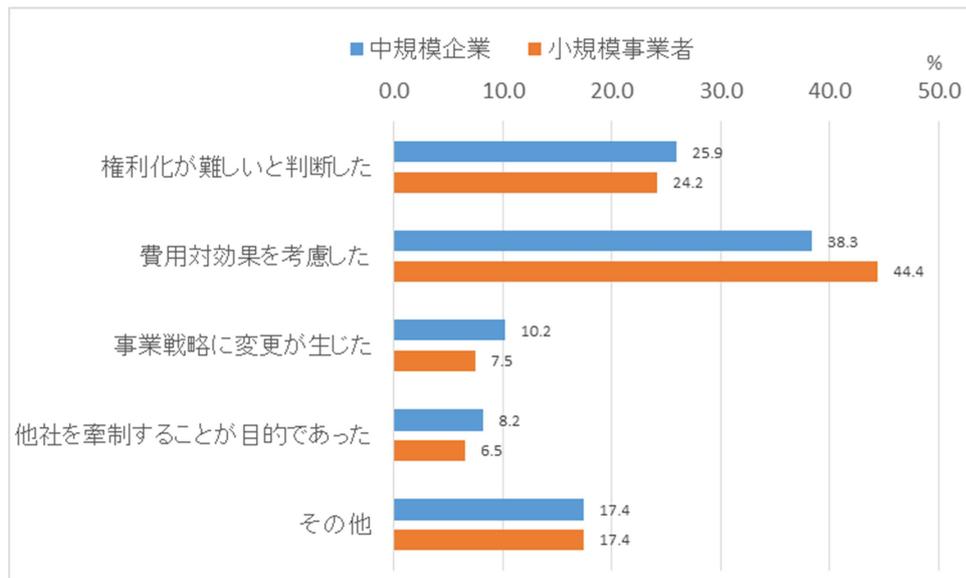
アンケート調査によると、出願後に審査請求を実施しなかった理由は、「費用対効果を考慮した」と回答した割合が40.1%と最も高く、続いて「権利化が難しいと判断した」が25.4%となっている。企業規模別にみると、中規模企業及び小規模事業者では、共に、「費用対効果を考慮した」と回答した割合が最も高い。中規模企業は、「権利化が難しいと判断した」と回答した割合が25.9%と若干ではあるが、小規模事業者を上回っている。

中小企業白書2009の調査によると、出願後に審査請求を実施しなかった理由として、「権利化が難しいと判断した」と回答した割合が、大企業では62.6%で中小企業の44.5%を大きく上回っている。一方で、「費用対効果を考慮した」と回答した割合は、大企業が若干の差であるが中小企業を上回っている。前述のアンケート調査では、売上規模が大きい中規模企業で「費用対効果を考慮した」と回答した割合は少なくなっていたが、大企業と中小企業の比較では逆の傾向となっている。

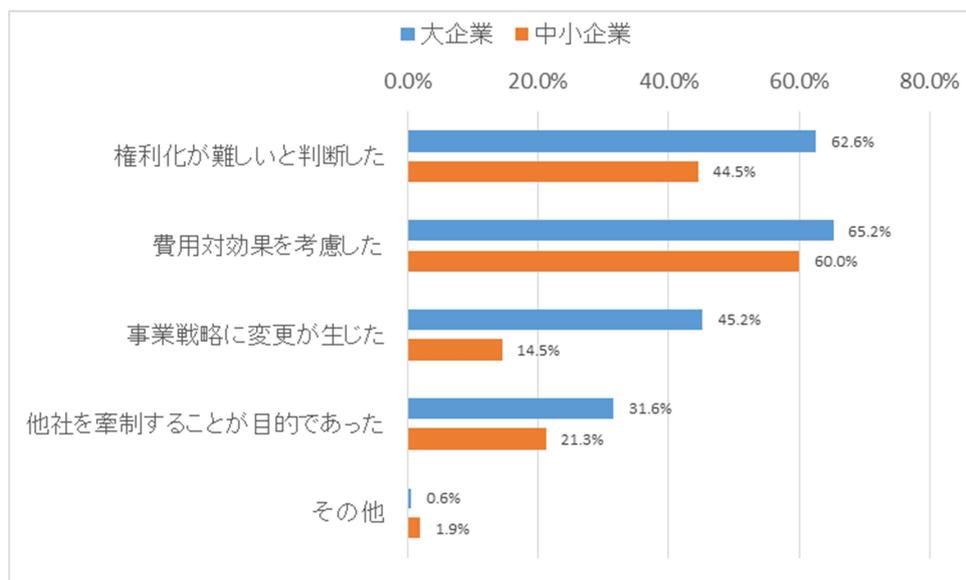
図表 76 出願後に審査請求を実施しなかった理由（全体）[SA]



図表 77 出願後に審査請求を実施しなかった理由（規模別） [SA]



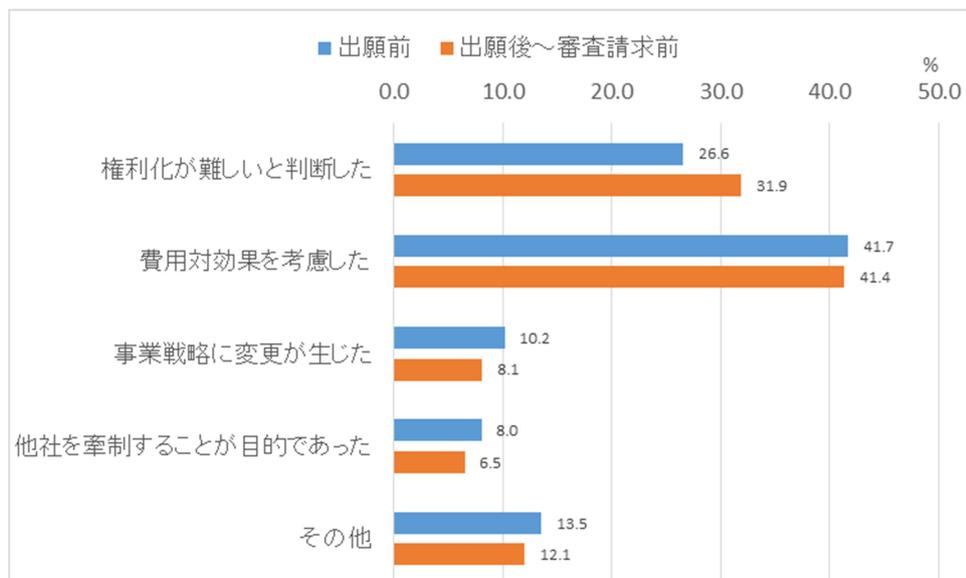
図表 78 出願後に審査請求を実施しなかった理由 大企業・中小企業別²⁶



出願後に審査請求を実施しなかった経験と先行技術調査のタイミングの関係を分析すると、以下のように、「権利化が難しいと判断した」と回答した割合は、先行技術調査を出願後から審査請求前に実施した会社において高くなっている。

²⁶中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P106 より抜粋

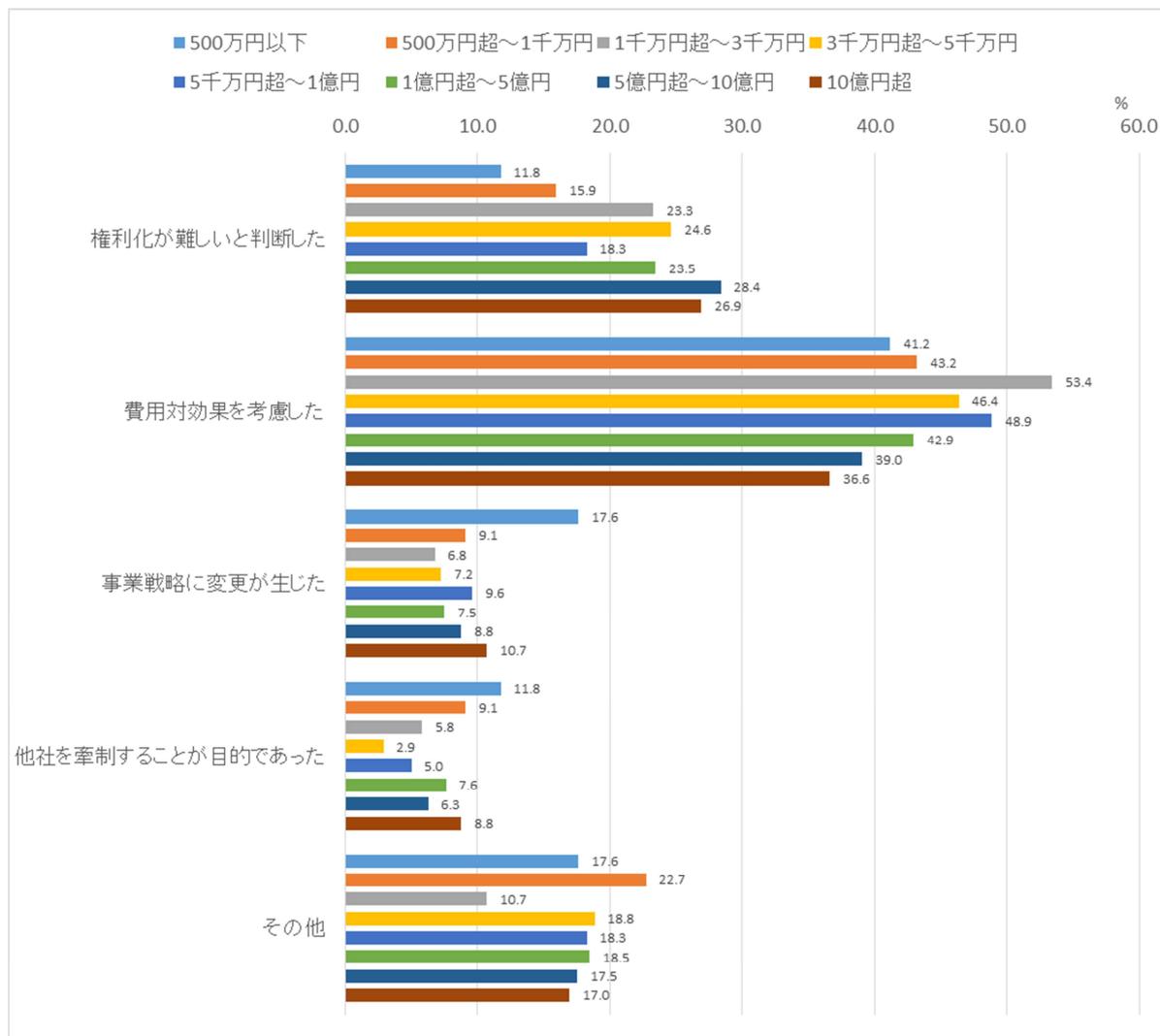
図表 79 出願後に審査請求を実施しなかった理由（全体）[SA]



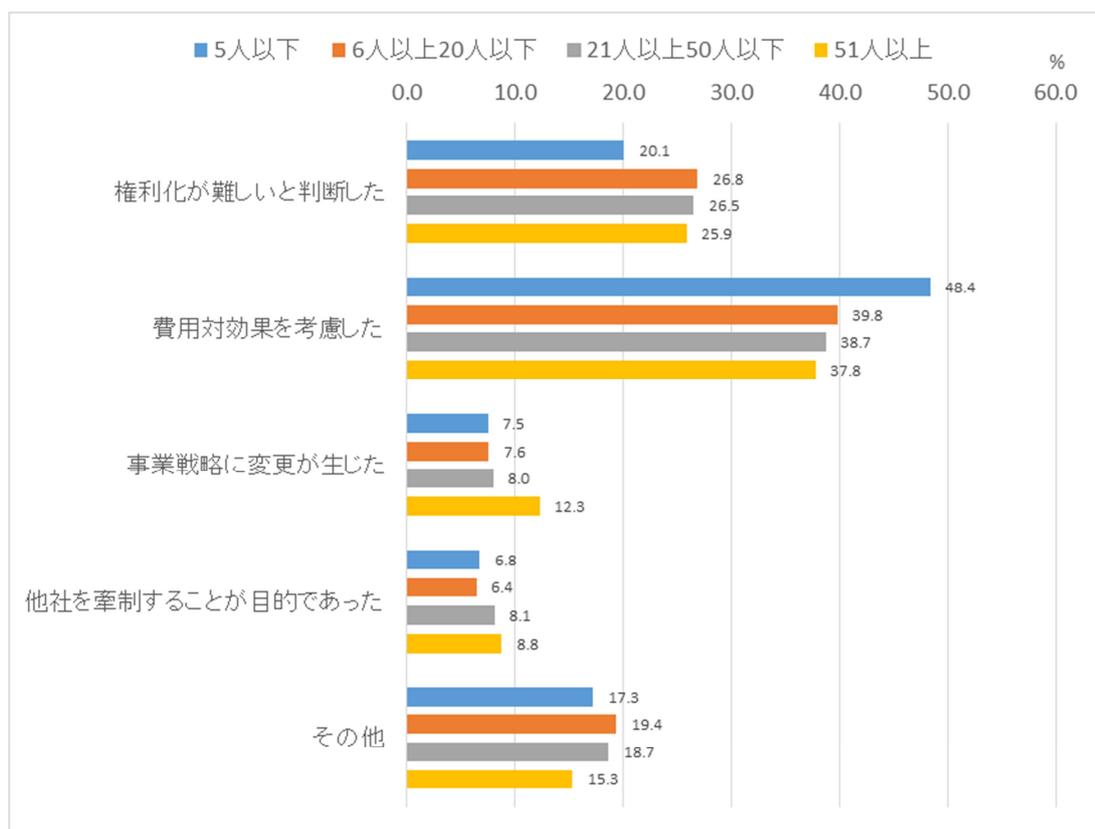
売上高別の比較では、1千万円超～3千万円の層をピークに売上高が低い層で、「費用対効果を考慮した」と回答した割合が高くなっている。売上規模が高くなるにつれて、「費用対効果を考慮した」と回答した割合は減少し、「権利化が難しいと判断した」と回答した割合が増加している。売上高が高い層では、コスト面より権利化の判断に基づき、審査請求の実施を決めているとも考えられる。

従業員別でも、同様に、従業員数が多い層で「費用対効果を考慮した」と回答した割合は低い。「権利化が難しいと判断した」と回答した割合は、6人以上20人以下の層から51人以上の層で大きな差はない。

図表 80 出願後に審査請求を実施しなかった理由（売上高別）[SA]



図表 81 出願後に審査請求を実施しなかった理由（従業員数規模別）【SA】



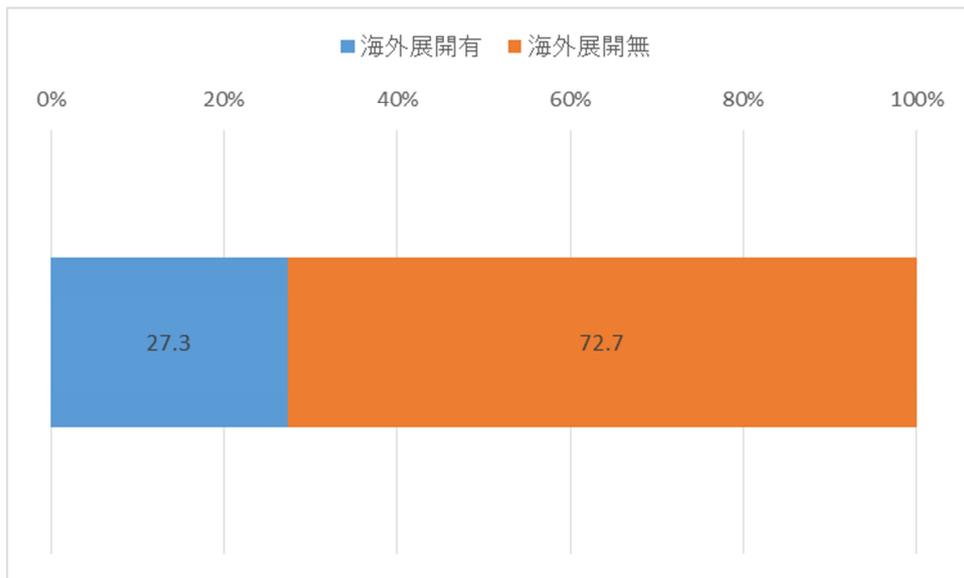
（４）知的財産活動と海外展開について

①知的財産保有会社の海外進出の状況

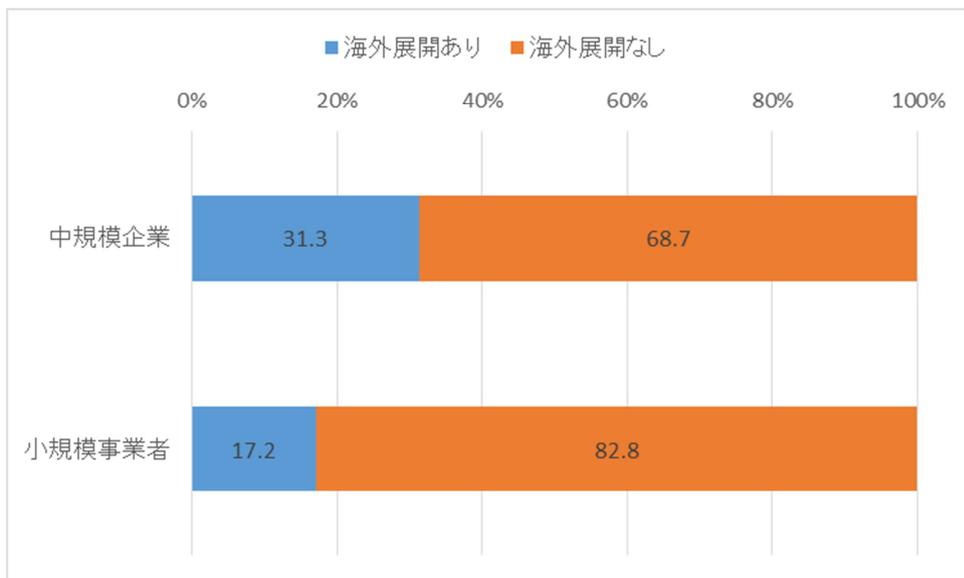
（海外全体）

アンケート調査によると、海外進出して現地生産を行なっている企業の割合は27.3%、規模別で見ると、中規模企業で31.3%、小規模事業者で17.2%である。売上高別に見ると、10億円超の層の同比率が35.4%と最も高く、続いて「5億円超～10億円」の層が25.9%と高い。売上高が高い層での海外進出が進んでいる。従業員別でも、同様に、従業員数が多い層で海外進出が進んでおり、51人以上の層が35.5%と最も高い。業種別で見ると、「輸送用機械製造業」が42.6%と最も高く、「電気機械製造業」が42.1%と僅差で続いている。

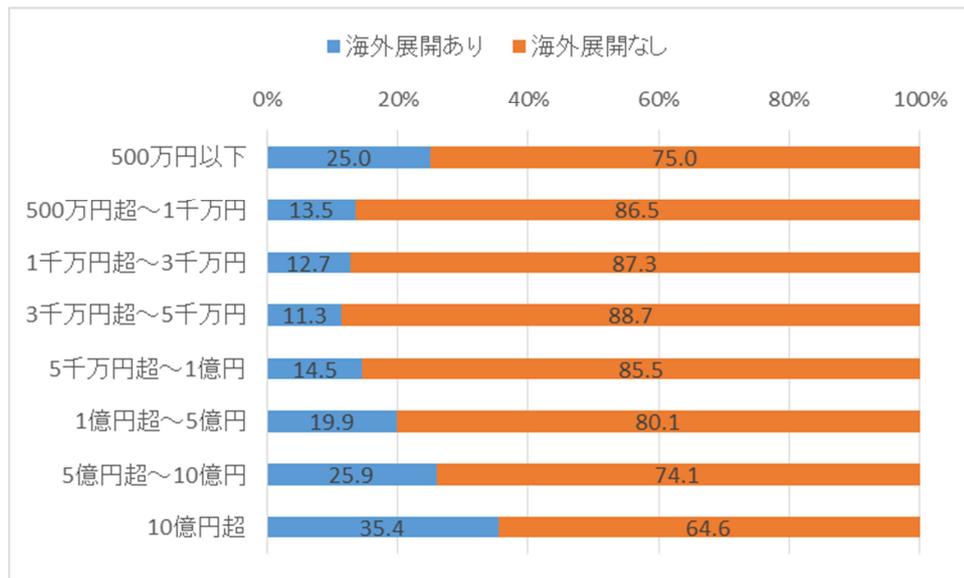
図表 82 海外進出（現地生産）の状況（全体）[SA]



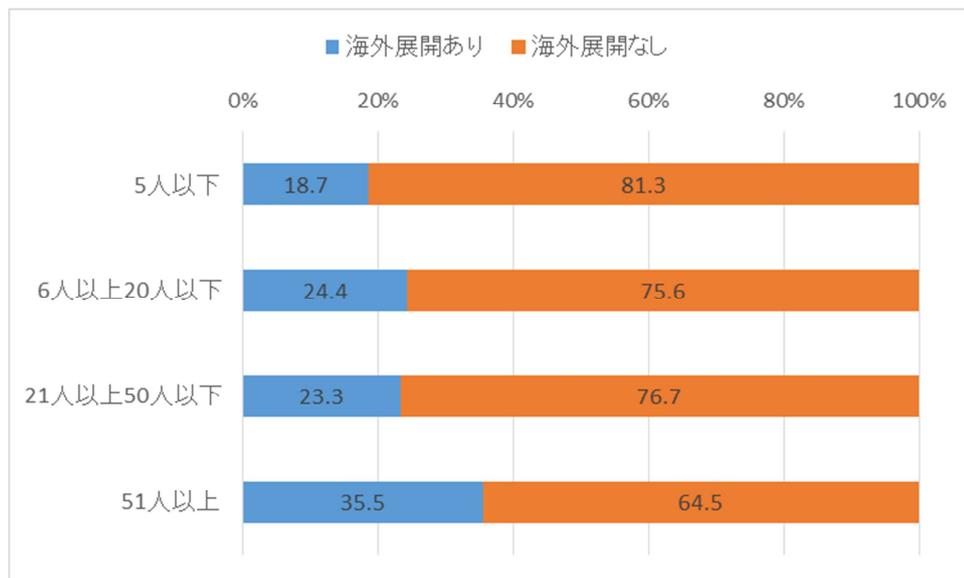
図表 83 海外進出（現地生産）の状況（規模別）[SA]



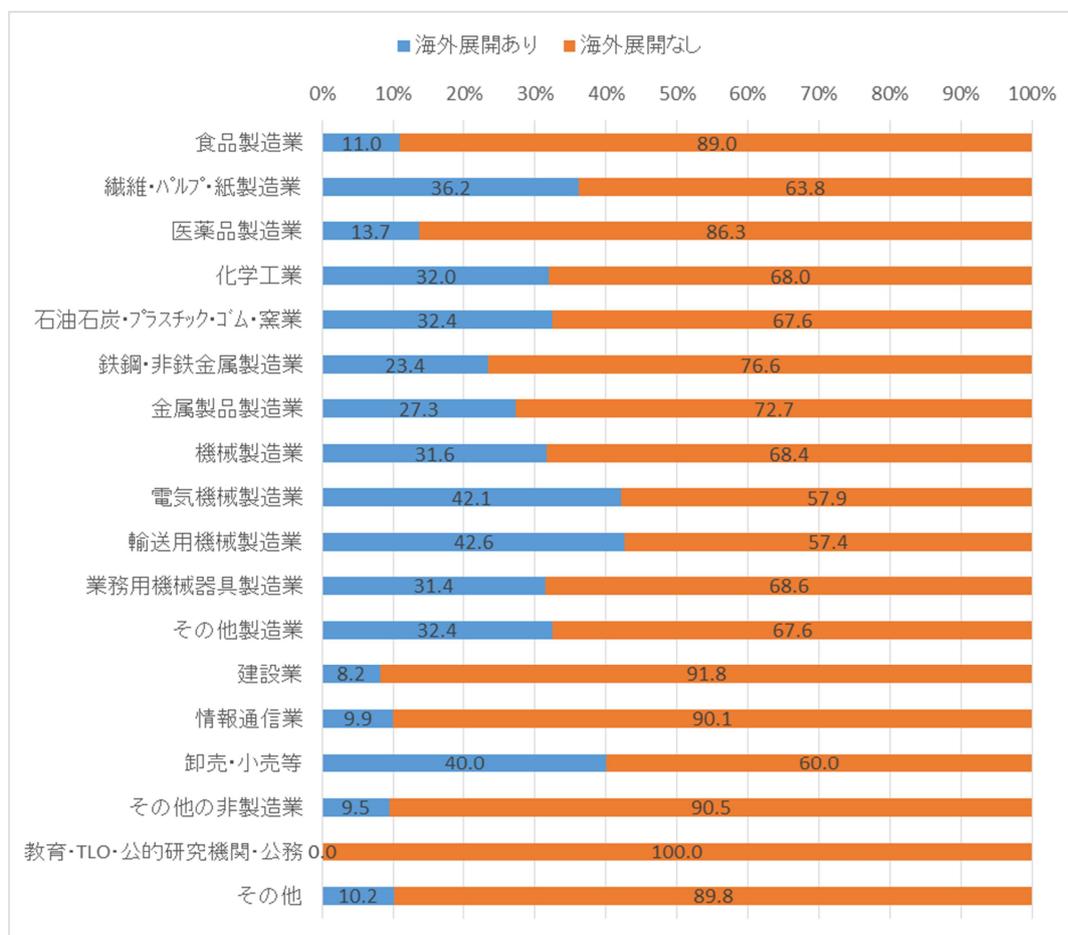
図表 84 海外進出（現地生産）の状況（売上高別）[SA]



図表 85 海外進出（現地生産）の状況（従業員数規模別）[SA]



図表 86 海外進出（現地生産）の状況（業種別）[SA]



アンケート調査によると、海外進出企業の1社当たり知的財産保有数は、国内外の知的財産権全体において、海外進出していない企業に比べて多い。海外の特許権や商標権の保有数は、海外非進出企業の2倍以上の水準にある。

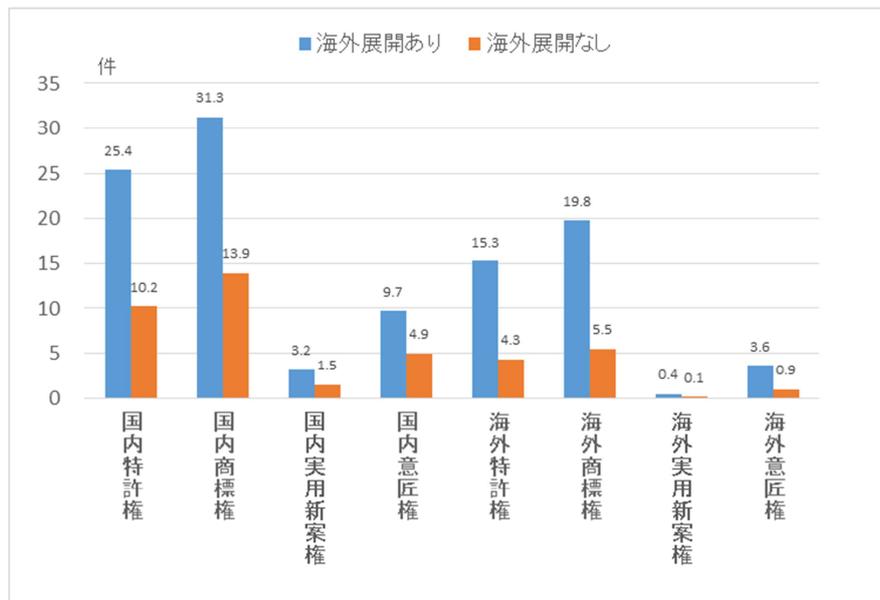
また、「平成24年中小企業実態基本調査」から見ても、海外展開している企業の1社あたり特許所有件数が12.5件に対し、海外展開していない企業の1社あたり特許所有件数が4.5件と、2.8倍の所有件数であることがわかる。

海外展開している企業としない企業の特許所有率から見ても、海外展開している企業における特許所有率は19.3%であるのに対し、海外展開していない企業の特許所有率は0.8%にとどまっており、差は明らかである。

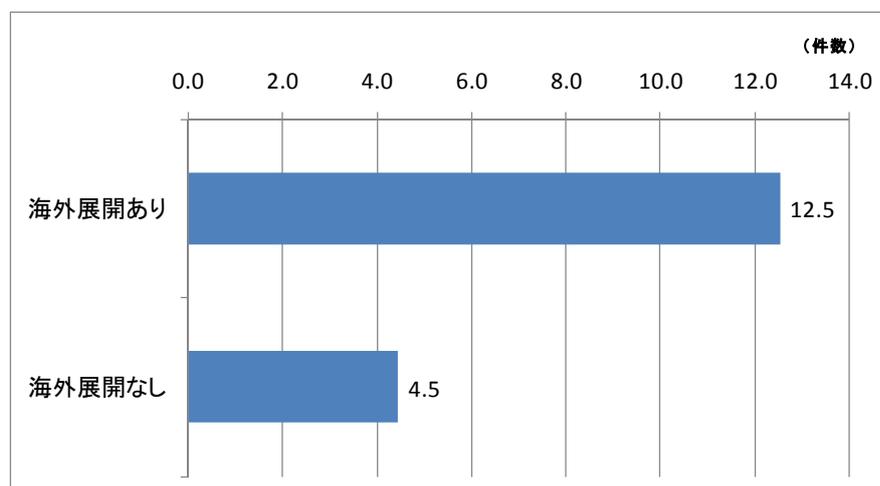
さらに、アンケート調査によると、企業規模別に海外展開している企業としない企業

の特許所有件数平均値・中央値²⁷の比較を見ると、国内特許においては、いずれの企業規模においても、海外展開している企業が平均値、中央値ともに2倍程度所有数が多いことがわかる。外国特許においては、さらに差が大きく、中小企業全体の平均においては6.8倍の所有権数差となっている。

図表 87 1社当たり知的財産権保有数（海外進出別）



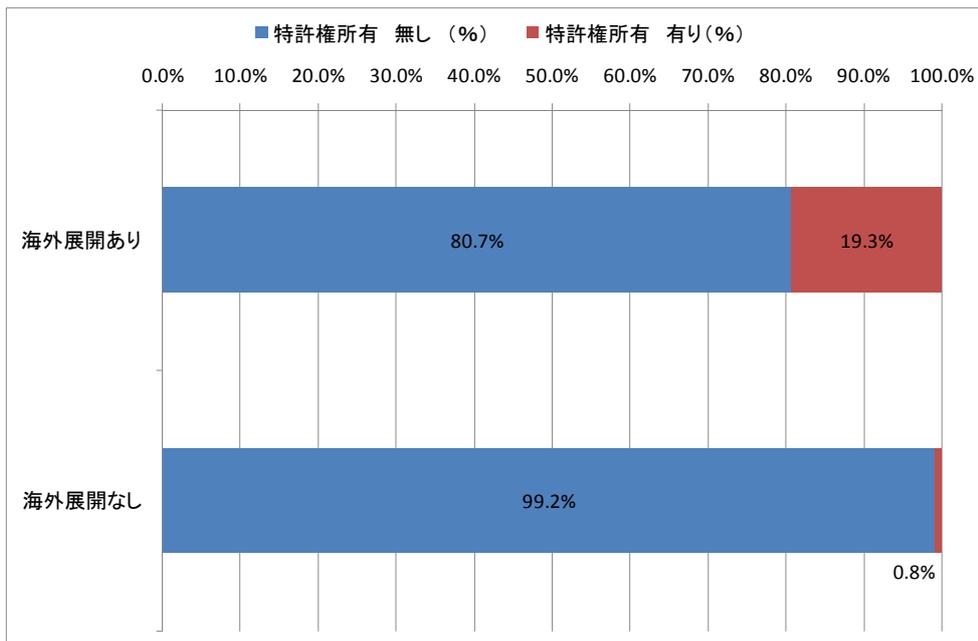
図表 88 1社あたりの特許権所有件数比較²⁸



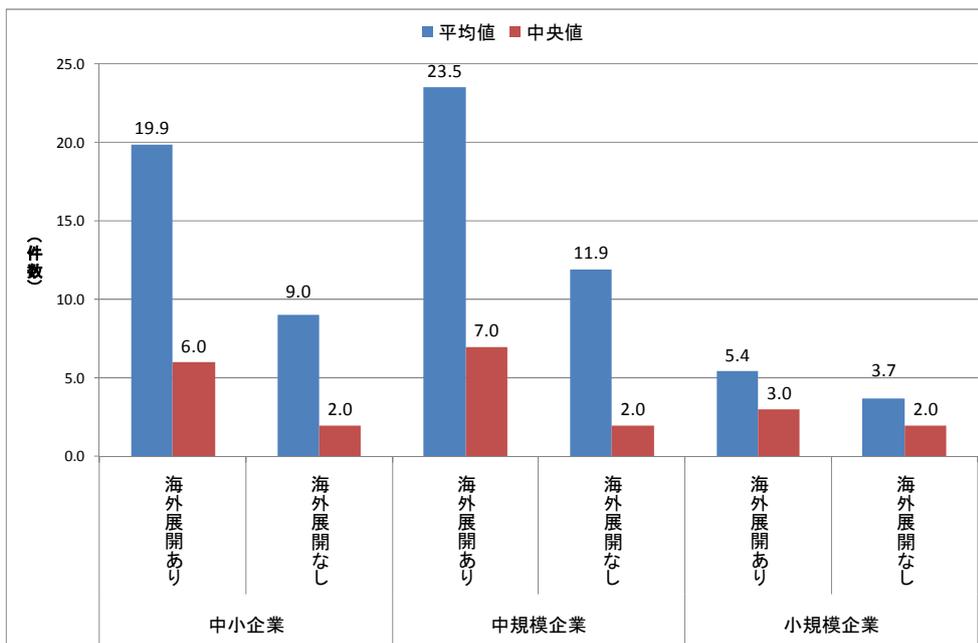
²⁷ 平均値とは、すべての標本の合計値を、標本数で割った数を指す。中央値とは、全標本のうち、真ん中の順位にある標本の数値を指す。

²⁸ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出。

図表 89 海外展開状況別特許権所有割合²⁹



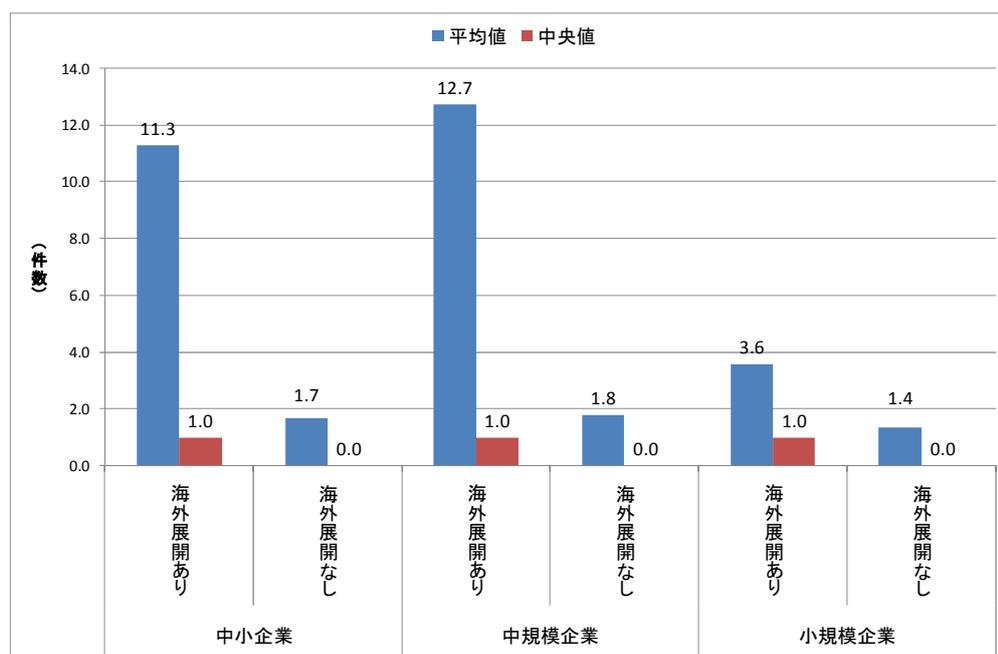
図表 90 企業規模別海外展開状況別国内特許所有件数³⁰



²⁹ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出。

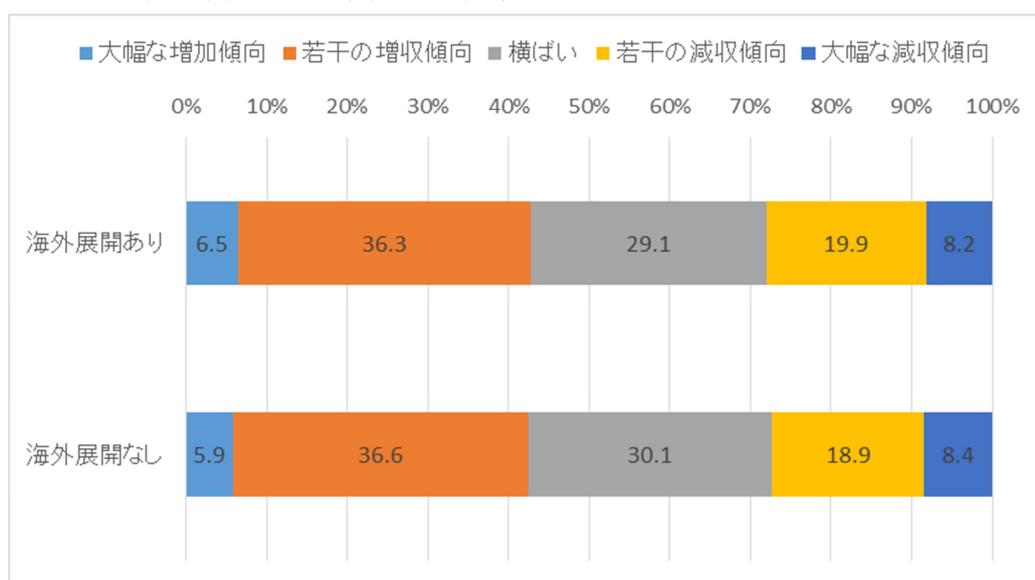
³⁰ アンケートの回答において輸出、現地生産を行っている企業を「海外展開あり」とした。

図表 91 企業規模別海外展開状況別外国特許所有件数³¹



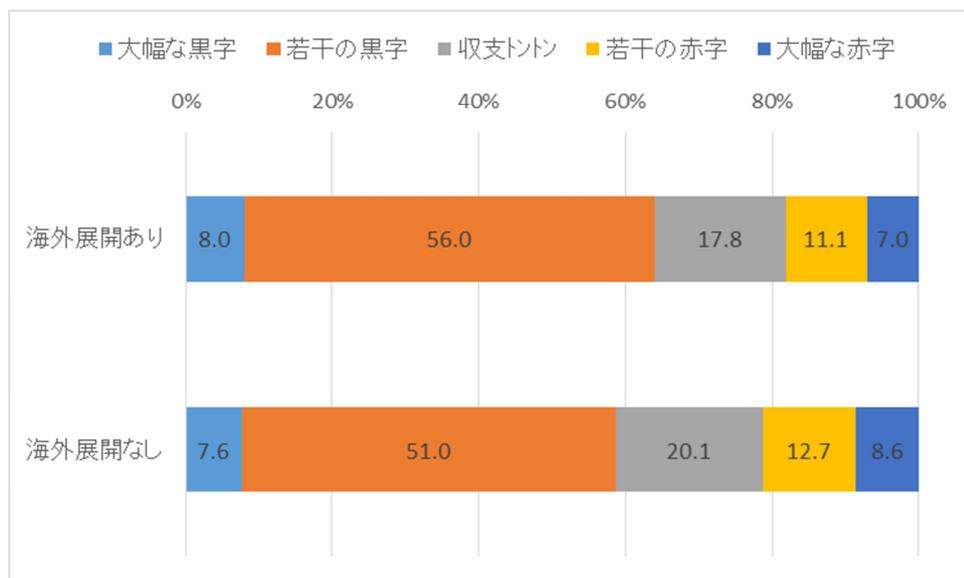
アンケート調査によると、海外進出企業は、売上高や経常利益において、全体的に海外非進出企業よりも業績は堅調である。売上高においては、「大幅な増加傾向」と回答した割合が海外進出企業で6.5%と高く、「大幅な増加傾向」と「若干の増収傾向」を合計した割合も海外進出企業の方が高い。経常利益においても、「大幅な黒字」と「若干の黒字」と回答した割合は、海外進出企業の方が高い。

図表 92 売上高の傾向（海外進出別）[SA]



³¹ アンケートの回答において輸出、現地生産を行っている企業を「海外展開あり」とした。

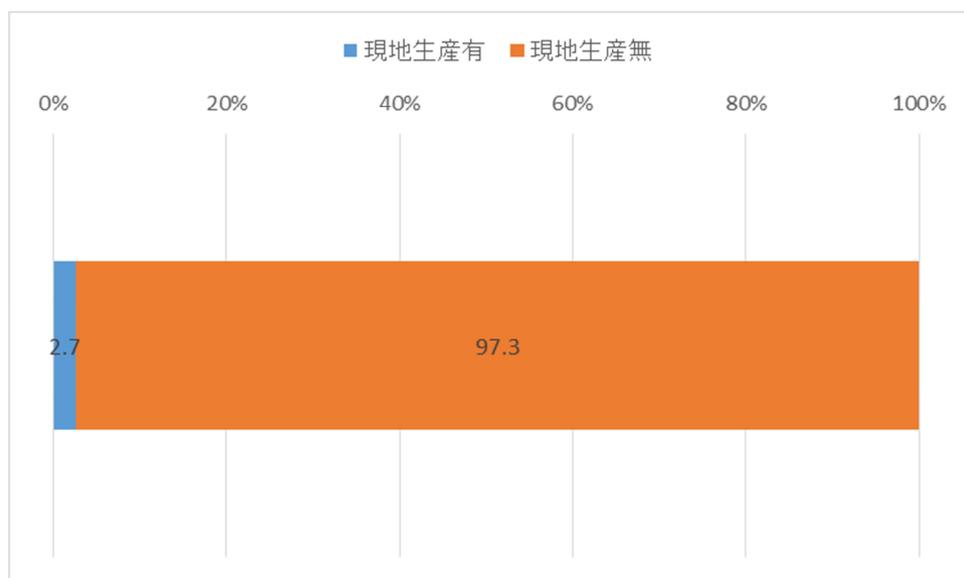
図表 93 経常利益の傾向（海外進出別）[SA]



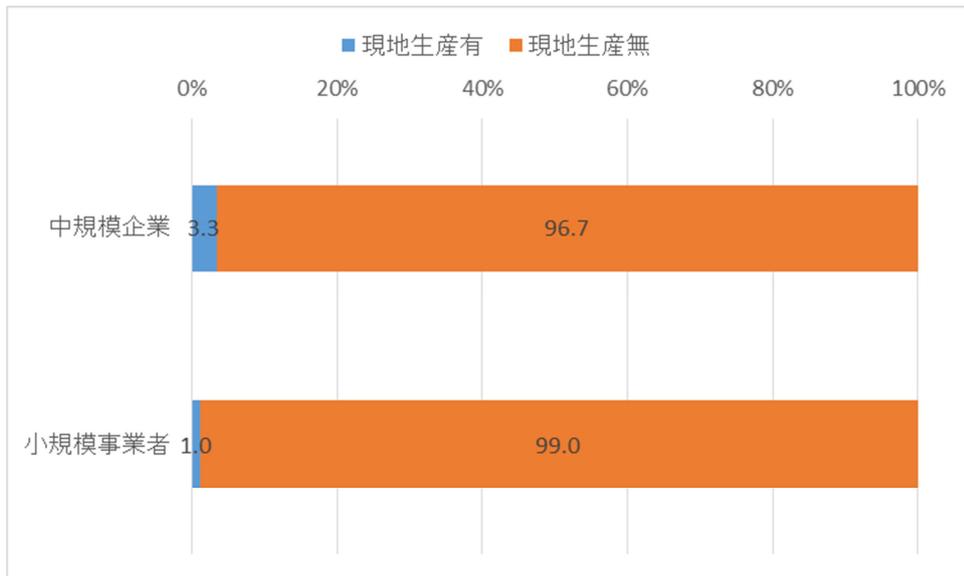
（米国）

米国へ海外進出して現地生産を行なっている企業の割合は 2.7%、規模別で見ると、中規模企業で 3.3%、小規模事業者で 1.0%である。売上高別に見ると、10 億円超の層の同比率が 3.8%と最も高く、続いて1千万円超～3千万円の層が 2.9%と高い。売上高が高い層での海外進出が進んでいる。従業員別でも、同様に、従業員数が多い層で海外進出が進んでおり、51人以上の層が 4.1%と最も高い。業種別で見ると、化学工業の同比率が 5.6%と最も高く、教育・TLO・公務研究機関 4.8%、機械製造業 4.1%、輸送用機械製造業 4.0%と続いている。

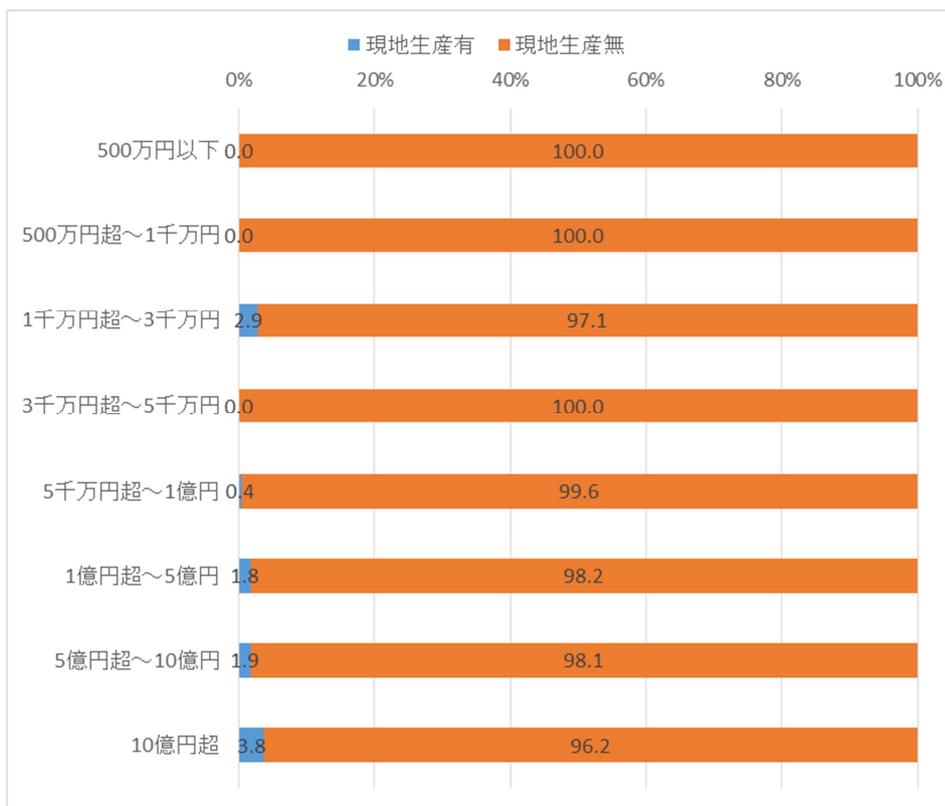
図表 94 米国への海外進出（現地生産）の状況（全体）[SA]



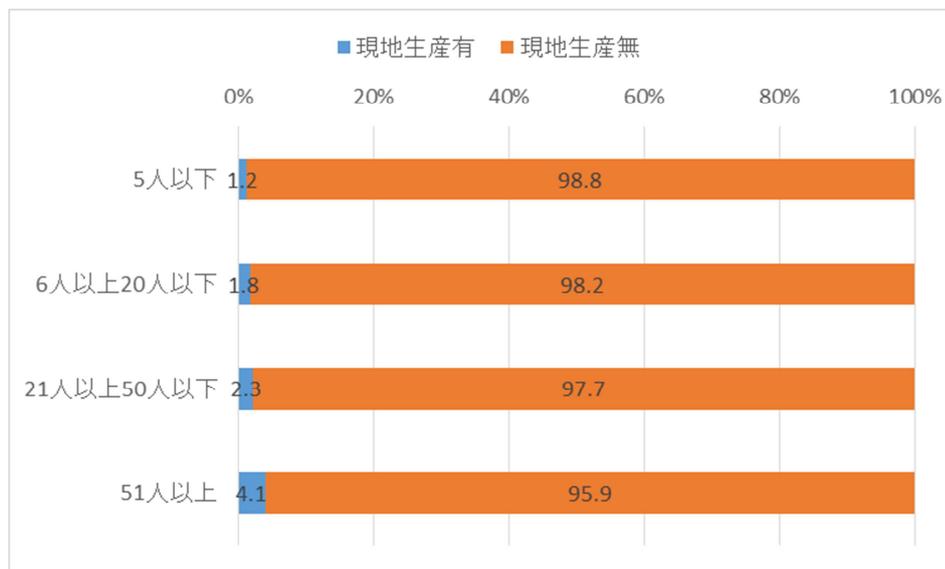
図表 95 米国への海外進出（現地生産）の状況（規模別）[SA]



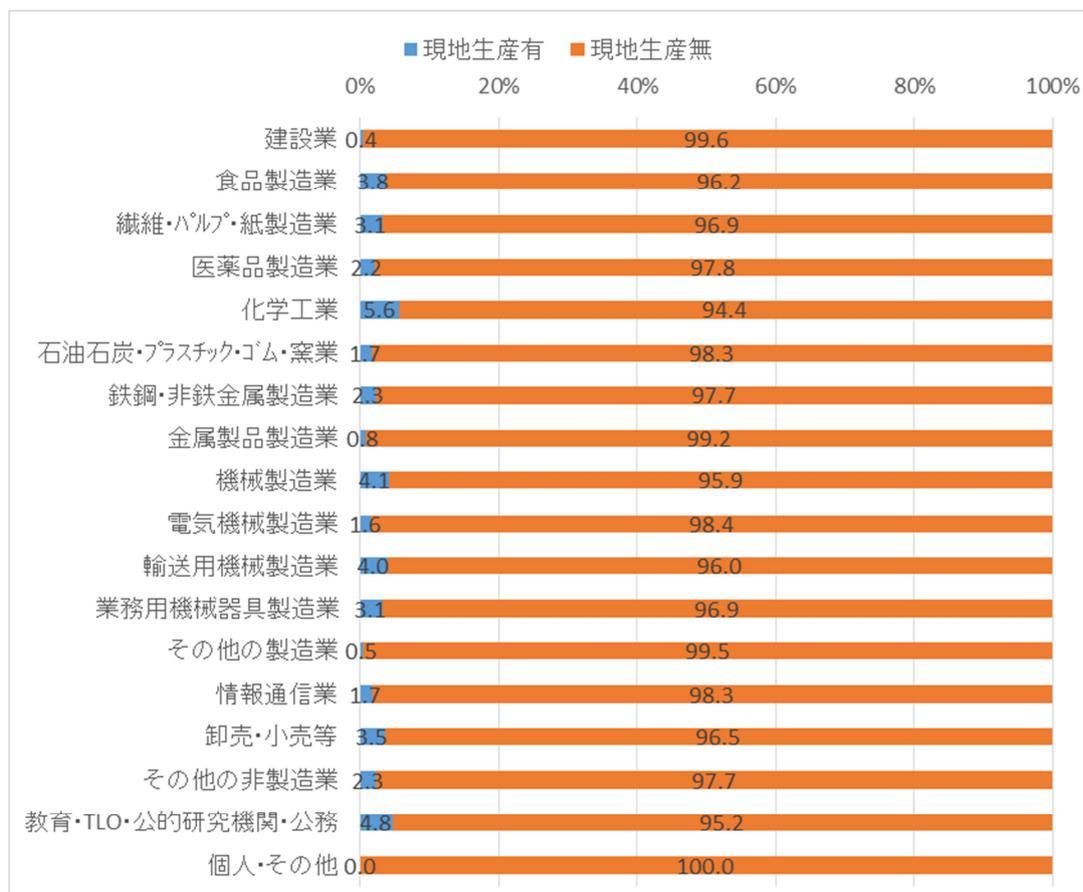
図表 96 米国への海外進出（現地生産）の状況（売上高別）[SA]



図表 97 米国への海外進出（現地生産）の状況（従業員数規模別）[SA]



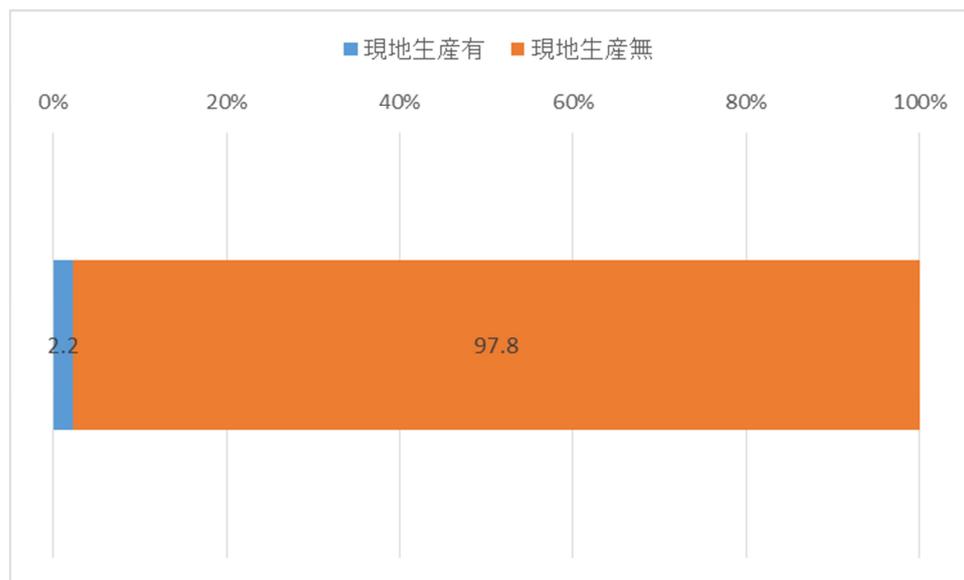
図表 98 米国への海外進出（現地生産）の状況（業種別）[SA]



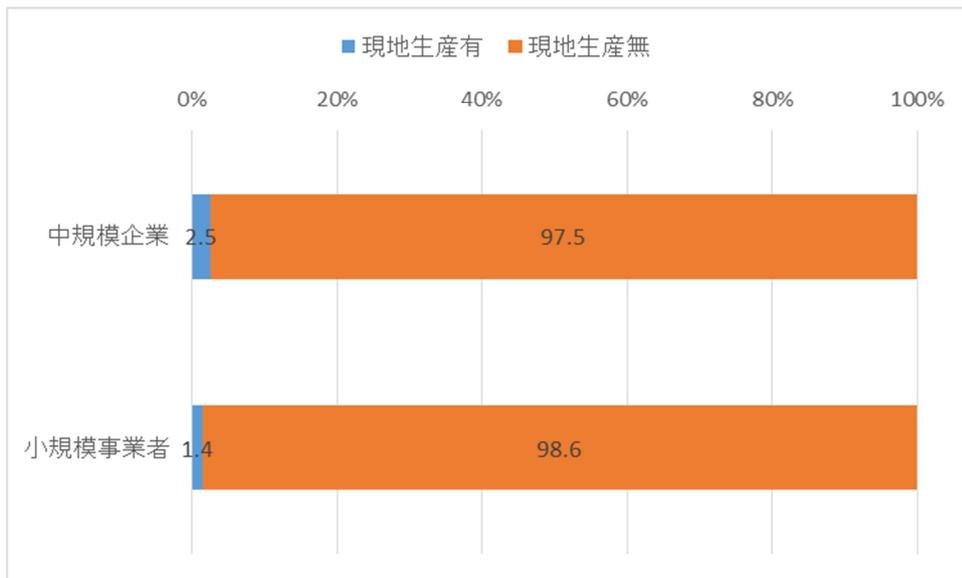
(欧州)

欧州へ海外進出して現地生産を行なっている企業の割合は 2.2%、規模別で見ると、中規模企業で 2.5%、小規模事業者で 1.4%である。売上高別に見ると、1 千万円超～3 千万円の層が 2.9%と最も高く、続いて 10 億円超の層の同比率が 2.7%と高い。米国への海外進出では、10 億円超の層がトップであったが、欧州では 1 千万円超～3 千万円の層が上位となっている。ただし、売上高別の各層で同割合の差はほとんどなく、2%前後となっておる。従業員別では、51 人以上の層が 2.9%と最も高く、次いで、21 人～50 人以下の層が高い。同様に、従業員数別の各層においても、同割合の差はほとんどない。業種別で見ると、米国と同様に化学工業の同比率が 5.0%と最も高く、続いて医薬品製造業が 4.3%と高い。

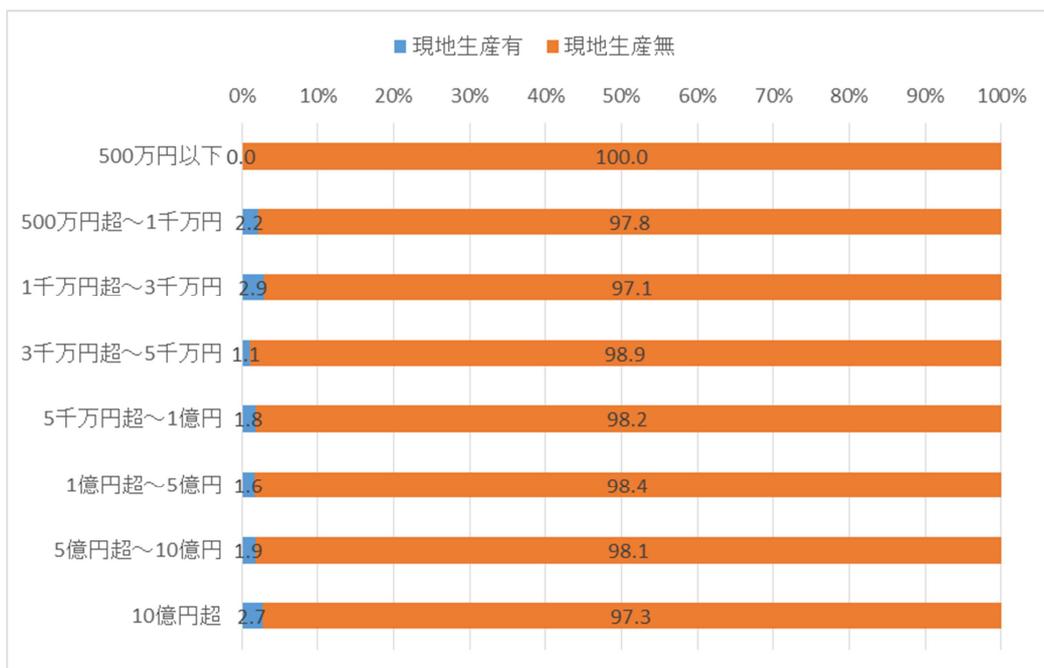
図表 99 欧州への海外進出（現地生産）の状況（全体）[SA]



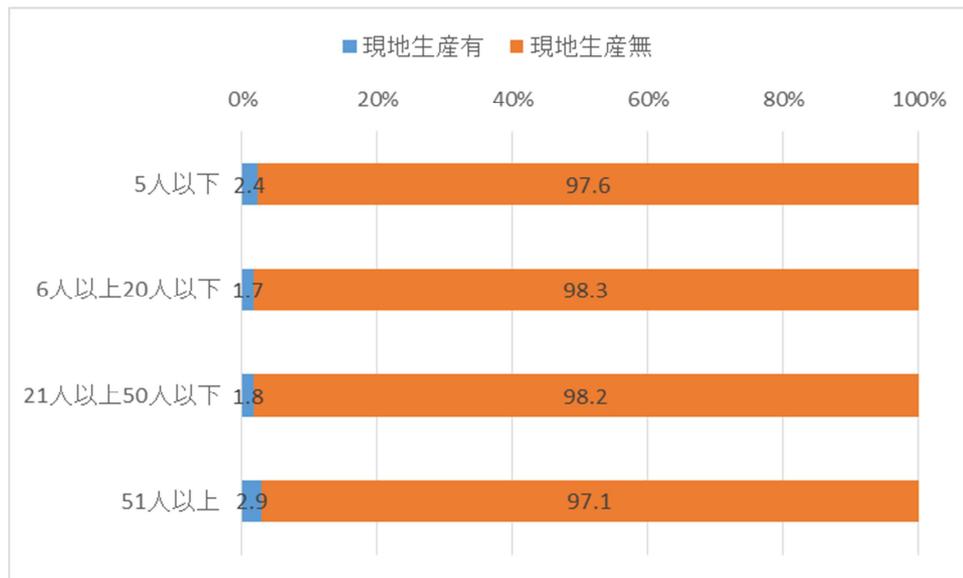
図表 100 欧州への海外進出（現地生産）の状況（規模別）[SA]



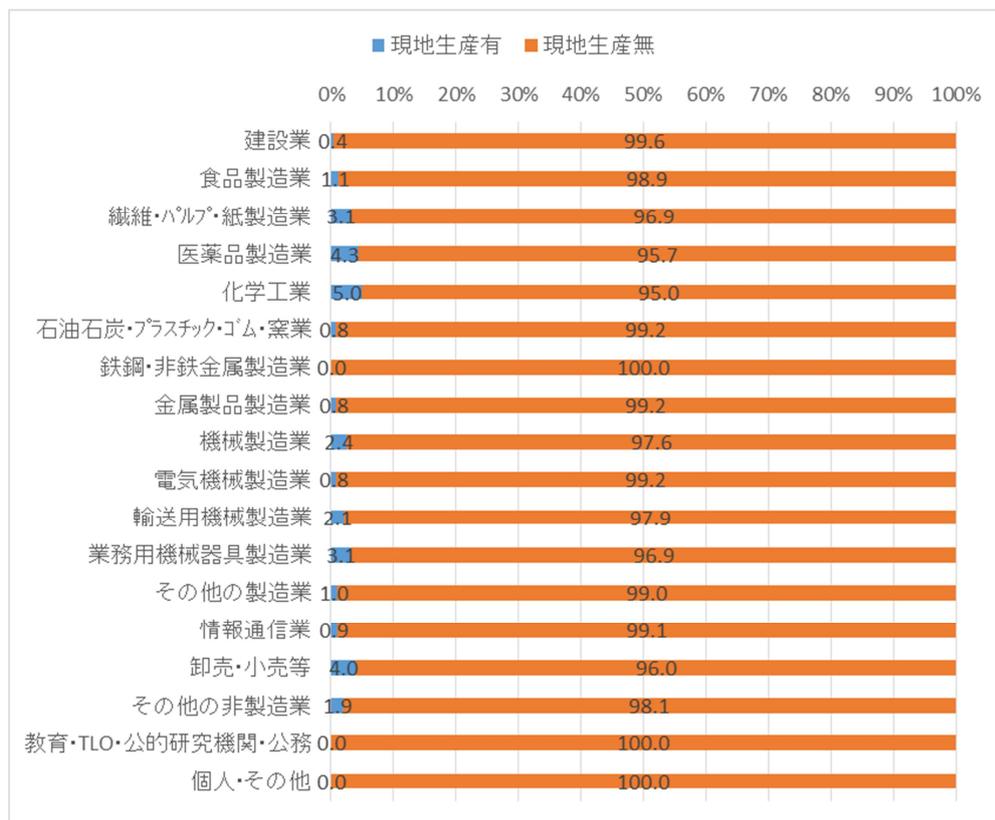
図表 101 欧州への海外進出（現地生産）の状況（売上高別）[SA]



図表 102 欧州への海外進出（現地生産）の状況（従業員数規模別）[SA]



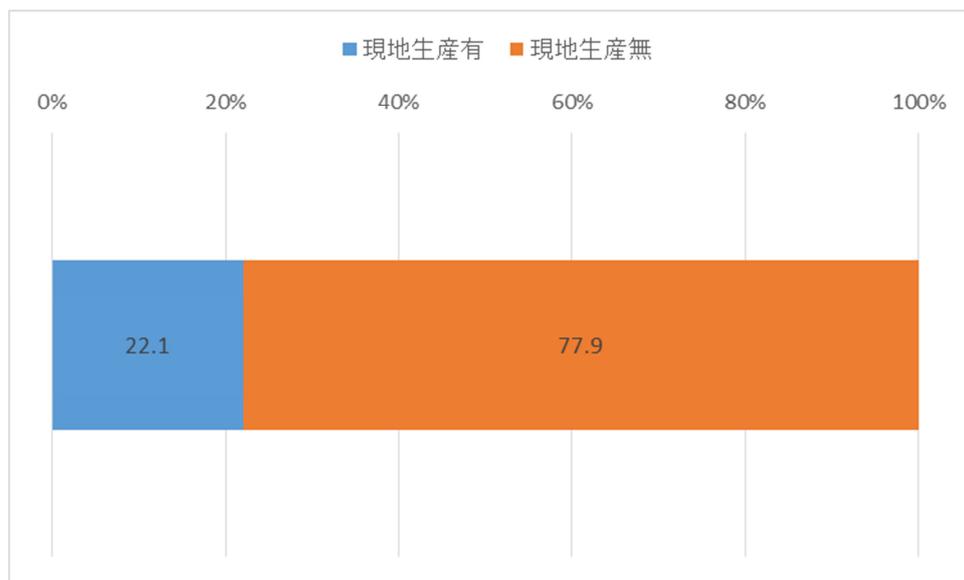
図表 103 欧州への海外進出（現地生産）の状況（業種別）[SA]



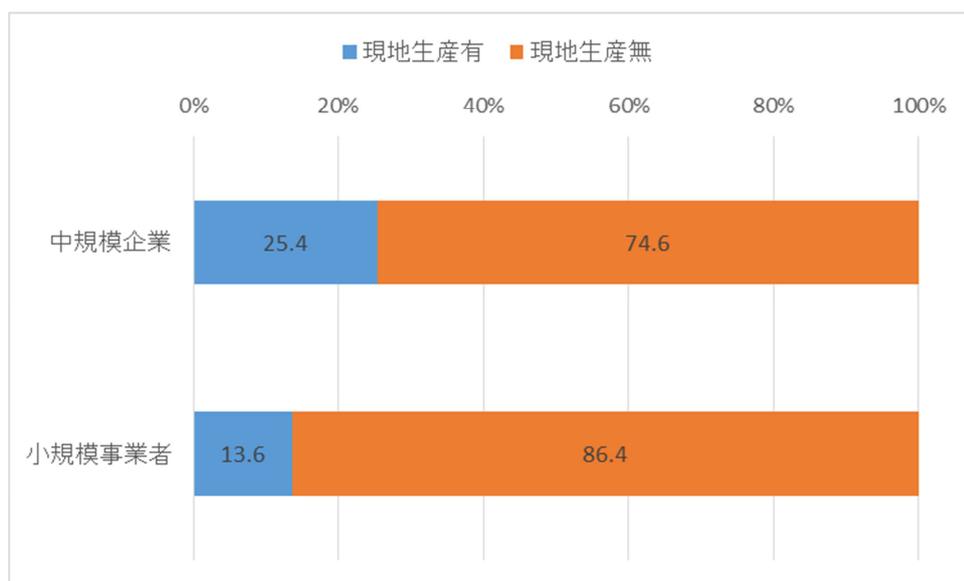
(中国)

中国へ海外進出して現地生産を行なっている企業の割合は22.1%、規模別で見ると、中規模企業で25.4%、小規模事業者で13.6%である。米国や欧州と比べると、中国へ海外進出している企業の割合は10倍近く高い。売上高別に見ると、10億円超の層の同比率が29.1%と最も高く、続いて5億円超～10億円の層の同比率が19.5%と高い。また、500万円以下の層も15.0%と1億円超～5億円の層とほぼ同水準にある。従業員別では、51人以上の層が28.2%と最も高く、次いで、6人以上20人以下の層が高い。業種別で見ると、輸送用機械製造業の同比率が35.8%と最も高く、電気機械製造業の33.8%、卸売・小売等の33.3%、化学工業の30.6%と続いている。

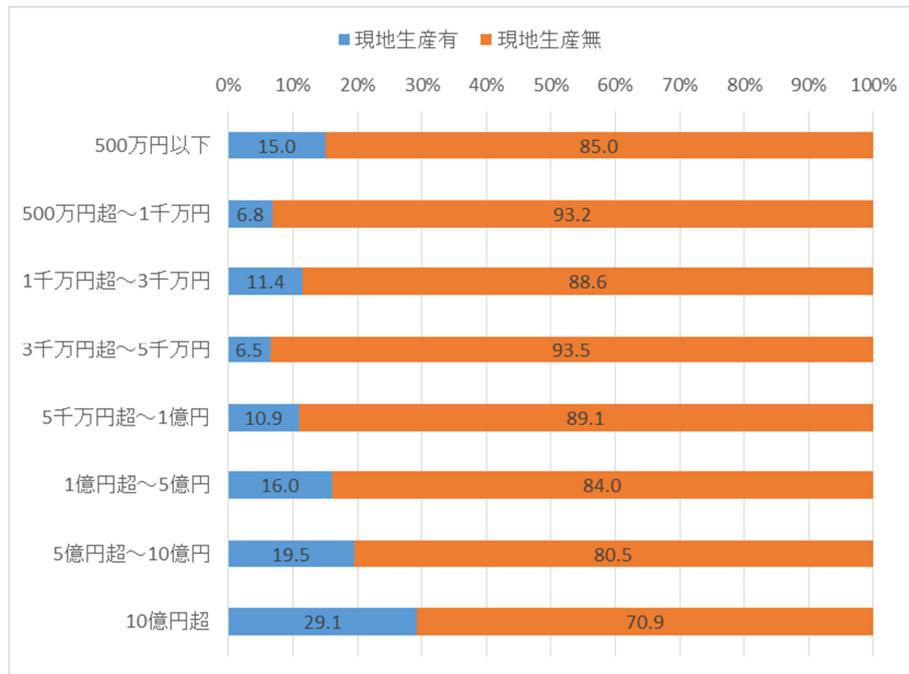
図表 104 中国への海外進出（現地生産）の状況（規模別）[SA]



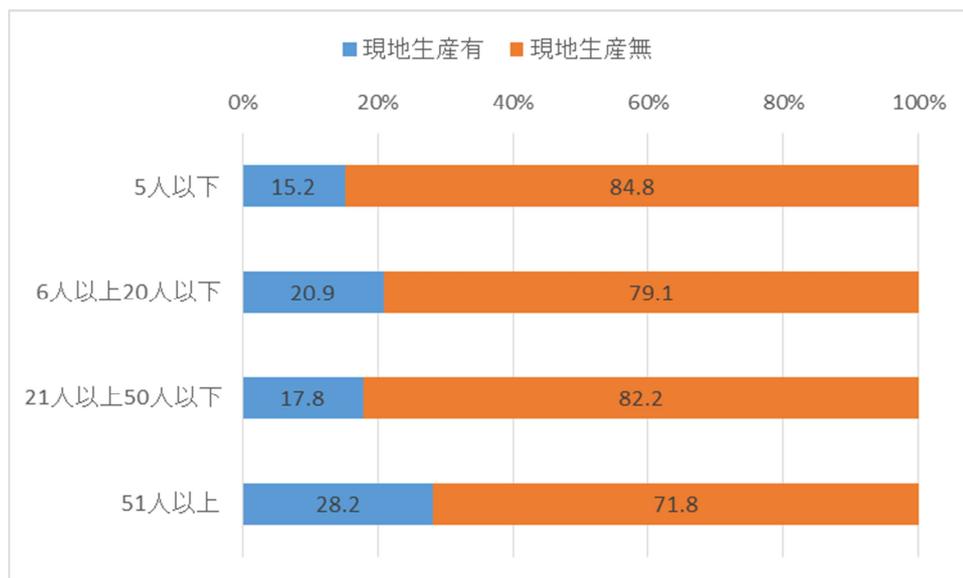
図表 105 中国への海外進出（現地生産）の状況（規模別）[SA]



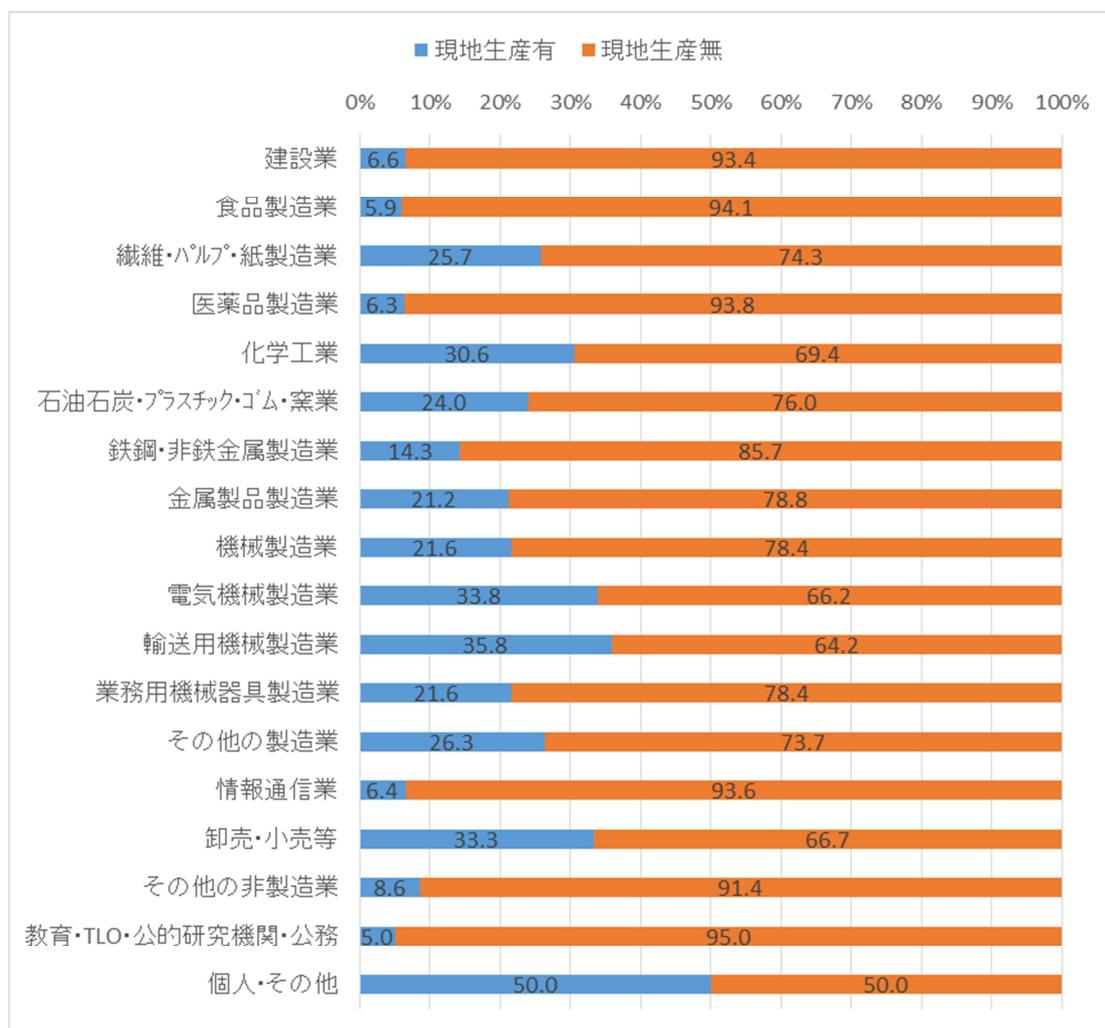
図表 106 中国への海外進出（現地生産）の状況（売上高別）[SA]



図表 107 中国への海外進出（現地生産）の状況（従業員数規模別）[SA]

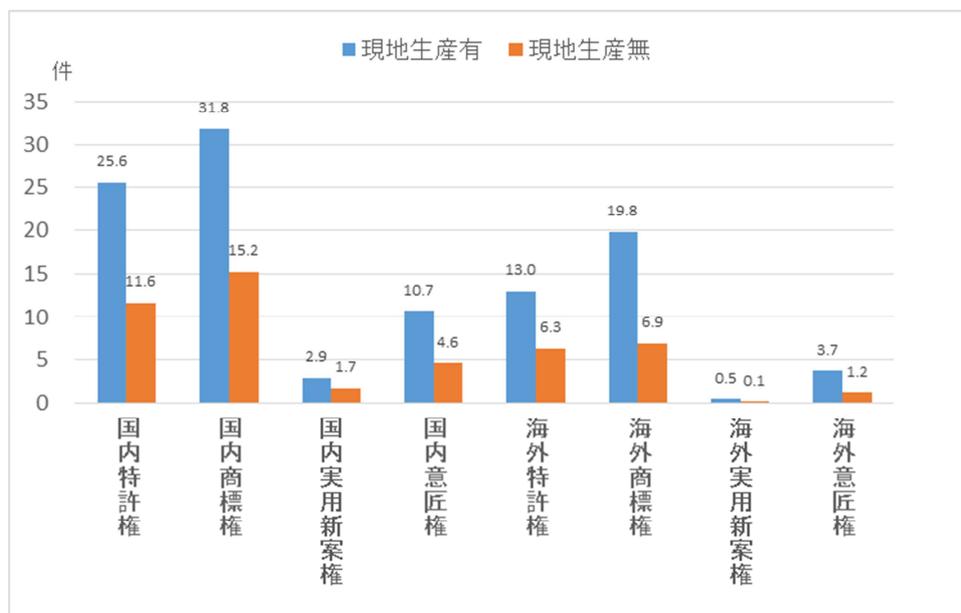


図表 108 中国への海外進出（現地生産）の状況（業種別）[SA]



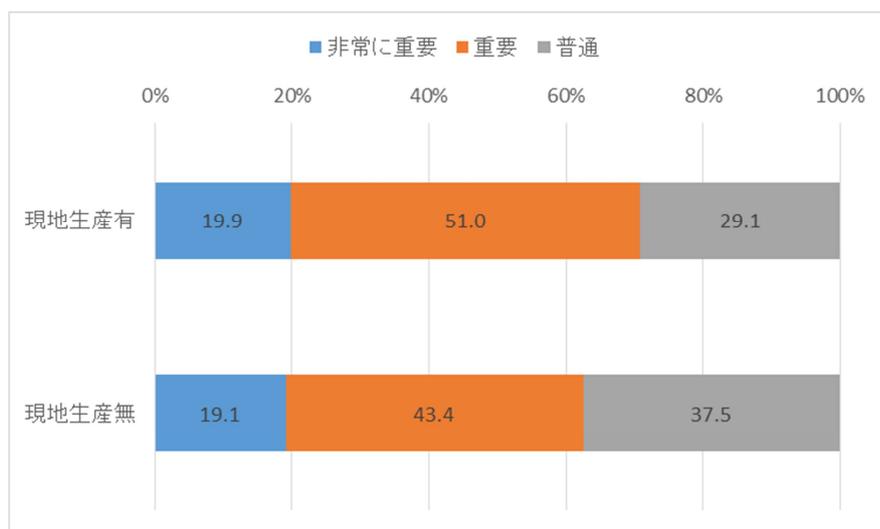
アンケート調査によると、中国進出企業の1社当り知的財産権保有数は、海外進出企業と同様に、国内外の知的財産権全体において、中国に進出していない企業に比べて多い。中国進出企業における海外特許権や商標権の保有数は、中国に非進出の企業の2倍から3倍の水準にある。国内特許や商標も2倍近く保有している。

図表 109 1社当たり知的財産権保有数（中国現地生産の有無別）

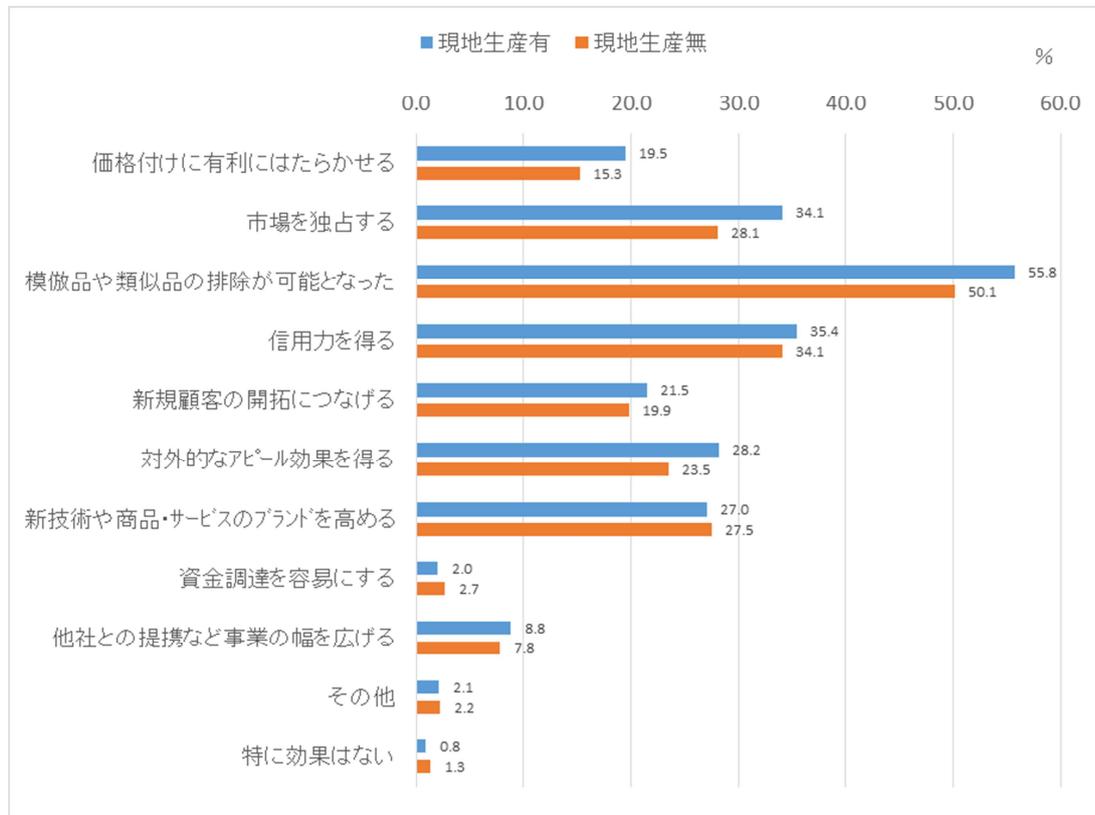


中国進出企業は、中国非進出企業と比べると、知的財産活動を「非常に重要」、「重要」と回答した割合が高い。知的財産活動の目的では、中国進出企業は、「模倣品や類似品の排除が可能となった」や「市場を独占する」と回答した割合が中国非進出企業よりも高い。知的財産活動の効果においても、特に、「模倣品や類似品の排除が可能となった」や「対外的なアピール効果を得る」と回答した割合が中国非進出企業よりも高くなっている。

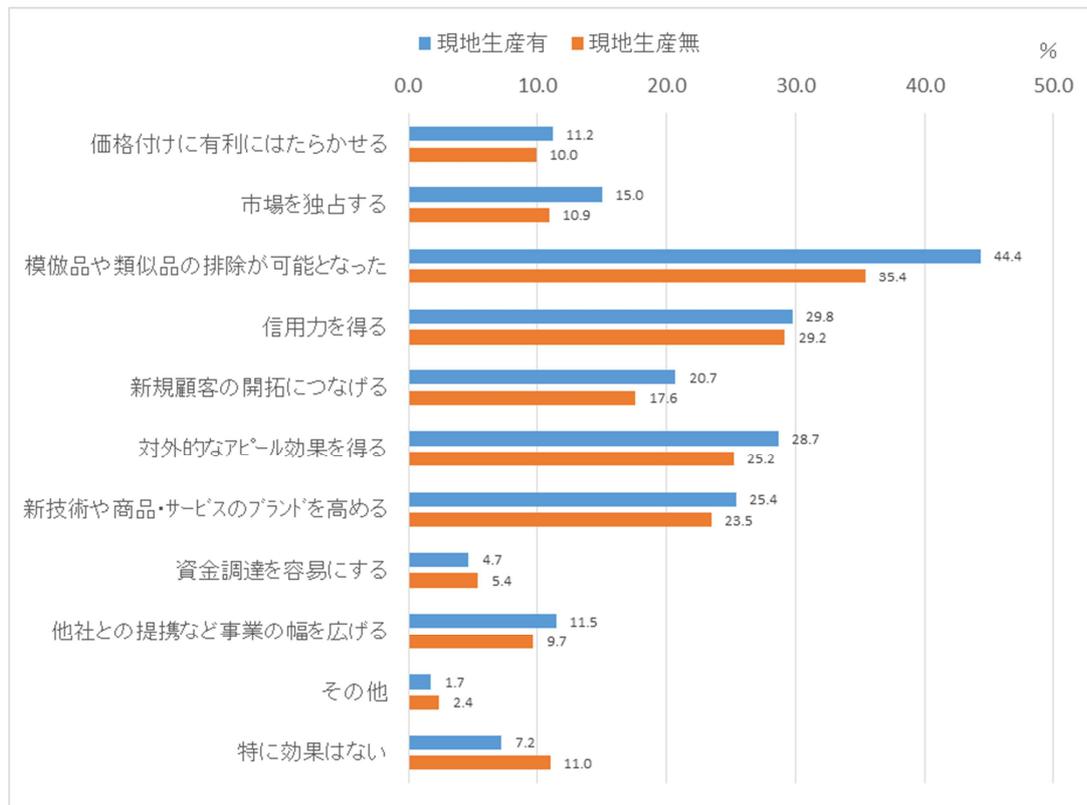
図表 110 知的財産活動の重要度（中国現地生産の有無別）[SA]



図表 111 知的財産活動の目的（中国現地生産の有無別）[MA]

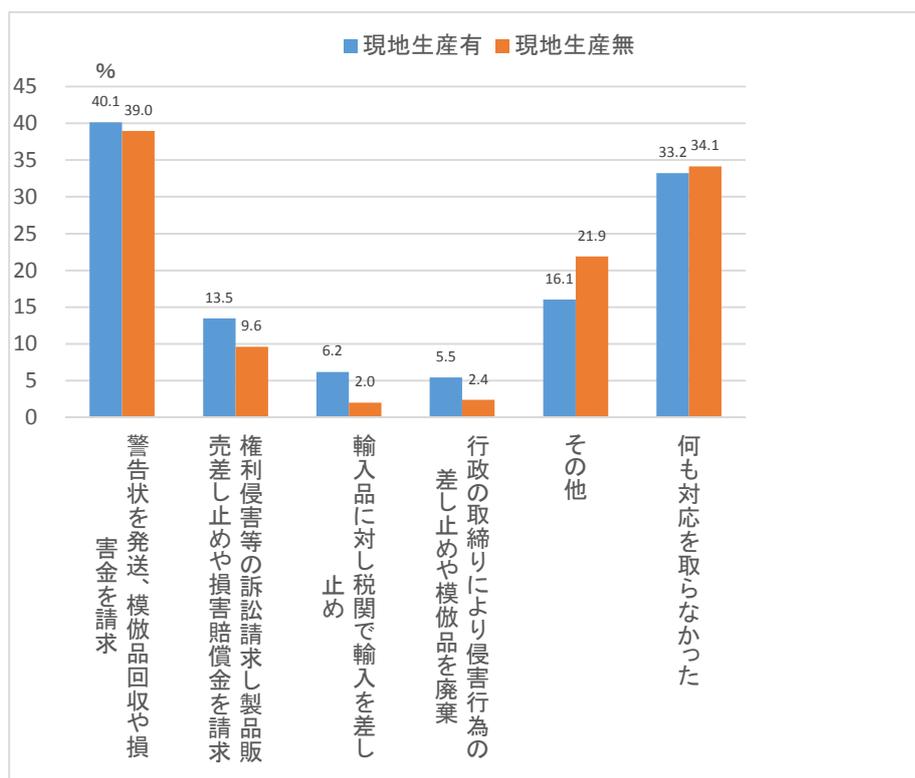


図表 112 知的財産活動の効果（中国現地生産の有無別）[MA]



中国進出企業の模倣被害への対応は、中国非進出企業と対応に大きな差がない。中国進出企業は、権利侵害の請求による差し止めや損害賠償等を行っているものの、「何も対応を取らなかった」と回答した割合も 33.2%とかなり高い水準にある。

図表 113 模倣被害への対応（中国現地生産の有無別）[MA]



②知的財産所有の有無と海外の1企業当たりの子会社保有数

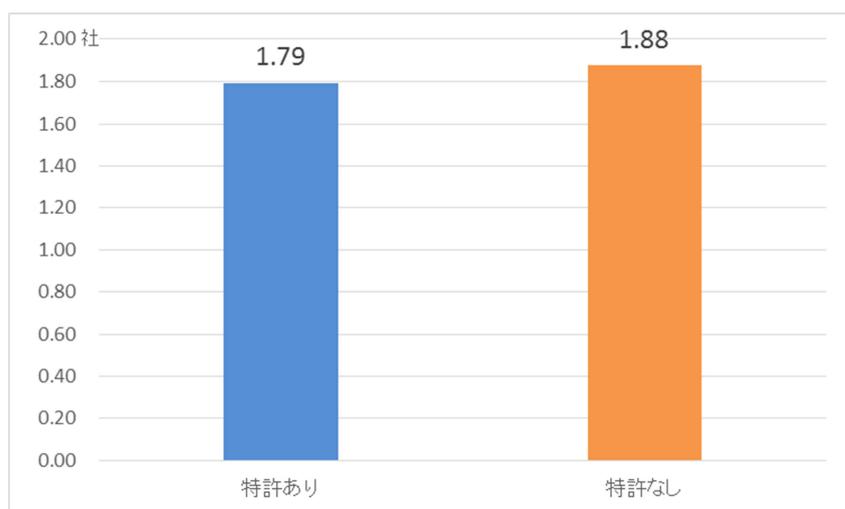
中小企業実態基本調査に基づき、海外の1企業当たりの子会社保有数を海外進出のベンチマークとして考え、知的財産所有の有無との関係で比較を行った。特許を保有する中小企業の海外の1企業当たりの子会社保有数は1.79社で、特許を保有していない会社の1.88社を下回る。

企業活動基本調査によると、大企業における全産業の海外の1企業当たりの子会社保有数は7.1社で、製造業では7.5社である。前述の中小企業の海外子会社数は、1.79社や1.88社であるので約25%程度の規模である。

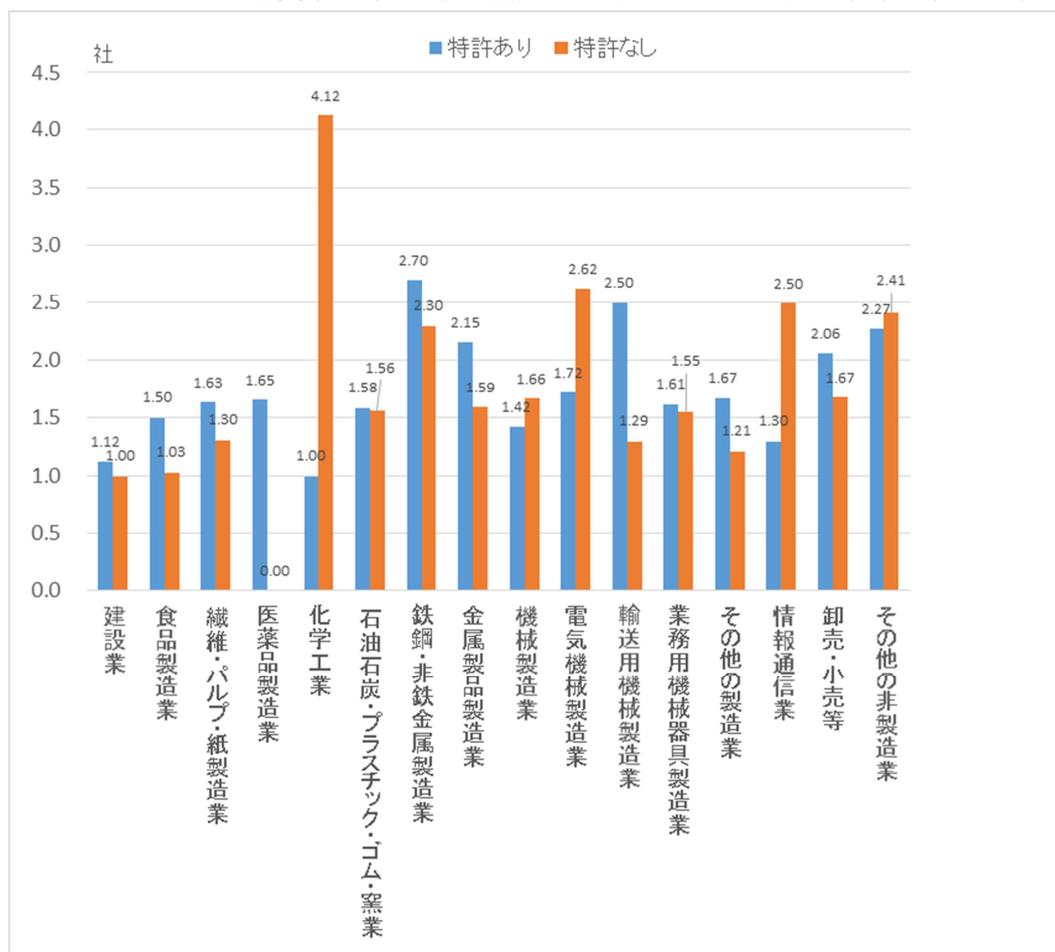
業種別では、特許保有している中小企業の鉄鋼・非鉄金属製造業で子会社数が2.70社で、輸送用機械製造業で同数が2.50社と特許非保有会社を上回っている。逆に、化学工業では、特許非保有会社の子会社数が4.12社と、特許保有会社の1.00社を大きく引き離している。

大企業の製造業中分類別では、海外の1企業当たりの子会社保有数は、情報通信機械器具製造業で27.0社と最も多く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業が11.7社と多い。その後、ゴム製品製造業の10.9社、飲料・たばこ・飼料製造業の10.7社と続いている。

図表 114 知的財産所有の有無と1企業当たりの海外子会社保有数の関係（全体）³²



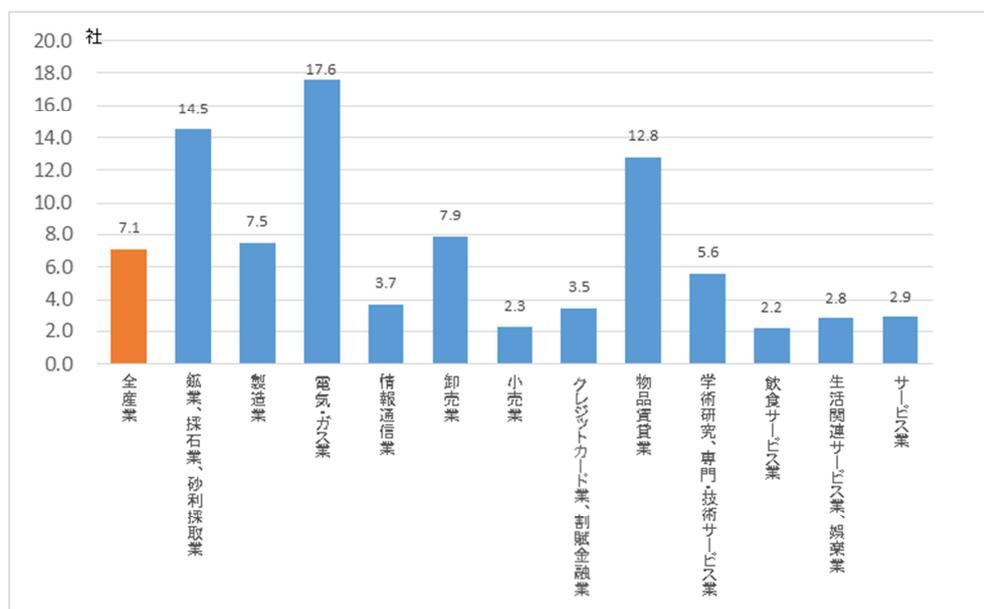
図表 115 知的財産所有の有無と1企業当たりの海外子会社保有数の関係（業種別）³³



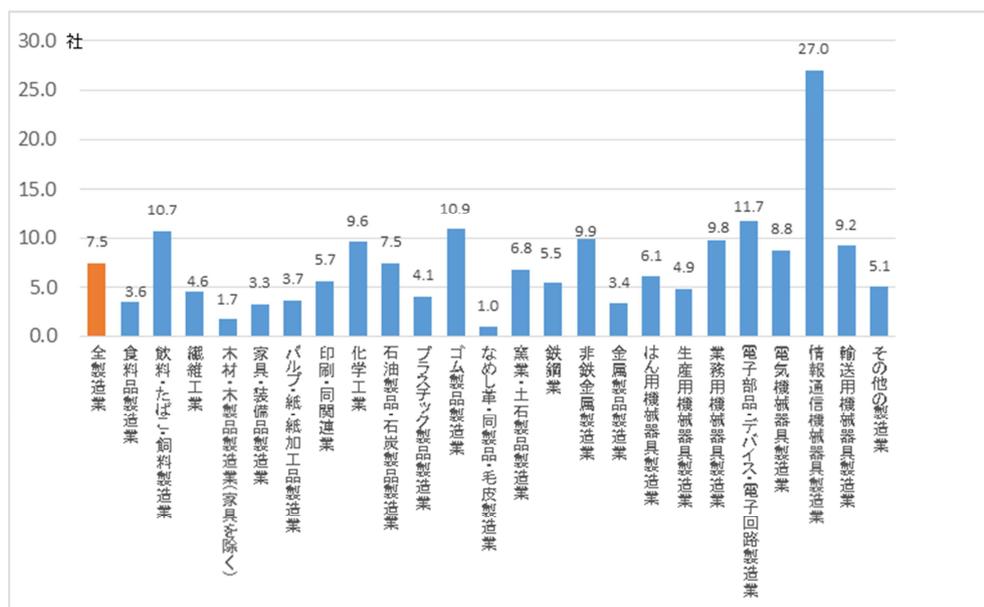
³² 平成24年中小企業実態基本調査結果（中小企業庁）

³³ 平成24年中小企業実態基本調査結果（中小企業庁）

図表 116 大企業業種別 海外の1企業当たりの子会社保有数³⁴



図表 117 大企業製造業中分類別 海外の1企業当たりの子会社保有数³⁵



③知的財産所有の有無と海外委託比率

中小企業実態基本調査に基づき、海外への委託比率を海外展開のベンチマークとして考え、知的財産所有の有無との関係で比較を行った。中小企業の特許を保有する企業の海外委託比率は6.8%で、特許を保有していない会社の3.4%を上回っている。

平成24年企業活動基本調査によると、大企業における全産業の海外委託比率は6.9%で、製造業では6.3%である。大企業の製造業中分類別で海外委託比率を見ると、電子部品・デ

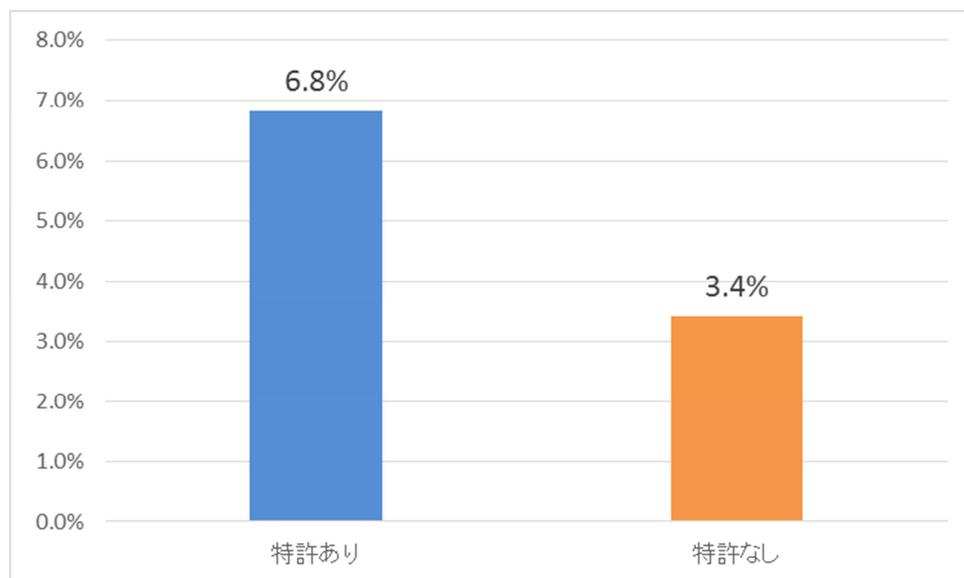
³⁴経済産業省「平成25年企業活動基本調査速報－平成24年度実績－第11表」(2013年)を再編加工

³⁵経済産業省「平成25年企業活動基本調査速報－平成24年度実績－第11表」(2013年)を再編加工

バイス・電子回路製造業が 16.8%と最も高く、次いで、電気機械器具製造業の 12.9%、情報通信機械器具製造業が 12.6%と続いている。

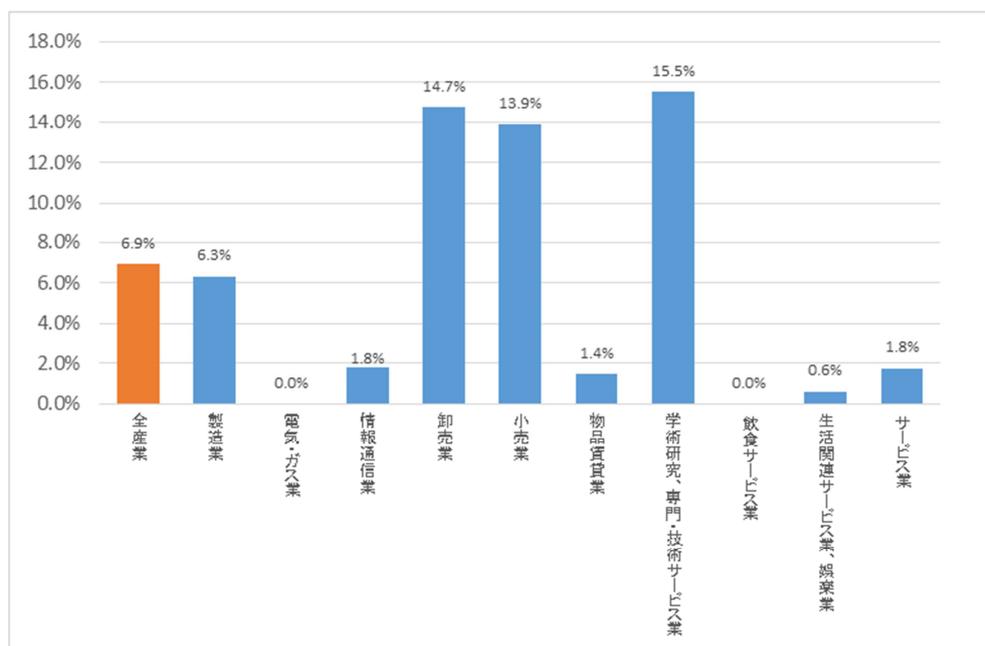
前述のように、特許を保有する中小企業の海外委託比率は 6.8%で、大企業の海外委託比率 6.9%とほぼ同じ水準にある。

図表 118 知的財産所有の有無と海外委託比率（全体）³⁶

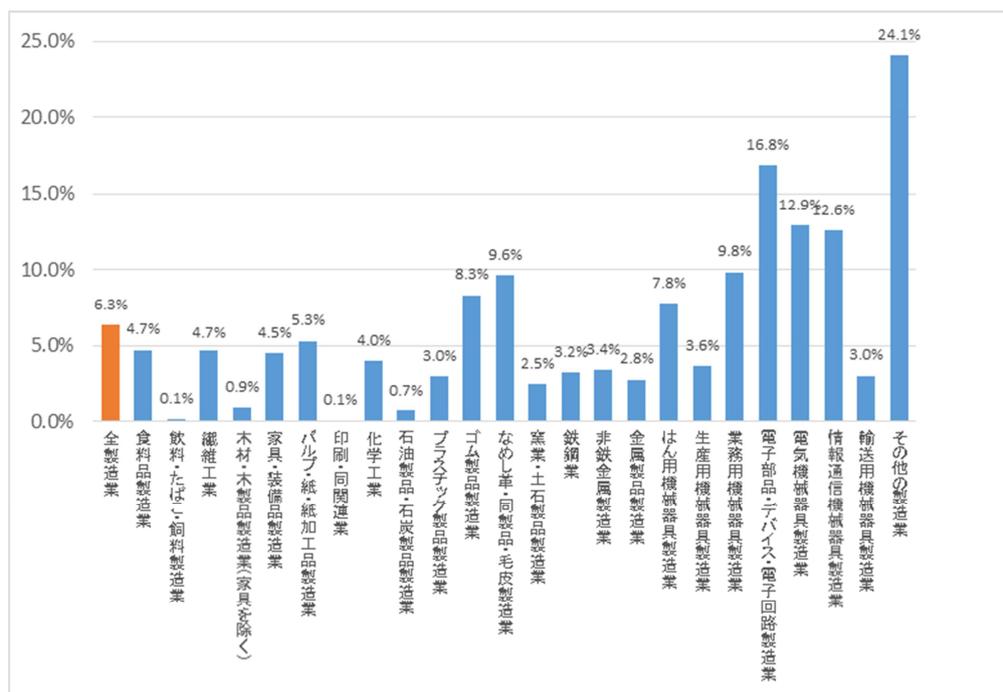


³⁶ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

図表 119 大企業業種別 海外製造委託比率³⁷



図表 120 大企業製造業中分類別 海外製造委託比率³⁸



3. 効果

³⁷ 経済産業省「平成24年企業活動基本調査 第2巻第10表」(2013年)を再編加工

³⁸ 経済産業省「平成24年企業活動基本調査 第2巻第10表」(2013年)を再編加工

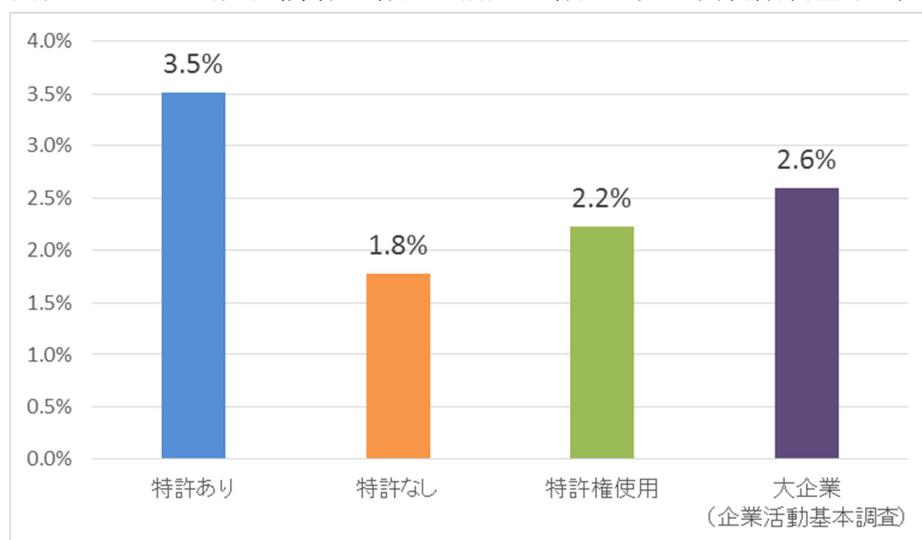
(1) 企業業績との関係

① 知的財産の所有・活用と売上高営業利益率の関係

中小企業実態基本調査によると、特許権を所有している会社あるいは活用している会社の売上高営業利益率は、特許権を所有していない会社よりも高い。特許権を所有している会社の売上高営業利益率は3.5%、特許権を活用している会社は2.2%で、何れも特許権を所有していない会社の1.8%よりも高い。

企業活動基本調査によると、大企業における売上高営業利益率は全産業で2.6%、製造業で3.2%である。前述のように、中小企業の特許所有会社の売上高営業利益率は3.5%で、大企業における売上高営業利益率2.6%を上回っている。

図表 121 知的財産所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率（全体及び大企業）³⁹

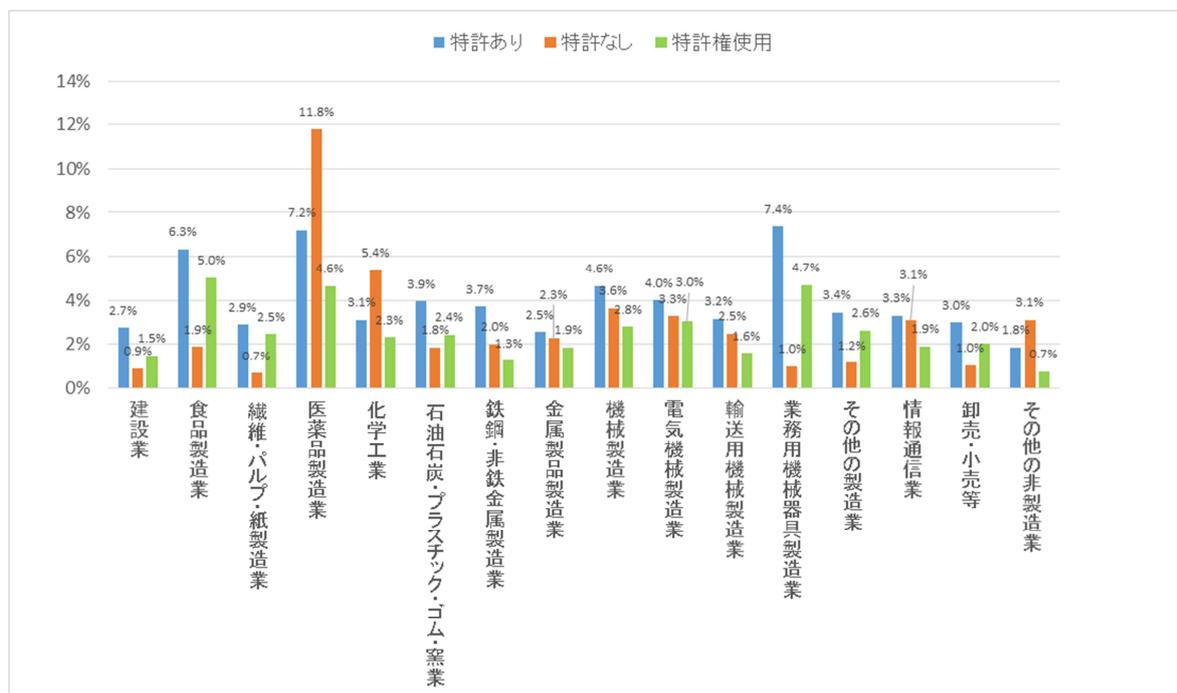


中小企業実態基本調査によると、医薬品製造業で特許を保有していない中小企業の売上高営業利益率が11.8%と高くなっている。特許保有の中小企業では、業務用機械器具製造業で営業利益率が7.4%と高い。

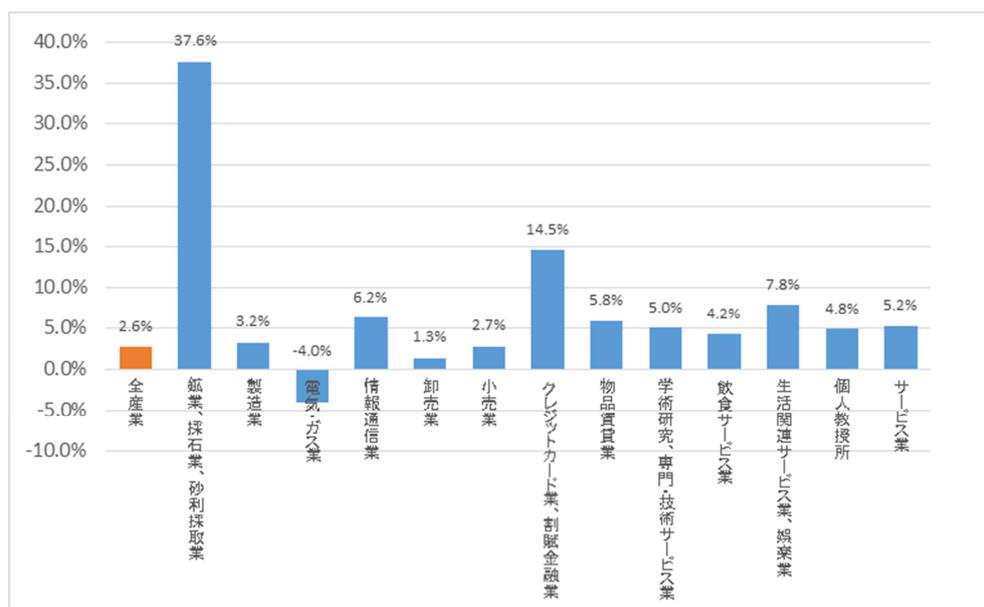
企業活動基本調査によると、大企業における売上高営業利益率は、製造業中分類の中で、ゴム製品製造業が8.8%と高く、次いで、化学工業が7.3%と高い。

³⁹ 経済産業省「平成25年企業活動基本調査速報－平成24年度実績－付表5」（2013年）より大企業の数値を抽出

図表 122 知的財産所有の有無・活用の有無と売上高営業利益率（業種別） 40



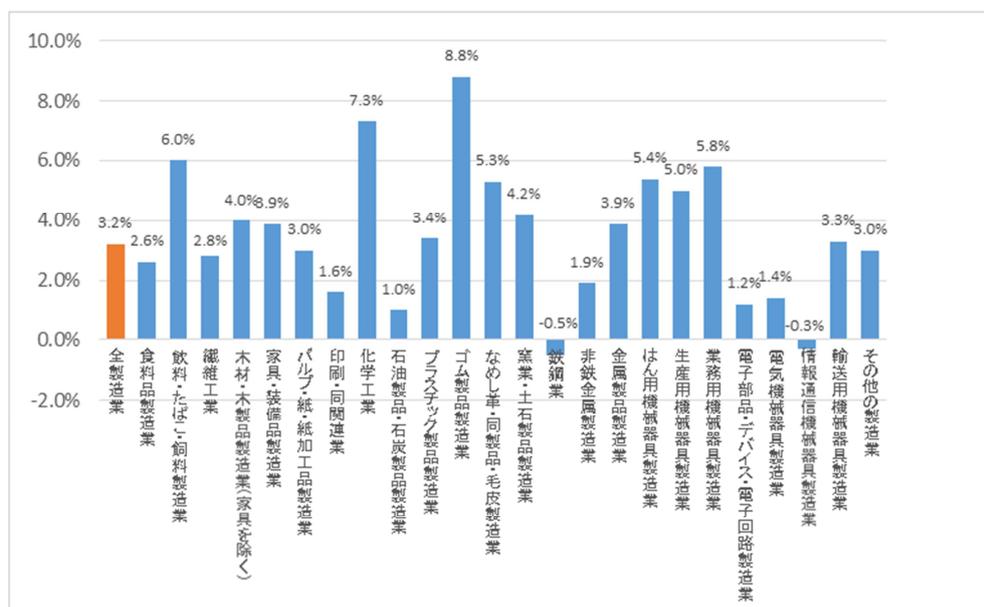
図表 123 大企業：業種別 売上高営業利益率⁴¹



⁴⁰ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

⁴¹ 経済産業省「平成25年企業活動基本調査速報－平成24年度実績－付表5」（2013年）を再編加工

図表 124 大企業：製造業中分類別 売上高営業利益率⁴²



②知的財産所有の有無と従業員一人当たり営業利益の関係

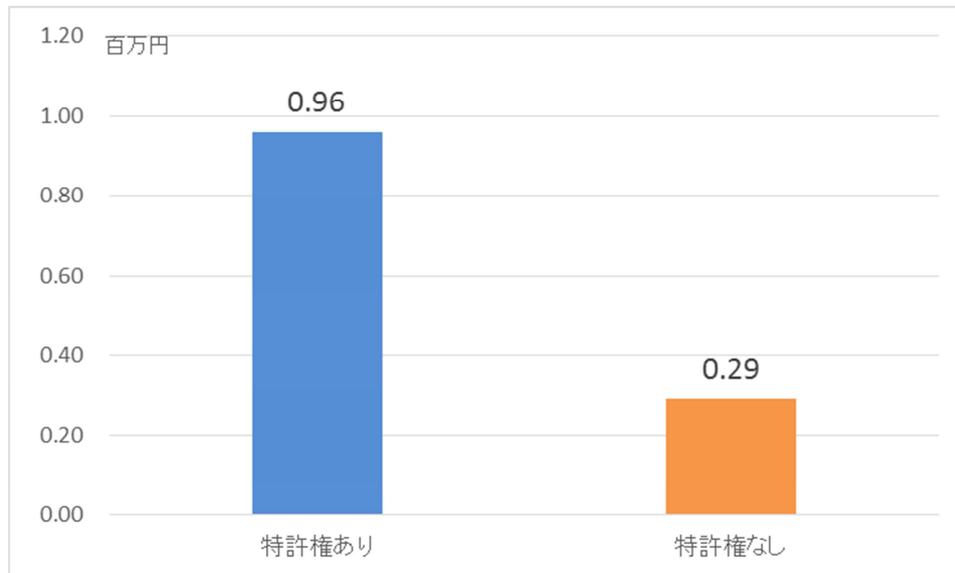
中小企業実態基本調査によると、中小企業の従業員一人当たり営業利益は、特許権を所有している会社の同利益が、特許権を所有していない会社よりも高い。特許権を所有している会社の従業員一人当たり営業利益は 0.96 百万円で、特許権を所有していない会社の 0.29 百万円よりも高い。

中小企業白書 2009 によると、製造業で中小企業の従業員一人当たり営業利益は、特許保有企業が 1.80 百万円と、特許未保有企業の 1.37 百万円を約 31%上回っている。前述のように、中小企業の特許権を所有している会社の従業員一人当たり営業利益は、0.96 百万円で、特許権を所有していない会社の 0.29 百万円を大幅に上回っており、同様の傾向がみられる。

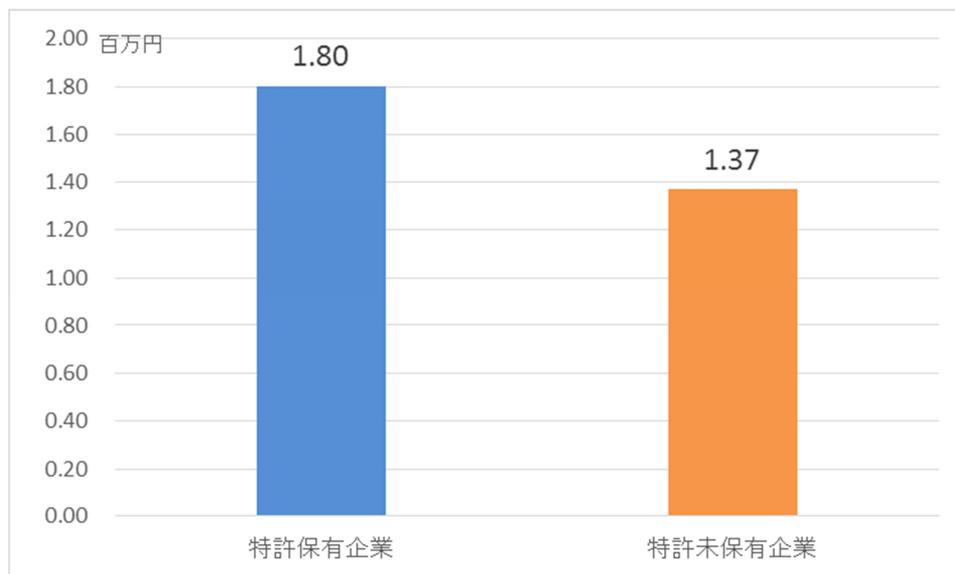
業種別の従業員一人当たり営業利益では、鉄鋼・非鉄金属製造業及び業務用機械器具製造業で、特許権を所有している会社の一人当たり営業利益が、特許権を所有していない会社より高い。一方で、医薬品製造業及び化学工業では、逆に、特許権を所有していない会社の一人当たり営業利益の方が高い。

⁴²経済産業省「平成 25 年企業活動基本調査速報－平成 24 年度実績－付表 7」(2013 年)を再編加工

図表 125 知的財産所有の有無と従業員一人当たり営業利益（全体）⁴³



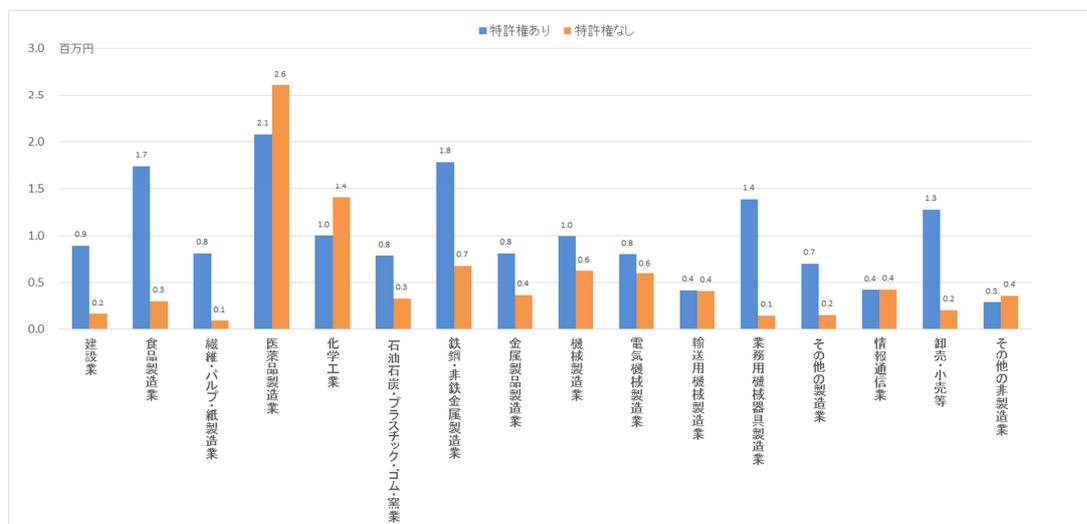
図表 126 従業員一人当たり営業利益の関係（特許保有形態別）⁴⁴



⁴³ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

⁴⁴ 中小企業庁「中小企業白書2009」（2009年）P109より抜粋

図表 127 知的財産所有の有無と従業員一人当たり営業利益（業種別）⁴⁵



③知的財産の所有と自己資本比率の関係

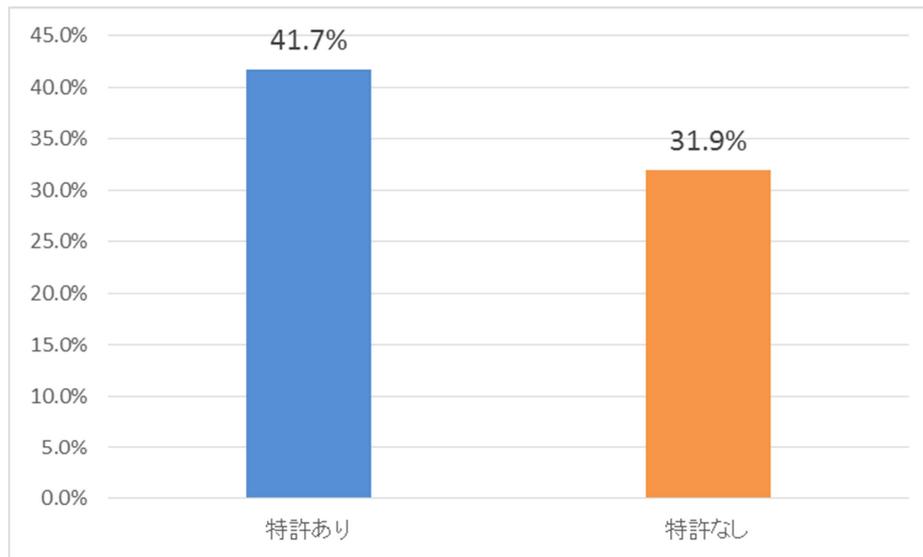
中小企業実態基本調査によると、中小企業の自己資本比率は、特許権を所有している会社の比率が、特許権を所有していない会社よりも高い。特許権を所有している会社の自己資本比率 41.7%で、特許権を所有していない会社の 31.9%よりも高い。

企業活動基本調査によると、大企業における自己資本比率は全産業で 38.0%、製造業で 46.3%である。前述のように、中小企業の特許権所有会社の自己資本比率は 41.7%で、大企業における自己資本比率 38.0%を上回っている。

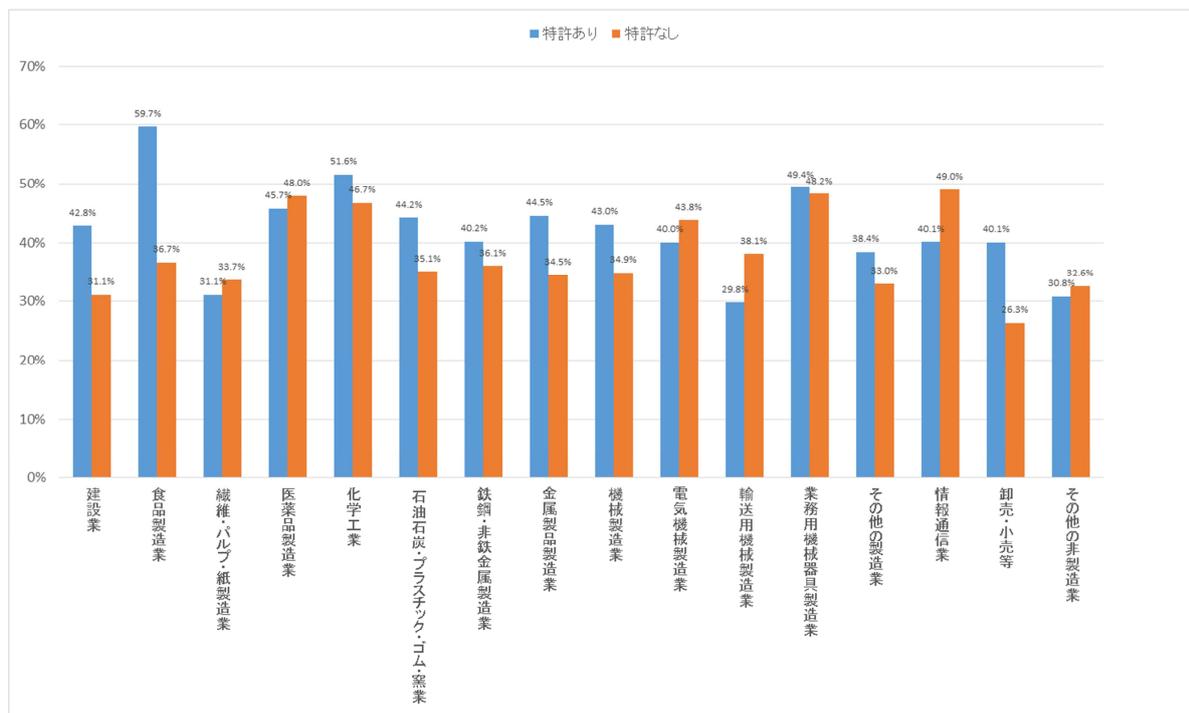
業種別では、中小企業の食品製造業や化学工業で自己資本比率が高くなっている。大企業の製造業中分類では、なめし革・同製品・毛皮製造業、ゴム製品製造業、化学工業で自己資本比率が高い。

⁴⁵ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

図表 128 知的財産所有の有無と自己資本比率（全体）⁴⁶



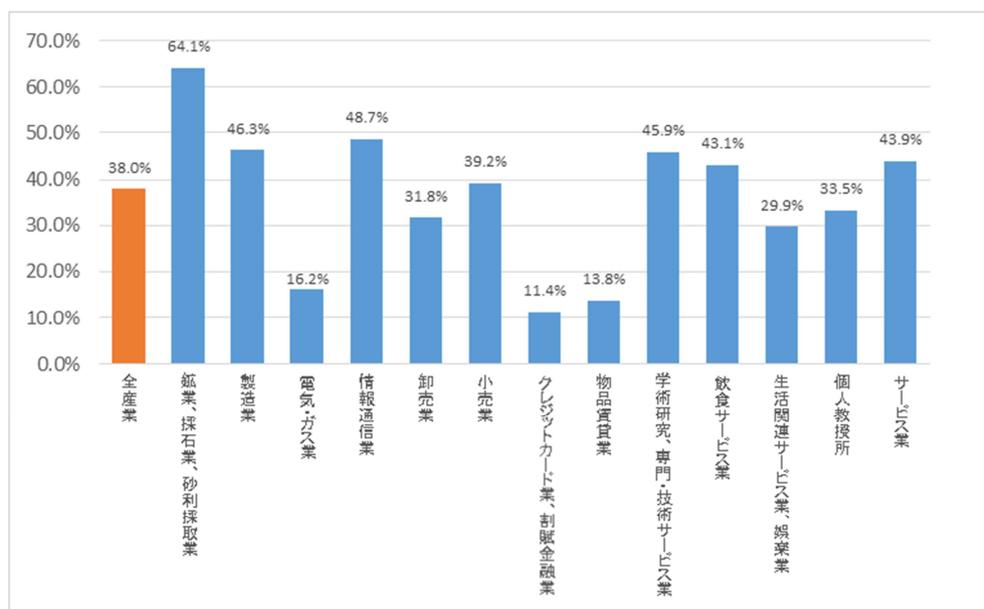
図表 129 知的財産所有の有無と自己資本比率（全体）⁴⁷



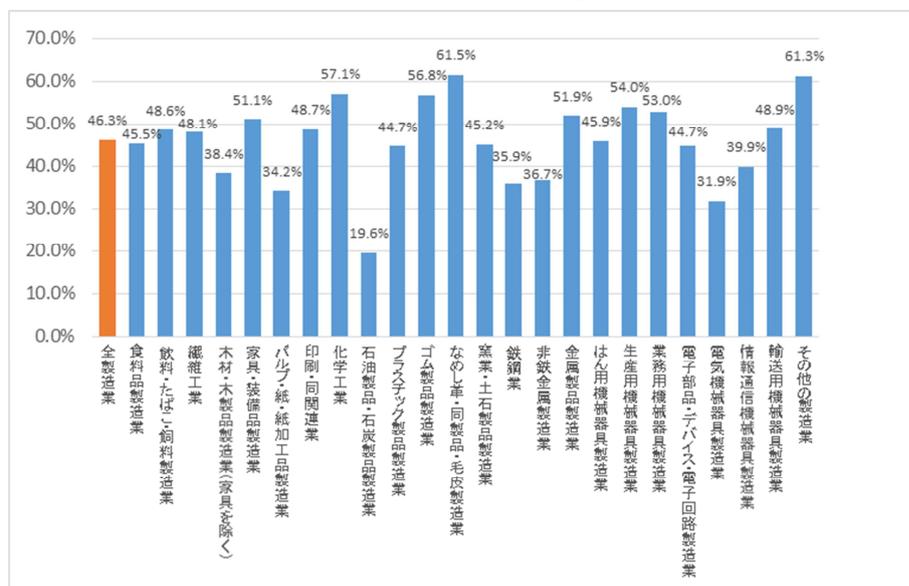
⁴⁶ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

⁴⁷ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

図表 130 大企業：業種別 自己資本比率⁴⁸



図表 131 大企業：製造業中分類別 自己資本比率⁴⁹



④知的財産の所有と売上高研究開発費率の関係

中小企業実態基本調査によると、中小企業の売上高研究開発費率は、特許権を所有している会社の比率が、特許権を所有していない会社よりも高い。特許権を所有している会社の売上高研究開発費率は0.55%で、特許権を所有していない会社の0.06%よりも高い。

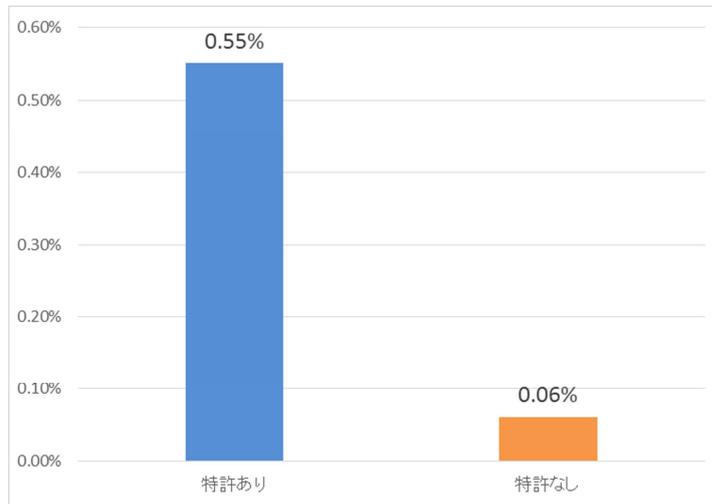
企業活動基本調査によると、大企業における売上高研究開発費率は全産業で3.6%、製造業で4.7%である。前述のように、中小企業の特許権所有会社の売上高研究開発費率は0.55%で、大企業における売上高研究開発費率とは大きな差がある。

⁴⁸ 経済産業省「平成25年企業活動基本調査速報－平成24年度実績－付表6」（2013年）を再編加工

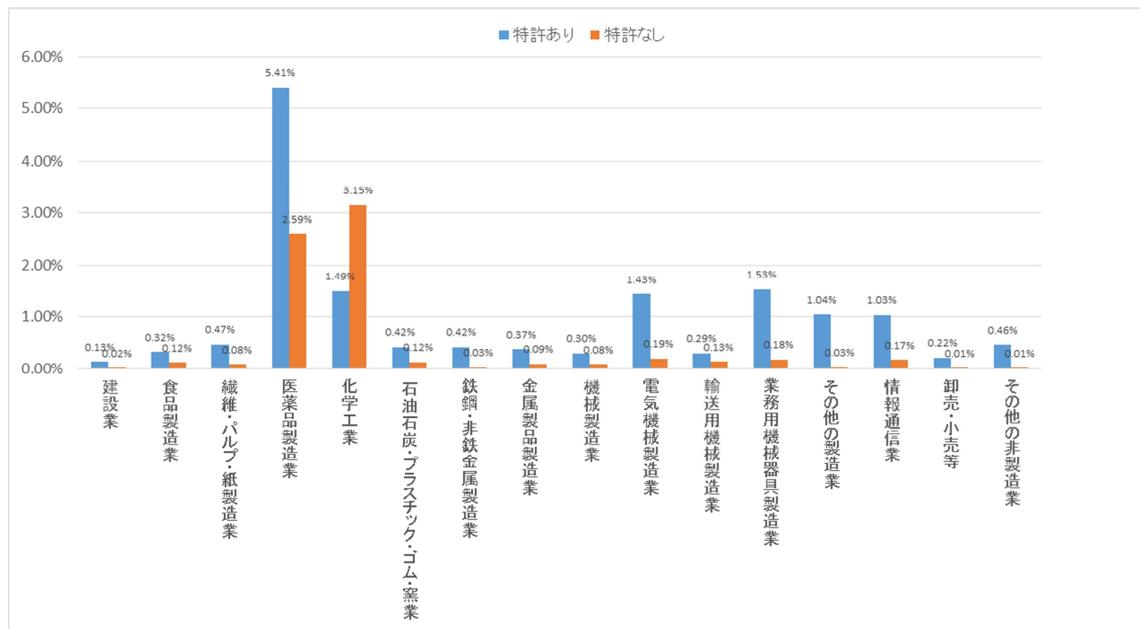
⁴⁹ 経済産業省「平成25年企業活動基本調査速報－平成24年度実績－付表6」（2013年）を再編加工

業種別では、中小企業の医薬品製造業や業務用機械器具製造業で特許権所有会社の売上高研究開発費率が高くなっている。大企業の製造業中分類では、業務用機械器具製造業、化学工業で売上高研究開発費率が高い。

図表 132 知的財産所有の有無と売上高研究開発費率（全体）⁵⁰



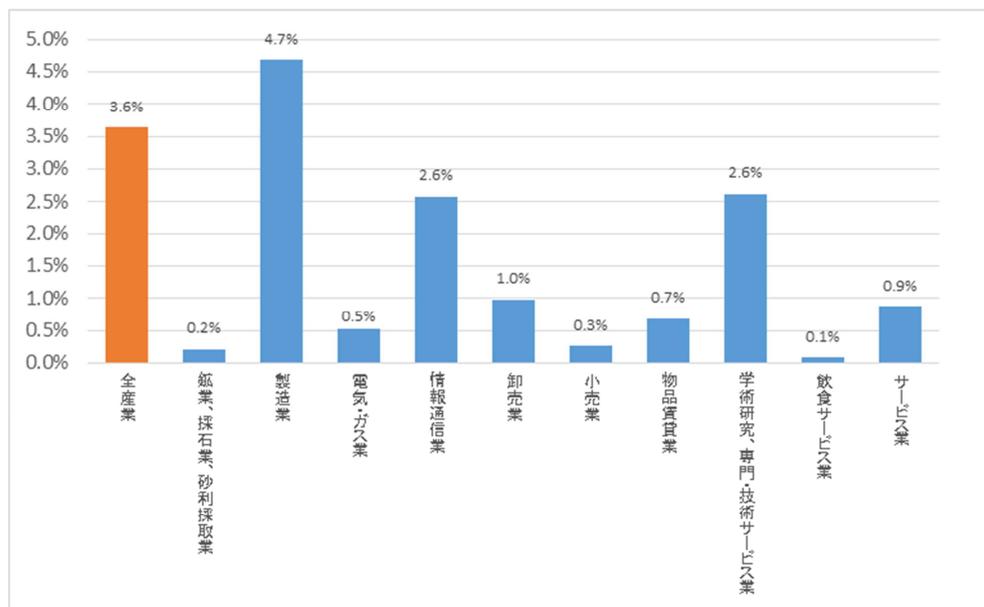
図表 133 知的財産所有の有無と売上高研究開発費率（業種別）⁵¹



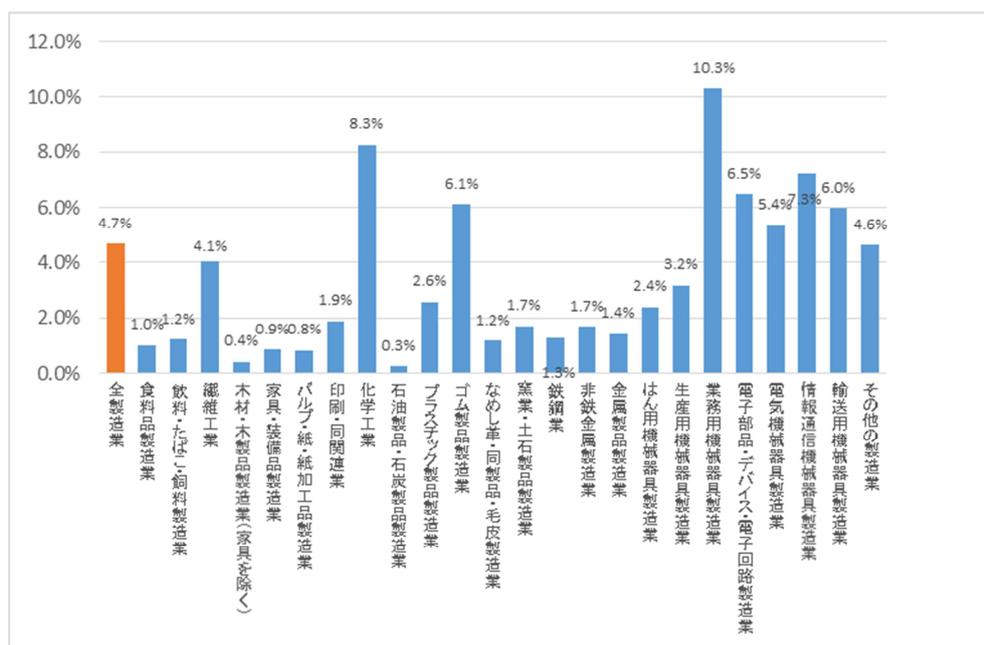
⁵⁰ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

⁵¹ 中小企業庁「平成24年中小企業実態基本調査」結果より抽出

図表 134 大企業：業種別 売上高研究開発費率⁵²



図表 135 大企業製造業中分類別 売上高研究開発費率⁵³



(2) 知的財産活動とヒット商品の関係

① ヒット商品における知的財産権の取得状況

アンケート調査によると、ヒット商品において取得した知的財産権は、「特許権」と回答した割合が 59.2%、「商標権」が 57.2%となっている。規模別で見ると、中規模企業及び小規

⁵² 経済産業省「平成 24 年企業活動基本調査 第 1 巻第 10 表」(2013 年)を再編加工

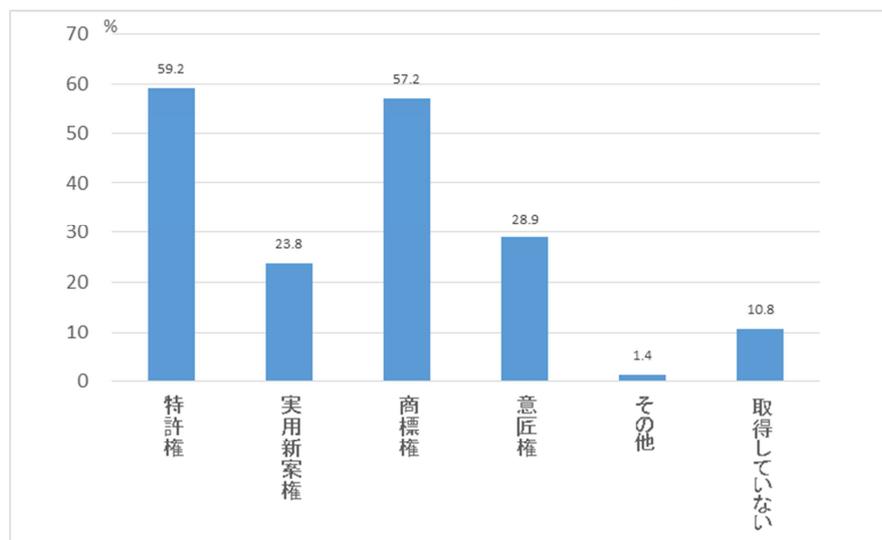
⁵³ 経済産業省「平成 24 年企業活動基本調査 第 1 巻第 10 表」(2013 年)を再編加工

模事業者共に、「特許権」と回答した割合が最も高く、続いて「商標権」と回答した割合が高い。特許権及び商標権を取得した割合は、共に60%弱の水準にある。小規模事業者では、中規模企業に比して、「実用新案権」と回答した割合が高くなっている。

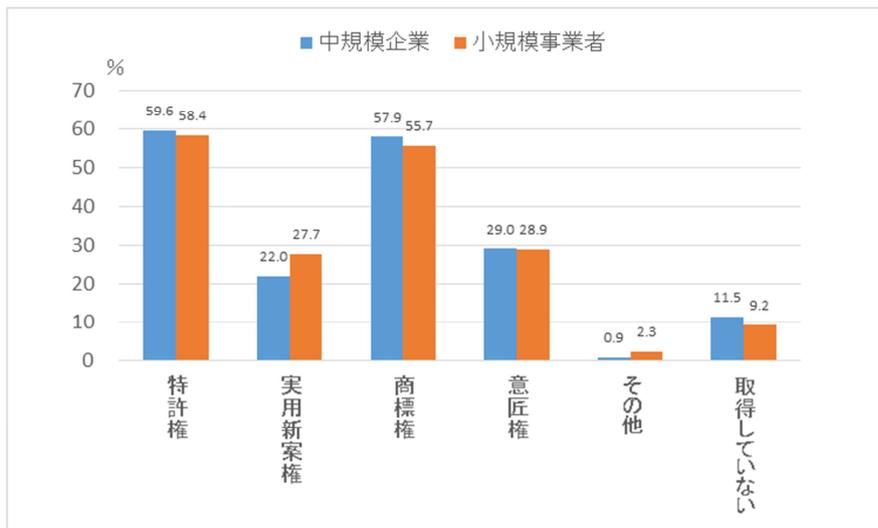
中小企業白書 2009 の調査によると、ヒット商品において取得した知的財産権は、大企業で「特許権」や「商標権」と回答した割合が大企業では50%を超えており、中小企業では約30%であった。前述のように、中規模企業及び小規模事業者共に、「特許権」及び「商標権」と回答した割合は60%弱の水準にあり、大企業の水準と差がない。また、小規模事業者では、中規模企業に比して「実用新案権」と回答した割合が27.7%と高かったが、大企業の24.2%よりも高くなっている。

売上高別の比較では、同様に、各層で「特許権」及び「商標権」と回答した割合が高い。一方で、「意匠権」と回答した割合は、売上が高い層で高くなっており、5千万円超～1億円の層以上約30%の水準となっている。従業員別でも、同様の傾向にあるが、従業員数が多い企業ほど「経営者・経営幹部自身」と回答した割合が減少する。特に、21人以上50人以下及び51人以上の層で、「特許権」と回答した割合が高くなっている。

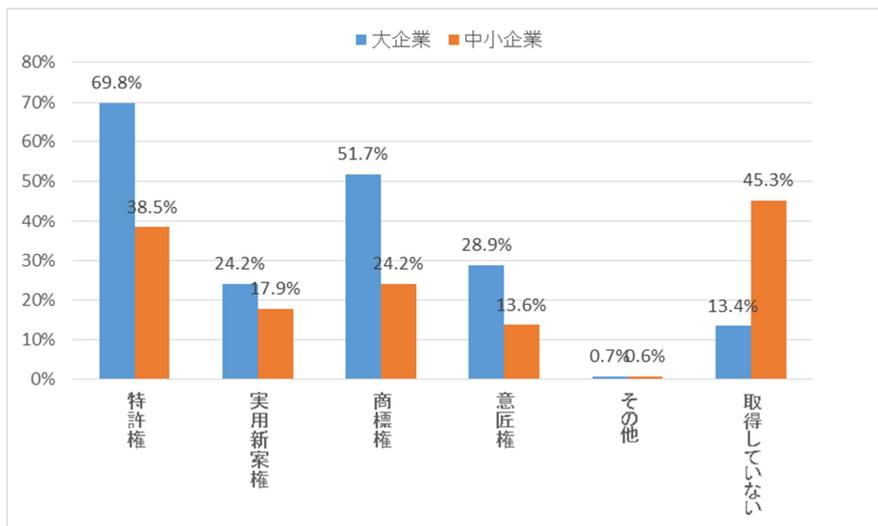
図表 136 ヒット商品における知的財産権の取得状況（全体）[MA]



図表 137 ヒット商品における知的財産権の取得状況（規模別）[MA]

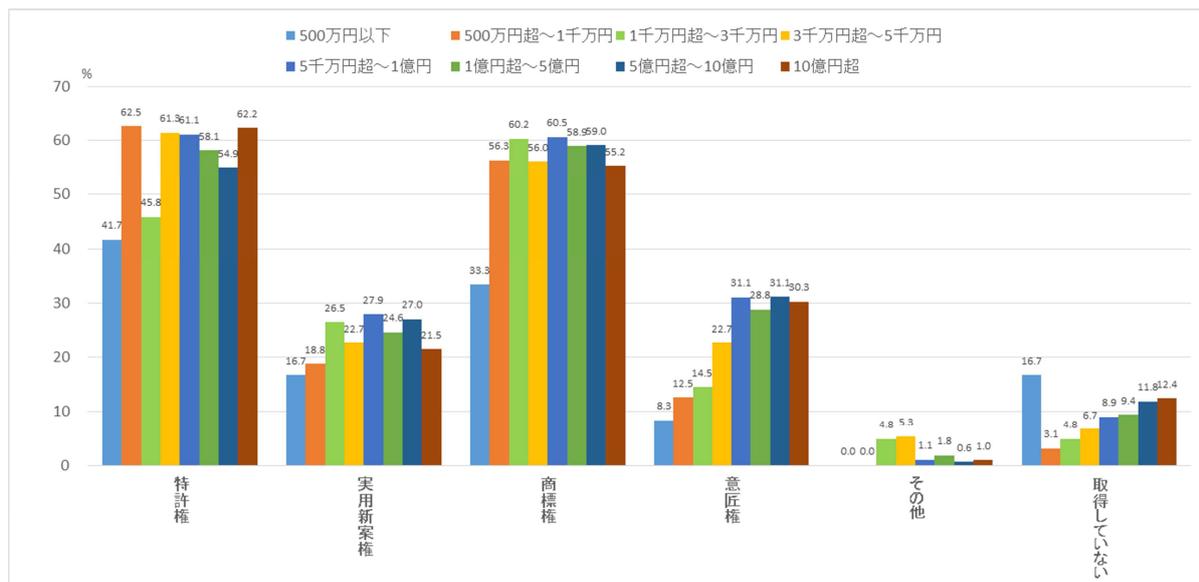


図表 138 ヒット商品における知的財産権の取得状況⁵⁴

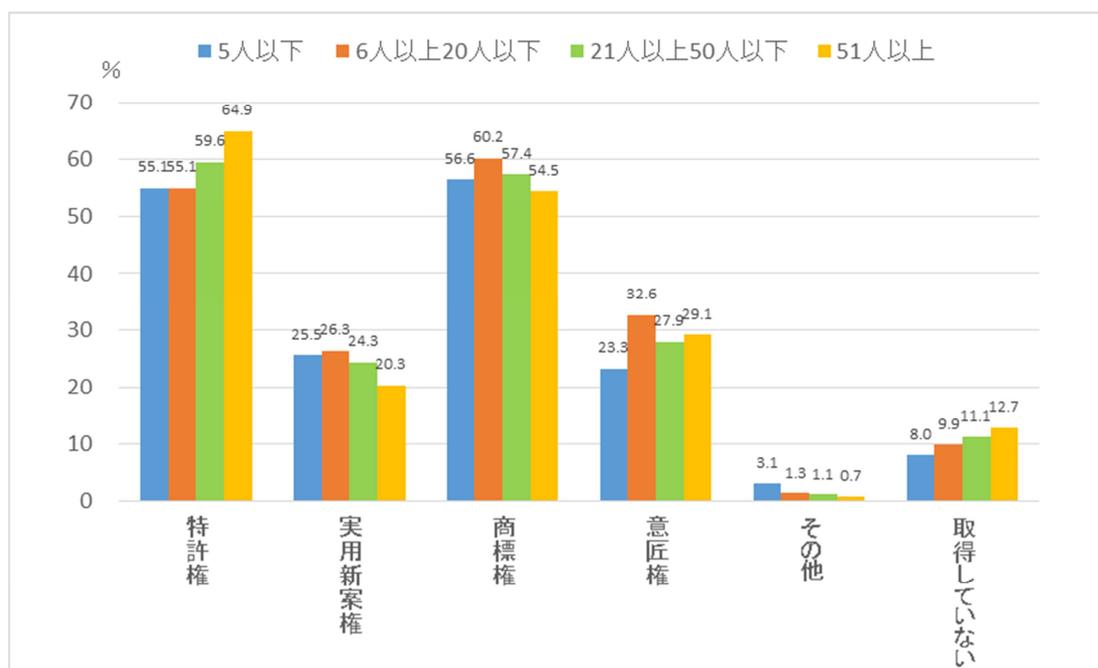


⁵⁴ 中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P114 より抜粋

図表 139 ヒット商品における知的財産権の取得状況（売上高別）[MA]



図表 140 ヒット商品における知的財産権の取得状況（従業員数規模別）[MA]



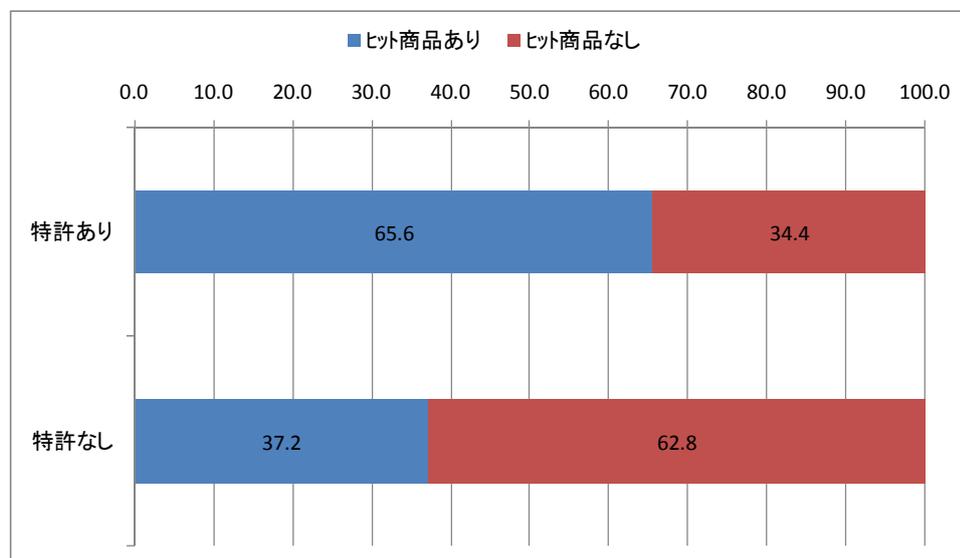
②特許取得／技術導入の有無とヒット商品の関係

（特許取得とヒット商品の関係）

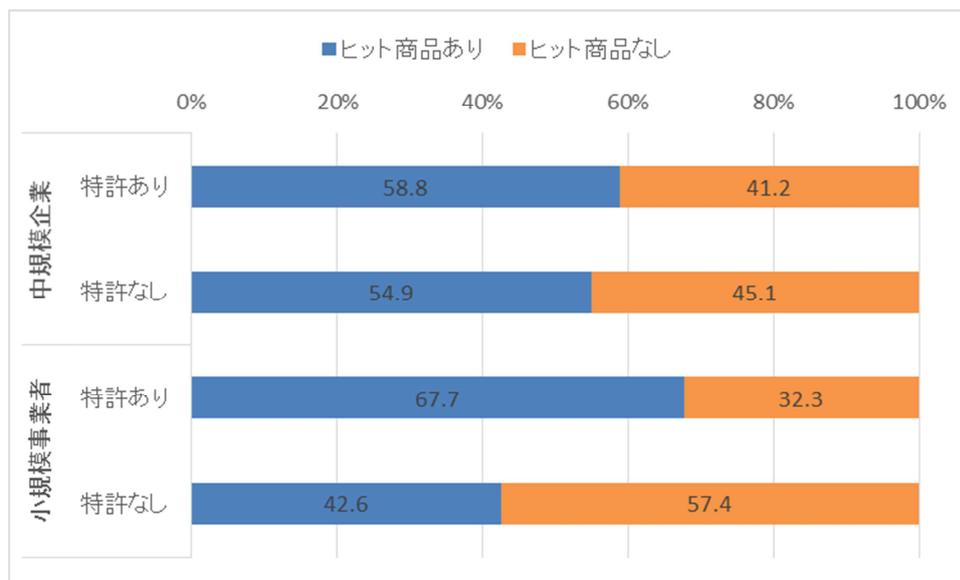
アンケート調査によると、ヒット商品に関する特許を取得した企業と特許を取得していない企業を比較した場合、特許を取得した企業で「ヒット商品がある」と回答した企業が 28.5% 高いことがわかる。企業規模別にみても、中規模企業及び小規模事業者の双方で、特許を取得した企業で「ヒット商品がある」と回答した割合が高くなっている。特に、小規模事業者

では、ヒット商品に関する特許を取得した企業が「ヒット商品」があると回答した割合は、67.7%に達している。

図表 141 特許取得の有無とヒット商品の関係（全体）【SA】



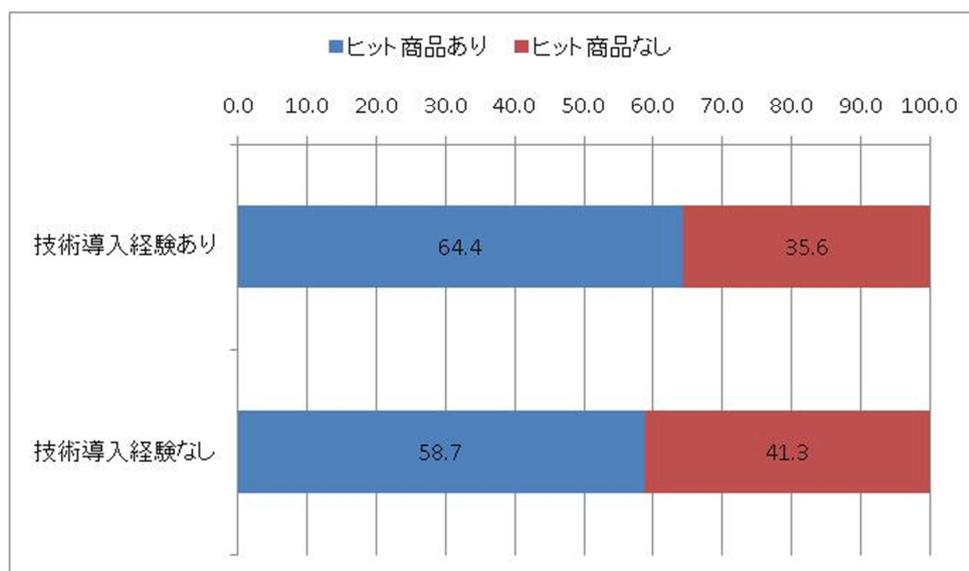
図表 142 特許取得の有無とヒット商品の関係（規模別）【SA】



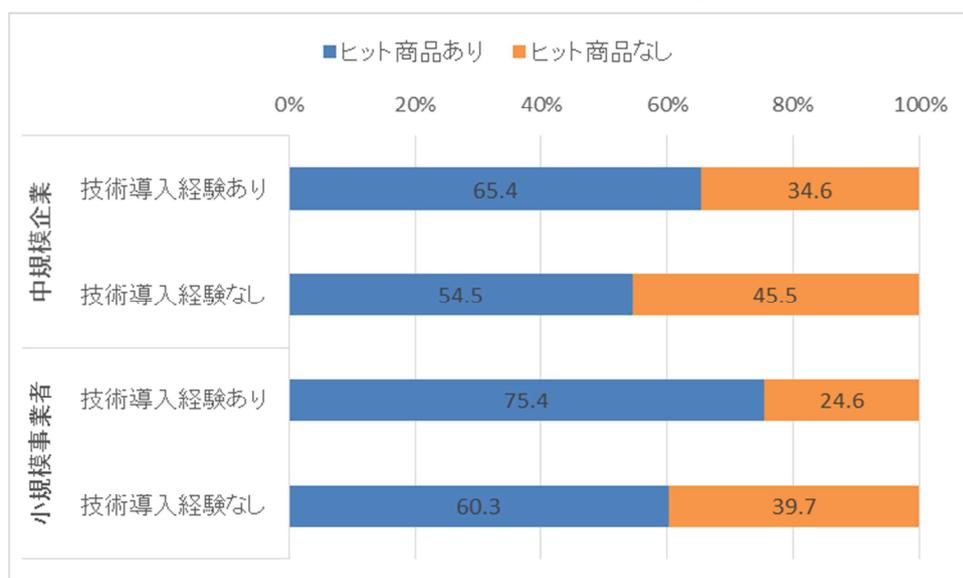
（技術導入とヒット商品の関係）

アンケート調査によると、技術導入の経験がある企業と経験がない企業を比較した場合、技術導入の経験がある企業で「ヒット商品がある」と回答した割合が高くなっている。また、企業規模別にみても、中規模企業及び小規模事業者の双方で、技術導入の経験がある企業で「ヒット商品がある」と回答した割合が高くなっている。特に、小規模事業者では、技術導入の経験がある企業が「ヒット商品がある」と回答した割合は、75.4%に達している。

図表 143 技術導入の有無とヒット商品の関係（全体）【SA】



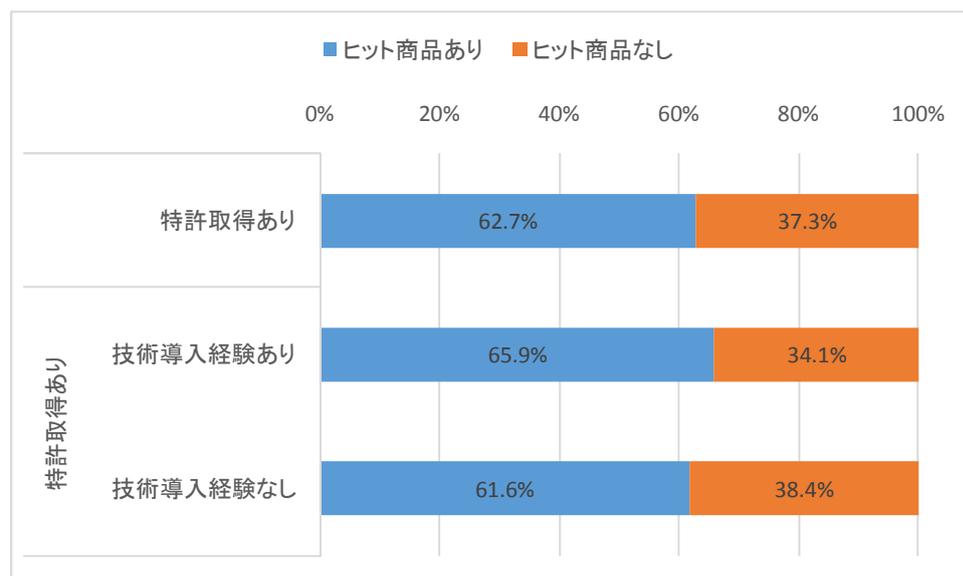
図表 144 技術導入の有無とヒット商品の関係（規模別）【SA】



（中小企業白書 2009 との比較）

中小企業白書 2009 の調査によると、ヒット商品における特許取得と技術導入の経験の双方ある企業で、「ヒット商品がある」と回答した割合が高くなっている。前述と同様に、「特許取得なし、技術導入の経験あり」や「特許取得あり、技術導入の経験あり」の企業の「ヒット商品がある」と回答した割合は 60% を超える水準にある。

図表 145 特許取得／技術導入の有無とヒット商品の関係⁵⁵



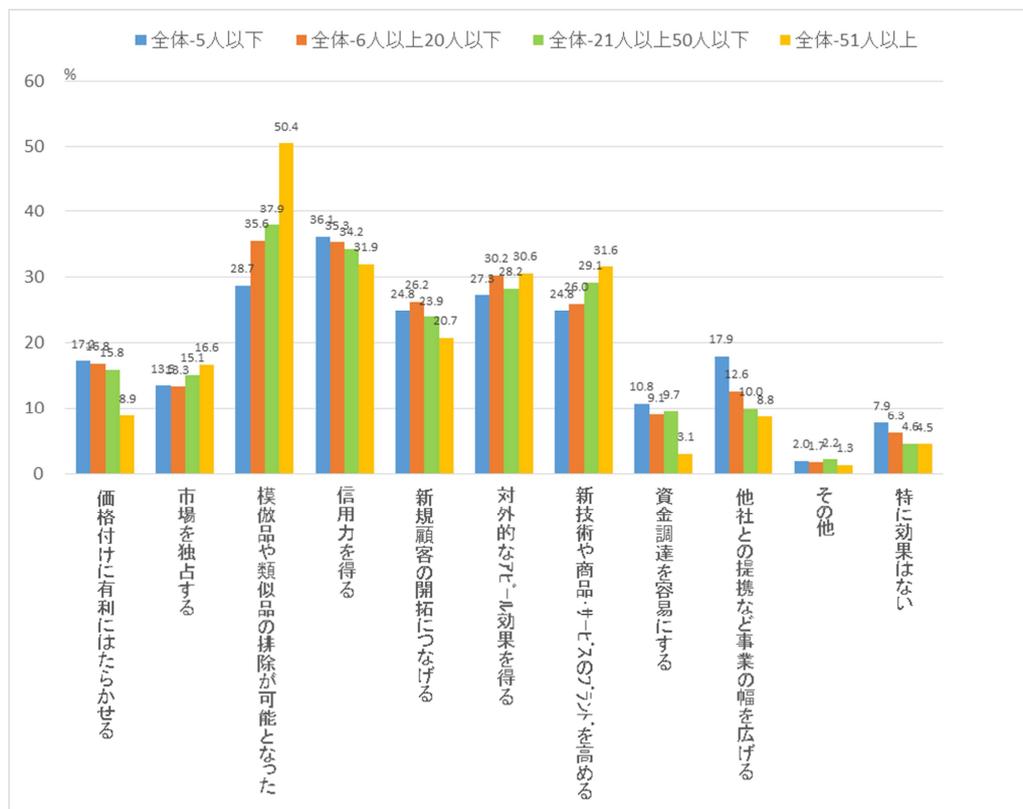
③ヒット商品において知財を取得したことによる効果

アンケート調査によると、ヒット商品において知財を取得したことによる効果は、従業員数規模別では、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が最も高く、続いて「信用力を得ることができた」と回答した割合が高い。従業員数の規模が上がるにつれて、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が高くなっている。逆に、「信用力を得ることができた」と回答した割合は、若干ではあるが、減少する傾向にある。

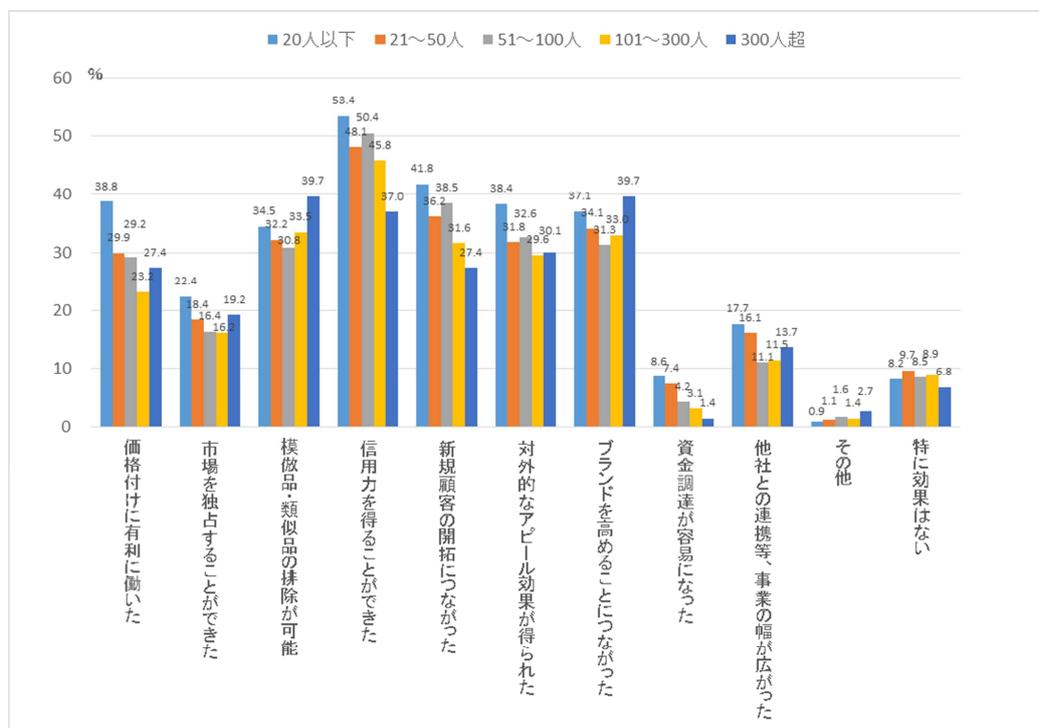
中小企業白書 2009 の調査によると、ヒット商品において知財を取得したことによる効果は、従業員数規模別で見ると、「信用力を得ることができた」と回答した割合が最も高く、続いて「模倣品や類似品の排除が可能となった」回答した割合が高い。前述と同様に、従業員数の規模が上がるにつれて、「信用力を得ることができた」と回答した割合は、減少する傾向にある。

⁵⁵中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P115より抜粋

図表 146 ヒット商品において知財を取得したことによる効果（従業員数規模別） [MA]



図表 147 ヒット商品において知財を取得したことによる効果（従業員別）⁵⁶



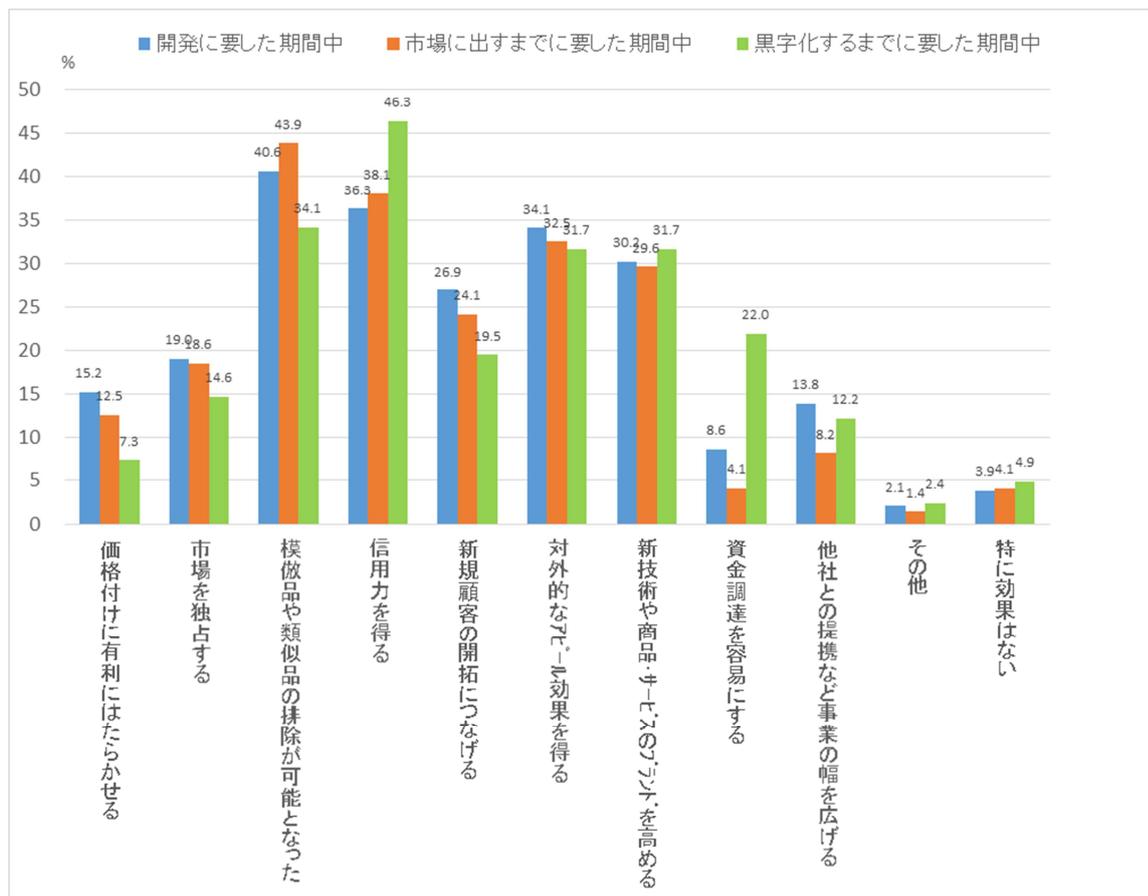
⁵⁶中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P116より抜粋

④ヒット商品における特許取得開始のタイミングとその効果

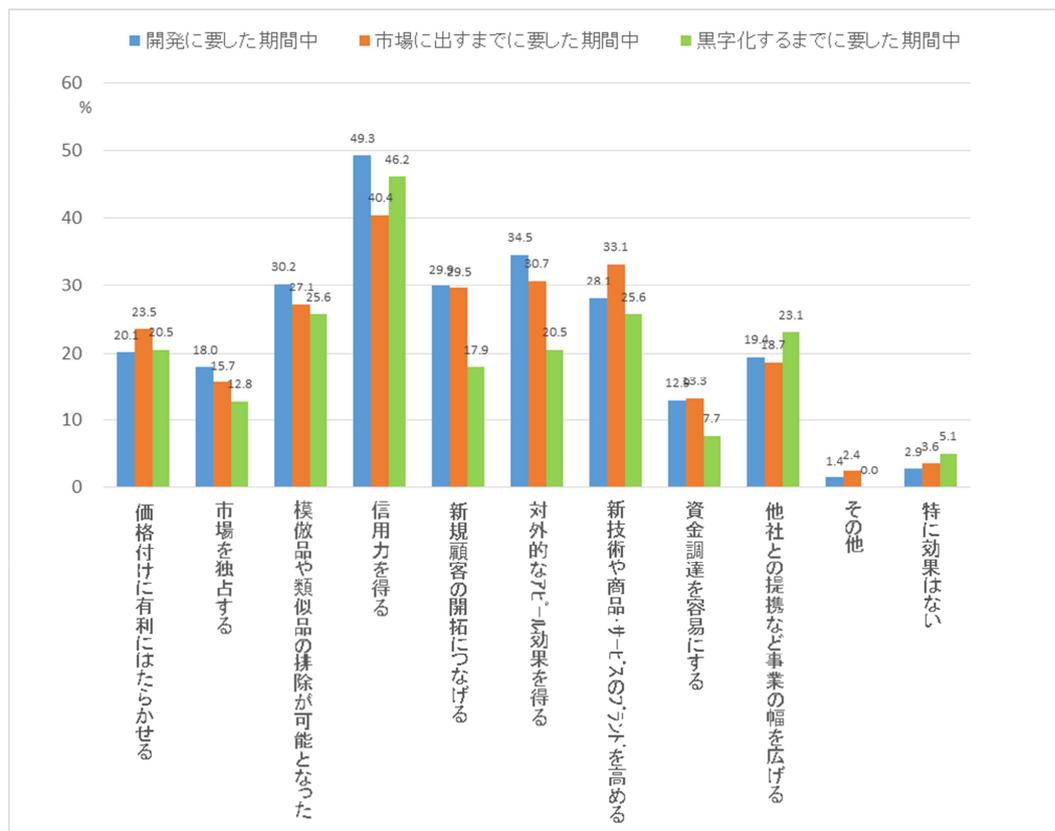
アンケート調査によると、ヒット商品において知財を取得したことによる効果は、中規模企業の特許取得開始のタイミング別で、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と「信用力を得ることができた」と回答した割合が各期間で高い。特許取得開始のタイミングが後になるにつれて、「信用力を得ることができた」と回答した割合が高くなっている。小規模事業者では、「信用力を得ることができた」と回答した割合が各期間で高く、「開発に要した期間中」と「黒字化するまでに要した期間中」でその割合が高くなっている。

中小企業白書 2009 の調査によると、ヒット商品において知財を取得したことによる効果は、特許取得開始のタイミング別で見ると、「信用力を得ることができた」と回答した割合が各期間で高い。続いて、「新規顧客の開拓につながった」と回答した割合が高い。前述と同様に、全体で「信用力を得ることができた」と回答した割合は高い。

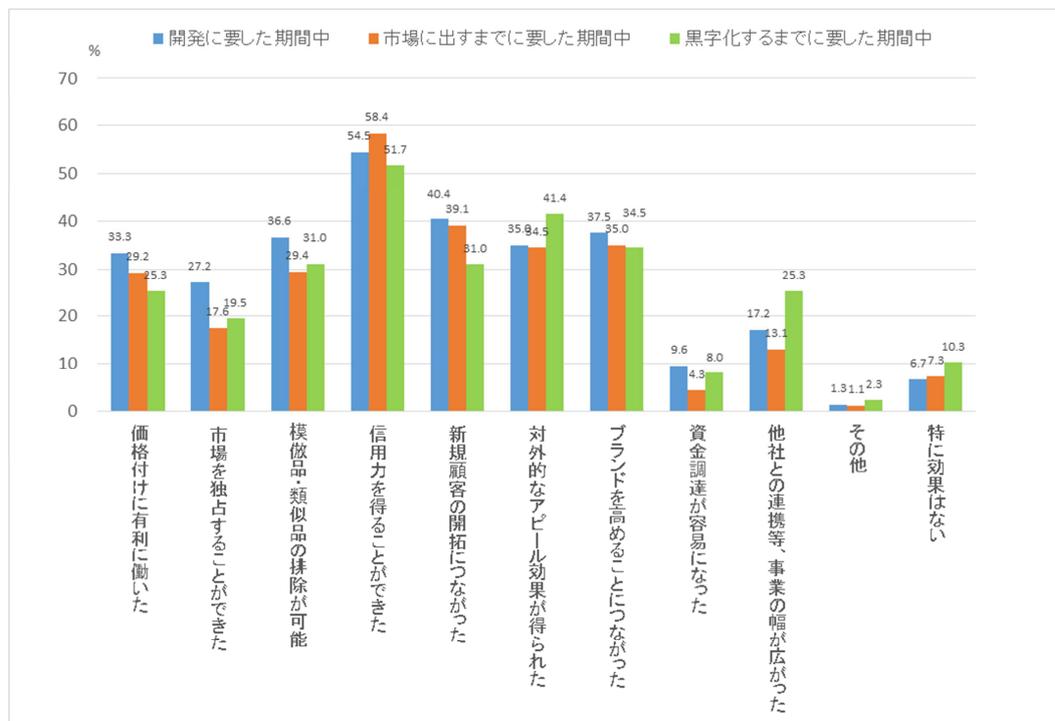
図表 148 ヒット商品における特許取得開始のタイミングとその効果（中規模企業）[MA]



図表 149 ヒット商品における特許取得開始のタイミングとその効果 (小規模事業者) [MA]



図表 150 ヒット商品における特許取得開始のタイミングとその効果⁵⁷



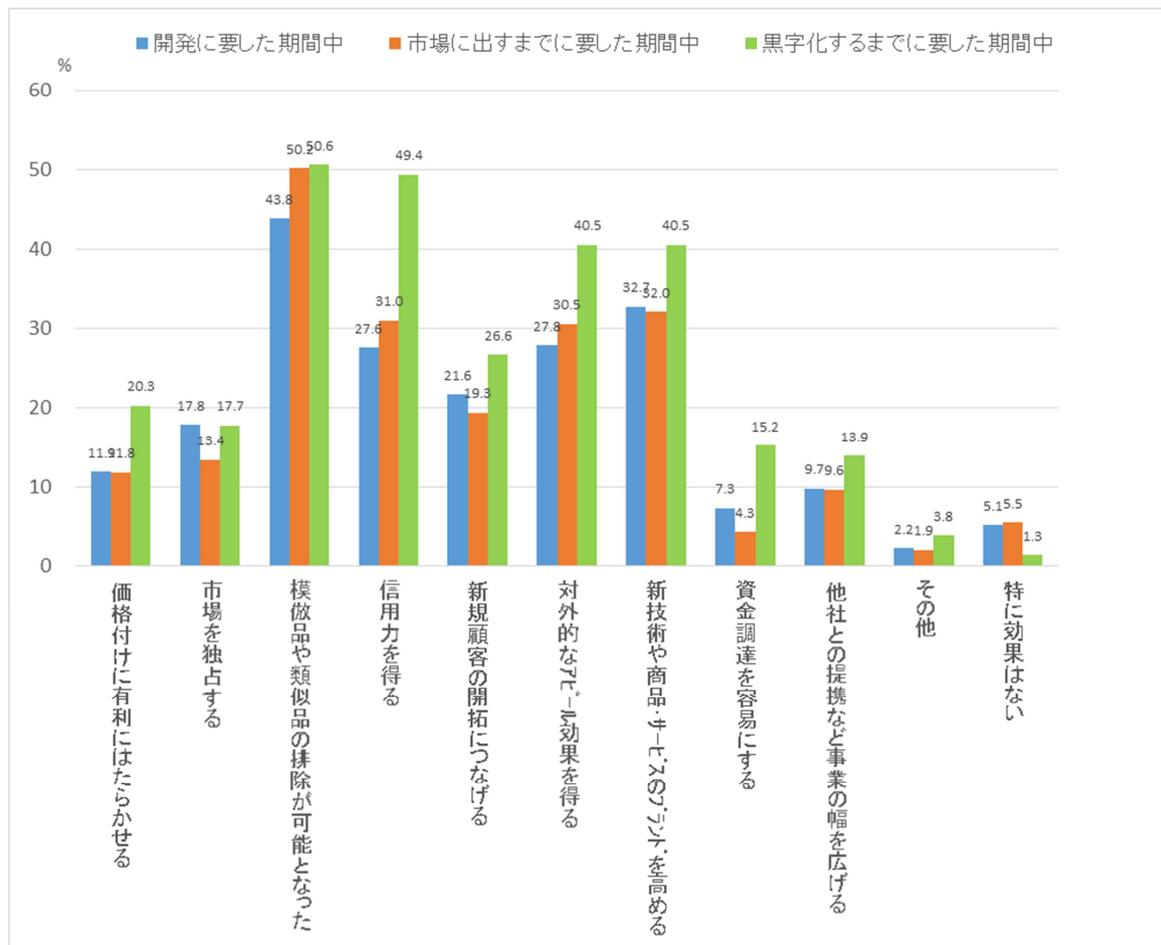
⁵⁷中小企業庁「中小企業白書 2009」(2009年) P117より抜粋

⑤ヒット商品における商標権取得開始のタイミングとその効果

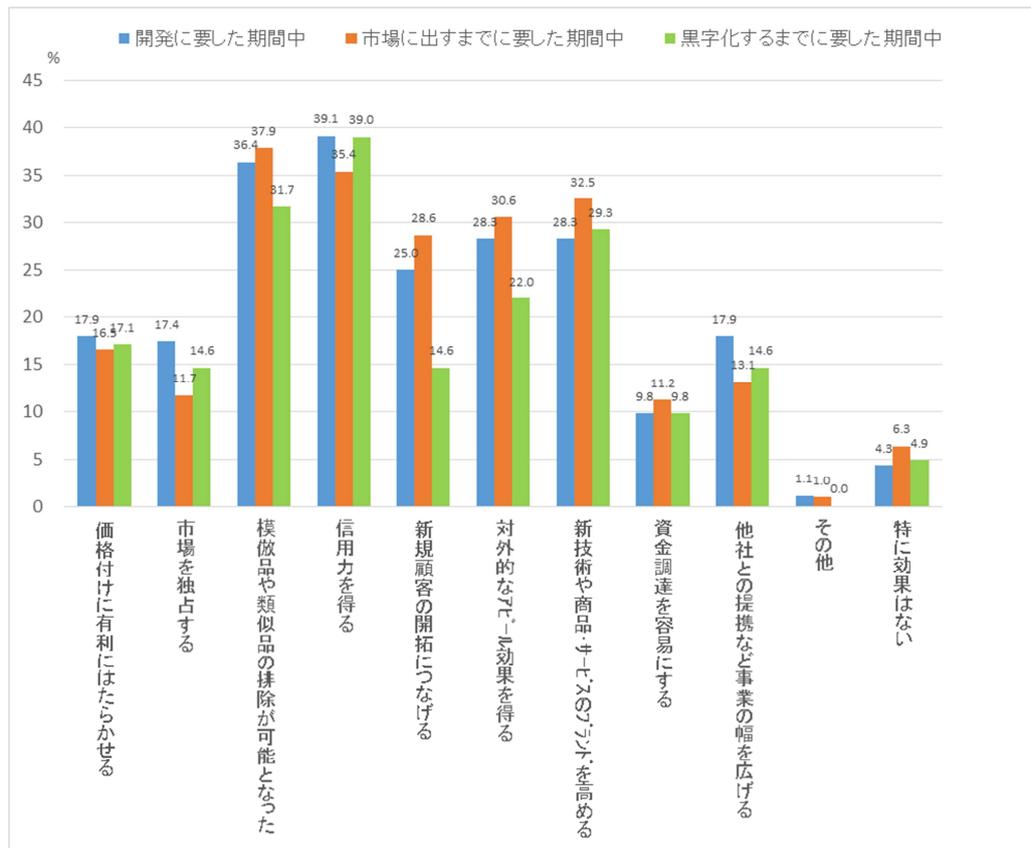
アンケート調査によると、ヒット商品において知財を取得したことによる効果は、中規模企業の商標権取得開始のタイミング別で、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と回答した割合が各期間で高い。次いで、「信用力を得ることができた」と回答した割合が高くなっている。小規模事業者では、「模倣品や類似品の排除が可能となった」と「信用力を得ることができた」と回答した割合が各期間で高い。

中小企業白書 2009 の調査によると、ヒット商品において知財を取得したことによる効果は、中規模企業の商標権取得開始のタイミング別で見ると、「信用力を得ることができた」と回答した割合が各期間で高い。続いて、「新規顧客の開拓につながった」と回答した割合が高い。前述と同様に、全体で「信用力を得ることができた」と回答した割合は高い。

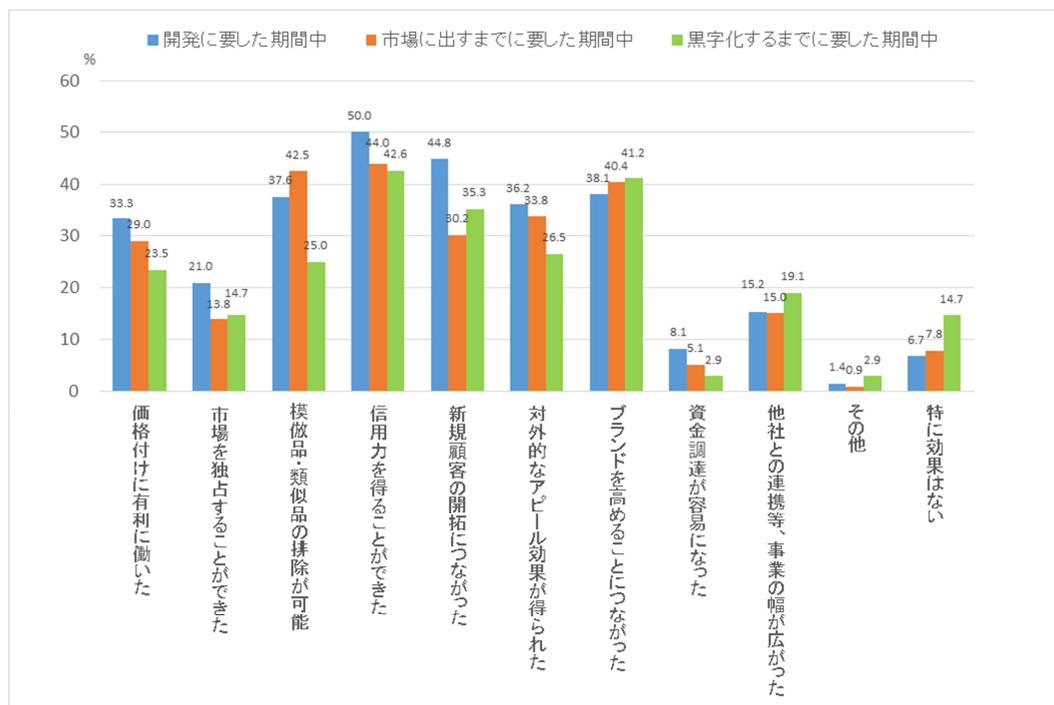
図表 151 ヒット商品における商標権取得開始のタイミングとその効果 (中規模企業) [MA]



図表 152 ヒット商品における商標権取得開始のタイミングとその効果（小規模事業者）
[MA]



図表 153 ヒット商品における商標権取得開始のタイミングとその効果⁵⁸



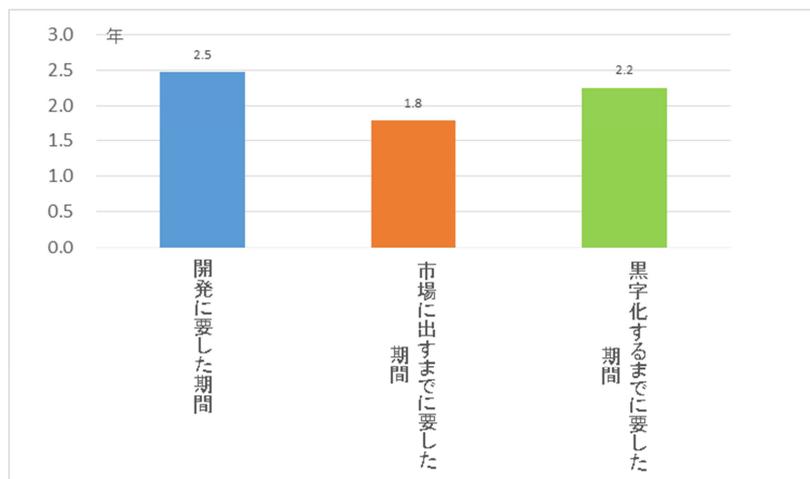
⁵⁸中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P117より抜粋

⑦ ヒット商品の開発や上市に要した期間と知的財産権取得の効果

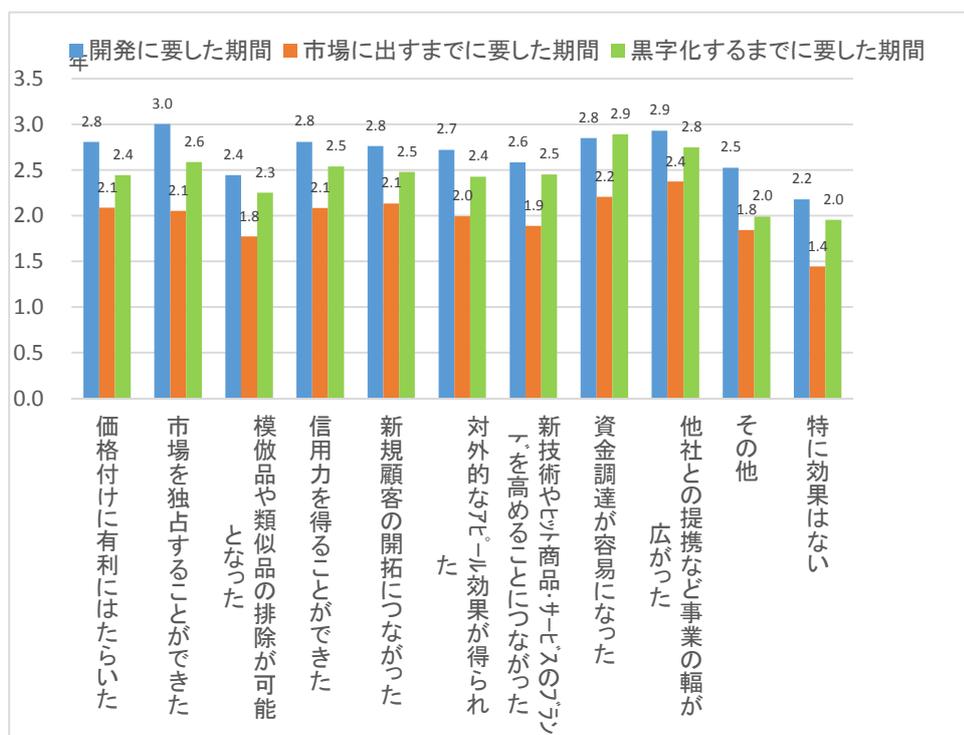
アンケート調査によると、ヒット商品の開発に要した期間は平均 2.5 年、市場に出すまでに要した期間は 1.8 年、黒字化するまでに要した期間は 2.2 年であった。

アンケート調査によると、知的財産権取得の効果として、「市場を独占することができた」、「他社との提携など事業の幅が広がった」、「資金調達が容易になった」と回答した項目で、ヒット商品の開発や上市に要した期間が長くなっている。

図表 154 ヒット商品の開発や上市に要した平均期間（全体）



図表 155 ヒット商品の開発や上市に要した期間と知的財産権取得の効果（全体） [MA]

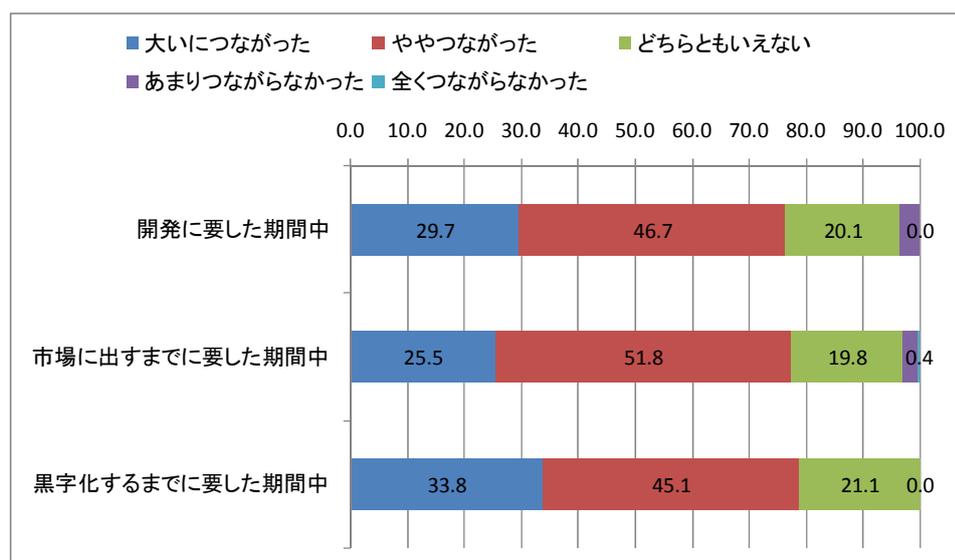


⑧ ヒット商品における特許取得の時期と業績向上への影響

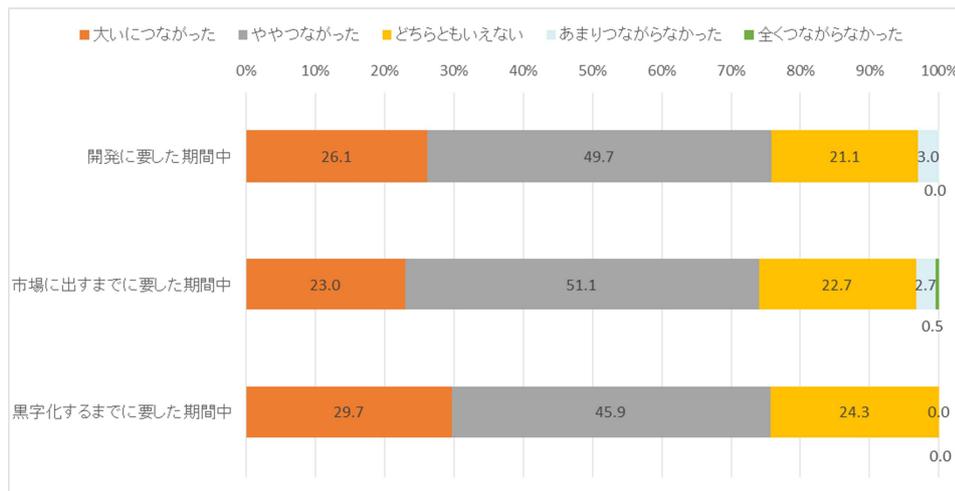
アンケート調査によると、特許取得開始のタイミング別で、黒字化するまでに要した期間中に特許を取得した企業が「大いに業績向上につながった」と回答した割合が高い。企業規模別にみると、中規模企業のヒット商品による業績向上への影響は、特許取得開始のタイミング別で、黒字化するまでに要した期間中に特許を取得した企業が「大いに業績向上につながった」と回答した割合が高い。続いて、開発に要した期間中に特許を取得した企業の同割合が高い。小規模事業者では、「開発に要した期間中」と「黒字化するまでに要した期間中」で「大いに業績向上につながった」と回答した割合がほぼ同じ水準にある。

中小企業白書 2009 の調査によると、ヒット商品による業績向上への影響は、特許取得開始のタイミング別で、「大いに業績向上につながった」と回答した割合は、「開発に要した期間中」が最も高く、続いて、「市場に出すまでに要した期間中」が高い。この結果と異なり、前述のアンケートでは、「黒字化するまでに要した期間中」が、中規模企業及び小規模事業者の双方で高い。

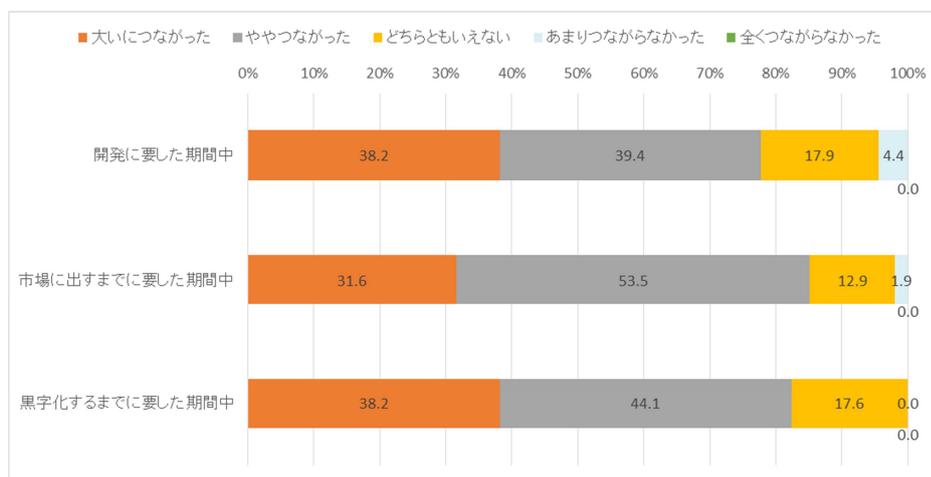
図表 156 ヒット商品における特許取得の時期と業績向上への影響（全体）[SA]



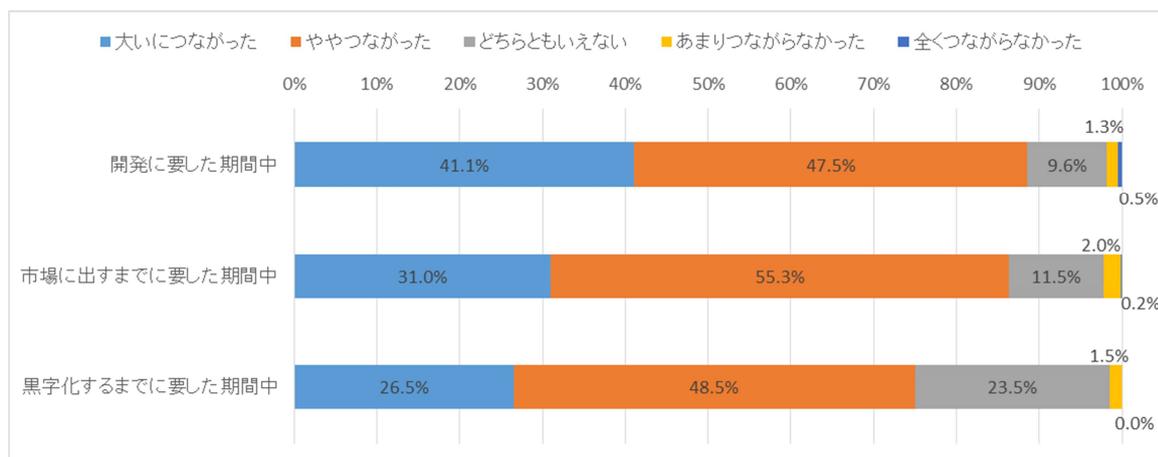
図表 157 ヒット商品における特許取得の時期と業績向上への影響（中規模企業）[SA]



図表 158 ヒット商品における特許取得の時期と業績向上への影響（小規模事業者）[SA]



図表 159 ヒット商品における特許取得の時期と業績向上への影響⁵⁹



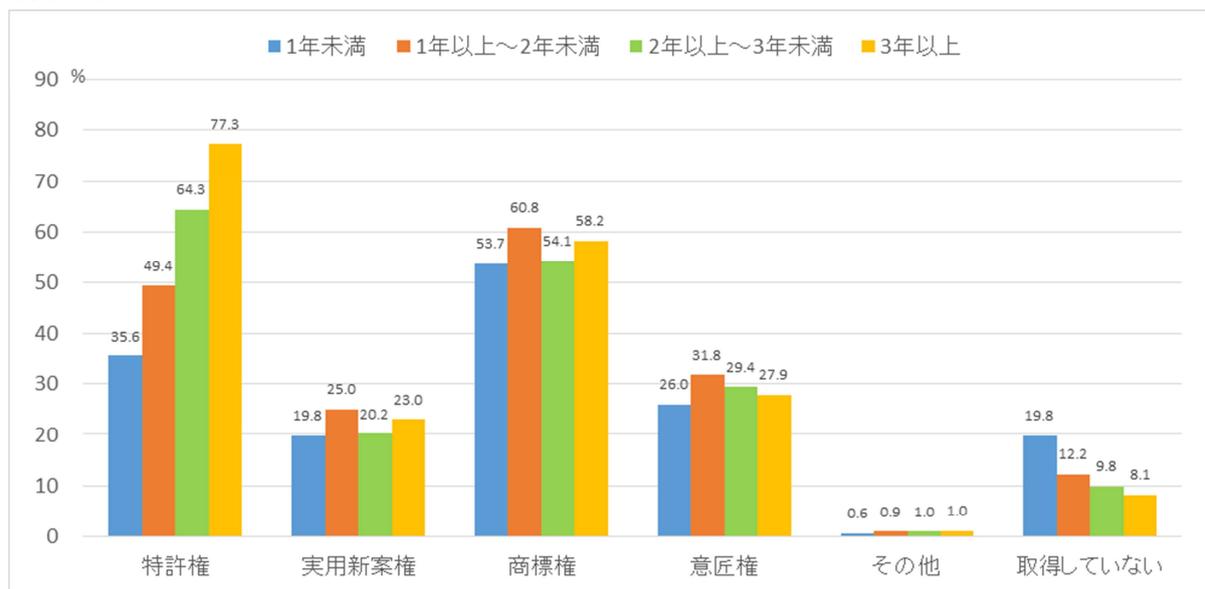
⁵⁹中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P117より抜粋

⑨ヒット商品における知的財産権の取得の有無とヒット商品開発に要した期間

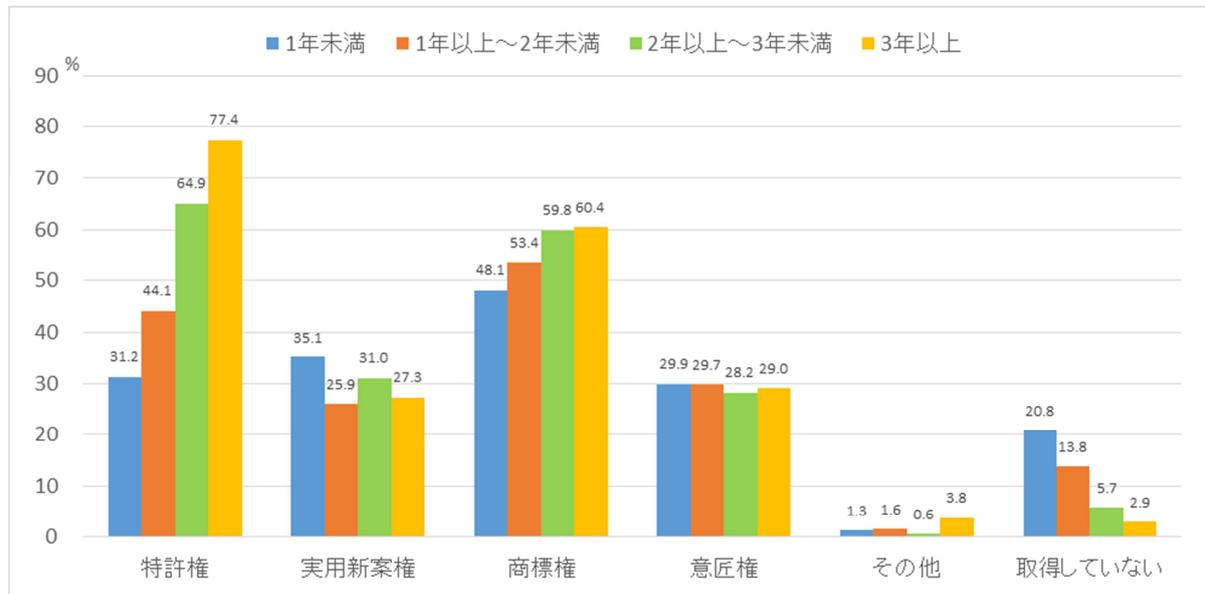
アンケート調査によると、中規模企業及び小規模事業者において、特許権を取得した企業のヒット商品開発に要した期間は、「3年以上」と回答した割合がもっと高く、期間が短くなるにつれて同割合が下がる。商標権を取得した企業においても、同様の傾向はあるがその差は減少している。意匠権や実用新案権では期間の差はほとんどない。

中小企業白書 2009 の調査は、前述のアンケート調査と同様に、特許権を取得した企業のヒット商品開発に要した期間は、「3年以上」と回答した割合がもっと高く、期間が短くなるにつれて同割合が下がる。商標権を取得した企業においても、同様の傾向はあるがその差は減少している。意匠権や実用新案権では期間の差はほとんどない。

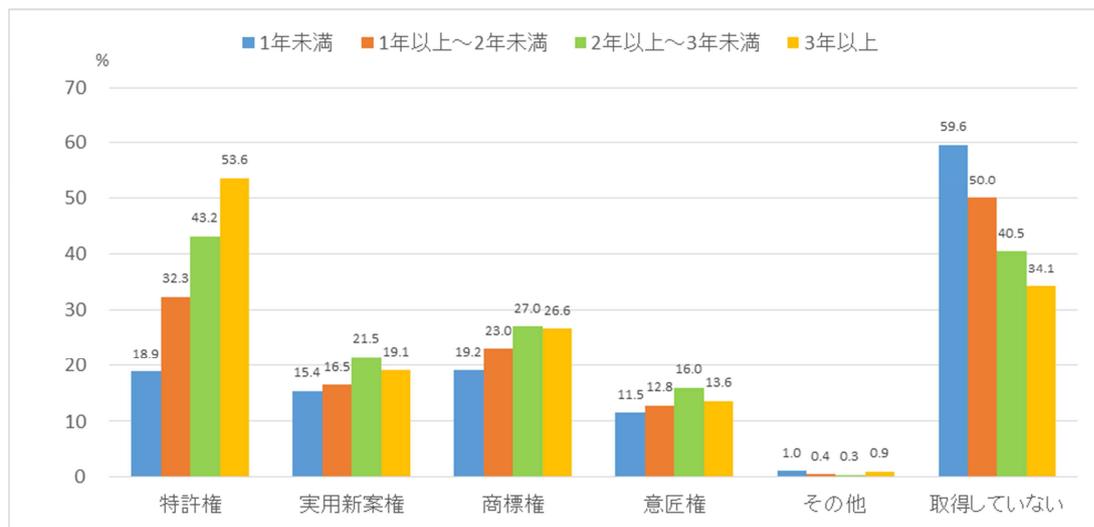
図表 160 ヒット商品における知的財産権の取得の有無とヒット商品開発に要した期間（中規模企業） [MA]



図表 161 ヒット商品における知的財産権の取得の有無とヒット商品開発に要した期間（小規模事業者） [MA]



図表 162 ヒット商品における知的財産権の取得の有無とヒット商品開発に要した期間⁶⁰



（3）知的財産権の取得による具体的な効果

①知的財産権の取得による資金調達への効果

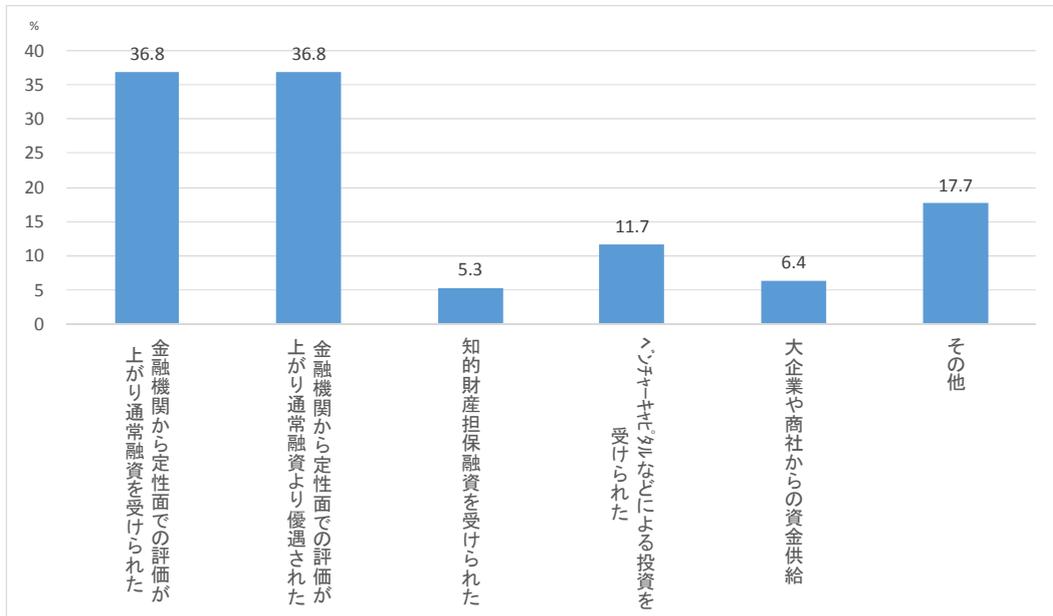
アンケート調査によると、知的財産権の取得による資金調達への効果としては、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資より優遇された」、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資を受けられた」が共に 36.8%と高い。

企業規模別では、中規模企業では「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資より優

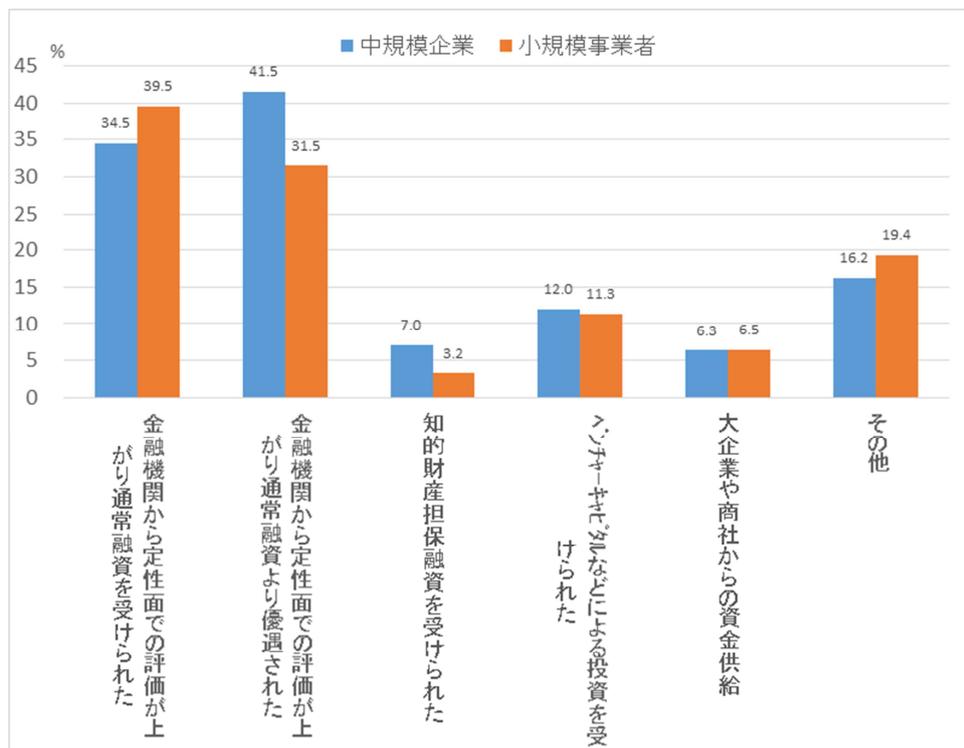
⁶⁰中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P119より抜粋

遇された」と回答した割合がもっと高く、小規模事業者では、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資を受けられた」の割合が高い。

図表 163 知的財産権の取得による資金調達への効果（全体）[MA]



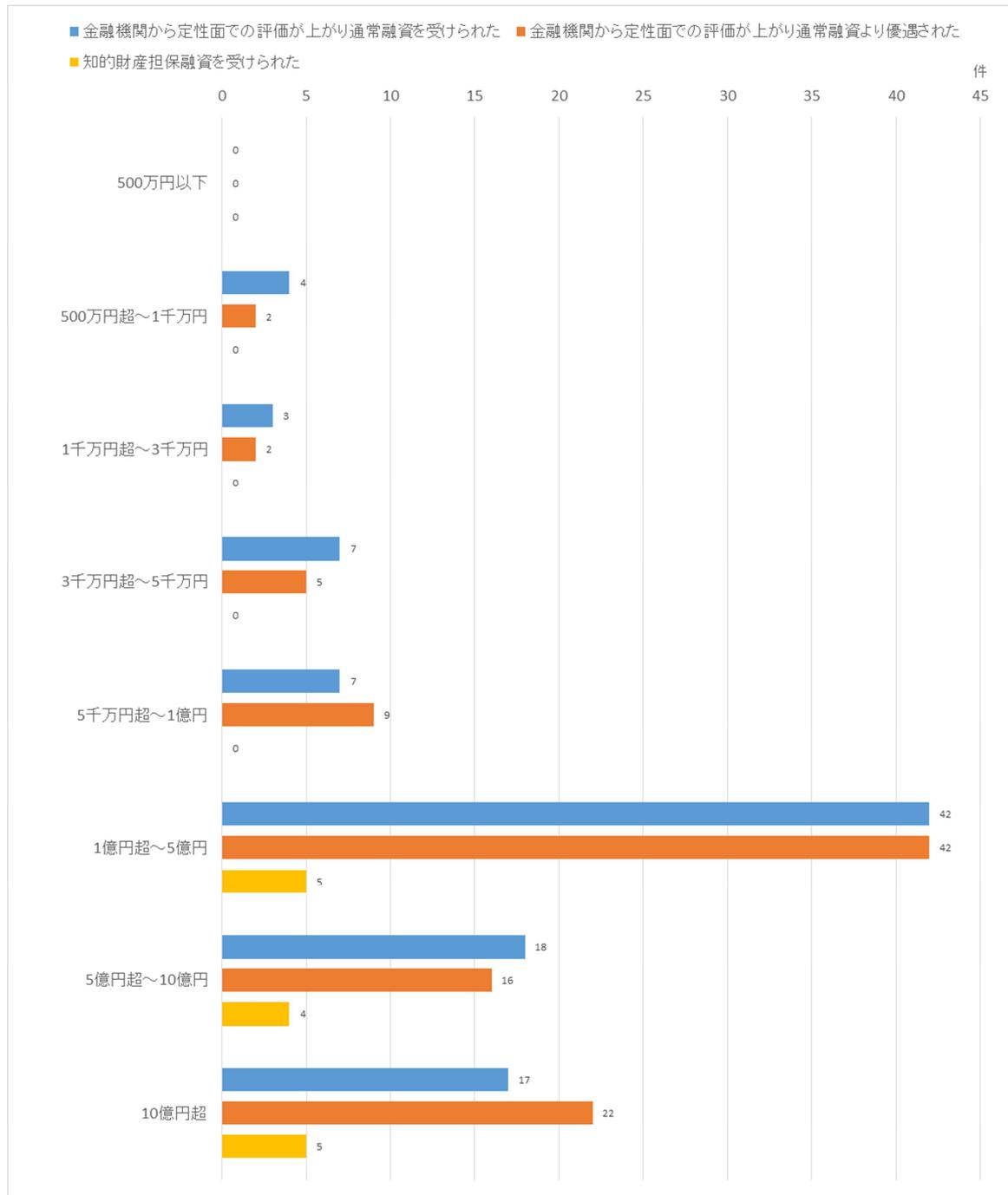
図表 164 知的財産権の取得による資金調達への効果（規模別）[MA]



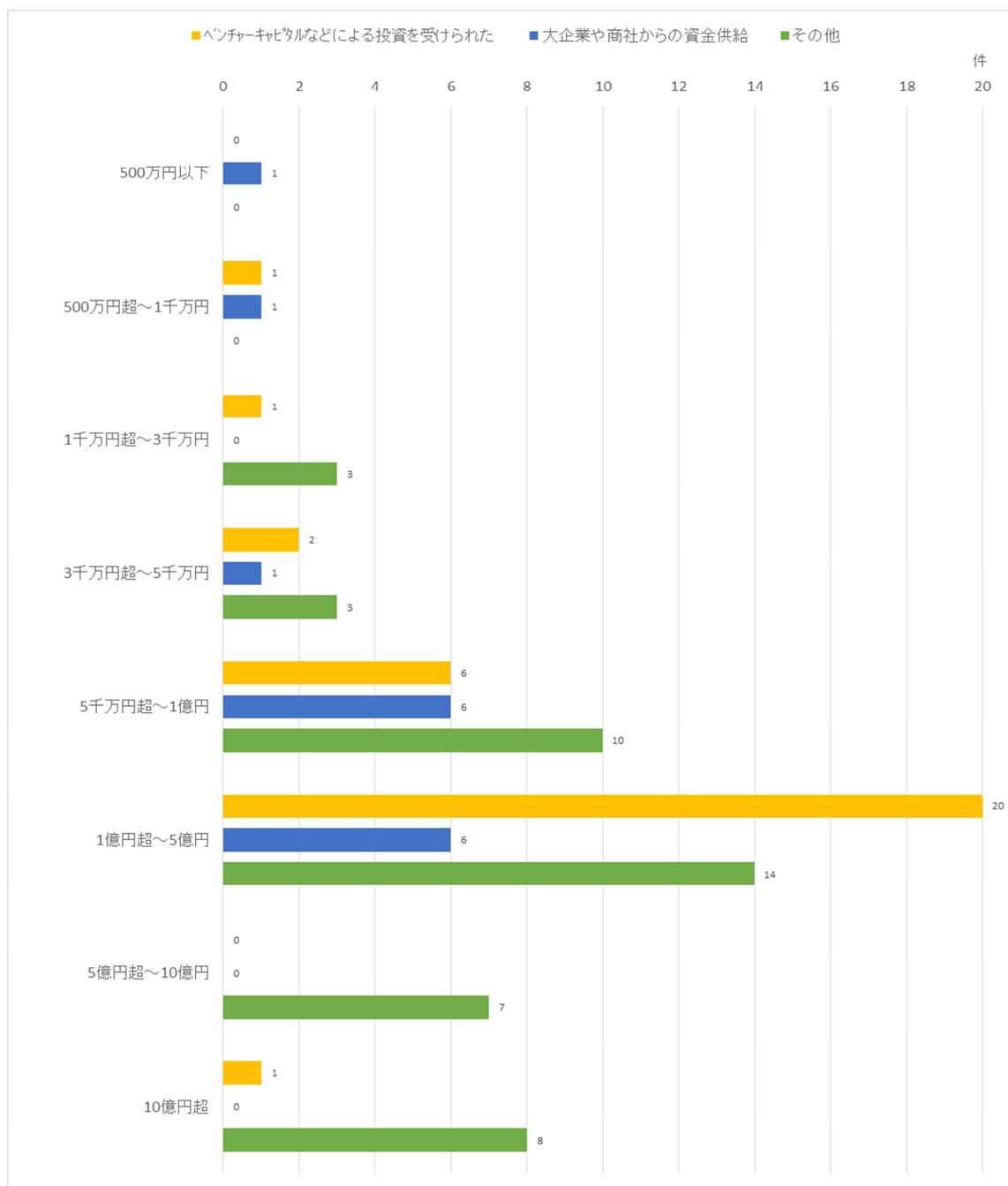
売上高別の比較では、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資を受けられた」、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資より優遇された」と回答した企業は、1億円超～5億円の層以上で多くなっている。また、「知的財産担保融資を受けられた」と回答した企

業も同じ層である。「ベンチャーキャピタルなどによる投資を受けられた」と回答した企業は、5千万円超～1億円と1億円超～5億円超の層以上で増えている。

図表 165 知的財産権の取得による資金調達への効果（売上高別件数①）

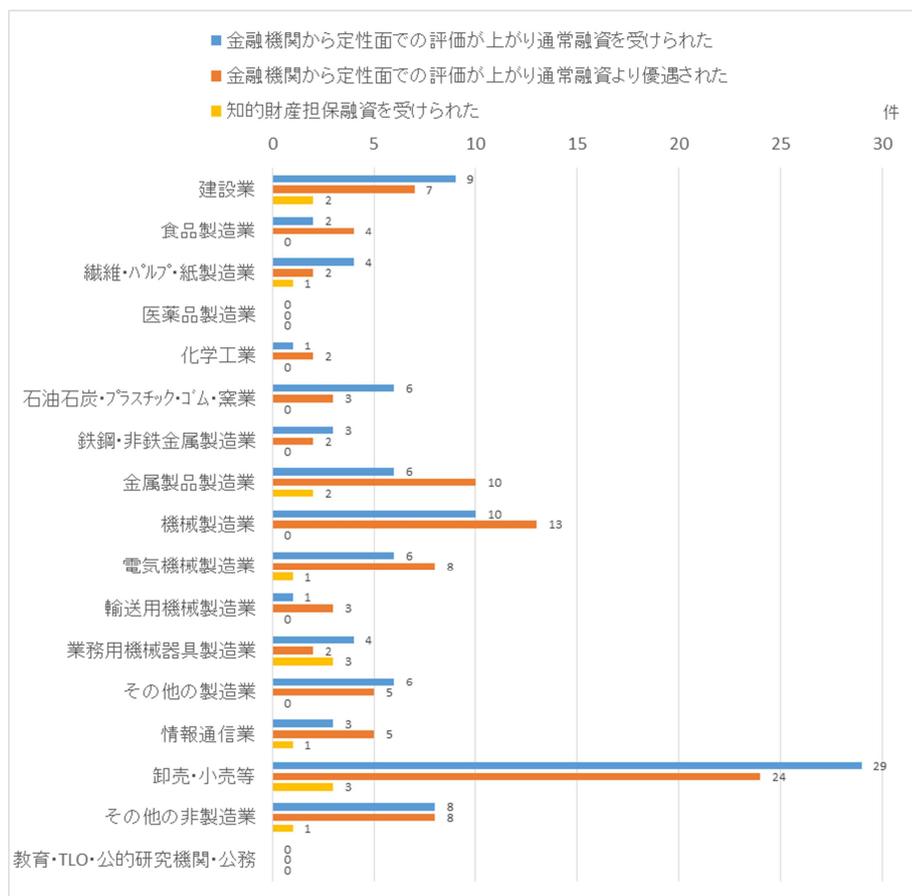


図表 166 知的財産権の取得による資金調達への効果（売上高別件数②）

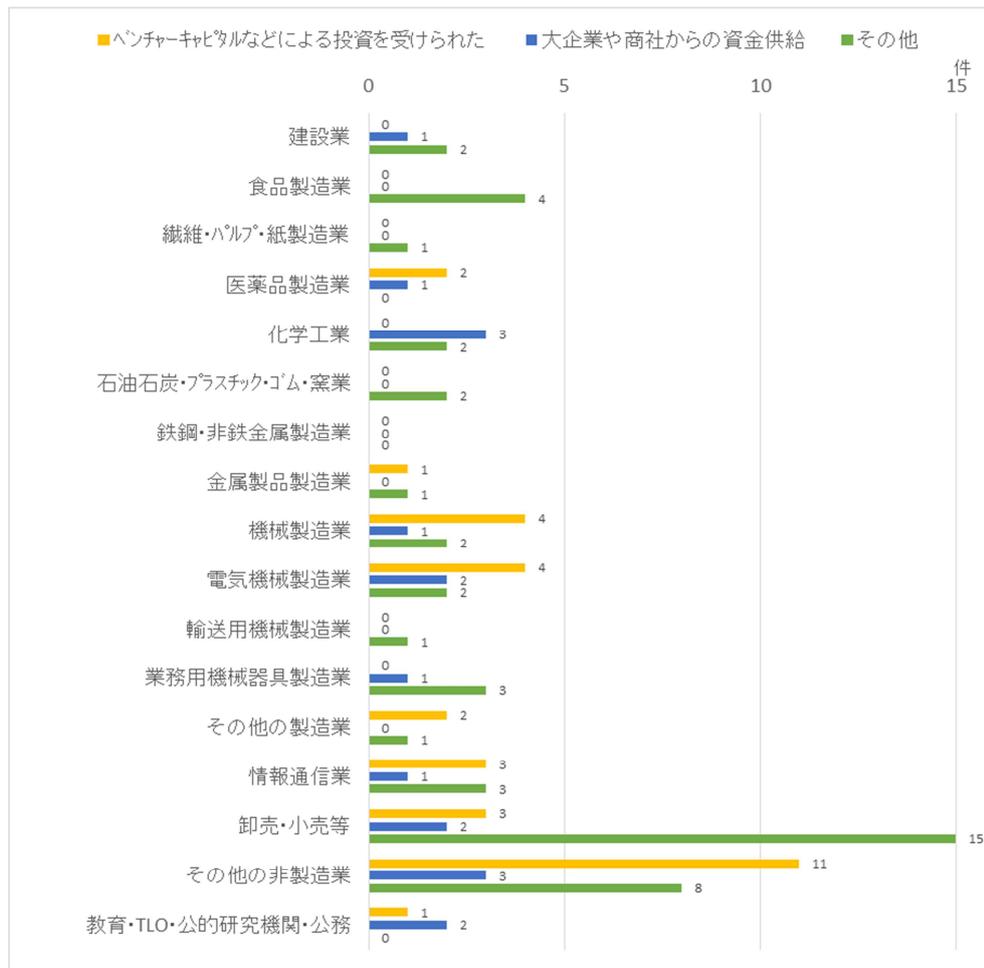


業種別では、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資より優遇された」、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資を受けられた」と回答した企業は、「卸売・小売業」が最も多く、次いで、「機械製造業」、「金属製品製造業」、「建設業」が多い。また、「業務用機械器具製造業」、「電気機械製造業」、「金属製品製造業」では、「知的財産担保融資を受けられた」と回答した企業がある。「ベンチャーキャピタルなどによる投資を受けられた」と回答した企業は、「機械製造業」、「電気機械製造業」で多い。

図表 167 知的財産権の取得による資金調達への効果（業種別件数①）

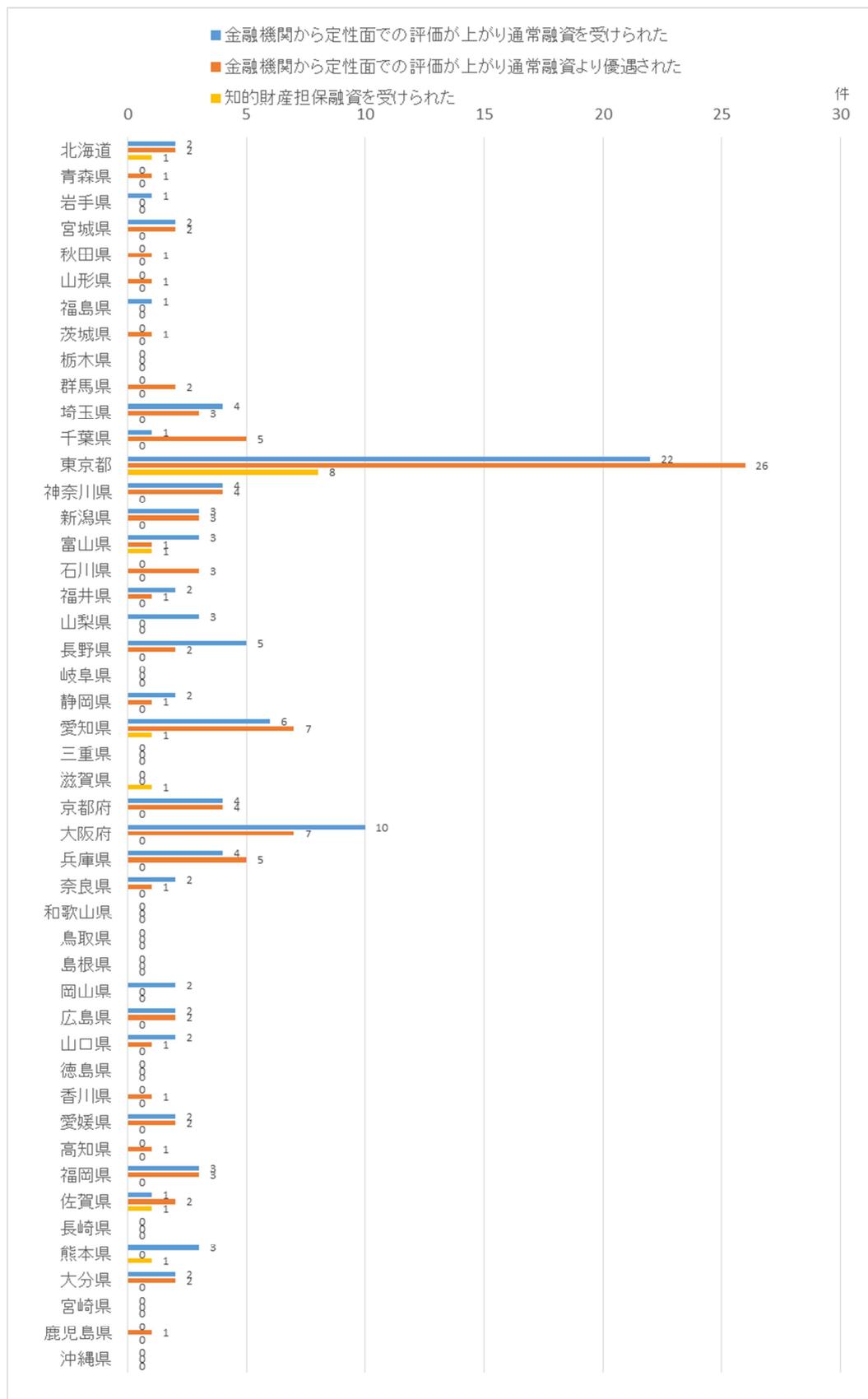


図表 168 知的財産権の取得による資金調達への効果（業種別件数②）

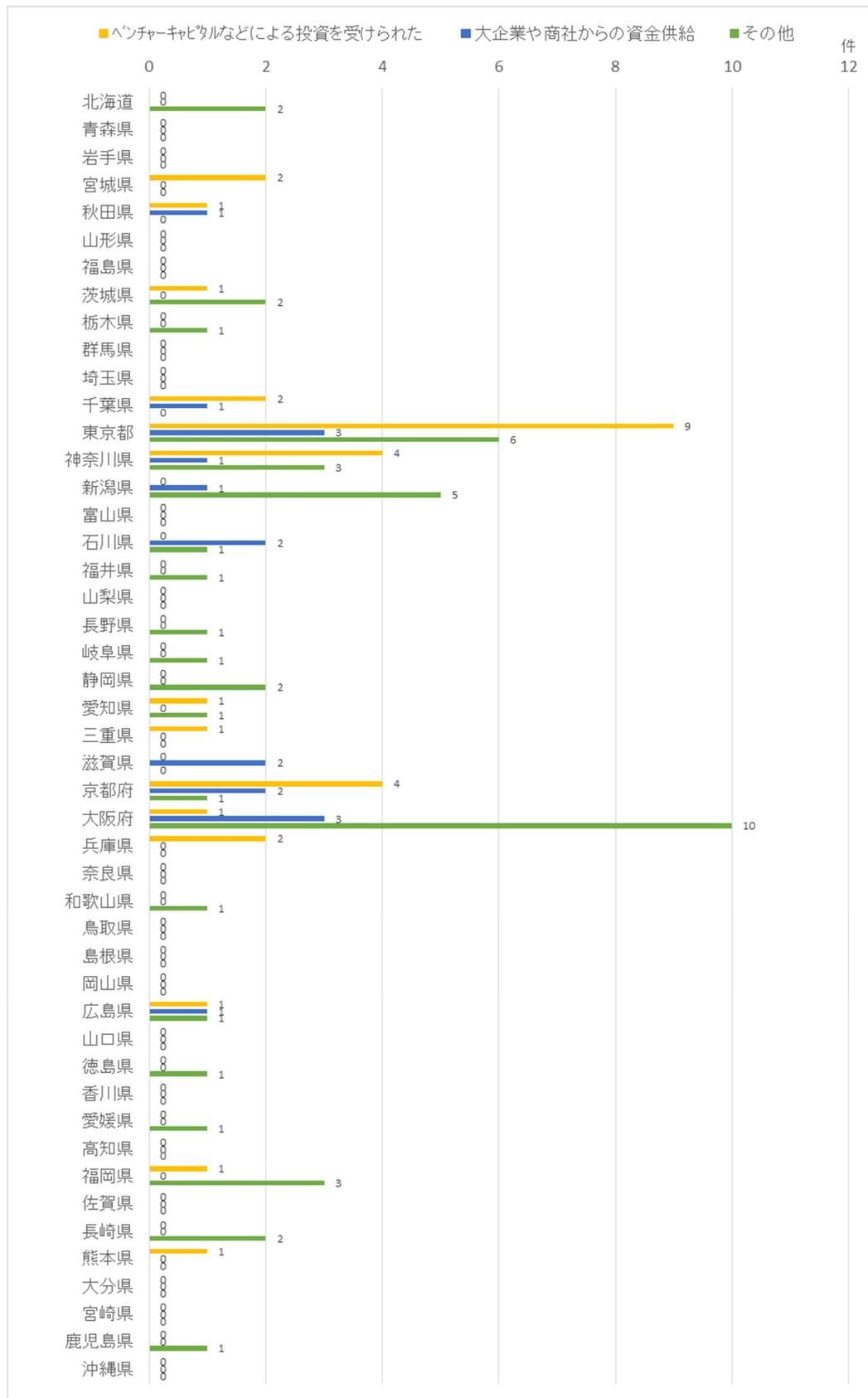


都道府県別では、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資より優遇された」、「金融機関から定性面での評価が上がり通常融資を受けられた」と回答した企業は、東京都に続き、大阪、愛知、兵庫、神奈川、京都が多く、逆に、栃木、岐阜、三重、和歌山、鳥取、島根、徳島、宮崎、沖縄では回答が無かった。東京、北海道、富山、愛知、滋賀、佐賀、熊本では、「知的財産担保融資を受けられた」と回答した企業がある。ベンチャーキャピタルなどによる投資を受けられた」と回答した企業は、東京、神奈川、京都で多い。

図表 169 知的財産権の取得による資金調達への効果（都道府県別件数①）



図表 170 知的財産権の取得による資金調達への効果（都道府県別②）

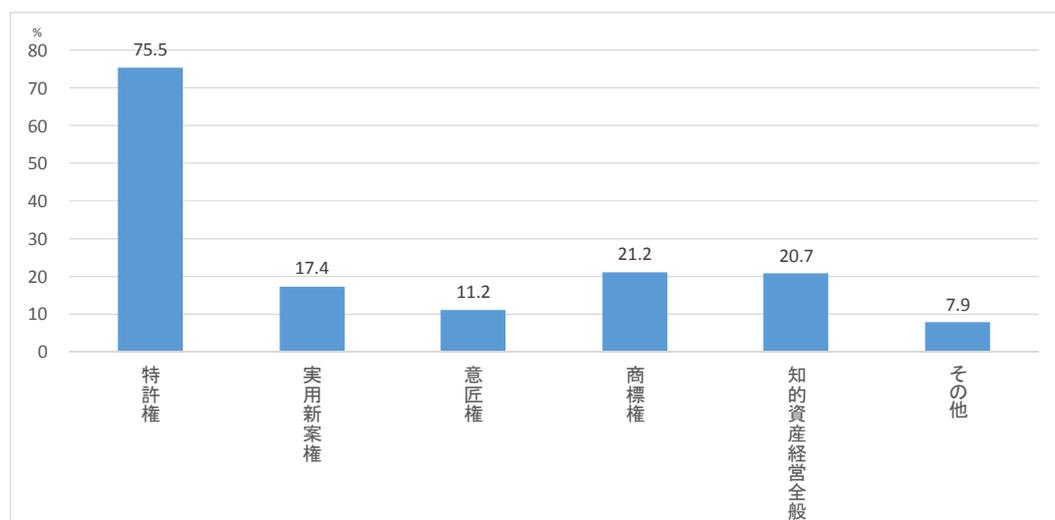


② 資金調達の評価対象となった知的財産

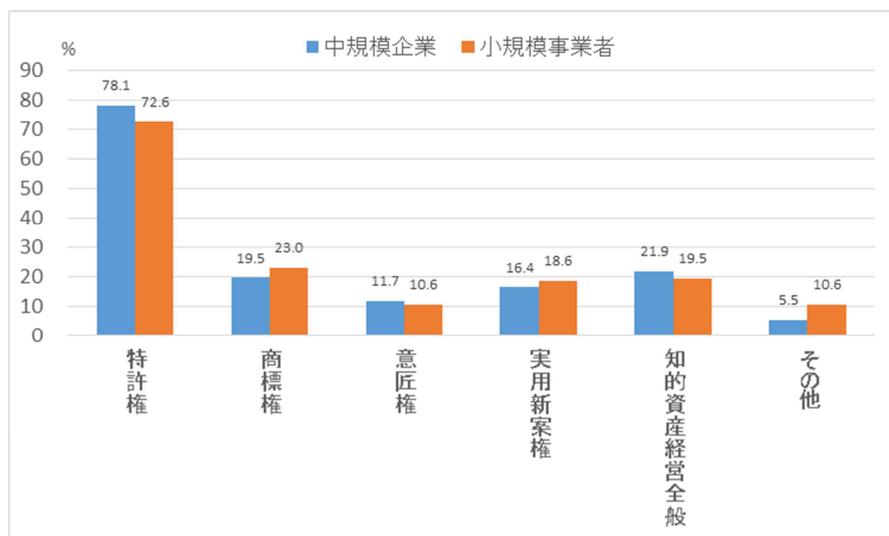
アンケート調査によると、資金調達の評価対象となった知的財産は、「特許権」が 75.5% と他の権利と比べもっとも高い結果となった。

企業規模別にみると、中規模企業と小規模事業者で、「特許権」と回答した割合がもっと高く、小規模事業者では、「商標権」と回答した割合が高い。

図表 171 資金調達の評価対象となった知的財産（全体）[MA]

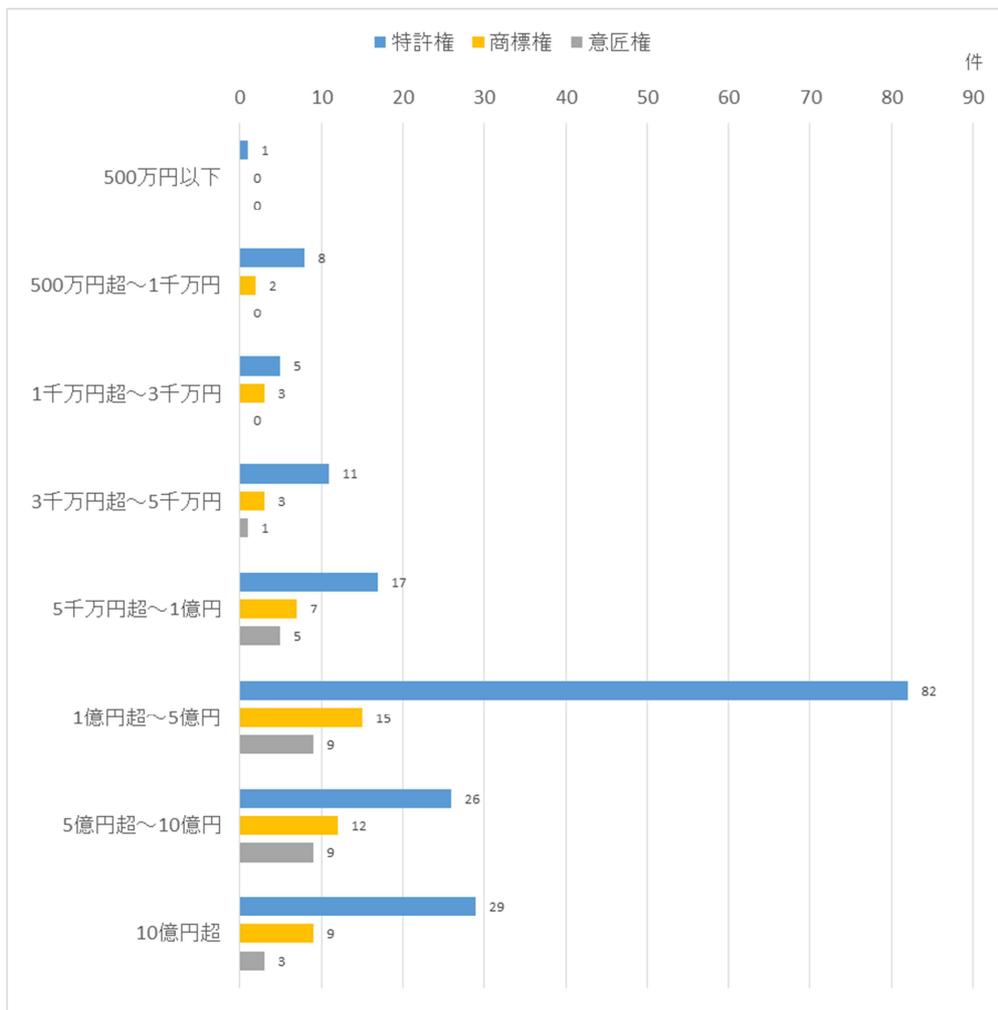


図表 172 資金調達の評価対象となった知的財産（規模別）[MA]

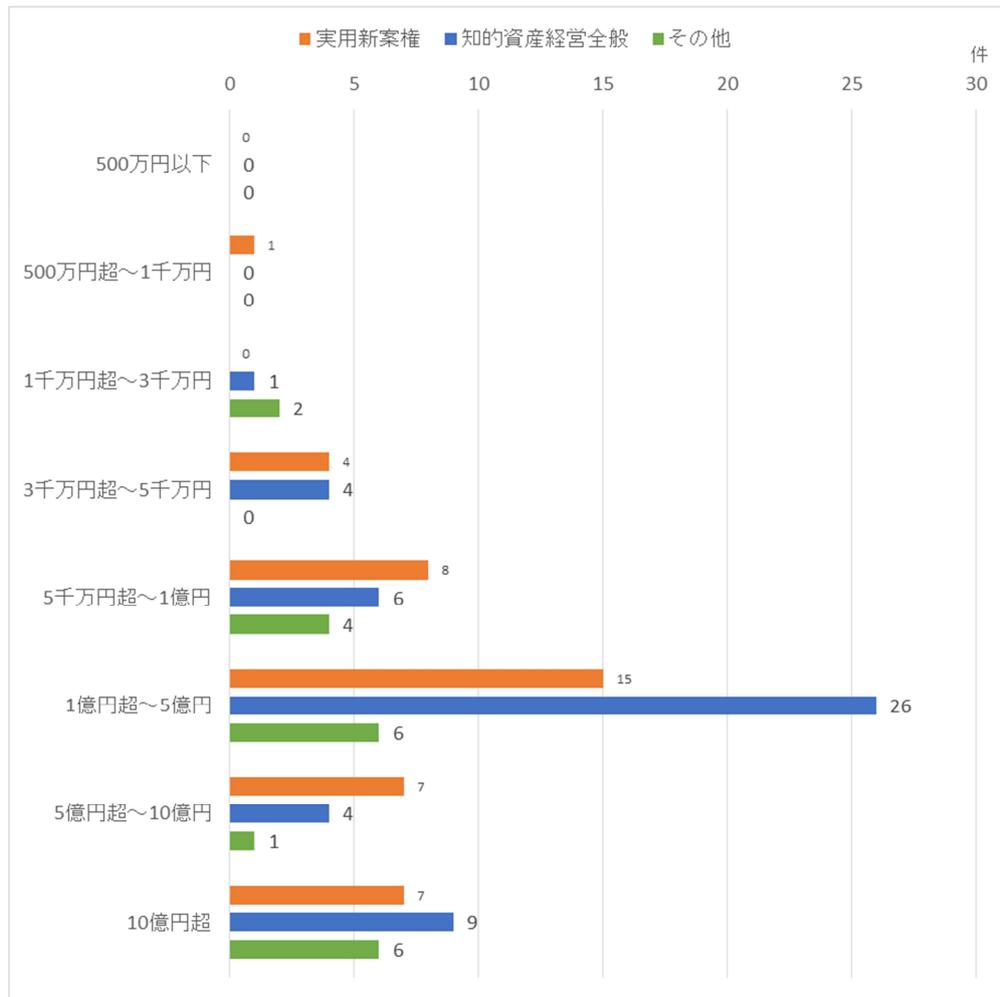


売上高別の比較では、資金調達の評価対象となった知的財産の何れでも、1 億円超～5 億円の層以上の層で該当する社数が多くなっている。

図表 173 資金調達の評価対象となった知的財産（売上高別件数①）

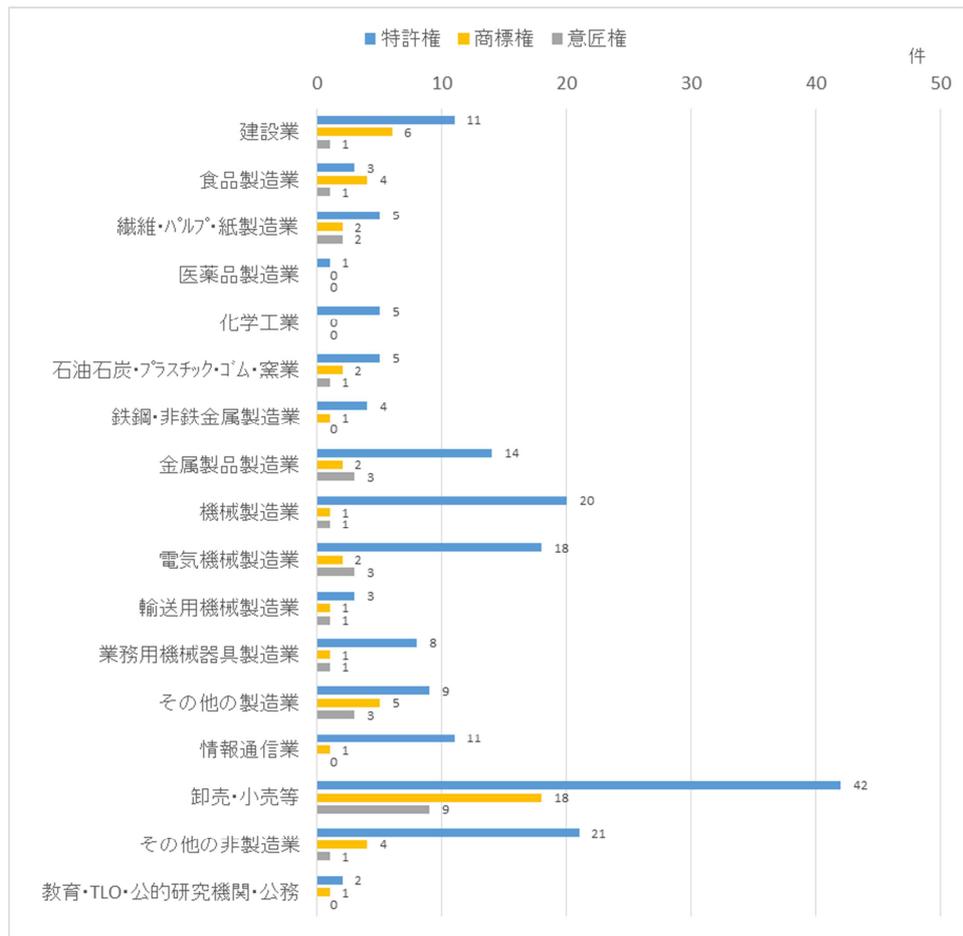


図表 174 資金調達の評価対象となった知的財産（売上高別件数②）

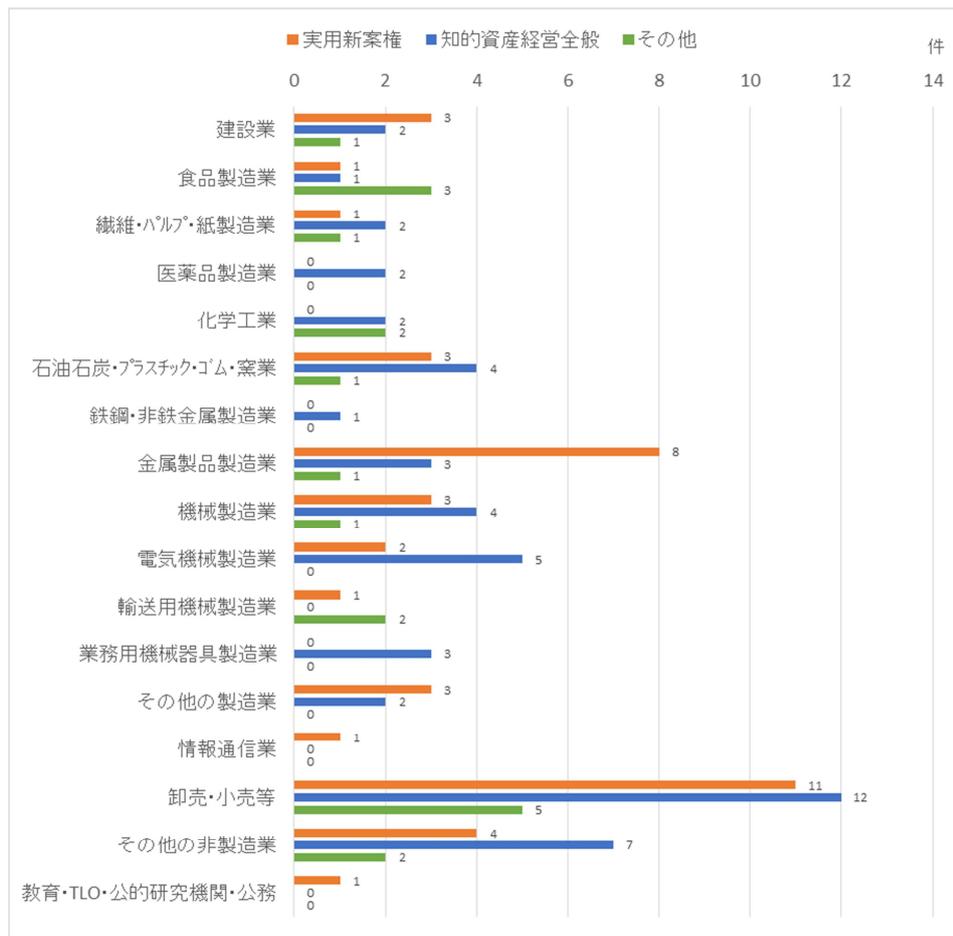


業種別では、「特許権」と回答した企業は、「卸売・小売等」、「機械製造業」、「電気機械製造業」、「金属製品製造業」が多い。また、「商標権」と回答した企業は、「卸売・小売等」、「建設業」、「その他の製造業」、「食品製造業」、「その他の非製造業」の順が多い。

図表 175 資金調達の評価対象となった知的財産（業種別件数①）

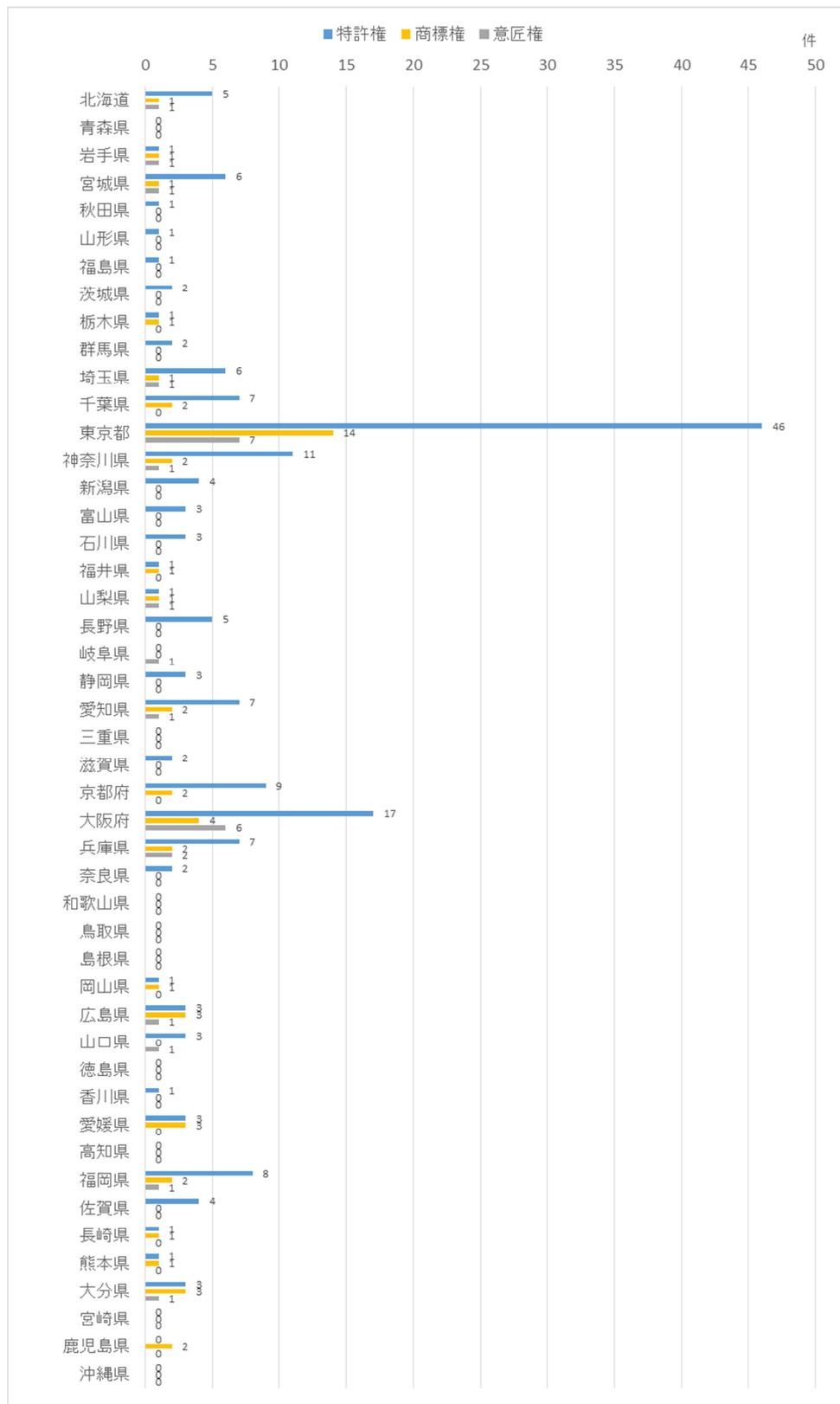


図表 176 資金調達の評価対象となった知的財産（業種別件数②）

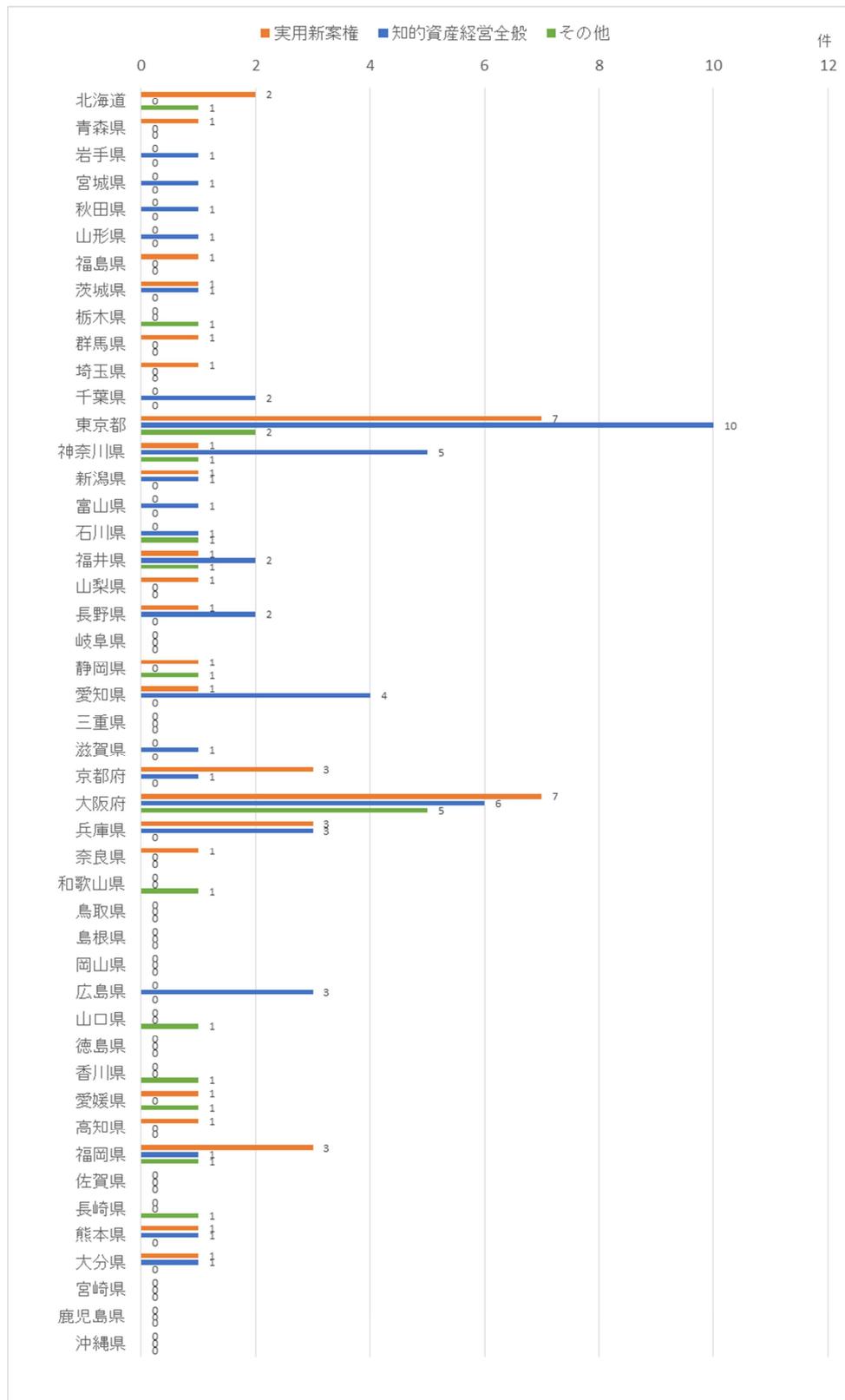


都道府県別では、「特許権」と回答した企業は、東京都に続き、大阪、神奈川、京都、福岡が多い。「商標権」と回答した企業は、東京都に続き、大阪、広島、愛媛、大分が多い。

図表 177 資金調達の評価対象となった知的財産（都道府県別件数①）



図表 178 資金調達の評価対象となった知的財産（都道府県別件数②）



4. 活用

(1) 技術導入について

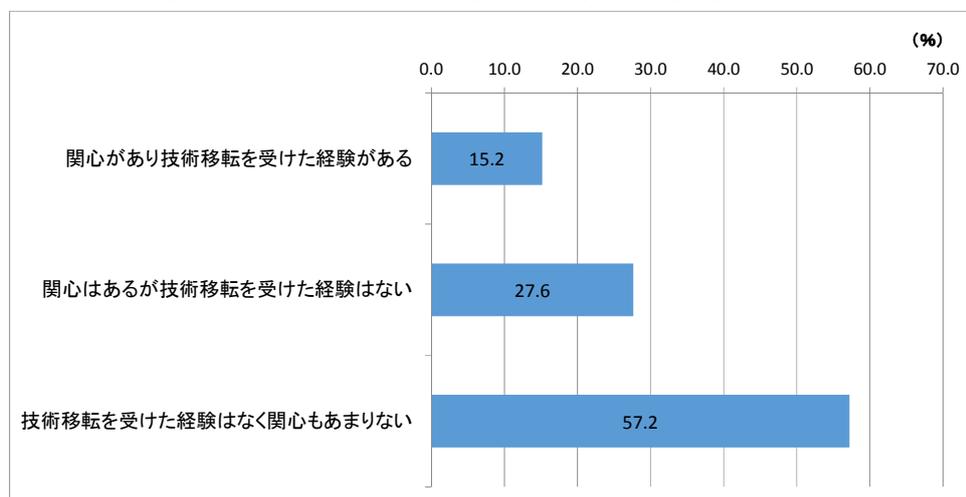
①技術導入の有無と技術導入への関心の状況

アンケート調査によると、技術導入の経験のある割合は、15.2%であり、経験はないが、関心はある割合が27.6%となっている。経験・関心共にない企業は57.2%にのぼる。

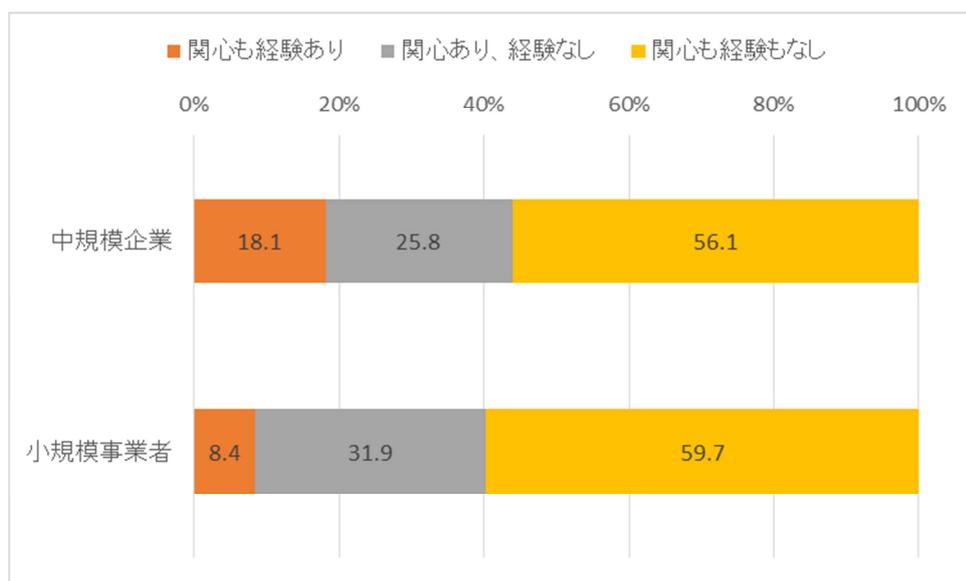
企業規模別で見ると、中規模企業が18.1%と小規模事業者の8.4%より高い。一方で、小規模事業者の技術導入への関心は、小規模事業者が31.9%と中規模企業の25.8%より高い。

中小企業白書2009の調査によると、大企業の技術導入の経験のある割合54.0%に対して、中小企業の同割合は12.1%と大幅に少ない。一方で、中小企業の技術導入への関心ありの割合は53.1%で、大企業の64.6%と大きな差はない。

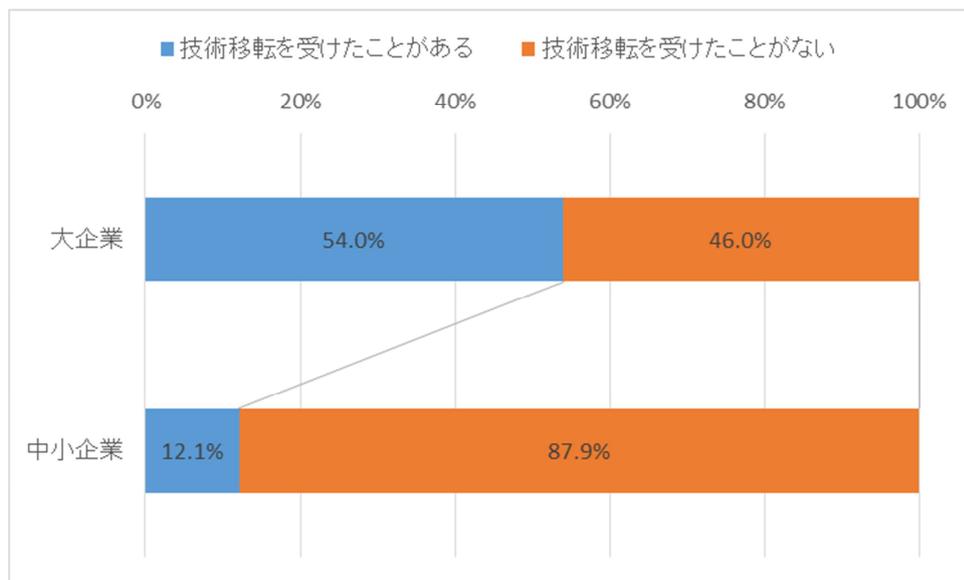
図表 179 技術導入の有無と技術導入への関心の状況（全体）[SA]



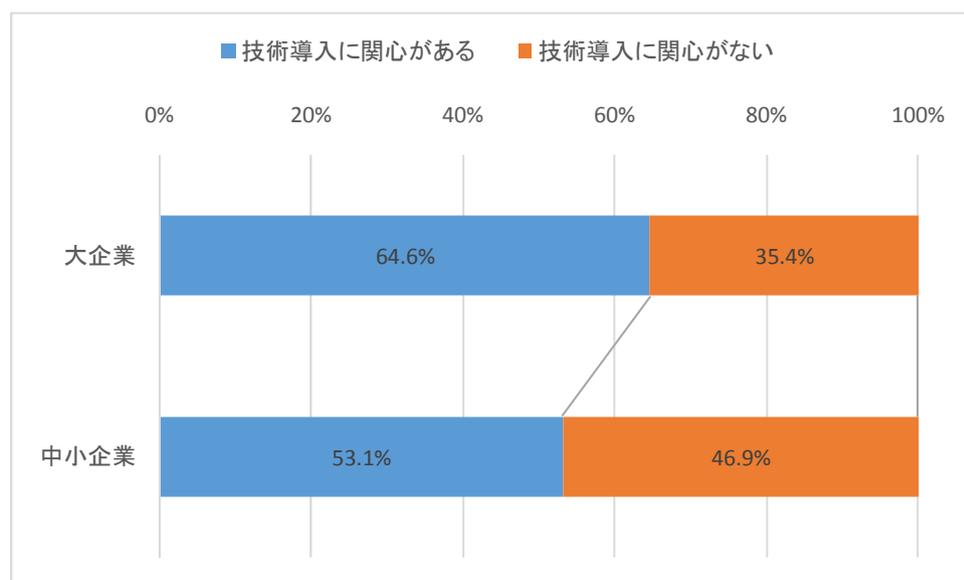
図表 180 技術導入の有無と技術導入への関心の状況（規模別）[SA]



図表 181 技術導入の有無⁶¹



図表 182 技術導入への関心の状況⁶²

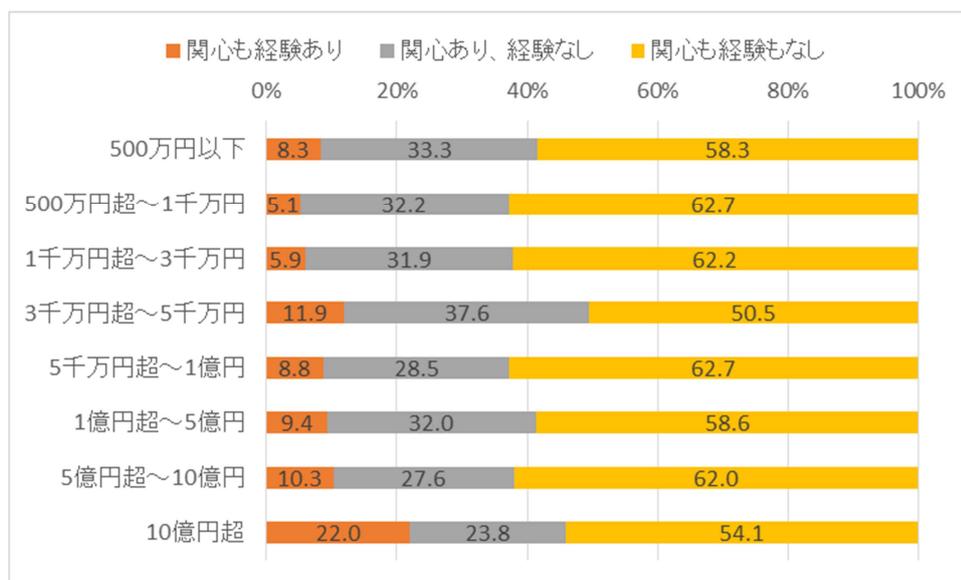


売上高別の比較では、技術導入の経験のある割合は、10億円超の層が22%と最も高い。一方で、技術導入への関心は、3千万円超～5千万円の層が37.6%と最も高い。

⁶¹中小企業庁「中小企業白書2009」（2009年）P110より抜粋

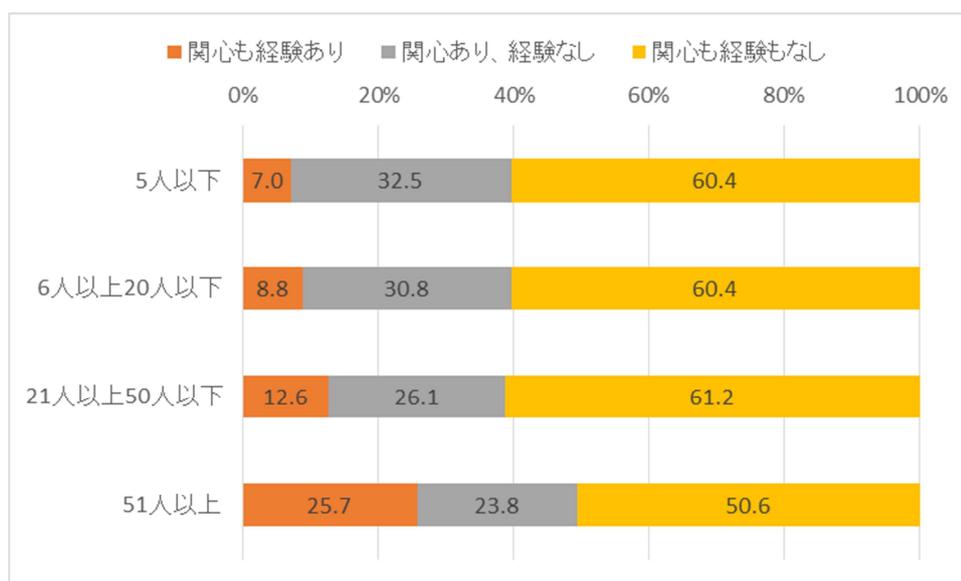
⁶²中小企業庁「中小企業白書2009」（2009年）P110より抜粋

図表 183 技術導入の有無と技術導入への関心の状況（売上高規模別）[SA]



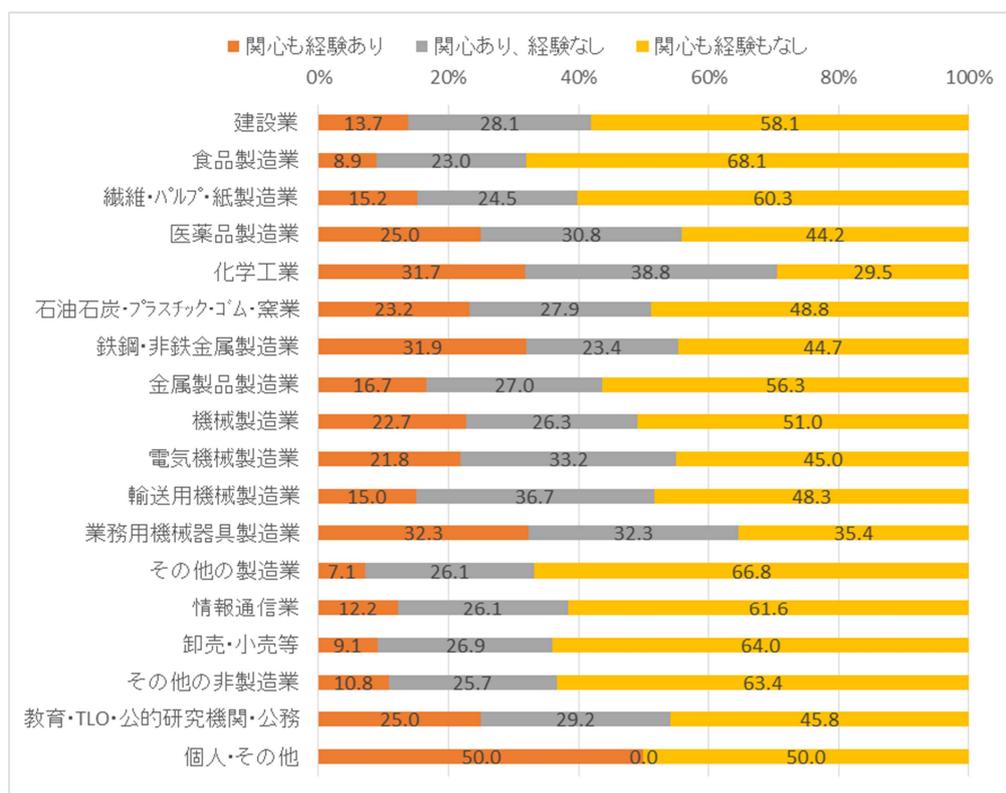
従業員数規模では、技術導入の経験のある割合は、51人以上の層が最も高く、技術導入への関心は、5人以下の層が最も高い。

図表 184 技術導入の有無と技術導入への関心の状況（従業員数規模別）[SA]



業種別では、技術導入の経験のある割合は、「業務用機械器具製造業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「化学工業」で高い。また、技術導入への関心は、「化学工業」、「輸送用機械製造業」、「電気機械製造業」で高い。

図表 185 技術導入の有無と技術導入への関心の状況（業種別）[SA]



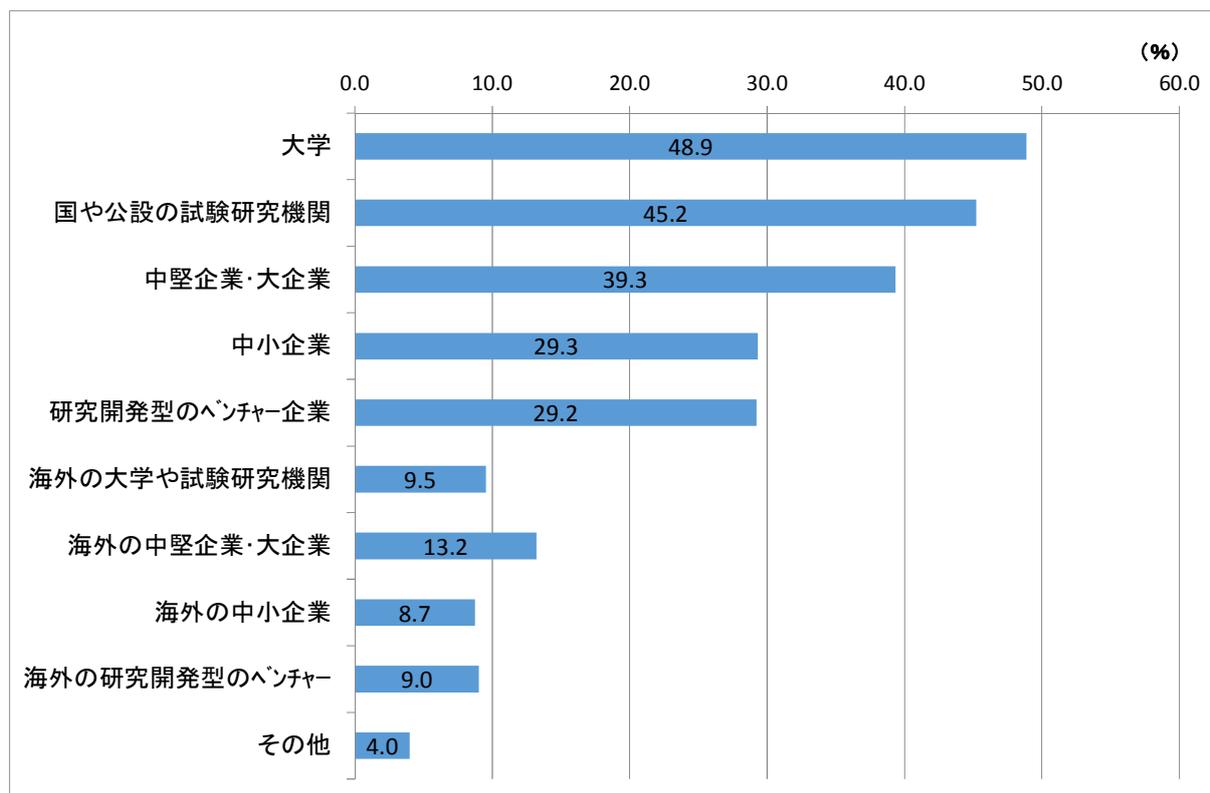
② 関心のある移転元

アンケート調査によると、関心のある移転元は、「大学」が 48.9%と最も多く、「国や公設の試験研究機関」が 45.2%、「中堅企業・大企業」が 39.3%と続く。

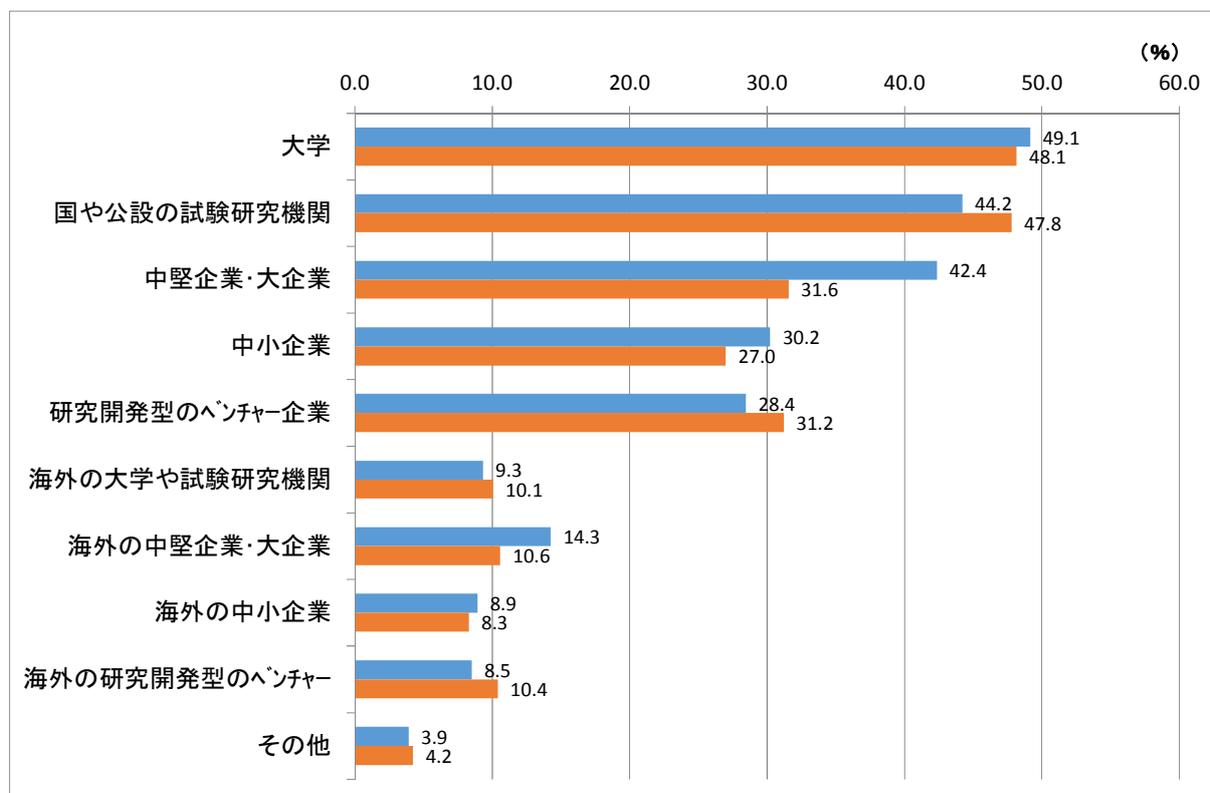
企業規模別で見ると、中規模企業と小規模事業者の双方で、「大学」が最も高く、次いで、「国や公設の試験研究機関」、「中堅企業・大企業」と続く。

中小企業白書 2009 の調査によると、中小企業の関心のある移転元の上位に、「大学」、「国や公設の研究機関」、「大手企業」が挙げられている。これに対して、前述のアンケートも全く同様の傾向を示している。

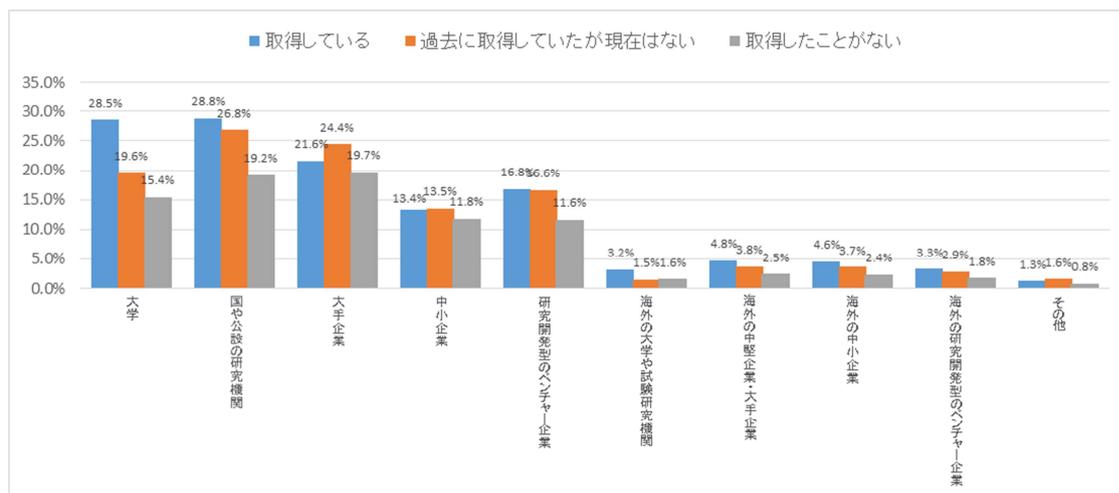
図表 186 関心のある移転元（全体）[MA]



図表 187 関心のある移転元（規模別）[MA]

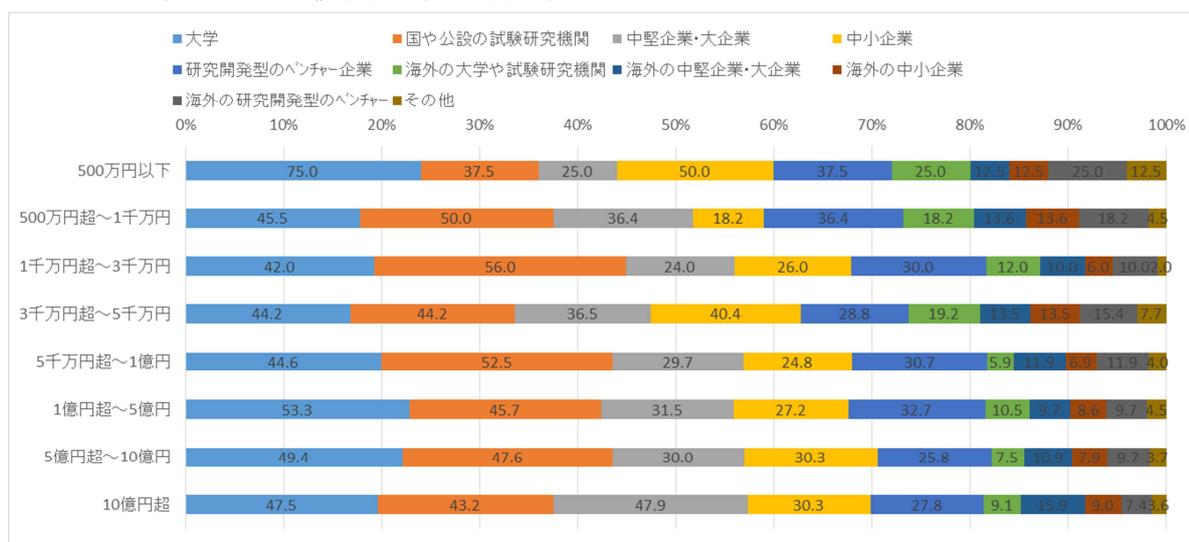


図表 188 関心のある技術移転元⁶³



売上高別の比較では、10億円超の層で関心のある移転元は、「中堅企業・大手企業」が「大学」を上回っている。また、1千万円超～3千万円の層で関心のある移転元は、「国や公設の試験研究機関」が高くなっている。

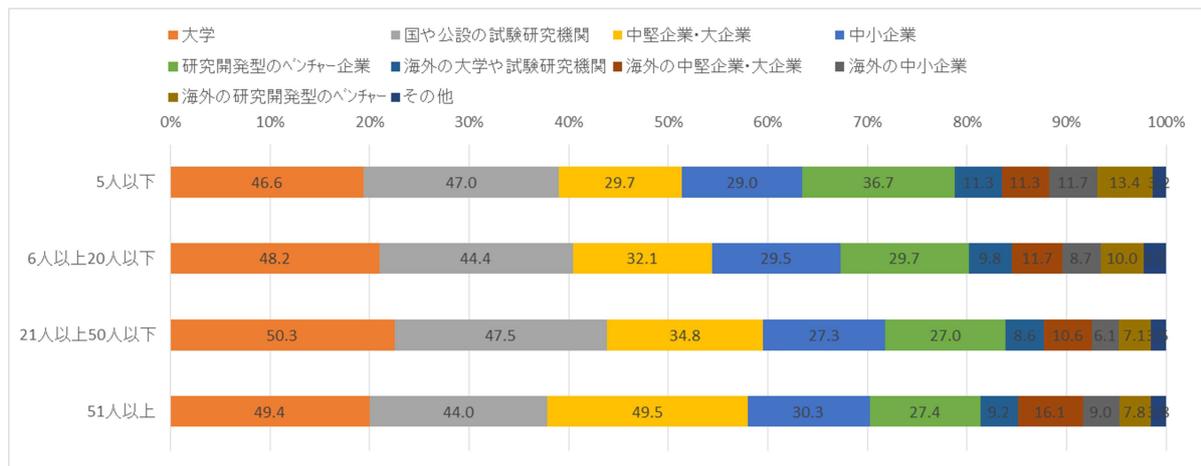
図表 189 関心のある移転元（売上高別）[MA]



従業員数規模では、同様に、51人以上の層で関心のある移転元は、「中堅企業・大手企業」が「大学」を上回っている。

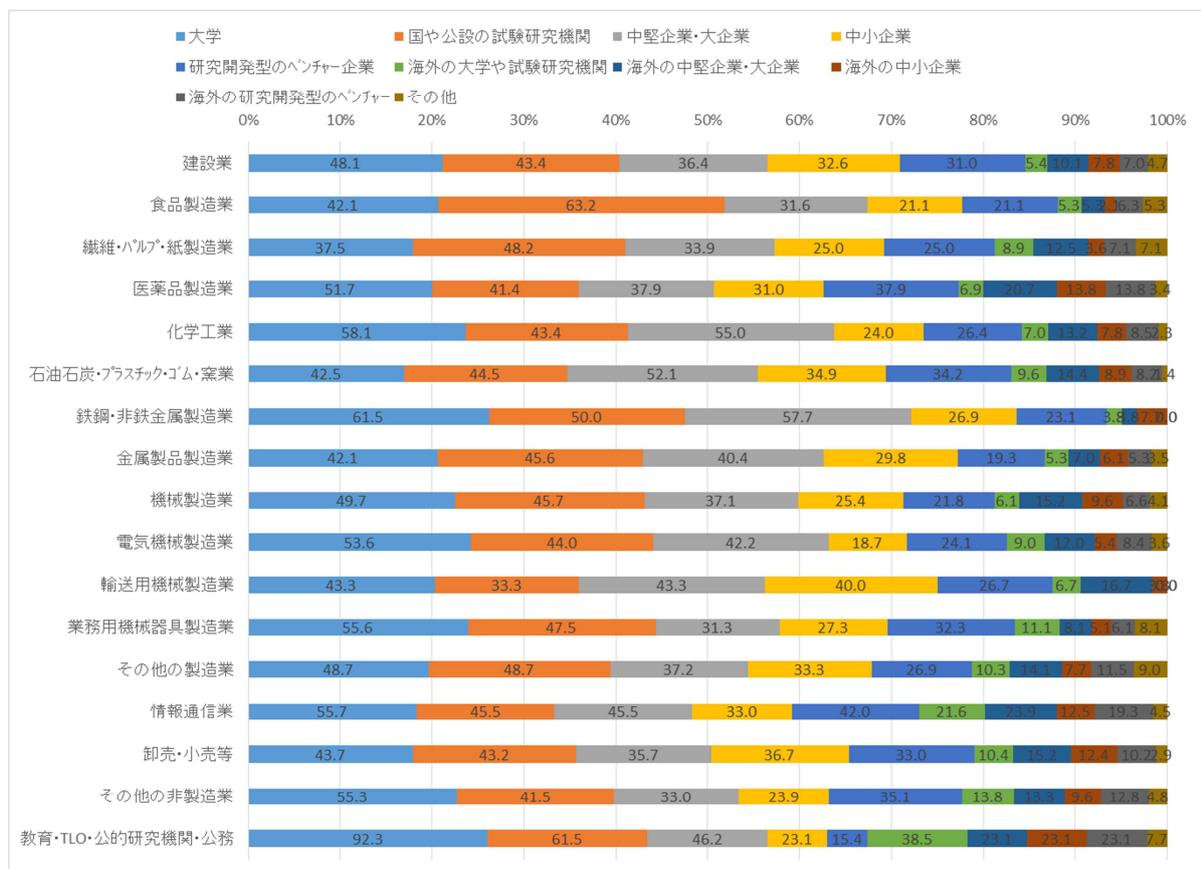
⁶³中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P111より抜粋

図表 190 関心のある移転元（従業員数業種別）[MA]



業種別では、「鉄鋼・非鉄金属製造業」、「化学工業」で大学からの技術導入に関心が高く、「食品製造業」、「鉄鋼・非鉄金属製造業」で移転元として国や公設の試験研究機関に関心がある。

図表 191 関心のある移転元（業種別）[MA]

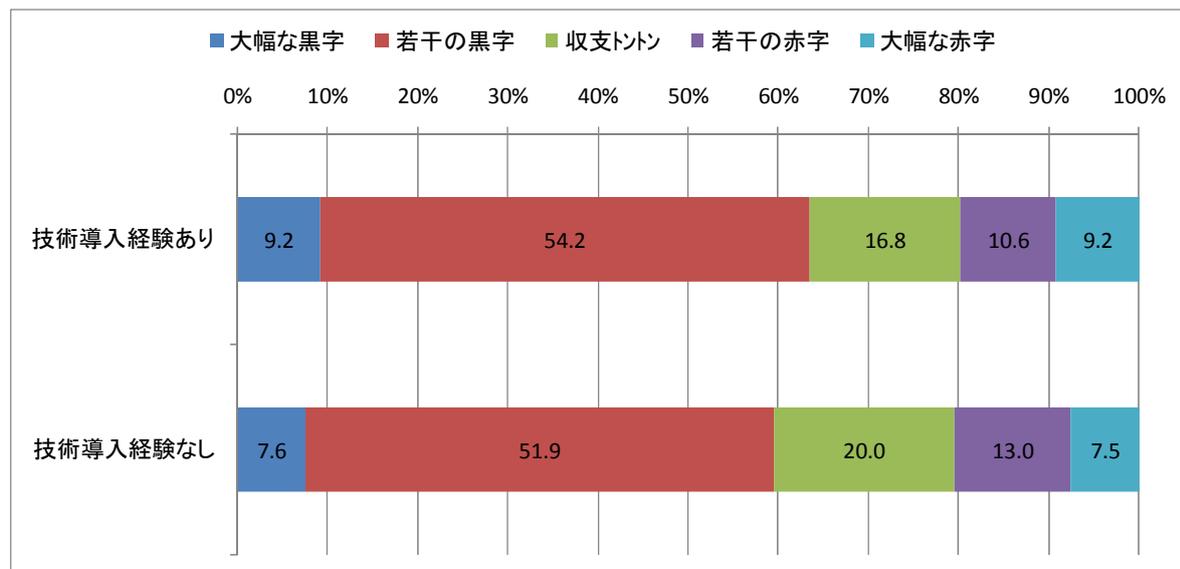


③技術導入の有無／技術導入への関心の有無と企業業績の関係

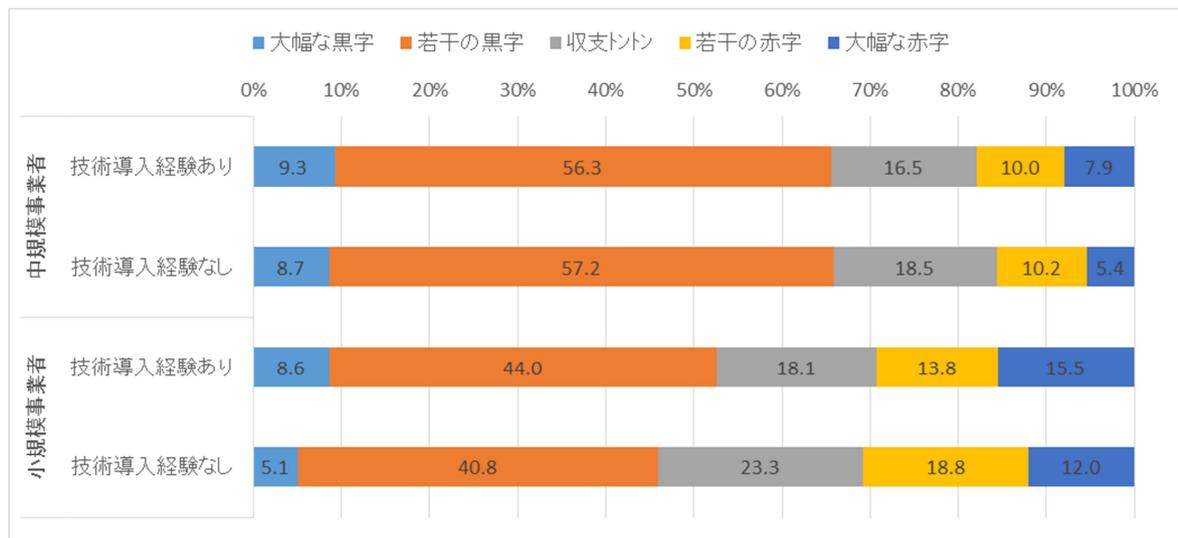
アンケート調査によると、技術導入の経験がある会社は、経験がない会社に比べて、「大幅な黒字」と回答した割合が高い。企業規模別でも、中規模企業及び小規模事業者の双方で、技術導入の経験がある会社は、経験がない会社に比べて、「大幅な黒字」と回答した割合が高い。一方で、中規模企業及び小規模事業者の双方で、技術導入の関心が高い会社は、関心が低い会社よりも「大幅な黒字」と回答した割合が低い。

中小企業白書 2009 の調査によると、技術導入の経験がある中小企業は、「大幅な黒字」あるいは、「若干の黒字」と回答した企業の割合が 70.4%に達している。技術導入の経験がない中小企業と同割合 65.4%より高く、技術導入の経験がある中小企業は、相対的に業績がよい傾向にある。前述のアンケート調査でも同様に、技術導入の経験がある会社は、経験がない会社に比べて、「大幅な黒字」あるいは、「若干の黒字」と回答した企業の割合が 65.6%と高い。

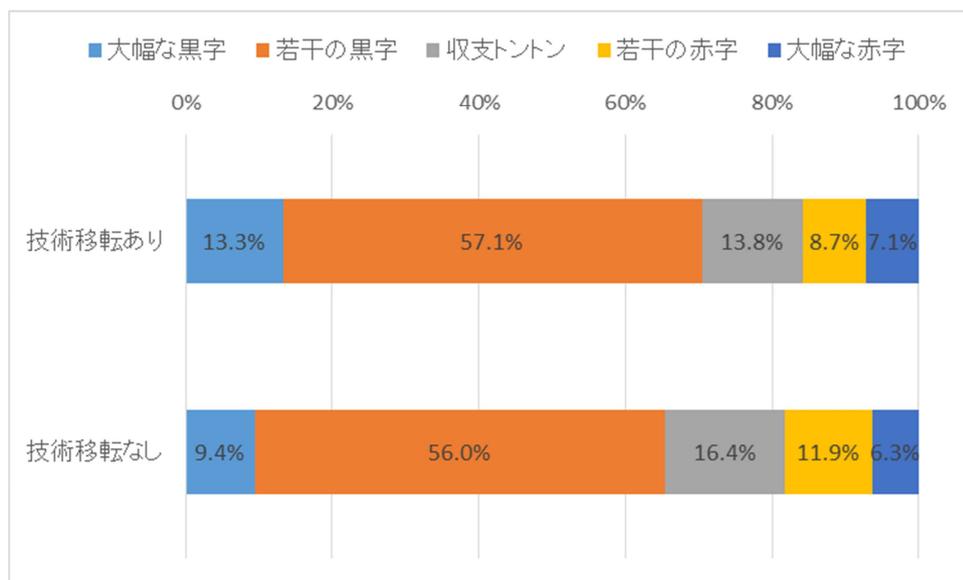
図表 192 技術導入の有無と企業業績の関係（全体）[SA]



図表 193 技術導入の有無と企業業績の関係（規模別）【SA】

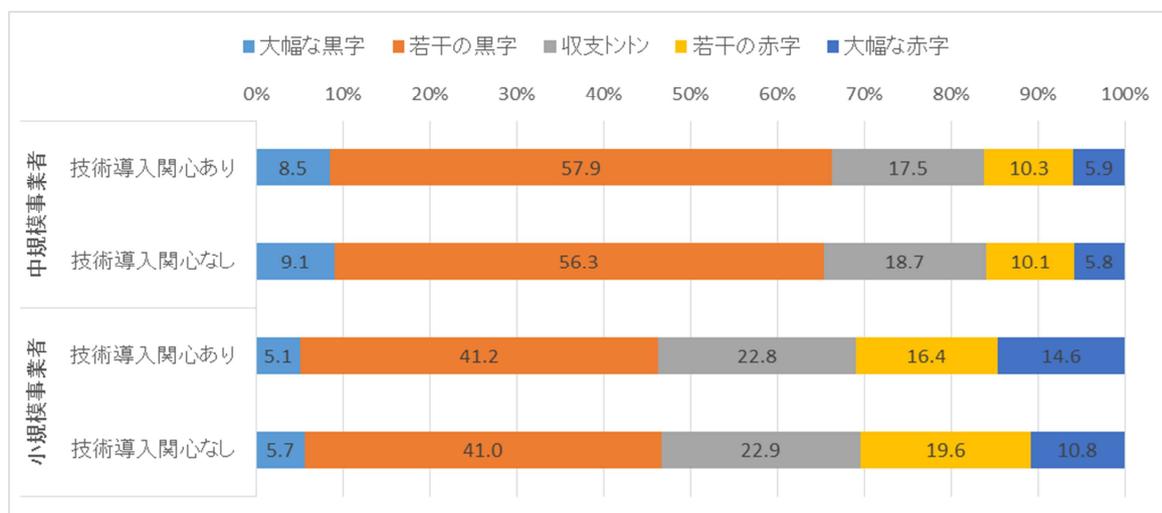


図表 194 技術移転受諾の有無と企業業績の関係⁶⁴



⁶⁴中小企業庁「中小企業白書 2009」（2009年）P111より抜粋

図表 195 技術導入への関心の有無と企業業績の関係（規模別）[SA]



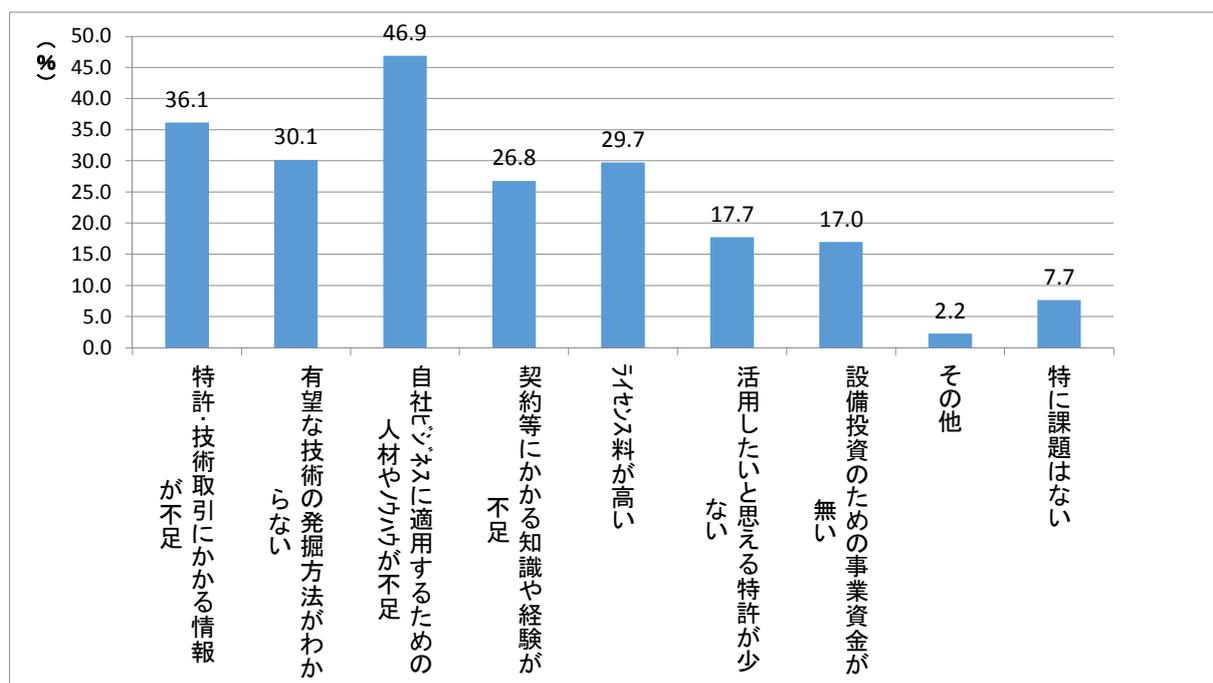
④技術導入に当たっての課題

アンケート調査によると、技術導入に当たっての課題は、「自社ビジネスに適用するための人材やノウハウが不足」が 46.9%ともっとも高く、「特許・技術取引にかかる情報取引が不足」が 36.1%と続く。

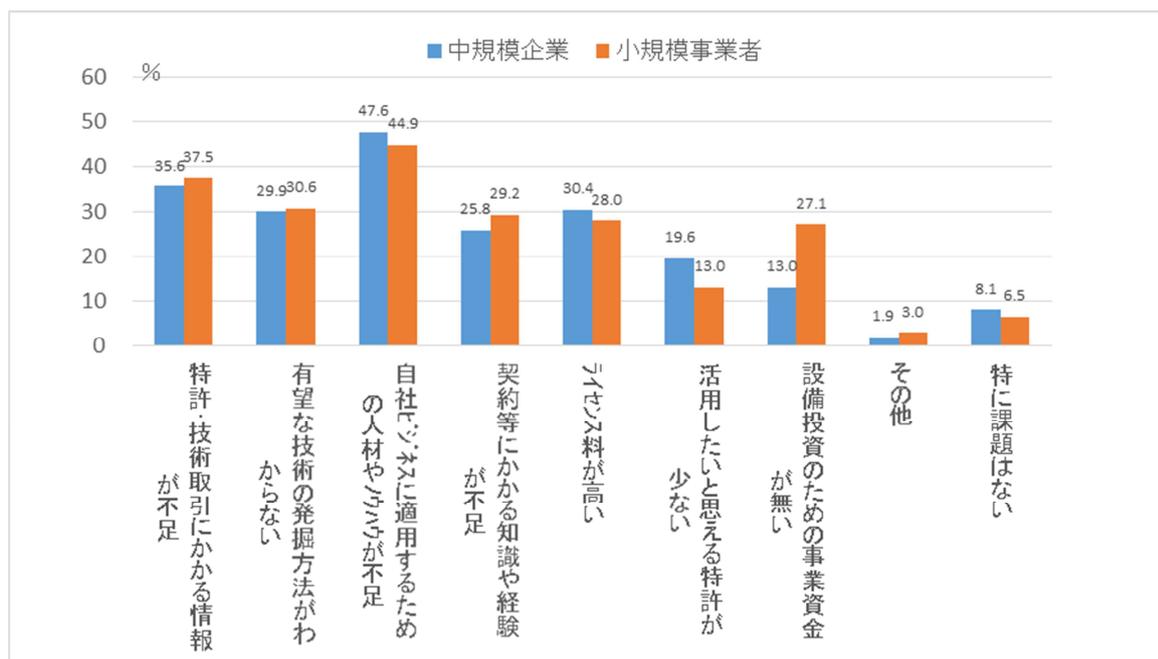
企業規模別で見ると、全体の傾向と同様に、中規模企業と小規模事業者の双方で、「自社ビジネスに適用するための人材やノウハウが不足」が最も高く、次いで、「特許・技術取引にかかる情報取引が不足」が続く。

中小企業白書 2009 の調査によると、中小企業の中で「自社のビジネスに適用するための人材・ノウハウ不足」あるいは、「特許・技術取引にかかる情報取引が不足」と回答した企業の割合が高い。前述のアンケートでも、「自社のビジネスに適用するための人材・ノウハウ不足」と「特許・技術取引にかかる情報取引が不足」が課題の上位に上がっており、中小企業においては、技術導入を受け入れる体制が課題と考えられている。

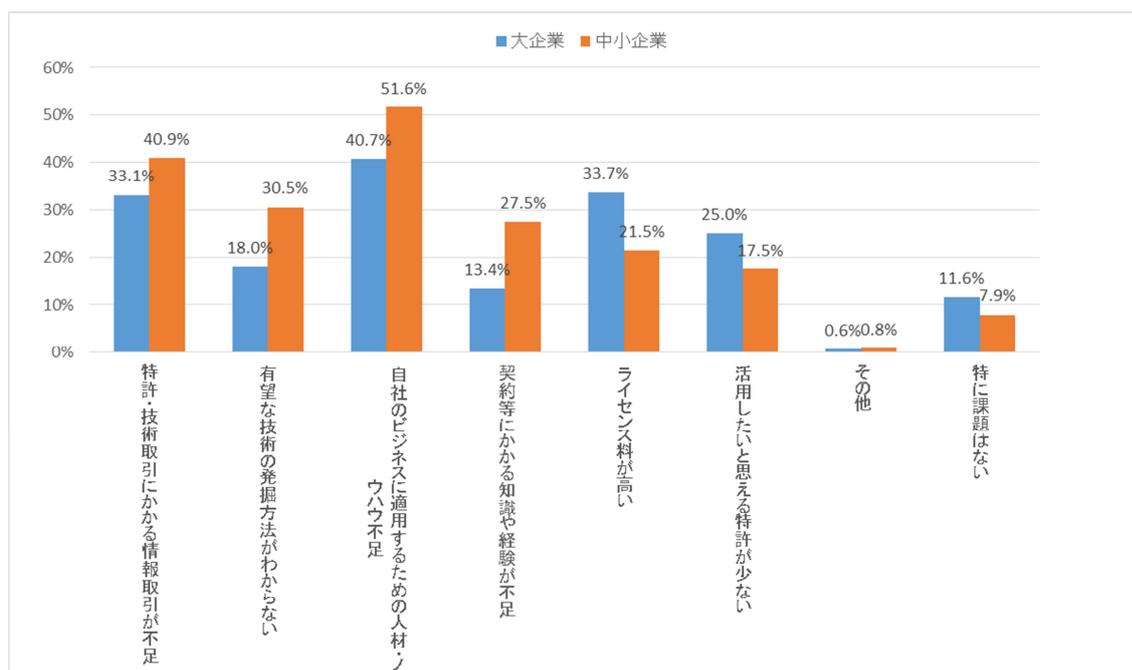
図表 196 技術導入に当たっての課題（全体）[MA]



図表 197 技術導入に当たっての課題（規模別）[MA]



図表 198 技術導入に当たっての課題⁶⁵



(2) ライセンス供与について

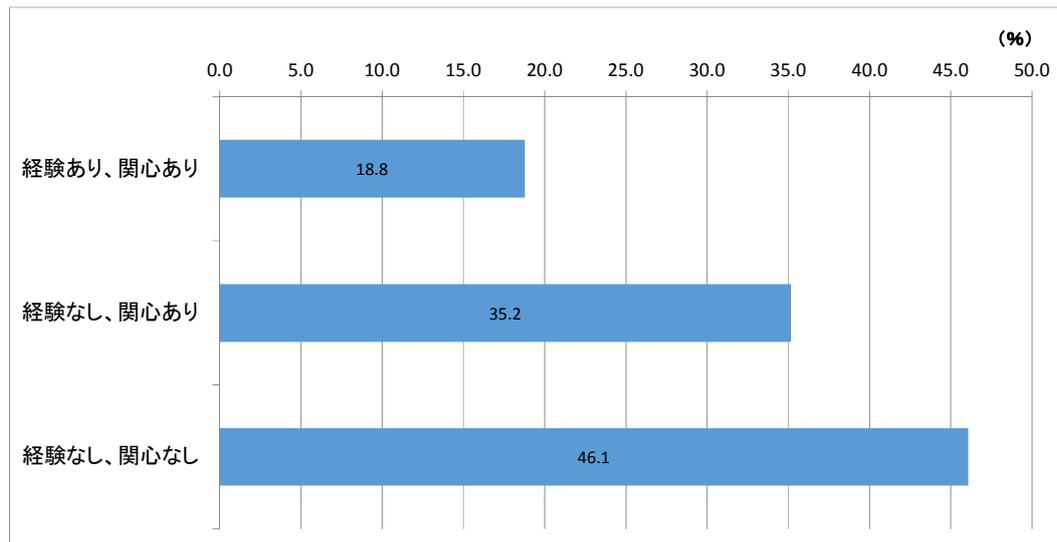
① ライセンス供与の経験の有無と関心の有無

アンケート調査によると、ライセンス供与の経験のある会社は、全体の 18.8%を占める。また、経験はないが関心がある企業は 35.2%、経験・関心共にない企業が 46.1%となった。

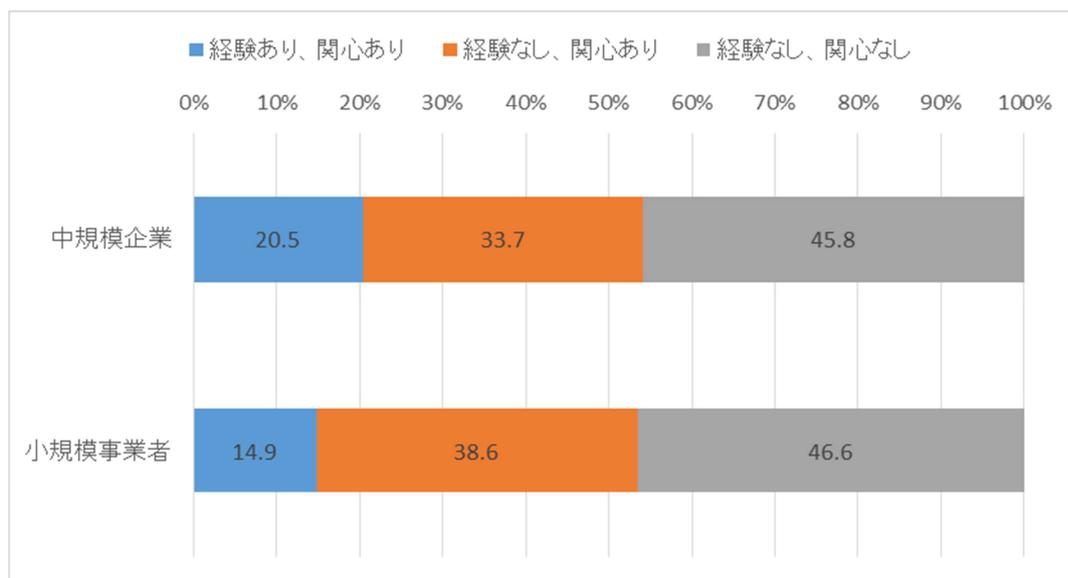
企業規模別で見ると、中規模企業で 20.5%と、小規模事業者の 14.9%である。ライセンス供与関心のある会社は、中規模企業の 33.7%に対して、小規模事業者では 38.6%と高くなっている。

⁶⁵中小企業庁「中小企業白書 2009」(2009年) P112より抜粋

図表 199 ライセンス供与の経験の有無と関心の有無（全体）【SA】

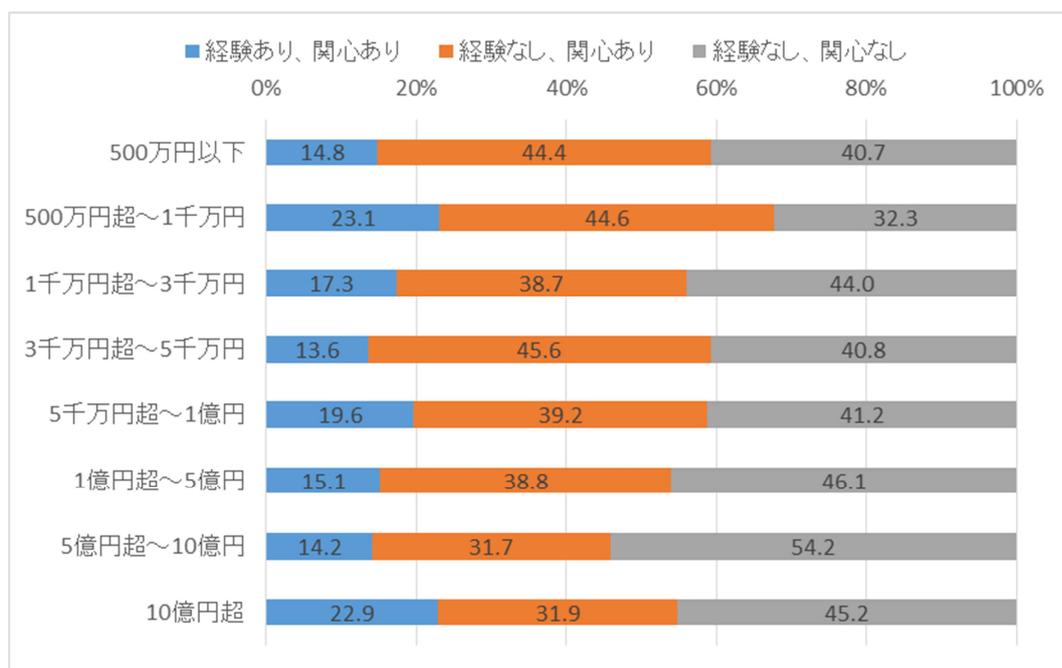


図表 200 ライセンス供与の経験の有無と関心の有無（規模別）【SA】



売上高別の比較では、10 億円超と 500 万円超～1 千万円の層でライセンス供与の経験が高くなっており、3 千万円超～5 千万円と 500 万円超～1 千万円の層でライセンス供与の関心が高い。

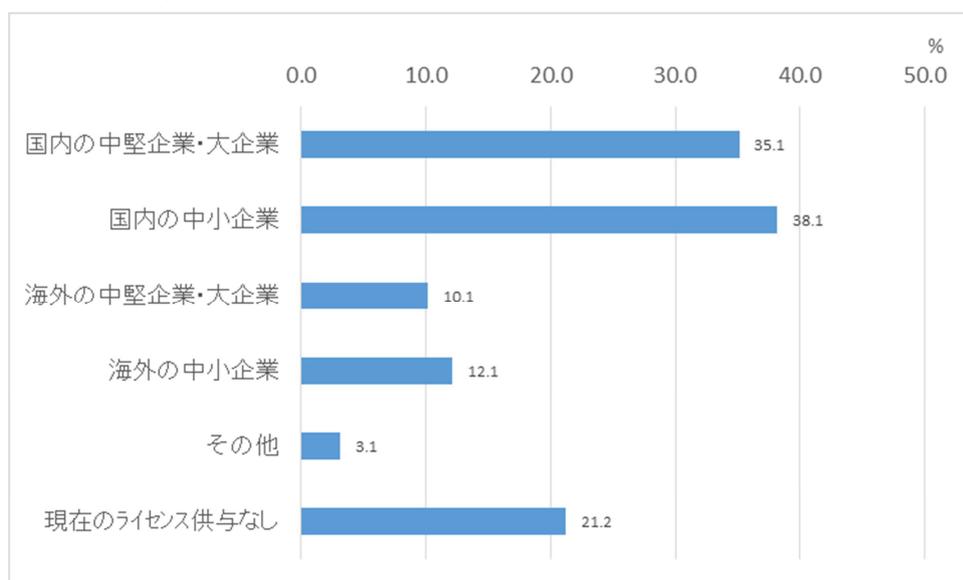
図表 201 ライセンス供与の経験の有無と関心の有無（売上高別） [SA]



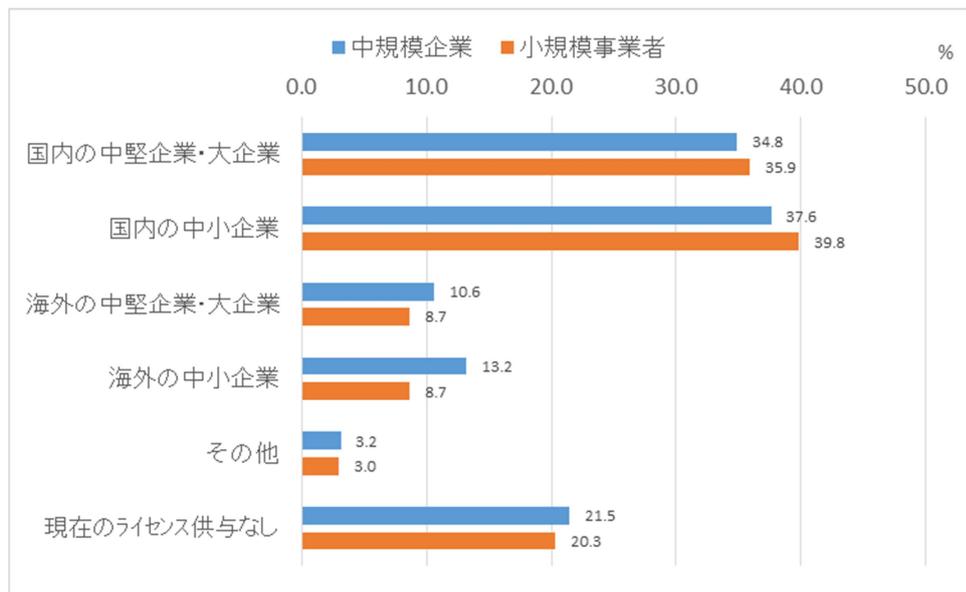
② 現在のライセンス供与先

アンケート調査によると、現在のライセンス供与先は、「国内の中小企業」が 38.1%、「国内の中堅企業・大企業」が 35.1%となっている。規模では、中規模企業と小規模事業者で「国内の中小企業」と「国内の中堅企業・大企業」の割合が高く、小規模事業者で双方の割合が中規模企業より高い。海外へのライセンス供与先は全体的に割合が低い。

図表 202 現在のライセンス供与先（全体） [MA]

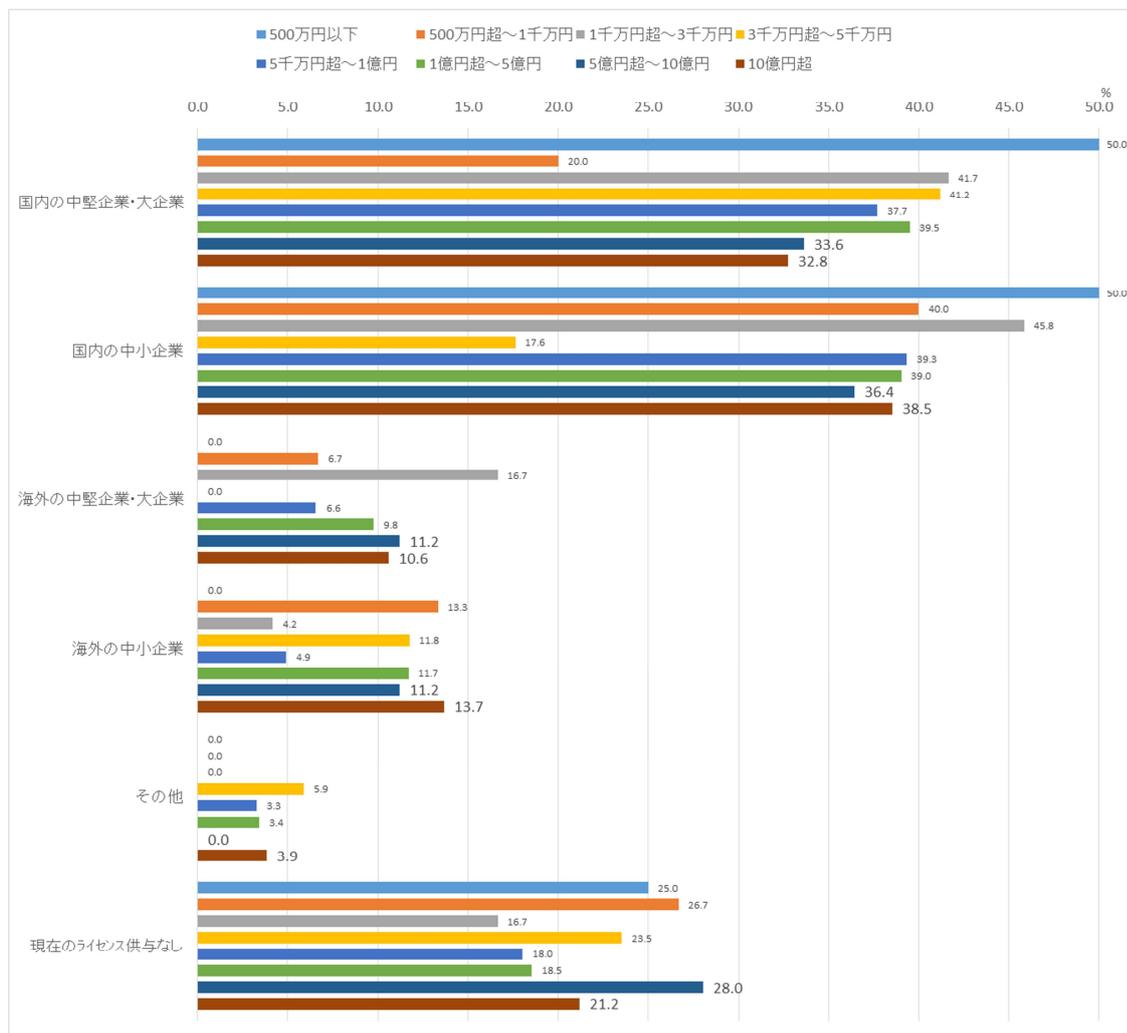


図表 203 現在のライセンス供与先（規模別）[MA]



売上高別の比較では、売上規模が低い層で、「国内の中小企業」と「国内の中堅企業・大企業」へのライセンス供与をしている割合が高い。

図表 204 現在のライセンス供与先（売上高別）[MA]

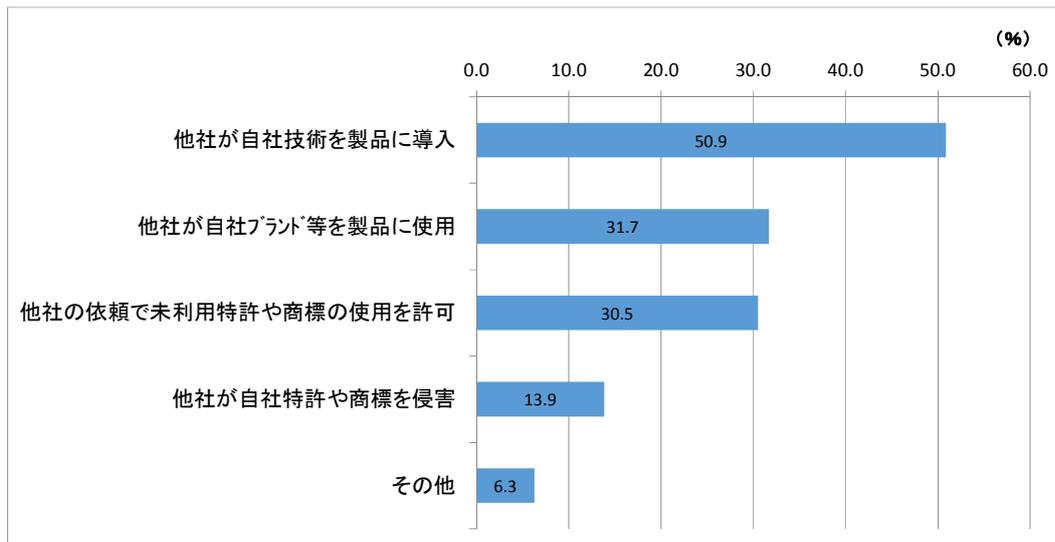


③他社へのライセンス供与の状況

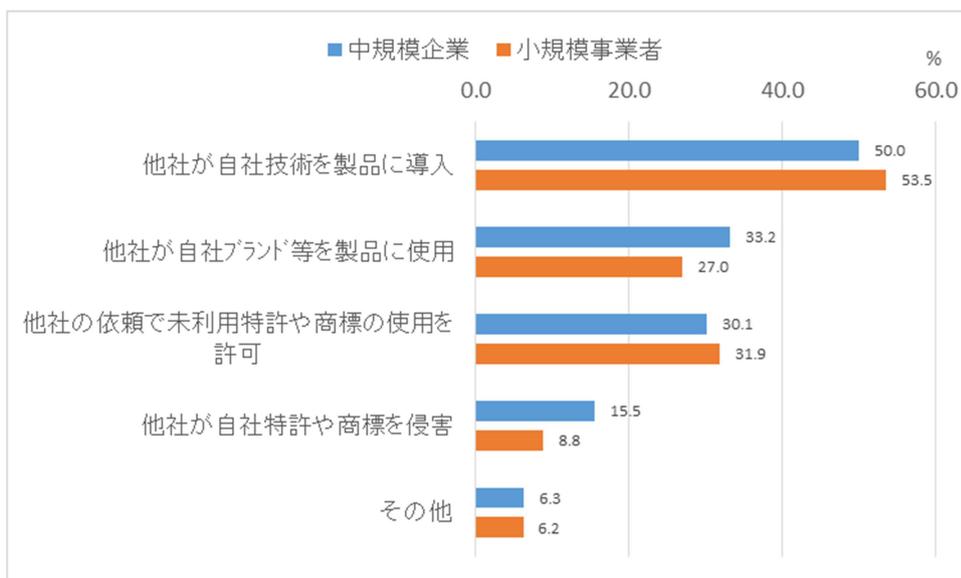
アンケート調査によると、他社へのライセンス供与の状況として、「他社が自社技術を製品に導入する場合」が50.9%と最も高く、「他社が自社ブランド等を製品に使用」が31.7%、「他社の依頼で未利用特許や商標の使用を許可」が30.5%と続いている。

企業規模別にみると、中規模企業と小規模事業者の双方で、「他社が自社技術を製品に導入する場合」に他社へライセンスする割合が高くなっており、若干、小規模事業者が高い。

図表 205 他社へのライセンス供与の状況（全体）[MA]

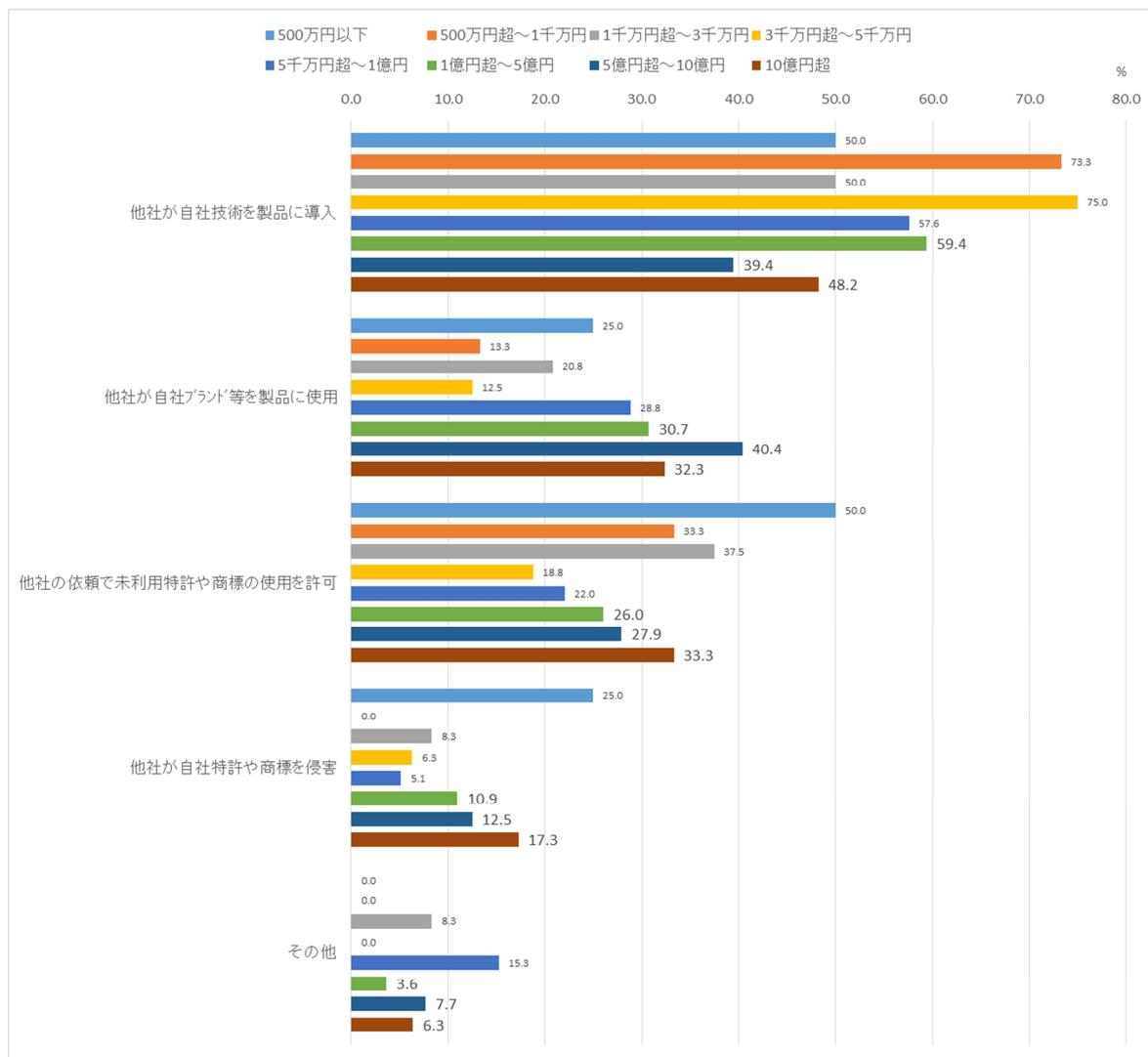


図表 206 他社へのライセンス供与の状況（規模別）[MA]



売上高別の比較では、売上規模が高い層で、「他社が自社ブランド等を製品に使用する場合」の割合が高くなっている。

図表 207 他社へのライセンス供与の状況（売上高別）【MA】

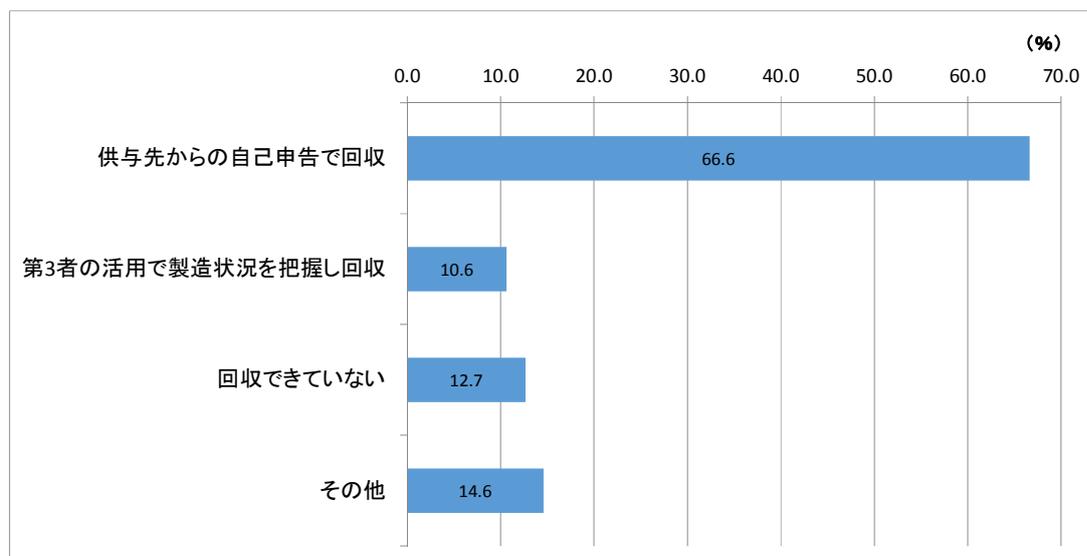


④ ロイヤルティ収入の回収状況

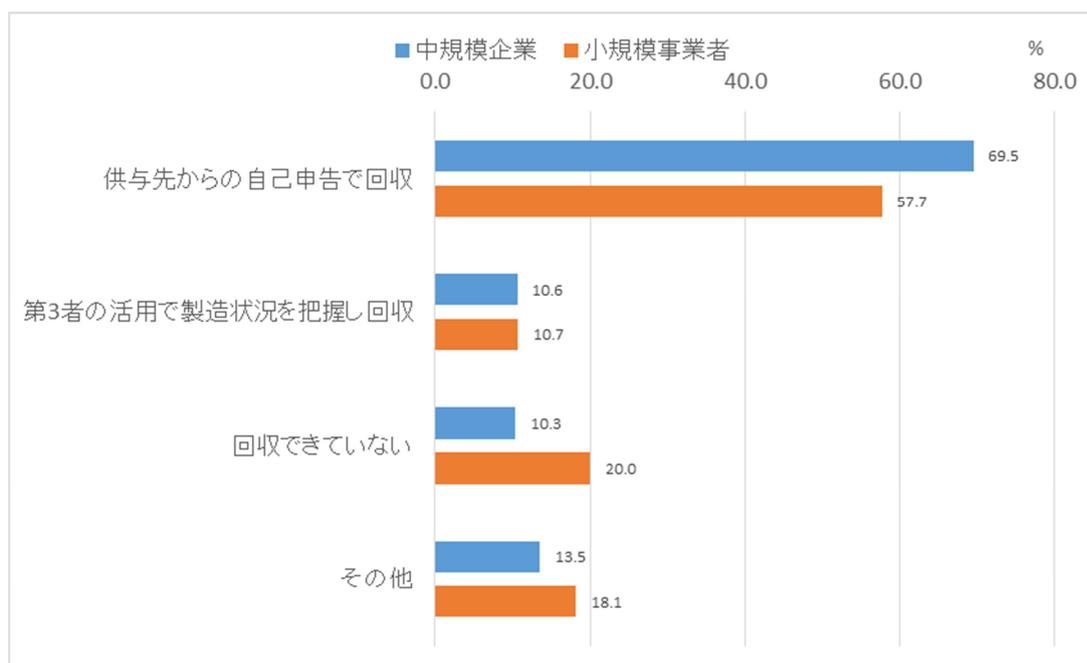
アンケート調査によると、ロイヤルティ収入の回収状況として最も多いのは、「供与先からの自己申告で回収」で66.6%を占める。

企業規模別にみると、中規模企業と小規模事業者の双方で、「供与先からの自己申告でロイヤルティ収入を回収している」と回答した割合が最も高くなっている。中規模企業の同割合は小規模事業者より若干高い。また、「回収できていない」と回答した会社は、小規模事業者で高く、中規模企業の約2倍となっている。

図表 208 ロイヤルティ収入の回収状況（全体）【MA】

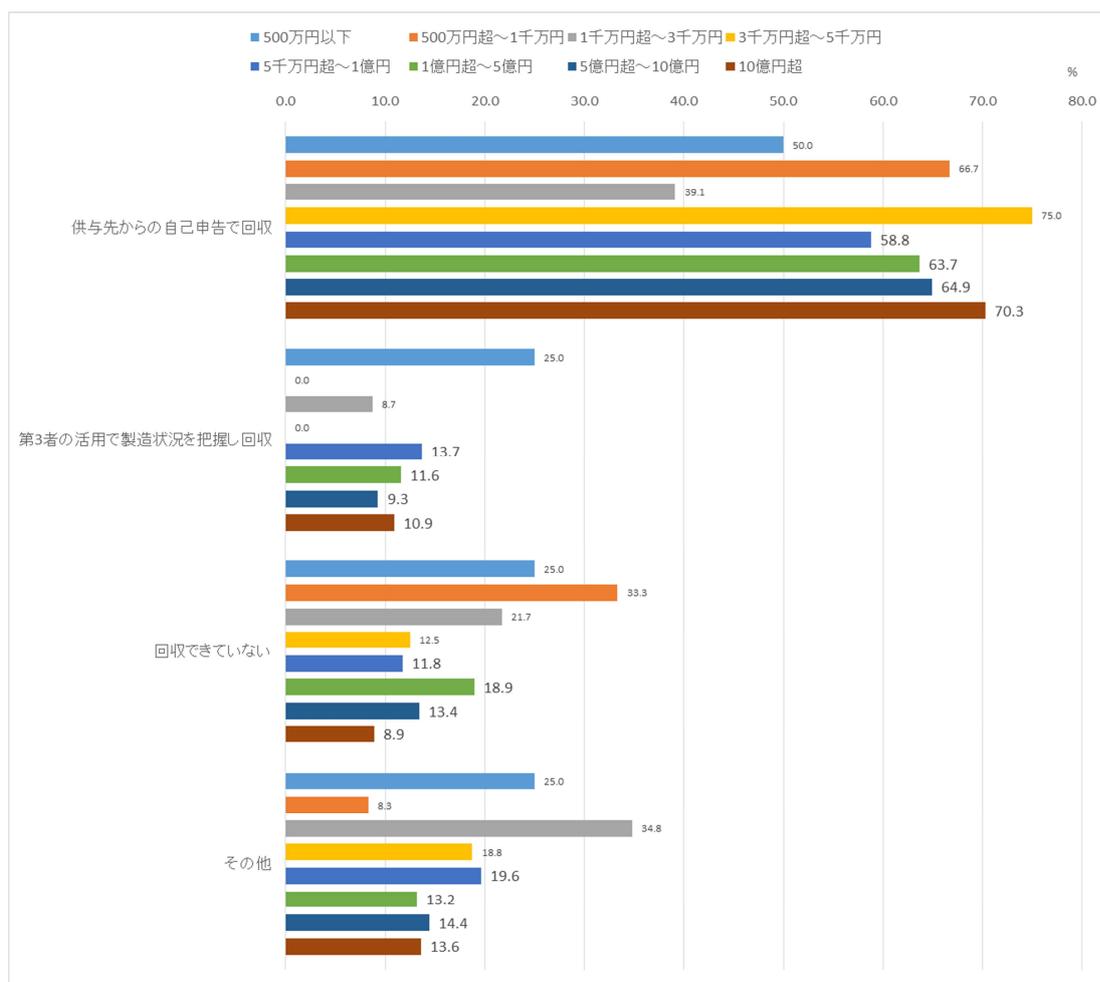


図表 209 ロイヤルティ収入の回収状況（規模別）【MA】



売上高別の比較では、3千万円超～5千万円と10億円超の層で、「供与先からの自己申告でロイヤルティ収入を回収している」と回答した割合が高い。また、500万円超～1千万円の層で、「回収できていない」と回答した割合が高くなっている。

図表 210 ロイヤルティ収入の回収状況（売上高別） [MA]



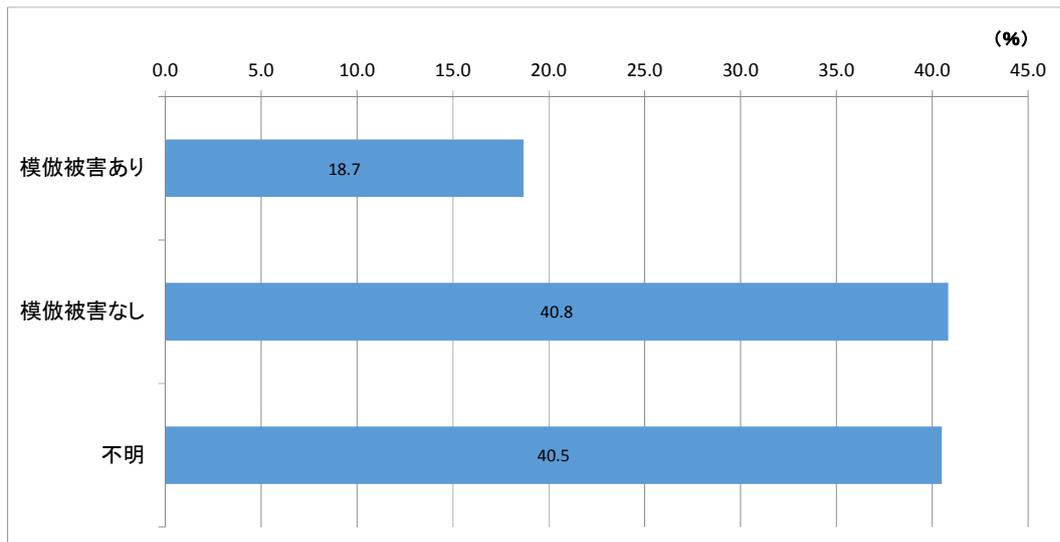
(3) 模倣被害について

① 模倣被害の有無

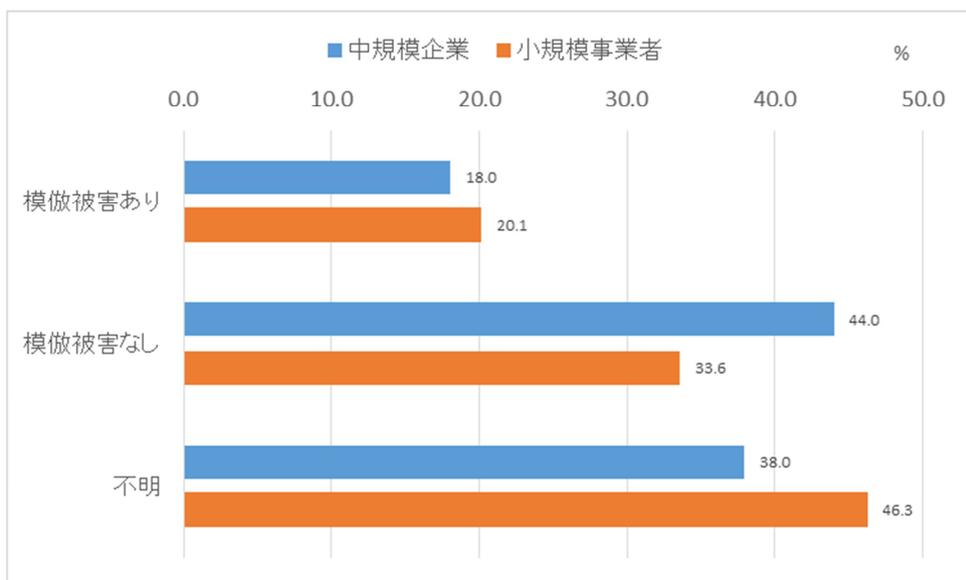
アンケート調査によると、模倣被害の有無については、「模倣被害あり」と回答した企業が18.7%を占めている。「被害なし」と回答した企業は40.8%にのぼるが、「不明」と回答した企業も40.5%と同程度存在している。

企業規模別にみると、中規模企業と小規模事業者の双方で、「模倣被害あり」と回答した割合は、約20%となっており、中規模企業の同割合は小規模事業者より若干低い。また、「模倣被害なし」と回答した割合は、小規模事業者で33.6%と低く、中規模企業で44%と高い。

図表 211 模倣被害の有無（全体）[SA]

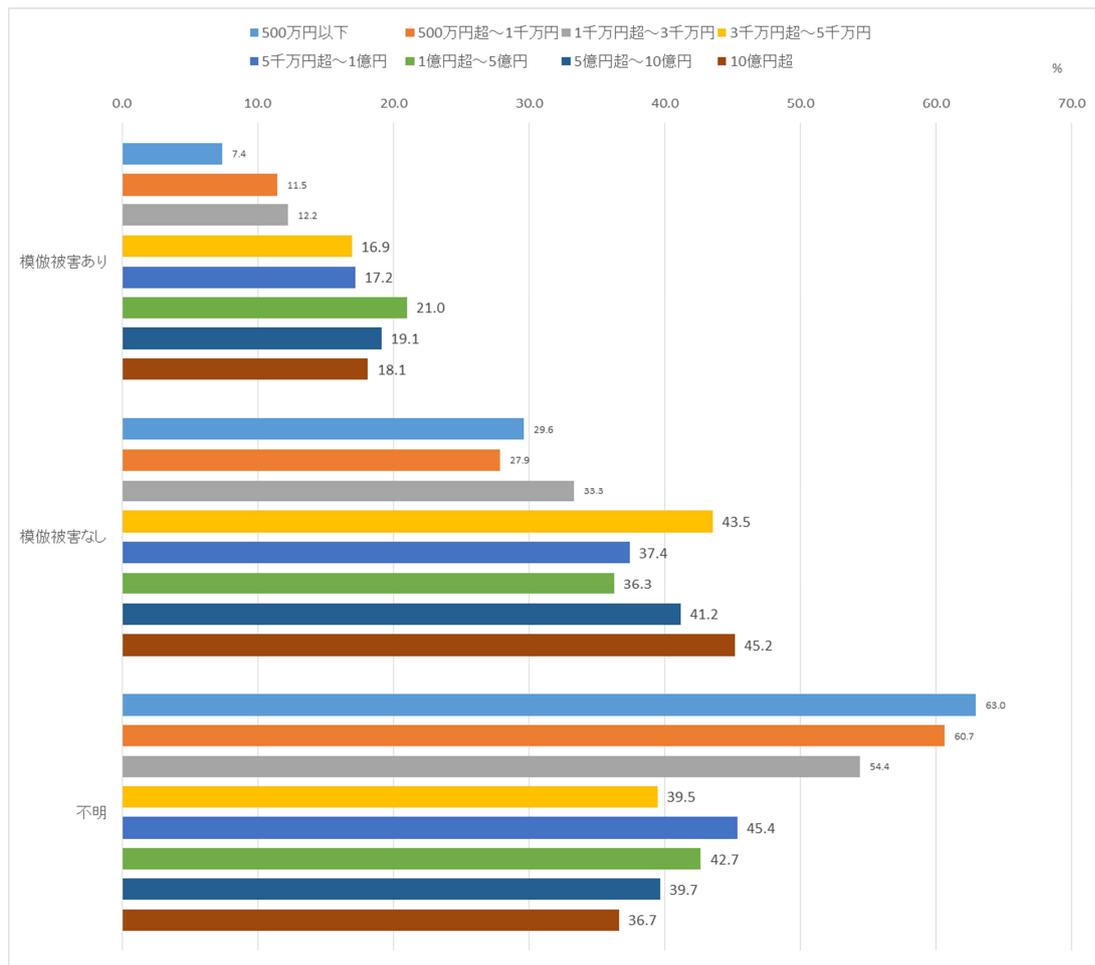


図表 212 模倣被害の有無（規模別）[SA]



売上高別の比較では、「模倣被害あり」と回答した割合は、1億円超～5億円の層で最も高い。また、「模倣被害なし」と回答した割合は、3千万円超～5千万円と10億円超の層で高い。

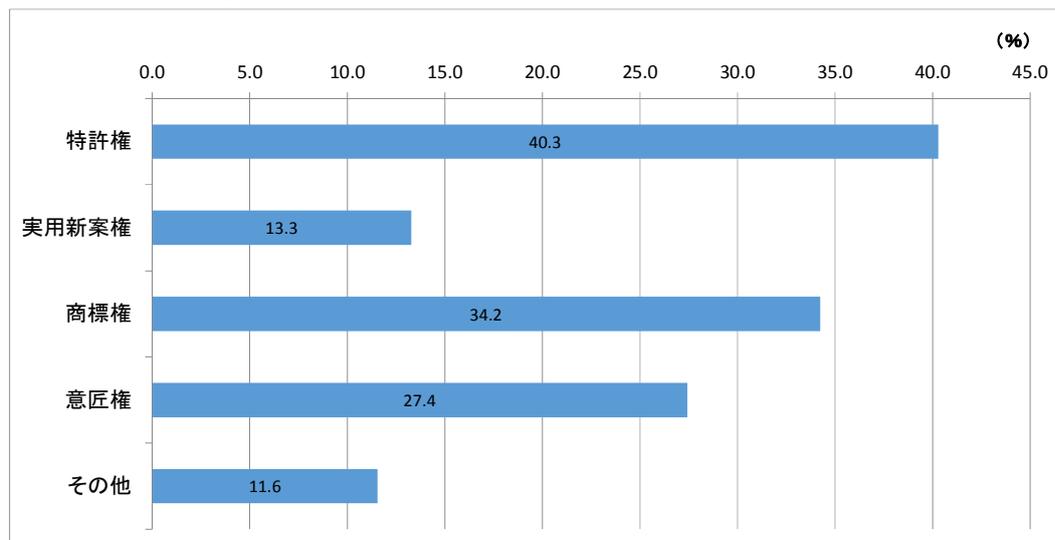
図表 213 模倣被害の有無（売上高別）【SA】



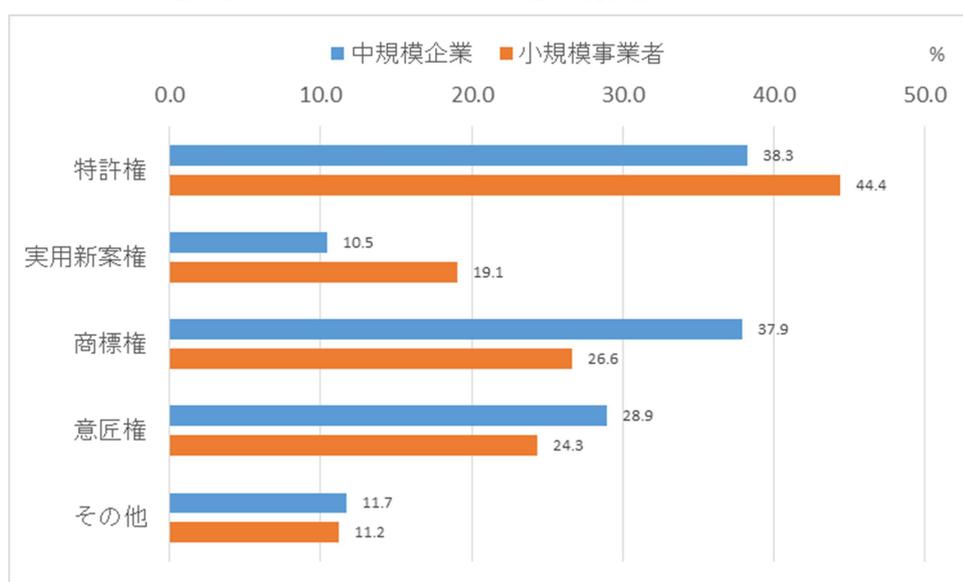
② 他社侵害のあった知的財産権

アンケート調査によると、他社侵害のあった知的財産権は、特許権、商標権、意匠権の順となっている。特許権では小規模事業者の他社被害にあった割合が高く、商標権では、中規模企業の他社被害の割合が高い。

図表 214 他社侵害のあった知的財産権（全体）[MA]

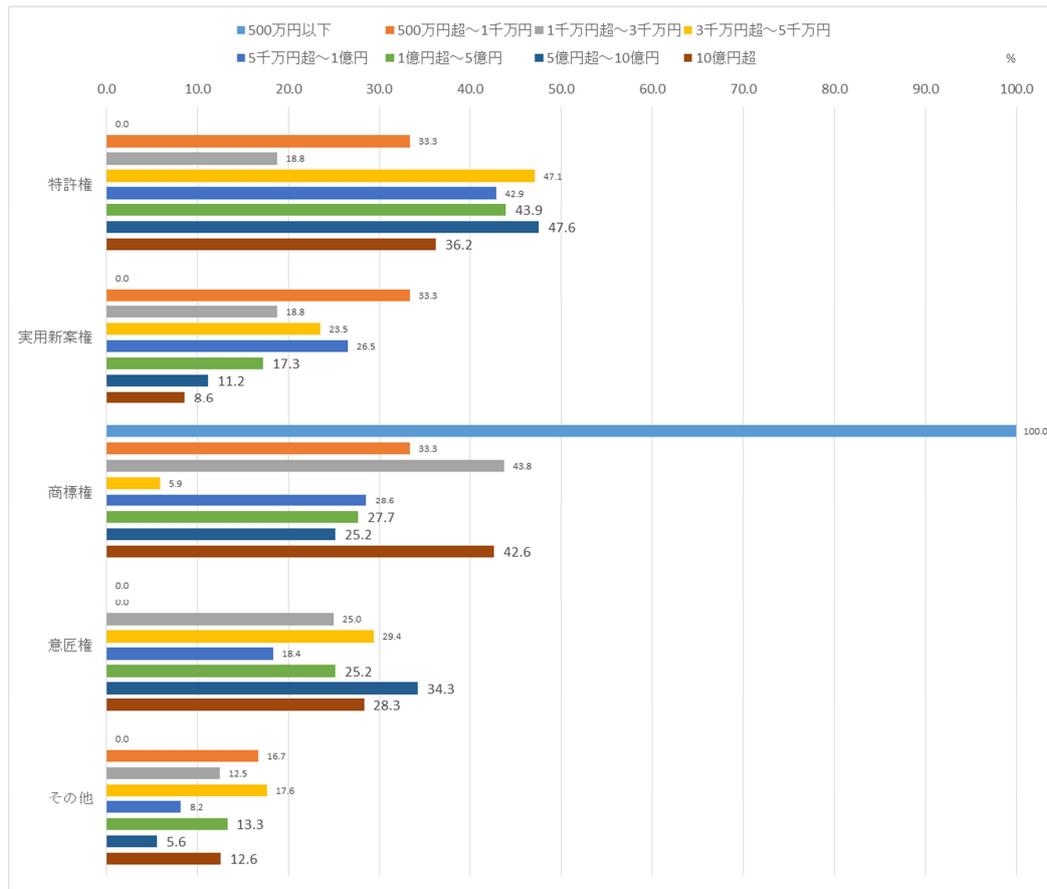


図表 215 他社侵害のあった知的財産権（規模別）[MA]



売上高別の比較では、特許権が他社侵害のあった割合が各層でほぼ同じであるのに対して、商標権では、各層でばらつきがある。

図表 216 他社侵害のあった知的財産権（売上高別） [MA]



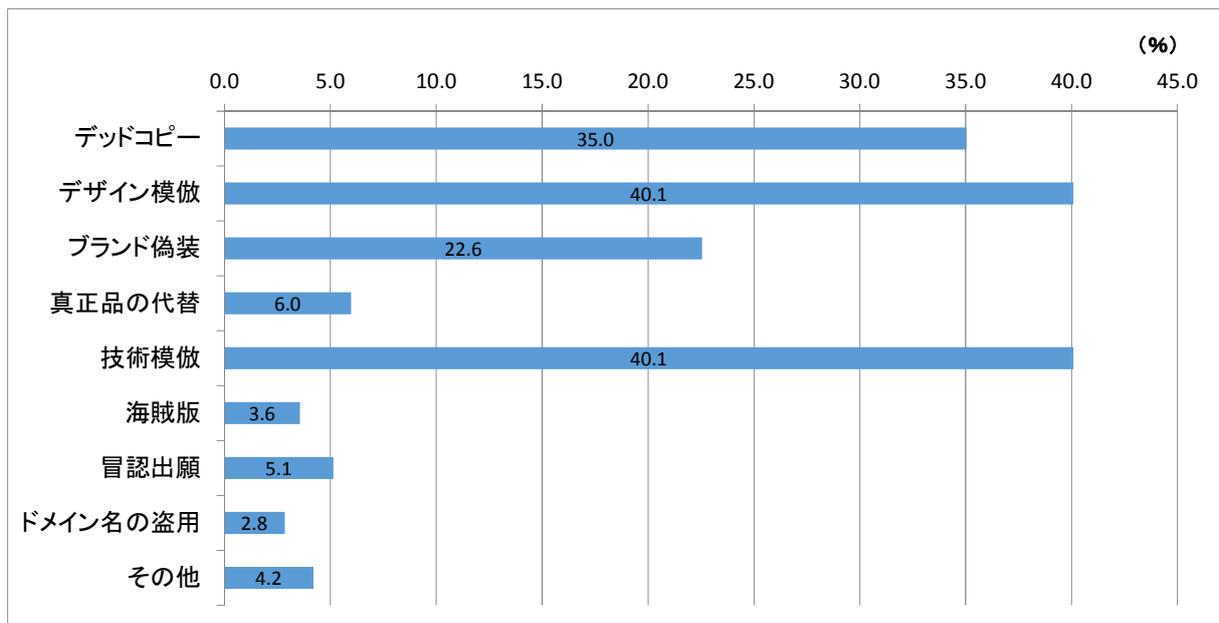
※商標権の「500万円以下」の割合は、回答母数が少ない中で該当する回答があったため、100%となっている。

③模倣被害の内容

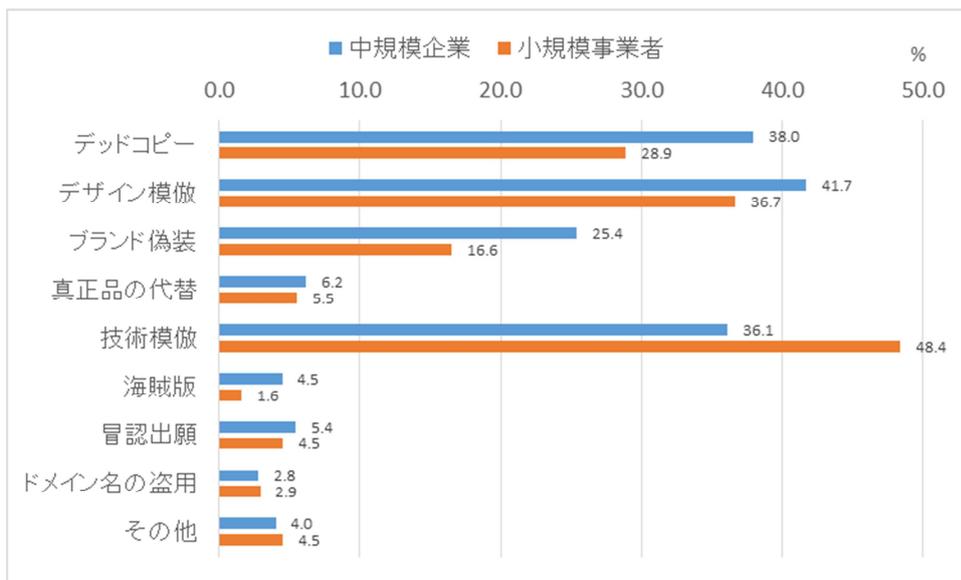
アンケート調査によると、模倣被害にあった内容はデザイン模倣と技術模倣の割合が40.1%と高い傾向にあり、デッドコピーが35.0%と続いている。

企業規模別にみると、小規模事業者の技術模倣による模倣被害の割合は、中規模企業よりも高くなっている。次いで、デザイン模倣、デッドコピーが続いている。

図表 217 模倣被害の内容（全体）[MA]

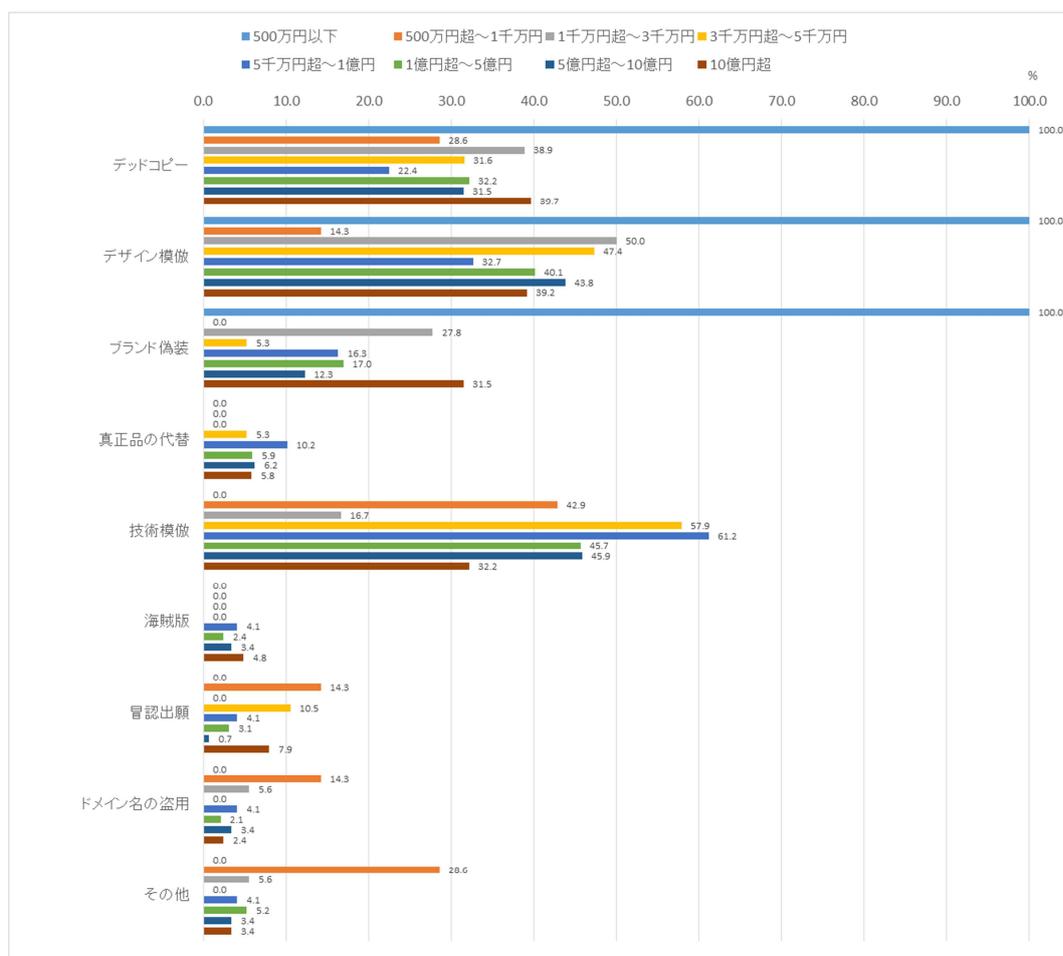


図表 218 模倣被害の内容（規模別）[MA]



売上高別の比較では、3千万円超～5千万円と5千万円超～1億円の層で技術模倣による被害の割合が高い。

図表 219 模倣被害の内容（売上高別） [MA]



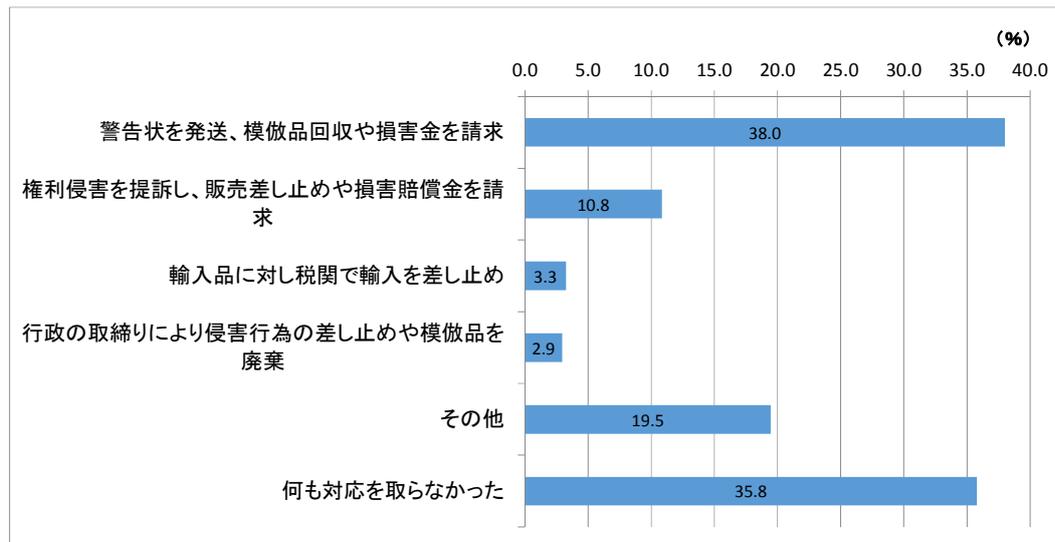
※デッドコピー、デザイン模倣、ブランド偽装の「500万円以下」の割合は、回答母数が少ない中で該当する回答があったため、100%となっている。

④ 模倣被害への対応

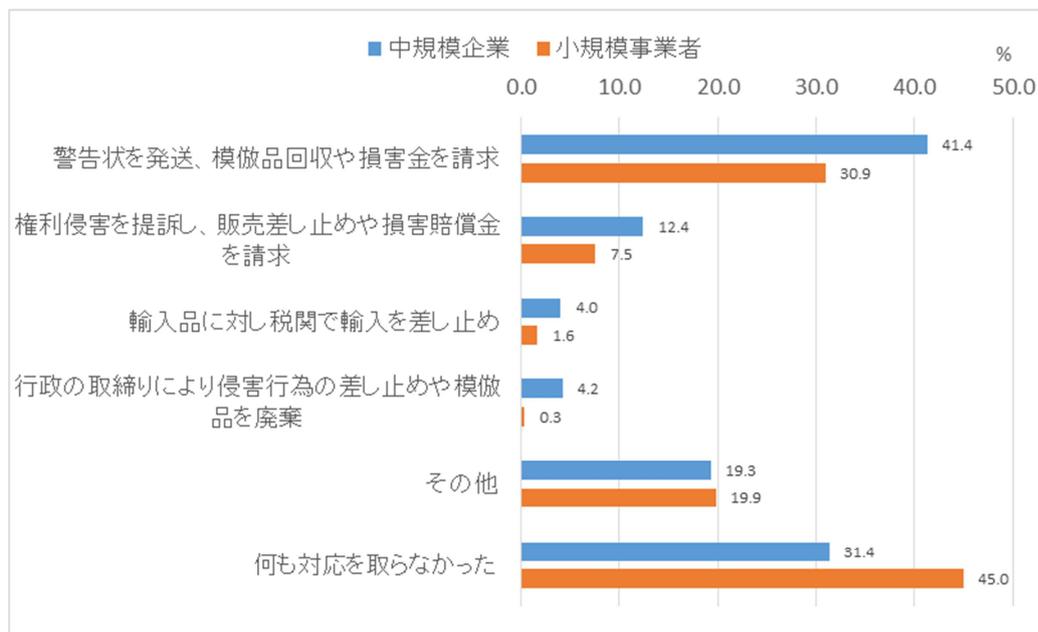
アンケート調査によると、模倣被害への対応として、「警告状を送付、模倣品回収や損害金を請求」の割合が最も高く、38.0%を占めている。一方で、「何も対応を取らなかった」企業も35.8%いることがわかる。

企業規模別にみると、中規模企業の割合は小規模事業者より高くなっている。また、「何も対応を取らなかった」の割合は、中規模企業よりも小規模事業者で45%と高くなっている。

図表 220 模倣被害への対応（全体）[MA]

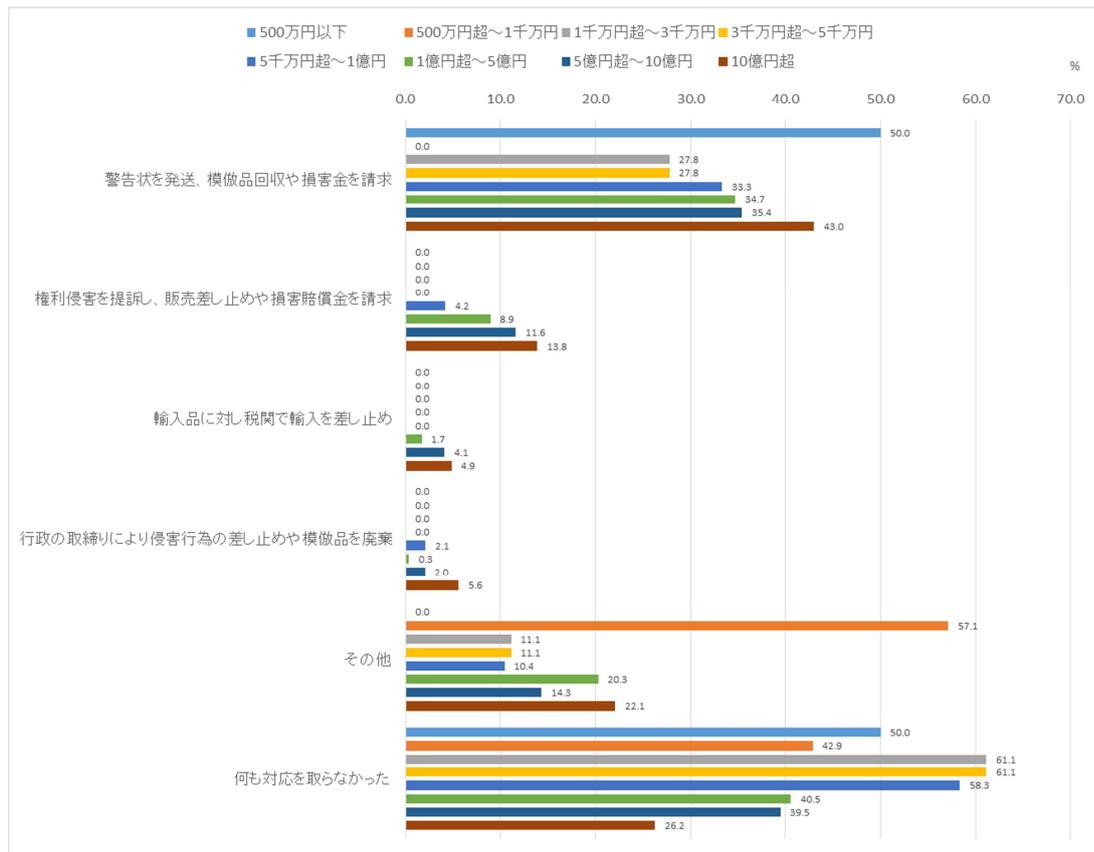


図表 221 模倣被害への対応（規模別）[MA]



売上高別の比較では、10 億円超の層で、「警告状を送送、模倣品回収や損害金を請求」の割合が最も高い。また、1 千万円超～3 千万円と 3 千万円超～5 千万円の層で「何も対応を取らなかった」の割合が高い。

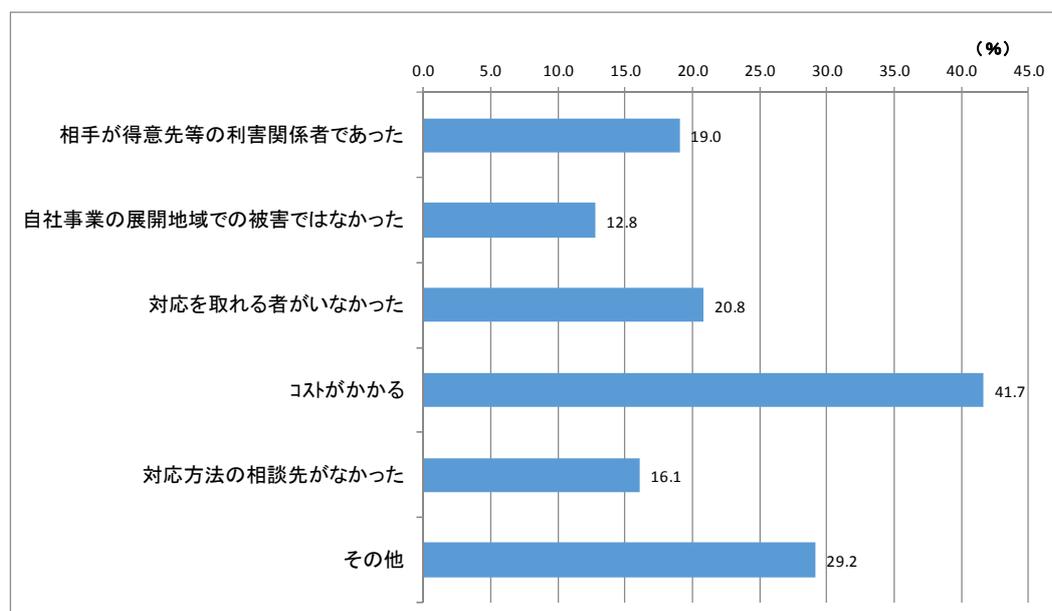
図表 222 模倣被害への対応（売上高別） [MA]



⑤ 模倣被害に対して対応を取らなかった理由

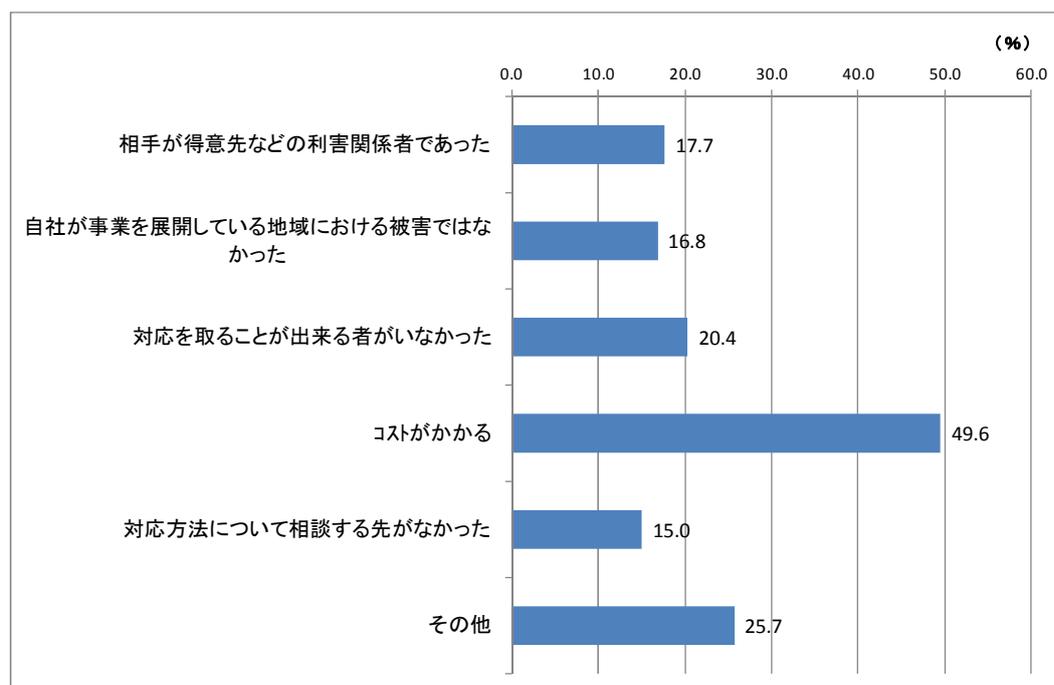
アンケート調査によると、模倣被害に対して対応を取らなかった理由として、「コストがかかる」の割合が41.7%と最も高いことがわかる。

図表 223 模倣被害に対して対応を取らなかった理由（全体） [MA]



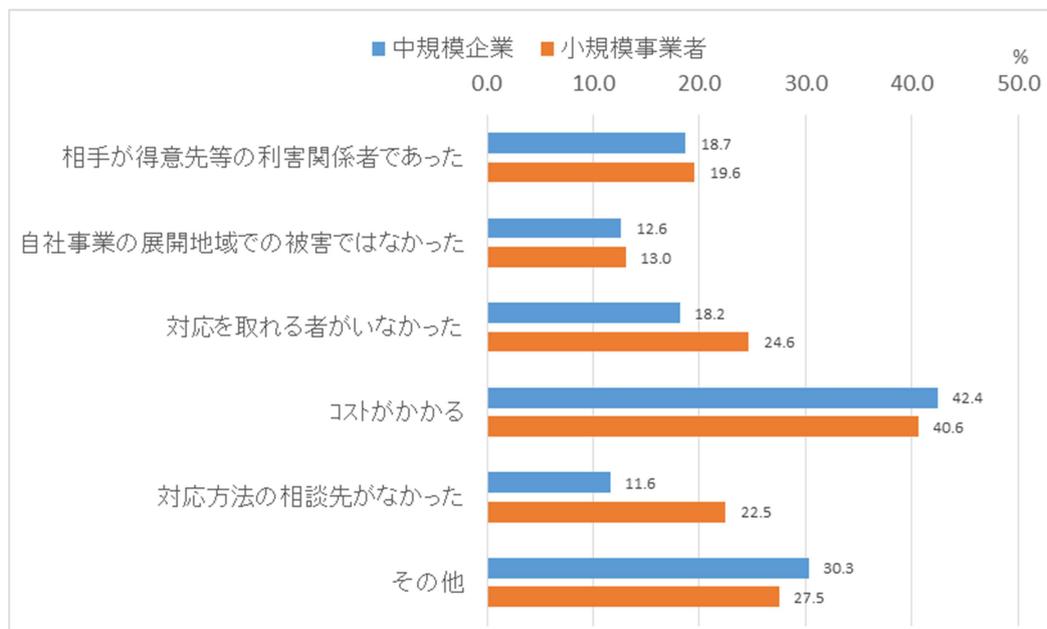
外国において特許権、意匠件、商標権を保有している企業が、模倣被害に対して対応を取らなかった理由としては、全体の回答結果と特に大きく変わることはなかったが、「自社が事業を展開している地域における被害ではなかった」という回答が、全体の回答よりも4%高くなっていることがわかる。

図表 224 模倣被害に対して対応を取らなかった理由（外国知財権保有） [MA]



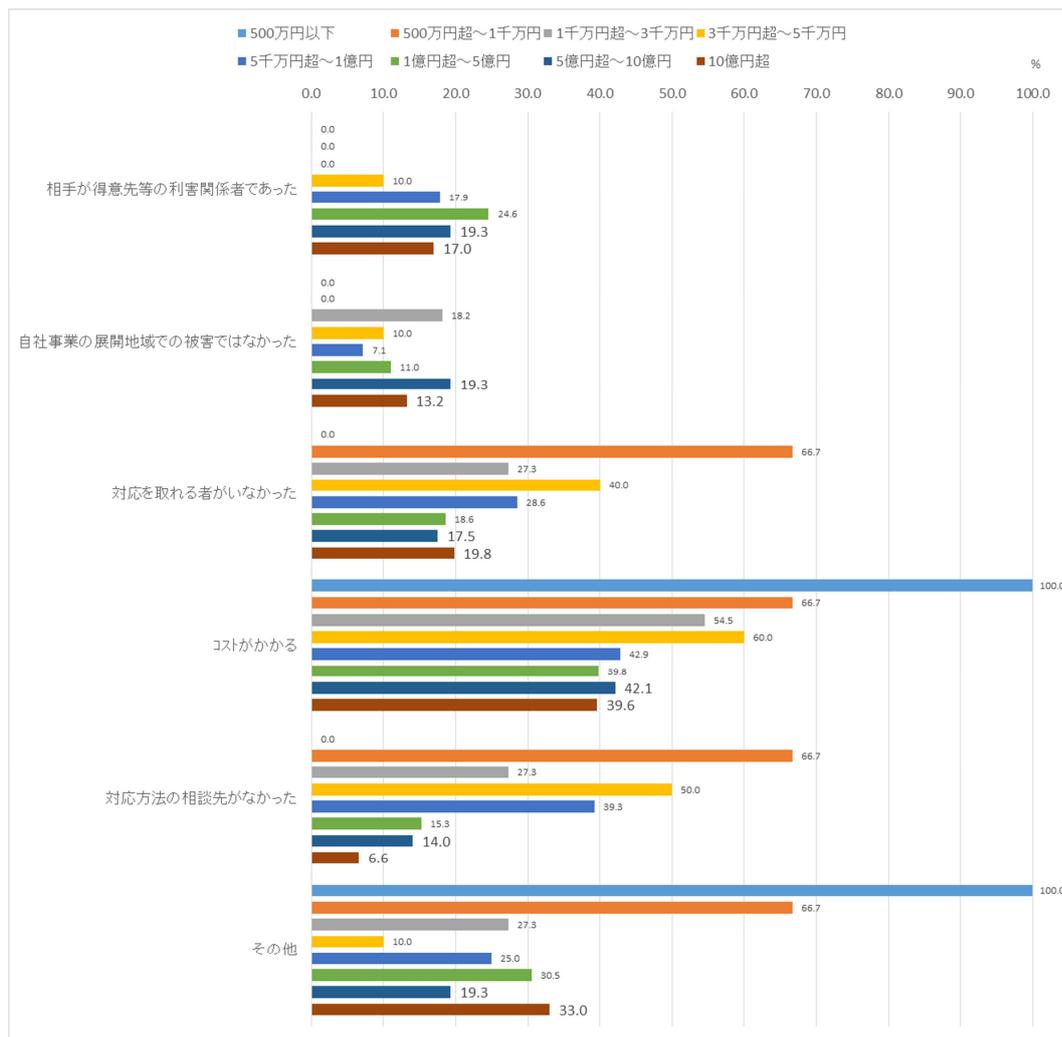
企業規模別の比較では、中規模企業の同割合は小規模事業者より高くなっている。また、「対応を取れる者がいなかった」の割合は、中規模企業よりも小規模事業者で24.6%と高くなっている。

図表 225 模倣被害に対して対応を取らなかった理由（規模別）【MA】



売上高別の比較では、売上規模が低い層で「コストがかかる」の割合が高い。また、500万円超～1千万円の層で「対応を取れる者がいなかった」の割合が高い。

図表 226 模倣被害に対して対応を取らなかった理由（売上高別） [MA]



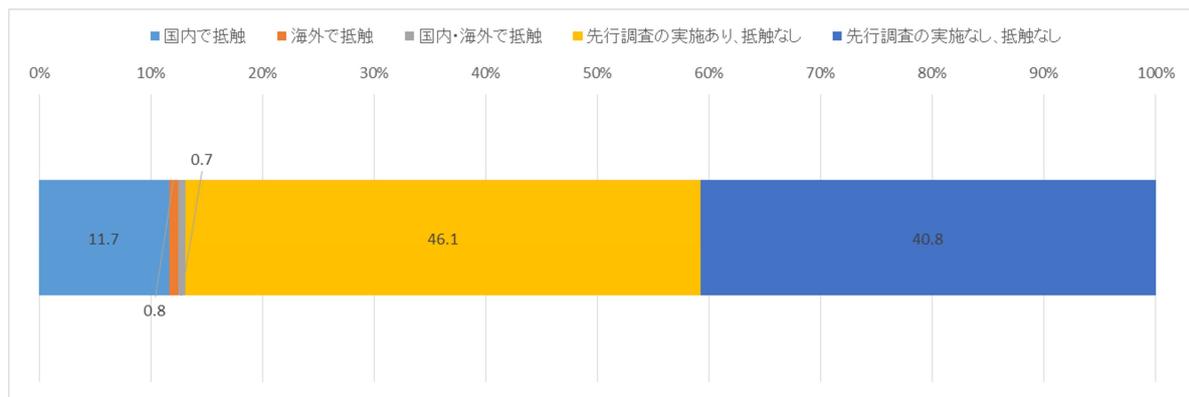
※コストがかかる及びその他の「500万円以下」の割合は、回答母数が少ない中で該当する回答があったため、100%となっている。

（４）他社の知的財産権への抵触について

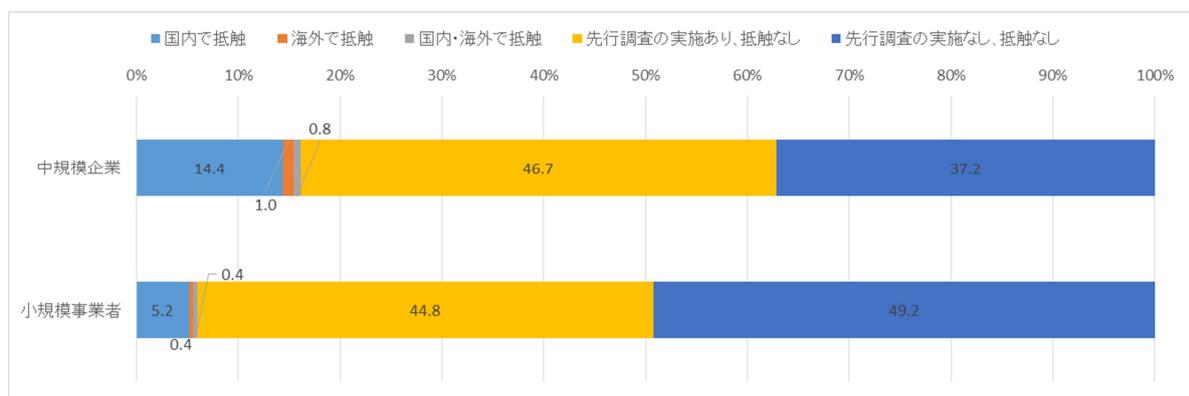
① 他社の知的財産権への抵触の有無

アンケート調査によると、他社の知的財産権に抵触しているケースは、中規模企業では、国内で 14.4%、小規模事業者では 5.2%となっている。小規模事業者では、先行技術調査を実施なしで、抵触をしていない割合が中規模企業に比して高い。

図表 227 他社の知的財産権への抵触の有無（全体）[SA]

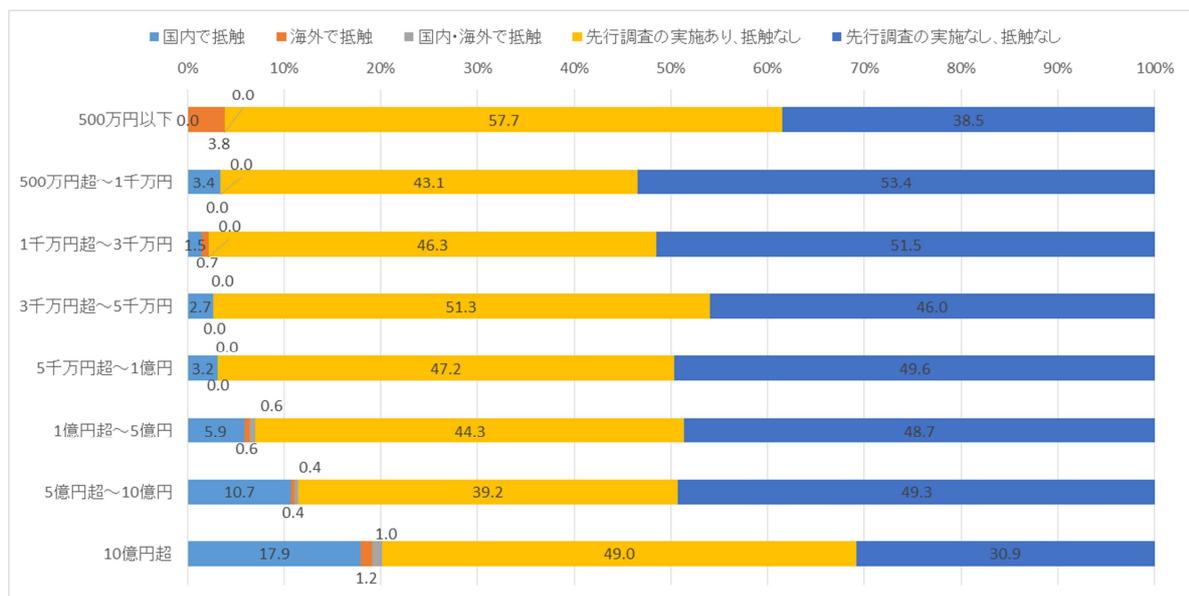


図表 228 他社の知的財産権への抵触の有無（規模別）[SA]



売上高別の比較では、売上規模が上がるにつれて、「国内」あるいは「海外」で抵触と回答した割合が高くなる傾向がある。

図表 229 他社の知的財産権への抵触の有無（売上高別）[SA]

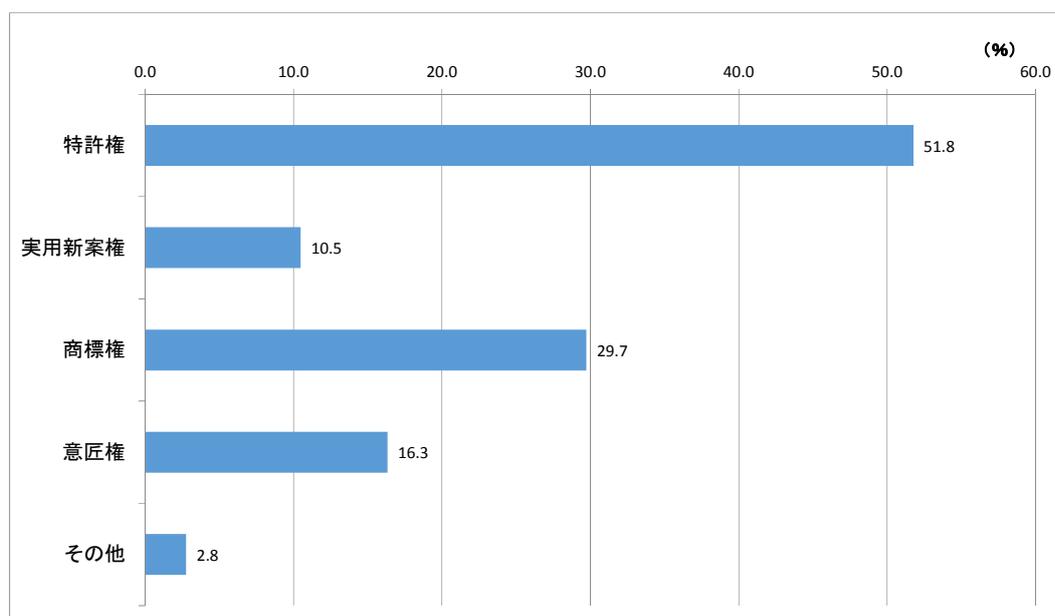


② 抵触した他社の知的財産権

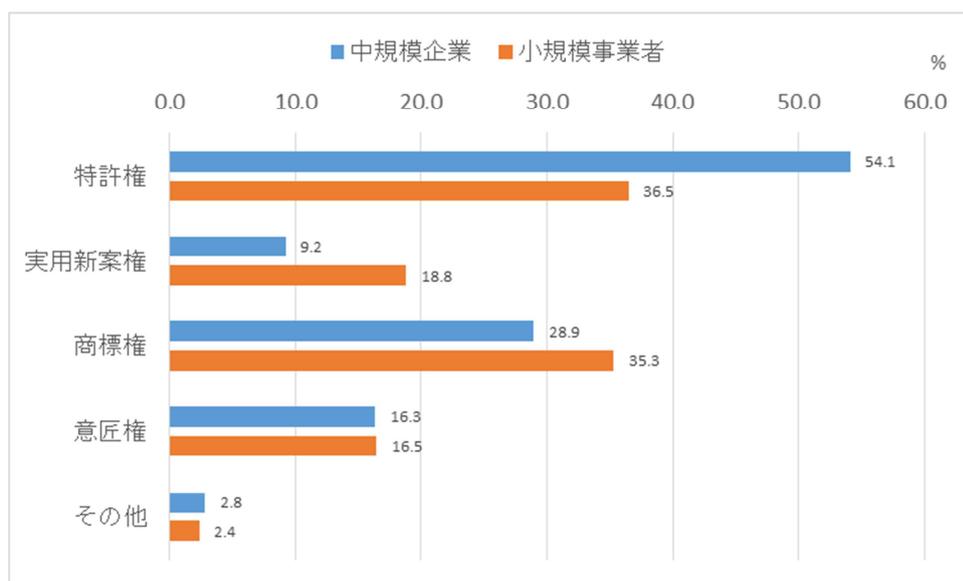
アンケート調査によると、抵触した他社の知的財産権は、特許権が 51.8%と最も高く、商標権 29.7%、意匠権 16.3%の順となっている。

企業規模別にみると、特許権では、中規模企業が抵触した割合が、小規模事業者よりも大幅に高い。商標権では、小規模事業者の割合が、中規模企業よりも若干高くなっている。

図表 230 抵触した他社の知的財産権（全体）[MA]

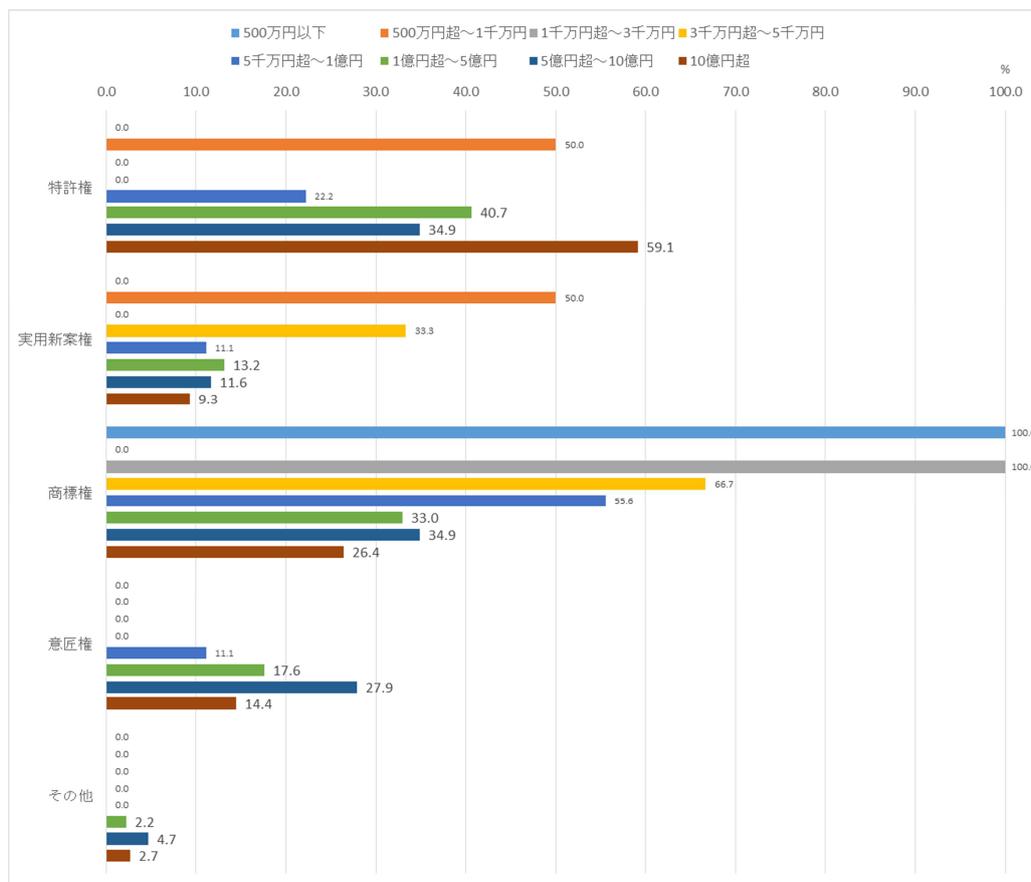


図表 231 抵触した他社の知的財産権（規模別）[MA]



売上高別の比較では、特許権において、10 億円超の層で抵触した割合が高い。

図表 232 抵触した他社の知的財産権（売上高別）【MA】



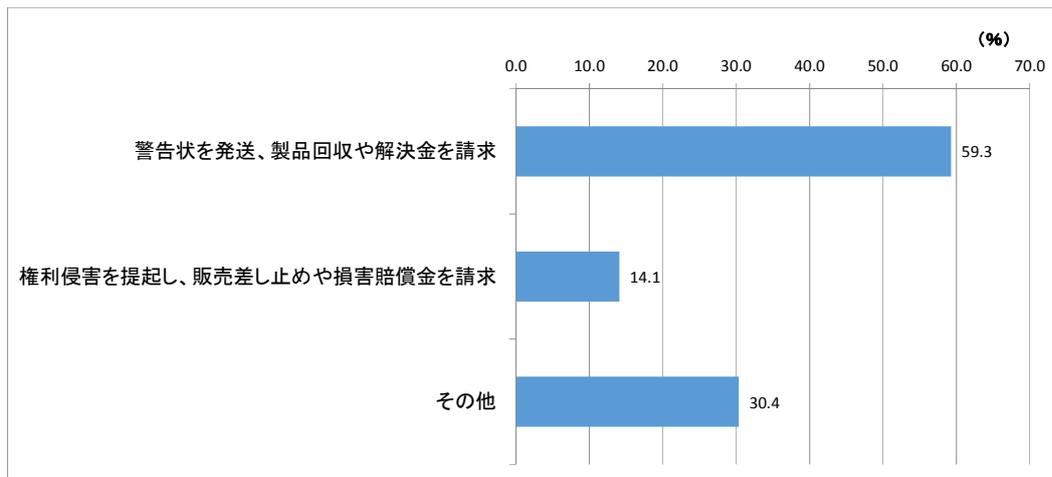
※商標権の「500万円以下」及び「1千万円超～3千万円」の割合は、回答母数が少ない中で該当する回答があったため、100%となっている。

③知的財産権の抵触に対する他社の対応

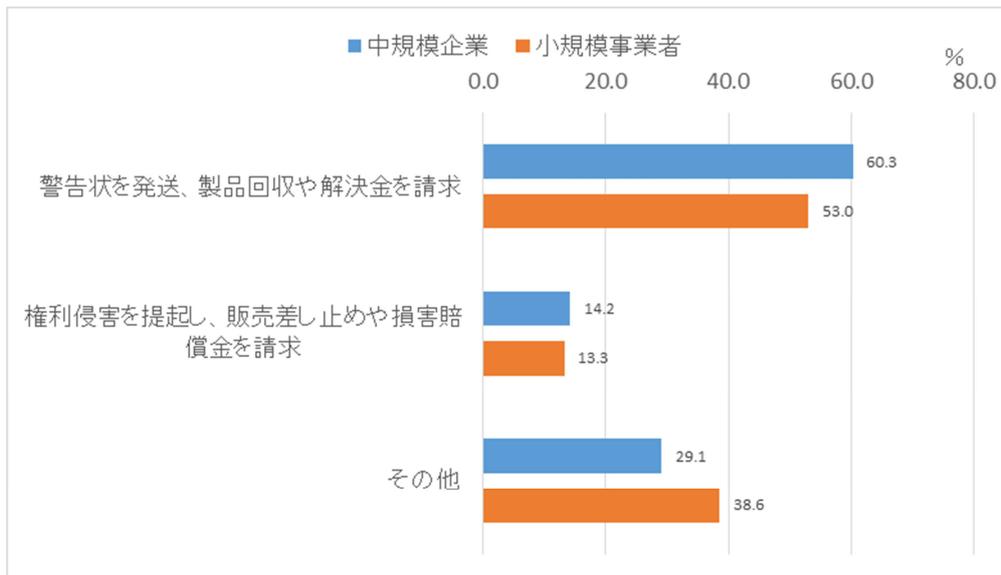
アンケート調査によると、抵触に対して他社からの対応は、「警告状を送送され、製品回収や解決金を請求された」が最も高く、59.3%を占める。

また、企業規模別にみても同様の結果となっている。

図表 233 知的財産権の抵触に対する他社の対応（全体）[MA]

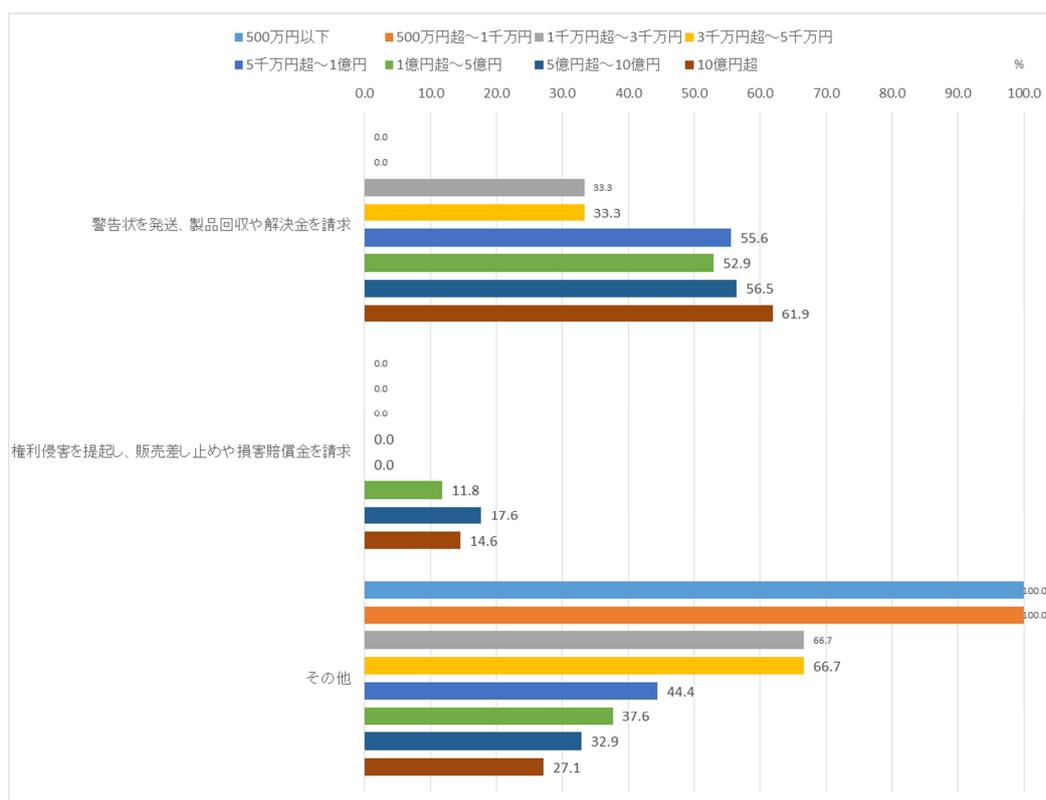


図表 234 知的財産権の抵触に対する他社の対応（規模別）[MA]



売上高別の比較では、10億円超の層で「警告状を発送され、製品回収や解決金を請求された」と回答した割合が最も高い。

図表 235 知的財産権の抵触に対する他社の対応（売上高別）[MA]



※その他の「500万円以下」及び「500万円超～1千万円」の割合は、回答母数が少ない中で該当する回答があったため、100%となっている。

5. 課題

今回の調査においては、定量的かつ定性的に中小企業の知財活動、支援策の実態及びそれらの課題を明らかにすることが目的である。

Ⅲ. 1. ～4. までの分析では、以下のような結果が得られたところである。

- ① 一般論として指摘されている事象が定量的に裏付けられるか
 <裏付けられた例>特許権を保有している企業の方が利益率は高い
- ② 中規模事業者と小規模事業者と分類することで、規模により段階的な傾向を顕著に示すことができるのか又はU字傾向を示すのか
 <結果>質問項目毎に差異あり、一律の傾向は十分分析できず
- ③ その他特徴的な傾向が示された項目はあるか
 <示された例>中国進出の中小企業の知財活動は活発である

以下は、今回の調査結果のうち、「実態」「課題」「公的支援（ニーズ及び認知度）」「裾野拡大」の4つの視点から補足分析を加えつつ課題等を記載する。

(1) 中小企業の知的財産活動の「実態」

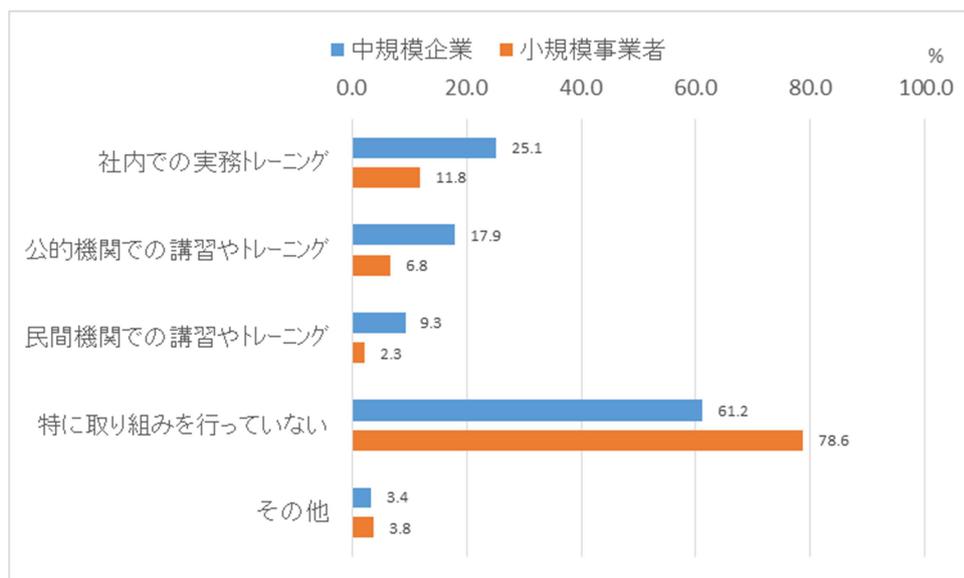
中小企業の知的財産活動が十分でないことは、出願実態等からも明らかとなったところである。その障害となっている要因としては、「人材面」「資金面」「情報面」であることは一般的に指摘されていることであるが、本調査結果で示した様々なデータからも立証可能である。

ここでは、最初に、人材育成が不十分という指摘に関し補足する。

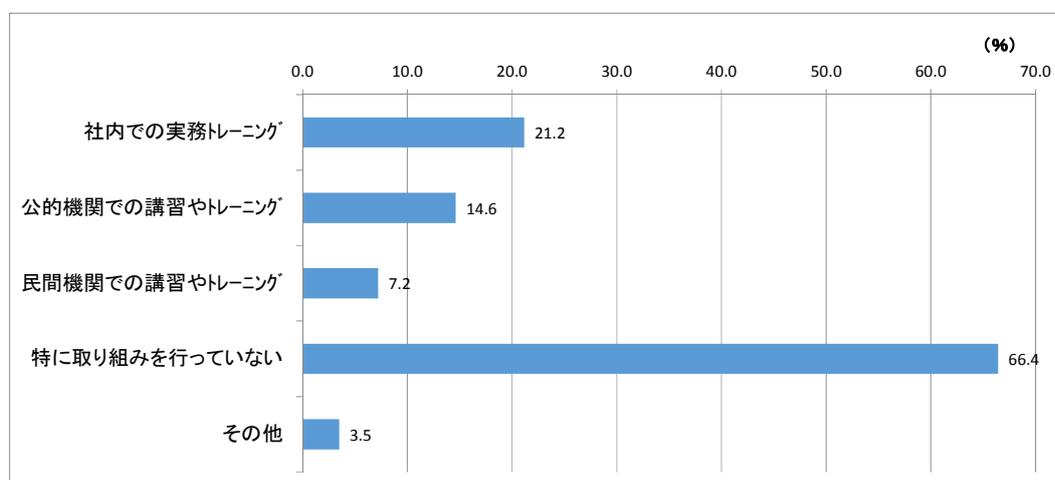
第1に、アンケート調査によると、知的財産に関わる人材育成は、中規模企業及び小規模事業者の双方で進んでいない。「特に取り組みを行っていない」と回答した割合は、中規模企業で61.2%、小規模事業者で78.6%となっており、特に小規模事業者で人材育成の取組が進んでいない。小規模事業者では、経営者が自ら知的財産活動を実施する割合が高いが、社内での知財人材の育成を実施しておらず、知的財産活動の委譲も進まない一因となっていると考えられる。

「人材面」での不足は、中小企業自身の努力で解決・改善可能な側面も少なくないが、残念ながらそのような企業は少ないのが実情である。

図表 236 知的財産に関わる人材育成の方法（規模別）【SA】

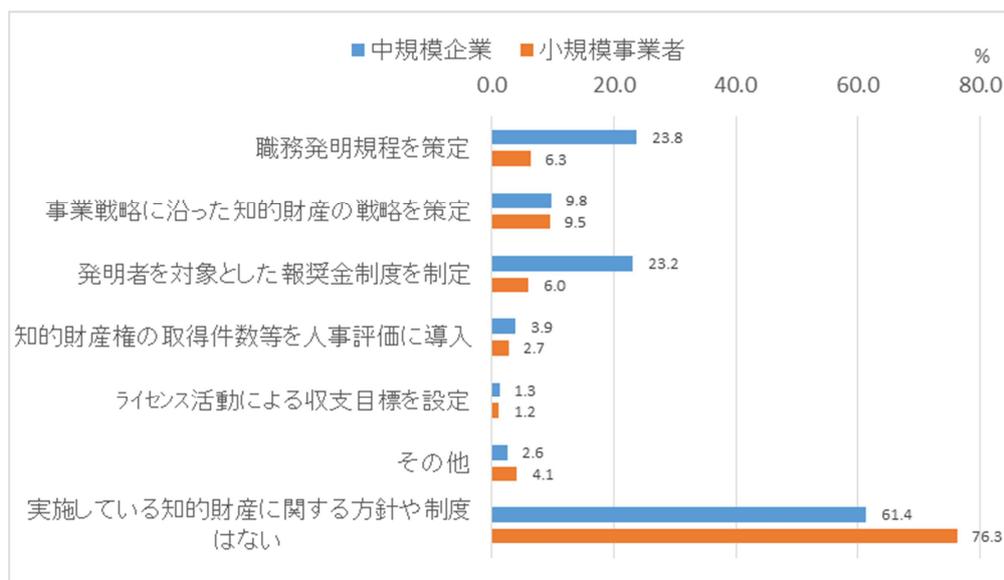


図表 237 (参考) 知的財産に関わる人材育成の方法（全体）【SA】

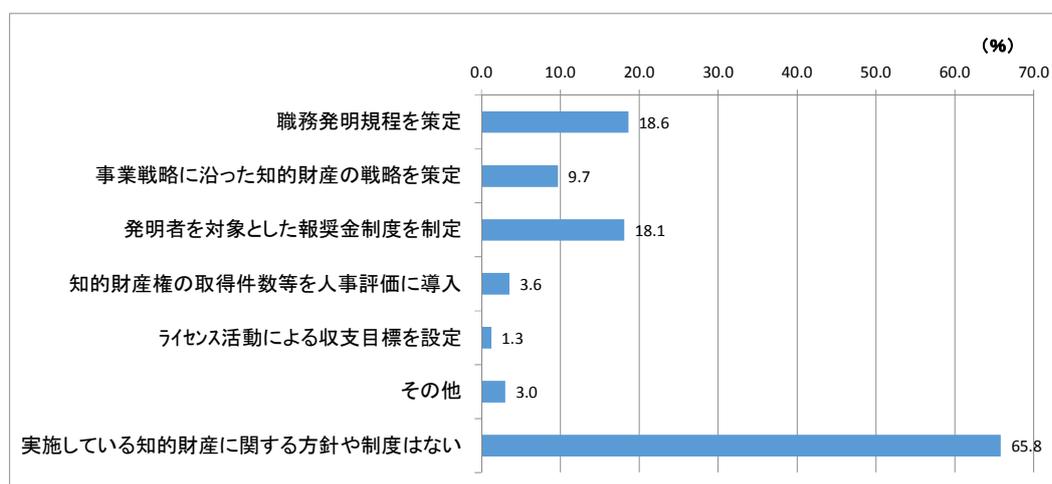


第2に、知的財産に関する方針や制度面からの整備も十分でないとの指摘について補足する。中規模企業及び小規模事業者の双方で実施していない割合が高い。「実施している知的財産に関する方針や制度はない」と回答した割合は、中規模企業で61.4%、小規模事業者で76.3%となっており、特に小規模事業者で知的財産に関する方針や制度の策定が遅れている。

図表 238 知的財産に関する方針や制度で実施しているもの（規模別）[SA]



図表 239 (参考) 知的財産に関する方針や制度で実施しているもの（全体）[SA]



第3に、中小企業、特に小規模事業者の知的財産活動が進んでいないという結果が得られた点を記載する。

● 知的財産活動の実施体制

経営者自ら知的財産活動の担当者となっている割合が、特に、従業員数の少ない小規模事業者で高い。経営者自らが知的財産活動の担当者となることはトップダウンで進めることが可能となるという視点からのメリットも有する。他方で、会社の業績や知的財産活動の達成

率は、経営者以外による知的財産活動よりも低いとの結果もある（2.（2）②知的財産活動を経営者自身が実施する企業の傾向、P45～47 参照）。

- ライセンス収入の回収

ライセンスの回収において、自主回収としている割合が高く、第3者を活用して製造状況を把握し回収としている割合は少ない。また、回収できていないと回答した割合が、特に、小規模事業者で高くなっている。特許権等を取得しライセンスという活用に進んでいる場合でも、十分な利益を獲得できていないという結果がある（4.（2）④ロイヤルティ収入の回収状況、P.133～135 参照）。

- 模倣被害への対応

警告状の発送や権利被害の提訴を実施している会社もあるが、何も対応を取らなかったという割合が、特に、小規模事業者で高い。対応を取らなかった理由は、コストがかかるという経済的なものもあるが、対応を取れる者や相談先がなかったといった理由も、特に、小規模事業者が多い。ライセンスと同様に活用面での課題も浮き彫りとなっている（4.（3）④模倣被害への対応、P.140～142 参照）。

これらの結果を踏まえると、その原因が、小規模事業者の「人材面」、「資金面」、「情報面」と関係していると考えられる。小規模事業者では、人材の不足により知的財産活動の実施体制が脆弱になっており、目的に対する達成度も十分ではない。また、資金の不足により、模倣被害への対応コストを確保できておらず、模倣対策が取れていない。情報や人材の不足で、ライセンス先の情報収集や交渉ができておらず、ライセンス対価のロイヤルティを回収できていない。小規模事業者において知的財産活動が低い原因が、次の知的財産活動の取り組みにおける課題でも同様に挙げられている。

（2）知的財産活動の取り組みにおける「課題」

「人材面」「資金面」「情報面」の3つの課題のうち、中小企業自身の認識は①資金面→②人材面→③情報面となっている。

具体的には、アンケート調査によると、知的財産活動の取り組みに向けた課題として、小規模事業者では、「出願等の知的財産活動に費やす資金が不足」と回答した割合が41.1%と最も高く、中規模企業の19.6%の約2倍近くの割合をなっている。一方で、中規模企業では、「知的財産を管理する人材が不足」と回答した割合が最も高く、次いで、中規模企業と小規模事業者の双方で、「知的財産にかかる情報・知識が不足」、「知的財産にさける時間が不足」と回答した割合が高くなっている。

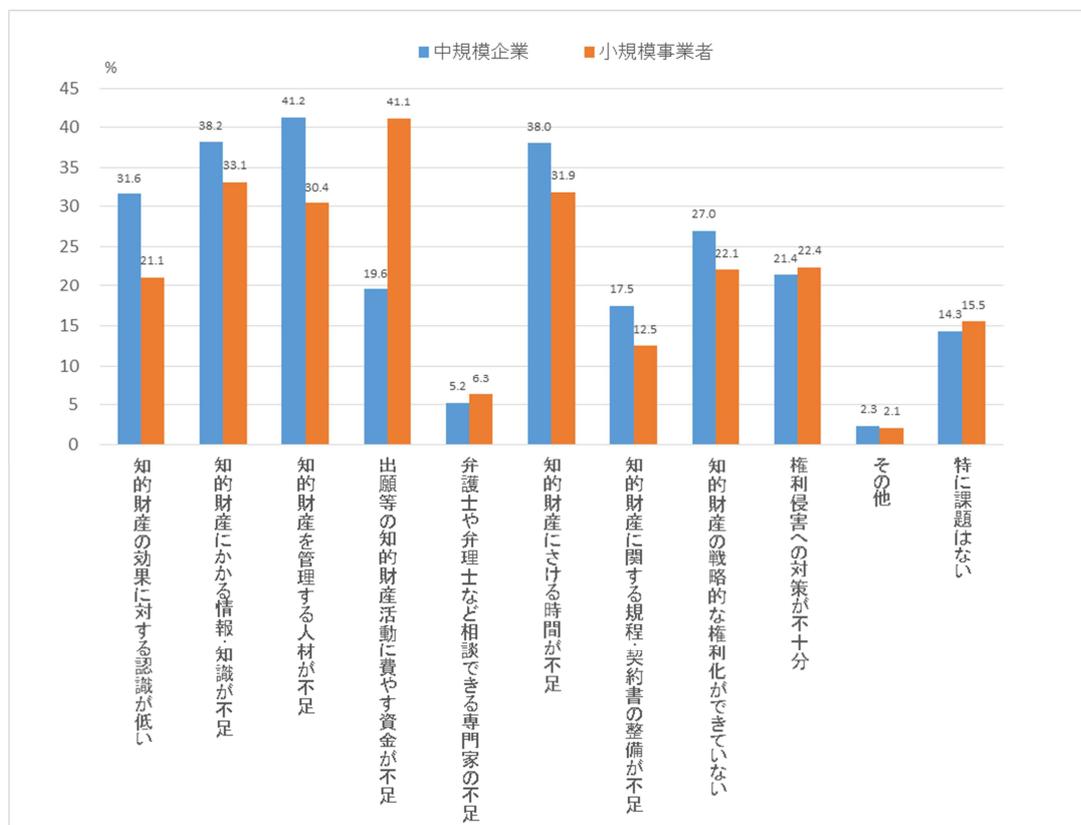
また、中小企業白書2009の調査によると、知的財産活動の取り組みに向けた課題として、「知的財産にかかる知識の不足」、「人材や資金が不足」の割合が高い。アンケート調査において、上位に上がっていた「出願等の知的財産活動に費やす資金が不足」や「知的財産を管理する人材が不足」といった課題と、同じ傾向を示している。

また、「資金面」と「人材面」を課題と感じる中小企業は、売上規模や従業員数により、相対的な割合に変化することも明確となった。

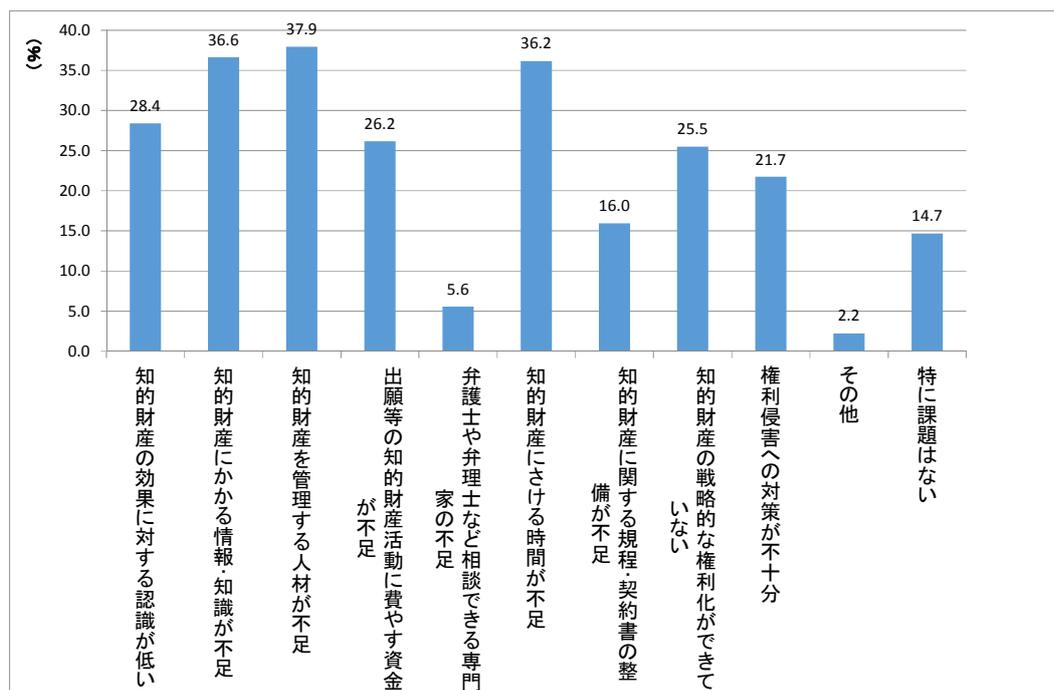
すなわち、売上高別の比較では、売上規模が大きくなるにつれて、「出願等の知的財産活動に費やす資金が不足」という課題は減少する一方で、「知的財産を管理する人材が不足」の割

合が増加する傾向にある。従業員数規模別でも、知的財産活動の取り組みに向けた課題は、売上高別と同じ傾向にある。

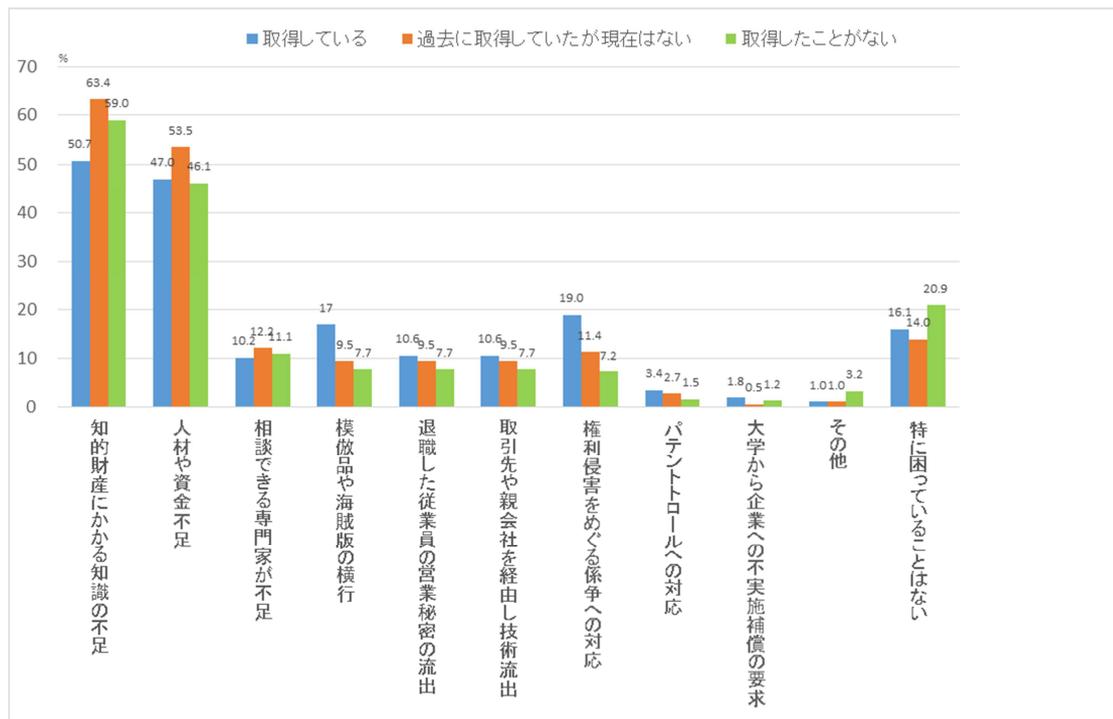
図表 240 知的財産活動の取り組みに向けた課題（規模別）[MA]



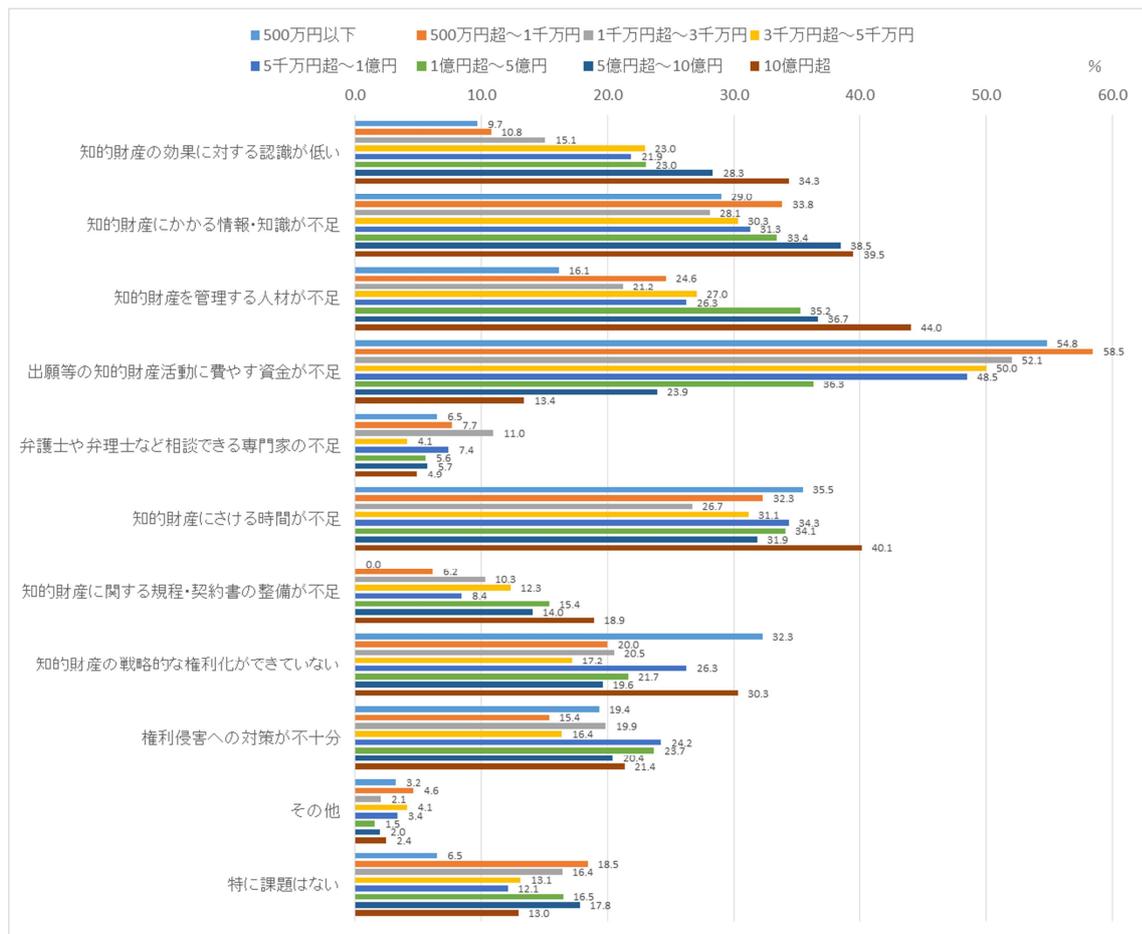
図表 241 (参考) 知的財産活動の取り組みに向けた課題（全体）[MA]



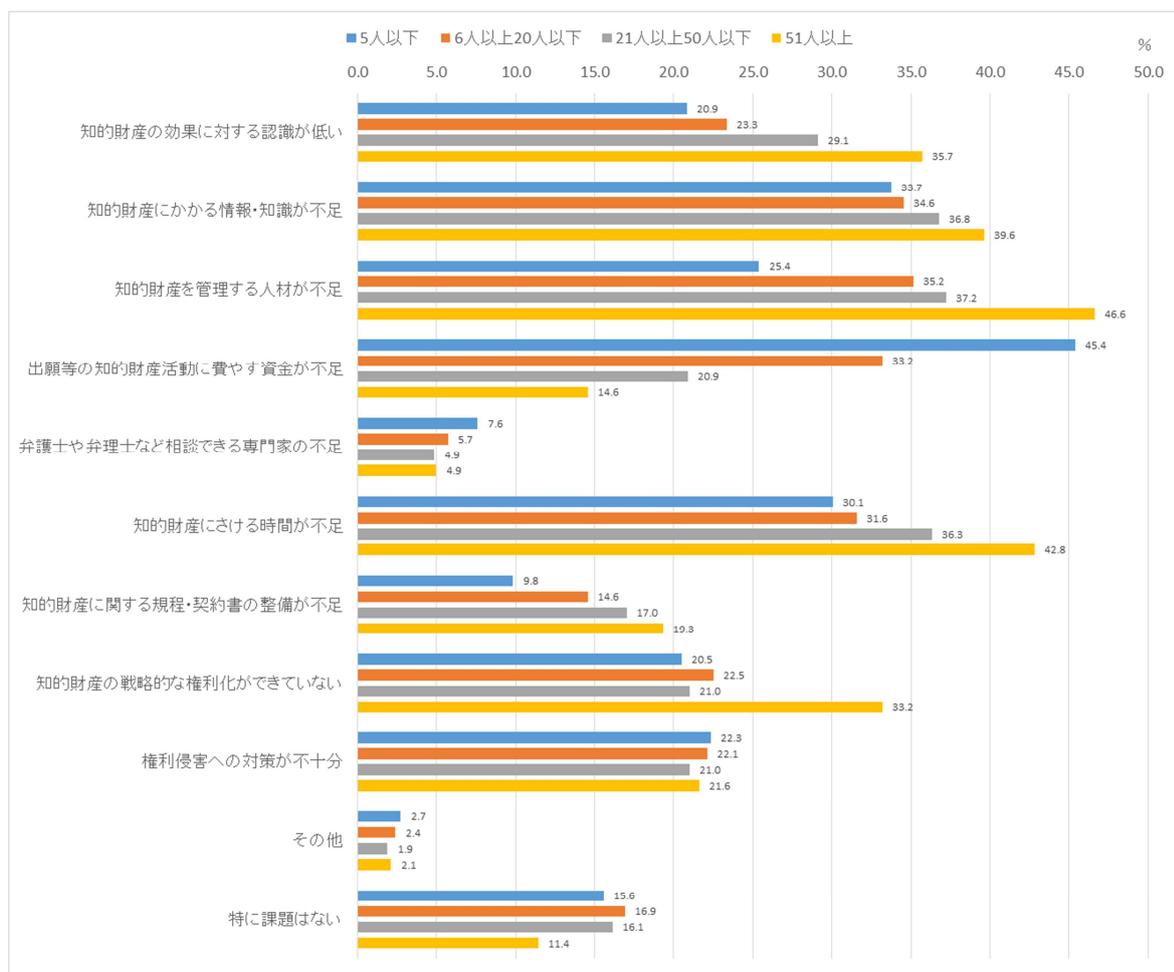
図表 242 知的財産戦略上の課題（特許取得の有無） 66



図表 243 知的財産活動の取り組みに向けた課題（売上高別）[MA]



図表 244 知的財産活動の取り組みに向けた課題（従業員数規模）[MA]



（3）知的財産活動のための「公的支援（ニーズ及び認知度）」

特許庁等政府においても従前より多くの知財分野での公的支援策を実施している。ここでは、①中小企業側のニーズと②現状施策の周知状況の2点から課題を抽出する。

冒頭に、結果を踏まえた今後の方向性を例示すれば、「中小企業間での知的財産活動の目的やニーズが多様であることに対応可能なきめ細か支援策の企画と普及が必要であること」があげられる。

① 公的支援「ニーズ」

前述した（2）で中小企業が認識している「課題」と「公的支援ニーズ」は対応している。すなわち、最も中小企業が望んでいる課題は、「資金面」でのニーズとなる。しかし、「人材面」「情報面」での支援ニーズも高い。

また、既に記載したデータによれば、中規模企業と小規模事業者との間で、知的財産活動の目的は異なっている。これは支援ニーズにも反映されているところである。

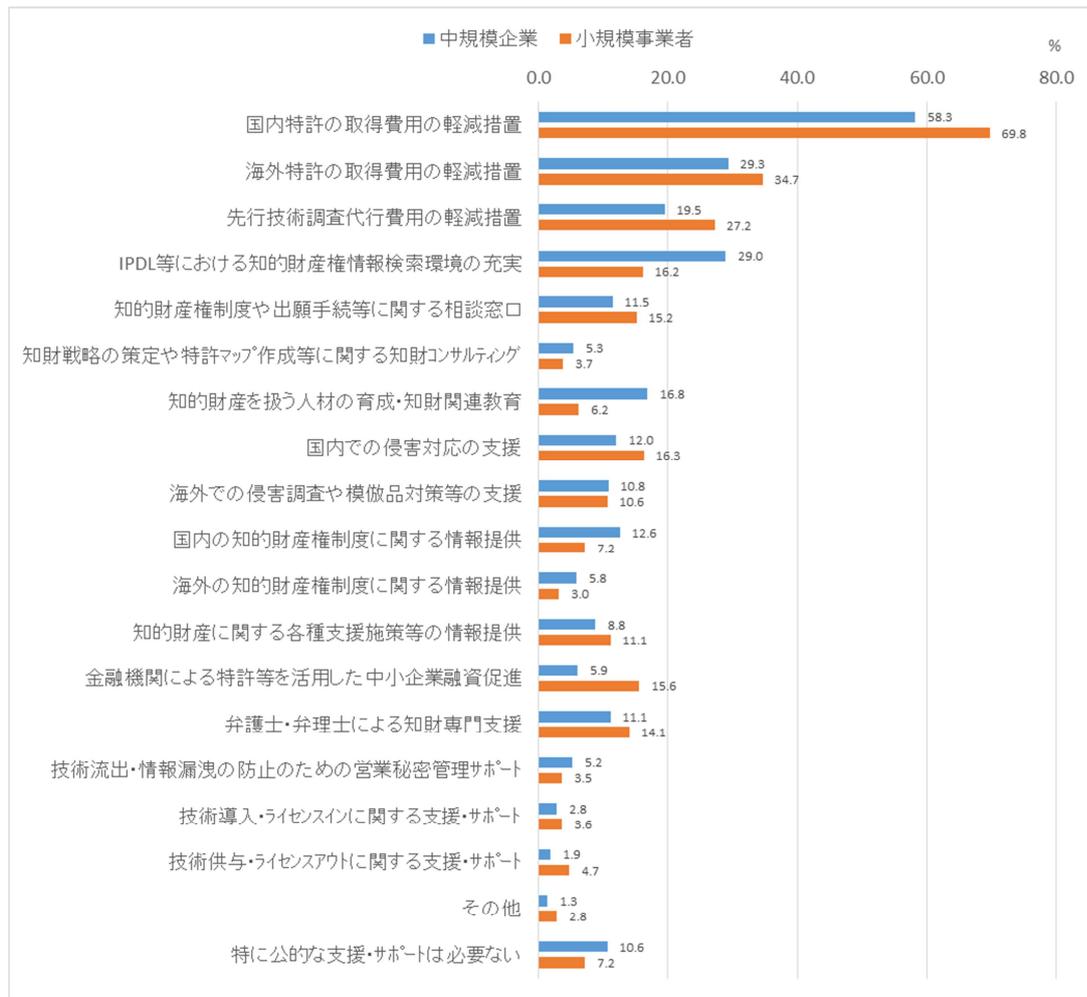
具体的には、アンケート調査によると、知的財産活動に取り組むにあたり必要な公的支援・

サポートとして、中規模企業及び小規模事業者で、「国内特許の取得費用の軽減措置」、「海外特許の取得費用の軽減措置」「先行技術調査代行費用の軽減措置」といった費用の削減に関する項目の割合が高い。特に、小規模事業者で費用に関する支援が必要と回答した割合が高くなっている。

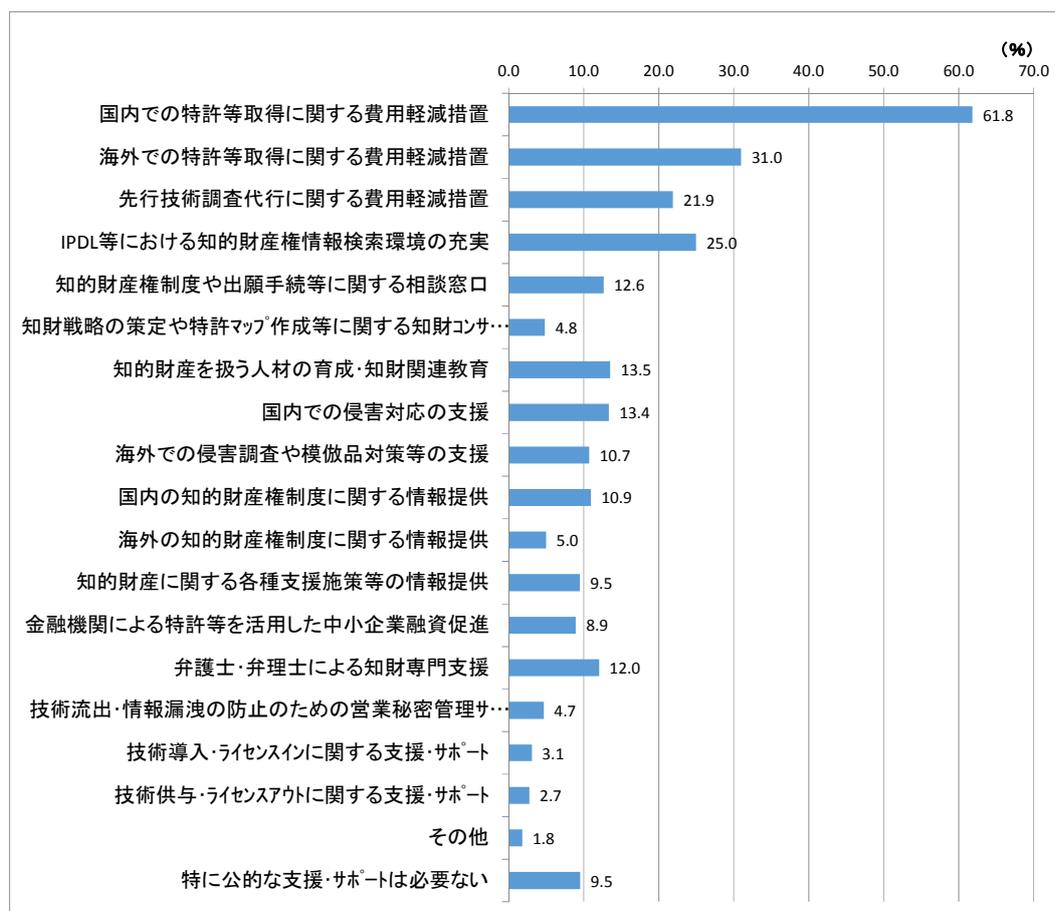
一方で、「IPDL等における知的財産権情報検索環境の充実」、「国内の知的財産権制度に関する情報提供」、「海外の知的財産権制度に関する情報提供」、「知的財産に関する各種支援施策等の情報提供」といった情報関連の支援も、必要な公的支援として割合が高い。

加えて、「知的財産を扱う人材の育成・知財関連教育」、「国内での侵害対応の支援」、「海外での侵害調査や模倣品対策等の支援」、「弁護士・弁理士による知財専門支援」といった教育、ノウハウ等の人的支援も、同様に、必要な公的支援として割合が高くなっている。

図表 245 知的財産活動に取り組むにあたり必要な公的支援・サポート（規模別）[SA]



図表 246 (参考) 知的財産活動に取り組むにあたり必要な公的支援・サポート (全体) [SA]



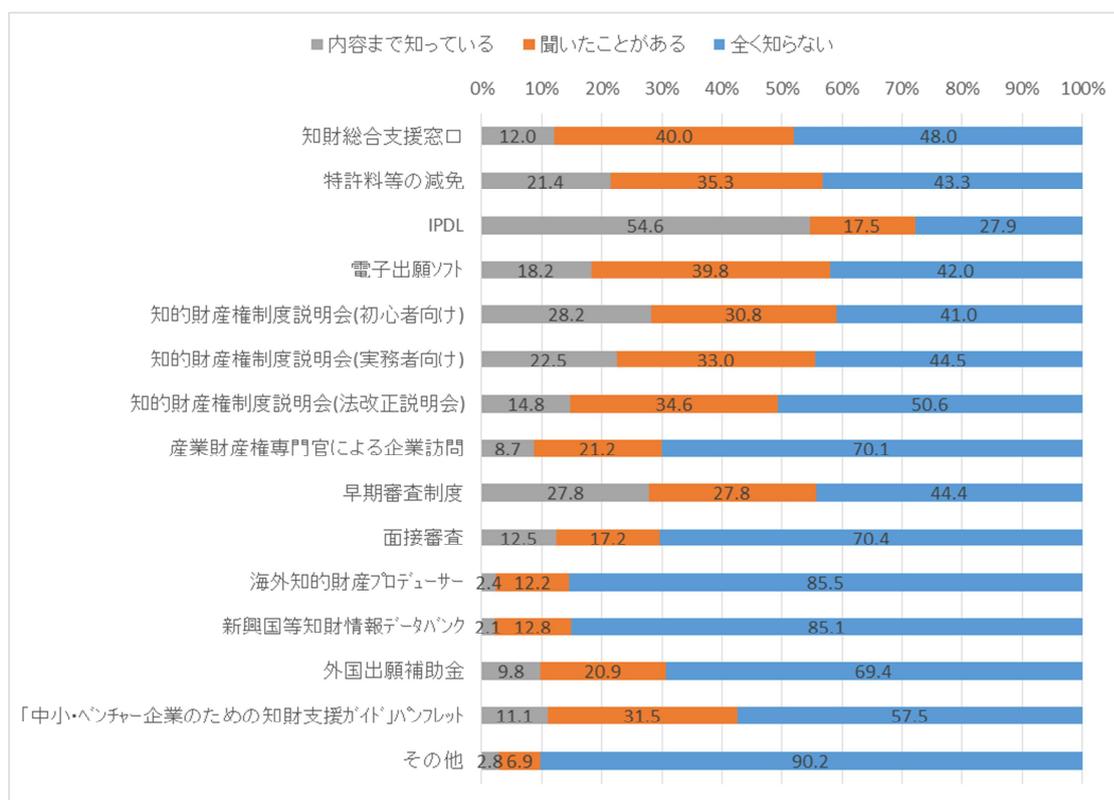
② 公的支援の「認知度」

支援策に関する認知度（聞いたことがあるレベルの段階を含む。）が全体の半数を超えている事業は、「特許料等の減免」「IPDL」「電子出願ソフト」「知的財産権制度説明会（初心者向け）（実務者向け）」「早期審査制度」である。「資金面」「人材面」「情報面」という分類での関心度というよりは、支援制度の開始時期等にも起因しているものと推察される。しかし、全体としての認知度は低く、特に、現在特許庁が施策を強化している「知財総合支援窓口」「外国出願補助金」の認知度は高くない。支援施策の普及活動の強化が必要である。

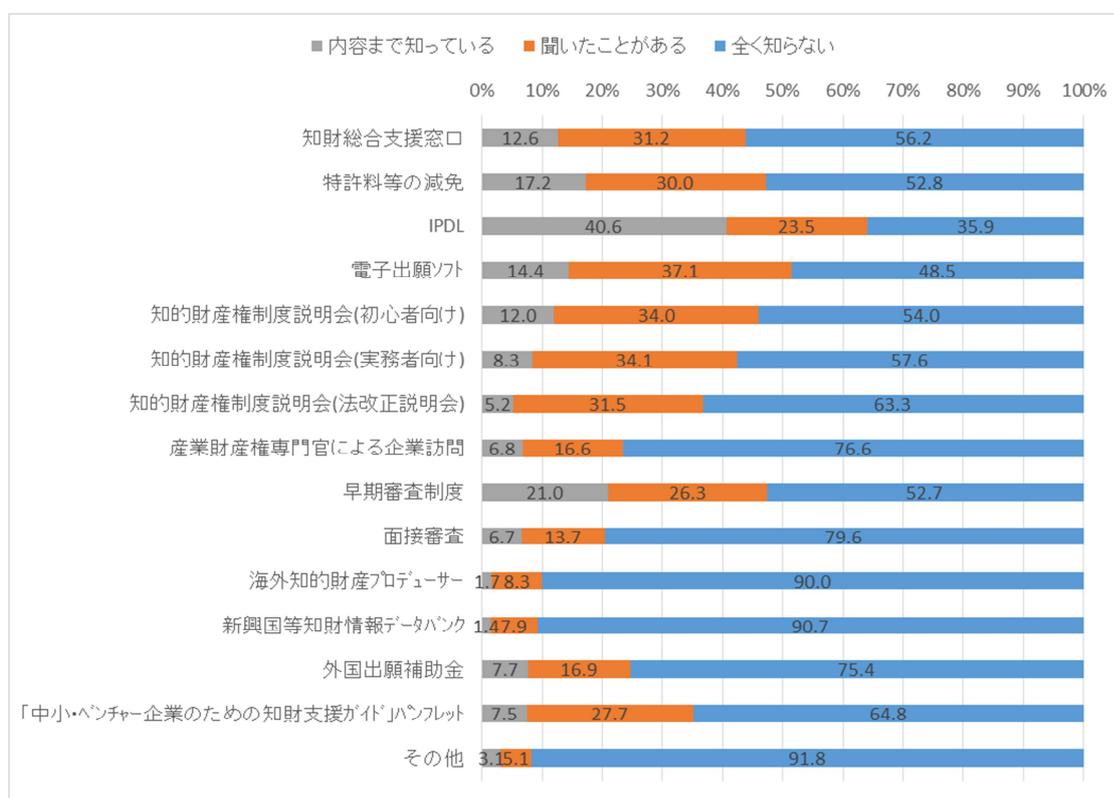
a) 認知度

アンケート調査によると、特許庁が実施している公的支援の認知度は、中規模企業及び小規模事業者で、「知財総合支援窓口」、「特許料等の減免」、「IPDL」、「電子出願ソフト」、各種「知的財産権制度説明会」、「早期審査制度」で認知の割合が高くなっている。一方で、「産業財産権専門官による企業訪問」、「面接審査」、「海外知的財産プロデューサー」、「新興国等知財情報データベース」の認知度は、特に、小規模事業者でその割合が低くなっている。

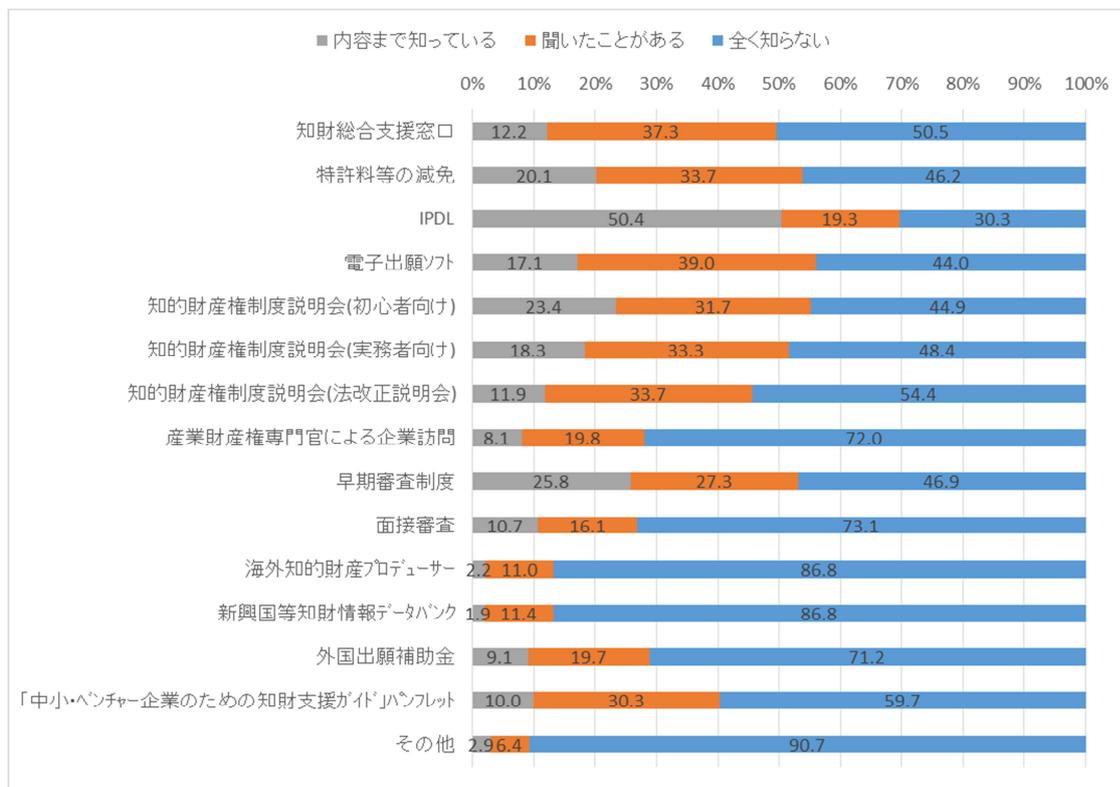
図表 247 公的支援の認知度（中規模企業）[SA]



図表 248 公的支援の認知度（小規模事業者）[SA]



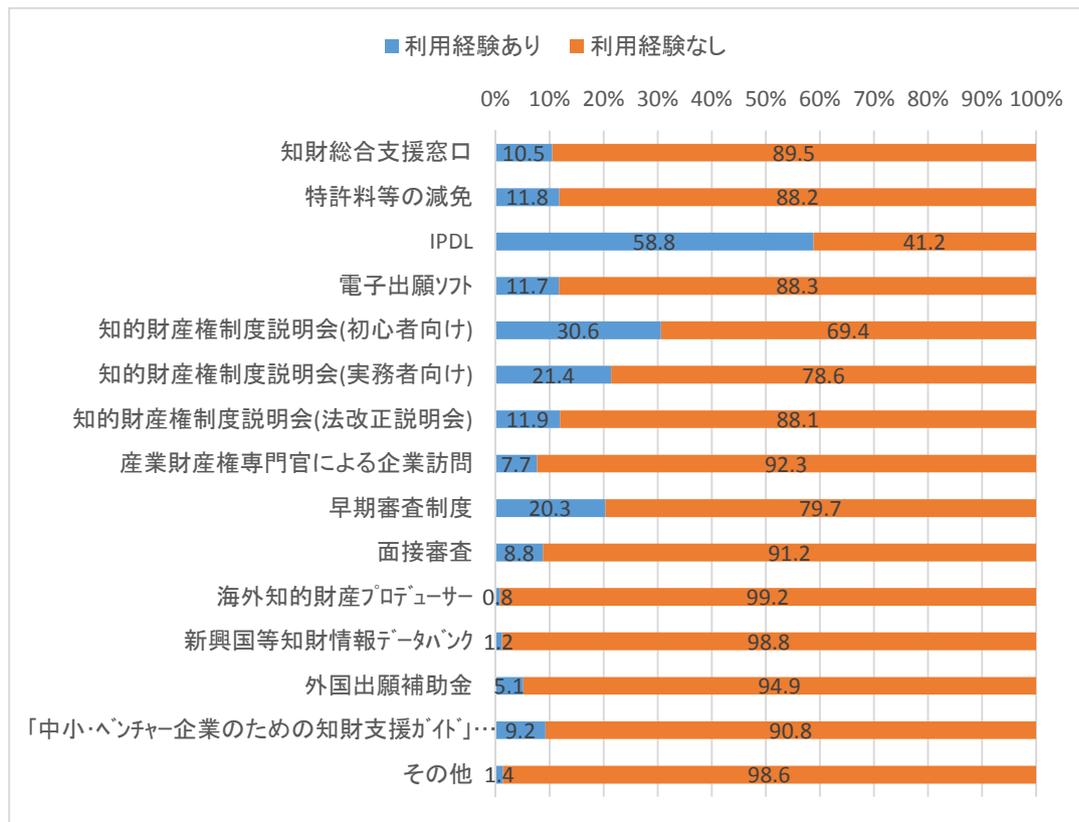
図表 249 (参考) 公的支援の認知度 (全体) [SA]



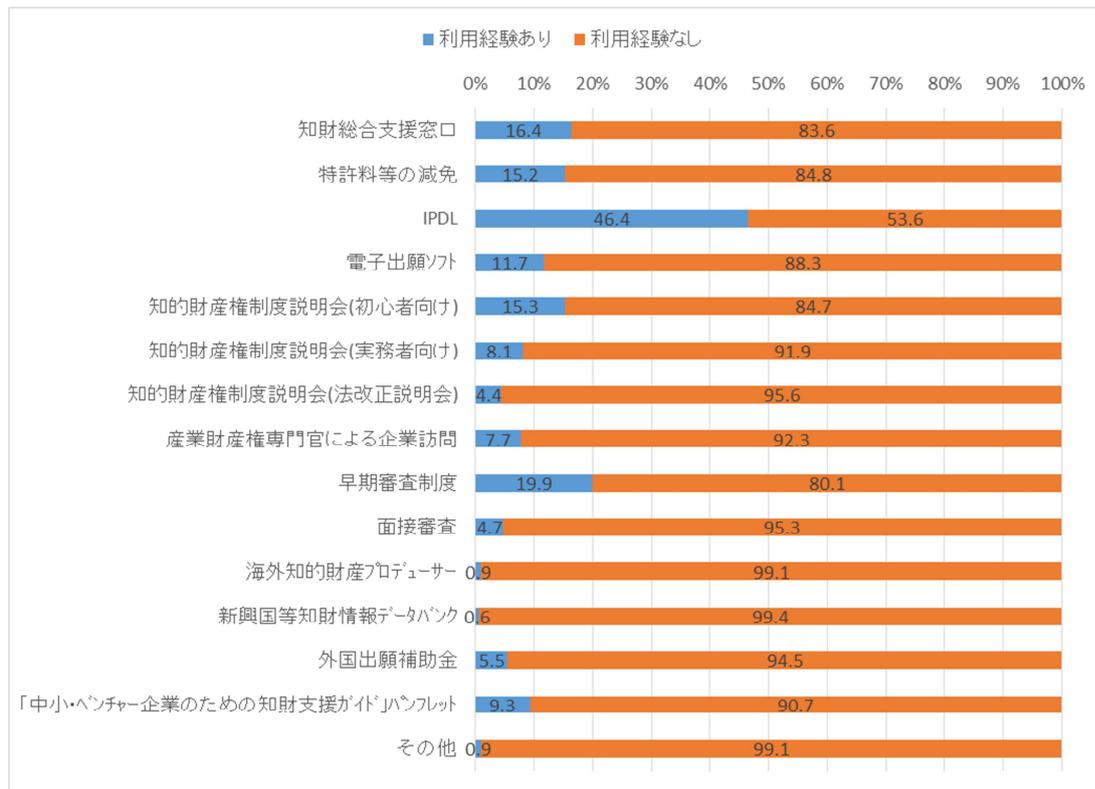
b) 利用経験関連

利用経験についても概ね同様の傾向を示している。アンケート調査によると、特許庁が実施している公的支援の利用経験は、中規模企業では、「IPDL」、「知的財産権制度説明会」の割合が高く、小規模事業者では、「IPDL」、「早期審査制度」、「知財総合支援窓口」、「特許料等の減免」の割合が高い。一方で、「産業財産権専門官による企業訪問」、「面接審査」、「海外知的財産プロデューサー」、「新興国等知財情報データベース」の利用経験は、中規模企業と小規模事業者の双方で、その割合が低い。

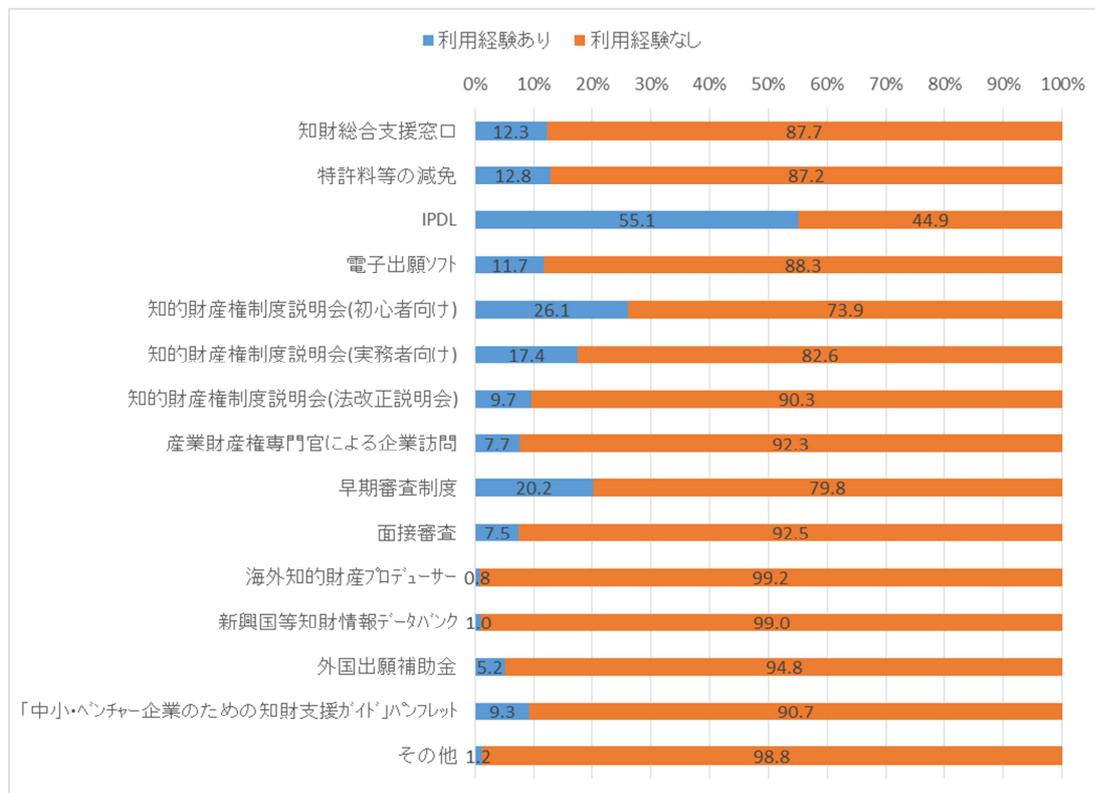
図表 250 公的支援の利用経験（中規模企業）[SA]



図表 251 公的支援の利用経験（小規模事業者）[SA]



図表 252 (参考) 公的支援の利用経験（全体）[SA]



(4) 知的財産活動の「裾野拡大」

本調査において、知的財産を保有することや知的財産活動のメリットもいくつか分析された。経済的な分析から知的財産を保有する会社は、保有していない会社に比べて、売上高営業利益率や自己資本比率が高く、業績は堅調であることが分かった。知的財産の保有により、知財保有会社には、独占の利益等がもたらされていると考えられる。

同様に、知的財産活動の効果としては、知財保有会社が、「模倣品や類似品の排除が可能となった」、「信用力を得る」、「対外的なアピール効果を得る」といった効果を高く感じている。知財保有会社において、知的財産活動の効果が得られていることと、業績が堅調なこととのつながりはあると考えられる。

また、知的財産の評価による融資を受けたと回答した会社も見られた。知的財産権や知的資産経営の評価により、金融機関から融資や金利減免等の優遇措置を得られている。

以上のとおり、知的財産は、中小企業の経営に幅広く貢献するものであるとのデータが示されている。このようなメリットを中小企業に上手く伝える工夫が必要であり、そのことが結果として中小企業の知的財産活動の裾野拡大につながるものである。

今回の調査では、中規模企業と小規模事業者による規模別、売上高別、従業員数規模別、業種別に加え、下請の有無、経営者による知財管理の有無、海外展開の有無等で分析を行った。中小企業の様々な特性に対応して、知的財産権取得の有無を問わず、裾野拡大の観点から、多様な支援策の拡充や普及啓発活動の強化を行う必要がある。

前述のように、中規模企業と小規模事業者は知的財産活動の目的が異なっている（2. (1) ① (i) 企業規模別比較）。今後、目的の違いに則して、双方のニーズにあったきめ細かな普及・支援策が必要と考えられる。また、知的財産活動が効果的に実施されている企業層、いわば、売上高規模や従業員規模が高い層や海外に進出している企業等については、知的財産や知的財産活動の重要性を更に認識し、実施してもらうためにも、知的財産権を取得しているか否かを問わず、裾野拡大の観点から重点的に知的財産制度の普及促進及び支援策の拡充が望ましいと考えられる。

資料編

1. 出願・登録状況

「中小企業産業財産権関係データ（平成22～24年）」を活用し、業種・売上高規模・地域それぞれ企業規模別に知的財産権の出願および登録状況を集計

(1) 特許権

① 業種別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	4,229	1,145	721	424	28.4	1.8	1.9	1.6
02. 食品製造業	1,606	484	425	59	19.3	2.2	2.5	1.3
03. 繊維・バルブ・紙製造業	5,009	711	588	123	72.6	2.4	2.7	1.6
04. 医薬品製造業	1,706	384	358	26	27.1	3.6	4.0	1.4
05. 化学工業	20,768	1,812	1,681	131	146.3	4.3	4.8	1.8
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	12,136	1,821	1,627	194	82.6	2.8	3.1	1.5
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	10,039	405	368	37	109.1	3.0	3.0	2.6
08. 金属製品製造業	2,831	1,307	1,145	162	36.3	2.3	2.5	1.4
09. 機械製造業	17,532	3,834	3,329	505	84.7	3.1	3.7	1.6
10. 電気機械製造業	82,585	3,384	2,989	395	288.8	3.8	4.4	1.9
11. 輸送用機械製造業	23,684	615	561	54	146.2	3.0	3.3	1.6
12. 業務用機械器具製造業	28,002	6,516	6,359	157	363.7	16.7	21.6	1.6
13. その他の製造業	6,809	1,175	925	250	128.5	2.3	2.6	1.7
14. 情報通信業	3,564	807	688	119	20.5	1.7	1.7	1.5
15. 卸売・小売等	8,191	3,646	3,136	510	24.8	2.1	2.3	1.5
16. その他の非製造業	9,278	2,728	2,279	449	31.1	2.6	2.8	1.8
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	415	225	180	45	83.0	3.0	3.1	3.0
18. その他	0	73	70	3	-	4.3	5.0	1.0

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	3,393	806	518	288	22.2	1.6	1.8	1.4
02. 食品製造業	1,190	394	349	45	12.9	2.1	2.3	1.2
03. 繊維・バルブ・紙製造業	3,517	507	446	61	52.5	2.4	2.8	1.2
04. 医薬品製造業	1,211	323	298	25	18.6	3.9	4.3	1.9
05. 化学工業	15,333	1,560	1,475	85	105.0	3.9	4.5	1.2
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	10,118	1,635	1,507	128	65.7	3.0	3.3	1.5
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	8,327	465	447	18	88.6	3.7	3.9	1.8
08. 金属製品製造業	2,560	1,159	1,047	112	29.4	2.5	2.8	1.3
09. 機械製造業	13,715	3,503	3,147	356	63.5	3.1	3.7	1.4
10. 電気機械製造業	66,189	2,634	2,406	228	223.6	3.9	4.5	1.7
11. 輸送用機械製造業	18,896	474	442	32	115.9	3.0	3.3	1.4
12. 業務用機械器具製造業	20,739	5,546	5,434	112	276.5	17.0	21.2	1.6
13. その他の製造業	5,837	869	729	140	102.4	2.4	2.7	1.5
14. 情報通信業	3,155	471	410	61	21.6	1.5	1.6	1.2
15. 卸売・小売等	6,435	2,439	2,152	287	21.8	2.1	2.2	1.4
16. その他の非製造業	7,940	2,027	1,731	296	30.5	2.8	3.1	1.7
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	215	131	115	16	35.8	3.0	3.3	1.8
18. その他	0	20	20	0	-	2.5	2.5	-

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	4,828	1,049	609	440	31.6	1.6	1.9	1.4
02. 食品製造業	1,537	457	386	71	18.7	2.0	2.3	1.3
03. 繊維・パルプ・紙製造業	4,866	712	582	130	68.5	2.6	2.9	1.7
04. 医薬品製造業	1,694	311	282	29	24.6	3.2	3.6	1.6
05. 化学工業	19,598	1,809	1,638	171	145.2	4.3	4.8	2.2
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	12,143	1,781	1,589	192	85.5	2.9	3.3	1.4
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	10,669	504	442	62	116.0	3.8	3.8	3.3
08. 金属製品製造業	2,303	1,288	1,073	215	27.7	2.3	2.6	1.5
09. 機械製造業	16,918	3,835	3,267	568	83.8	3.3	4.0	1.6
10. 電気機械製造業	86,503	3,390	2,976	414	305.7	3.9	4.8	1.7
11. 輸送用機械製造業	22,674	461	412	49	139.1	2.7	3.0	1.4
12. 業務用機械器具製造業	27,052	5,789	5,603	186	351.3	15.4	21.5	1.6
13. その他の製造業	6,439	1,101	890	211	107.3	2.5	3.1	1.4
14. 情報通信業	3,651	934	709	225	20.6	1.7	1.9	1.4
15. 卸売・小売等	8,187	3,267	2,631	636	25.5	1.9	2.1	1.4
16. その他の非製造業	8,181	2,345	1,742	603	32.3	2.6	3.1	1.8
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	386	181	144	37	64.3	2.8	3.5	1.6
18. その他	931	60	60	0	310.3	3.8	3.8	-

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	3,834	718	474	244	24.3	1.6	1.7	1.3
02. 食品製造業	1,221	370	323	47	13.9	1.9	2.1	1.2
03. 繊維・パルプ・紙製造業	3,167	480	434	46	44.0	2.5	2.8	1.2
04. 医薬品製造業	1,157	291	274	17	17.5	3.5	4.0	1.2
05. 化学工業	12,170	1,471	1,382	89	87.6	3.9	4.3	1.6
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	7,974	1,570	1,450	120	50.8	3.1	3.4	1.6
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	7,069	446	421	25	72.1	3.9	4.3	1.6
08. 金属製品製造業	2,255	1,058	943	115	26.8	2.4	2.7	1.3
09. 機械製造業	11,162	3,095	2,731	364	52.4	3.0	3.5	1.5
10. 電気機械製造業	59,279	2,366	2,130	236	204.4	3.4	4.0	1.5
11. 輸送用機械製造業	15,962	344	318	26	104.3	2.5	2.8	1.2
12. 業務用機械器具製造業	19,420	3,999	3,895	104	252.2	12.0	15.3	1.4
13. その他の製造業	5,334	986	844	142	95.3	2.6	3.1	1.3
14. 情報通信業	3,017	529	384	145	20.2	1.7	1.8	1.5
15. 卸売・小売等	4,770	2,055	1,700	355	16.2	1.9	2.0	1.5
16. その他の非製造業	5,924	1,632	1,209	423	24.2	2.9	3.3	2.1
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	221	111	93	18	27.6	2.5	3.0	1.4
18. その他	593	130	130	0	197.7	1.1	1.1	-

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	4,417	1,051	631	420	27.3	1.8	2.0	1.5
02. 食品製造業	1,416	448	351	97	15.4	2.0	2.3	1.4
03. 繊維・パルプ・紙製造業	4,983	617	502	115	62.3	2.2	2.6	1.4
04. 医薬品製造業	1,676	373	339	34	28.4	3.6	4.1	1.6
05. 化学工業	20,182	1,595	1,478	117	147.3	4.2	4.8	1.6
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	10,604	1,814	1,589	225	75.7	2.8	3.2	1.6
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	10,535	429	405	24	121.1	3.4	3.5	2.4
08. 金属製品製造業	2,000	1,335	1,133	202	23.0	2.3	2.6	1.5
09. 機械製造業	15,370	3,834	3,260	574	70.5	3.0	3.5	1.6
10. 電気機械製造業	88,801	3,763	3,326	437	298.0	4.3	5.2	2.0
11. 輸送用機械製造業	21,090	512	474	38	140.6	3.0	3.3	1.4
12. 業務用機械器具製造業	26,984	6,105	5,921	184	329.1	16.0	21.6	1.7
13. その他の製造業	6,511	1,136	903	233	112.3	2.5	3.1	1.5
14. 情報通信業	2,624	944	741	203	17.9	1.8	1.9	1.6
15. 卸売・小売等	7,059	3,437	2,928	509	24.4	2.1	2.3	1.4
16. その他の非製造業	8,935	2,078	1,656	422	36.0	2.6	2.8	2.0
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	313	184	169	15	62.6	4.1	5.1	1.3
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	3,236	679	456	223	20.4	1.7	2.0	1.3
02. 食品製造業	1,076	351	315	36	13.0	2.2	2.4	1.3
03. 繊維・パルプ・紙製造業	3,004	470	428	42	38.5	2.3	2.6	1.1
04. 医薬品製造業	1,107	228	208	20	18.8	2.9	3.1	1.8
05. 化学工業	11,175	1,253	1,180	73	78.1	3.8	4.3	1.5
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	7,222	1,416	1,305	111	45.7	2.9	3.2	1.3
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	6,187	344	323	21	63.8	3.6	3.6	3.5
08. 金属製品製造業	1,807	1,164	1,071	93	20.5	2.8	3.1	1.2
09. 機械製造業	10,985	3,101	2,754	347	48.4	3.1	3.6	1.5
10. 電気機械製造業	57,705	2,354	2,137	217	188.6	3.7	4.2	1.7
11. 輸送用機械製造業	15,609	409	392	17	97.0	3.0	3.1	1.4
12. 業務用機械器具製造業	17,921	3,787	3,668	119	213.3	11.4	14.2	1.6
13. その他の製造業	4,968	832	724	108	87.2	2.7	3.1	1.4
14. 情報通信業	1,468	450	332	118	9.9	1.8	1.7	2.0
15. 卸売・小売等	3,994	1,960	1,737	223	15.4	2.0	2.1	1.3
16. その他の非製造業	5,368	1,427	1,154	273	24.6	2.9	3.1	2.4
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	194	96	85	11	48.5	3.3	3.7	1.8
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

② 売上高規模別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	383	180	70	110	63.8	1.9	4.7	1.3
2,500万円超～1千万円	0	95	8	87	-	1.5	2.7	1.4
3,1千万円超～3千万円	0	335	24	311	-	1.5	2.2	1.4
4,3千万円超～5千万円	0	333	67	266	-	1.6	2.6	1.5
5,5千万円超～1億円	0	722	184	538	-	1.5	2.0	1.4
6,1億円超～5億円	0	3,122	1,416	1,706	-	1.6	1.8	1.5
7,5億円超～10億円	21	1,857	1,481	376	7.0	1.8	1.8	1.8
8,10億円超	233,061	19,542	19,355	187	100.7	4.7	4.7	2.6

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	9	122	92	30	4.5	2.4	3.1	1.4
2,500万円超～1千万円	0	72	39	33	-	1.5	1.6	1.4
3,1千万円超～3千万円	0	196	69	127	-	1.4	1.4	1.4
4,3千万円超～5千万円	0	192	53	139	-	1.3	1.4	1.3
5,5千万円超～1億円	0	391	101	290	-	1.3	1.4	1.3
6,1億円超～5億円	0	2,058	941	1,117	-	1.5	1.7	1.5
7,5億円超～10億円	0	1,278	1,048	230	-	1.6	1.6	1.6
8,10億円超	184,992	18,369	18,266	103	80.7	4.9	4.9	2.0

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	383	180	70	110	63.8	1.9	4.7	1.3
2,500万円超～1千万円	0	95	8	87	-	1.5	2.7	1.4
3,1千万円超～3千万円	0	335	24	311	-	1.5	2.2	1.4
4,3千万円超～5千万円	0	333	67	266	-	1.6	2.6	1.5
5,5千万円超～1億円	0	722	184	538	-	1.5	2.0	1.4
6,1億円超～5億円	0	3,122	1,416	1,706	-	1.6	1.8	1.5
7,5億円超～10億円	21	1,857	1,481	376	7.0	1.8	1.8	1.8
8,10億円超	233,061	19,542	19,355	187	100.7	4.7	4.7	2.6

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	139	49	19	30	34.8	1.9	2.4	1.7
2,500万円超～1千万円	0	39	1	38	-	1.2	1.0	1.2
3,1千万円超～3千万円	0	173	12	161	-	1.5	1.5	1.5
4,3千万円超～5千万円	0	137	22	115	-	1.3	1.7	1.3
5,5千万円超～1億円	0	390	75	315	-	1.4	1.8	1.4
6,1億円超～5億円	0	1,834	824	1,010	-	1.5	1.7	1.4
7,5億円超～10億円	51	1,141	934	207	25.5	1.6	1.6	1.5
8,10億円超	161,056	15,649	15,510	139	71.1	4.4	4.5	2.8

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	753	386	247	139	35.9	2.0	2.4	1.5
2,500万円超～1千万円	0	93	33	60	-	1.7	1.6	1.7
3,1千万円超～3千万円	0	369	133	236	-	1.6	2.1	1.4
4,3千万円超～5千万円	0	373	129	244	-	1.5	1.9	1.4
5,5千万円超～1億円	0	687	201	486	-	1.5	1.7	1.5
6,1億円超～5億円	1	3,338	1,411	1,927	1.0	1.7	1.8	1.6
7,5億円超～10億円	25	2,024	1,594	430	3.6	1.8	1.8	1.8
8,10億円超	231,940	21,761	21,557	204	100.7	4.8	4.9	2.2

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	273	132	108	24	27.3	2.2	2.3	1.8
2,500万円超～1千万円	596	69	63	6	74.5	2.2	2.3	1.2
3,1千万円超～3千万円	174	311	283	28	6.7	2.0	2.2	1.1
4,3千万円超～5千万円	345	290	251	39	12.3	1.9	2.0	1.3
5,5千万円超～1億円	5,314	806	690	116	73.8	2.1	2.2	1.6
6,1億円超～5億円	7,314	3,204	2,770	434	24.6	2.1	2.3	1.4
7,5億円超～10億円	3,809	2,171	1,925	246	19.0	2.7	3.0	1.6
8,10億円超	130,100	12,103	11,297	806	85.6	3.7	4.1	1.6

③ 地域別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	134	210	151	59	8.4	1.5	1.6	1.2
20 東北	339	622	489	133	14.7	2.1	2.2	1.8
30 関東	157,993	15,922	14,119	1,803	104.1	3.0	3.4	1.6
40 中部	23,617	6,241	5,773	468	102.7	5.2	6.1	2.0
60 近畿	50,017	7,284	6,482	802	108.3	2.9	3.2	1.6
70 中国	3,434	966	867	99	52.0	2.5	2.7	1.3
80 四国	1,829	514	444	70	50.8	2.3	2.5	1.4
90 九州	1,021	950	757	193	16.0	1.8	1.9	1.6
95 沖縄	1	50	34	16	1.0	1.4	1.4	1.5

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	120	180	128	52	6.7	1.7	1.8	1.4
20 東北	524	352	279	73	17.5	1.8	2.1	1.3
30 関東	126,118	12,507	11,415	1,092	83.2	3.1	3.6	1.4
40 中部	18,755	5,361	5,065	296	83.4	6.1	7.1	1.8
60 近畿	37,429	5,410	4,924	486	84.1	2.9	3.2	1.4
70 中国	3,398	762	674	88	57.6	2.5	2.8	1.3
80 四国	1,539	398	340	58	46.6	2.4	2.6	1.7
90 九州	886	616	476	140	19.3	1.7	1.8	1.5
95 沖縄	1	33	28	5	1.0	1.6	1.8	1.0

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	125	254	177	77	6.9	1.6	1.7	1.3
20 東北	430	505	394	111	11.9	2.1	2.1	2.0
30 関東	157,818	14,718	12,481	2,237	104.6	2.8	3.3	1.6
40 中部	23,378	6,113	5,650	463	100.8	5.5	6.7	1.7
60 近畿	52,413	7,154	6,271	883	114.4	3.0	3.4	1.6
70 中国	3,523	903	764	139	56.8	2.4	2.8	1.4
80 四国	1,686	513	440	73	49.6	2.3	2.6	1.3
90 九州	1,098	865	617	248	20.0	1.6	1.7	1.5
95 沖縄	0	43	35	8	-	1.5	1.7	1.1

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	113	148	106	42	7.1	1.5	1.6	1.2
20 東北	491	314	245	69	14.9	1.7	1.9	1.3
30 関東	111,345	10,947	9,632	1,315	72.6	2.8	3.2	1.5
40 中部	15,721	4,217	3,957	260	71.1	5.0	5.8	1.6
60 近畿	33,286	5,129	4,574	555	73.0	2.9	3.3	1.5
70 中国	2,821	784	710	74	55.3	2.6	3.0	1.2
80 四国	1,106	360	295	65	42.5	2.2	2.4	1.7
90 九州	1,037	538	407	131	21.2	1.6	1.6	1.5
95 沖縄	0	27	22	5	-	1.4	1.5	1.0

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者
10 北海道	132	277	198	79	6.9	1.6	1.6	1.5
20 東北	429	573	454	119	12.6	1.9	2.1	1.4
30 関東	158,394	15,945	14,101	1,844	103.0	2.8	3.1	1.5
40 中部	21,738	7,100	6,648	452	97.5	5.6	6.5	1.9
60 近畿	51,900	7,125	6,247	878	106.8	2.8	3.1	1.8
70 中国	3,868	1,035	909	126	71.6	2.3	2.6	1.3
80 四国	1,747	514	414	100	62.4	2.2	2.4	1.7
90 九州	1,133	1,007	773	234	21.0	1.8	1.9	1.5
95 沖縄	2	39	22	17	2.0	1.1	1.0	1.2

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者
10 北海道	88	177	134	43	4.9	1.6	1.6	1.3
20 東北	465	370	322	48	15.0	2.0	2.3	1.3
30 関東	104,433	10,940	9,875	1,065	67.9	2.8	3.0	1.6
40 中部	15,110	4,091	3,862	229	69.0	4.9	5.6	1.5
60 近畿	31,864	4,826	4,374	452	69.0	2.7	2.9	1.6
70 中国	2,633	827	749	78	48.8	2.6	2.9	1.3
80 四国	1,129	350	321	29	35.3	2.3	2.5	1.3
90 九州	928	711	610	101	17.2	2.2	2.4	1.4
95 沖縄	7	29	22	7	2.3	1.3	1.4	1.0

(2) 実用新案権

①業種別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	54	188	77	111	2.1	1.2	1.2	1.1
02. 食品製造業	7	32	21	11	1.2	1.1	1.1	1.2
03. 繊維・バルブ・紙製造業	43	151	103	48	2.5	1.3	1.4	1.2
04. 医薬品製造業	1	6	6	0	1.0	1.2	1.2	-
05. 化学工業	31	36	25	11	2.1	1.2	1.3	1.0
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	73	180	118	62	2.8	1.4	1.5	1.2
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	14	13	10	3	1.8	1.0	1.0	1.0
08. 金属製品製造業	20	193	134	59	2.2	1.4	1.5	1.3
09. 機械製造業	23	192	122	70	1.2	1.3	1.4	1.2
10. 電気機械製造業	76	171	113	58	3.3	1.6	1.7	1.5
11. 輸送用機械製造業	33	46	30	16	2.4	1.6	1.5	2.0
12. 業務用機械器具製造業	58	77	51	26	6.4	1.6	1.6	1.6
13. その他の製造業	40	300	213	87	3.6	1.4	1.5	1.2
14. 情報通信業	11	45	36	9	1.1	1.2	1.2	1.5
15. 卸売・小売等	144	950	788	162	2.3	1.4	1.5	1.2
16. その他の非製造業	55	269	199	70	1.5	1.5	1.6	1.3
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	0	9	9	0	-	1.3	1.3	-
18. その他	0	7	7	0	-	1.8	1.8	-

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	50	207	83	124	2.2	1.2	1.2	1.2
02. 食品製造業	9	30	21	9	1.3	1.1	1.2	1.0
03. 繊維・バルブ・紙製造業	43	160	105	55	2.7	1.4	1.5	1.3
04. 医薬品製造業	1	10	9	1	1.0	1.4	1.5	1.0
05. 化学工業	32	36	24	12	2.3	1.2	1.3	1.1
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	77	195	130	65	2.9	1.3	1.4	1.2
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	15	11	9	2	1.7	1.0	1.0	1.0
08. 金属製品製造業	20	197	142	55	2.2	1.4	1.5	1.2
09. 機械製造業	24	184	116	68	1.0	1.3	1.4	1.1
10. 電気機械製造業	75	166	108	58	3.3	1.6	1.6	1.7
11. 輸送用機械製造業	27	49	32	17	2.3	1.8	1.7	2.1
12. 業務用機械器具製造業	54	83	52	31	6.8	1.8	1.8	1.8
13. その他の製造業	38	307	202	105	3.2	1.4	1.5	1.2
14. 情報通信業	12	53	44	9	1.1	1.2	1.2	1.0
15. 卸売・小売等	145	964	784	180	2.1	1.4	1.5	1.2
16. その他の非製造業	61	287	208	79	1.6	1.5	1.6	1.2
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	0	9	9	0	-	1.3	1.3	-
18. その他	0	6	6	0	-	1.5	1.5	-

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	51	199	78	121	2.0	1.2	1.2	1.2
02. 食品製造業	13	24	15	9	1.9	1.1	1.2	1.1
03. 繊維・パルプ・紙製造業	37	164	105	59	2.6	1.5	1.6	1.3
04. 医薬品製造業	3	18	12	6	1.0	2.0	1.7	3.0
05. 化学工業	31	38	28	10	1.7	1.7	2.0	1.1
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	45	180	119	61	2.1	1.4	1.6	1.1
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	19	9	8	1	2.1	1.0	1.0	1.0
08. 金属製品製造業	27	188	123	65	1.9	1.5	1.6	1.3
09. 機械製造業	30	216	137	79	1.5	1.4	1.5	1.3
10. 電気機械製造業	78	149	106	43	4.1	1.6	1.7	1.3
11. 輸送用機械製造業	26	44	25	19	2.4	1.4	1.3	1.5
12. 業務用機械器具製造業	48	80	49	31	8.0	1.7	1.8	1.5
13. その他の製造業	49	285	169	116	3.8	1.4	1.6	1.3
14. 情報通信業	13	64	44	20	1.9	1.3	1.3	1.3
15. 卸売・小売等	138	882	654	228	2.2	1.4	1.4	1.2
16. その他の非製造業	64	264	176	88	1.7	1.4	1.4	1.4
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	3	6	3	3	1.5	1.2	1.5	1.0
18. その他	0	4	4	0	-	1.3	1.3	-

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	53	181	72	109	2.0	1.2	1.2	1.1
02. 食品製造業	14	26	17	9	1.6	1.1	1.1	1.1
03. 繊維・パルプ・紙製造業	42	159	100	59	3.0	1.4	1.5	1.3
04. 医薬品製造業	3	14	9	5	1.0	1.6	1.5	1.7
05. 化学工業	32	34	25	9	1.9	1.6	1.8	1.3
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	35	188	124	64	1.8	1.4	1.5	1.2
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	18	19	14	5	2.3	1.1	1.1	1.0
08. 金属製品製造業	28	181	116	65	2.0	1.4	1.5	1.2
09. 機械製造業	27	224	138	86	1.5	1.4	1.5	1.4
10. 電気機械製造業	83	149	104	45	4.6	1.5	1.7	1.2
11. 輸送用機械製造業	25	49	27	22	2.1	1.4	1.4	1.4
12. 業務用機械器具製造業	51	74	50	24	10.2	1.4	1.5	1.3
13. その他の製造業	47	287	177	110	4.3	1.5	1.7	1.2
14. 情報通信業	13	59	40	19	1.9	1.3	1.3	1.3
15. 卸売・小売等	135	832	649	183	2.3	1.3	1.4	1.1
16. その他の非製造業	58	260	168	92	1.8	1.3	1.3	1.3
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	3	4	1	3	1.5	1.0	1.0	1.0
18. その他	0	2	2	0	-	2.0	2.0	-

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	22	201	83	118	1.3	1.3	1.5	1.2
02. 食品製造業	16	23	14	9	1.5	1.2	1.1	1.3
03. 繊維・パルプ・紙製造業	51	181	124	57	3.0	1.5	1.6	1.5
04. 医薬品製造業	2	3	3	0	1.0	1.0	1.0	-
05. 化学工業	34	32	22	10	2.1	1.5	1.7	1.1
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	26	189	138	51	1.5	1.4	1.4	1.2
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	13	26	23	3	1.4	1.2	1.3	1.0
08. 金属製品製造業	21	179	115	64	1.6	1.5	1.5	1.6
09. 機械製造業	17	230	155	75	1.5	1.5	1.7	1.2
10. 電気機械製造業	86	156	116	40	3.7	1.7	2.0	1.3
11. 輸送用機械製造業	81	38	28	10	9.0	1.3	1.2	1.7
12. 業務用機械器具製造業	63	76	53	23	7.9	1.7	1.8	1.4
13. その他の製造業	25	332	199	133	2.3	1.5	1.7	1.4
14. 情報通信業	10	53	36	17	1.1	1.1	1.1	1.1
15. 卸売・小売等	129	838	668	170	2.2	1.4	1.4	1.2
16. その他の非製造業	55	220	141	79	1.8	1.4	1.3	1.5
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	1	0	0	0	1.0	-	-	-
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	15	76	38	38	1.3	1.2	1.4	1.1
02. 食品製造業	12	6	4	2	2.0	1.0	1.0	1.0
03. 繊維・パルプ・紙製造業	46	70	47	23	2.9	1.6	1.6	1.5
04. 医薬品製造業	2	2	2	0	1.0	1.0	1.0	-
05. 化学工業	39	15	14	1	2.8	1.5	1.6	1.0
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	26	84	66	18	1.5	1.5	1.6	1.2
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	14	9	8	1	2.0	1.3	1.3	1.0
08. 金属製品製造業	14	61	45	16	1.6	1.3	1.3	1.3
09. 機械製造業	20	96	78	18	1.8	1.5	1.6	1.0
10. 電気機械製造業	72	72	62	10	4.0	2.3	2.8	1.0
11. 輸送用機械製造業	115	13	13	0	14.4	1.4	1.4	-
12. 業務用機械器具製造業	65	47	40	7	7.2	1.8	1.9	1.4
13. その他の製造業	23	126	97	29	2.6	1.8	1.8	1.5
14. 情報通信業	5	17	9	8	1.3	1.1	1.0	1.3
15. 卸売・小売等	69	208	174	34	3.6	1.4	1.5	1.0
16. その他の非製造業	33	70	43	27	2.1	1.6	1.5	1.7
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	0	1	0	1	-	1.0	-	1.0
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

② 売上高規模別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	0	30	20	10	-	2.0	2.2	1.7
2 500万円超～1千万円	0	14	6	8	-	1.2	1.0	1.3
3 1千万円超～3千万円	0	50	11	39	-	1.1	1.2	1.1
4 3千万円超～5千万円	0	52	12	40	-	1.2	1.7	1.1
5 5千万円超～1億円	0	181	28	153	-	1.2	1.3	1.2
6 1億円超～5億円	0	652	277	375	-	1.3	1.4	1.2
7 5億円超～10億円	0	328	244	84	-	1.3	1.3	1.4
8 10億円超	671	1,152	1,129	23	2.3	1.6	1.6	1.1

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	0	31	18	13	-	2.2	2.6	1.9
2 500万円超～1千万円	0	19	7	12	-	1.2	1.0	1.3
3 1千万円超～3千万円	0	60	12	48	-	1.1	1.1	1.1
4 3千万円超～5千万円	0	58	13	45	-	1.1	1.3	1.1
5 5千万円超～1億円	0	177	29	148	-	1.2	1.3	1.2
6 1億円超～5億円	0	688	280	408	-	1.3	1.4	1.2
7 5億円超～10億円	0	360	262	98	-	1.4	1.3	1.5
8 10億円超	675	1,167	1,146	21	2.3	1.6	1.6	1.1

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	0	30	1	29	-	1.4	1.0	1.5
2 500万円超～1千万円	0	9	0	9	-	1.3	-	1.3
3 1千万円超～3千万円	0	75	2	73	-	1.2	1.0	1.2
4 3千万円超～5千万円	0	57	2	55	-	1.1	1.0	1.1
5 5千万円超～1億円	0	153	19	134	-	1.2	1.3	1.2
6 1億円超～5億円	0	715	274	441	-	1.3	1.5	1.2
7 5億円超～10億円	2	374	285	89	2.0	1.4	1.4	1.5
8 10億円超	668	1,119	1,109	10	2.3	1.6	1.6	1.1

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	0	25	1	24	-	1.5	1.0	1.5
2 500万円超～1千万円	0	8	0	8	-	1.1	-	1.1
3 1千万円超～3千万円	0	67	1	66	-	1.2	1.0	1.2
4 3千万円超～5千万円	0	39	2	37	-	1.0	1.0	1.0
5 5千万円超～1億円	0	151	13	138	-	1.2	1.2	1.2
6 1億円超～5億円	0	689	271	418	-	1.3	1.3	1.2
7 5億円超～10億円	2	383	284	99	2.0	1.4	1.4	1.5
8 10億円超	660	1,109	1,102	7	2.4	1.6	1.6	1.2

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	2	45	25	20	1.0	1.5	1.9	1.1
2,500万円超～1千万円	0	5	1	4	-	1.0	1.0	1.0
3,1千万円超～3千万円	0	59	12	47	-	1.3	1.0	1.3
4,3千万円超～5千万円	0	55	10	45	-	1.2	1.7	1.1
5,5千万円超～1億円	0	164	29	135	-	1.3	1.1	1.3
6,1億円超～5億円	0	686	249	437	-	1.3	1.2	1.3
7,5億円超～10億円	0	467	355	112	-	1.4	1.5	1.2
8,10億円超	649	1,241	1,208	33	2.5	1.6	1.6	2.1

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	2	22	21	1	2.0	1.3	1.3	1.0
2,500万円超～1千万円	0	14	14	0	-	1.4	1.4	-
3,1千万円超～3千万円	12	64	58	6	2.0	1.3	1.4	1.0
4,3千万円超～5千万円	6	76	75	1	1.2	1.5	1.5	1.0
5,5千万円超～1億円	7	185	163	22	1.4	1.4	1.4	1.6
6,1億円超～5億円	78	733	688	45	2.0	1.3	1.3	1.0
7,5億円超～10億円	31	365	337	28	1.7	1.3	1.3	1.3
8,10億円超	478	1,478	1,375	103	3.2	1.4	1.4	1.3

③ 地域別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	5	58	39	19	1.3	1.3	1.4	1.3
20 東北	2	80	51	29	1.0	1.3	1.4	1.1
30 関東	381	1,580	1,180	400	2.1	1.4	1.4	1.2
40 中部	56	362	281	81	2.2	1.4	1.4	1.2
60 近畿	214	820	647	173	3.0	1.5	1.5	1.3
70 中国	9	121	73	48	2.3	1.2	1.2	1.2
80 四国	3	41	35	6	1.5	1.2	1.3	1.0
90 九州	14	154	111	43	1.6	1.4	1.4	1.2
95 沖縄	0	6	2	4	-	1.2	1.0	1.3

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	5	60	37	23	1.3	1.3	1.3	1.3
20 東北	5	85	52	33	1.7	1.3	1.4	1.2
30 関東	371	1,609	1,171	438	2.1	1.4	1.4	1.3
40 中部	59	355	274	81	2.5	1.3	1.4	1.1
60 近畿	215	837	649	188	2.7	1.5	1.5	1.3
70 中国	9	122	68	54	2.3	1.2	1.3	1.2
80 四国	1	42	36	6	1.0	1.2	1.3	1.0
90 九州	18	154	110	44	1.6	1.3	1.4	1.2
95 沖縄	0	3	0	3	-	1.0	-	1.0

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	5	58	38	20	1.0	1.2	1.4	1.1
20 東北	2	87	61	26	1.0	1.4	1.5	1.2
30 関東	376	1,503	1,043	460	2.1	1.4	1.4	1.3
40 中部	80	353	252	101	3.5	1.4	1.5	1.2
60 近畿	183	806	573	233	3.1	1.4	1.5	1.3
70 中国	9	109	66	43	1.3	1.3	1.3	1.3
80 四国	3	62	42	20	1.5	1.3	1.3	1.2
90 九州	19	172	120	52	1.6	1.3	1.3	1.2
95 沖縄	0	5	1	4	-	1.0	1.0	1.0

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	3	54	37	17	1.0	1.3	1.5	1.0
20 東北	2	89	62	27	1.0	1.5	1.5	1.4
30 関東	376	1,446	1,014	432	2.1	1.3	1.4	1.2
40 中部	88	359	259	100	4.6	1.4	1.5	1.2
60 近畿	171	760	536	224	3.1	1.4	1.5	1.3
70 中国	9	108	68	40	1.3	1.3	1.3	1.3
80 四国	4	68	46	22	1.3	1.3	1.4	1.2
90 九州	16	157	113	44	1.3	1.2	1.3	1.1
95 沖縄	0	4	1	3	-	1.0	1.0	1.0

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者
10 北海道	4	77	61	16	1.3	1.4	1.5	1.1
20 東北	2	105	78	27	1.0	1.5	1.7	1.1
30 関東	389	1,705	1,273	432	2.4	1.4	1.4	1.4
40 中部	93	408	297	111	4.0	1.4	1.4	1.3
60 近畿	154	796	637	159	2.3	1.4	1.4	1.3
70 中国	8	122	85	37	1.3	1.3	1.3	1.2
80 四国	3	61	45	16	1.5	1.3	1.3	1.1
90 九州	10	177	121	56	1.3	1.2	1.2	1.2
95 沖縄	0	6	1	5	-	1.0	1.0	1.0

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者
10 北海道	6	69	65	4	2.0	1.3	1.3	1.0
20 東北	2	104	100	4	1.0	1.4	1.4	1.0
30 関東	427	1,689	1,580	109	2.8	1.4	1.4	1.2
40 中部	82	415	375	40	3.4	1.4	1.4	1.4
60 近畿	151	834	790	44	2.5	1.4	1.4	1.3
70 中国	5	123	112	11	1.0	1.3	1.2	1.4
80 四国	3	50	47	3	1.5	1.3	1.3	1.0
90 九州	8	176	159	17	1.3	1.1	1.1	1.1
95 沖縄	0	7	6	1	-	1.0	1.0	1.0

(3) 意匠権

①業種別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	354	228	156	72	11.1	2.2	2.7	1.5
02. 食品製造業	189	68	55	13	5.1	1.6	1.6	1.6
03. 繊維・パルプ・紙製造業	235	382	318	64	9.4	4.3	5.2	2.3
04. 医薬品製造業	419	81	80	1	18.2	3.9	4.0	1.0
05. 化学工業	803	147	121	26	21.1	3.5	3.9	2.4
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,742	1,186	1,001	185	24.2	4.2	4.6	2.7
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	482	34	32	2	14.2	1.8	1.9	1.0
08. 金属製品製造業	1,104	810	695	115	23.0	3.7	4.2	2.1
09. 機械製造業	1,342	536	439	97	16.8	3.1	3.2	2.8
10. 電気機械製造業	4,333	751	694	57	26.6	3.7	4.1	1.6
11. 輸送用機械製造業	1,258	167	141	26	23.7	3.2	3.2	2.9
12. 業務用機械器具製造業	574	415	394	21	11.5	5.0	5.5	1.8
13. その他の製造業	1,477	904	740	164	32.8	3.5	4.1	2.0
14. 情報通信業	135	84	77	7	9.0	2.5	2.7	1.4
15. 卸売・小売等	1,291	2,679	2,338	341	9.1	2.8	3.0	2.2
16. その他の非製造業	310	546	416	130	6.3	2.7	2.6	2.8
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	10	4	4	0	5.0	2.0	2.0	-
18. その他	0	44	44	0	-	5.5	5.5	-

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	234	130	84	46	6.7	1.8	2.2	1.4
02. 食品製造業	162	69	55	14	5.4	1.9	1.9	1.8
03. 繊維・パルプ・紙製造業	247	381	313	68	9.1	4.2	4.9	2.5
04. 医薬品製造業	291	73	65	8	12.7	3.2	3.3	2.7
05. 化学工業	695	142	126	16	19.9	3.9	4.2	2.7
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,780	984	858	126	22.8	3.8	4.1	2.3
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	412	57	57	0	11.4	2.3	2.3	-
08. 金属製品製造業	944	689	605	84	21.0	3.1	3.7	1.4
09. 機械製造業	1,253	455	383	72	15.9	2.9	3.1	2.1
10. 電気機械製造業	4,357	666	623	43	26.1	3.7	4.2	1.3
11. 輸送用機械製造業	1,322	127	114	13	24.5	2.6	2.9	1.4
12. 業務用機械器具製造業	552	329	310	19	10.8	4.5	5.1	1.6
13. その他の製造業	1,209	757	622	135	26.9	3.2	3.8	1.8
14. 情報通信業	104	68	59	9	6.9	1.9	1.9	2.3
15. 卸売・小売等	1,210	2,037	1,806	231	8.5	2.6	2.7	1.7
16. その他の非製造業	361	527	411	116	6.4	3.1	3.1	3.1
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	4	6	5	1	2.0	1.5	1.7	1.0
18. その他	0	55	55	0	-	18.3	18.3	-

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	199	130	66	64	6.2	1.5	1.8	1.3
02. 食品製造業	262	71	48	23	7.3	1.5	1.5	1.5
03. 繊維・パルプ・紙製造業	271	476	374	102	10.0	4.8	6.4	2.4
04. 医薬品製造業	408	70	60	10	16.3	3.3	3.5	2.5
05. 化学工業	540	139	108	31	14.6	3.8	3.7	3.9
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,662	1,052	910	142	22.5	4.1	4.6	2.6
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	460	90	66	24	15.9	3.6	3.1	6.0
08. 金属製品製造業	1,040	737	624	113	20.8	3.3	4.0	1.7
09. 機械製造業	1,407	580	472	108	17.4	3.2	3.6	2.1
10. 電気機械製造業	4,467	669	608	61	29.8	3.7	4.1	1.7
11. 輸送用機械製造業	1,233	104	86	18	22.8	2.5	2.8	1.6
12. 業務用機械器具製造業	510	378	330	48	10.9	4.3	4.8	2.7
13. その他の製造業	1,387	884	733	151	34.7	3.2	4.2	1.6
14. 情報通信業	151	104	63	41	7.6	2.3	2.3	2.2
15. 卸売・小売等	1,200	2,166	1,829	337	8.5	2.6	2.8	1.7
16. その他の非製造業	439	510	391	119	8.3	3.1	3.5	2.4
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	2	11	4	7	2.0	2.2	2.0	2.3
18. その他	15	65	65	0	15.0	32.5	32.5	-

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	187	152	82	70	7.2	1.5	2.2	1.1
02. 食品製造業	182	57	49	8	6.5	1.6	1.8	1.1
03. 繊維・パルプ・紙製造業	253	334	286	48	9.0	4.2	5.2	1.9
04. 医薬品製造業	454	67	66	1	18.9	3.0	3.1	1.0
05. 化学工業	503	88	78	10	13.2	2.3	2.4	1.7
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,405	893	788	105	19.2	3.6	4.0	2.0
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	444	100	71	29	13.5	3.3	2.8	5.8
08. 金属製品製造業	917	627	522	105	19.1	2.9	3.3	1.8
09. 機械製造業	1,105	466	398	68	14.0	2.9	3.3	1.7
10. 電気機械製造業	4,247	576	522	54	26.1	3.6	4.1	1.7
11. 輸送用機械製造業	931	98	81	17	18.3	2.6	3.2	1.4
12. 業務用機械器具製造業	539	347	321	26	11.7	3.6	4.1	1.4
13. その他の製造業	1,130	691	547	144	25.7	3.6	4.3	2.1
14. 情報通信業	92	31	17	14	3.7	1.2	1.3	1.2
15. 卸売・小売等	1,153	1,910	1,627	283	8.5	2.5	2.8	1.7
16. その他の非製造業	465	448	361	87	8.8	3.1	3.8	1.8
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	2	10	9	1	2.0	3.3	4.5	1.0
18. その他	0	64	64	0	-	32.0	32.0	-

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	246	192	98	94	6.6	1.7	2.0	1.5
02. 食品製造業	180	99	88	11	6.4	2.3	2.7	1.1
03. 繊維・パルプ・紙製造業	326	373	305	68	10.9	3.7	4.8	1.7
04. 医薬品製造業	390	76	74	2	17.0	3.6	3.9	1.0
05. 化学工業	662	114	104	10	17.4	2.7	2.9	1.4
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,683	1,013	897	116	23.4	4.3	4.8	2.3
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	466	78	76	2	12.9	3.0	3.0	2.0
08. 金属製品製造業	1,071	789	661	128	23.3	3.3	3.8	2.1
09. 機械製造業	1,219	515	423	92	14.3	2.9	3.2	2.0
10. 電気機械製造業	5,298	749	604	145	31.0	4.7	4.8	4.5
11. 輸送用機械製造業	1,067	98	81	17	21.8	2.8	3.2	1.7
12. 業務用機械器具製造業	583	454	409	45	11.4	4.5	5.0	2.4
13. その他の製造業	1,168	780	603	177	27.8	3.6	4.3	2.3
14. 情報通信業	64	26	19	7	4.3	1.3	1.4	1.2
15. 卸売・小売等	1,149	2,276	1,981	295	8.6	2.8	3.0	2.0
16. その他の非製造業	518	335	268	67	9.6	2.9	3.4	1.8
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	4	17	15	2	4.0	4.3	5.0	2.0
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	236	167	56	111	5.8	1.6	1.3	1.7
02. 食品製造業	166	64	57	7	7.5	2.4	2.9	1.0
03. 繊維・パルプ・紙製造業	233	353	307	46	7.5	4.3	5.5	1.7
04. 医薬品製造業	342	47	47	0	13.2	3.9	3.9	-
05. 化学工業	603	105	98	7	19.5	2.9	3.3	1.2
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,555	776	671	105	22.9	3.8	4.2	2.3
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	438	48	41	7	13.7	2.3	2.4	1.8
08. 金属製品製造業	1,035	741	634	107	21.1	3.3	3.8	1.8
09. 機械製造業	1,090	459	380	79	11.7	2.7	3.0	1.8
10. 電気機械製造業	4,319	656	526	130	26.3	3.9	3.9	3.9
11. 輸送用機械製造業	1,104	78	74	4	20.4	2.5	2.7	1.0
12. 業務用機械器具製造業	583	377	333	44	11.9	4.3	4.7	2.8
13. その他の製造業	1,145	708	544	164	28.6	3.4	4.1	2.2
14. 情報通信業	73	68	39	29	4.6	2.1	1.7	3.2
15. 卸売・小売等	893	1,805	1,606	199	7.5	2.7	2.9	1.6
16. その他の非製造業	548	269	210	59	11.0	2.5	2.7	2.0
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	2	4	3	1	2.0	1.0	1.0	1.0
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

② 売上高規模別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	3	60	49	11	3.0	4.0	5.4	1.8
2 500万円超～1千万円	0	6	3	3	-	1.0	1.0	1.0
3 1千万円超～3千万円	0	53	11	42	-	1.7	1.8	1.6
4 3千万円超～5千万円	0	66	17	49	-	1.8	2.1	1.7
5 5千万円超～1億円	0	202	53	149	-	2.1	1.8	2.2
6 1億円超～5億円	0	1,255	530	725	-	2.3	2.3	2.2
7 5億円超～10億円	0	833	698	135	-	2.5	2.6	2.1
8 10億円超	15,863	5,643	5,587	56	18.0	4.3	4.3	2.5

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	4	43	41	2	4.0	3.1	3.4	1.0
2 500万円超～1千万円	0	14	13	1	-	2.3	2.6	1.0
3 1千万円超～3千万円	0	42	14	28	-	1.2	1.2	1.3
4 3千万円超～5千万円	0	56	15	41	-	1.3	1.4	1.3
5 5千万円超～1億円	0	164	51	113	-	1.6	1.7	1.6
6 1億円超～5億円	0	937	393	544	-	2.0	2.1	1.9
7 5億円超～10億円	0	729	591	138	-	2.3	2.4	2.0
8 10億円超	14,981	4,863	4,833	30	16.7	4.0	4.0	2.1

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	28	46	27	19	7.0	2.9	6.8	1.6
2 500万円超～1千万円	0	13	0	13	-	1.3	-	1.3
3 1千万円超～3千万円	0	53	1	52	-	1.3	1.0	1.3
4 3千万円超～5千万円	0	78	5	73	-	1.5	1.3	1.5
5 5千万円超～1億円	0	203	28	175	-	1.7	2.0	1.7
6 1億円超～5億円	0	1,099	461	638	-	2.1	2.2	2.0
7 5億円超～10億円	4	789	606	183	4.0	2.2	2.1	2.5
8 10億円超	15,500	5,229	5,174	55	17.5	4.3	4.3	2.2

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	17	22	14	8	8.5	2.8	7.0	1.3
2 500万円超～1千万円	0	8	0	8	-	1.1	-	1.1
3 1千万円超～3千万円	0	64	0	64	-	1.7	-	1.7
4 3千万円超～5千万円	0	55	2	53	-	1.3	1.0	1.4
5 5千万円超～1億円	0	163	21	142	-	1.8	3.0	1.7
6 1億円超～5億円	0	939	476	463	-	2.0	2.4	1.7
7 5億円超～10億円	1	683	547	136	1.0	2.2	2.2	2.2
8 10億円超	13,740	4,441	4,384	57	15.7	3.9	3.9	2.7

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	142	71	54	17	23.7	2.4	2.7	1.7
2,500万円超～1千万円	0	17	8	9	-	1.7	1.6	1.8
3,1千万円超～3千万円	0	84	14	70	-	2.0	1.6	2.2
4,3千万円超～5千万円	0	97	8	89	-	2.1	1.1	2.2
5,5千万円超～1億円	0	184	64	120	-	1.8	2.6	1.5
6,1億円超～5億円	0	1,166	495	671	-	2.2	2.3	2.1
7,5億円超～10億円	2	1,031	823	208	2.0	2.7	2.7	2.5
8,10億円超	15,911	5,219	5,152	67	17.6	4.2	4.2	2.0

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	21	80	75	5	5.3	3.0	3.3	1.3
2,500万円超～1千万円	15	18	14	4	5.0	1.5	1.6	1.3
3,1千万円超～3千万円	41	127	109	18	5.9	2.2	2.5	1.3
4,3千万円超～5千万円	118	145	115	30	19.7	2.4	2.5	2.1
5,5千万円超～1億円	131	267	209	58	6.2	2.1	2.2	1.8
6,1億円超～5億円	700	1,445	1,238	207	7.5	2.5	2.6	1.8
7,5億円超～10億円	619	844	622	222	9.2	2.9	2.7	3.4
8,10億円超	12,265	3,750	3,388	362	19.7	3.3	3.7	1.8

③ 地域別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	63	100	61	39	10.5	2.1	2.0	2.3
20 東北	18	222	198	24	2.6	3.5	4.5	1.3
30 関東	9,208	4,196	3,642	554	16.4	3.0	3.2	2.0
40 中部	1,694	1,262	1,097	165	20.4	3.6	4.0	2.2
60 近畿	4,439	2,932	2,511	421	21.7	3.4	3.6	2.7
70 中国	217	385	348	37	12.8	3.1	3.2	2.1
80 四国	235	149	136	13	21.4	3.0	3.7	1.1
90 九州	184	309	241	68	10.2	2.2	2.2	2.3
95 沖縄	0	24	24	0	-	3.0	3.0	-

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	47	73	58	15	9.4	1.8	1.9	1.4
20 東北	34	149	137	12	4.9	2.9	3.3	1.2
30 関東	8,340	3,408	3,017	391	14.9	2.8	3.0	1.6
40 中部	1,719	1,014	885	129	18.9	3.4	3.8	2.0
60 近畿	4,388	2,579	2,218	361	20.9	3.3	3.6	2.2
70 中国	255	285	238	47	15.0	3.5	3.8	2.5
80 四国	188	126	116	10	15.7	2.5	2.8	1.1
90 九州	166	204	168	36	9.8	2.1	2.1	2.1
95 沖縄	0	18	18	0	-	2.6	2.6	-

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	55	91	70	21	11.0	1.9	2.0	1.6
20 東北	24	151	131	20	3.4	2.7	3.3	1.3
30 関東	8,525	3,719	3,116	603	15.1	2.8	3.2	1.8
40 中部	1,841	1,145	1,015	130	19.8	3.5	4.0	1.8
60 近畿	4,732	2,885	2,397	488	23.4	3.4	3.9	2.3
70 中国	235	311	241	70	14.7	2.9	3.4	1.9
80 四国	134	157	146	11	14.9	2.8	3.0	1.4
90 九州	191	269	220	49	11.9	2.3	2.5	1.8
95 沖縄	0	21	14	7	-	2.1	2.3	1.8

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	42	68	51	17	7.0	1.6	1.7	1.4
20 東北	18	122	95	27	2.3	2.1	2.8	1.1
30 関東	7,680	3,040	2,580	460	13.9	2.7	3.0	1.8
40 中部	1,352	1,096	967	129	14.5	3.4	4.0	1.7
60 近畿	4,470	2,365	2,038	327	23.2	3.2	3.5	1.9
70 中国	216	266	216	50	9.0	2.5	3.0	1.5
80 四国	135	144	132	12	16.9	3.1	3.5	1.3
90 九州	193	220	176	44	10.2	2.2	2.5	1.5
95 沖縄	0	19	15	4	-	1.7	2.1	1.0

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	42	97	82	15	8.4	2.2	2.6	1.2
20 東北	22	174	145	29	2.8	2.2	2.6	1.2
30 関東	9,095	3,698	3,230	468	15.8	2.9	3.1	1.9
40 中部	1,585	1,380	1,129	251	17.4	3.7	3.8	3.1
60 近畿	5,189	2,869	2,462	407	24.2	3.2	3.5	2.2
70 中国	253	330	284	46	12.0	2.9	3.5	1.5
80 四国	151	168	156	12	18.9	3.1	3.5	1.3
90 九州	237	292	248	44	14.8	2.5	2.6	1.8
95 沖縄	0	22	16	6	-	1.8	1.8	2.0

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	31	71	56	15	6.2	1.7	2.0	1.2
20 東北	14	126	105	21	2.3	1.9	2.2	1.2
30 関東	8,066	3,334	2,870	464	14.2	2.7	2.9	2.0
40 中部	1,372	1,185	964	221	16.0	3.4	3.5	3.0
60 近畿	4,596	2,549	2,262	287	21.9	3.1	3.4	1.9
70 中国	246	333	302	31	13.7	3.2	3.7	1.3
80 四国	146	111	104	7	14.6	2.9	3.3	1.2
90 九州	216	239	190	49	11.4	2.2	2.4	1.8
95 沖縄	0	28	24	4	-	2.8	3.4	1.3

(4) 商標権

① 業種別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	787	1,203	752	451	8.0	1.7	1.9	1.4
02. 食品製造業	2,995	4,321	3,287	1,034	25.2	2.8	3.3	1.9
03. 繊維・バルブ・紙製造業	1,004	974	734	240	20.1	2.2	2.5	1.6
04. 医薬品製造業	1,998	629	607	22	35.1	4.0	4.2	1.7
05. 化学工業	3,029	1,793	1,512	281	29.4	4.2	4.8	2.5
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,280	885	733	152	12.1	2.4	2.5	1.8
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	317	111	96	15	6.1	1.9	2.0	1.3
08. 金属製品製造業	525	562	441	121	10.7	2.2	2.4	1.7
09. 機械製造業	673	831	689	142	6.0	2.3	2.5	1.5
10. 電気機械製造業	2,519	935	756	179	15.1	2.3	2.5	1.6
11. 輸送用機械製造業	669	166	115	51	10.6	1.8	1.7	2.0
12. 業務用機械器具製造業	567	799	723	76	10.3	3.9	4.7	1.6
13. その他の製造業	1,043	1,620	1,219	401	18.6	2.5	2.7	1.9
14. 情報通信業	2,546	4,131	3,592	539	6.5	2.2	2.3	1.9
15. 卸売・小売等	6,647	15,452	13,193	2,259	6.6	2.3	2.4	1.8
16. その他の非製造業	3,850	8,959	7,312	1,647	5.7	2.3	2.4	2.0
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	200	513	465	48	7.1	2.2	2.3	1.7
18. その他	16	299	296	3	8.0	8.3	8.7	1.5

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	701	984	549	435	7.5	1.6	1.8	1.3
02. 食品製造業	2,949	3,770	2,859	911	26.3	2.5	3.0	1.6
03. 繊維・バルブ・紙製造業	939	843	633	210	18.1	2.1	2.5	1.4
04. 医薬品製造業	1,544	516	496	20	28.6	3.8	4.0	1.7
05. 化学工業	2,809	1,592	1,344	248	27.0	3.9	4.6	2.1
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,067	712	598	114	10.4	2.1	2.4	1.3
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	251	79	57	22	5.3	1.5	1.5	1.4
08. 金属製品製造業	427	411	339	72	9.1	1.9	2.1	1.3
09. 機械製造業	491	659	518	141	4.9	2.0	2.2	1.5
10. 電気機械製造業	2,088	654	511	143	11.6	1.8	2.0	1.4
11. 輸送用機械製造業	541	135	109	26	8.9	1.8	1.9	1.4
12. 業務用機械器具製造業	533	729	653	76	10.7	4.0	4.7	1.7
13. その他の製造業	896	1,265	979	286	17.6	2.2	2.6	1.4
14. 情報通信業	2,136	3,315	2,872	443	5.7	2.1	2.2	1.6
15. 卸売・小売等	5,457	12,825	10,731	2,094	5.7	2.0	2.1	1.6
16. その他の非製造業	3,204	7,516	6,130	1,386	4.9	2.1	2.3	1.7
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	164	405	350	55	6.1	1.9	1.9	1.6
18. その他	26	197	197	0	26.0	8.2	8.2	-

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	616	1,076	589	487	7.2	1.7	2.0	1.4
02. 食品製造業	3,198	3,951	2,913	1,038	28.1	2.8	3.3	1.8
03. 繊維・パルプ・紙製造業	1,097	954	669	285	21.9	2.3	2.7	1.6
04. 医薬品製造業	1,591	545	498	47	30.0	4.2	4.8	1.7
05. 化学工業	2,708	1,761	1,443	318	26.8	4.2	5.2	2.3
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,209	731	590	141	11.7	2.1	2.4	1.4
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	270	106	81	25	5.1	1.9	2.1	1.4
08. 金属製品製造業	438	499	404	95	11.5	2.2	2.6	1.3
09. 機械製造業	541	682	528	154	5.6	2.1	2.3	1.7
10. 電気機械製造業	2,102	714	566	148	12.0	2.1	2.3	1.6
11. 輸送用機械製造業	473	132	98	34	8.6	1.8	2.0	1.5
12. 業務用機械器具製造業	620	752	642	110	11.3	4.2	5.0	2.1
13. その他の製造業	921	1,484	1,106	378	15.1	2.4	2.9	1.6
14. 情報通信業	2,426	4,421	3,303	1,118	6.5	2.3	2.4	2.0
15. 卸売・小売等	5,342	13,940	11,039	2,901	5.8	2.2	2.4	1.7
16. その他の非製造業	3,126	6,865	5,029	1,836	5.3	2.3	2.5	2.0
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	128	394	334	60	4.4	1.9	2.0	1.5
18. その他	13	322	311	11	2.6	4.5	4.6	2.2

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	538	924	485	439	6.6	1.5	1.8	1.3
02. 食品製造業	2,764	3,521	2,660	861	23.6	2.5	3.0	1.6
03. 繊維・パルプ・紙製造業	805	689	460	229	15.2	1.9	2.2	1.5
04. 医薬品製造業	1,513	478	421	57	28.5	3.6	3.8	2.5
05. 化学工業	2,194	1,391	1,108	283	21.7	3.5	4.2	2.2
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,003	597	498	99	9.6	1.9	2.1	1.3
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	273	107	90	17	4.9	1.8	2.0	1.4
08. 金属製品製造業	400	499	389	110	9.3	2.1	2.5	1.4
09. 機械製造業	602	705	583	122	5.4	2.0	2.2	1.4
10. 電気機械製造業	2,350	615	481	134	14.8	1.9	2.0	1.4
11. 輸送用機械製造業	452	121	97	24	7.2	1.7	1.8	1.3
12. 業務用機械器具製造業	657	700	614	86	11.9	3.8	4.6	1.7
13. その他の製造業	834	1,241	906	335	14.1	2.1	2.6	1.4
14. 情報通信業	2,260	3,644	2,706	938	6.0	2.0	2.1	1.8
15. 卸売・小売等	5,102	11,353	9,047	2,306	5.5	2.0	2.1	1.5
16. その他の非製造業	2,766	5,929	4,340	1,589	4.9	2.2	2.4	1.7
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	105	276	234	42	3.4	1.6	1.6	1.4
18. その他	14	197	191	6	2.8	11.6	15.9	1.2

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	612	989	495	494	6.6	1.7	1.9	1.5
02. 食品製造業	3,205	4,294	3,154	1,140	27.6	2.9	3.5	1.9
03. 繊維・パルプ・紙製造業	1,323	885	668	217	20.7	2.3	2.8	1.6
04. 医薬品製造業	1,621	548	497	51	31.8	4.0	4.2	2.4
05. 化学工業	3,043	1,794	1,452	342	30.4	4.6	5.6	2.6
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,106	759	625	134	10.8	2.2	2.4	1.5
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	265	129	123	6	5.4	2.5	2.7	1.2
08. 金属製品製造業	349	469	374	95	7.8	2.2	2.6	1.4
09. 機械製造業	633	645	526	119	5.5	2.1	2.3	1.4
10. 電気機械製造業	2,537	604	471	133	14.1	2.0	2.1	1.7
11. 輸送用機械製造業	519	103	83	20	8.4	2.1	2.3	1.4
12. 業務用機械器具製造業	657	695	625	70	11.5	4.1	4.7	2.1
13. その他の製造業	1,044	1,406	1,038	368	17.4	2.4	3.0	1.6
14. 情報通信業	2,467	3,955	2,992	963	6.8	2.6	2.6	2.5
15. 卸売・小売等	5,660	13,342	11,236	2,106	6.3	2.4	2.5	1.8
16. その他の非製造業	3,369	5,815	4,096	1,719	6.3	2.7	2.7	2.9
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	91	219	180	39	2.8	2.0	2.2	1.5
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	583	901	438	463	6.3	1.5	1.6	1.4
02. 食品製造業	2,683	3,391	2,496	895	24.2	2.5	3.0	1.6
03. 繊維・パルプ・紙製造業	1,310	895	673	222	19.3	2.1	2.5	1.4
04. 医薬品製造業	1,779	577	533	44	31.8	3.8	4.4	1.6
05. 化学工業	3,655	1,679	1,408	271	37.3	4.2	5.4	1.9
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,071	714	585	129	10.2	2.1	2.3	1.4
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	199	108	98	10	3.9	2.2	2.4	1.3
08. 金属製品製造業	302	396	338	58	6.4	2.1	2.3	1.4
09. 機械製造業	502	484	390	94	4.5	1.8	1.9	1.3
10. 電気機械製造業	1,843	505	391	114	10.5	1.8	1.9	1.6
11. 輸送用機械製造業	421	85	60	25	8.6	1.9	2.1	1.7
12. 業務用機械器具製造業	585	586	516	70	10.4	3.9	4.7	1.7
13. その他の製造業	1,087	1,360	1,040	320	19.1	2.5	3.2	1.5
14. 情報通信業	2,106	3,466	2,636	830	5.7	2.1	2.2	1.9
15. 卸売・小売等	5,482	11,731	9,752	1,979	5.9	2.0	2.2	1.6
16. その他の非製造業	3,017	4,942	3,637	1,305	5.5	2.2	2.2	2.1
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	82	202	167	35	2.7	1.7	1.7	1.5
18. その他	0	0	0	0	-	-	-	-

② 売上高規模別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	48	496	311	185	4.0	1.8	1.8	1.7
2,500万円超～1千万円	0	163	59	104	-	1.6	1.5	1.7
3,1千万円超～3千万円	0	520	145	375	-	1.6	1.6	1.6
4,3千万円超～5千万円	0	578	175	403	-	1.5	1.6	1.5
5,5千万円超～1億円	0	1,461	477	984	-	1.6	1.7	1.6
6,1億円超～5億円	6	7,061	3,925	3,136	2.0	1.8	1.9	1.8
7,5億円超～10億円	37	4,550	3,666	884	3.4	2.2	2.2	2.5
8,10億円超	29,537	19,641	19,233	408	10.0	3.5	3.5	3.0

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	45	482	300	182	4.5	1.6	1.6	1.5
2,500万円超～1千万円	0	161	78	83	-	1.5	1.7	1.4
3,1千万円超～3千万円	0	523	167	356	-	1.4	1.4	1.4
4,3千万円超～5千万円	0	523	140	383	-	1.3	1.4	1.3
5,5千万円超～1億円	0	1,350	427	923	-	1.5	1.5	1.4
6,1億円超～5億円	3	6,322	3,519	2,803	3.0	1.6	1.7	1.6
7,5億円超～10億円	37	3,854	3,209	645	3.7	1.9	1.9	1.9
8,10億円超	25,479	16,965	16,587	378	8.7	3.1	3.1	2.5

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	25	416	91	325	5.0	1.6	2.1	1.5
2,500万円超～1千万円	0	105	9	96	-	1.5	2.3	1.5
3,1千万円超～3千万円	5	509	28	481	5.0	1.6	1.4	1.6
4,3千万円超～5千万円	0	520	91	429	-	1.6	2.6	1.5
5,5千万円超～1億円	0	1,471	347	1,124	-	1.6	1.8	1.5
6,1億円超～5億円	6	6,738	3,429	3,309	1.2	1.8	1.8	1.7
7,5億円超～10億円	7	4,274	3,442	832	1.4	2.1	2.0	2.3
8,10億円超	26,206	18,346	17,884	462	9.2	3.3	3.4	2.8

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	9	295	52	243	9.0	1.4	1.5	1.4
2,500万円超～1千万円	0	111	5	106	-	1.3	1.7	1.3
3,1千万円超～3千万円	1	424	28	396	1.0	1.4	1.6	1.3
4,3千万円超～5千万円	0	438	66	372	-	1.4	2.0	1.3
5,5千万円超～1億円	0	1,269	274	995	-	1.4	1.5	1.4
6,1億円超～5億円	4	5,554	2,783	2,771	1.3	1.6	1.6	1.6
7,5億円超～10億円	12	3,523	2,891	632	1.5	1.8	1.8	1.9
8,10億円超	23,903	15,923	15,536	387	8.4	3.0	3.0	2.2

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	397	1,048	584	464	18.9	1.9	2.0	1.9
2,500万円超～1千万円	0	123	68	55	-	1.7	1.7	1.7
3,1千万円超～3千万円	0	604	246	358	-	1.8	2.0	1.6
4,3千万円超～5千万円	0	566	194	372	-	1.7	2.2	1.5
5,5千万円超～1億円	0	1,487	452	1,035	-	1.8	1.9	1.7
6,1億円超～5億円	11	7,273	3,813	3,460	3.7	1.9	1.9	1.9
7,5億円超～10億円	66	4,429	3,459	970	3.9	2.1	2.1	2.3
8,10億円超	27,963	19,678	18,756	922	9.7	3.4	3.3	5.0

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	33	327	228	99	2.1	1.8	1.7	2.0
2,500万円超～1千万円	64	146	129	17	4.9	1.7	1.8	1.1
3,1千万円超～3千万円	432	949	819	130	7.7	2.5	2.6	1.7
4,3千万円超～5千万円	377	789	628	161	7.4	2.0	2.0	1.9
5,5千万円超～1億円	960	1,972	1,640	332	7.0	1.9	2.0	1.7
6,1億円超～5億円	2,768	8,614	7,132	1,482	5.7	1.9	2.0	1.6
7,5億円超～10億円	1,876	4,953	3,972	981	6.4	2.2	2.2	2.0
8,10億円超	18,589	15,803	13,356	2,447	12.1	2.1	2.2	1.6

③ 地域別

i 2012年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	203	824	668	156	4.8	1.9	2.1	1.5
20 東北	145	1,309	1,046	263	2.5	1.8	1.9	1.4
30 関東	20,594	27,626	23,648	3,978	9.9	2.3	2.4	1.9
40 中部	1,700	4,100	3,536	564	6.9	2.3	2.4	1.7
60 近畿	6,677	10,455	8,853	1,602	12.5	2.3	2.4	1.9
70 中国	493	1,687	1,369	318	6.6	2.1	2.2	1.7
80 四国	341	793	623	170	9.0	1.9	2.0	1.7
90 九州	502	3,215	2,658	557	4.3	2.1	2.2	1.8
95 沖縄	16	324	271	53	3.2	1.9	2.0	1.6

ii 2012年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	311	676	544	132	9.7	1.7	1.9	1.3
20 東北	114	1,022	792	230	2.5	1.6	1.7	1.3
30 関東	17,400	22,019	18,485	3,534	8.7	2.1	2.2	1.7
40 中部	1,450	3,470	2,905	565	6.0	2.1	2.3	1.6
60 近畿	5,817	8,371	7,170	1,201	10.8	2.2	2.3	1.5
70 中国	404	1,420	1,083	337	5.2	1.9	2.1	1.7
80 四国	248	612	462	150	7.8	1.6	1.6	1.5
90 九州	474	2,385	1,902	483	4.7	1.9	2.0	1.6
95 沖縄	8	238	188	50	1.6	1.7	1.7	1.6

iii 2011年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	322	788	606	182	11.9	1.9	2.1	1.7
20 東北	128	1,019	748	271	3.0	1.8	1.8	1.6
30 関東	18,156	24,911	19,799	5,112	9.4	2.3	2.4	1.9
40 中部	1,602	3,716	2,934	782	6.6	2.3	2.5	1.7
60 近畿	5,934	9,016	7,481	1,535	11.0	2.4	2.6	1.7
70 中国	381	1,555	1,185	370	4.9	2.1	2.3	1.7
80 四国	245	746	545	201	8.4	1.8	1.8	1.6
90 九州	491	2,753	2,103	650	5.1	2.1	2.2	1.7
95 沖縄	6	269	186	83	1.0	2.0	2.0	1.9

iv 2011年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者	大企業	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	42	68	51	17	7.0	1.6	1.7	1.4
20 東北	18	122	95	27	2.3	2.1	2.8	1.1
30 関東	7,680	3,040	2,580	460	13.9	2.7	3.0	1.8
40 中部	1,352	1,096	967	129	14.5	3.4	4.0	1.7
60 近畿	4,470	2,365	2,038	327	23.2	3.2	3.5	1.9
70 中国	216	266	216	50	9.0	2.5	3.0	1.5
80 四国	135	144	132	12	16.9	3.1	3.5	1.3
90 九州	193	220	176	44	10.2	2.2	2.5	1.5
95 沖縄	0	19	15	4	-	1.7	2.1	1.0

v 2010年 出願

	出願件数				1社あたり出願件数			
	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者
10 北海道	185	963	784	179	5.6	2.1	2.2	1.6
20 東北	129	1,151	945	206	2.7	1.7	1.8	1.6
30 関東	19,576	27,027	22,907	4,120	9.8	2.3	2.4	2.0
40 中部	1,726	3,860	3,212	648	7.3	2.2	2.3	1.9
60 近畿	6,907	9,699	7,968	1,731	12.2	2.4	2.4	2.4
70 中国	557	1,603	1,265	338	7.8	2.0	2.0	1.7
80 四国	298	874	690	184	9.9	2.0	2.1	1.9
90 九州	503	2,975	2,433	542	4.6	2.0	2.1	1.8
95 沖縄	4	290	222	68	2.0	1.9	1.9	2.0

vi 2010年 登録

	登録件数				1社あたり登録件数			
	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者	大企業	中小企業	中規模 企業	小規模 事業者
10 北海道	86	661	486	175	3.0	1.6	1.7	1.4
20 東北	134	927	725	202	2.6	1.5	1.5	1.5
30 関東	18,159	22,491	18,846	3,645	8.9	2.1	2.2	1.7
40 中部	1,548	3,392	2,876	516	6.7	2.1	2.2	1.6
60 近畿	6,773	8,347	6,965	1,382	12.3	2.1	2.2	1.8
70 中国	572	1,438	1,182	256	7.8	1.9	2.1	1.4
80 四国	317	729	573	156	8.1	1.8	1.8	1.7
90 九州	520	2,430	1,948	482	5.1	1.9	2.0	1.6
95 沖縄	3	232	182	50	1.0	1.6	1.6	1.6

2. 中小企業における特許権、実用新案権及び意匠権の所有・使用状況

「中小企業実態基本調査（平成22～24年）」を活用し、業種・売上高規模・地域それぞれ企業規模別に知的財産権の所有および使用状況を集計

(1) 特許権

① 業種別

i 2012年度

業種	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	18,742	12,964	5,779	9,492	5,762	3,730	5.7	6.6	4.3	2.9	2.9	2.8
02. 食品製造業	3,497	1,656	1,841	2,777	1,438	1,339	2.9	2.9	3.0	2.3	2.5	2.2
03. 繊維・バルブ・紙製造業	12,550	10,951	1,599	10,660	9,750	909	10.2	17.5	2.6	8.6	15.6	1.5
04. 医薬品製造業	1,675	1,660	15	1,081	1,067	15	13.1	14.7	1.0	8.5	9.5	1.0
05. 化学工業	6,565	6,128	436	4,868	4,580	288	9.5	12.4	2.2	7.0	9.3	1.4
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	7,125	6,454	671	4,382	3,926	455	4.0	5.3	1.2	2.5	3.2	0.8
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	4,591	4,513	78	1,538	1,489	49	18.1	19.8	3.0	6.1	6.5	1.9
08. 金属製品製造業	7,308	5,959	1,349	5,307	4,378	929	3.4	4.7	1.5	2.5	3.4	1.1
09. 機械製造業	28,167	22,389	5,778	16,978	15,071	1,907	7.0	12.8	2.5	4.2	8.6	0.8
10. 電気機械製造業	10,598	7,513	3,085	8,029	5,165	2,864	4.7	6.2	2.9	3.5	4.2	2.7
11. 輸送用機械製造業	2,447	2,235	213	1,220	1,137	82	5.9	7.7	1.7	2.9	3.9	0.7
12. 業務用機械器具製造業	8,630	7,607	1,023	5,492	4,725	767	8.9	16.6	2.0	5.6	10.3	1.5
13. その他の製造業	17,819	10,750	7,069	13,519	6,737	6,782	9.3	12.8	6.6	7.1	8.0	6.3
14. 情報通信業	3,369	1,216	2,153	1,934	949	984	2.4	2.6	2.4	1.4	2.0	1.1
15. 卸売・小売等	18,621	16,412	2,209	12,584	11,561	1,024	2.8	3.3	1.3	1.9	2.3	0.6
16. その他の非製造業	15,404	11,153	4,251	6,164	3,345	2,820	3.6	6.4	1.7	1.4	1.9	1.1

ii 2011年度

業種	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	11,822	5,737	6,085	9,069	5,019	4,050	3.2	4.9	2.4	2.5	4.3	1.6
02. 食品製造業	3,961	3,401	560	2,023	1,521	503	3.3	4.3	1.4	1.7	1.9	1.3
03. 繊維・バルブ・紙製造業	4,623	3,493	1,130	2,709	1,850	859	4.1	5.0	2.6	2.4	2.6	2.0
04. 医薬品製造業	795	795	0	621	621	0	5.9	5.9	0.0	4.6	4.6	0.0
05. 化学工業	6,286	5,428	858	4,248	3,757	491	7.9	10.7	2.9	5.3	7.4	1.7
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	8,611	7,095	1,517	6,202	5,009	1,194	4.7	5.1	3.6	3.4	3.6	2.8
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	2,047	2,020	27	1,512	1,503	9	6.2	6.4	2.0	4.6	4.7	0.7
08. 金属製品製造業	15,445	13,989	1,455	9,032	7,787	1,245	6.4	9.8	1.5	3.8	5.4	1.3
09. 機械製造業	26,131	23,847	2,284	15,405	14,122	1,282	7.8	10.7	2.1	4.6	6.3	1.2
10. 電気機械製造業	15,169	12,575	2,594	11,710	9,536	2,174	7.1	9.8	3.0	5.5	7.4	2.5
11. 輸送用機械製造業	1,944	1,528	416	989	701	289	4.1	6.7	1.7	2.1	3.1	1.2
12. 業務用機械器具製造業	10,878	9,038	1,840	6,277	5,228	1,049	11.4	18.0	4.1	6.6	10.4	2.3
13. その他の製造業	9,767	8,310	1,457	7,718	6,437	1,281	6.3	10.8	1.9	5.0	8.4	1.6
14. 情報通信業	3,769	1,061	2,709	2,253	351	1,903	3.4	3.2	3.5	2.0	1.1	2.4
15. 卸売・小売等	19,536	16,801	2,735	14,970	13,209	1,761	2.6	3.1	1.3	2.0	2.4	0.8
16. その他の非製造業	16,181	13,325	2,855	10,369	8,473	1,896	4.6	6.7	1.9	3.0	4.2	1.3

iii 2010年度

業種	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	13,766	9,340	4,425	5,491	2,751	2,740	3.8	6.0	2.1	1.5	1.8	1.3
02. 食品製造業	4,207	3,246	961	2,675	1,901	774	2.7	3.1	1.9	1.7	1.8	1.5
03. 繊維・バルブ・紙製造業	7,028	6,552	476	5,120	4,728	392	7.2	12.0	1.1	5.3	8.6	0.9
04. 医薬品製造業	694	694	0	187	187	0	5.1	5.1	0.0	1.4	1.4	0.0
05. 化学工業	5,552	4,789	763	3,687	3,095	592	7.9	10.0	3.3	5.2	6.5	2.6
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	21,835	20,322	1,513	13,649	12,442	1,207	13.2	20.0	2.4	8.3	12.2	1.9
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	1,593	1,127	467	1,167	707	460	3.5	3.1	5.4	2.6	1.9	5.3
08. 金属製品製造業	10,877	9,299	1,577	7,569	6,313	1,256	6.5	10.4	2.0	4.5	7.0	1.6
09. 機械製造業	30,529	28,723	1,806	24,024	22,477	1,546	10.9	13.4	2.7	8.6	10.5	2.3
10. 電気機械製造業	10,650	7,879	2,771	5,372	4,250	1,122	5.9	6.6	4.6	3.0	3.6	1.9
11. 輸送用機械製造業	2,098	1,992	106	952	846	106	4.2	4.7	1.4	1.9	2.0	1.4
12. 業務用機械器具製造業	9,369	7,780	1,589	6,332	5,496	836	7.6	10.2	3.4	5.1	7.2	1.8
13. その他の製造業	6,826	5,883	944	4,951	4,073	878	5.9	8.8	1.9	4.3	6.1	1.8
14. 情報通信業	2,912	1,383	1,529	1,564	804	760	2.5	2.8	2.2	1.3	1.6	1.1
15. 卸売・小売等	22,037	19,029	3,008	12,521	10,566	1,954	3.6	4.6	1.6	2.1	2.6	1.0
16. その他の非製造業	11,808	3,994	7,814	5,445	2,764	2,681	4.7	2.7	7.8	2.2	1.8	2.7

② 売上高規模別

i 2012 年度

売上高	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	855	0	855	473	0	473	1.2	0.0	1.2	0.6	0.0	0.6
2 500万円超～1千万円	1,958	0	1,958	1,311	0	1,311	1.5	0.0	1.5	1.0	0.0	1.0
3 1千万円超～3千万円	5,499	226	5,273	3,272	226	3,046	1.7	1.0	1.8	1.0	1.0	1.0
4 3千万円超～5千万円	3,507	491	3,016	2,351	8	2,343	2.0	1.6	2.1	1.3	0.0	1.6
5 5千万円超～1億円	5,693	467	5,226	4,163	417	3,746	1.9	1.1	2.1	1.4	1.0	1.5
6 1億円超～5億円	32,880	16,387	16,493	18,274	7,151	11,123	3.7	3.7	3.6	2.0	1.6	2.4
7 5億円超～10億円	17,911	13,221	4,690	12,451	9,571	2,880	3.4	3.0	5.5	2.4	2.2	3.4
8 10億円超	98,822	98,769	52	63,736	63,706	30	11.5	11.5	4.0	7.4	7.4	2.3

ii 2011 年度

売上高	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	1,973	0	1,973	955	0	955	1.1	0.0	1.1	0.6	0.0	0.6
2 500万円超～1千万円	1,398	0	1,398	1,139	0	1,139	1.6	0.0	1.6	1.3	0.0	1.3
3 1千万円超～3千万円	3,295	576	2,719	1,961	239	1,722	1.9	1.2	2.1	1.1	0.5	1.3
4 3千万円超～5千万円	2,669	190	2,478	1,665	157	1,509	1.7	1.0	1.7	1.0	0.8	1.1
5 5千万円超～1億円	5,106	1,927	3,179	2,772	1,154	1,618	2.1	2.6	1.8	1.1	1.5	0.9
6 1億円超～5億円	29,678	17,664	12,014	20,761	11,949	8,812	3.2	3.9	2.6	2.3	2.7	1.9
7 5億円超～10億円	17,468	13,033	4,435	13,170	9,128	4,042	3.4	3.2	4.2	2.6	2.2	3.8
8 10億円超	95,495	95,169	326	62,782	62,593	189	10.3	10.3	5.2	6.7	6.8	3.0

iii 2010 年度

売上高	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	291	0	291	122	0	122	1.7	0.0	1.7	0.7	0.0	0.7
2 500万円超～1千万円	799	0	799	392	0	392	1.7	0.0	1.7	0.8	0.0	0.8
3 1千万円超～3千万円	2,910	188	2,722	1,862	67	1,796	1.7	1.4	1.7	1.1	0.5	1.2
4 3千万円超～5千万円	9,859	365	9,493	3,954	356	3,598	5.9	1.0	7.3	2.4	1.0	2.8
5 5千万円超～1億円	5,032	1,005	4,027	3,622	691	2,930	1.7	1.7	1.7	1.2	1.2	1.3
6 1億円超～5億円	21,981	11,690	10,292	14,156	7,270	6,886	2.8	3.2	2.5	1.8	2.0	1.7
7 5億円超～10億円	22,161	20,106	2,055	12,223	10,714	1,509	5.7	6.2	3.1	3.1	3.3	2.3
8 10億円超	98,807	98,736	72	64,417	64,345	72	10.5	10.5	2.1	6.9	6.9	2.1

③ 地域別

i 2012 年度

地域	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	838	517	322	411	361	50	1.4	1.7	1.1	0.7	1.2	0.2
20 東北	2,869	1,008	1,861	1,760	928	832	2.2	1.8	2.5	1.4	1.7	1.1
30 関東	93,730	71,563	22,166	54,569	37,844	16,725	6.0	8.4	3.2	3.5	4.4	2.4
40 中部	14,248	12,050	2,199	6,475	5,535	939	4.2	5.5	1.8	1.9	2.5	0.8
60 近畿	34,567	27,535	7,033	25,412	22,012	3,400	4.7	5.9	2.6	3.4	4.7	1.3
70 中国	8,931	6,984	1,947	7,813	5,881	1,932	6.0	12.3	2.1	5.3	10.4	2.1
80 四国	7,235	7,042	193	6,898	6,705	193	13.3	16.7	1.6	12.7	15.9	1.6
90 九州	4,628	2,813	1,815	2,664	1,810	854	1.9	3.1	1.2	1.1	2.0	0.6
95 沖縄	77	50	27	30	4	27	1.3	1.0	3.0	0.5	0.1	3.0

ii 2011 年度

地域	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	1,321	938	383	1,086	826	260	2.1	2.2	1.7	1.7	2.0	1.2
20 東北	2,967	2,612	356	1,597	1,533	64	2.6	3.3	1.0	1.4	2.0	0.2
30 関東	92,326	76,116	16,210	57,503	45,816	11,687	6.0	8.4	2.5	3.7	5.1	1.8
40 中部	16,217	13,329	2,887	12,190	10,040	2,150	5.1	6.6	2.5	3.8	5.0	1.8
60 近畿	35,271	28,395	6,876	25,573	21,353	4,220	4.4	6.1	2.0	3.2	4.6	1.3
70 中国	5,279	4,451	829	4,104	3,397	707	3.7	4.7	1.7	2.9	3.6	1.5
80 四国	727	610	117	689	610	79	1.2	1.2	1.0	1.1	1.2	0.7
90 九州	2,713	1,893	819	2,298	1,515	783	1.8	2.3	1.1	1.5	1.9	1.1
95 沖縄	261	216	45	165	129	36	2.6	3.0	1.7	1.7	1.8	1.3

iii 2010 年度

地域	特許権所有件数			特許権使用件数			1社当たりの特許権所有数			1社当たりの特許権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	1,824	1,366	457	1,125	976	149	2.1	2.5	1.4	1.3	1.8	0.5
20 東北	5,795	4,832	962	4,016	3,601	415	4.2	6.5	1.5	2.9	4.9	0.7
30 関東	82,461	64,623	17,838	48,800	39,559	9,241	6.3	8.0	3.5	3.7	4.9	1.8
40 中部	16,766	11,839	4,927	12,842	9,515	3,327	4.5	5.5	3.1	3.4	4.5	2.1
60 近畿	37,795	34,761	3,034	26,067	24,002	2,065	6.7	9.6	1.5	4.6	6.6	1.0
70 中国	7,652	6,689	963	4,597	3,752	845	6.2	7.6	2.7	3.7	4.3	2.3
80 四国	287	192	95	124	124	0	1.6	1.4	2.0	0.7	0.9	0.0
90 九州	9,124	7,683	1,442	3,116	1,868	1,247	5.1	6.8	2.2	1.7	1.6	1.9
95 沖縄	136	105	31	62	46	16	1.1	1.0	2.0	0.5	0.4	1.0

(2) 実用新案権

① 業種別

i 2012 年度

業種	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			1社当たりの実用新案権所有数			1社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	2,348	1,204	1,144	1,996	1,090	906	1.5	1.6	1.5	1.3	1.5	1.2
02. 食品製造業	214	142	72	214	142	72	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
03. 繊維・パルプ・紙製造業	1,490	1,070	420	1,183	936	247	1.8	2.5	1.1	1.5	2.2	0.6
05. 化学工業	334	155	179	303	155	149	2.4	3.4	1.9	2.2	3.4	1.6
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	3,864	3,048	816	1,668	1,293	375	4.9	6.1	2.8	2.1	2.6	1.3
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	176	176	0	110	110	0	3.5	3.5	0.0	2.2	2.2	0.0
08. 金属製品製造業	1,492	896	595	1,384	789	595	1.5	1.7	1.3	1.4	1.5	1.3
09. 機械製造業	4,967	4,479	488	3,742	3,259	482	4.5	6.5	1.2	3.4	4.8	1.2
10. 電気機械製造業	1,962	1,028	934	1,395	853	541	2.0	2.5	1.6	1.4	2.1	0.9
11. 輸送用機械製造業	376	242	134	244	200	43	1.5	1.6	1.5	1.0	1.3	0.5
12. 業務用機械器具製造業	679	575	105	471	402	70	2.5	3.5	1.0	1.8	2.5	0.7
13. その他の製造業	4,945	2,449	2,496	2,804	1,505	1,299	2.8	3.6	2.3	1.6	2.2	1.2
14. 情報通信業	479	380	99	406	333	72	2.6	4.6	1.0	2.2	4.1	0.7
15. 卸売・小売等	14,287	10,496	3,791	6,463	6,167	296	1.6	1.9	1.2	0.7	1.1	0.1
16. その他の非製造業	2,159	1,672	486	1,427	1,112	315	2.2	2.6	1.6	1.5	1.7	1.0

ii 2011 年度

業種	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			1社当たりの実用新案権所有数			1社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	6,223	1,075	5,149	1,809	771	1,038	3.9	2.0	4.8	1.1	1.5	1.0
02. 食品製造業	285	185	100	285	185	100	1.2	1.0	2.0	1.2	1.0	2.0
03. 繊維・パルプ・紙製造業	2,548	2,049	499	2,169	1,745	424	2.7	3.4	1.5	2.3	2.9	1.3
04. 医薬品製造業	19	19	0	19	19	0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
05. 化学工業	250	42	208	241	42	199	1.3	1.0	1.4	1.2	1.0	1.3
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,058	1,710	348	1,694	1,346	348	2.3	3.0	1.1	1.9	2.3	1.1
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	205	186	19	160	147	14	2.3	2.7	1.0	1.8	2.1	0.7
08. 金属製品製造業	2,510	1,890	620	2,026	1,407	620	2.5	3.2	1.5	2.0	2.4	1.5
09. 機械製造業	5,017	4,525	491	3,678	3,247	431	3.6	4.6	1.2	2.7	3.3	1.1
10. 電気機械製造業	3,750	2,983	767	2,268	1,791	477	4.8	5.5	3.1	2.9	3.3	1.9
11. 輸送用機械製造業	334	315	19	181	162	19	2.3	2.6	1.0	1.3	1.3	1.0
12. 業務用機械器具製造業	718	646	72	527	491	36	3.3	3.5	2.0	2.4	2.7	1.0
13. その他の製造業	2,922	1,360	1,562	2,259	980	1,278	2.5	2.8	2.3	1.9	2.1	1.8
14. 情報通信業	1,193	629	564	621	547	74	2.0	7.1	1.1	1.1	6.1	0.1
15. 卸売・小売等	9,516	5,958	3,558	7,438	4,949	2,488	1.9	2.4	1.4	1.5	2.0	1.0
16. その他の非製造業	2,010	1,510	500	1,056	820	237	2.0	2.5	1.2	1.0	1.4	0.5

iii 2010 年度

業種	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			社当たりの実用新案権所有数			社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	11,288	9,333	1,955	1,522	530	993	5.6	12.2	1.6	0.8	0.7	0.8
02. 食品製造業	43,087	43,080	7	43,042	43,035	7	154.9	156.8	2.0	154.7	156.6	2.0
03. 繊維・ハルブ・紙製造業	2,404	2,148	256	1,969	1,712	256	3.8	4.3	1.8	3.1	3.4	1.8
04. 医薬品製造業	28	28	0	28	28	0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
05. 化学工業	355	56	299	209	56	153	1.7	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,807	1,467	340	1,195	855	339	2.3	2.8	1.2	1.5	1.6	1.2
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	204	195	9	85	85	0	1.8	1.8	1.0	0.7	0.8	0.0
08. 金属製品製造業	2,264	1,488	776	1,435	870	565	2.3	2.6	1.8	1.4	1.5	1.3
09. 機械製造業	5,734	5,383	351	2,708	2,359	350	5.2	6.6	1.3	2.5	2.9	1.2
10. 電気機械製造業	6,396	4,912	1,484	1,547	865	682	7.7	13.2	3.2	1.9	2.3	1.5
11. 輸送用機械製造業	843	319	523	649	125	523	3.4	3.2	3.5	2.6	1.3	3.5
12. 業務用機械器具製造業	3,330	2,384	945	2,471	1,823	648	4.3	6.0	2.4	3.2	4.6	1.7
13. その他の製造業	2,987	2,672	315	1,959	1,784	175	3.9	5.0	1.3	2.5	3.3	0.7
14. 情報通信業	316	125	190	222	38	184	1.1	1.3	1.0	0.8	0.4	1.0
15. 卸売・小売等	6,310	5,341	969	5,052	4,516	536	2.3	2.4	1.6	1.8	2.1	0.9
16. その他の非製造業	2,558	1,369	1,188	1,517	758	759	1.7	1.6	2.0	1.0	0.9	1.2

② 売上高規模別

i 2012 年度

売上高	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			社当たりの実用新案権所有数			社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	120	0	120	120	0	120	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0
2,500万円超～1千万円	940	0	940	61	0	61	4.9	0.0	4.9	0.3	0.0	0.3
3,1千万円超～3千万円	6,904	2,711	4,193	165	0	165	1.1	1.0	1.2	0.0	0.0	0.0
4,3千万円超～5千万円	1,868	102	1,766	1,521	4	1,517	1.5	1.0	1.5	1.2	0.0	1.3
5,5千万円超～1億円	2,827	1,336	1,491	2,572	1,248	1,324	1.8	3.4	1.2	1.6	3.2	1.1
6,1億円超～5億円	8,230	5,155	3,075	6,306	4,199	2,106	2.0	2.2	1.7	1.5	1.8	1.2
7,5億円超～10億円	4,451	4,279	171	3,508	3,338	170	2.3	2.3	2.1	1.8	1.8	2.1
8,10億円超	14,460	14,457	3	9,570	9,570	0	4.1	4.1	3.0	2.7	2.7	0.0

ii 2011 年度

売上高	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			社当たりの実用新案権所有数			社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	266	0	266	177	0	177	1.2	0.0	1.2	0.8	0.0	0.8
2,500万円超～1千万円	1,369	0	1,369	751	0	751	1.7	0.0	1.7	0.9	0.0	0.9
3,1千万円超～3千万円	3,512	11	3,501	2,309	0	2,309	1.4	1.0	1.4	0.9	0.0	0.9
4,3千万円超～5千万円	4,605	15	4,590	567	15	551	4.8	1.0	4.9	0.6	1.0	0.6
5,5千万円超～1億円	2,224	191	2,032	1,643	165	1,479	1.4	1.1	1.4	1.0	0.9	1.1
6,1億円超～5億円	6,403	4,001	2,402	5,229	3,011	2,218	1.9	1.9	1.9	1.5	1.4	1.7
7,5億円超～10億円	3,864	3,672	192	2,958	2,766	192	2.1	2.1	2.0	1.6	1.6	2.0
8,10億円超	17,371	17,247	124	12,843	12,737	106	4.3	4.3	3.0	3.2	3.2	2.5

iii 2010 年度

売上高	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			社当たりの実用新案権所有数			社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	273	0	273	181	0	181	1.4	0.0	1.4	0.9	0.0	0.9
2,500万円超～1千万円	308	0	308	308	0	308	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0	1.3
3,1千万円超～3千万円	1,120	0	1,120	620	0	620	1.5	0.0	1.5	0.9	0.0	0.9
4,3千万円超～5千万円	2,446	45	2,401	1,662	37	1,625	2.4	1.0	2.5	1.7	0.8	1.7
5,5千万円超～1億円	1,873	950	923	1,116	471	645	1.3	1.6	1.0	0.8	0.8	0.7
6,1億円超～5億円	8,180	4,944	3,236	6,043	3,720	2,322	2.2	2.5	1.9	1.6	1.9	1.3
7,5億円超～10億円	12,565	11,288	1,277	2,534	2,136	399	6.1	6.9	3.0	1.2	1.3	0.9
8,10億円超	63,218	63,131	86	53,212	53,126	86	16.0	16.1	3.0	13.5	13.5	3.0

③ 地域別

i 2012 年度

地域	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			1社当たりの実用新案権所有数			1社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	572	568	4	517	513	4	2.5	2.5	1.0	2.2	2.3	1.0
20 東北	455	364	91	413	321	91	1.5	1.6	1.1	1.3	1.4	1.1
30 関東	23,551	15,808	7,743	11,162	8,560	2,602	1.9	2.3	1.4	0.9	1.3	0.5
40 中部	4,915	3,917	998	3,993	3,234	759	3.1	3.8	1.8	2.5	3.1	1.4
60 近畿	8,332	6,206	2,126	6,285	4,697	1,588	2.9	3.2	2.2	2.2	2.4	1.6
70 中国	513	412	101	451	350	101	2.0	2.6	1.0	1.8	2.2	1.0
80 四国	194	194	0	194	194	0	1.3	1.3	0.0	1.3	1.3	0.0
90 九州	1,258	572	686	799	490	309	1.4	1.5	1.3	0.9	1.3	0.6
95 沖縄	9	0	9	9	0	9	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0

ii 2011 年度

地域	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			1社当たりの実用新案権所有数			1社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	626	370	256	441	323	118	1.4	1.5	1.2	1.0	1.3	0.6
20 東北	1,133	894	239	997	863	134	1.8	2.1	1.1	1.6	2.1	0.6
30 関東	21,816	15,211	6,605	15,157	10,571	4,586	2.7	4.1	1.5	1.8	2.9	1.0
40 中部	3,416	1,930	1,486	3,043	1,633	1,410	2.4	2.4	2.4	2.1	2.0	2.2
60 近畿	10,117	4,704	5,412	4,769	3,474	1,296	2.8	2.2	3.7	1.3	1.6	0.9
70 中国	1,736	1,645	91	1,472	1,472	0	3.5	3.7	1.7	3.0	3.3	0.0
80 四国	67	29	38	29	29	0	1.0	1.0	1.0	0.4	1.0	0.0
90 九州	705	354	351	567	328	239	1.5	1.2	1.8	1.2	1.1	1.2

iii 2010 年度

地域	実用新案権所有件数			実用新案権使用件数			1社当たりの実用新案権所有数			1社当たりの実用新案権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	368	216	152	319	167	152	1.2	1.4	1.0	1.0	1.1	1.0
20 東北	1,306	1,109	196	999	889	111	1.8	2.1	1.0	1.4	1.7	0.6
30 関東	21,124	15,592	5,532	11,902	8,151	3,751	3.2	4.3	1.9	1.8	2.2	1.3
40 中部	4,245	1,878	2,367	2,544	1,530	1,014	2.0	2.2	1.9	1.2	1.8	0.8
60 近畿	51,101	49,893	1,208	47,384	46,380	1,004	25.8	34.5	2.3	23.9	32.1	1.9
70 中国	2,304	2,267	37	1,775	1,737	37	3.3	3.4	1.0	2.5	2.6	1.0
80 四国	56	56	0	5	5	0	5.3	5.3	0.0	0.5	0.5	0.0
90 九州	9,423	9,293	130	692	575	117	9.7	11.0	1.1	0.7	0.7	1.0
95 沖縄	55	55	0	55	55	0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0

(3) 意匠権

① 業種別

i 2012 年度

業種	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	6,413	1,904	4,509	2,856	1,537	1,319	4.4	3.8	4.7	2.0	3.1	1.4
02. 食品製造業	4,510	2,606	1,904	3,803	2,012	1,791	2.6	3.8	1.9	2.2	2.9	1.7
03. 繊維・パルプ・紙製造業	2,911	2,255	656	2,029	1,766	263	4.1	5.7	2.1	2.9	4.5	0.8
04. 医薬品製造業	1,148	1,103	44	412	368	44	17.3	30.0	1.5	6.2	10.0	1.5
05. 化学工業	653	478	175	535	405	131	3.1	3.5	2.4	2.5	2.9	1.8
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	14,301	13,967	333	9,944	9,665	280	11.8	15.9	1.0	8.2	11.0	0.8
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	389	389	0	173	173	0	4.5	4.5	0.0	2.0	2.0	0.0
08. 金属製品製造業	4,158	3,202	956	3,786	2,897	889	3.2	4.0	1.9	2.9	3.6	1.8
09. 機械製造業	3,830	3,592	238	3,617	3,423	194	3.5	4.2	1.0	3.3	4.0	0.8
10. 電気機械製造業	3,239	2,548	691	2,542	2,351	191	4.1	5.6	2.0	3.2	5.2	0.6
11. 輸送用機械製造業	934	847	87	744	657	87	6.6	8.7	2.0	5.3	6.8	2.0
12. 業務用機械器具製造業	1,348	1,296	52	1,247	1,195	52	4.4	5.1	1.0	4.1	4.7	1.0
13. その他の製造業	7,306	5,140	2,166	5,618	3,884	1,734	5.4	10.6	2.5	4.2	8.0	2.0
14. 情報通信業	2,658	611	2,048	1,674	553	1,121	4.1	4.2	4.1	2.6	3.8	2.3
15. 卸売・小売等	26,555	20,691	5,864	18,708	16,369	2,339	2.7	3.8	1.3	1.9	3.0	0.5
16. その他の非製造業	2,106	1,470	636	1,428	1,029	399	2.0	2.3	1.5	1.4	1.6	0.9

ii 2011年度

業種	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	3,383	466	2,917	2,579	466	2,113	2.0	1.3	2.2	1.5	1.3	1.6
02. 食品製造業	8,094	6,604	1,489	7,785	6,338	1,447	5.1	8.5	1.8	4.9	8.2	1.8
03. 繊維・ハルブ・紙製造業	7,592	5,924	1,668	6,913	5,306	1,606	5.8	7.9	3.0	5.2	7.1	2.8
04. 医薬品製造業	967	894	73	521	480	41	10.5	12.5	3.5	5.7	6.7	2.0
05. 化学工業	1,586	1,372	214	1,472	1,267	205	7.6	10.0	2.9	7.0	9.3	2.8
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	10,669	9,188	1,482	8,761	7,504	1,257	9.4	14.4	3.0	7.7	11.7	2.5
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	301	287	13	252	245	7	3.8	4.4	1.0	3.2	3.7	0.5
08. 金属製品製造業	2,136	1,181	955	1,772	1,018	754	1.8	2.7	1.3	1.5	2.3	1.0
09. 機械製造業	5,628	5,362	266	2,338	2,191	147	6.0	8.0	1.0	2.5	3.3	0.6
10. 電気機械製造業	8,951	7,924	1,027	8,499	7,589	910	10.3	15.0	3.0	9.8	14.4	2.7
11. 輸送用機械製造業	696	484	212	440	313	127	3.5	4.3	2.5	2.2	2.8	1.5
12. 業務用機械器具製造業	7,588	7,440	148	3,448	3,412	36	23.9	32.9	1.6	10.8	15.1	0.4
13. その他の製造業	10,588	7,672	2,917	8,062	6,162	1,900	5.3	12.7	2.1	4.1	10.2	1.4
14. 情報通信業	1,212	692	521	1,159	661	498	2.6	6.7	1.4	2.5	6.4	1.4
15. 卸売・小売等	23,144	20,384	2,760	17,348	15,083	2,265	2.8	3.4	1.2	2.1	2.5	1.0
16. その他の非製造業	4,646	2,063	2,583	4,229	1,676	2,553	2.9	2.3	3.8	2.7	1.8	3.8

iii 2010年度

業種	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
01. 建設業	2,425	1,100	1,325	2,059	743	1,316	1.8	3.2	1.3	1.5	2.2	1.3
02. 食品製造業	7,091	4,655	2,436	5,573	3,362	2,211	4.9	6.4	3.4	3.8	4.6	3.1
03. 繊維・ハルブ・紙製造業	3,531	2,238	1,293	3,235	2,062	1,174	3.4	3.7	3.0	3.1	3.4	2.7
04. 医薬品製造業	155	0	155	126	0	126	4.2	0.0	4.2	3.4	0.0	3.4
05. 化学工業	1,041	768	273	885	619	265	2.8	4.4	1.4	2.4	3.5	1.3
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	9,653	9,322	331	7,999	7,668	331	11.9	18.1	1.1	9.9	14.9	1.1
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	1,592	1,592	0	1,505	1,505	0	8.6	8.6	0.0	8.1	8.1	0.0
08. 金属製品製造業	9,053	7,703	1,350	8,925	7,703	1,222	9.7	36.1	1.9	9.5	36.1	1.7
09. 機械製造業	7,936	7,825	111	5,222	5,111	111	8.1	9.0	1.0	5.4	5.9	1.0
10. 電気機械製造業	3,131	2,188	943	1,420	869	551	5.1	5.9	3.8	2.3	2.4	2.2
11. 輸送用機械製造業	953	734	218	605	386	218	4.4	5.0	3.1	2.8	2.6	3.1
12. 業務用機械器具製造業	3,924	3,520	404	3,194	3,003	192	5.0	7.2	1.4	4.1	6.1	0.6
13. その他の製造業	6,106	5,108	998	4,429	3,431	998	4.5	6.8	1.7	3.3	4.6	1.7
14. 情報通信業	1,282	853	429	1,056	681	374	2.3	3.4	1.4	1.9	2.7	1.2
15. 卸売・小売等	31,775	29,788	1,987	26,893	25,343	1,549	4.8	5.8	1.3	4.0	4.9	1.0
16. その他の非製造業	3,686	2,385	1,301	3,031	1,896	1,134	2.0	2.2	1.7	1.6	1.7	1.5

② 売上高規模別

i 2012年度

売上高	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	471	0	471	340	0	340	1.0	0.0	1.0	0.7	0.0	0.7
2,500万円超～1千万円	626	0	626	580	0	580	1.3	0.0	1.3	1.2	0.0	1.2
3,1千万円超～3千万円	7,823	9	7,833	1,192	9	1,183	1.7	1.0	1.7	0.3	1.0	0.3
4,3千万円超～5千万円	5,299	541	4,759	3,763	522	3,241	3.7	1.4	4.5	2.6	1.4	3.1
5,5千万円超～1億円	2,364	505	1,859	2,031	453	1,577	1.5	1.2	1.6	1.3	1.1	1.4
6,1億円超～5億円	16,743	12,516	4,227	14,493	11,114	3,379	2.5	2.7	2.1	2.2	2.4	1.7
7,5億円超～10億円	5,546	4,953	593	4,529	4,013	517	2.5	2.8	1.4	2.0	2.2	1.2
8,10億円超	43,657	43,614	43	32,254	32,211	43	9.2	9.2	1.0	6.8	6.8	1.0

ii 2011年度

売上高	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1,500万円以下	1,809	0	1,809	1,786	0	1,786	2.9	0.0	2.9	2.9	0.0	2.9
2,500万円超～1千万円	838	0	838	599	0	599	1.0	0.0	1.0	0.7	0.0	0.7
3,1千万円超～3千万円	1,852	57	1,795	1,694	57	1,637	1.7	2.0	1.6	1.5	2.0	1.5
4,3千万円超～5千万円	3,954	1,082	2,872	2,879	1,060	1,819	1.5	1.3	1.6	1.1	1.3	1.0
5,5千万円超～1億円	7,007	1,236	5,771	5,508	837	4,671	2.8	2.1	3.1	2.2	1.4	2.5
6,1億円超～5億円	15,442	10,006	5,436	12,351	7,729	4,622	2.4	2.6	2.0	1.9	2.0	1.7
7,5億円超～10億円	8,011	7,382	629	7,214	6,585	629	2.9	3.3	1.1	2.6	3.0	1.1
8,10億円超	58,388	58,274	114	43,634	43,519	114	11.5	11.7	1.0	8.6	8.7	1.0

iii 2010 年度

売上高	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
1 500万円以下	383	0	383	330	0	330	1.3	0.0	1.3	1.1	0.0	1.1
2 500万円超～1千万円	236	0	236	154	0	154	1.3	0.0	1.3	0.8	0.0	0.8
3 1千万円超～3千万円	2,179	359	1,820	2,062	307	1,755	1.6	1.2	1.8	1.5	1.0	1.7
4 3千万円超～5千万円	3,804	1,618	2,187	3,568	1,618	1,951	1.7	2.5	1.4	1.6	2.5	1.2
5 5千万円超～1億円	4,531	1,202	3,329	3,476	918	2,558	1.7	1.5	1.8	1.3	1.1	1.4
6 1億円超～5億円	14,649	9,675	4,975	12,469	8,069	4,400	2.6	2.9	2.2	2.2	2.4	1.9
7 5億円超～10億円	12,883	12,261	622	10,546	9,924	622	7.1	7.1	7.1	5.8	5.8	7.1
8 10億円超	54,741	54,738	3	43,601	43,598	3	10.8	10.8	1.0	8.6	8.6	1.0

③ 地域別

i 2012 年度

地域	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	457	457	0	417	417	0	1.5	1.5	0.0	1.4	1.4	0.0
20 東北	1,682	1,230	453	1,246	1,026	220	3.4	5.1	1.8	2.5	4.3	0.9
30 関東	40,726	30,356	10,370	28,959	23,268	5,691	3.8	6.2	1.8	2.7	4.7	1.0
40 中部	15,610	11,235	4,375	8,696	7,784	912	4.3	5.3	2.9	2.4	3.7	0.6
60 近畿	18,009	14,600	3,409	15,255	12,438	2,818	4.2	5.3	2.2	3.6	4.6	1.8
70 中国	1,450	1,106	345	1,155	948	208	2.1	2.4	1.4	1.6	2.1	0.8
80 四国	650	590	61	540	479	61	2.5	2.8	1.1	2.0	2.3	1.1
90 九州	3,793	2,502	1,292	2,807	1,899	908	2.5	2.9	2.0	1.8	2.2	1.4
95 沖縄	151	62	88	106	62	44	3.4	2.1	6.0	2.4	2.1	3.0

ii 2011 年度

地域	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	1,753	1,724	29	1,694	1,665	29	4.2	4.2	3.0	4.0	4.1	3.0
20 東北	2,020	1,482	538	1,674	1,245	428	2.9	4.0	1.7	2.4	3.3	1.3
30 関東	52,682	42,671	10,011	39,829	31,518	8,311	5.3	7.8	2.2	4.0	5.8	1.9
40 中部	15,457	12,571	2,886	10,792	8,052	2,739	5.0	8.3	1.9	3.5	5.3	1.8
60 近畿	17,474	12,434	5,040	14,174	10,521	3,653	3.1	4.1	1.9	2.5	3.5	1.3
70 中国	2,469	2,251	218	2,314	2,121	193	3.0	3.6	1.2	2.9	3.4	1.0
80 四国	456	308	148	456	308	148	2.2	2.3	2.0	2.2	2.3	2.0
90 九州	4,941	4,547	394	4,684	4,307	377	4.3	5.2	1.3	4.0	5.0	1.3
95 沖縄	49	49	0	49	49	0	1.1	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0

iii 2010 年度

地域	意匠権所有件数			意匠権使用件数			1社当たりの意匠権所有数			1社当たりの意匠権使用数		
	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者	中小企業	中規模企業	小規模事業者
10 北海道	1,549	1,459	90	984	894	90	3.2	3.3	2.1	2.0	2.0	2.1
20 東北	3,985	3,601	384	3,815	3,431	384	5.2	6.5	1.7	4.9	6.2	1.7
30 関東	51,440	44,429	7,011	40,027	33,832	6,195	6.2	8.9	2.2	4.9	6.8	1.9
40 中部	10,968	9,130	1,838	10,137	8,669	1,468	3.2	5.2	1.1	3.0	4.9	0.9
60 近畿	20,187	17,013	3,174	17,274	14,404	2,870	4.8	6.8	1.8	4.1	5.8	1.6
70 中国	2,061	1,732	329	1,293	1,181	112	3.3	3.3	3.2	2.1	2.3	1.1
80 四国	106	33	73	106	33	73	1.0	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0
90 九州	3,019	2,381	638	2,511	1,947	564	2.3	2.3	2.3	1.9	1.9	2.0
95 沖縄	91	74	17	61	44	17	1.5	1.7	1.0	1.0	1.0	1.0

3. アンケート調査結果

(1) アンケート調査対象

①権利種類別発送・回収状況

発送対象＜中小企業・小規模事業者（個人事業主）除く＞

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	2件以上 3,729				193	399	1,100	223	431
実用	629	3件以上 111							
意匠	864	251	1,106						
商標	3,533	626	792	3件以上 6,330					

回収結果＜中小企業・小規模事業者（個人事業主）除く＞

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	1,094				53	103	364	62	125
実用	205	33							
意匠	258	69	293						
商標	1,044	186	200	1,435					

発送対象＜個人事業主＞

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	122				1	0	1	3	2
実用	5	66							
意匠	2	5	32						
商標	16	9	7	252					

回収結果＜個人事業主＞

	特許	実用	意匠	商標	特・実・意 (三法)	特・実・商 (三法)	特・意・商 (三法)	実・意・商 (三法)	四法
特許	40				0	0	1	0	2
実用	1	22							
意匠	0	1	8						
商標	3	2	3	56					

②業種別従業員規模別発送・回収状況

分析業種分類	全体			内訳																	
	アンケート 送付先 の合計	アンケート回収		個人事業主		～20人				21～100人		101～300人		301人～							
				アンケート 送付先	アンケート回収	小規模事業者		小規模事業者以外		アンケート 送付先	アンケート回収	アンケート 送付先	アンケート回収	アンケート 送付先	アンケート回収	アンケート 送付先	アンケート回収				
						アンケート 送付先	アンケート回収	アンケート 送付先	アンケート回収												
01. 建設業	1,167	369	31.6%	86	17	19.8%	538	153	28.4%	-	-	342	130	38.0%	158	54	34.2%	43	15	34.9%	
02. 食品製造業	1,310	368	28.1%	28	10	35.7%	413	128	31.0%	-	-	537	152	28.3%	269	65	24.2%	63	13	20.6%	
03. 繊維・パルプ・紙製造業	598	161	26.9%	11	4	36.4%	210	60	28.6%	-	-	226	49	21.7%	138	44	31.9%	13	4	30.8%	
04. 医薬品製造業	184	55	29.9%	-	-	-	32	8	25.0%	-	-	71	21	29.6%	65	20	30.8%	16	6	37.5%	
05. 化学工業	611	207	33.9%	1	1	100.0%	169	59	34.9%	-	-	226	64	28.3%	202	76	37.6%	13	7	53.8%	
06. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	1,010	321	31.8%	13	3	23.1%	283	91	32.2%	-	-	436	132	30.3%	242	80	33.1%	36	15	41.7%	
07. 鉄鋼・非鉄金属製造業	193	51	26.4%	-	-	-	28	7	25.0%	-	-	78	22	28.2%	80	20	25.0%	7	2	28.6%	
08. 金属製品製造業	884	303	34.3%	8	2	25.0%	275	106	38.5%	-	-	384	122	31.8%	183	63	34.4%	34	10	29.4%	
09. 機械製造業	1,503	454	30.2%	15	7	46.7%	468	137	29.3%	-	-	601	189	31.4%	368	105	28.5%	51	16	31.4%	
10. 電気機械製造業	1,085	324	29.9%	7	4	57.1%	347	104	30.0%	-	-	406	109	26.8%	268	84	31.3%	57	23	40.4%	
11. 輸送用機械製造業	238	65	27.3%	3	1	33.3%	63	19	30.2%	-	-	68	20	29.4%	78	18	23.1%	26	7	26.9%	
12. 業務用機械器具製造業	491	163	33.2%	1	-	0.0%	170	65	38.2%	-	-	174	49	28.2%	116	39	33.6%	30	10	33.3%	
13. その他の製造業	1,002	281	28.0%	19	6	31.6%	430	125	29.1%	-	-	382	105	27.5%	146	37	25.3%	25	8	32.0%	
14. 情報通信業	1,251	287	22.9%	7	3	42.9%	259	47	18.1%	292	68	23.3%	543	136	25.0%	123	29	23.6%	27	4	14.8%
15. 卸売・小売等	6,289	1,562	24.8%	153	43	28.1%	1,378	336	24.4%	2,083	558	26.8%	2,127	519	24.4%	438	86	19.6%	110	20	18.2%
16. その他の非製造業	2,860	660	23.1%	160	36	22.5%	780	174	22.3%	692	163	23.6%	896	217	24.2%	248	55	22.2%	84	15	17.9%
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	143	29	20.3%	7	2	28.6%	43	7	16.3%	29	10	34.5%	45	9	20.0%	11	0.0%	-	8	1	12.5%
18. その他(※2)	21	3	14.3%	4	-	0.0%	13	2	15.4%	-	-	2	1	50.0%	2	0.0%	-	-	-	-	
総計	20,840	5,663		523	139		5,899	1,628		3,096	799		7,544	2,046		3,135	875		643	176	

(2) 記載上の注意

①企業規模についての定義

●中規模企業

中小企業基本法に定められた中小企業の定義のうち、小規模事業者を除いたもの

●小規模事業者

中小企業基本法に定められた小規模事業者

<参考>

■中小企業の定義

業種：従業員規模・資本金規模

製造業・その他の業種：300人以下又は3億円以下

卸売業：100人以下又は1億円以下

小売業：50人以下又は5,000万円以下

サービス業：100人以下又は5,000万円以下

■小規模事業者の定義

業種：従業員規模

製造業・その他の業種：20人以下

商業(※)・サービス業：5人以下

※商業とは、卸売業、小売業(飲食店含む)を指します

②アンケート調査結果の集計方法の記載

[SA] 単一回答

[MA] 複数回答

[数量] 数値回答

(3) アンケート調査結果

I-Q1-1 貴社組織形態 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	I-Q1-1 貴社組織形態		
			個人企業	株式・有限会社	その他
全体		5,376	139	5,218	19
		100.0	2.6	97.1	0.4
企業規模別	中規模企業	3,720	14	3,699	7
		100.0	0.4	99.4	0.2
小規模事業者	1,656	125	1,519	12	
	100.0	7.5	91.7	0.7	

I-Q1-2 業種 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	I-Q1-2 業種							
			食品製造業	繊維・パルプ・紙製造業	医薬品製造業	化学工業	石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	鉄鋼・非鉄金属製造業	金属製品製造業	機械製造業
全体		5,480	415	162	79	164	266	53	365	267
		100.0	7.6	3.0	1.4	3.0	4.9	1.0	6.7	4.9
企業規模別	中規模企業	3,784	274	102	63	140	189	39	250	180
		100.0	7.2	2.7	1.7	3.7	5.0	1.0	6.6	4.8
小規模事業者	1,696	141	60	16	24	77	14	115	87	
	100.0	8.3	3.5	0.9	1.4	4.5	0.8	6.8	5.1	
		合計	電気機械製造業	輸送用機械製造業	業務用機械器具製造業	その他製造業	建設業	情報通信業	卸売・小売等	その他の非製造業
全体		5,480	338	64	151	976	356	206	971	191
		100.0	6.2	1.2	2.8	17.8	6.5	3.8	17.7	3.5
企業規模別	中規模企業	3,784	221	49	110	626	207	169	708	142
		100.0	5.8	1.3	2.9	16.5	5.5	4.5	18.7	3.8
小規模事業者	1,696	117	15	41	350	149	37	263	49	
	100.0	6.9	0.9	2.4	20.6	8.8	2.2	15.5	2.9	
		合計	教育・TLO・公的研究機関・公務	その他						
全体		5,480	19	437						
		100.0	0.3	8.0						
企業規模別	中規模企業	3,784	12	303						
		100.0	0.3	8.0						
小規模事業者	1,696	7	134							
	100.0	0.4	7.9							

I-Q1-3 設立年 [数量]

(年)

		件数	平均値	中央値
全体		5,110	1,976.1	1,979.0
企業規模別	中規模企業	3,573	1,972.5	1,973.0
	小規模事業者	1,537	1,984.6	1,989.0

I-Q1-4 売上高 [数量]

(百万円)

		件数	平均値	中央値
全体		5,199	4,871.3	700.0
企業規模別	中規模企業	3,580	6,012.5	1,500.0
	小規模事業者	1,619	2,347.8	155.0

I-Q1-5 研究開発費 [数量]

(百万円)

		件数	平均値	中央値
全体		3,969	100.4	4.0
企業規模別	中規模企業	2,748	130.0	6.0
	小規模事業者	1,221	33.7	2.0

I-Q1-6 従業員数 [数量]

(人)

		件数	平均値	中央値
全体		5,429	120.5	31.0
企業規模別	中規模企業	3,732	170.0	60.0
	小規模事業者	1,697	11.5	8.0

I-Q1-7 研究関係従業員数 [数量]

(人)

		件数	平均値	中央値
全体		4,545	6.3	2.0
企業規模別	中規模企業	3,135	8.4	3.0
	小規模事業者	1,410	1.7	1.0

I-Q1-8 資本金 [数量]

(百万円)

		件数	平均値	中央値
全体		5,393	7,593.3	30.0
企業規模別	中規模企業	3,743	483.0	48.0
	小規模事業者	1,650	23,723.1	10.0

I-Q1-9 資本関係 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		I-Q1-9 資本関係				
		合計	単独大企業が発行済株式総数・出資総額の2分の1以上を所有・出資	複数大企業が合計で発行済株式総数・出資総額の3分の2以上を所有・出資	役員総数の2分の1以上を大企業の役員・職員が兼務	上記1～3には該当しない
全体		5,383	629	85	110	4,559
		100.0	11.7	1.6	2.0	84.7
企業規模別	中規模企業	3,706	574	79	78	2,975
		100.0	15.5	2.1	2.1	80.3
企業規模別	小規模事業者	1,677	55	6	32	1,584
		100.0	3.3	0.4	1.9	94.5

I-Q1-10 売上高傾向 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	I-Q1-10 売上高傾向				
			大幅な増加傾向	若干の増収傾向	横ばい	若干の減収傾向	大幅な減収傾向
全体		5,401 100.0	329 6.1	1,949 36.1	1,619 30.0	1,036 19.2	468 8.7
企業規模別	中規模企業	3,709 100.0	229 6.2	1,399 37.7	1,116 30.1	721 19.4	244 6.6
	小規模事業者	1,692 100.0	100 5.9	550 32.5	503 29.7	315 18.6	224 13.2

I-Q1-11 経常利益 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	I-Q1-11 経常利益				
			大幅な黒字	若干の黒字	収支トントン	若干の赤字	大幅な赤字
全体		5,255 100.0	400 7.6	2,688 51.2	1,054 20.1	685 13.0	428 8.1
企業規模別	中規模企業	3,623 100.0	318 8.8	2,033 56.1	667 18.4	384 10.6	221 6.1
	小規模事業者	1,632 100.0	82 5.0	655 40.1	387 23.7	301 18.4	207 12.7

I-Q1-12 経常利益率 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	I-Q1-12 経常利益率				
			大幅に改善	若干の改善	変わらない	若干の悪化	大幅な悪化
全体		5,342 100.0	292 5.5	1,906 35.7	1,653 30.9	1,108 20.7	383 7.2
企業規模別	中規模企業	3,668 100.0	211 5.8	1,354 36.9	1,138 31.0	762 20.8	203 5.5
	小規模事業者	1,674 100.0	81 4.8	552 33.0	515 30.8	346 20.7	180 10.8

II-Q1-1 商品・サービスなどの主要な仕入先:現在 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q1-1 商品・サービスなどの主要な仕入先:現在					
			同一市町村	隣接市町村	同一都道府県	隣接都道府県	全国	海外
全体		5,385 100.0	297 5.5	239 4.4	805 14.9	789 14.7	2,595 48.2	660 12.3
企業規模別	中規模企業	3,692 100.0	150 4.1	115 3.1	504 13.7	484 13.1	1,945 52.7	494 13.4
	小規模事業者	1,693 100.0	147 8.7	124 7.3	301 17.8	305 18.0	650 38.4	166 9.8

II-Q1-2 商品・サービスなどの主要な仕入先:今後 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q1-2 商品・サービスなどの主要な仕入先:今後					
			同一市町村	隣接市町村	同一都道府県	隣接都道府県	全国	海外
全体		5,262	251	202	691	708	2,633	777
		100.0	4.8	3.8	13.1	13.5	50.0	14.8
企業規模別	中規模企業	3,627	130	101	442	450	1,934	570
		100.0	3.6	2.8	12.2	12.4	53.3	15.7
	小規模事業者	1,635	121	101	249	258	699	207
		100.0	7.4	6.2	15.2	15.8	42.8	12.7

II-Q2-1 商品・サービスなどの主要な販売先:現在 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q2-1 商品・サービスなどの主要な販売先:現在					
			同一市町村	隣接市町村	同一都道府県	隣接都道府県	全国	海外
全体		5,419	175	133	519	492	3,936	164
		100.0	3.2	2.5	9.6	9.1	72.6	3.0
企業規模別	中規模企業	3,726	88	60	330	309	2,813	126
		100.0	2.4	1.6	8.9	8.3	75.5	3.4
	小規模事業者	1,693	87	73	189	183	1,123	38
		100.0	5.1	4.3	11.2	10.8	66.3	2.2

II-Q2-2 商品・サービスなどの主要な販売先:今後 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q2-2 商品・サービスなどの主要な販売先:今後					
			同一市町村	隣接市町村	同一都道府県	隣接都道府県	全国	海外
全体		5,273	141	97	395	387	3,811	442
		100.0	2.7	1.8	7.5	7.3	72.3	8.4
企業規模別	中規模企業	3,654	79	44	265	254	2,706	306
		100.0	2.2	1.2	7.3	7.0	74.1	8.4
	小規模事業者	1,619	62	53	130	133	1,105	136
		100.0	3.8	3.3	8.0	8.2	68.3	8.4

II-Q3-1-1 生産活動として最も当てはまるもの [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q3-1-1 生産活動として最も当てはまるもの			
			完成品・最終製品をつくっている	部品・半製品をつくっている	素材・原材料をつくっている	企画・研究開発中心で生産は外部委託
全体		3,234	2,197	575	167	295
		100.0	67.9	17.8	5.2	9.1
企業規模別	中規模企業	2,201	1,487	415	128	171
		100.0	67.6	18.9	5.8	7.8
	小規模事業者	1,033	710	160	39	124
		100.0	68.7	15.5	3.8	12.0

Ⅱ-Q3-1-2 下請受注の有無 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q3-1-2 下請受注の有無	
			ある	ない
全体		3,235	1,677	1,558
		100.0	51.8	48.2
企業規模別	中規模企業	2,199	1,177	1,022
		100.0	53.5	46.5
	小規模事業者	1,036	500	536
		100.0	48.3	51.7

Ⅱ-Q3-1-3 自社で企画・開発した自社製品の製造有無 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q3-1-3 自社で企画・開発した自社製品の製造有無	
			つくっている	つくっていない
全体		3,257	3,019	238
		100.0	92.7	7.3
企業規模別	中規模企業	2,211	2,062	149
		100.0	93.3	6.7
	小規模事業者	1,046	957	89
		100.0	91.5	8.5

Ⅱ-Q3-2 自社で企画・開発した自社サービスや自社商品の提供有無 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q3-2 自社で企画・開発した自社サービスや自社商品の提供有無	
			提供している	提供していない
全体		1,889	1,560	329
		100.0	82.6	17.4
企業規模別	中規模企業	1,358	1,129	229
		100.0	83.1	16.9
	小規模事業者	531	431	100
		100.0	81.2	18.8

II-Q4 事業活動における強み [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q4 事業活動における強み								
			技術力	商品力	企画提案力	価格競争力	販売力・営業力	短納期への対応や顧客対応の速さ	小口受注や多品種小ロットへの対応	アフターサービス	
全体		5,484	3,024	2,798	2,176	1,007	1,260	1,700	1,573	1,049	
		100.0	55.1	51.0	39.7	18.4	23.0	31.0	28.7	19.1	
企業規模別	中規模企業	3,769	2,016	1,913	1,437	688	1,016	1,160	1,061	758	
		100.0	53.5	50.8	38.1	18.3	27.0	30.8	28.2	20.1	
小規模事業者	1,715	1,008	885	739	319	244	540	512	291		
	100.0	58.8	51.6	43.1	18.6	14.2	31.5	29.9	17.0		
合計			ブランド力	儲けるしくみ	グループとしての総合力	経営者や事業部門長のリーダーシップ	その他				
全体		5,484	1,239	405	723	656	149				
		100.0	22.6	7.4	13.2	12.0	2.7				
企業規模別	中規模企業	3,769	978	275	627	489	87				
		100.0	25.9	7.3	16.6	13.0	2.3				
小規模事業者	1,715	261	130	96	167	62					
	100.0	15.2	7.6	5.6	9.7	3.6					

II-Q5-1 平均的なライフサイクル/年:特許・実用新案 [数量]

(年)

		件数	平均値	中央値
全体		3,285	11.3	10.0
企業規模別	中規模企業	2,299	11.5	10.0
	小規模事業者	986	10.7	10.0

II-Q5-2 平均的なライフサイクル/年:意匠 [数量]

(年)

		件数	平均値	中央値
全体		2,072	9.4	10.0
企業規模別	中規模企業	1,506	9.6	10.0
	小規模事業者	566	8.8	10.0

II-Q5-3 平均的なライフサイクル/年:商標 [数量]

(年)

		件数	平均値	中央値
全体		3,266	13.4	10.0
企業規模別	中規模企業	2,345	14.0	10.0
	小規模事業者	921	11.8	10.0

II-Q6 「新事業の展開」・「新技術やヒット商品サービス」の有無 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6 「新事業の展開」・「新技術やヒット商品サービス」の有無			
			新事業を展開しており、新技術やヒット商品・サービスも生まれている	新事業を展開しているが、新技術やヒット商品・サービスは生まれていない	新事業は展開していないが、新技術やヒット商品・サービスは生まれている	新事業を展開しておらず、新技術やヒット商品・サービスも生まれていない
全体		5,404	1,872	1,218	1,310	1,004
		100.0	34.6	22.5	24.2	18.6
企業規模別	中規模企業	3,711	1,217	865	927	702
		100.0	32.8	23.3	25.0	18.9
小規模事業者	1,693	655	353	383	302	
	100.0	38.7	20.9	22.6	17.8	

II-Q6-1 新商品の提供や新分野への進出有無 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-1 新商品の提供や新分野への進出有無		
			新商品を提 供した	新分野へ進 出した	新商品の提 供・新分野 への進出の 両方とも 行った
全体		1,849	842	254	753
		100.0	45.5	13.7	40.7
企業規模別	中規模企業	1,202	550	175	477
		100.0	45.8	14.6	39.7
小規模事業者		647	292	79	276
		100.0	45.1	12.2	42.7

II-Q6-2 新技術やヒット商品・サービスについて [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-2 新技術やヒット商品・サービスについて		
			改良・改善 によるもの である	全くの新規 である	どちらともい えない
全体		2,836	1,624	876	336
		100.0	57.3	30.9	11.8
企業規模別	中規模企業	1,908	1,144	529	235
		100.0	60.0	27.7	12.3
小規模事業者		928	480	347	101
		100.0	51.7	37.4	10.9

II-Q6-3-1 開発に要した期間 [数量]

(年)

		件数	平均値	中央値
全体		2,945	2.5	2.0
企業規模別	中規模企業	1,971	2.4	2.0
	小規模事業者	974	2.7	2.0

II-Q6-3-2 市場に出すまでに要した期間 [数量]

(年)

		件数	平均値	中央値
全体		2,887	1.8	1.0
企業規模別	中規模企業	1,943	1.7	1.0
	小規模事業者	944	2.0	1.0

II-Q6-3-3 黒字化するまでに要した期間 [数量]

(年)

		件数	平均値	中央値
全体		2,540	2.2	2.0
企業規模別	中規模企業	1,734	2.2	2.0
	小規模事業者	806	2.4	2.0

II-Q6-4 特許権や商標権等の知的財産権の取得状況 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-4 特許権や商標権等の知的財産権の取得状況					取得していない
			特許権	実用新案権	商標権	意匠権	その他	
全体		2,992	1,772	712	1,711	866	41	322
		100.0	59.2	23.8	57.2	28.9	1.4	10.8
企業規模別	中規模企業	2,040	1,216	448	1,181	591	19	234
		100.0	59.6	22.0	57.9	29.0	0.9	11.5
	小規模事業者	952	556	264	530	275	22	88
		100.0	58.4	27.7	55.7	28.9	2.3	9.2

II-Q6-4-1 知的財産活動開始時期:特許権 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-4-1 知的財産活動開始時期:特許権			
			開発に要した期間中	市場に出すまでに要した期間中	黒字化するまでに要した期間中	黒字化後
全体		1,720	982	601	81	56
		100.0	57.1	34.9	4.7	3.3
企業規模別	中規模企業	1,194	690	426	42	36
		100.0	57.8	35.7	3.5	3.0
	小規模事業者	526	292	175	39	20
		100.0	55.5	33.3	7.4	3.8

II-Q6-4-2 知的財産活動開始時期:実用新案権 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-4-2 知的財産活動開始時期:実用新案権			
			開発に要した期間中	市場に出すまでに要した期間中	黒字化するまでに要した期間中	黒字化後
全体		679	296	323	41	19
		100.0	43.6	47.6	6.0	2.8
企業規模別	中規模企業	437	183	223	21	10
		100.0	41.9	51.0	4.8	2.3
	小規模事業者	242	113	100	20	9
		100.0	46.7	41.3	8.3	3.7

II-Q6-4-3 知的財産活動開始時期:商標権 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-4-3 知的財産活動開始時期:商標権			
			開発に要した期間中	市場に出すまでに要した期間中	黒字化するまでに要した期間中	黒字化後
全体		1,641	592	826	130	93
		100.0	36.1	50.3	7.9	5.7
企業規模別	中規模企業	1,148	392	606	87	63
		100.0	34.1	52.8	7.6	5.5
	小規模事業者	493	200	220	43	30
		100.0	40.6	44.6	8.7	6.1

II-Q6-4-4 知的財産活動開始時期:意匠権 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-4-4 知的財産活動開始時期:意匠権			
			開発に要した期間中	市場に出すまでに要した期間中	黒字化するまでに要した期間中	黒字化後
全体		824	324	412	54	34
		100.0	39.3	50.0	6.6	4.1
企業規模別	中規模企業	571	211	306	33	21
		100.0	37.0	53.6	5.8	3.7
小規模事業者		253	113	106	21	13
		100.0	44.7	41.9	8.3	5.1

II-Q6-5-1 知的財産権を取得したことにおける効果 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-5-1 知的財産権を取得したことにおける効果							
			価格付けに有利にはたらいした	市場を独占することができた	模倣品や類似品の排除が可能となった	信用力を得ることができた	新規顧客の開拓につながった	対外的なアピール効果が得られた	新技術やヒット商品・サービスのプラットフォームを高めることにつながった	資金調達が容易になった
全体		2,822	676	470	1,092	1,261	884	1,083	927	136
		100.0	24.0	16.7	38.7	44.7	31.3	38.4	32.8	4.8
企業規模別	中規模企業	1,899	374	306	768	786	539	705	624	76
		100.0	19.7	16.1	40.4	41.4	28.4	37.1	32.9	4.0
小規模事業者		923	302	164	324	475	345	378	303	60
		100.0	32.7	17.8	35.1	51.5	37.4	41.0	32.8	6.5
		合計	他社との提携など事業の幅が広がった	その他	特に効果はない					
全体		2,822	472	66	267					
		100.0	16.7	2.3	9.5					
企業規模別	中規模企業	1,899	273	46	194					
		100.0	14.4	2.4	10.2					
小規模事業者		923	199	20	73					
		100.0	21.6	2.2	7.9					

II-Q6-5-2 業績への影響 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	II-Q6-5-2 業績への影響				
			大いにつながった	ややつながった	どちらともいえない	あまりつながらなかった	全くつながらなかった
全体		2,338	636	1,137	493	64	8
		100.0	27.2	48.6	21.1	2.7	0.3
企業規模別	中規模企業	1,556	389	769	351	40	7
		100.0	25.0	49.4	22.6	2.6	0.4
小規模事業者		782	247	368	142	24	1
		100.0	31.6	47.1	18.2	3.1	0.1

Ⅱ-Q7-1-1-1 輸出の有無:アメリカ [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-1-1 輸出の有無:アメリカ	
			有	無
全体		4,507	963	3,544
		100.0	21.4	78.6
企業規模別	中規模企業	3,221	803	2,418
		100.0	24.9	75.1
	小規模事業者	1,286	160	1,126
		100.0	12.4	87.6

Ⅱ-Q7-1-1-2 輸出の有無:ヨーロッパ [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-1-2 輸出の有無:ヨーロッパ	
			有	無
全体		4,494	895	3,599
		100.0	19.9	80.1
企業規模別	中規模企業	3,216	747	2,469
		100.0	23.2	76.8
	小規模事業者	1,278	148	1,130
		100.0	11.6	88.4

Ⅱ-Q7-1-1-3 輸出の有無:中国 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-1-3 輸出の有無:中国	
			有	無
全体		4,622	1,345	3,277
		100.0	29.1	70.9
企業規模別	中規模企業	3,300	1,110	2,190
		100.0	33.6	66.4
	小規模事業者	1,322	235	1,087
		100.0	17.8	82.2

Ⅱ-Q7-1-1-4 輸出の有無:中国を除くアジア [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-1-4 輸出の有無:中国を除くアジア	
			有	無
全体		4,703	1,669	3,034
		100.0	35.5	64.5
企業規模別	中規模企業	3,359	1,344	2,015
		100.0	40.0	60.0
	小規模事業者	1,344	325	1,019
		100.0	24.2	75.8

II-Q7-1-1-5 輸出の有無:オセアニア [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			II-Q7-1-1-5 輸出の有無:オセアニア	
			有	無
全体		4,347	375	3,972
		100.0	8.6	91.4
企業規模別	中規模企業	3,105	321	2,784
		100.0	10.3	89.7
	小規模事業者	1,242	54	1,188
		100.0	4.3	95.7

II-Q7-1-1-6 輸出の有無:中南米 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			II-Q7-1-1-6 輸出の有無:中南米	
			有	無
全体		4,342	344	3,998
		100.0	7.9	92.1
企業規模別	中規模企業	3,103	306	2,797
		100.0	9.9	90.1
	小規模事業者	1,239	38	1,201
		100.0	3.1	96.9

II-Q7-1-1-7 輸出の有無:その他 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			II-Q7-1-1-7 輸出の有無:その他	
			有	無
全体		3,623	170	3,453
		100.0	4.7	95.3
企業規模別	中規模企業	2,536	130	2,406
		100.0	5.1	94.9
	小規模事業者	1,087	40	1,047
		100.0	3.7	96.3

II-Q7-1-2-1 現地生産の有無:アメリカ [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			II-Q7-1-2-1 現地生産の有無:アメリカ	
			有	無
全体		4,233	113	4,120
		100.0	2.7	97.3
企業規模別	中規模企業	3,048	101	2,947
		100.0	3.3	96.7
	小規模事業者	1,185	12	1,173
		100.0	1.0	99.0

Ⅱ-Q7-1-2-2 現地生産の有無:ヨーロッパ [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-2-2 現地生産の有無:ヨーロッパ	
			有	無
全体		4,207	94	4,113
		100.0	2.2	97.8
企業規模別	中規模企業	3,030	77	2,953
		100.0	2.5	97.5
	小規模事業者	1,177	17	1,160
		100.0	1.4	98.6

Ⅱ-Q7-1-2-3 現地生産の有無:中国 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-2-3 現地生産の有無:中国	
			有	無
全体		4,480	989	3,491
		100.0	22.1	77.9
企業規模別	中規模企業	3,230	819	2,411
		100.0	25.4	74.6
	小規模事業者	1,250	170	1,080
		100.0	13.6	86.4

Ⅱ-Q7-1-2-4 現地生産の有無:中国を除くアジア [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-2-4 現地生産の有無:中国を除くアジア	
			有	無
全体		4,416	636	3,780
		100.0	14.4	85.6
企業規模別	中規模企業	3,189	543	2,646
		100.0	17.0	83.0
	小規模事業者	1,227	93	1,134
		100.0	7.6	92.4

Ⅱ-Q7-1-2-5 現地生産の有無:オセアニア [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			Ⅱ-Q7-1-2-5 現地生産の有無:オセアニア	
			有	無
全体		4,154	17	4,137
		100.0	0.4	99.6
企業規模別	中規模企業	2,993	12	2,981
		100.0	0.4	99.6
	小規模事業者	1,161	5	1,156
		100.0	0.4	99.6

II-Q7-1-2-6 現地生産の有無:中南米 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			II-Q7-1-2-6 現地生産の有無:中南米	
			有	無
全体		4,157	33	4,124
		100.0	0.8	99.2
企業規模別	中規模企業	2,996	26	2,970
		100.0	0.9	99.1
	小規模事業者	1,161	7	1,154
		100.0	0.6	99.4

II-Q7-1-2-7 現地生産の有無:その他 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			II-Q7-1-2-7 現地生産の有無:その他	
			有	無
全体		3,538	28	3,510
		100.0	0.8	99.2
企業規模別	中規模企業	2,514	18	2,496
		100.0	0.7	99.3
	小規模事業者	1,024	10	1,014
		100.0	1.0	99.0

II-Q7-2 特許などの出願や他の知的財産に関する対応 [MA]

		合計	上段:件数 下段:(%)				
			II-Q7-2 特許などの出願や他の知的財産に関する対応				
			進出海外地域で基本特許の出願及び権利化を行っている	進出海外地域で特許侵害のモニタリングや差し止め訴訟等を行っている	生産を行っている海外地域ではノウハウに関わる製造工程を行わない	特に進出している海外地域での知的財産に関する対応は行っていない	その他
全体		3,698	1,121	82	169	1,614	839
		100.0	30.3	2.2	4.6	43.6	22.7
企業規模別	中規模企業	2,736	899	72	127	1,136	606
		100.0	32.9	2.6	4.6	41.5	22.1
	小規模事業者	962	222	10	42	478	233
		100.0	23.1	1.0	4.4	49.7	24.2

III-Q1-1 知的財産権の保有件数:特許権_国内 [数量]

		(件)		
		件数	平均値	中央値
全体		3,484	14.7	3.0
企業規模別	中規模企業	2,499	18.8	4.0
	小規模事業者	985	4.4	2.0

III-Q1-2 知的財産権の保有件数:特許権_外国 [数量]

		(件)		
		件数	平均値	中央値
全体		2,273	7.6	0.0
企業規模別	中規模企業	1,780	9.0	0.0
	小規模事業者	493	2.4	0.0

Ⅲ-Q1-3 知的財産権の保有件数:実用新案権_国内 [数量]

(件)

		件数	平均値	中央値
全体		2,562	2.0	1.0
企業規模別	中規模企業	1,919	2.1	0.0
	小規模事業者	643	1.8	1.0

Ⅲ-Q1-4 知的財産権の保有件数:実用新案権_外国 [数量]

(件)

		件数	平均値	中央値
全体		1,796	0.2	0.0
企業規模別	中規模企業	1,464	0.2	0.0
	小規模事業者	332	0.2	0.0

Ⅲ-Q1-5 知的財産権の保有件数:意匠権_国内 [数量]

(件)

		件数	平均値	中央値
全体		2,643	6.3	1.0
企業規模別	中規模企業	1,978	7.4	1.0
	小規模事業者	665	2.8	1.0

Ⅲ-Q1-6 知的財産権の保有件数:意匠権_外国 [数量]

(件)

		件数	平均値	中央値
全体		1,833	1.9	0.0
企業規模別	中規模企業	1,495	2.2	0.0
	小規模事業者	338	0.3	0.0

Ⅲ-Q1-7 知的財産権の保有件数:商標権_国内 [数量]

(件)

		件数	平均値	中央値
全体		3,930	17.6	4.0
企業規模別	中規模企業	2,857	22.2	5.0
	小規模事業者	1,073	5.4	2.0

Ⅲ-Q1-8 知的財産権の保有件数:商標権_外国 [数量]

(件)

		件数	平均値	中央値
全体		2,174	10.1	0.0
企業規模別	中規模企業	1,768	11.8	0.0
	小規模事業者	406	2.6	0.0

Ⅲ-Q2-1-1 特許の先行技術調査の時期 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q2-1-1 特許の先行技術調査の時期			
			出願前	出願後～審査請求前	特許の出願をしたことがない	行っていない
全体		5,169	3,551	415	674	529
		100.0	68.7	8.0	13.0	10.2
企業規模別	中規模企業	3,570	2,517	239	490	324
		100.0	70.5	6.7	13.7	9.1
	小規模事業者	1,599	1,034	176	184	205
		100.0	64.7	11.0	11.5	12.8

Ⅲ-Q2-1-2 特許の先行技術調査の方法 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q2-1-2 特許の先行技術調査の方法				
			自社で実施	弁理士事務所 所に依頼して 実施	専門機関に 依頼して実 施	特許の出願 をしたこと がない	行っていな い
全体		4,977 100.0	1,178 23.7	2,338 47.0	258 5.2	674 13.5	529 10.6
企業規模別	中規模企業	3,438 100.0	917 26.7	1,568 45.6	139 4.0	490 14.3	324 9.4
	小規模事業者	1,539 100.0	261 17.0	770 50.0	119 7.7	184 12.0	205 13.3

Ⅲ-Q2-2 類似する先行技術が確認された場合の対応 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q2-2 類似する先行技術が確認された場合の 対応			
			先行技術と 異なる解 決手段・実 施例等に修 正して出願 を行った	出願を断念 し当該先行 技術を有す る企業等よ りライセンス 与を受けた	出願を断念 するととも に当該発明 にかかる製 品化・事業 化等も断念 した	その他
全体		3,417 100.0	2,495 73.0	45 1.3	561 16.4	316 9.2
企業規模別	中規模企業	2,443 100.0	1,811 74.1	34 1.4	381 15.6	217 8.9
	小規模事業者	974 100.0	684 70.2	11 1.1	180 18.5	99 10.2

Ⅲ-Q2-3 意匠や商標の先行登録調査の方法 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q2-3 意匠や商標の先行登録調査の方法				
			自社で実施	弁理士事務所 所に依頼して 実施	専門機関に 依頼して実 施	意匠や商標 の出願をし たことがな い	行っていな い
全体		4,658 100.0	1,141 24.5	2,758 59.2	275 5.9	198 4.3	286 6.1
企業規模別	中規模企業	3,271 100.0	850 26.0	1,924 58.8	170 5.2	137 4.2	190 5.8
	小規模事業者	1,387 100.0	291 21.0	834 60.1	105 7.6	61 4.4	96 6.9

Ⅲ-Q2-4 先行技術調査、先行登録調査を行っていない理由 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q2-4 先行技術調査、先行登録調査を行っていない理由				
			費用がかか るから	調査に時間 がかかるか ら	やり方がわ からないか ら	先行技術調 査や先行登 録調査自体 を知らな かった	その他
全体		537 100.0	226 42.1	142 26.4	93 17.3	83 15.5	123 22.9
企業規模別	中規模企業	342 100.0	129 37.7	95 27.8	55 16.1	45 13.2	93 27.2
	小規模事業者	195 100.0	97 49.7	47 24.1	38 19.5	38 19.5	30 15.4

Ⅲ-Q2-5 権利化された特許等の範囲の内容について [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q2-5 権利化された特許等の範囲の内容について				
			当初意図した内容と権利化された内容はほぼ同じであった	当初意図した内容に比べて権利化された内容は異なっていた	当初意図した内容と権利化された内容が同じ内容であったか評価できない	当初意図した内容は全て拒絶されたので権利にならなかった	その他
全体		4,369 100.0	2,717 62.2	1,497 34.3	350 8.0	418 9.6	247 5.7
企業規模別	中規模企業	3,040 100.0	1,891 62.2	1,121 36.9	251 8.3	311 10.2	178 5.9
	小規模事業者	1,329 100.0	826 62.2	376 28.3	99 7.4	107 8.1	69 5.2

Ⅲ-Q2-6 審査請求を行わなかった経験について [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q2-6 審査請求を行わなかった経験について				
			先行技術調査の結果、権利化が難しいと判断した	費用対効果を考慮して審査請求を見送った	事業戦略に変更が生じたため	他社を牽制することが目的であったため	その他
全体		3,635 100.0	924 25.4	1,457 40.1	341 9.4	280 7.7	633 17.4
企業規模別	中規模企業	2,578 100.0	668 25.9	988 38.3	262 10.2	211 8.2	449 17.4
	小規模事業者	1,057 100.0	256 24.2	469 44.4	79 7.5	69 6.5	184 17.4

Ⅲ-Q3-1-1 知的財産権を所有する目的 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q3-1-1 知的財産権を所有する目的							
			価格付けに有利にはたらかせる	市場を独占する	模倣品や類似品の排除が可能となった	信用力を得る	新規顧客の開拓につなげる	対外的なアピール効果を得る	新技術や商品・サービスのブランドを高める	資金調達を容易にする
全体		5,035 100.0	845 16.8	1,456 28.9	2,498 49.6	1,729 34.3	1,029 20.4	1,212 24.1	1,333 26.5	121 2.4
企業規模別	中規模企業	3,509 100.0	554 15.8	1,050 29.9	1,817 51.8	1,173 33.4	683 19.5	878 25.0	946 27.0	61 1.7
	小規模事業者	1,526 100.0	291 19.1	406 26.6	681 44.6	556 36.4	346 22.7	334 21.9	387 25.4	60 3.9
		合計	他社との提携など事業の幅を広げる	その他	特に効果はない					
全体		5,035 100.0	400 7.9	109 2.2	55 1.1					
企業規模別	中規模企業	3,509 100.0	263 7.5	78 2.2	41 1.2					
	小規模事業者	1,526 100.0	137 9.0	31 2.0	14 0.9					

III-Q3-1-2 知的財産権における効果 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	III-Q3-1-2 知的財産権における効果							
			価格付けに有利にはたからせる	市場を独占する	模倣品や類似品の排除が可能となった	信用力を得る	新規顧客の開拓につなげる	対外的なアピール効果を得る	新技術や商品・サービスのブランドを高める	資金調達を容易にする
全体		4,924 100.0	526 10.7	570 11.6	1,784 36.2	1,422 28.9	921 18.7	1,262 25.6	1,153 23.4	274 5.6
企業規模別	中規模企業	3,429 100.0	328 9.6	413 12.0	1,354 39.5	958 27.9	610 17.8	903 26.3	820 23.9	149 4.3
	小規模事業者	1,495 100.0	198 13.2	157 10.5	430 28.8	464 31.0	311 20.8	359 24.0	333 22.3	125 8.4
		合計	他社との提携など事業の幅を広げる	その他	特に効果はない					
全体		4,924 100.0	501 10.2	109 2.2	515 10.5					
企業規模別	中規模企業	3,429 100.0	302 8.8	78 2.3	329 9.6					
	小規模事業者	1,495 100.0	199 13.3	31 2.1	186 12.4					

III-Q3-3 資金調達の形態 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	III-Q3-3 資金調達の形態					
			金融機関から定性面で評価が上がり通常融資を受けられた	金融機関から定性面で評価が上がり通常融資より優遇された	知的財産担保融資を受けられた	ベンチャーキャピタルなどによる投資を受けられた	大企業や商社からの資金供給	その他
全体		266 100.0	98 36.8	98 36.8	14 5.3	31 11.7	17 6.4	47 17.7
企業規模別	中規模企業	142 100.0	49 34.5	59 41.5	10 7.0	17 12.0	9 6.3	23 16.2
	小規模事業者	124 100.0	49 39.5	39 31.5	4 3.2	14 11.3	8 6.5	24 19.4

III-Q3-4 資金調達において評価の対象となったもの [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	III-Q3-4 資金調達において評価の対象となったもの					
			特許権	実用新案権	意匠権	商標権	知的資産経営全般	その他
全体		241 100.0	182 75.5	42 17.4	27 11.2	51 21.2	50 20.7	19 7.9
企業規模別	中規模企業	128 100.0	100 78.1	21 16.4	15 11.7	25 19.5	28 21.9	7 5.5
	小規模事業者	113 100.0	82 72.6	21 18.6	12 10.6	26 23.0	22 19.5	12 10.6

Ⅲ-Q3-5 知的財産権や知的資産経営の評価に基づく融資について [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q3-5 知的財産権や知的資産経営の評価に基づく融資について					その他
			特許等の知的財産権の評価に基づく融資を受けたことがある	知的資産経営の評価に基づく融資を受けたことがある	特許等の知的財産権を担保にした融資を受けたことがある	知的財産権や知的資産経営の評価に基づく融資で金利優遇や金利助成を受けたことがある	知的財産権や知的資産経営の評価に基づく融資で融資額が増額されたことがある	
全体		1,731 100.0	176 10.2	77 4.4	31 1.8	113 6.5	41 2.4	1,367 79.0
企業規模別	中規模企業	1,170 100.0	98 8.4	47 4.0	21 1.8	71 6.1	21 1.8	949 81.1
	小規模事業者	561 100.0	78 13.9	30 5.3	10 1.8	42 7.5	20 3.6	418 74.5

Ⅲ-Q3-6 資金調達において評価の対象となったもの [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q3-6 資金調達において評価の対象となったもの					その他
			特許権	実用新案権	意匠権	商標権	知的資産経営全般	
全体		760 100.0	296 38.9	58 7.6	33 4.3	70 9.2	58 7.6	370 48.7
企業規模別	中規模企業	490 100.0	173 35.3	28 5.7	16 3.3	36 7.3	34 6.9	265 54.1
	小規模事業者	270 100.0	123 45.6	30 11.1	17 6.3	34 12.6	24 8.9	105 38.9

Ⅲ-Q4-1 特許や営業秘密についての取り組み [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q4-1 特許や営業秘密についての取り組み				特許や営業秘密は業務上あまり重要ではない
			特許出願は最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護している	基本的に特許として権利化できそうなものは、積極的に特許出願を行っている	特許出願する場合と営業秘密として保護する場合の基準を定め、それに従っている	特許や営業秘密は業務上重要であるとの認識はあるが、特に方針は定めていない	
全体		4,984 100.0	488 9.8	1,845 37.0	329 6.6	1,908 38.3	414 8.3
企業規模別	中規模企業	3,478 100.0	309 8.9	1,346 38.7	233 6.7	1,330 38.2	260 7.5
	小規模事業者	1,506 100.0	179 11.9	499 33.1	96 6.4	578 38.4	154 10.2

Ⅲ-Q4-2 営業秘密として保護する理由 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q4-2 営業秘密として保護する理由					その他	
			取引先との関係で特許出願しづらい	特許出願は公開され技術流出につながる恐れがあるため	特許は20年で効力を失うため	特許は事業に馴染まず、結果的に営業秘密として保護している	特許は出願費用や審査請求費用がかかり、コスト負担が大きい		特許出願を行うためのノウハウが不足している
全体		471 100.0	53 11.3	272 57.7	47 10.0	81 17.2	181 38.4	55 11.7	18 3.8
企業規模別	中規模企業	297 100.0	32 10.8	160 53.9	27 9.1	67 22.6	105 35.4	35 11.8	14 4.7
	小規模事業者	174 100.0	21 12.1	112 64.4	20 11.5	14 8.0	76 43.7	20 11.5	4 2.3

Ⅲ-Q4-3 取引先との関係で特許出願しづらい理由 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q4-3 取引先との関係で特許出願しづらい理由				その他
			取引先から反発や反感を買う恐れがある	取引先から共同出願を要求される恐れがある	取引先から特許にかかるノウハウの提供を要求される恐れがある	取引先から当該技術の他社へのライセンスを抑制される恐れがある	
全体		52 100.0	19 36.5	11 21.2	16 30.8	10 19.2	14 26.9
企業規模別	中規模企業	31 100.0	10 32.3	8 25.8	11 35.5	7 22.6	7 22.6
	小規模事業者	21 100.0	9 42.9	3 14.3	5 23.8	3 14.3	7 33.3

Ⅲ-Q4-4 営業秘密の管理方法 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q4-4 営業秘密の管理方法					営業秘密を保有していない	
			何が営業秘密情報であるかを特定している	鍵付きのロッカーに入れるなど、特定のスタッフのみ閲覧できる状態に制限	デジタルデータは特定のスタッフのみ閲覧できる状態に制限	営業秘密情報には「秘」など、秘密情報であることがわかるように記載	取引先と営業秘密情報を取り交わすときには秘密保持契約・覚書を締結		特に管理は行っていない
全体		5,022 100.0	890 17.7	852 17.0	996 19.8	1,012 20.2	2,384 47.5	1,342 26.7	356 7.1
企業規模別	中規模企業	3,500 100.0	651 18.6	703 20.1	838 23.9	832 23.8	1,843 52.7	757 21.6	233 6.7
	小規模事業者	1,522 100.0	239 15.7	149 9.8	158 10.4	180 11.8	541 35.5	585 38.4	123 8.1

Ⅲ-Q4-5 営業秘密の保有を証明する手段 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q4-5 営業秘密の保有を証明する手段				
			公証人役場で公正証書や確定日付を取得	電子公証制度を利用	民間のタイムスタンプや電子署名のサービスを利用	保護制度は知っていたが、なにも行っていない	保護制度を知らなかった
全体		4,708 100.0	416 8.8	54 1.1	103 2.2	2,938 62.4	1,231 26.1
企業規模別	中規模企業	3,302 100.0	319 9.7	39 1.2	81 2.5	2,093 63.4	800 24.2
	小規模事業者	1,406 100.0	97 6.9	15 1.1	22 1.6	845 60.1	431 30.7

Ⅲ-Q4-6 営業秘密の保有を証明するためになにも行っていない理由 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q4-6 営業秘密の保有を証明するためになにも行っていない理由					
			手続が面倒である	コストがかかりすぎる	民間のタイムスタンプ・電子署名サービスでは証明力に不安がある	どのような証明方法があるか知らなかった	保護すべき営業秘密がない	その他
全体		2,788 100.0	808 29.0	576 20.7	90 3.2	949 34.0	667 23.9	271 9.7
企業規模別	中規模企業	1,983 100.0	590 29.8	414 20.9	66 3.3	657 33.1	464 23.4	201 10.1
	小規模事業者	805 100.0	218 27.1	162 20.1	24 3.0	292 36.3	203 25.2	70 8.7

Ⅲ-Q5-1 技術移転を受けることへの関心(経験)の有無 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q5-1 技術移転を受けることへの関心(経験)の有無		
			関心があり技術移転を受けた経験がある	関心はあるが技術移転を受けた経験はない	技術移転を受けた経験はなく関心もあまりない
全体		4,895 100.0	744 15.2	1,352 27.6	2,799 57.2
企業規模別	中規模企業	3,427 100.0	621 18.1	883 25.8	1,923 56.1
	小規模事業者	1,468 100.0	123 8.4	469 31.9	876 59.7

Ⅲ-Q5-2 技術移転に関心を持つ機関 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q5-2 技術移転に関心を持つ機関							
			大学	国や公設の 試験研究機 関	中堅企業・ 大企業	中小企業	研究開発型 のベンチャー 企業	海外の大学 や試験研究 機関	海外の中堅 企業・大企 業	海外の中小 企業
全体		2,026	990	916	797	594	592	193	268	177
		100.0	48.9	45.2	39.3	29.3	29.2	9.5	13.2	8.7
企業規模別	中規模企業	1,459	717	645	618	441	415	136	208	130
		100.0	49.1	44.2	42.4	30.2	28.4	9.3	14.3	8.9
小規模事業者		567	273	271	179	153	177	57	60	47
		100.0	48.1	47.8	31.6	27.0	31.2	10.1	10.6	8.3
		合計	海外の研究 開発型のベン チャー	その他						
全体		2,026	183	81						
		100.0	9.0	4.0						
企業規模別	中規模企業	1,459	124	57						
		100.0	8.5	3.9						
小規模事業者		567	59	24						
		100.0	10.4	4.2						

Ⅲ-Q5-3 技術移転で関心のある目的 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q5-3 技術移転で関心のある目的			
			新技術・新 商品・新サー ビスの開発	既存の技 術・商品・ サービスの改 良・改善	異業種や新 分野など、 新規事業へ の参入	その他
全体		2,048	1,565	982	673	30
		100.0	76.4	47.9	32.9	1.5
企業規模別	中規模企業	1,473	1,158	707	489	19
		100.0	78.6	48.0	33.2	1.3
小規模事業者		575	407	275	184	11
		100.0	70.8	47.8	32.0	1.9

Ⅲ-Q5-4 技術移転を受けるにあたっての課題 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q5-4 技術移転を受けるにあたっての課題							
			特許・技術 取引にかか る情報が不 足	有望な技術 の発掘方法 がわからない	自社ビジネス に適用する ための人材 やノウハウが 不足	契約等にか かる知識や 経験が不足	ライセンス料が 高い	活用したい と思える特 許が少ない	設備投資の ための事業 資金が無い	その他
全体		2,025	732	610	949	542	602	359	344	45
		100.0	36.1	30.1	46.9	26.8	29.7	17.7	17.0	2.2
企業規模別	中規模企業	1,457	519	436	694	376	443	285	190	28
		100.0	35.6	29.9	47.6	25.8	30.4	19.6	13.0	1.9
小規模事業者		568	213	174	255	166	159	74	154	17
		100.0	37.5	30.6	44.9	29.2	28.0	13.0	27.1	3.0
		合計	特に課題は ない							
全体		2,025	155							
		100.0	7.7							
企業規模別	中規模企業	1,457	118							
		100.0	8.1							
小規模事業者		568	37							
		100.0	6.5							

Ⅲ-Q6-1 ライセンスを供与することへの関心(経験)の有無 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q6-1 ライセンスを供与することへの関心(経験)の有無		
			関心があり供与した経験がある	関心はあるが供与した経験はない	供与した経験はなく関心もあまりない
全体		5,199 100.0	976 18.8	1,828 35.2	2,395 46.1
企業規模別	中規模企業	3,604 100.0	739 20.5	1,213 33.7	1,652 45.8
	小規模事業者	1,595 100.0	237 14.9	615 38.6	743 46.6

Ⅲ-Q6-2 知的財産の現在のライセンスへの使用について [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q6-2 知的財産の現在のライセンスへの使用について					現在はライセンスを供与していない
			国内の中堅企業・大企業にライセンスを供与している	国内の中小企業にライセンスを供与している	海外の中堅企業・大企業にライセンスを供与している	海外の中小企業にライセンスを供与している	その他	
全体		957 100.0	336 35.1	365 38.1	97 10.1	116 12.1	30 3.1	203 21.2
企業規模別	中規模企業	726 100.0	253 34.8	273 37.6	77 10.6	96 13.2	23 3.2	156 21.5
	小規模事業者	231 100.0	83 35.9	92 39.8	20 8.7	20 8.7	7 3.0	47 20.3

Ⅲ-Q6-3 他社へのライセンス供与について [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q6-3 他社へのライセンス供与について				その他
			自社技術を他社の製品に導入する場合	自社のブランドやキャラクターを他社が製品に使用する場合	他社の依頼で自社の未利用特許や商標使用を許可する場合	他社が自社の特許や商標を侵害していることが明らかな場合	
全体		924 100.0	470 50.9	293 31.7	282 30.5	128 13.9	58 6.3
企業規模別	中規模企業	698 100.0	349 50.0	232 33.2	210 30.1	108 15.5	44 6.3
	小規模事業者	226 100.0	121 53.5	61 27.0	72 31.9	20 8.8	14 6.2

Ⅲ-Q6-4 ライセンス実施での適切なロイヤリティ収入の回収について [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q6-4 ライセンス実施での適切なロイヤリティ収入の回収について			
			ロイヤリティ収入は供与先からの自己申告により回収	第三者を活用しどの程度製造しているかを把握し回収	ロイヤリティ収入について回収できていない	その他
全体		884 100.0	589 66.6	94 10.6	112 12.7	129 14.6
企業規模別	中規模企業	669 100.0	465 69.5	71 10.6	69 10.3	90 13.5
	小規模事業者	215 100.0	124 57.7	23 10.7	43 20.0	39 18.1

Ⅲ-Q7-1 2012 年度中の商品・サービスに対する模倣被害の有無 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q7-1 2012年度中の商品・サービス に対する模倣被害の有無		
			模倣被害が あった	模倣被害が なかった	不明
全体		5,206 100.0	972 18.7	2,126 40.8	2,108 40.5
企業規模別	中規模企業	3,620 100.0	653 18.0	1,593 44.0	1,374 38.0
	小規模事業者	1,586 100.0	319 20.1	533 33.6	734 46.3

Ⅲ-Q7-2 模倣被害にあった知的財産権 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q7-2 模倣被害にあった知的財産権				
			特許権	実用新案権	商標権	意匠権	その他
全体		926 100.0	373 40.3	123 13.3	317 34.2	254 27.4	107 11.6
企業規模別	中規模企業	622 100.0	238 38.3	65 10.5	236 37.9	180 28.9	73 11.7
	小規模事業者	304 100.0	135 44.4	58 19.1	81 26.6	74 24.3	34 11.2

Ⅲ-Q7-2-1 模倣被害にあった知的財産権:特許権 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q7-2-1 模倣被害に あった知的財産権:特許 権	
			国内	海外
全体		226 100.0	179 79.2	75 33.2
企業規模別	中規模企業	153 100.0	113 73.9	59 38.6
	小規模事業者	73 100.0	66 90.4	16 21.9

Ⅲ-Q7-2-2 模倣被害にあった知的財産権:実用新案権 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q7-2-2 模倣被害に あった知的財産権:実用 新案権	
			国内	海外
全体		63 100.0	51 81.0	19 30.2
企業規模別	中規模企業	35 100.0	27 77.1	11 31.4
	小規模事業者	28 100.0	24 85.7	8 28.6

Ⅲ-Q7-2-3 模倣被害にあった知的財産権:商標権 [MA]

		上段:件数 下段:(%)		
		Ⅲ-Q7-2-3 模倣被害にあつた知的財産権:商標権		
		合計	国内	海外
全体		215	126	120
		100.0	58.6	55.8
企業規模別	中規模企業	164	90	98
		100.0	54.9	59.8
小規模事業者	小規模事業者	51	36	22
		100.0	70.6	43.1

Ⅲ-Q7-2-4 模倣被害にあった知的財産権:意匠権 [MA]

		上段:件数 下段:(%)		
		Ⅲ-Q7-2-4 模倣被害にあつた知的財産権:意匠権		
		合計	国内	海外
全体		171	127	70
		100.0	74.3	40.9
企業規模別	中規模企業	125	92	54
		100.0	73.6	43.2
小規模事業者	小規模事業者	46	35	16
		100.0	76.1	34.8

Ⅲ-Q7-2-5 模倣被害にあった知的財産権:その他 [MA]

		上段:件数 下段:(%)		
		Ⅲ-Q7-2-5 模倣被害にあつた知的財産権:その他		
		合計	国内	海外
全体		69	42	37
		100.0	60.9	53.6
企業規模別	中規模企業	47	27	29
		100.0	57.4	61.7
小規模事業者	小規模事業者	22	15	8
		100.0	68.2	36.4

Ⅲ-Q7-3 被害を受けた模倣被害の内容 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q7-3 被害を受けた模倣被害の内容							
			デッドコピー	デザイン模倣	ブランド偽装	真正品の代替	技術模倣	海賊版	冒認出願	ドメイン名の盗用
全体		953	334	382	215	57	382	34	49	27
		100.0	35.0	40.1	22.6	6.0	40.1	3.6	5.1	2.8
企業規模別	中規模企業	645	245	269	164	40	233	29	35	18
		100.0	38.0	41.7	25.4	6.2	36.1	4.5	5.4	2.8
	小規模事業者	308	89	113	51	17	149	5	14	9
		100.0	28.9	36.7	16.6	5.5	48.4	1.6	4.5	2.9
		合計	その他							
全体		953	40							
		100.0	4.2							
企業規模別	中規模企業	645	26							
		100.0	4.0							
	小規模事業者	308	14							
		100.0	4.5							

Ⅲ-Q7-4 模倣被害に対する対応 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q7-4 模倣被害に対する対応					何も対応を取らなかった
			相手先に警告状を発送し模倣品回収や損害金の請求を行った	権利侵害等の訴訟請求し製品販売差し止めや損害賠償金の請求を行った	海外からの輸入品であったので税関で輸入の差し止めを行った	行政機関の取締りにより侵害行為差し止め・模倣品の廃棄等を行った	その他	
全体		950	361	103	31	28	185	340
		100.0	38.0	10.8	3.3	2.9	19.5	35.8
企業規模別	中規模企業	643	266	80	26	27	124	202
		100.0	41.4	12.4	4.0	4.2	19.3	31.4
	小規模事業者	307	95	23	5	1	61	138
		100.0	30.9	7.5	1.6	0.3	19.9	45.0

Ⅲ-Q7-5 何も対応を取らなかった理由 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q7-5 何も対応を取らなかった理由					
			相手が得意先などの利害関係者であった	自社が事業を展開している地域における被害ではなかった	対応を取ることが出来なかった	コストがかかる	対応方法について相談する先がなかった	その他
全体		336	64	43	70	140	54	98
		100.0	19.0	12.8	20.8	41.7	16.1	29.2
企業規模別	中規模企業	198	37	25	36	84	23	60
		100.0	18.7	12.6	18.2	42.4	11.6	30.3
	小規模事業者	138	27	18	34	56	31	38
		100.0	19.6	13.0	24.6	40.6	22.5	27.5

Ⅲ-Q8-1 知的財産権に対する抵触について [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q8-1 知的財産権に対する抵触について				
			国内で他社の知的財産権に対し抵触したことがある	海外で他社の知的財産権に対し抵触したことがある	国内・海外で他社の知的財産権に対し抵触したことがある	先行調査実施、他社の知的財産権に抵触したことはない	先行調査未実施、他社の知的財産権に抵触したことはない
全体		5,027 100.0	586 11.7	40 0.8	33 0.7	2,318 46.1	2,050 40.8
企業規模別	中規模企業	3,519 100.0	508 14.4	34 1.0	27 0.8	1,642 46.7	1,308 37.2
	小規模事業者	1,508 100.0	78 5.2	6 0.4	6 0.4	676 44.8	742 49.2

Ⅲ-Q8-2 抵触のあった知的財産権 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q8-2 抵触のあった知的財産権				
			特許権	実用新案権	商標権	意匠権	その他
全体		649 100.0	336 51.8	68 10.5	193 29.7	106 16.3	18 2.8
企業規模別	中規模企業	564 100.0	305 54.1	52 9.2	163 28.9	92 16.3	16 2.8
	小規模事業者	85 100.0	31 36.5	16 18.8	30 35.3	14 16.5	2 2.4

Ⅲ-Q8-2-1 抵触のあった知的財産権:特許権 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q8-2-1 抵触のあった知的財産権:特許権	
			国内	海外
全体		157 100.0	145 92.4	22 14.0
企業規模別	中規模企業	144 100.0	133 92.4	21 14.6
	小規模事業者	13 100.0	12 92.3	1 7.7

Ⅲ-Q8-2-2 抵触のあった知的財産権:実用新案権 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q8-2-2 抵触のあった知的財産権:実用新案権	
			国内	海外
全体		25 100.0	24 96.0	1 4.0
企業規模別	中規模企業	21 100.0	20 95.2	1 4.8
	小規模事業者	4 100.0	4 100.0	0 0.0

Ⅲ-Q8-2-3 抵触のあった知的財産権:商標権 [MA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	Ⅲ-Q8-2-3 抵触のあった知的財産権:商標権	
			国内	海外
全体		104	89	19
		100.0	85.6	18.3
企業規模別	中規模企業	91	79	15
		100.0	86.8	16.5
	小規模事業者	13	10	4
		100.0	76.9	30.8

Ⅲ-Q8-2-4 抵触のあった知的財産権:意匠権 [MA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	Ⅲ-Q8-2-4 抵触のあった知的財産権:意匠権	
			国内	海外
全体		44	43	1
		100.0	97.7	2.3
企業規模別	中規模企業	42	41	1
		100.0	97.6	2.4
	小規模事業者	2	2	0
		100.0	100.0	0.0

Ⅲ-Q8-2-5 抵触のあった知的財産権:その他 [MA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	Ⅲ-Q8-2-5 抵触のあった知的財産権:その他	
			国内	海外
全体		9	8	2
		100.0	88.9	22.2
企業規模別	中規模企業	7	7	1
		100.0	100.0	14.3
	小規模事業者	2	1	1
		100.0	50.0	50.0

Ⅲ-Q8-3 権利侵害被害に対するの対応 [MA]

		上段:件数 下段:(%)			
		合計	Ⅲ-Q8-3 権利侵害被害に対するの対応		
			警告状を発送され製品の回収や解 決金の請求が行われた	権利侵害等の訴訟提起 され販売差し止め・損 害賠償金請求が行われ た	その他
全体		639	379	90	194
		100.0	59.3	14.1	30.4
企業規模別	中規模企業	556	335	79	162
		100.0	60.3	14.2	29.1
	小規模事業者	83	44	11	32
		100.0	53.0	13.3	38.6

Ⅲ-Q9-1 企業経営と知的財産活動の関係性について [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-1 企業経営と知的財産活動の関係性について				わからない
			必要不可欠な活動として位置づけ実践している	意識して実践している	意識はしているが実践が弱い	特に知的財産活動を意識していない	
全体		5,185 100.0	1,091 21.0	1,509 29.1	1,491 28.8	730 14.1	364 7.0
企業規模別	中規模企業	3,603 100.0	729 20.2	1,096 30.4	1,080 30.0	475 13.2	223 6.2
	小規模事業者	1,582 100.0	362 22.9	413 26.1	411 26.0	255 16.1	141 8.9

Ⅲ-Q9-2 具体的に実践していること [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-2 具体的に実践していること					
			出願・登録や事業の実施計画・他社へのライセンス計画などを含む	特許等の出願件数目標を定めている	継続的に知的財産活動を行うための費用を予算化	知的財産に関する担当者を置いている	その他	知的財産活動の成果を実感している
全体		3,695 100.0	968 26.2	349 9.4	889 24.1	1,815 49.1	453 12.3	831 22.5
企業規模別	中規模企業	2,661 100.0	643 24.2	300 11.3	743 27.9	1,532 57.6	295 11.1	516 19.4
	小規模事業者	1,034 100.0	325 31.4	49 4.7	146 14.1	283 27.4	158 15.3	315 30.5

Ⅲ-Q9-3-1 重要度:市場調査活動 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-3-1 重要度:市場調査活動		
			非常に重要	重要	普通
全体		4,990 100.0	1,848 37.0	2,213 44.3	929 18.6
企業規模別	中規模企業	3,497 100.0	1,322 37.8	1,539 44.0	636 18.2
	小規模事業者	1,493 100.0	526 35.2	674 45.1	293 19.6

Ⅲ-Q9-3-2 重要度:販売活動 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-3-2 重要度:販売活動		
			非常に重要	重要	普通
全体		5,039 100.0	2,561 50.8	1,853 36.8	625 12.4
企業規模別	中規模企業	3,522 100.0	1,881 53.4	1,251 35.5	390 11.1
	小規模事業者	1,517 100.0	680 44.8	602 39.7	235 15.5

Ⅲ-Q9-3-3 重要度:製造活動 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-3-3 重要度:製造活動		
			非常に重要	重要	普通
全体		4,882 100.0	1,864 38.2	1,913 39.2	1,105 22.6
企業規模別	中規模企業	3,427 100.0	1,366 39.9	1,301 38.0	760 22.2
	小規模事業者	1,455 100.0	498 34.2	612 42.1	345 23.7

Ⅲ-Q9-3-4 重要度:新製品・商品・サービスなどの開発活動 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-3-4 重要度:新製品・商品・サービスなどの開発活動		
			非常に重要	重要	普通
全体		4,986 100.0	2,509 50.3	1,842 36.9	635 12.7
企業規模別	中規模企業	3,489 100.0	1,755 50.3	1,307 37.5	427 12.2
	小規模事業者	1,497 100.0	754 50.4	535 35.7	208 13.9

Ⅲ-Q9-3-5 重要度:知的財産活動 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-3-5 重要度:知的財産活動		
			非常に重要	重要	普通
全体		4,945 100.0	960 19.4	2,266 45.8	1,719 34.8
企業規模別	中規模企業	3,479 100.0	626 18.0	1,599 46.0	1,254 36.0
	小規模事業者	1,466 100.0	334 22.8	667 45.5	465 31.7

Ⅲ-Q9-3-6 重要度:その他の活動 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-3-6 重要度:その他の活動		
			非常に重要	重要	普通
全体		4,909 100.0	1,224 24.9	2,401 48.9	1,284 26.2
企業規模別	中規模企業	3,470 100.0	902 26.0	1,742 50.2	826 23.8
	小規模事業者	1,439 100.0	322 22.4	659 45.8	458 31.8

Ⅲ-Q9-4 知的財産活動に取り組むにあたっての課題 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅲ-Q9-4 知的財産活動に取り組むにあたっての課題							
			知的財産の効果に対する認識が低い	知的財産にかかる情報・知識が不足	知的財産を管理する人材が不足	出願等の知的財産活動に費やす資金が不足	弁護士や弁理士など相談できる専門家の不足	知的財産にさける時間が不足	知的財産に関する規程・契約書の整備が不足	知的財産の戦略的な権利化ができていない
全体		5,137 100.0	1,458 28.4	1,881 36.6	1,949 37.9	1,344 26.2	286 5.6	1,858 36.2	820 16.0	1,309 25.5
企業規模別	中規模企業	3,567 100.0	1,126 31.6	1,361 38.2	1,471 41.2	698 19.6	187 5.2	1,357 38.0	624 17.5	962 27.0
	小規模事業者	1,570 100.0	332 21.1	520 33.1	478 30.4	646 41.1	99 6.3	501 31.9	196 12.5	347 22.1
		合計	権利侵害への対策が不十分	その他	特に課題はない					
全体		5,137 100.0	1,117 21.7	115 2.2	754 14.7					
企業規模別	中規模企業	3,567 100.0	765 21.4	82 2.3	510 14.3					
	小規模事業者	1,570 100.0	352 22.4	33 2.1	244 15.5					

Ⅳ-Q1-1 知財担当者数 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	Ⅳ-Q1-1 知財担当者数							
			1人(専任)	2人(専任)	3人(専任)	4人(専任)	5人以上(専任)	1人(兼任)	2人(兼任)	3人(兼任)
全体		5,327 100.0	658 12.4	141 2.6	41 0.8	16 0.3	17 0.3	2,149 40.3	754 14.2	210 3.9
企業規模別	中規模企業	3,691 100.0	403 10.9	109 3.0	37 1.0	16 0.4	17 0.5	1,508 40.9	585 15.8	175 4.7
	小規模事業者	1,636 100.0	255 15.6	32 2.0	4 0.2	0 0.0	0 0.0	641 39.2	169 10.3	35 2.1
		合計	4人(兼任)	5人以上(兼任)	担当者なし(0人)					
全体		5,327 100.0	43 0.8	33 0.6	1,265 23.7					
企業規模別	中規模企業	3,691 100.0	39 1.1	32 0.9	770 20.9					
	小規模事業者	1,636 100.0	4 0.2	1 0.1	495 30.3					

IV-Q1-2 知財担当者の帰属部署 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	IV-Q1-2 知財担当者の帰属部署							
			知的財産部門	法務部門	総務部門	経営管理部門	研究開発部門	商品企画・設計部門	品質管理部門	生産部門
全体		4,428	165	172	673	371	1,042	603	195	138
		100.0	3.7	3.9	15.2	8.4	23.5	13.6	4.4	3.1
企業規模別	中規模企業	3,111	144	163	564	273	844	495	154	100
		100.0	4.6	5.2	18.1	8.8	27.1	15.9	5.0	3.2
小規模事業者	1,317	21	9	109	98	198	108	41	38	
	100.0	1.6	0.7	8.3	7.4	15.0	8.2	3.1	2.9	
合計			営業部門	経営者・経営幹部自身	その他					
全体		4,428	285	1,584	149					
		100.0	6.4	35.8	3.4					
企業規模別	中規模企業	3,111	194	741	115					
		100.0	6.2	23.8	3.7					
小規模事業者	1,317	91	843	34						
	100.0	6.9	64.0	2.6						

IV-Q2-1 弁理士を活用する場面 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	IV-Q2-1 弁理士を活用する場面							
			特許出願	意匠出願	商標出願	特許出願の拒絶理由対応	意匠出願の拒絶理由対応	商標出願の拒絶理由対応	特許出願の拒絶査定不服審判	特許の無効審判
全体		4,766	2,857	1,247	2,395	1,619	493	890	646	243
		100.0	59.9	26.2	50.3	34.0	10.3	18.7	13.6	5.1
企業規模別	中規模企業	3,306	2,034	893	1,773	1,225	395	722	503	198
		100.0	61.5	27.0	53.6	37.1	11.9	21.8	15.2	6.0
小規模事業者	1,460	823	354	622	394	98	168	143	45	
	100.0	56.4	24.2	42.6	27.0	6.7	11.5	9.8	3.1	
合計			外国出願	ライセンス契約	その他権利活用	自社/他社による権利侵害への対応	侵害訴訟	知的財産戦略の立案・策定	その他	弁理士は使っていない
全体		4,766	1,093	69	36	303	125	47	221	740
		100.0	22.9	1.4	0.8	6.4	2.6	1.0	4.6	15.5
企業規模別	中規模企業	3,306	860	53	27	249	103	32	164	444
		100.0	26.0	1.6	0.8	7.5	3.1	1.0	5.0	13.4
小規模事業者	1,460	233	16	9	54	22	15	57	296	
	100.0	16.0	1.1	0.6	3.7	1.5	1.0	3.9	20.3	

IV-Q2-1-1 支払額:特許出願 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		2,095	462,836.1	300,000.0
企業規模別	中規模企業	1,500	459,780.7	300,000.0
	小規模事業者	595	470,539.0	300,000.0

IV-Q2-1-2 支払額:意匠出願 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		797	173,231.2	130,000.0
企業規模別	中規模企業	580	172,798.0	130,000.0
	小規模事業者	217	174,389.0	125,725.0

IV-Q2-1-3 支払額:商標出願 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		1,639	170,785.6	100,000.0
企業規模別	中規模企業	1,227	156,733.2	100,000.0
	小規模事業者	412	212,635.7	100,000.0

IV-Q2-1-4 支払額:特許出願の拒絶理由対応 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		1,052	184,950.8	100,000.0
企業規模別	中規模企業	814	186,095.9	100,000.0
	小規模事業者	238	181,034.4	100,000.0

IV-Q2-1-5 支払額:意匠出願の拒絶理由対応 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		225	90,030.0	80,000.0
企業規模別	中規模企業	190	88,456.6	80,000.0
	小規模事業者	35	98,571.4	80,000.0

IV-Q2-1-6 支払額:商標出願の拒絶理由対応 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		479	113,477.4	70,000.0
企業規模別	中規模企業	404	114,706.9	70,000.0
	小規模事業者	75	106,854.4	60,000.0

IV-Q2-1-7 支払額:特許出願の拒絶査定不服審判 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		350	227,408.2	200,000.0
企業規模別	中規模企業	279	225,105.3	200,000.0
	小規模事業者	71	236,457.5	150,000.0

IV-Q2-1-8 支払額:特許の無効審判 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		111	643,115.3	400,000.0
企業規模別	中規模企業	91	655,283.5	400,000.0
	小規模事業者	20	587,750.0	200,000.0

IV-Q2-1-9 支払額:外国出願 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		724	999,687.2	500,000.0
企業規模別	中規模企業	578	902,123.3	500,000.0
	小規模事業者	146	1,385,933.7	800,000.0

IV-Q2-1-10 支払額:ライセンス契約 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		25	1,043,160.0	100,000.0
企業規模別	中規模企業	21	722,809.5	100,000.0
	小規模事業者	4	2,725,000.0	350,000.0

IV-Q2-1-11 支払額:その他権利活用 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		11	101,417.7	70,000.0
企業規模別	中規模企業	7	90,799.3	60,000.0
	小規模事業者	4	120,000.0	85,000.0

IV-Q2-1-12 支払額:自社/他社による権利侵害への対応 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		141	733,849.9	200,000.0
企業規模別	中規模企業	120	797,753.6	200,000.0
	小規模事業者	21	368,685.7	190,000.0

IV-Q2-1-13 支払額:侵害訴訟 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		53	4,486,094.3	1,000,000.0
企業規模別	中規模企業	42	5,341,071.4	1,000,000.0
	小規模事業者	11	1,221,636.4	300,000.0

IV-Q2-1-14 支払額:知的財産戦略の立案・策定 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		25	944,200.0	150,000.0
企業規模別	中規模企業	17	1,327,941.2	300,000.0
	小規模事業者	8	128,750.0	100,000.0

IV-Q2-1-15 支払額:その他 [数量]

(円)

		件数	平均値	中央値
全体		113	719,342.6	100,000.0
企業規模別	中規模企業	85	824,755.6	100,000.0
	小規模事業者	28	399,339.1	50,000.0

IV-Q2-2-1 弁理士の活用頻度 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	IV-Q2-2-1 弁理士の活用頻度				
			週に1回以上	1か月に1回以上	半年に1回以上	1年に1回以上	その他
全体		3,843	98	751	1,262	864	868
		100.0	2.6	19.5	32.8	22.5	22.6
企業規模別	中規模企業	2,739	87	625	946	567	514
		100.0	3.2	22.8	34.5	20.7	18.8
	小規模事業者	1,104	11	126	316	297	354
		100.0	1.0	11.4	28.6	26.9	32.1

IV-Q2-2-2 弁理士との顧問契約の有無 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	IV-Q2-2-2 弁理士との顧問契約の有無		
			弁理士と顧問契約をしている	弁理士と顧問契約をしていない	わからない
全体		3,694	604	2,965	125
		100.0	16.4	80.3	3.4
企業規模別	中規模企業	2,631	500	2,032	99
		100.0	19.0	77.2	3.8
	小規模事業者	1,063	104	933	26
		100.0	9.8	87.8	2.4

IV-Q3 知的財産に関する相談相手 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	IV-Q3 知的財産に関する相談相手							
			弁理士	弁護士	税理士	中小企業診断士	民間コンサルタント	知財総合支援窓口	他の公的機関	金融機関
全体		5,012	4,183	908	222	51	132	287	407	19
		100.0	83.5	18.1	4.4	1.0	2.6	5.7	8.1	0.4
企業規模別	中規模企業	3,489	2,997	716	135	28	96	177	205	14
		100.0	85.9	20.5	3.9	0.8	2.8	5.1	5.9	0.4
	小規模事業者	1,523	1,186	192	87	23	36	110	202	5
		100.0	77.9	12.6	5.7	1.5	2.4	7.2	13.3	0.3
		合計	商工会・商工会議所	その他						
全体		5,012	133	381						
		100.0	2.7	7.6						
企業規模別	中規模企業	3,489	62	277						
		100.0	1.8	7.9						
	小規模事業者	1,523	71	104						
		100.0	4.7	6.8						

IV-Q4 知的財産に関わる人材育成の方法 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	IV-Q4 知的財産に関わる人材育成の方法				
			社内での実務トレーニング*	公的機関での講習やトレーニング*	民間機関での講習やトレーニング*	特に取り組みを行っていない	その他
全体		5,062	1,071	740	365	3,362	177
		100.0	21.2	14.6	7.2	66.4	3.5
企業規模別	中規模企業	3,551	892	637	331	2,174	120
		100.0	25.1	17.9	9.3	61.2	3.4
	小規模事業者	1,511	179	103	34	1,188	57
		100.0	11.8	6.8	2.3	78.6	3.8

IV-Q5 知的財産に関する方針や制度で実施しているもの [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	IV-Q5 知的財産に関する方針や制度で実施しているもの						
			職務発明規程を策定	事業戦略に沿った知的財産の戦略を策定	発明者を対象とした報奨金制度を制定	知的財産権の取得件数等を人事評価に導入	ライセンス活動による収支目標を設定	その他	実施している知的財産に関する方針や制度はない
全体		4,865 100.0	905 18.6	472 9.7	881 18.1	173 3.6	61 1.3	147 3.0	3,202 65.8
企業規模別	中規模企業	3,425 100.0	814 23.8	335 9.8	794 23.2	134 3.9	44 1.3	88 2.6	2,104 61.4
	小規模事業者	1,440 100.0	91 6.3	137 9.5	87 6.0	39 2.7	17 1.2	59 4.1	1,098 76.3

V-Q1-1-1-1 認知度:知財総合支援窓口 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	V-Q1-1-1-1 認知度:知財総合支援窓口		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,989 100.0	2,519 50.5	1,861 37.3	609 12.2
企業規模別	中規模企業	3,478 100.0	1,670 48.0	1,390 40.0	418 12.0
	小規模事業者	1,511 100.0	849 56.2	471 31.2	191 12.6

V-Q1-1-1-2 認知度:特許料等の減免 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	V-Q1-1-1-2 認知度:特許料等の減免		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		5,008 100.0	2,313 46.2	1,687 33.7	1,008 20.1
企業規模別	中規模企業	3,495 100.0	1,514 43.3	1,233 35.3	748 21.4
	小規模事業者	1,513 100.0	799 52.8	454 30.0	260 17.2

V-Q1-1-1-3 認知度:IPDL [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	V-Q1-1-1-3 認知度:IPDL		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		5,039 100.0	1,526 30.3	974 19.3	2,539 50.4
企業規模別	中規模企業	3,523 100.0	982 27.9	618 17.5	1,923 54.6
	小規模事業者	1,516 100.0	544 35.9	356 23.5	616 40.6

V-Q1-1-1-4 認知度:電子出願ソフト [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-4 認知度:電子出願ソフト		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,962	2,182	1,933	847
		100.0	44.0	39.0	17.1
企業規模別	中規模企業	3,473	1,460	1,381	632
		100.0	42.0	39.8	18.2
	小規模事業者	1,489	722	552	215
		100.0	48.5	37.1	14.4

V-Q1-1-1-5 認知度:知的財産権制度説明会(初心者向け) [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-5 認知度:知的財産権制度説明会(初心者向け)		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,991	2,240	1,584	1,167
		100.0	44.9	31.7	23.4
企業規模別	中規模企業	3,499	1,435	1,076	988
		100.0	41.0	30.8	28.2
	小規模事業者	1,492	805	508	179
		100.0	54.0	34.0	12.0

V-Q1-1-1-6 認知度:知的財産権制度説明会(実務者向け) [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-6 認知度:知的財産権制度説明会(実務者向け)		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,964	2,405	1,653	906
		100.0	48.4	33.3	18.3
企業規模別	中規模企業	3,482	1,551	1,148	783
		100.0	44.5	33.0	22.5
	小規模事業者	1,482	854	505	123
		100.0	57.6	34.1	8.3

V-Q1-1-1-7 認知度:知的財産権制度説明会(法改正説明会) [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-7 認知度:知的財産権制度説明会(法改正説明会)		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,943	2,690	1,664	589
		100.0	54.4	33.7	11.9
企業規模別	中規模企業	3,469	1,757	1,200	512
		100.0	50.6	34.6	14.8
	小規模事業者	1,474	933	464	77
		100.0	63.3	31.5	5.2

V-Q1-1-1-8 認知度:産業財産権専門官による企業訪問 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-8 認知度:産業財産権専門官による企業訪問		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,945	3,562	980	403
		100.0	72.0	19.8	8.1
企業規模別	中規模企業	3,469	2,431	735	303
		100.0	70.1	21.2	8.7
	小規模事業者	1,476	1,131	245	100
		100.0	76.6	16.6	6.8

V-Q1-1-1-9 認知度:早期審査制度 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-9 認知度:早期審査制度		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,991	2,339	1,365	1,287
		100.0	46.9	27.3	25.8
企業規模別	中規模企業	3,489	1,548	970	971
		100.0	44.4	27.8	27.8
	小規模事業者	1,502	791	395	316
		100.0	52.7	26.3	21.0

V-Q1-1-1-10 認知度:面接審査 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-10 認知度:面接審査		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,971	3,636	802	533
		100.0	73.1	16.1	10.7
企業規模別	中規模企業	3,483	2,451	598	434
		100.0	70.4	17.2	12.5
	小規模事業者	1,488	1,185	204	99
		100.0	79.6	13.7	6.7

V-Q1-1-1-11 認知度:海外知的財産プロフェッショナル [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-11 認知度:海外知的財産プロフェッショナル		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,937	4,286	543	108
		100.0	86.8	11.0	2.2
企業規模別	中規模企業	3,465	2,961	421	83
		100.0	85.5	12.2	2.4
	小規模事業者	1,472	1,325	122	25
		100.0	90.0	8.3	1.7

V-Q1-1-1-12 認知度:新興国等知財情報データベース [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-12 認知度:新興国等知財情報データベース		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,939	4,285	561	93
		100.0	86.8	11.4	1.9
企業規模別	中規模企業	3,470	2,953	445	72
		100.0	85.1	12.8	2.1
	小規模事業者	1,469	1,332	116	21
		100.0	90.7	7.9	1.4

V-Q1-1-1-13 認知度:外国出願補助金 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-13 認知度:外国出願補助金		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,952	3,524	975	453
		100.0	71.2	19.7	9.1
企業規模別	中規模企業	3,471	2,408	724	339
		100.0	69.4	20.9	9.8
	小規模事業者	1,481	1,116	251	114
		100.0	75.4	16.9	7.7

V-Q1-1-1-14 認知度:「中小・ベンチャー企業のための知財支援がイト」パンフレット [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-14 認知度:「中小・ベンチャー企業のための知財支援がイト」パンフレット		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		4,959	2,959	1,504	496
		100.0	59.7	30.3	10.0
企業規模別	中規模企業	3,478	1,999	1,094	385
		100.0	57.5	31.5	11.1
	小規模事業者	1,481	960	410	111
		100.0	64.8	27.7	7.5

V-Q1-1-1-15 認知度:その他 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)		
			V-Q1-1-1-15 認知度:その他		
			全く知らない	聞いたことがある	内容まで知っている
全体		1,314	1,192	84	38
		100.0	90.7	6.4	2.9
企業規模別	中規模企業	923	833	64	26
		100.0	90.2	6.9	2.8
	小規模事業者	391	359	20	12
		100.0	91.8	5.1	3.1

V-Q1-1-2-1 利用経験:知財総合支援窓口 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			V-Q1-1-2-1 利用経験: 知財総合支援窓口	
			有	無
全体		4,822 100.0	592 12.3	4,230 87.7
企業規模別	中規模企業	3,361 100.0	352 10.5	3,009 89.5
	小規模事業者	1,461 100.0	240 16.4	1,221 83.6

V-Q1-1-2-2 利用経験:特許料等の減免 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			V-Q1-1-2-2 利用経験: 特許料等の減免	
			有	無
全体		4,790 100.0	614 12.8	4,176 87.2
企業規模別	中規模企業	3,350 100.0	395 11.8	2,955 88.2
	小規模事業者	1,440 100.0	219 15.2	1,221 84.8

V-Q1-1-2-3 利用経験:IPDL [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			V-Q1-1-2-3 利用経験: IPDL	
			有	無
全体		4,951 100.0	2,729 55.1	2,222 44.9
企業規模別	中規模企業	3,471 100.0	2,042 58.8	1,429 41.2
	小規模事業者	1,480 100.0	687 46.4	793 53.6

V-Q1-1-2-4 利用経験:電子出願ソフト [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			V-Q1-1-2-4 利用経験: 電子出願ソフト	
			有	無
全体		4,781 100.0	561 11.7	4,220 88.3
企業規模別	中規模企業	3,349 100.0	393 11.7	2,956 88.3
	小規模事業者	1,432 100.0	168 11.7	1,264 88.3

V-Q1-1-2-5 利用経験:知的財産権制度説明会(初心者向け) [SA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	V-Q1-1-2-5 利用経験: 知的財産権制度説明会 (初心者向け)	
			有	無
全体		4,779 100.0	1,246 26.1	3,533 73.9
企業規模別	中規模企業	3,365 100.0	1,030 30.6	2,335 69.4
	小規模事業者	1,414 100.0	216 15.3	1,198 84.7

V-Q1-1-2-6 利用経験:知的財産権制度説明会(実務者向け) [SA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	V-Q1-1-2-6 利用経験: 知的財産権制度説明会 (実務者向け)	
			有	無
全体		4,745 100.0	828 17.4	3,917 82.6
企業規模別	中規模企業	3,342 100.0	715 21.4	2,627 78.6
	小規模事業者	1,403 100.0	113 8.1	1,290 91.9

V-Q1-1-2-7 利用経験:知的財産権制度説明会(法改正説明会) [SA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	V-Q1-1-2-7 利用経験: 知的財産権制度説明会 (法改正説明会)	
			有	無
全体		4,715 100.0	457 9.7	4,258 90.3
企業規模別	中規模企業	3,321 100.0	396 11.9	2,925 88.1
	小規模事業者	1,394 100.0	61 4.4	1,333 95.6

V-Q1-1-2-8 利用経験:産業財産権専門官による企業訪問 [SA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	V-Q1-1-2-8 利用経験: 産業財産権専門官による企業訪問	
			有	無
全体		4,714	361	4,353
		100.0	7.7	92.3
企業規模別	中規模企業	3,318	254	3,064
		100.0	7.7	92.3
企業規模別	小規模事業者	1,396	107	1,289
		100.0	7.7	92.3

V-Q1-1-2-9 利用経験:早期審査制度 [SA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	V-Q1-1-2-9 利用経験: 早期審査制度	
			有	無
全体		4,800	968	3,832
		100.0	20.2	79.8
企業規模別	中規模企業	3,363	682	2,681
		100.0	20.3	79.7
企業規模別	小規模事業者	1,437	286	1,151
		100.0	19.9	80.1

V-Q1-1-2-10 利用経験:面接審査 [SA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	V-Q1-1-2-10 利用経験: 面接審査	
			有	無
全体		4,746	358	4,388
		100.0	7.5	92.5
企業規模別	中規模企業	3,334	292	3,042
		100.0	8.8	91.2
企業規模別	小規模事業者	1,412	66	1,346
		100.0	4.7	95.3

V-Q1-1-2-11 利用経験:海外知的財産プロテューサー [SA]

		上段:件数 下段:(%)		
		合計	V-Q1-1-2-11 利用経験: 海外知的財産プロテューサー	
			有	無
全体		4,700	39	4,661
		100.0	0.8	99.2
企業規模別	中規模企業	3,305	27	3,278
		100.0	0.8	99.2
企業規模別	小規模事業者	1,395	12	1,383
		100.0	0.9	99.1

V-Q1-1-2-12 利用経験:新興国等知財情報データベース [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	V-Q1-1-2-12 利用経験:新興国等知財情報データベース	
			有	無
全体		4,688 100.0	48 1.0	4,640 99.0
企業規模別	中規模企業	3,294 100.0	39 1.2	3,255 98.8
	小規模事業者	1,394 100.0	9 0.6	1,385 99.4

V-Q1-1-2-13 利用経験:外国出願補助金 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			V-Q1-1-2-13 利用経験:外国出願補助金	
			有	無
全体		4,728	247	4,481
		100.0	5.2	94.8
企業規模別	中規模企業	3,318	170	3,148
		100.0	5.1	94.9
	小規模事業者	1,410	77	1,333
		100.0	5.5	94.5

V-Q1-1-2-14 利用経験:「中小・ベンチャー企業のための知財支援がイト」パンフレット [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			V-Q1-1-2-14 利用経験:「中小・ベンチャー企業のための知財支援がイト」パンフレット	
			有	無
全体		4,711	436	4,275
		100.0	9.3	90.7
企業規模別	中規模企業	3,319	307	3,012
		100.0	9.2	90.8
	小規模事業者	1,392	129	1,263
		100.0	9.3	90.7

V-Q1-1-2-15 利用経験:その他 [SA]

		合計	上段:件数 下段:(%)	
			V-Q1-1-2-15 利用経験:その他	
			有	無
全体		1,808	22	1,786
		100.0	1.2	98.8
企業規模別	中規模企業	1,252	17	1,235
		100.0	1.4	98.6
	小規模事業者	556	5	551
		100.0	0.9	99.1

V-Q1-2-1 利用した支援施策で最も効果があった施策 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	V-Q1-2-1 利用した支援施策で最も効果があった施策							
			知財総合支援窓口	特許料等の減免	IPDL	電子出願以外	知的財産権制度説明会(初心者向け)	知的財産権制度説明会(実務者向け)	知的財産権制度説明会(法改正説明会)	産業財産権専門官による企業訪問
全体		2,863	184	264	1,616	105	116	77	13	26
		100.0	6.4	9.2	56.4	3.7	4.1	2.7	0.5	0.9
企業規模別	中規模企業	2,109	96	161	1,289	65	96	70	9	11
		100.0	4.6	7.6	61.1	3.1	4.6	3.3	0.4	0.5
小規模事業者	754	88	103	327	40	20	7	4	15	
	100.0	11.7	13.7	43.4	5.3	2.7	0.9	0.5	2.0	
合計			早期審査制度	面接審査	海外知的財産プロデューサー	新興国等知財情報データベース	外国出願補助金	「中小・ベンチャー企業のための知財支援ガイド」パンフレット	その他	
全体		2,863	257	54	1	3	90	12	45	
		100.0	9.0	1.9	0.0	0.1	3.1	0.4	1.6	
企業規模別	中規模企業	2,109	169	45	1	2	53	9	33	
		100.0	8.0	2.1	0.0	0.1	2.5	0.4	1.6	
小規模事業者	754	88	9	0	1	37	3	12		
	100.0	11.7	1.2	0.0	0.1	4.9	0.4	1.6		

V-Q1-3-1 知財総合支援窓口を利用した結果の満足度 [SA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	V-Q1-3-1 知財総合支援窓口を利用した結果の満足度		
			満足	概ね満足	不満
全体		538	198	295	45
		100.0	36.8	54.8	8.4
企業規模別	中規模企業	321	105	196	20
		100.0	32.7	61.1	6.2
小規模事業者	217	93	99	25	
	100.0	42.9	45.6	11.5	

V-Q1-4-1 IPDL を利用する場面 [MA]

上段:件数 下段:(%)

		合計	V-Q1-4-1 IPDLを利用する場面				
			技術開発・研究開発に当たり技術動向・発明の手がかりを把握する	出願前に特許等の権利化の見通しを判断する	事業化・製品化にあたり他社権利に抵触していないかチェックする	他社権利を阻止・無効化するの公知例を調べる	その他
全体		2,605	1,305	1,982	1,911	574	122
		100.0	50.1	76.1	73.4	22.0	4.7
企業規模別	中規模企業	1,967	994	1,490	1,471	488	100
		100.0	50.5	75.7	74.8	24.8	5.1
小規模事業者	638	311	492	440	86	22	
	100.0	48.7	77.1	69.0	13.5	3.4	

V-Q2 知的財産活動に取り組むにあたり必要な公的支援・サポート [MA]

上段:件数 下段:(%)

		V-Q2 知的財産活動に取り組むにあたり必要な公的支援・サポート								
		合計	国内での特許等取得に関する費用軽減措置	海外での特許等取得に関する費用軽減措置	先行技術調査代行に関する費用軽減措置	IPDL等における知的財産権情報検索環境の充実	知的財産権制度や出願手続等に関する相談窓口	知財戦略の策定や特許マップ作成等に関する知財コンサルティング	知的財産を扱う人材の育成・知財関連教育	国内での侵害対応の支援
全体		4,756 100.0	2,941 61.8	1,474 31.0	1,042 21.9	1,188 25.0	601 12.6	229 4.8	643 13.5	635 13.4
企業規模別	中規模企業	3,278 100.0	1,910 58.3	961 29.3	640 19.5	949 29.0	376 11.5	174 5.3	552 16.8	394 12.0
	小規模事業者	1,478 100.0	1,031 69.8	513 34.7	402 27.2	239 16.2	225 15.2	55 3.7	91 6.2	241 16.3
合計			海外での侵害調査や模倣品対策等の支援	国内の知的財産権制度に関する情報提供	海外の知的財産権制度に関する情報提供	知的財産に関する各種支援施策等の情報提供	金融機関による特許等を活用した中小企業融資促進	弁護士・弁理士による知財専門支援	技術流出・情報漏洩の防止のための営業秘密管理サポート	技術導入・ライセンスに関する支援・サポート
全体		4,756 100.0	510 10.7	520 10.9	236 5.0	451 9.5	425 8.9	573 12.0	222 4.7	146 3.1
企業規模別	中規模企業	3,278 100.0	353 10.8	414 12.6	191 5.8	287 8.8	195 5.9	365 11.1	170 5.2	93 2.8
	小規模事業者	1,478 100.0	157 10.6	106 7.2	45 3.0	164 11.1	230 15.6	208 14.1	52 3.5	53 3.6
合計			技術供与・ライセンスアウトに関する支援・サポート	その他	特に公的な支援・サポートは必要ない					
全体		4,756 100.0	130 2.7	85 1.8	453 9.5					
企業規模別	中規模企業	3,278 100.0	61 1.9	43 1.3	347 10.6					
	小規模事業者	1,478 100.0	69 4.7	42 2.8	106 7.2					

4. アンケート調査票

I. 貴社の概要について

貴社の概要について、太枠内に必要事項をご記入ください。また、※印の項目については、選択肢の中から貴社に該当するものを1つお選びください。

貴社組織形態	1. 個人企業(個人事業主) 2. 株式・有限会社 3. その他()		
業種 ※1		貴社設立年	年
売上高	百万円	研究開発費	百万円
従業者数	人	研究関係従業者数	人
資本金	百万円	資本関係 ※2	
売上高傾向 ※3		経常利益 ※3	
経常利益率 ※3			

※1：業種に関する選択肢（1つ選択）

■ 製造業			
1. 食品製造業	2. 繊維・パルプ・紙製造業	3. 医薬品製造業	4. 化学工業
5. 石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	6. 鉄鋼・非鉄金属製造業	7. 金属製品製造業	
8. 機械製造業	9. 電気機械製造業	10. 輸送用機械製造業	11. 業務用機械器具製造業
12. その他製造業			
■ 非製造業			
13. 建設業	14. 情報通信業	15. 卸売・小売等	16. その他の非製造業
17. 教育・TLO・公的研究機関・公務	18. その他		

※2：資本関係に関する選択肢（1つ選択）

1. 単独の大企業が発行済株式総数または出資総額の2分の1以上を所有または出資している
2. 複数の大企業が合計で、発行済株式総数または出資総額の3分の2以上を所有または出資している
3. 役員総数の2分の1以上を大企業の役員または職員が兼務している
4. 上記1～3には該当しない

※3：貴社の過去3年間の売上高傾向、経常利益、経常利益率に関する選択肢（それぞれ1つ選択）

売上高	1. 大幅な増加傾向	2. 若干の増収傾向	3. 横ばい	4. 若干の減収傾向	5. 大幅な減収傾向
経常利益	1. 大幅な黒字	2. 若干の黒字	3. 収支トントン	4. 若干の赤字	5. 大幅な赤字
経常利益率	1. 大幅に改善	2. 若干の改善	3. 変わらない	4. 若干の悪化	5. 大幅な悪化

Ⅱ. 貴社の事業について

問1. 貴社の商品・サービスなどの主要な仕入先として、(1) 現在、(2) 今後(3年程度を目安としてください)について、それぞれ最も該当する選択肢の番号を1つに○をつけてください。

	国内					海外
	同一市町村	隣接市町村	同一都道府県	隣接都道府県	全国	
(1)現在	1	2	3	4	5	6
(2)今後	1	2	3	4	5	6

問2. 貴社の商品・サービスなどの主要な販売先として、(1) 現在、(2) 今後(3年程度を目安としてください)について、それぞれ最も該当する選択肢の番号を1つに○をつけてください。

	国内					海外
	同一市町村	隣接市町村	同一都道府県	隣接都道府県	全国	
(1)現在	1	2	3	4	5	6
(2)今後	1	2	3	4	5	6

問3. 貴社の事業内容についてお答えください。

(1) 前頁Ⅰ. で製造業のいずれかを選ばれた方にお伺いします。 ※非製造業を選ばれた方は(2)へ

①貴社の生産活動として最も当てはまるもの1つに○をつけてください。

※取り扱う製品や部材が複数ある場合は、最も売上高の大きいものをお選びください。

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| 1. 完成品・最終製品をつくっている | 2. 部品・半製品(各種加工・処理工程の請負を含む)をつくっている |
| 3. 素材・原材料をつくっている | 4. 企画・研究開発中心で、生産は外部委託している |

②貴社は下請受注がありますか。1つに○をつけてください。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

③貴社は自社で企画・開発した自社製品(完成品や部品、素材)をつくっていますか。1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. つくっている | 2. つくっていない |
|-----------|------------|

→問4へお進みください。

(2) 前頁Ⅰ. で非製造業のいずれかを選ばれた方にお伺いします。貴社は自社で企画・開発した自社サービスや自社商品を提供していますか。1つに○をつけてください。

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 提供している | 2. 提供していない |
|-----------|------------|

問4. 貴社の事業活動において、強み（差別化要素）はどこにありますか。選択肢の中から該当するものすべてに○をつけてください。

1. 技術力	2. 商品力（品質・デザイン）
3. 企画提案力	4. 価格競争力（低価格）
5. 販売力・営業力	6. 短納期への対応や顧客対応の速さ
7. 小口受注や多品種小ロットへの対応	8. アフターサービス
9. ブランド力	10. 儲けるしくみ（ビジネスモデル）
11. グループとしての総合力	12. 経営者や事業部門長のリーダーシップ
13. その他（具体的に	）

問5. 貴社が知的財産権を用いている製品・サービスの平均的なライフサイクル（期間）を各知的財産権別にお答えください。

特許・実用新案 年 意匠 年 商標 年

問6. 過去10年以内に「新事業の展開」、または貴社の収益に大きく貢献するような「新技術やヒット商品・サービス」が生まれていますか。1つに○をつけてください。

1. 「新事業」を展開しており、「新技術やヒット商品・サービス」も生まれている	→ (1)以降へ
2. 「新事業」を展開しているが、「新技術やヒット商品・サービス」は生まれていない	→ 問7へ
3. 「新事業」は展開していないが、「新技術やヒット商品・サービス」は生まれている	→ (2)以降へ
4. 「新事業」を展開しておらず、「新技術やヒット商品・サービス」も生まれていない	→ 問7へ

(1) その「新事業」では、新商品の提供や新分野への進出を行っていますか。1つに○をつけてください。

1. 新商品を提供した	2. 新分野へ進出した
3. 新商品の提供、新分野への進出の両方とも行った	

(2) その「新技術やヒット商品・サービス」は、既存の技術や商品・サービスの改良・改善によるもの、全くの新規の開発によるもの、どちらが多いですか。1つに○をつけてください。

1. 改良・改善によるものである	2. 全くの新規である	3. どちらともいえない
------------------	-------------	--------------

(5) その「新技術やヒット商品・サービス」で、知的財産権を取得したことは、新技術やヒット商品・サービスの事業を進めるうえでどのような効果がありましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。また、「1.」～「10.」のいずれかに○をつけた場合は、業績への影響についてもお答えください。

- | |
|--|
| 1. 価格付けに有利にはたらいた（例：強気の価格設定が可能となった、等） |
| 2. 市場を独占することができた（例：特許取得により他社の参入を防ぎ事業を独占できた、等） |
| 3. 模倣品や類似品の排除が可能となった（例：商標登録による類似品排除、他社製品との差別化、等） |
| 4. 信用力を得ることができた（例：特許を取得していることで販売先等に技術力を立証できた、等） |
| 5. 新規顧客の開拓につながった（例：特許を取得していることが評価された、等） |
| 6. 対外的なアピール効果が得られた（例：特許を取得していることを宣伝し知名度が上がった、等） |
| 7. 新技術やヒット商品・サービスのブランドを高めることにつながった |
| 8. 資金調達が容易になった |
| 9. 他社との提携など事業の幅が広がった |
| 10. その他（具体的に _____ ） |
| 11. 特に効果はない |

結果として、業績向上につながりましたか。 1つに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|---------------|--------------|
| 1. 大いにつながった | 2. ややつながった | 3. どちらともいえない |
| 4. あまりつながらなかった | 5. 全くつながらなかった | |

問7. 貴社の輸出および海外展開について

(1) 各エリア別に、日本からの①輸出の有無、②現地生産の有無について、該当するものに○をつけてください。

国・地域	①輸出	②現地生産
1. アメリカ	有 ・ 無	有 ・ 無
2. ヨーロッパ	有 ・ 無	有 ・ 無
3. 中国	有 ・ 無	有 ・ 無
4. 中国を除くアジア	有 ・ 無	有 ・ 無
5. オセアニア	有 ・ 無	有 ・ 無
6. 中南米	有 ・ 無	有 ・ 無
7. その他（ _____ ）	有 ・ 無	有 ・ 無

(2) 貴社は海外の進出している地域で、特許などの出願や他の知的財産に関する対応を行っていますか。該当するもの全てに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 進出している海外地域で、基本特許の出願及び権利化を行っている |
| 2. 進出している海外地域で、特許侵害のモニタリングや差し止め訴訟等を行っている |
| 3. 生産を行っている海外地域では、ノウハウに関わる製造工程を行わない |
| 4. 特に、進出している海外地域での知的財産に関する対応は行っていない |
| 5. その他（ _____ ） |

Ⅲ. 知的財産活動状況について

問 1. 直近の会計年度末における国内外の知的財産権の保有件数について、お答えください。

項目	特許権		実用新案権		意匠権		商標権	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国	国内	外国
権利所有件数	件	件	件	件	件	件	件	件

問 2. 先行技術調査・審査請求について

「先行技術調査」、「先行登録調査」とは、すでに他人が同じもしくは類似する技術や商標等を出願したり登録したりしていないかどうかを確認することをいいます。他人が先に出願や登録していると、自分が後から出願しても登録にならないのと同時に、他人の権利を侵害するおそれがあり、こうした不都合を除去するために行う調査をいいます。

(1) 特許の先行技術調査をいつ、どのように行っていますか。それぞれ選択肢の中から該当するもの1つに○をつけてください。

(いつ)

1. 出願前 い	2. 出願後～審査請求前	3. 特許の出願をしたことがない
4. (特許の出願をしたことがあるが) 行っていない		

(どのように)

1. 自社で実施	2. 弁理士事務所に依頼して実施	3. 専門機関に依頼して実施
4. 特許の出願をしたことがない 5. (特許の出願をしたことがあるが) 行っていない		

(2) (1)において、「1. 出願前」に○をつけた方にお伺いします。出願前に先行技術調査を行った結果、類似する先行技術が確認された場合にどのような対応をとっていますか。該当するもの1つに○をつけてください。

1. 発明が解決しようとする課題に対し、先行技術とは異なる解決手段・実施例等に修正して出願を行った
2. 出願を断念し、当該先行技術を有する企業等よりライセンス供与を受けた
3. 出願を断念するとともに、当該発明にかかる製品化・事業化等も断念した
4. その他 ()

(3) 出願前の意匠や商標の先行登録調査をどのように行っていますか。

1. 自社で実施	2. 弁理士事務所に依頼して実施
3. 専門機関に依頼して実施	4. 意匠や商標の出願をしたことがない
5. (意匠や商標の出願をしたことがあるが) 行っていない	

(4) (1) 又は (3) で「行っていない」を回答された方のみお伺いします。特許等の先行技術調査、意匠や商標の先行登録調査を行っていない理由をお答えください（それぞれ該当するものすべてに○）。

- | | |
|----------------|---------------------------|
| 1. 費用がかかるから | 2. 調査に時間がかかるから |
| 3. やり方がわからないから | 4. 先行技術調査や先行登録調査自体を知らなかった |
| 5. その他（ | ） |

(5) 貴社が特許等を出願した際、出願前に貴社が意図していた技術等の内容と権利化された特許等の範囲は同じ内容でしたか。以下の選択肢の中から、該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---|---|
| 1. 当初意図した内容と権利化された内容はほぼ同じであった | |
| 2. 当初意図した内容に比べて、権利化された内容は異なっていた（範囲が狭くなった） | |
| 3. 当初意図した内容と権利化された内容が同じ内容であったか評価できない | |
| 4. 当初意図した内容は全て拒絶されたので、権利にならなかった | |
| 5. その他（ | ） |

(6) 貴社は特許出願したものの、審査請求を行わなかった経験がありますか。選択肢の中から最も該当するもの1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|---|
| 1. 先行技術調査の結果、権利化が難しいと判断した | |
| 2. 費用対効果を考慮して、審査請求を見送った | |
| 3. 事業戦略に変更が生じたため | |
| 4. 他社を牽制することが目的であったため | |
| 5. その他（ | ） |

問3. 知的財産権を所有する目的・効果について

(1) 貴社にとって、知的財産権を所有する主な目的はどのような内容でしょうか。また、その目的を達成できていると思われますか。①目的、②効果（目的が達成できた）について、以下の選択肢によりそれぞれ該当するものをご記入ください（複数回答可）。

①目的

②効果

※効果で「11 特に効果はない」を記載した方は（2）へ

選択肢
1 価格付けに有利にはたらかせる（例：強気の価格設定が可能となった、等）
2 市場を独占する（例：特許取得により他社の参入を防ぎ事業を独占できた等）
3 模倣品や類似品の排除が可能となった（例：商標登録による類似品排除、他社製品との差別化、等）
4 信用力を得る（例：特許を取得していることで技術力を立証できた、等）
5 新規顧客の開拓につなげる（例：特許を取得していることが評価された、等）
6 対外的なアピール効果を得る（例：特許を取得していることを宣伝し知名度が上がった等）
7 新技術や商品・サービスのブランドを高める
8 資金調達を容易にする →（3）へ
9 他社との提携など事業の幅を広げる
10 その他（具体的に _____）
11 特に効果はない

(2) (1) の「効果」欄において、「11 特に効果はない」を選択された方にお伺いします。特に効果がないと感じられた理由をご記入ください。

(3) (1) で選択肢「8 資金調達を容易にする」を②効果として回答された方にお伺いします。どのような形の資金調達でしたか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 金融機関から定性面での評価が上がり、通常の融資を受けられた

2. 金融機関から定性面での評価が上がり、通常の融資より優遇された（融資枠の拡大、利率等）

3. 知的財産担保融資を受けられた 4. ベンチャーキャピタルなどによる投資を受けられた

5. 大企業や商社からの資金供給 6. その他（ _____ ）

(4) (3) でご回答いただいた資金調達において、評価の対象となったものすべてに○を付けてください（複数回答可）。なお「知的資産経営」とは、特許などの知的財産のほか人材、組織力、顧客などとのネットワークなど、目に見えない資産で企業の競争力の源泉となるものを、有効に組み合わせて活用することで収益につなげる経営を意味します。

1. 特許権	2. 実用新案権	3. 意匠権
4. 商標権	5. 知的資産経営全般	6. その他 ()

(5) 貴社は、知的財産権や知的資産経営の評価に基づく融資を受けたことがありますか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 特許等の知的財産権の評価に基づく融資（あるいは投資）を受けたことがある
2. 知的資産経営の評価に基づく融資（あるいは投資）を受けたことがある
3. 特許等の知的財産権を担保にした融資を受けたことがある
4. 知的財産権や知的資産経営の評価に基づく融資で金利優遇や金利助成を受けたことがある
5. 知的財産権や知的資産経営の評価に基づく融資で融資額が増額されたことがある
6. その他 ()

(6) (5) において行った資金調達において、評価の対象となったものすべてに○を付けてください。

1. 特許権	2. 実用新案権	3. 意匠権
4. 商標権	5. 知的資産経営全般	6. その他 ()

問4. 営業秘密（ノウハウ）について

「営業秘密（ノウハウ）」とは、①秘密として管理されていること、②有用な情報であること、③公然と知られていないことの三要件を満たす技術上の情報を意味します。

(1) 貴社では、特許や営業秘密について、どのように対処していますか。貴社の取り組みに最も近いもの 1つに○をつけてください。

1. 特許出願は最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護している → (2) へ	} (4) へ
2. 基本的に特許として権利化できそうなものは、積極的に特許出願を行っている	
3. 特許出願する場合と営業秘密として保護する場合の基準を定め、それに従っている	
4. 特許や営業秘密は業務上重要であるとの認識はあるが、特に方針は定めていない	
5. 特許や営業秘密は業務上あまり重要ではない	

(2) 特許出願は最小限にとどめ、できるだけ営業秘密として保護する理由として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

<ol style="list-style-type: none">1. 取引先との関係で特許出願しづらい → (3) へ2. 特許出願は出願内容が公開され技術流出につながる恐れがあるため3. 特許は 20 年で効力を失うため4. 特許は事業に馴染まず、結果的に営業秘密として保護している5. 特許は出願費用や審査請求費用がかかり、コスト負担が大きい6. 特許出願を行うためのノウハウが不足している7. その他 ()	} (4) へ
---	---------

(3) 「取引先との関係で特許出願しづらい」理由として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

<ol style="list-style-type: none">1. 取引先から反発や反感を買う恐れがある2. 取引先から共同出願を要求される恐れがある3. 取引先から特許にかかるノウハウの提供を要求される恐れがある4. 取引先から当該技術の他社へのライセンスを抑制される恐れがある5. その他 (具体的に)

(4) 貴社は営業秘密（ノウハウ）の管理をどのように行っていますか。選択肢の中から該当するものすべてに○をつけてください。

<ol style="list-style-type: none">1. 何が営業秘密情報であるかを特定している2. 営業秘密情報に関する書類は鍵付きのロッカーに入れるなど、特定のスタッフのみが閲覧できる状態に制限されている3. デジタルデータの営業秘密情報は、特定のスタッフのみが閲覧できる状態に制限されている4. 営業秘密情報には「秘」など、秘密情報であることがわかるように記載している5. 取引先と営業秘密情報を取り交わすときには秘密保持契約または覚書を締結している6. 特に管理は行っていない7. 営業秘密を保有していない

(5) 貴社は、先使用权や不正競争防止法による保護を受けるために、営業秘密（ノウハウ）の保有を証明する手段として、どのようなものを利用していますか。選択肢の中から該当するものすべてに○をつけてください。なお「先使用权」とは、他者が特許権を得た発明と同一の発明を、他者の特許出願時以前から、事業として実施または実施の準備をしていた場合には、その事業を継続（その特許権を一定の範囲内で無償で実施）することができる権利をいいます。

<ol style="list-style-type: none">1. 公証人役場で公正証書や確定日付を取得している2. 電子公証制度を利用している3. 民間のタイムスタンプや電子署名のサービスを利用している4. 先使用权や不正競争防止法による保護制度は知っていたが、なにも行っていない → (6) へ5. 先使用权や不正競争防止法による保護制度を知らなかった → 問 5 へ	} 問 5 へ
---	---------

(6) 営業秘密（ノウハウ）の保有を証明するために、なにも行っていない理由は何ですか。選択肢の

問6. ライセンスの供与について

(1) 貴社はライセンスを供与することに関心（経験）はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. 関心があり、ライセンスを供与した経験がある → (2) へ

2. 関心はあるが、ライセンスを供与した経験はない

3. ライセンスを供与した経験はなく、関心もあまりない

} 問7へ

(2) 貴社の知的財産（ノウハウ含む）は、現在、ライセンスに使用されていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 国内の中堅企業・大企業にライセンスを供与している

2. 国内の中小企業にライセンスを供与している

3. 海外の中堅企業・大企業にライセンスを供与している

4. 海外の中小企業にライセンスを供与している

5. その他（

）

6. 現在はライセンスを供与していない

(3) 貴社は、どのような場合に、他社へライセンスを供与していますか。あるいは、ライセンスを供与したいと思いませんか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 自社技術を他社の製品に導入する場合

2. 自社のブランド（商標）やキャラクターを他社が製品に使用する場合

3. 他社からの依頼で自社の未利用特許や商標の使用を許可する場合

4. 他社が自社の特許や商標を侵害していることが明らかな場合

5. その他（

）

(4) ライセンスを行うことにより得られるロイヤルティ収入について適切に回収できていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ロイヤルティ収入については、ライセンス供与先からの自己申告により回収している

2. 第3者を活用し、ライセンス供与先が該当する製品やサービスをどの程度製造（あるいは出荷・販売）しているかを把握し、回収している

3. ロイヤルティ収入について回収できていない

4. その他（

）

問7. 模倣被害について

(1) 2012年度中に、貴社商品・サービスに対し模倣被害がありましたか。選択肢の中から該当するもの1つに○をつけてください。

1. 模倣被害があった → (2) へ

2. 模倣被害がなかった

3. 不明（わからない、把握していない）

} 問8へ

(2) (1)において模倣被害にあった知的財産権すべてに○をつけてください。また、国内・海外についても該当するものに○をつけてください。

- | | | |
|----------------|------------------|----------------|
| 1. 特許権 <国内・海外> | 2. 実用新案権 <国内・海外> | 3. 商標権 <国内・海外> |
| 4. 意匠権 <国内・海外> | 5. その他 () | <国内・海外> |

(3) 貴社が被害を受けた模倣被害の内容について、当てはまるものはどれですか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. デッドコピー（商品のデザイン・パッケージなどの形態をそのまま模倣したもの） |
| 2. デザイン模倣（商品のデザイン等の一部を模倣したもの） |
| 3. ブランド偽装（ブランドロゴ等の商標を全く同じ形で盗用したもの、一文字違い等、紛らわしい商標を使用したもの） |
| 4. 真正品の代替（パーツ等）（半製品や付属品等模倣品を格安で販売し、購入者は偽装品であることを知りながら購入しているもの） |
| 5. 技術模倣（貴社の製品技術や製品機能を貴社の許諾なしに模倣し、自社商品に取り込んでいるもの） |
| 6. 海賊版（違法にコピーされたCD・DVD・書籍等のパッケージ形態又は違法アップロード等ノンパッケージ形態による著作権・著作隣接権を侵害するもの） |
| 7. 冒認出願（権利を利さない第三者が商標・特許等を出願するもの） |
| 8. ドメイン名の盗用（会社名・サービス名等と類似するドメインを取得して、商品・サービスを提供するもの） |
| 9. その他（具体的に：) |

(4) 貴社は、模倣被害に対して、どのような対応をとりましたか。選択肢の中から該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---|-------|
| 1. 相手先に警告状を発送して、模倣品の回収や損害金の請求を行った | } 問8へ |
| 2. 裁判所に権利侵害等の訴訟を請求して、製品販売の差し止めや損害賠償金の請求を行った | |
| 3. 海外からの輸入品であったので、税関で輸入の差し止めを行った（国内の場合） | |
| 4. 行政機関による取締りにより、侵害行為の差し止め・模倣品の廃棄等を行った（海外の場合） | |
| 5. その他 () | |
| 6. 何も対応を取らなかった → (5)へ | |

(5) (4)において、「6. 何も対応を取らなかった」に○をつけた方にお伺いします。何も対応を取らなかった理由として、該当するものすべてに○をつけてください。

- | |
|---------------------------------|
| 1. 相手が得意先などの利害関係者であったため |
| 2. 自社が事業を展開している地域における被害ではなかったため |
| 3. 対応を取ることが出来る者がいなかった |
| 4. コストがかかるため |
| 5. 対応方法について相談する先がなかった |
| 6. その他 () |

問 8. 貴社が他社の知的財産権を侵害していたケースについて

(1) 貴社が他社の知的財産権に対し、抵触（侵害）したことはありますか。選択肢の中から該当するもの1つに○をつけてください。

1. 国内で他社の知的財産権に対し、抵触（侵害）したことがある	} (2) へ
2. 海外で他社の知的財産権に対し、抵触（侵害）したことがある	
3. 国内・海外の両方で他社の知的財産権に対し、抵触（侵害）したことがある	
4. 事業化・製品化等の前に先行技術調査や先行登録調査を実施しているため、他社の知的財産権に抵触（侵害）したことはない →問 9 へ	
5. 事業化・製品化等の前に先行技術調査や先行登録調査を実施していないが、他社の知的財産権に抵触（侵害）したことはない →問 9 へ	

(2) (1) において抵触（侵害）のあった知的財産権すべてに○を付けてください（(1) で3に○をつけた場合は、国内・海外について、該当するものに○をつけてください）。

1. 特許権 <国内・海外>	2. 実用新案権 <国内・海外>	3. 商標権 <国内・海外>
4. 意匠権 <国内・海外>	5. その他 ()	<国内・海外>

(3) 他社は、貴社の権利侵害被害に対して、どのような対応をとってきましたか。選択肢の中から該当するものすべてに○をつけてください。

1. 貴社に対し警告状を発送され、製品の回収や解決金（損害金、実施料）の請求が行われた
2. 裁判所に権利侵害等の訴訟が提起され、販売の差し止めや損害賠償金の請求が行われた
3. その他 ()

問 9. 貴社の知的財産活動全般について、

「知的財産活動」とは、本アンケート調査票では「知的財産制度を利用して知的財産を取り扱う企業活動」をいいます。具体的には、特許等の出願から権利化までの手続、知的財産権のライセンスや侵害対応、営業秘密（ノウハウ）の情報管理などの活動をイメージしてください。

(1) 企業経営と知的財産活動の関係性についてお伺いします。選択肢の中から貴社の取り組みに最も近いもの1つに○をつけてください。

1. 企業経営において知的財産活動を必要不可欠な活動として位置づけ実践している	} (2) へ
2. 企業経営において知的財産活動を意識して実践している	
3. 企業経営において知的財産活動を意識はしているが、実践が弱い	
4. 企業経営において、特に知的財産活動を意識していない	} (3) へ
5. わからない	

(2) (1) において、1~3に○をつけた方にお伺いします。貴社が具体的に実践していることについて、選択肢の中から該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--|--|
| 1. 事業計画の中に、特許等の知的財産の出願・登録や、知的財産を活用した事業の実施計画、あるいは他社へのライセンス計画などが含まれている | |
| 2. 特許等の出願件数目標を定めている | |
| 3. 継続的に知的財産活動を行うための費用を予算化している | |
| 4. 知的財産に関する担当者を置いている | |
| 5. その他 () | |
| 6. 知的財産活動の成果を実感している | |

(3) 貴社の事業活動を以下の項目に分類した場合、すべての項目別に貴社が認識されている重要度について「非常に重要」「重要」「普通」の中から1つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 市場調査活動 | (非常に重要 ・ 重要 ・ 普通) |
| 2. 販売活動 | (非常に重要 ・ 重要 ・ 普通) |
| 3. 製造活動 | (非常に重要 ・ 重要 ・ 普通) |
| 4. 新製品・商品・サービスなどの(研究)開発活動 | (非常に重要 ・ 重要 ・ 普通) |
| 5. 知的財産活動 | (非常に重要 ・ 重要 ・ 普通) |
| 6. その他活動(経理・品質管理・業務改善活動等) | (非常に重要 ・ 重要 ・ 普通) |

(4) 貴社が知的財産活動に取り組むにあたり課題となっていることについて、選択肢の中から該当するものすべてに○をつけてください。

- | | |
|--|------------------------|
| 1. 知的財産の効果に対する認識が低い | 2. 知的財産にかかる情報・知識が不足 |
| 3. 知的財産を管理する人材が不足 | 4. 出願等の知的財産活動に費やす資金が不足 |
| 5. 弁護士や弁理士など相談できる専門家の不足 | |
| 6. 知的財産にさける時間が不足(例:技術者等が多忙のため) | |
| 7. 職務発明に対する報奨制度などの知的財産に関する規程・契約書の整備が不足 | |
| 8. 知的財産の戦略的な権利化(周辺特許を押さえる等)ができていない | |
| 9. 権利侵害への対策が不十分 | |
| 10. その他 () | |
| 11. 特に課題はない | |

IV. 貴社の社内体制について

問1. 知財担当者について

(1) 貴社の知財担当者数で該当するもの1つに○をつけてください。

- | | | | | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|--------------|
| 1. 1人（専任） | 2. 2人（専任） | 3. 3人（専任） | 4. 4人（専任） | 5. 5人以上（専任） |
| 6. 1人（兼任） | 7. 2人（兼任） | 8. 3人（兼任） | 9. 4人（兼任） | 10. 5人以上（兼任） |
| 11. 担当者なし（0人） | | | | |

(2) 貴社の知財担当者はどの部署に所属していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | | | | |
|-----------|----------------|------------|-----------|
| 1. 知的財産部門 | 2. 法務部門 | 3. 総務部門 | 4. 経営管理部門 |
| 5. 研究開発部門 | 6. 商品企画・設計部門 | 7. 品質管理部門 | 8. 生産部門 |
| 9. 営業部門 | 10. 経営者・経営幹部自身 | 11. その他（ ） | |

問2. 弁理士の活用について

(1) 貴社は、どのような場合に弁理士を活用していますか。また、その場合に費用をどの程度（1 事案毎に）、弁理士事務所に支払っていますか。該当するものすべてに○をつけるとともに、それぞれ金額もご記入下さい。

- | | | |
|--------------------------------|---|----|
| 1. 特許出願 | （ | 円） |
| 2. 意匠出願 | （ | 円） |
| 3. 商標出願 | （ | 円） |
| 4. 特許出願の拒絶理由対応 | （ | 円） |
| 5. 意匠出願の拒絶理由対応 | （ | 円） |
| 6. 商標出願の拒絶理由対応 | （ | 円） |
| 7. 特許出願の拒絶査定不服審判 | （ | 円） |
| 8. 特許の無効審判 | （ | 円） |
| 9. 外国出願 | （ | 円） |
| 10. ライセンス契約 | （ | 円） |
| 11. その他権利活用 | （ | 円） |
| 12. 自社又は他社による権利侵害への対応（侵害訴訟は除く） | （ | 円） |
| 13. 侵害訴訟 | （ | 円） |
| 14. 知的財産戦略の立案・策定 | （ | 円） |
| 15. その他 | （ | 円） |
| 16. 弁理士は使っていない | | |

(2) (1) において、1～15 に○をつけた方にお伺いします。貴社が弁理士を活用されている頻度と顧問契約の有無について、それぞれ最も該当するもの1つに○をつけてください。

①頻度

1. 週に1回以上	2. 1カ月に1回以上	3. 半年に1回以上
4. 1年に1回以上	5. その他 ()	

②顧問

1. 弁理士と顧問契約をしている	2. 弁理士と顧問契約をしていない	3. わからない
------------------	-------------------	----------

問3. 貴社は、知的財産に関して誰に相談をしていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 弁理士（特許事務所）	2. 弁護士（法律事務所）	3. 税理士
4. 中小企業診断士	5. 民間コンサルタント	6. 知財総合支援窓口
7. 他の公的機関（支援センター等）	8. 金融機関	9. 商工会・商工会議所
10. その他 ()		

問4. 貴社において、知的財産に関わる人材育成は、どのように実施していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

1. 社内での実務トレーニング	2. 公的機関での講習やトレーニング
3. 民間機関での講習やトレーニング	4. 特に取り組みを行っていない
5. その他 ()	

問5. 貴社における知的財産に関する方針や制度で実施しているものについて、該当するものすべてに○をつけてください。

1. 職務発明規程を策定	2. 事業戦略に沿った知的財産の戦略を策定
3. 発明者を対象とした報奨金制度を制定	4. 知的財産権の取得件数等を人事評価に導入
5. ライセンス活動による収支目標を設定	6. その他 ()
7. 実施している知的財産に関する方針や制度はない	

V. 知的財産に関する公的支援について

問1. 特許庁が行っている支援施策について

(1) 各支援施策の認知状況と利用状況についてお答えください。

※認知度についての指標は「0：全く知らない、1：聞いたことがある、2：内容まで知っている」としてください。

No.	施策名	認知度	利用経験
1	知財総合支援窓口	0・1・2	有・無
2	特許料等の減免	0・1・2	有・無
3	IPDL(特許電子図書館)	0・1・2	有・無
4	電子出願ソフト	0・1・2	有・無
5	知的財産権制度説明会(初心者向け)	0・1・2	有・無
6	知的財産権制度説明会(実務者向け)	0・1・2	有・無
7	知的財産権制度説明会(法改正説明会)	0・1・2	有・無
8	産業財産権専門官による企業訪問	0・1・2	有・無
9	早期審査制度	0・1・2	有・無
10	面接審査(出張面接、テレビ面接含む)	0・1・2	有・無
11	海外知的財産プロデューサー	0・1・2	有・無
12	新興国等知財情報データベース	0・1・2	有・無
13	外国出願補助金	0・1・2	有・無
14	「中小・ベンチャー企業のための知財支援ガイド」パンフレット	0・1・2	有・無
15	その他()	0・1・2	有・無

(2) (1)において、利用経験に「有」と回答された施策についてお伺いします。利用された施策の中で最も効果があった施策について選択し、その理由をご記入ください。

最も効果があった施策番号

理由

(3) (1)において、「知財総合支援窓口」の利用経験に「有」と回答された方のみお答え下さい。利用した結果の満足度について選択し、その理由をご記入ください。

1. 満足

2. 概ね満足

3. 不満

理由

(4) (1) において、「3 IPDL (特許電子図書館)」の利用経験に「有」と回答された方のみお答え下さい。どういう場合に利用されていますか。該当するものすべてに○をつけてください。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 技術開発・研究開発にあたって、技術動向や発明の手がかりを把握するため(無駄な研究開発の回避等)2. 出願前(審査請求前)に特許等の権利化の見通しを判断するため3. 事業化・製品化にあたって、他社の権利に抵触(侵害)していないかをチェックするため4. 他社権利を阻止・無効化するための公知例を調べるため5. その他 () |
|---|

また、IPDL (特許電子図書館) の使いやすさに関する改善のご要望があればご記入ください。

--

(5) (1) において、いずれかの施策の利用経験に「有」と回答された施策についてお伺いします。利用したことがある支援施策について、ご意見があればご記入下さい。

--

問2. 貴社が知的財産活動に取り組むにあたり、どのような公的な支援・サポートを必要としていますか。必要度合いが高いものを3つまで○をつけて下さい。

- | |
|---|
| 1. 国内での特許等取得に関する費用軽減措置 |
| 2. 海外での特許等取得に関する費用軽減措置 |
| 3. 先行技術調査代行に関する費用軽減措置 |
| 4. I P D L（特許電子図書館）等における知的財産権情報検索環境の充実 |
| 5. 知的財産権制度や出願手続等に関する相談窓口 |
| 6. 知財戦略の策定や特許マップ作成等に関する知財コンサルティング |
| 7. 知的財産を扱う人材の育成・知財関連教育 |
| 8. 国内での侵害対応の支援 |
| 9. 海外での侵害調査や模倣品対策等の支援 |
| 10. 国内の知的財産権制度に関する情報提供（説明会・セミナー・WEB等） |
| 11. 海外の知的財産権制度に関する情報提供（説明会・セミナー・WEB等） |
| 12. 知的財産に関する各種支援施策等の情報提供 |
| 13. 金融機関による特許等を活用した中小企業融資の促進 |
| 14. 弁護士・弁理士による知財専門支援 |
| 15. 技術流出・情報漏洩の防止のための営業秘密（ノウハウ）管理サポート |
| 16. 技術導入・ライセンスインに関する支援・サポート |
| 17. 技術供与・ライセンスアウトに関する支援・サポート |
| 18. その他（ ） |
| 19. 特に、公的な支援・サポートは必要ない |

以上でアンケート調査は終了です。ご協力誠にありがとうございました。
 以下の回答者情報に必要事項をご記入いただき、本調査票を同封しております
 返信用封筒に入れ、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

商号		所属部課名	
役職名		氏名	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

平成25年度 中小企業等知財支援施策検討分析事業
中小企業の知的財産活動に関する基本調査
委員名簿

委員長	石井 康之	東京理科大学専門職大学院 知的財産戦略専攻 教授
委員	大竹 正悟	大竹国際特許事務所 代表者 弁理士
	奥山 哲哉	独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援部 チーフアドバイザー
	上村 輝之	特許業務法人ウィルフォート国際特許事務所 所長 弁理士
	吉野 仁之	Japan IP Network 株式会社 代表取締役

※五十音順、敬称略

オブザーバ

特許庁総務部普及支援課

課長	松下 達也
知的財産情報分析官	多田 昌司
知的財産情報分析官	壬生 吉秋
総括班長	藁谷 智雄
支援企画班長	橋爪 優文
地域調整班長	加藤 和昭
上席産業財産権専門官	小野 功
支援企画係長	小野 和実

事務局

株式会社帝国データバンク	東京支社営業部第2課	藤田 隆光
株式会社帝国データバンク	産業調査部産業調査第1課	貞閑 洋平
株式会社帝国データバンク	産業調査部産業調査第1課	宮谷 昌宏
株式会社パテント・ファイナンス・コンサルティング	代表取締役	日野 慎二